

令和 3 年 度

決 算 事 業 別 概 要 書

（ 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 ）

鳥 取 市

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
【総務部】		
総務課	外部監査費	41
総務課	鳥取市史編さん事業費	41
総務課	情報公開制度運用事業費	42
総務課	経済センサス活動調査費	42
行財政改革課	予算事務費	43
行財政改革課	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金積立金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	43
行財政改革課	行財政改革大綱等推進事業費	44
行財政改革課	長期借入金元金償還金	44
行財政改革課	長期借入金利子償還金	45
職員課	新型コロナウイルス感染症対応職員費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	45
職員課	退職手当	46
財産経営課	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費	46
財産経営課	本庁舎等管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	47
財産経営課	気高法面崩壊復旧事業費	47
財産経営課	国土調査事業費	48
資産活用推進課	ファシリティマネジメント推進事業費	48
資産活用推進課	ふるさと納税推進事業費	49
【税務・債権管理局】		
市民税課	賦課徴収費	50
固定資産税課	賦課事務費	50
固定資産税課	土地評価事務費	51

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
収納推進課	賦課徴収費	51
収納推進課	債権管理運営費	52
収納推進課	納付催告センター運営費	52
【人権政策局】		
人権推進課	市民啓発推進費	53
人権推進課	市人権情報センター補助金	53
人権推進課	人権の花運動事業費	54
人権推進課	地域福祉事業費	54
人権推進課	地域交流促進事業費	55
人権推進課	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	55
人権推進課	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業費	56
人権推進課	地域食堂ネットワーク運営補助金	56
人権推進課	子どもの居場所づくり推進事業費	57
男女共同参画課	女と男とのハーモニーフェスタ事業費	57
男女共同参画課	男女共同参画かがやき企業認定事業費	58
男女共同参画課	男女共同参画啓発事業費	58
男女共同参画課	男女共同参画登録団体補助金	59
【危機管理部】		
危機管理課	総合防災対策事業費	60
危機管理課	自主防災活動補助金	60
危機管理課	自主防災会関係費	61
危機管理課	防災行政無線維持管理費	61

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
危機管理課	防災行政無線整備事業費	62
危機管理課	令和3年7月大雨支援対策費【令和3年7月大雨関連】	62
危機管理課	総合防災訓練費	63
危機管理課	防災備蓄事業費	63
危機管理課	国民保護訓練費	64
危機管理課	車両・器材等整備事業費	64
危機管理課	消防ポンプ車格納庫建設事業費	65
危機管理課	消防ポンプ車購入費	65
危機管理課	水防警備・資材費等	66
【企画推進部】		
政策企画課	マイナポイント事業費	67
政策企画課	若者定住促進事業費	67
政策企画課	若者による地方創生政策推進事業費	68
政策企画課	麒麟のまち創生推進事業費	68
政策企画課	鳥取・岡山県境連携推進協議会負担金	69
政策企画課	シティセールス推進事業費	69
政策企画課	環境大学運営費交付金	70
政策企画課	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	70
政策企画課	ふるさと鳥取市・県外学生支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	71
秘書課	市政広報費	71
秘書課	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	72
秘書課	市政広報費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	72

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
文化交流課	国際交流員配置事業費	73
文化交流課	国際交流費	73
文化交流課	国内都市交流総合推進費	74
文化交流課	歴史的建造物保存活用事業費	74
文化交流課	文化振興費	75
文化交流課	文化芸術推進事業補助金	75
文化交流課	麒麟のまち鳥取市美術展開催費	76
文化交流課	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	76
文化交流課	市民会館施設管理費	77
国際交流プラザ	国際交流プラザ管理運営費	77
国際交流プラザ	在住外国人支援事業費	78
国際交流プラザ	市民国際理解推進事業費	78
国際交流プラザ	学習・交流センター施設管理費	79
情報政策課	地域情報化推進費	79
情報政策課	地域情報化推進費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金)	80
情報政策課	超高速情報通信基盤整備事業費	80
情報政策課	超高速情報通信基盤整備事業費(コロナ克服・新時代開拓省 庁分)	81
情報政策課	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	81
情報政策課	自治体行政スマート事業推進費	82
【市民生活部】		
地域振興課	人材誘致・定住促進対策事業費	83
地域振興課	戦略的移住定住推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金)	83

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
地域振興課	輝く中山間地域創出事業費	84
地域振興課	過疎地域振興事業費	84
地域振興課	中山間地域・買い物支援事業費	85
地域振興課	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費	85
地域振興課	地域の魅力創出事業費	86
地域振興課	グリーンツーリズム推進事業費	86
地域振興課	地域おこし協力隊事業費	87
協働推進課	自治基本条例推進事業費	87
協働推進課	交通安全対策費	88
協働推進課	自治振興費	88
協働推進課	鳥取市自治連合会補助金	89
協働推進課	地域コミュニティ支援事業費	89
協働推進課	自治会活動活性化支援事業費	90
協働推進課	コミュニティ支援事業費	90
協働推進課	町内集会所建設等補助金	91
協働推進課	防犯灯設置費	91
協働推進課	安全安心まちづくり推進助成費	92
協働推進課	地区公民館施設管理費	92
協働推進課	地区公民館改修等事業費	93
市民総合相談課	消費生活対策費	93
市民総合相談課	コールセンター設置運営費	94
市民課	総合窓口管理事務費	94

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
市民課	コンビニ交付関連事務費	95
市民課	個人番号カード関連事務費	95
【環境局】		
生活環境課	生活衛生営業許可・監督指導事業費	96
生活環境課	名木・古木保存費	96
生活環境課	環境教育推進費	97
生活環境課	水質・土壌対策費	97
生活環境課	騒音・振動・悪臭対策費	98
生活環境課	大気汚染物質調査事業費	98
生活環境課	湖山池浄化対策費	99
廃棄物対策課	産業廃棄物適正処理推進事業費	99
廃棄物対策課	廃棄物不法投棄対策強化事業費	100
廃棄物対策課	ごみの減量化及び再資源化対策費	100
廃棄物対策課	ごみ減量化推進事業費	101
廃棄物対策課	ふれあい収集事業費	101
廃棄物対策課	ごみ収集委託費	102
廃棄物対策課	災害ごみ対策費	102
廃棄物対策課	可燃物処理場建設広域負担金	103
【福祉部】		
地域福祉課	地域福祉基金事業助成費	104
地域福祉課	地域福祉計画策定事業費	104
地域福祉課	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費	105

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
地域福祉課	福祉事業所指導監督事業費	105
地域福祉課	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	106
地域福祉課	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	106
長寿社会課	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費	107
長寿社会課	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費	107
長寿社会課	地域介護・福祉空間整備等補助金	108
長寿社会課	地域医療介護総合確保事業補助金	108
長寿社会課	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	109
長寿社会課	市民後見人養成事業費	109
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	110
長寿社会課	養護老人ホーム入所事業費	110
長寿社会課	高齢者居住環境整備助成費	111
長寿社会課	単位老人クラブ活動補助金	111
長寿社会課	公共交通機関利用助成事業費	112
長寿社会課	老人の明るいまち推進事業費	112
長寿社会課	砂丘ふれあい会館管理費	113
長寿社会課	湯谷荘管理費	113
長寿社会課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	114
障がい福祉課	身体・知的・精神障害者相談員設置事業費	114
障がい福祉課	低所得者等への灯油等購入費助成事業費(特別障害者手当 等受給世帯分)	115
障がい福祉課	重度障がい者(児)タクシー料金助成費	115
障がい福祉課	障害者福祉センター管理運営費	116

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
障がい福祉課	重症心身障がい児者等日中支援事業費	116
障がい福祉課	自立支援医療費	117
障がい福祉課	相談支援事業費	117
障がい福祉課	日常生活用具給付事業費	118
障がい福祉課	コミュニケーション支援事業費	118
障がい福祉課	訪問入浴サービス事業費	119
障がい福祉課	日中一時支援事業費	119
障がい福祉課	聴覚障がい者意思疎通支援事業費	120
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金等	120
障がい福祉課	障害福祉サービス事業所等支援事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	121
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	121
障がい福祉課	肢体不自由児通所医療費	122
生活福祉課	行旅死亡人等取扱費	122
生活福祉課	生活困窮者自立支援事業費	123
生活福祉課	低所得者等への灯油等購入費助成事業費(生活保護受給世帯分)	123
生活福祉課	扶助費	124
保険年金課	重度障害者医療助成費	124
保険年金課	後期高齢者医療広域連合運営費	125
保険年金課	小児特別医療助成費	125
保険年金課	ひとり親家庭医療助成費	126
保険年金課	国民健康保険費特別会計へ繰出	126
保険年金課	後期高齢者医療費特別会計へ繰出	127

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
保険年金課	未熟児養育医療助成費	127
【健康こども部】		
こども家庭課	低所得者等への灯油等購入費助成事業費(児童扶養手当受給世帯分)	128
こども家庭課	ファミリーサポートセンター事業費	128
こども家庭課	子どもの貧困対策推進事業費	129
こども家庭課	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	129
こども家庭課	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	130
こども家庭課	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	130
こども家庭課	ひとり親家庭学習支援事業費	131
こども家庭課	私立保育園運営費	131
こども家庭課	保育所緊急整備事業費補助金	132
こども家庭課	病児・病後児保育事業費	132
こども家庭課	保育士等処遇改善臨時特例事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	133
こども家庭相談センター	子育て支援短期利用事業費	133
こども家庭相談センター	こども家庭支援事業費	134
こども家庭相談センター	養育支援訪問事業費	134
こども家庭相談センター	妊娠・出産包括支援事業費	135
こども家庭相談センター	支援対象児童等見守り強化事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	135
こども家庭相談センター	児童虐待防止強化事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	136
こども家庭相談センター	社会的養護従事者処遇改善事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	136
こども発達支援センター	児童発達支援事業費	137
こども発達支援センター	親子通所療育事業費	137

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
こども発達支援センター	小集団療育事業費	138
こども発達支援センター	若草学園管理運営費	138
こども発達支援センター	障害児等地域療育支援事業費	139
こども発達支援センター	インクルーシブ教育システム推進事業費	139
【鳥取市保健所】		
保健総務課	公衆浴場確保対策補助金	140
保健総務課	中核市事務システム整備事業費	140
保健総務課	災害医療対策費	141
保健総務課	地域医療救急体制強化事業費	141
保健医療課	ひきこもり対策支援事業費	142
保健医療課	夜間休日急患診療所運営委託費等	142
保健医療課	病院群輪番制病院設備整備事業費	143
保健医療課	公的病院等不採算医療支援事業補助金	143
保健医療課	自死対策強化事業費	144
保健医療課	A類疾病予防接種費	144
保健医療課	感染症対策推進事業費	145
保健医療課	感染症対策推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	145
保健医療課	健康被害対策事業負担金	146
保健医療課	市立病院事業会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	146
保健医療課	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	147
健康・子育て推進課	小児慢性特定疾病対策等事業費	147
健康・子育て推進課	施設管理費	148

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
健康・子育て推進課	健康づくり応援推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金)	148
健康・子育て推進課	健康診査費	149
健康・子育て推進課	健康教育・健康相談・訪問指導事業費	149
健康・子育て推進課	栄養改善指導事業費	150
健康・子育て推進課	健康管理システム管理事業費	150
健康・子育て推進課	母子保健訪問指導事業費	151
健康・子育て推進課	妊婦健康診査費	151
健康・子育て推進課	産後健康診査費	152
健康・子育て推進課	育児等健康支援事業費	152
健康・子育て推進課	子育て世代包括支援センター運営費	153
健康・子育て推進課	不妊治療費等支援事業費	153
健康・子育て推進課	希望をかなえる妊娠・出産支援事業費	154
健康・子育て推進課	特定不妊治療助成事業費	154
健康・子育て推進課	一般不妊治療助成事業費	155
健康・子育て推進課	不育症検査費等助成事業費	155
健康・子育て推進課	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	156
健康・子育て推進課	2歳児歯科健診事業費	156
健康・子育て推進課	子育て支援アプリ活用推進事業費(新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金)	157
健康・子育て推進課	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費(コロナ克服・ 新時代開拓臨時交付金)	157
生活安全課	動物愛護管理推進事業費	158
生活安全課	地域猫活動等支援事業費	158
生活安全課	食品衛生指導事業費	159

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	シルバー人材センター運営補助金	160
経済・雇用戦略課	高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金	160
経済・雇用戦略課	食育アドバイザー派遣事業費	161
経済・雇用戦略課	学校給食計画栽培支援事業費	161
経済・雇用戦略課	商店街にぎわい形成促進事業費	162
経済・雇用戦略課	大型空き店舗対策事業費	162
経済・雇用戦略課	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	163
経済・雇用戦略課	国際経済交流推進事業費	163
経済・雇用戦略課	関西情報発信拠点推進事業費	164
経済・雇用戦略課	営業時間短縮等影響緩和給付金(新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金)	164
経済・雇用戦略課	職業紹介事業費	165
経済・雇用戦略課	雇用促進協議会支援事業費	165
経済・雇用戦略課	障がい者雇用奨励金	166
経済・雇用戦略課	人材確保推進事業費	166
経済・雇用戦略課	働き方改革推進事業費	167
経済・雇用戦略課	伝統工芸等後継者育成支援事業費	167
経済・雇用戦略課	かみんぐさじ管理事業費	168
経済・雇用戦略課	物産振興事業費	168
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費	169
経済・雇用戦略課	インターネットショップ事業費	169
経済・雇用戦略課	地元事業者緊急応援事業費(新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金)	170

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金	170
企業立地・支援課	災害等金融対策利子補助金	171
企業立地・支援課	制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)	171
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金)	172
企業立地・支援課	コロナ克服特別金融支援資金利子補助金	172
企業立地・支援課	企業誘致推進費	173
企業立地・支援課	企業立地促進補助金	173
企業立地・支援課	雇用維持・創出支援事業費	174
企業立地・支援課	布袋工業団地整備事業費	174
企業立地・支援課	労働力確保対策企業支援事業費	175
企業立地・支援課	ワークプレイス拠点整備事業費	175
企業立地・支援課	ビジネスマッチング支援事業費	176
企業立地・支援課	食品加工産業育成事業費	176
企業立地・支援課	農商工連携マッチング事業費	177
企業立地・支援課	事業承継推進事業費	177
企業立地・支援課	市内飲食業等緊急支援事業費(新型コロナウイルス感染症対 応地方創生臨時交付金)	178
企業立地・支援課	SDGs未来都市推進事業費	178
企業立地・支援課	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	179
観光・ジオパーク推進課	周遊観光促進事業費	179
観光・ジオパーク推進課	国際観光推進事業費	180
観光・ジオパーク推進課	「砂像のまち鳥取」推進事業費	180

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
観光・ジオパーク推進課	オンライン観光体験ツアー等誘客促進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	181
観光・ジオパーク推進課	しゃんしゃん祭振興会補助金	181
観光・ジオパーク推進課	コンベンション誘致支援事業費	182
観光・ジオパーク推進課	ループバス運行支援助成費	182
観光・ジオパーク推進課	「日本一のすなば」魅力〇ごと事業負担金	183
観光・ジオパーク推進課	ループバス運行支援助成費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	183
観光・ジオパーク推進課	砂の美術館管理運営費	184
観光・ジオパーク推進課	河原城管理事業費	184
観光・ジオパーク推進課	鳥取市道の駅管理運営費	185
観光・ジオパーク推進課	砂丘管理事業費	185
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘イリュージョン開催補助金	186
観光・ジオパーク推進課	広域観光開拓・推進事業費	186
観光・ジオパーク推進課	観光産業育成支援事業費	187
観光・ジオパーク推進課	観光産業復興再生支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	187
観光・ジオパーク推進課	山陰海岸ジオパーク事業費	188
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	188
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘西側整備事業費	189
観光・ジオパーク推進課	観光施設運営事業費特別会計へ繰出	189
【農林水産部】		
農政企画課	農産物加工センター管理運営費	190
農政企画課	新規就農推進事業費	190
農政企画課	新規就農営農支援事業費	191

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
農政企画課	農業公社運営事業補助金	191
農政企画課	共同利用施設整備等事業費	192
農政企画課	果樹振興対策事業費	192
農政企画課	みんなでやらいや農業支援事業費	193
農政企画課	産地主体型就農支援モデル確立事業	193
農政企画課	農産物販路拡大支援事業費	194
農政企画課	次世代農業推進事業費	194
農政企画課	スマート農業実装加速化促進事業費	195
農政企画課	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	195
農政企画課	園芸産地活力増進事業費	196
農政企画課	鳥取市産地生産基盤パワーアップ事業費	196
農政企画課	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費	197
農政企画課	鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費	197
農政企画課	令和3年度鳥取市柿梨等霜雹害対策緊急支援事業費	198
農政企画課	鳥取市柿梨等霜被害総合対策事業費	198
農政企画課	鳥取市大雨被害農作物緊急防除対策事業費	199
農政企画課	主食用水稻次期作支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時 交付金)	199
農政企画課	畜産振興対策事業費	200
農政企画課	畜産環境等整備事業費	200
農政企画課	和牛再生促進事業費	201
農政企画課	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	201
農政企画課	農地集積等対策事業費	202

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
農政企画課	集落営農体制強化支援事業補助金	202
農政企画課	企業等農業参入促進支援事業費補助金	203
農政企画課	湖山池周辺農地営農支援対策事業費	203
農政企画課	野生鳥獣被害防止事業費	204
農政企画課	減容化施設整備事業費	204
農政企画課	射撃場管理運営費	205
林務水産課	市行造林維持管理費	205
林務水産課	林業労働者福祉向上推進事業負担金	206
林務水産課	安蔵森林公園施設管理費	206
林務水産課	林業労働者雇用条件改善事業費	207
林務水産課	林業新規就業者支援対策事業費	207
林務水産課	森林経営管理事業費	208
林務水産課	林道維持管理事業費	208
林務水産課	林道改良事業費	209
林務水産課	造林事業費	209
林務水産課	間伐搬出支援事業費	210
林務水産課	竹林整備事業費	210
林務水産課	単県斜面崩壊復旧事業費	211
林務水産課	森づくり作業道整備事業費	211
林務水産課	森林作業道災害復旧対策事業費	212
林務水産課	県営林道整備事業費	212
林務水産課	林産物振興対策事業費	213

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
林務水産課	林業・木材産業強化総合対策事業費	213
林務水産課	水産資源維持増殖事業費	214
林務水産課	漁業経営開始円滑化事業費	214
林務水産課	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	215
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	215
林務水産課	栽培漁業推進支援事業費	216
林務水産課	漁港施設機能保全事業費	216
林務水産課	漁業研修事業費	217
林務水産課	補助災害復旧費	217
林務水産課	単独災害復旧費	218
農村整備課	水道事業会計へ繰出	218
農村整備課	環境保全型農業直接支払交付金	219
農村整備課	農道舗装補修等事業費	219
農村整備課	経営体育成基盤整備事業費	220
農村整備課	地域ため池総合整備事業費	220
農村整備課	特定農業用管水路等特別対策事業費	221
農村整備課	農業用河川工作物応急対策事業費	221
農村整備課	砂丘畑送水施設維持管理費	222
農村整備課	排水機場維持管理費	222
農村整備課	奥沢見渇水対策施設基金積立金	223
農村整備課	農道等維持管理費	223
農村整備課	危険ため池廃止事業費	224

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
農村整備課	農業基盤整備促進事業費	224
農村整備課	ため池ハザードマップ作成事業費	225
農村整備課	多面的機能支払交付金	225
農村整備課	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費	226
農村整備課	農業水利施設保全高度化事業費	226
農村整備課	土地改良施設維持管理適正化事業費	227
農村整備課	中山間地域等直接支払交付金	227
農村整備課	補助災害復旧費	228
農村整備課	単独災害復旧費	228
【都市整備部】		
都市企画課	国道9号整備・山陰自動車道建設促進鳥取県期成会負担金	229
都市企画課	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金	229
都市企画課	要望活動事務費	230
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	230
都市企画課	移動等円滑化促進事業費	231
都市企画課	県営街路事業負担金	231
交通政策課	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金	232
交通政策課	若桜鉄道実証運行負担金	232
交通政策課	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	233
交通政策課	路線バス運行継続緊急支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	233
交通政策課	バス代替タクシー運賃補助金	234
交通政策課	住民参画型バス停上屋整備事業補助金	234

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
交通政策課	市町村有償運送事業費	235
交通政策課	地域主体型生活交通確保支援事業費	235
交通政策課	未来型地域交通連携確保事業費	236
交通政策課	生活交通確保対策推進事業費	236
交通政策課	鳥取バスターミナルデジタルサイネージ設置支援事業費	237
交通政策課	未来型地域交通連携確保事業費(新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金)	237
交通政策課	タクシー事業継続緊急支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨 時交付金)	238
交通政策課	100円循環バス運行費負担金	238
交通政策課	鳥取港振興会対策費	239
中心市街地整備課	街なか居住推進事業費	239
中心市街地整備課	遊休不動産利活用推進事業費	240
中心市街地整備課	中心市街地活性化推進事業費	240
中心市街地整備課	中心市街地活性化基本計画策定費	241
中心市街地整備課	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	241
中心市街地整備課	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	242
都市環境課	河川維持管理費	242
都市環境課	普通河川改良事業費	243
都市環境課	治水対策事業費	243
都市環境課	緑化推進事業費	244
都市環境課	公園整備事業費	244
都市環境課	地域コミュニティ支援事業費	245
都市環境課	都市公園等管理費	245

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
都市環境課	公園芝生化推進事業費	246
都市環境課	補助災害復旧費	246
都市環境課	単独災害復旧費	247
道路課	道路管理費	247
道路課	一般道補修費	248
道路課	除雪費	248
道路課	社会資本整備総合交付金事業費	249
道路課	防災・安全交付金事業費	249
道路課	交通安全施設事業工事費	250
道路課	補助災害復旧費	250
道路課	単独災害復旧費	251
建築指導課	福祉のまちづくり推進事業費	251
建築指導課	がけ地近接等危険住宅移転事業費	252
建築指導課	石綿改修支援事業費	252
建築指導課	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	253
建築指導課	空家対策事業費	253
建築住宅課	定期借地権付土地分譲事業費	254
建築住宅課	市営住宅水道料金各戸計量・徴収事業費	254
建築住宅課	住宅セーフティネット事業費	255
建築住宅課	公営住宅等長寿命化対策費	255

【下水道部】

下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)	256

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業) ……………	256
【教育委員会】		
教育総務課	鳥取市立学校区再編推進事業費 ……………	257
教育総務課	学校施設環境整備事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分) ………	257
教育総務課	校舎外壁改修事業費 ……………	258
教育総務課	大規模改造事業費(小学校) ……………	258
教育総務課	小学校増改築事業費 ……………	259
教育総務課	中学校増改築事業費 ……………	259
学校教育課	放課後児童対策事業費 ……………	260
学校教育課	放課後児童対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金) ………	260
学校教育課	放課後児童対策事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分) ………	261
学校教育課	新型コロナウイルスワクチン職域接種事業費(教職員等分) ………	261
学校教育課	語学指導等外国青年招致事業費 ……………	262
学校教育課	小学校外国語教育支援事業費 ……………	262
学校教育課	外国人等児童生徒編入学支援事業費 ……………	263
学校教育課	特別支援教育推進事業費 ……………	263
学校教育課	児童生徒交流体験事業費 ……………	264
学校教育課	児童生徒支援事業費 ……………	264
学校教育課	魅力と徹底の学力向上推進事業費 ……………	265
学校教育課	修学旅行等支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金) ………	265
学校教育課	学校安全推進事業費 ……………	266
学校教育課	学校働き方改革推進事業費 ……………	266

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
学校教育課	子どもたちの心と自治力育成事業費	267
学校教育課	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	267
学校教育課	GIGAスクール構想事業費	268
学校教育課	GIGAスクール構想事業費(新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金)	268
学校教育課	部活動推進事業費	269
学校教育課	放課後子ども教室推進事業費	269
学校教育課	人権教育推進事業費	270
学校保健給食課	遠距離通学費補助金(小学校)	270
学校保健給食課	遠距離通学費補助金(中学校)	271
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	271
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	272
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)	272
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)	273
学校保健給食課	衛生管理費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	273
学校保健給食課	給食調理委託費	274
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	274
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)	275
学校保健給食課	一般管理費(学校給食センター)	275
学校保健給食課	学校給食運営事業費	276
文化財課	史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金	276
文化財課	重要文化財仁風閣保存整備事業費	277
文化財課	鳥取城跡保存修理事業費	277

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
文化財課	埋蔵文化財調査費	278
文化財課	上寺地遺跡管理事業費	278
文化財課	埋蔵文化財体験・活用事業費	279
文化財課	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費	279
文化財課	因幡万葉歴史館管理費	280
文化財課	因幡万葉歴史館管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	280
生涯学習・スポーツ課	生涯学習推進事業費	281
生涯学習・スポーツ課	鳥取市生涯学習推進講座麒麟のまちアカデミー開設費	281
生涯学習・スポーツ課	成人式開催費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	282
生涯学習・スポーツ課	地区公民館事業費	282
生涯学習・スポーツ課	地域学校協働活動推進事業費	283
生涯学習・スポーツ課	河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費	283
生涯学習・スポーツ課	文化センター施設整備費	284
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク企画イベント等事業費	284
生涯学習・スポーツ課	さじコスモスの館運営管理費	285
生涯学習・スポーツ課	スポーツ推進委員活動費	285
生涯学習・スポーツ課	市民総スポーツ運動費	286
生涯学習・スポーツ課	市民体育祭開催費	286
生涯学習・スポーツ課	スポレク祭開催費	287
生涯学習・スポーツ課	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	287
生涯学習・スポーツ課	ガイナレ鳥取力向上事業費	288
生涯学習・スポーツ課	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	288

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
生涯学習・スポーツ課	キャンプ地誘致推進事業費	289
生涯学習・スポーツ課	東京オリンピック関連事業費	289
生涯学習・スポーツ課	地域運営型部活動推進モデル事業費	290
生涯学習・スポーツ課	市民体育館等再整備事業費	290
市立図書館	地域社会教育活動総合事業費	291
市立図書館	図書購入費	291
市立図書館	一般管理費(市民図書館)	292
【各種委員会】		
市議会事務局	議会報発刊費	293
市議会事務局	運営経費(市議会運営)	293
市議会事務局	議会中継・放映費	294
市議会事務局	政務活動費交付金	294
出納室	出納事務費	295
出納室	一時借入金利子	295
監査委員事務局	監査費	296
選挙管理委員会事務局	選挙啓発推進費	296
選挙管理委員会事務局	市長選挙費	297
選挙管理委員会事務局	市長選挙運動費負担金	297
選挙管理委員会事務局	衆議院議員選挙費	298
農業委員会事務局	機構集積支援事業費	298
【総合支所】		
国府町総合支所 地域振興課	国府町総合支所管理費	299

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
国府町総合支所 地域振興課	国府地域活性化推進事業費	299
国府町総合支所 地域振興課	万葉フェスティバル開催事業費	300
国府町総合支所 地域振興課	こくふまつり開催費	300
福部町総合支所 地域振興課	福部町総合支所管理費	301
河原町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	301
河原町総合支所 地域振興課	いなば西郷工芸の郷づくり支援事業費	302
河原町総合支所 産業建設課	あゆ祭補助金	302
用瀬町総合支所 地域振興課	ジゲおこし事業費	303
用瀬町総合支所 産業建設課	用瀬流しびな行事	303
佐治町総合支所 地域振興課	文化振興費	304
気高町総合支所 地域振興課	芸術によるまちづくり推進事業費	304
気高町総合支所 地域振興課	小さな拠点整備事業費	305
気高町総合支所 地域振興課	貝がら節の郷づくり協議会補助金	305
鹿野町総合支所 地域振興課	鹿野地域活性化推進事業費	306
鹿野町総合支所 地域振興課	わったいな祭事業費	306
鹿野町総合支所 産業建設課	鹿野城跡公園管理費	307
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域活性化推進事業費	307
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域にぎわい創出事業補助金	308

【繰越事業】

職員課	新型コロナウイルス感染症対応職員費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	311
職員課	職員採用試験オンライン化事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	311
検査契約課	電子入札導入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)(繰越)	312

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
検査契約課	入札参加資格申請受付システム導入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	312
財産経営課	本庁舎等維持管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	313
財産経営課	国土調査事業費(国3次補正)(繰越)	313
人権推進課	生活困窮等包括的支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	314
人権推進課	地域食堂感染防止対策支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	314
人権推進課	フードサポート事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	315
男女共同参画課	男女共同参画啓発事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	315
危機管理課	鳥取市業務継続計画策定事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)(繰越)	316
危機管理課	災害対策本部室維持管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	316
危機管理課	防災備蓄事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	317
危機管理課	防災ラジオ整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	317
政策企画課	受験生等PCR検査費用補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	318
政策企画課	市内学生支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	318
秘書課	市政広報費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	319
文化交流課	外国人住民相談機能強化事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	319
文化交流課	文化芸術のまちづくり推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	320
情報政策課	超高速情報通信基盤整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)(繰越)	320
情報政策課	鳥取市DX推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	321
地域振興課	とっとり暮らし情報キャッチアップ事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	321
協働推進課	地区公民館感染症対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	322
市民課	スマート窓口システム構築事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)(繰越)	322
地域福祉課	緊急小口資金等相談窓口環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	323

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
長寿社会課	地域介護・福祉空間整備等補助金(繰越)	323
長寿社会課	地域医療介護総合確保事業補助金(繰越)	324
長寿社会課	在宅介護予防事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	324
長寿社会課	介護サービス事業継続支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	325
障がい福祉課	社会福祉施設等施設整備事業費(繰越)	325
障がい福祉課	障害福祉サービス事業所等支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	326
保険年金課	国民健康保険費特別会計へ繰出(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	326
こども家庭課	児童館運営費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	327
こども家庭課	新生児みらい応援特別給付金事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)(繰越)	327
こども家庭課	保育所緊急整備事業費補助金(国3次補正)(繰越)	328
こども家庭課	保育環境改善等事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	328
こども家庭課	地域子ども・子育て支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	329
こども家庭課	幼稚園一般管理事務費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	329
保健医療課	感染症対策推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)(繰越)	330
保健医療課	感染症対策推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	330
保健医療課	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費(繰越)	331
経済・雇用戦略課	地産地消推進の店PR事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	331
経済・雇用戦略課	インターネットショップ事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	332
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	332
経済・雇用戦略課	中小企業雇用維持支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	333
経済・雇用戦略課	商店街活性化支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	333
経済・雇用戦略課	関西情報発信拠点推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	334

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
経済・雇用戦略課	地元企業早期ブランディング事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	334
経済・雇用戦略課	人材確保デジタル化支援事業補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	335
経済・雇用戦略課	伝統工芸伝承施設受入体制整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	335
企業立地・支援課	布袋工業団地整備事業費(繰越)	336
企業立地・支援課	雇用維持・創出支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)(繰越)	336
企業立地・支援課	企業誘致推進費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	337
企業立地・支援課	労働力確保対策企業支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	337
企業立地・支援課	中小企業事業再構築支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	338
観光・ジオパーク推進課	とっとりブランド情報発信事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	338
観光・ジオパーク推進課	観光産業育成支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	339
観光・ジオパーク推進課	観光拠点磨き上げ事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	339
観光・ジオパーク推進課	アドベンチャーツーリズム開発支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	340
観光・ジオパーク推進課	宿泊キャンペーン事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	340
農政企画課	令和2年度雪害園芸施設等復旧対策事業費(繰越)	341
林務水産課	林道改良事業費(繰越)	341
林務水産課	県営林道整備事業費(繰越)	342
林務水産課	林業・木材産業強化総合対策事業費(国3次補正)(繰越)	342
林務水産課	林産施設等復旧対策事業費(繰越)	343
林務水産課	漁港施設維持管理事業費(繰越)	343
林務水産課	漁港施設機能保全事業費(繰越)	344
林務水産課	補助災害復旧費(繰越)	344
林務水産課	単独災害復旧費(繰越)	345

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
農村整備課	畑地帯総合整備事業費(繰越)	345
農村整備課	経営体育成基盤整備事業費(繰越)	346
農村整備課	地域ため池総合整備事業費(繰越)	346
農村整備課	特定農業用管水路等特別対策事業費(繰越)	347
農村整備課	経営体育成基盤整備事業費(国第3次補正)(繰越)	347
農村整備課	地域ため池総合整備事業費(国第3次補正)(繰越)	348
農村整備課	特定農業用管水路特別対策事業費(国第3次補正)(繰越)	348
農村整備課	農業用河川工作物応急対策事業費(国第3次補正)(繰越)	349
農村整備課	基幹水利施設ストックマネジメント事業費(国第3次補正)(繰越)	349
農村整備課	ほ場整備関連事業費(繰越)	350
農村整備課	危険ため池廃止事業費(繰越)	350
農村整備課	ため池ハザードマップ作成事業費(繰越)	351
農村整備課	補助災害復旧費(繰越)	351
農村整備課	単独災害復旧費(繰越)	352
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(繰越)	352
都市企画課	地図情報デジタル化整備事業費(新型コロナウイルス感染症対 応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	353
都市企画課	都市再生整備事業費(気高地区)(繰越)	353
都市企画課	県営街路事業負担金(繰越)	354
交通政策課	路線バス利便性向上支援事業費(新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金)(繰越)	354
中心市街地整備課	まちなかデジタルサイネージ設置事業費(新型コロナウイルス 感染症対応地方創生臨時交付金)(繰越)	355
中心市街地整備課	まちなか情報誌発行支援事業費(新型コロナウイルス感染症対 応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	355
都市環境課	普通河川改良事業費(繰越)	356

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
都市環境課	治水対策事業費(繰越)	356
都市環境課	公園衛生環境対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	357
都市環境課	補助災害復旧費(繰越)	357
道路課	道路空間画像診断AI事業費(新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	358
道路課	社会資本整備総合交付金事業費(繰越)	358
道路課	防災・安全交付金事業費(繰越)	359
道路課	社会資本整備総合交付金事業費(国3次補正)(繰越)	359
道路課	防災・安全交付金事業費(国3次補正)(繰越)	360
道路課	補助災害復旧費(繰越)	360
教育総務課	大規模改造事業費(国3次補正)(繰越)	361
学校教育課	放課後児童対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	361
学校教育課	GIGAスクール構想事業費(新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	362
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)(新型コロナウイルス 感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	362
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)(新型コロナウイルス 感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	363
学校保健給食課	衛生管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交 付金(国3次補正))(繰越)	363
学校保健給食課	給食センター熱中症対策整備費(新型コロナウイルス感染症対 応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	364
文化財課	史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金(繰越)	364
生涯学習・スポーツ課	社会教育関連事業開催費(新型コロナウイルス感染症対応地 方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	365
生涯学習・スポーツ課	社会教育施設衛生対策事業費(新型コロナウイルス感染症対 応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	365
生涯学習・スポーツ課	体育施設スマート予約システム導入事業費(新型コロナウイル ス感染症対応地方創生臨時交付金)(繰越)	366
生涯学習・スポーツ課	屋外体育施設管理費(繰越)	366
生涯学習・スポーツ課	市民体育館等再整備事業費(繰越)	367

令和3年度決算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項 目 名</u>	<u>ページ</u>
生涯学習・スポーツ課	体育施設衛生対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	 367
市立図書館	市民図書館衛生対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	 368
選挙管理委員会事務局	選挙用品整備費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	 368

令和3年度決算事業別概要目次(特別会計)

会計名	項 目 名	ページ
土地区画整理費	保留地処分事務費	371
公設地方卸売市場事業費	業務委託費	371
公設地方卸売市場事業費	施設整備費	372
国民健康保険費(事業勘定)	ジェネリック医薬品利用促進事業費	372
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者療養給付費	373
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者高額療養費	373
国民健康保険費(事業勘定)	出産育児一時金	374
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者医療給付費分	374
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者後期高齢者支援金等分	375
国民健康保険費(事業勘定)	介護納付金分	375
国民健康保険費(事業勘定)	糖尿病性腎症重症化予防事業費	376
国民健康保険費(事業勘定)	医療費適正化強化推進事業費	376
国民健康保険費(事業勘定)	特定健康診査等事業費	377
国民健康保険費(直診勘定)	医科運営費	377
国民健康保険費(直診勘定)	医科保健事業費	378
国民健康保険費(直診勘定)	歯科運営費	378
国民健康保険費(直診勘定)	歯科保健事業費	379
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金元金償還金	379
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金利子償還金	380
住宅新築資金等貸付事業費	事務費	380
住宅新築資金等貸付事業費	長期借入金元金償還金	381
住宅新築資金等貸付事業費	長期借入金利子償還金	381

令和3年度決算事業別概要目次(特別会計)

会計名	項 目 名	ページ
住宅新築資金等貸付事業費	一般会計へ繰出	382
土地取得費	土地取得費事務費	382
墓苑事業費	墓地管理費	383
介護保険費	介護サービス等諸費	383
介護保険費	介護予防サービス等諸費	384
介護保険費	訪問型・通所型サービス事業費	384
介護保険費	介護予防普及啓発事業費	385
介護保険費	おたっしや教室事業費	385
介護保険費	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	386
介護保険費	地域リハビリテーション活動支援事業費	386
介護保険費	包括支援センター運営事業費(事業運営費)	387
介護保険費	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	387
介護保険費	生活支援体制整備事業費(事業運営費)	388
介護保険費	認知症地域支援・ケア向上事業費	388
介護保険費	認知症初期集中支援推進事業費	389
介護保険費	介護給付等費用適正化事業費(事業運営費)	389
介護保険費	成年後見制度申立費用助成事業費	390
介護保険費	認知症サポーター等養成事業費	390
財産区管理事業費	一般管理事務費(国府)	391
温泉事業費	維持管理費	391
温泉事業費	温泉事業基金積立金	392
観光施設運営事業費	観光施設管理費	392

令和3年度決算事業別概要目次(特別会計)

会計名	項 目 名	ページ
観光施設運営事業費	温泉施設管理費	393
介護老人保健施設事業費	長期借入金元金償還金	393
介護老人保健施設事業費	長期借入金利子償還金	394
後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合納付金	394
電気事業費	青谷町いかり原維持管理費	395
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	395
【繰越事業】		
国民健康保険費(直診勘定)	医科感染防止対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	399
国民健康保険費(直診勘定)	歯科感染防止対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	399

(参考)第11次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標・方針		政策	基本施策コード	基本施策
00	計画推進における基本方針		0001	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化
			0002	時代の変化に即応できる組織体制の構築
			0003	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
			0004	自治体間の広域的な連携の推進
01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	01 未来を創る人材を育むまちづくり	1101	結婚・出産・子育て支援
			1102	教育の充実・郷土愛の醸成
			1103	生涯学習の推進
		02 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり	1201	安心できる社会保障制度の運営
			1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進
			1203	障がいのある人の自立支援
		03 健康でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進
			1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進
			1303	スポーツ・レクリエーションの振興
		04 人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成
			1402	男女共同参画社会の形成
			1403	地域福祉の推進
			1404	多文化共生のまちづくりの推進
			1405	協働のまちづくりの推進
02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち	01 ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり	2101	持続可能な経済成長の実現
			2102	工業の振興
			2103	商業とサービス業等の振興
			2104	農林水産業の成長産業化
		02 人が集う交流と連携のまちづくり	2201	ふるさと・いなか回帰の促進
			2202	滞在型観光の推進
			2203	シティセールスの推進
			2204	自治体間連携の推進
			2205	他都市との交流の推進
		03 文化芸術の薫りあふれるまちづくり	2301	文化芸術によるまちづくりの推進
			2302	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成
		04 快適で暮らしやすい生活環境づくり	2401	生活基盤の充実
			2402	中心市街地の活性化
			2403	魅力ある中山間地域の振興
			2404	交通ネットワークの充実
			2405	地域情報化の推進
03	豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち	01 安全・安心に暮らせるまちづくり	3101	地域防災力の向上
			3102	防犯・交通安全対策の充実
			3103	安全・安心な消費生活の確保
		02 環境にやさしいまちづくり	3201	循環型社会の形成
			3202	環境保全活動の推進

(参考)第10次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標(2桁)		政策(2桁)		施策コード(4桁)	
10	安心して出産・子育てができ、 すべてのひとが住みやすいまち	01	豊かな心をもった、たくましいひとづくり	1101	生涯学習の推進
				1102	教育の充実・郷土愛の醸成
				1103	スポーツ・レクリエーションの振興
		02	安心して子どもを産み育てられるまちづくり	1201	結婚・出産・子育て支援
		03	住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり、疾病予防の推進
				1302	地域包括ケアの推進
				1303	障がいのある人の自立支援
				1304	安心できる社会保障制度の運営
		04	互いの人権を尊重する心豊かな社会づくり	1401	人権意識の醸成
				1402	男女共同参画社会の形成
20	新しいにぎわいのあるまち	01	地域経済の再生と産業の底上げ	2101	雇用の創造・人材の確保
				2102	工業の振興
				2103	商業・サービス業の振興
				2104	農林水産業の振興
		02	地域資源を生かしたまちづくり	2201	滞在型観光の推進
				2202	シティセールスの推進
30	地域に活気があるまち	01	協働のまちづくり	3101	協働のまちづくりの推進
		02	交流の拠点となるまちづくり	3201	ふるさと・いなか回帰の促進
				3202	魅力ある中山間地域の振興
				3203	中心市街地の活性化
				3204	世界に開かれたまちづくり
		03	魅力ある鳥取文化づくり	3301	文化芸術の振興
				3302	文化財の整備・保存・活用
40	安全・安心なまち	01	暮らしの安全を守るまちづくり	4101	地域防災力の向上
				4102	防犯・交通安全対策の充実
				4103	安全な消費生活の確保
		02	快適でゆとりある生活環境づくり	4201	生活基盤の充実
				4202	公共交通の確保
				4203	循環型社会の形成
				4204	環境保全活動の推進
50	まちづくりを支える自立した 自治体運営	01	中核市移行による地方分権の推進と 開かれた市政の運営	5101	中核市移行による地方分権の推進と 開かれた市政の運営
		02	自治体間の広域的な連携の推進	5201	自治体間の広域的な連携の推進
		03	財政基盤の強化	5301	財政基盤の強化
		04	情報通信技術・ビッグデータの活用	5401	情報通信技術・ビッグデータの活用
		05	ファシリティマネジメントの推進	5501	ファシリティマネジメントの推進

一 般 会 計

(現年度事業)

総001		項 目 名		外部監査費	
主要な施策		外部監査費		ページ	28
年度		R3		所 属 名	
会計名				総務部 総務課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】行政係 0857-30-8102 【1 1 次総の施策体系】0001 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P1(総001) 【事業の概要】 外部監査制度は、地方分権の推進に資する等の目的で、平成9年の地方自治法改正により創設された制度で、都道府県、指令指定都市、中核市は「弁護士」「公認会計士」「監査実務精通者」「税理士」のいずれかと、毎年、包括外部監査契約を締結し監査を受けることが義務付けられている。 【事業の成果】 監査委員による内部監査に加え、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による包括外部監査を行い、監査機能の強化と独立性を確保するとともに、適正・的確な財務管理や効率的・効果的な行政運営への改善に繋がった。 令和元年度 7,349千円 令和2年度 7,342千円 令和3年度 7,342千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、監査委員による内部監査に加え、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による包括外部監査を行い、監査機能の強化と独立性を確保するとともに、適正・的確な財務管理や効率的・効果的な行政運営への改善に繋げる。	
款	総務費				
項	総務管理費				
目	一般管理費				
(単位:千円)					
当初予算額	7,343				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	7,343				
		その他財源の内訳			
本年度決算額	7,342				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	7,342			
	計	7,342			
(参考)					
前年度決算額	7,342				
		評価結果 引き続き、監査委員による内部監査に加え、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による包括外部監査を行い、監査機能の強化と独立性を確保するとともに、適正・的確な財務管理や効率的・効果的な行政運営への改善に繋げる。			

総002		項 目 名		鳥取市史編さん事業費	
主要な施策		市史編さん費		ページ	29
年度		R3		所 属 名	
会計名				総務部 総務課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】市史編さん室 0857-21-0860 【1 1 次総の施策体系】0001 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P1(総002) 【事業の概要】 市史編さん事業は、近代までを対象とし、昭和49年度に事業着手し、次のとおり刊行・編さん作業を行ってきた。 ・新修鳥取市史 第1巻（古代・中世篇：昭和58年刊行） 第2巻（近世篇：昭和63年刊行） 第3巻（資料篇：昭和60年刊行） 第4巻（明治／政治・経済篇：100周年記念事業、平成25年刊行） 第5巻（明治／社会・教育篇：100周年記念事業、平成19年刊行） 第6巻（大正篇）の編さん作業 【事業の成果】 市史編さん執筆者に原稿提出等の協力のもと、編さん作業を行った。 令和元年度 8,036千円 令和2年度 6,470千円 令和3年度 7,656千円 【今後の課題・方向性】 第6巻（大正篇）を発刊すべく、現在の編集体制を維持・強化し、資料の調査、収集を行うとともにより一層の原稿提出協力を求めている。 ※その他財源の諸収入は、鳥取市史頒布料	
款	総務費				
項	総務管理費				
目	文書広報費				
(単位:千円)					
当初予算額	9,030				
補正予算額	△ 944				
予算流・充用額	3				
最終予算額	8,089				
本年度決算額	7,656				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	83				
一般財源	7,573				
計	7,656				
(参考)		評価結果			
前年度決算額	6,470		引き続き、第6巻（大正篇）を発刊すべく、現在の編集体制を維持・強化し、資料の調査、収集を行うとともにより一層の原稿提出協力を求めている。		

総003		項 目 名		情報公開制度運用事業費					
主要な施策		情報公開制度関連事務費			ページ	29	所 属 名	総務部 総務課	
年度		R3		事業の概要					
会計名		【問合せ先】公文書管理室 0857-30-8106							
一般会計		【1 1 次総の施策体系】0001							
款 総務費		【予算計上の経過】							
項 総務管理費		予算事業別概要目次：当初予算 P2(総003)							
目 文書広報費		【事業の概要】							
(単位:千円)		個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、市の保有する情報を公開することにより、公正で開かれた市政を促進する							
当初予算額		490		①情報公開制度・個人情報保護制度の運用					
補正予算額		0		開示決定等に対して審査請求があった場合は、情報公開・個人情報保護審査会を開催し審査を行う。必要に応じて、情報公開制度等審議会を設置する。					
予算流・充用額		0		②行政不服審査法による審査					
最終予算額		490		行政処分に対して審査請求があった場合は、審理員による審理を経た後、行政不服審査会を開催し審査を行う。					
本年度決算額		298		【事業の成果】					
財 源 内 訳	区 分		決算額		・開示請求件数 情報公開制度240件、個人情報保護制度37件				
	国・県支出金		0		・審査会開催回数 鳥取市情報公開・個人情報保護審査会2回、鳥取市行政不服審査会3回				
	地方債		0		令和元年度 332千円				
	その他		62		令和2年度 329千円				
	一般財源		236		令和3年度 298千円				
	計		298		【今後の課題・方向性】				
					情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図る。				
(参考)		※その他財源の諸収入は、情報公開制度等実施に伴う写し等の交付にかかる経費							
前年度決算額		329		【評価結果】引き続き、個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、市の保有する情報を公開することにより、公正で開かれた市政を一層促進していく。					

総004		項 目 名		経済センサス活動調査費					
主要な施策		経済センサス活動調査費			ページ	32	所 属 名		
年度		R3		事業の概要				総務部 総務課	
会計名									
一般会計									
款	総務費								
項	統計調査費								
目	指定統計調査費								
(単位:千円)									
当初予算額		8,867							
補正予算額		629							
予算流・充用額		0							
最終予算額		9,496							
本年度決算額		9,495							
区 分		決算額							
財 源 内 訳	国・県支出金	9,495							
	地方債	0							
	その他	0							
	一般財源	0							
	計	9,495							
その他財源の内訳									
分担金		0							
負担金		0							
使用料		0							
手数料		0							
財産収入		0							
寄付金		0							
繰入金		0							
贈収入		0							
その他		0							
(参考)									
前年度決算額		0							
評価結果		統計法等の法令に基づき、基幹統計調査として実施する。							

総005		項 目 名		予算事務費	
主要な施策		予算事務費		ページ	29
年度		R3		所 属 名	
会計名				総務部 行財政改革課	
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 財政管理費					
(単位:千円)					
当初予算額		8,806			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,806			
本年度決算額		6,745			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,745			
	計	6,745			
(参考)				事業の概要	
前年度決算額		14,889			
評価結果		新公会計制度に基づく財務書類の作成、公表について、継続的に取り組む。			
【問合せ先】財務係 0857-30-8111					
【1 1 次総の施策体系】0003					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P3(総005)					
【事業の概要】 予算編成等に要する事務費及び統一的な基準による公会計制度の運用に要する経費。					
【事業の成果】 (1) 予算書の印刷部数の精査や入札の実施等による事業費の縮減に努めながらも、市民・議会に説明責任を果たせる資料作成を行った。 (2) 令和2年度決算における統一的な基準による財務書類を作成した。					
令和元年度 10,764千円 令和2年度 14,889千円 令和3年度 6,745千円					
【今後の課題・方向性】 (1) 市民・議会に説明責任を果たしながら、経費の縮減に努める。 (2) 公会計の財務書類を分析し、分かりやすく公表するとともに有効な活用方法を検討する。					

総006		項 目 名		新型コロナウイルス感染症緊急対策基金積立金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策		新型コロナウイルス感染症緊急対策基金積立金		ページ	29	
年度		R3		所 属 名		
会計名				総務部 行財政改革課		
一般会計		事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-30-8111 【1 1 次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症に対する感染症対策及び地域経済対策に要する経費に充てるため、鳥取市新型コロナウイルス感染症緊急対策基金に積み立てる。 【事業の成果】 次年度以降の新型コロナウイルス感染症対策及び地域経済対策を図るために基金に積み立てを行った。《コロナ対策》 令和2年度 633,443千円 令和3年度 300,019千円 令和3年度末基金残高 814,634千円 【今後の課題・方向性】 基金は、国の制度に基づき令和7年度に廃止する。 ※その他財源の財産収入は、積立基金利子				
款 総務費						
項 総務管理費						
目 財産管理費						
(単位:千円)						
当初予算額						7
補正予算額						300,012
予算流・充用額						0
最終予算額						300,019
本年度決算額						300,019
		その他財源の内訳				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	19				
	一般財源	300,000				
	計	300,019				
(参考)		評価結果		次年度以降の財政負担の軽減を図るため、基金を適正に管理し、感染症対策及び地域経済対策事業に充てる。		
前年度決算額		633,443				

総007		項 目 名		行財政改革大綱等推進事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	29
年度		R3			
会計名				事業の概要	
一般会計				総務部 行財政改革課	
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額		489			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		489		その他の財源の内訳	
本年度決算額		259		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額		【事業の成果】	
財源内訳	国・県支出金	0		市政改革プランの進行管理を行うとともに、市政改革推進市民委員会を開催（5回）し、担当課ヒアリング等による外部評価を実施した。	
	地方債	0		令和元年度 266千円	
	その他	0		令和2年度 231千円	
	一般財源	259		令和3年度 259千円	
	計	259		【今後の課題・方向性】	
（参考）				各計画推進担当課に対して、市民委員会による二次評価の結果を周知し、適正な内部評価が実施されるよう努める。また、必要に応じて実施計画の見直しを行っていく。	
前年度決算額		231		評価結果	
				市民委員会でのいただいた意見を踏まえ、より市民に分かりやすい表現、市民に説明責任を果たせる評価内容に努めるとともに、実施計画のより一層の推進に向けて適宜見直しを図っていく必要がある。	

総008		項 目 名		長期借入金元金償還金			
主要な施策		長期借入金元金償還金		ページ	53		
年度		R3		所 属 名			
				総務部 行財政改革課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-30-8111 【1 1 次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P4(総007) 【事業の概要】 道路、公共施設等の整備のため借り入れた市債の元金償還金 【事業の成果】 計画的な市債発行等の抑制効果が現れており、令和3年度は新庁舎整備など大型事業の元金償還が始まることで、一時的に定期償還額が増加するものの、臨時財政対策債及びふるさと融資を除く実質的な定期償還額は減傾向となっている。 令和元年度 8,868,267千円（うち定期償還額 8,868,267千円） 令和2年度 8,923,090千円（うち定期償還額 8,838,085千円） （※繰上償還 ふるさと融資 85,005千円） 令和3年度 9,290,297千円（うち定期償還額 9,290,297千円） 【今後の課題・方向性】 今後も市債の厳選に努め、将来の財政負担の軽減を図る必要がある。 ※その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入等					
一般会計							
款	公債費						
項	公債費						
目	元金						
(単位:千円)							
当初予算額	9,278,688						
補正予算額	11,609						
予算流・充用額	0						
最終予算額	9,290,297						
本年度決算額		9,290,297		その他財源の内訳			
区 分		決算額		分担金		0	
財源内訳	国・県支出金	11,690		負担金		0	
	地方債	0		使用料		0	
	その他	371,655		手数料		0	
	一般財源	8,906,952		財産収入		0	
	計	9,290,297		寄付金		0	
				繰入金		0	
				贈収入		371,655	
				その他		0	
(参考)		評価結果				計画的な市債発行等により、臨時財政対策債及びふるさと融資を除く実質的な定期償還額は減傾向にあるが、今後も市債発行の抑制や、有利な財源を適切に活用しながら、より一層、将来の財政負担の縮減を図る必要がある。	
前年度決算額		8,923,090					

総009		項 目 名		長期借入金利子償還金			
主要な施策		長期借入金利子償還金		ページ	53		
年度		R3		事業の概要			
会計名							
一般会計				【問合せ先】財務係 0857-30-8111 【1 1 次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P4(総008) 【事業の概要】 道路、公共施設等の整備のため借り入れた市債の利子償還金 【事業の成果】 計画的な市債発行等の抑制効果及び新発債借入先の戦略化により、償還金は着実に減少している。 令和元年度 659,035千円 令和2年度 590,227千円 令和3年度 523,855千円 【今後の課題・方向性】 市債発行額の抑制に努め、将来の財政負担の軽減を図る。また、市債の借入時期の見直しなどにより、新発債の借入利率の低減を図る。 ※その他財源の使用料は、市営住宅家賃等			
款	公債費						
項	公債費						
目	利子						
(単位:千円)							
当初予算額	520,497						
補正予算額	3,320						
予算流・充用額	38						
最終予算額	523,855						
本年度決算額		523,855					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	833		その他財源の内訳			
	地方債	0		分担金	0		
	その他	220,653		負担金	0		
	一般財源	302,369		使用料	220,653		
	計	523,855		手数料	0		
				財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収入	0		
				その他	0		
(参考)							
前年度決算額		590,227		評価結果	銀行等引受債については、ロットや借入・据置期間、借入時期などを工夫することで、さらに借入利率を引き下げていくことが重要である。		

総010		項 目 名		新型コロナウイルス感染症対応職員費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）			
主要な施策		職員費（一般職）		ページ		28	
年度		R3		事業の概要		所 属 名	
会計名				総務部 職員課			
一般会計				【問合せ先】給与係 0857-30-8117			
款 総務費				【1 1 次総の施策体系】0003			
項 総務管理費				【予算計上の経過】			
目 一般管理費				予算事業別概要目次：12月補正その② P13(総001) 2 月追加補正 P7(総001)			
(単位:千円)				【事業の概要】			
当初予算額		0		新型コロナウイルス感染症対応職員にかかる時間外勤務手当、その他手当を支給するもの。			
補正予算額		90,519		【事業の成果】			
				令和3年度			
予算流・充用額		0		時間外勤務手当 81,056千円 ≪コロナ対策≫ その他手当 7,980千円 ≪コロナ対策≫			
最終予算額		90,519		【今後の課題・方向性】			
				新型コロナウイルス感染症対応に従事する職員に対し引き続き必要な手当を支給していく。			
本年度決算額		89,036		く。			
区 分		決算額		【評価結果】			
財源内訳	国・県支出金	56,393		新型コロナウイルス感染症対応に従事する職員に対し引き続き必要な手当を支給していく。			
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	32,643					
	計	89,036					
(参考)							
前年度決算額		39,868					

総011		項 目 名		退職手当	
主要な施策		退職手当		ページ	28
年度		R3		所 属 名	
				総務部 職員課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】給与係 0857-30-8117 【1 1 次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P5(総009) 12月補正その② P13(総002) 【事業の概要】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。退職手当負担金については、市立病院職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間に応じて退職手当の一部を負担するもの。 【事業の成果】 令和元年度 退職手当 934,293千円 49人（定年退職36人、依願退職等13人） 退職手当負担金 8,051千円 3人分 （東部広域1人、水道局1人、市立病院1人） 令和2年度 退職手当 1,038,745千円 62人（定年退職42人、依願退職等20人） 退職手当負担金 1,788千円 1人分（東部広域1人） 令和3年度 退職手当 989,693千円 63人（定年退職35人 依願退職等28人） 退職手当負担金 1,119千円 1人分（市立病院1人） 【今後の課題・方向性】 定年退職者数のピークは越えたものの、今後も一定程度見込まれるため、退職手当基金等財源の確保が必要。 ※その他財源の諸収入は、退職手当負担金			
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 一般管理費					
(単位:千円)					
当初予算額 793,817					
補正予算額 209,589					
予算流・充用額 1,120					
最終予算額 1,004,526					
本年度決算額 990,812					
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	35,822			
	一般財源	954,990			
	計	990,812			
(参考)		評価結果		定年退職者数のピークは越えたものの、今後も一定程度見込まれるため、退職手当基金等財源の確保が必要である。	
前年度決算額 1,040,533					

総012		項 目 名		旧本庁舎・第二庁舎解体事業費	
主要な施策		庁舎管理費		ページ	29
年度		R3		所 属 名	
会計名				総務部 財産経営課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131 【1 1 次総の施策体系】2402 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P 6(総012) 9 月補正 P14(総003) 【事業の概要】 旧本庁舎・第二庁舎の解体撤去を行う。 【事業の成果】 ・旧本庁舎・第二庁舎解体 工損調査（事前・事中調査） ・旧本庁舎・第二庁舎解体工事監理業務（部分払） ・旧本庁舎解体工事（前金・部分払） ・第二庁舎解体工事（前金払） ・旧本庁舎解体（地階）工事（前金払） ・第二庁舎解体（地階）工事（前金払） 令和元年度 4,020千円 令和2年度 15,814千円 令和3年度 389,497千円 【今後の課題・方向性】 周辺に配慮しながら解体工事を安全に行い、跡地活用の円滑な整備に繋げる。 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金			
款	総務費				
項	総務管理費				
目	財産管理費				
(単位:千円)					
当初予算額	431,948				
補正予算額	△ 33,192				
予算流・充用額	△ 27				
最終予算額	398,729				
本年度決算額	389,497				
区 分 決算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0	
	地方債	338,900	負担金	0	
	その他	10,548	使用料	0	
	一般財源	40,049	手数料	0	
	計	389,497	財産収入	0	
			寄付金	0	
		繰入金	10,548		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果			
前年度決算額		引き続き事業進捗を図る。			
15,814					

総013	項 目 名	本庁舎等管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	庁舎管理費		ページ	29
年度	R3		所 属 名	
			総務部 財産経営課	
会計名 一般会計 款 総務費 項 総務管理費 目 財産管理費 (単位:千円) 当初予算額 0 補正予算額 10,389 予算流・充用額 0 最終予算額 10,389 本年度決算額 10,387			事業の概要 【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P14(総004) 12月補正その② P14(総003) 2 月追加補正 P7(総002) 【事業の概要】 本庁舎等での新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を引き続き行うとともに、感染拡大を受けて増加した保健所の電話料金に臨時交付金を充当することで、迅速で適切な対応を行う。 【事業の成果】 ・来客用検温カメラの購入 <<コロナ対策>> ・パーテーション、消毒液等衛生用品の購入 <<コロナ対策>> ・感染症対応に伴い増加した電話料金 <<コロナ対策>> 令和2 年度 5,901千円 令和3 年度 10,387千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、適切な感染拡大防止対策を行うことで、安心安全な市民生活を確保する。	
(参考) 前年度決算額 5,901			評価結果 引き続き本庁舎等において感染拡大防止対策に努める。	

総014	項 目 名	気高法面崩壊復旧事業費		
主要な施策	財産管理費		ページ	29
年度	R3		所 属 名	
			総務部 財産経営課	
会計名 一般会計 款 総務費 項 総務管理費 目 財産管理費 (単位:千円) 当初予算額 0 補正予算額 81,959 予算流・充用額 1,237 最終予算額 83,196 本年度決算額 9,811			事業の概要 【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：8 月臨時補正 P7(総001) 【事業の概要】 令和3 年7 月大雨により、気高町酒津地内の法面(普通財産)が高さ15メートル、幅5メートルにわたり崩落し、土砂、樹木が民地敷地に流出した。 仮復旧後、崩落防止のための法面復旧工事を行い、安全性を確保する。 【事業の成果】 ・法面崩落仮復旧費 598千円 ・法面本復旧測量・設計費 9,115千円 ・上記事務費 98千円 (翌年度繰越額 72,046千円 本復旧工事費) 【今後の課題・方向性】 令和4 年度中に災害復旧事業を完了することで、安心安全な市民生活に寄与する。	
(参考) 前年度決算額 0			評価結果 引き続き、財産の適切な維持管理に努める。	

総015		項 目 名		国土調査事業費			
主要な施策			国土調査事業費		ページ	42	
年度		R3		事業の概要			
会計名							
一般会計				【問合せ先】地籍調査係 0857-30-8133 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P7(総013) 【事業の概要】 国土調査法に基づく調査であり、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登録するもの。 【事業の成果】 土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等につながる。 また、令和元年度より国の補正予算に呼応し、事業進捗を図っている。			
款		農林水産業費					
項		農業費					
目		農地費					
(単位:千円)							
当初予算額		40,456					
補正予算額		△ 9,539					
予算流・充用額				0			
最終予算額		30,917		【今後の課題・方向性】 調査を継続し、進捗率の向上を図る。 ※その他財源の諸収入は、県土整備事業施工に伴う基準点移転補償金			
本年度決算額		30,002					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	20,463					
	地方債	0					
	その他	754					
	一般財源	8,785					
	計	30,002					
(参考)				評価結果 引き続き、地籍の明確化を進め、進捗率向上を図る。			
前年度決算額		44,434					

総016		項 目 名		ファシリティマネジメント推進事業費							
主要な施策			財産管理費		ページ		29		所 属 名		
年度			R3		事業の概要				総務部 資産活用推進課		
会計名											
一般会計											
款		総務費									
項		総務管理費									
目		財産管理費									
(単位:千円)											
当初予算額		52,425									
補正予算額		△ 2,931									
予算流・充用額		△ 601									
最終予算額		48,893		その他財源の内訳		【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136 【1 1 次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P7(総014) 【事業の概要】 各種ファシリティマネジメントの推進 【事業の成果】 再配置基本計画やPPP導入検討指針に基づく各種再配置・PPP事業の推進、一括発注による業務の効率化、施設修繕優先度判定、ドローンでの施設点検、未利用資産利活用（売却・貸付）など、幅広い取り組みを実施。 令和元年度 25,602千円 令和2年度 54,351千円 令和3年度 47,643千円 【今後の課題・方向性】 既存計画等を運用することにより、更に効果的な施設管理、施設整備及び未利用資産の活用などをめざす。					
本年度決算額		47,643		分担金						0	
				負担金						0	
				使用料						0	
				手数料						0	
				財産収入						0	
				寄付金						0	
				繰入金						0	
				贈収入						0	
				その他						0	
(参考)				評価結果		市有土地・建物のファシリティマネジメントを引き続き進める。					
前年度決算額		54,351									

総017		項 目 名		ふるさと納税推進事業費	
主要な施策		税務事務費		ページ	31
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137 【1 1 次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P8(総015) 12月補正その② P14(総004) 【事業の概要】 「ふるさと納税」制度及び「企業版ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附の増加を図る。パンフレット作成をはじめ各種PRを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより地元産品のPRのみならず本市の魅力を伝えていく。 【事業の成果】 ・ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額 令和元年度 18,150件 375,583千円 令和2年度 24,842件 452,755千円 令和3年度 26,938件 605,468千円 ・企業版ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額 令和3年度 6件 18,200千円 【今後の課題・方向性】 効果的な外部受付サイトの見直し、魅力的な返礼品の開発、具体的な事業を明確にした寄附の使途の追加等、寄附者にとってより魅力的な選択肢を増やし、寄附獲得に向けた取り組みを展開していく。 ※その他財源の諸収入は、ふるさと納税出店手数料等	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	徴税費				
目	税務総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	200,312				
補正予算額	99,368				
予算流・充用額		0			
最終予算額	299,680				
本年度決算額		283,587			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	30,596			
	一般財源	252,991			
	計	283,587			
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	30,596				
その他	0				
(参考)					
前年度決算額	221,363				
評価結果	魅力ある返礼品の更なる開拓を企業訪問等により進める。また、寄附件数の伸びに伴う事務量の増加が見込まれるため、事務効率化を図る検討を進める。				

税001		項 目 名		賦課徴収費	
主要な施策			賦課事務費		ページ 31
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	徴税費				
目	賦課徴収費				
(単位:千円)					
当初予算額		56,723			
補正予算額		△ 80			
予算流・充用額		0			
最終予算額		56,643			
本年度決算額		54,292			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	52,890			
	地方債	0			
	その他	760			
	一般財源	642			
	計	54,292			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		280			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		480			
その他		0			
事業の概要					
【問合せ先】税制係 0857-30-8142					
【1 1 次総の施策体系】0003					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P9(税001) 12月補正その② P15(税001)					
【事業の概要】 個人住民税、法人市民税及び軽自動車税などの正確な賦課を行うためのシステム運営、利便性向上、コロナ対応を目的とした税申告体制の運営整備、適正かつ公正な賦課を行うための課税客体の捕捉に取り組んだ。					
【事業の成果】					
①事業所・家屋数課税の課税捕捉件数		[件数]		[調定額]	
②太陽光発電所得未申告勧奨		74件		2,352千円	
③法人市民税未届け法人を申告に繋げた件数		16件		430千円	
④厚労省労働保険適用データによる調査		69件		1,627千円	
④厚労省労働保険適用データによる調査		69件		112千円	
・事業費の推移					
令和元年度 47,458千円					
令和2年度 52,799千円					
令和3年度 54,292千円					
【今後の課題・方向性】 今後も適正かつ公正な課税業務を行うため、各種課税資料や情報の収集、国が示す地方税システムの標準化を行うとともに、コロナ禍後の社会変化を見据え、自宅で申告書作成を行うことができるASPサービスの周知を図る。					
※その他財源の手数料は、自動車臨時運行許可手数料					
※その他財源の諸収入は、確定申告会場使用料及び広告料収入					
(参考)					
前年度決算額		52,799			
評価結果		各種取組みにより、課税客体の捕捉が格段に進んだことを踏まえ、これらの取組みの継続と新たな課税客体を捕捉する手法を検討する。			

税002		項 目 名		賦課事務費	
主要な施策				賦課事務費	ページ 31
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	徴税費				
目	賦課徴収費				
(単位:千円)					
当初予算額		17,062			
補正予算額		12,564			
予算流・充用額		0			
最終予算額		29,626			
本年度決算額		29,236			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	182			
	一般財源	29,054			
	計	29,236			
(参考)					
前年度決算額		10,339			
評価結果		引き続き、正確性と効率性を追求し、より適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。			

事業の概要				
【問合せ先】償却資産係 0857-30-8156				
【1 1 次総の施策体系】0003				
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P9(税002)				
【事業の概要】 固定資産税・都市計画税の賦課にかかるシステムの運用管理及び納税通知書発送から翌年度賦課作業までの一連の事務を行った。				
【事業の成果】 土地・家屋・償却資産の適正な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行い、安定した税収の確保につなげた。また、新型コロナウイルス感染症に関連し、土地にかかる課税標準額の据置措置及び売上げの減少した事業用家屋と償却資産を申告する特例措置を講じることで、納税者の税負担の軽減を図った。				
・過去3年の賦課実績				
		[令和元年度]	[令和2年度]	[令和3年度]
固定資産税	納税義務者数(人)	76,718	76,766	76,710
	現年調定額(千円)	10,971,029	11,217,126	10,719,243
都市計画税	納税義務者数(人)	47,468	47,571	47,644
	現年調定額(千円)	536,863	543,467	523,370
【今後の課題・方向性】 引き続き正確性と効率性を追求し、より適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。				
※その他財源の諸収入は、広告料				

税003		項 目 名		土地評価事務費	
主要な施策			評価事務費		ページ 31
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款		総務費			
項		徴税費			
目		賦課徴収費			
(単位:千円)					
当初予算額		30,164			
補正予算額		635			
予算流・充用額		0			
最終予算額		30,799			
本年度決算額		30,322			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	30,322			
	計	30,322			
(参考)					
前年度決算額		30,255			
評価結果		引き続き、土地評価作業の正確性と効率性を求めながら、適正かつ公平な課税に努める。			

事業の概要			
【問合せ先】土地係 0857-30-8157			
【1 1 次総の施策体系】0003			
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P10(税003) 12月補正その② P15(税002)			
【事業の概要】 登記済通知書・GIS地番現況図等の関係資料をもとに、現況調査を実施し、課税客体の適正な把握に努めた。また、令和4年据置年度の評価にかかる新規路線の設定・標準宅地の時点修正を行ったほか、令和6基準年度評価替えに向けて、既設路線の見直し及び用途地区・状況類似地域の見直し、標準宅地の設定・見直しについて調査検討を進めた。			
【事業の成果】 賦課期日における土地にかかる適切かつ均衡の取れた評価を行うことで、適正・公平な固定資産税の賦課につなげた。			
[令和元年度] [令和2年度] [令和3年度] 評価総筆数 379,516筆 379,635筆 379,784筆 異動処理件数 16,492件 17,717件 18,415件			
【今後の課題・方向性】 引き続き土地評価作業の正確性と効率性を求めながら、適正かつ公平な課税に努める。			

税004		項 目 名		賦課徴収費	
主要な施策			徴収事務費		ページ 31
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款		総務費			
項		徴税費			
目		賦課徴収費			
(単位:千円)					
当初予算額		22,623			
補正予算額		△ 3,529			
予算流・充用額		0			
最終予算額		19,094			
本年度決算額		16,242			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	14,227			
	一般財源	2,015			
	計	16,242			
(参考)					
前年度決算額		17,406			
評価結果		市税においては、昨年度許可した徴収猶予の特例制度分が期間満了とともに順調に収納され、未収金の大幅な減少となった。国保料においては、減免特例制度の延長もあり、未収金の圧縮となった。			

事業の概要						
【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161						
【1 1 次総の施策体系】0003						
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P10(税004)						
【事業の概要】 自主財源の安定確保により市政の効率的運用が図られるよう、市税及び国保料の徴収率向上に努める。						
【事業の成果】 現年及び新規繰越案件へ迅速に対応する徴収対策第一係、滞納繰越案件へ滞納処分を中心に対応する徴収対策第二係、電算業務、財産調査等を実施する管理・企画係の3係体制のもと、機能分担型による事務の効率化及び滞納整理の促進・強化を引き続き行った。また、財産調査やヒアリングによる滞納案件の進捗管理を強化し、効率的かつ適正な滞納整理を実施した。						
<過去3年間の徴収率>						
	市税(現年)	市税(滞繰)	市税(合計)	国保(現年)	国保(滞繰)	国保(合計)
令和元年度	99.2%	26.1%	97.3%	93.6%	28.1%	85.6%
令和2年度	98.0%	23.6%	96.2%	94.6%	28.8%	87.1%
令和3年度	99.4%	50.7%	97.7%	95.1%	30.4%	88.1%
【今後の課題・方向性】 市税及び国保料の徴収率を前年度より引き上げること目標とし、更なる未収金の圧縮を図る。						
※その他財源の手数料は、市税督促手数料 ※その他財源の諸収入は、市税延滞金						

税005		項 目 名		債権管理運営費	
主要な施策			徴収事務費		ページ 31
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款		総務費			
項		徴税費			
目		賦課徴収費			
(単位:千円)					
当初予算額		13,507			
補正予算額		△ 178			
予算流・充用額		0			
最終予算額		13,329			
本年度決算額		12,426			

税006		項 目 名		納付催告センター運営費	
主要な施策		徴収事務費		ページ	31
年度		R3		所 属 名	
会計名				総務部税務・債権管理局 収納推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161 【11次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P11(税005) 【事業の概要】 未納の市税及び国保料について、電話オペレーターによる集中的な電話催告を実施する。 新規滞納の発生や滞納の累積化を防ぎ、収納率の向上を図る。 【事業の成果】 市税・国保料の滞納者に対し初期の段階で電話催告を実施することで、早期の納付交渉が可能となり、収納率の向上に繋がった。 ＜令和元年度実績＞ (市 税) 電話催告架電件数 25,443件 電話催告による市税収納額 86,983,700円 (国保料) 電話催告架電件数 12,464件 電話催告による国保料収納額 34,759,605円 ＜令和2年度実績＞ (市 税) 電話催告架電件数 24,424件 電話催告による市税収納額 80,307,140円 (国保料) 電話催告架電件数 12,688件 電話催告による国保料収納額 35,936,500円 ＜令和3年度実績＞ (市 税) 電話催告架電件数 22,083件 電話催告による市税収納額 84,011,310円 (国保料) 電話催告架電件数 12,651件 電話催告による国保料収納額 30,172,850円 【今後の課題・方向性】 過去の電話催告のデータ等の分析を継続し、効率的な電話催告を実施していく。	
款		総務費			
項		徴税費			
目		賦課徴収費			
(単位:千円)					
当初予算額		20,765			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		20,765			
本年度決算額		20,663			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	20,663			
	計	20,663			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		20,707		コロナ禍により訪問徴収機会が減る中、電話催告の重要性が増している。毎月の会議や毎日の連絡票等で当課と密に連携をとり、効率よく電話催告を実施することができた。	

人001		項 目 名		市民啓発推進費	
主要な施策		市民啓発推進費		ページ	35
年度		R3		所 属 名	
会計名				総務部人権政策局 人権推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071 【1 1 次総の施策体系】1401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P12(人001) 【事業の概要】 「鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例」「鳥取市人権施策基本方針」に基づき、すべての人の人権が尊重され、差別や偏見、人権侵害のない人権尊重都市鳥取市の実現をめざし、市民の人権意識の高揚を図るため、市民への人権啓発を推進する。 【事業の成果】 市民啓発事業の実施。 ・人権啓発放送 6 回 ・人権とつとり講座 7 回 ・世界人権宣言推進事業 人権フォーラム開催(12月4日) ・啓発冊子の発行 令和元年度 2,309千円 令和2年度 2,780千円 令和3年度 2,772千円 【今後の課題・方向性】 市民への人権啓発をより一層推進するため、社会情勢や市民意識の変化を踏まえた効果的・効率的な啓発のあり方を検討するとともに、地域の人材育成にも取り組む。	
款		民生費			
項		社会福祉費			
目		人権推進総務費			
(単位:千円)					
当初予算額		2,823			
補正予算額		19			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,842			
本年度決算額		2,772			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	273			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,499			
	計	2,772			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		2,780			
評価結果		市民に社会情勢の変化を踏まえたさまざまな人権課題に触れて考える機会を提供することで、人権啓発を推進し、人権意識の高揚を図った。			

人002		項 目 名		市人権情報センター補助金	
主要な施策		市民啓発推進費		ページ	35
年度		R3		所 属 名	
会計名				総務部人権政策局 人権推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071 【1 1 次総の施策体系】1401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P12(人002) 【事業の概要】 人権情報センターの特色である市民参画型の手法を取り入れ、市民団体等との協働や市民活動支援を行いながら人権問題の解決を図るセンターの取組を支援する。 【事業の成果】 人権情報センターの運営支援。 ・情報の収集・提供、調査・研究、啓発・相談、人権市民活動支援 令和元年度 30,122千円 令和2年度 30,300千円 令和3年度 30,447千円 【今後の課題・方向性】 社会に存在する様々な人権問題は複雑化・多様化しており、その実態を把握し解決に向け た取組を推進するため、人権情報センターを引き続き支援し一層の連携を図る。	
款		民生費			
項		社会福祉費			
目		人権推進総務費			
(単位:千円)					
当初予算額		30,447			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		30,447			
本年度決算額		30,447			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	30,447			
	計	30,447			
(参考)					
前年度決算額		30,300			
評価結果		人権問題に関する啓発や市民活動支援を行う人権情報センターを支援し、連携して様々な人権啓発に取り組むことで、人権問題の解消への取組の推進が図られた。			

人003		項 目 名		人権の花運動事業費			
主要な施策		市民啓発推進費		ページ	35		
年度		R3		所 属 名			
会計名				総務部人権政策局 人権推進課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071 【1 1 次総の施策体系】1401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P13(人003) 【事業の概要】 次代を担う小学生が相互に協力しながら植物を育てることを通じて情操を豊かにし、生命の大切さや友達への思いやりといった基本的人権尊重の精神を身につけることを目的に事業を実施し、人権教育の推進を図る。 【事業の成果】 学校に花の種子や苗を配布。 ・人権の花運動の実施校 市内10小学校 令和元年度 544千円 令和2年度 551千円 令和3年度 495千円 【今後の課題・方向性】 運動の目的が児童や地域へ十分に認識・理解されるよう、人権擁護委員と連携・協力しながら啓発活動を進める。			
款	民生費						
項	社会福祉費						
目	人権推進総務費						
(単位:千円)							
当初予算額	600						
補正予算額	△ 105						
予算流・充用額	0						
最終予算額	495		その他財源の内訳				
本年度決算額		495		分担金	0		
				負担金	0		
				使用料	0		
				手数料	0		
				財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収入	0		
				その他	0		

人004		項 目 名		地域福祉事業費			
主要な施策		地域福祉事業費		ページ	35		
年度		R3		所 属 名			
会計名				総務部人権政策局 人権推進課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【1 1 次総の施策体系】1401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P13(人004) 【事業の概要】 人権福祉センターが人権と福祉のまちづくりの拠点として、様々な生活課題を抱える人に対し、アウトリーチによる相談支援を推進し、自立と生きがいを高め社会参加を促す取組を行う。 【事業の成果】 ・地域福祉デイサービスの実施 ・介護予防教室の実施 ・家族介護教室等事業の実施 講座開催回数合計 395回 参加人数 5,369人 令和元年度 2,556千円 令和2年度 2,486千円 令和3年度 2,662千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、地域における様々な課題解決に向けて、隣保館デイサービス事業を実施していく。とりわけ、人権福祉センターの基幹的事业である福祉の充実・強化を図って行く。			
款	民生費						
項	社会福祉費						
目	人権福祉センター管理費						
(単位:千円)							
当初予算額	2,850						
補正予算額	0						
予算流・充用額	0						
最終予算額	2,850						
		その他財源の内訳					
本年度決算額		2,662					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	1,425					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,237					
	計	2,662					
(参考)							
前年度決算額		2,486		評価結果 生活上の課題を抱え社会的支援が必要な高齢者及び障がい者等を対象に当事業を実施することで、仲間づくりや交流の機会を創出し、一人一人の地域や福祉への関心を高めるとともに、社会参画を促す各活動を活性化することができた。			

人005		項 目 名		地域交流促進事業費	
主要な施策		地域交流促進事業費		ページ	35
年度		R3		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【1 1 次総の施策体系】1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P14(人005) 【事業の概要】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施することにより、地域住民相互の理解と交流を一層促進すると共に、人権啓発の拠点としての人権福祉センターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。 【事業の成果】 地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることができる講座を実施することができた。 ・人権講座等の事業実施回数 235回 参加人数 5,369人 令和元年度 2,328千円 令和2年度 2,158千円 令和3年度 2,324千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の推進を図っていく。	
款		民生費			
項		社会福祉費			
目		人権福祉センター管理費			
(単位:千円)					
当初予算額		2,508			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,508			
本年度決算額		2,324			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,254			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,070			
	計	2,324			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		2,158			
評価結果		関係機関と連携しながら、地域課題の認識に基づいた各種講座や地域交流の促進につながる教室などの事業を実施することで、地域住民の相互交流や相互理解の推進が図られた。			

人006		項 目 名		地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費					
主要な施策		地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費			ページ	36	所 属 名		
年度		R3		事業の概要				総務部人権政策局 人権推進課	
会計名									
一般会計				【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【1 1 次総の施策体系】1201(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P14(人006) 6 月追加補正 P8(人001) 【事業の概要】 中央人権福祉センター内「パーソナルサポートセンター」において、生活困窮者を対象に、就労支援や住居確保など、生活に関わるさまざまな相談に対応。相談支援員が困りごとや不安を聞き課題を整理し、関係機関と連携しながら自立に向けた支援を行う。 【事業の成果】 生活困窮者(世帯)自立支援事業の実施。 <<コロナ対策>> ・自立相談支援 656世帯 ・住居確保給付金の支給 195世帯 18,418千円 ・家計改善支援 13件 ・就労準備支援 7 件 ・学習支援 11件 令和元年度 33,768千円 令和2年度 16,032千円 令和3年度 42,318千円 ※令和元年度までは生活福祉課予算であるため、令和元年度実績には生活保護受給者支援分含む。 【今後の課題・方向性】 引き続き、個人や世帯が抱える生活上の様々な相談を受け、関係機関と連携しながら個々の困りごとや不安の課題を整理することで、自立に向けた伴走的支援を行っていく。					
款		民生費							
項		社会福祉費							
目		人権交流プラザ管理費							
(単位:千円)									
当初予算額		34,082							
補正予算額		11,611							
予算流・充用額		0							
最終予算額		45,693		その他財源の内訳					
本年度決算額		42,318		分担金		0			
				負担金		0			
				使用料		0			
				手数料		0			
				財産収入		0			
				寄付金		0			
				繰入金		0			
				贈収入		0			
				その他		0			
財源内訳		区 分		決算額					
		国・県支出金		27,608					
		地方債		0					
		その他		0					
		一般財源		14,710					
		計		42,318					
(参考)				評価結果 相談支援員及び家計改善支援員を配置し、生活困窮者の困りごとに対応して支援を行うことで、自立支援が図られた。					
前年度決算額		16,032							

人007		項 目 名		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業費	
主要な施策		地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費		ページ	36
年度		R3		所 属 名	
会計名				総務部人権政策局 人権推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【1 1 次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月追加補正 P8(人002) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対しては、これまで緊急小口資金等の特例貸付などによる支援を行ってきたところ、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯が存在する。こうした世帯に対して、就労による自立につなげるため、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給する。 【事業の成果】 ・生活困窮者自立支援金 <<コロナ対策>> 交付世帯数 245世帯 支給額 47,380千円 【今後の課題・方向性】 国の方針に基づき、令和4年度においても申請期限を9月末として事業を実施していく。	
款		民生費			
項		社会福祉費			
目		人権交流プラザ管理費			
(単位:千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		84,677			
予算流・充用額		0			
最終予算額		84,677			
本年度決算額		56,360			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	56,360			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	56,360			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0		コロナ禍で、生活困窮している方への給付により、生活を支援することができた。	

人008		項 目 名		地域食堂ネットワーク運営補助金			
主要な施策		地域食堂ネットワーク運営補助金		ページ	36		
年度		R3		所 属 名			
会計名				総務部人権政策局 人権推進課			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P15(人007) 【事業の概要】 「地域食堂ネットワーク」の取組を支援し、こども食堂を核として子どもを含む多様な人が利用・参加する「地域の居場所」づくりを推進する。 【事業の成果】 地域食堂ネットワークの運営補助。 ・事務局に機能強化のための人員配置 ・地域食堂に食材等の提供 ・支援団体の拡大 37団体 令和2年度 1,767千円 令和3年度 3,557千円 【今後の課題・方向性】 地域食堂ネットワークの運営については、「麒麟のまち」圏域の地域食堂も支援、サポート体制が図れるよう支援を継続する。					
款						民生費	
項						社会福祉費	
目						人権交流プラザ管理費	
(単位:千円)							
当初予算額						4,115	
補正予算額						0	
予算流・充用額						0	
最終予算額						4,115	
本年度決算額						3,557	
区 分						決算額	
財源内訳	国・県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源					3,557	
	計	3,557					
(参考)		評価結果		地域食堂ネットワークの運営を支援することで、地域食堂を支援するサポート体制の充実が図られ、子どもたちの「地域の居場所」づくりの推進に繋がった。			
前年度決算額		1,767					

人009		項 目 名		子どもの居場所づくり推進事業費	
主要な施策		子どもの貧困対策推進事業費		ページ	36
年度		R3		所 属 名	
				総務部人権政策局 人権推進課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241	
款		民生費		【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)	
項		児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P15(人008)	
目		児童福祉総務費		【事業の概要】 新たにこども食堂に取組む民間団体等の立ち上げ・運営に要する費用に対して助成を行う。	
(単位:千円)				【事業の成果】 ・立上支援 0団体 (0食堂) ・運営補助 15団体 (17食堂) 6,708千円 ・補助未利用 2団体 (2食堂)	
当初予算額		8,783		令和元年度 7,769千円 令和2年度 6,302千円 令和3年度 6,708千円	
補正予算額		0		【今後の課題・方向性】 地域食堂（こども食堂）の開設においては、今後も各中学校区に1か所以上開設されるように推進していく。未開設地域においては、地域の団体等と連携を深める必要がある。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,783		その他財源の内訳	
本年度決算額		6,708		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,349			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,359			
	計	6,708			
(参考)				評価結果 地域食堂（こども食堂）は、各中学校区に1か所以上開設されるよう推進している中、現在17中学校区中11校区で開設されている。運営団体に継続して補助することで、子ども達の「地域の居場所」を安定して確保することができた。	
前年度決算額		6,302			

人010		項 目 名		女と男とのハーモニーフェスタ事業費	
主要な施策		男女共同参画推進費		ページ	30
年度		R3			
会計名				事業の概要 【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076 【1 1 次総の施策体系】1402 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P16(人009) 【事業の概要】 男女共同参画登録団体等が実施主体となり、性別・年齢を問わず幅広い方を対象とし、啓発事業を行うことで、女性の積極的な社会参画意識の高揚と、男女共同参画に関する市民意識啓発を図る。 【事業の成果】 第28回女と男とのハーモニーフェスタ開催 (1) 日 時：令和3年10月3日 (2) 場 所：鳥取大丸、バード・ハット (3) 参加者：510名 (4) 内 容：市民団体によるパフォーマンスの実施、作品やパネル展示による登録団体等の活動展示、県内在住の講師による講演など 令和元年度 600千円（参加者数280人） 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大により翌年度に延期 ※市主催の男女共同参画事業を実施 令和3年度 542千円（参加人数510人） 【今後の課題・方向性】 男女共同参画を推進するため有効な事業であるため、市民ニーズに即した実施内容を検討するとともに、十分な広報を行い特に若年層を中心に広く市民等への周知を図る。	
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額	600				
補正予算額	0				
予算流・充用額		0			
最終予算額	600				
本年度決算額		542			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	542			
	計	542			
(参考)					
前年度決算額		112			

所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課

評価結果	女性のエンパワーメントと広く市民に向けた男女共同参画意識の啓発を目的に毎年開催することで男女共同参画を推進する団体の育成や、女性の積極的な社会参画意識の高揚に有効な事業である。

人011		項 目 名		男女共同参画かがやき企業認定事業費	
主要な施策		男女共同参画推進費		ページ	30
年度		R3		所 属 名	
会計名				総務部人権政策局 男女共同参画課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076 【1 1 次総の施策体系】1402(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P17(人012) 【事業の概要】 男女共同参画や女性の活躍推進に理解と意欲があり、働きやすい職場環境づくりなど、進んだ取組を行っている市内の企業を「鳥取市男女共同参画かがやき企業」に認定し、広く市報やホームページ等でPRする。 【事業の成果】 (1) 鳥取市男女共同参画かがやき企業認定 令和3年度新規：8社認定 更新：10社認定 (2) これらの企業に対し市報、市ホームページ、機関紙等を利用した、認定企業の紹介や「かがやき企業認定制度」についての広報を実施 (3) 認定企業数（新規・更新） 令和元年度 12社 令和2年度 14社 令和3年度 18社 【今後の課題・方向性】 改正育児・介護休業法が令和4年4月より段階的に施行され、育児休業についての個別の周知・意向確認の措置の義務付けや取得状況の公表の義務付けなど企業の努力が今後、一層求められている。また、働く場における女性活躍を推進するとともに、男性の家事・育児の参加を促すため、引き続き、企業に対して意識改革や働き方の見直しを促すなど、啓発を推進する必要がある。	
款		総務費			
項		総務管理費			
目		企画費			
(単位:千円)					
当初予算額		143			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		143			
本年度決算額		141			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	141			
	計	141			
(参考)					
前年度決算額		34			
評価結果		男女が共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を市が認定することで、市報やホームページ等で広く周知することで企業価値の向上に寄与することができた。また、市内企業における男女共同参画及び女性の活躍推進を図り、労働者の福祉の増進につなげることができた。			

人012		項 目 名		男女共同参画啓発事業費	
主要な施策		男女共同参画推進費		ページ	30
年度		R3		所 属 名	
会計名				総務部人権政策局 男女共同参画課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076 【1 1 次総の施策体系】1402(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P17(人011) 【事業の概要】 男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」等において、ジェンダー意識の改善、地域・家庭・職場等あらゆる場面で男女共同参画の推進を図るための啓発講座を開催する。 【事業の成果】 (1) 輝なんせ鳥取講座の実施 21講座、参加者計405人（4講座中止） (2) 「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」事業としてオンライン講座を開催 参加者：圏域内の他町から43名の参加（4講座、延べ6町参加） (3) 過去の実績 令和元年度：507人 令和2年度：399人 令和3年度：448人 ※「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」の他町参加者を含む 【今後の課題・方向性】 講座の開催は、男女共同参画の推進に欠かせない事業である。引き続き、現行の「第4次鳥取市男女共同参画かがやきプラン」を中心とした講座を開催するとともに、社会の動向や市民ニーズを把握しながら、広く市民の参加につながるよう手法等を工夫していく。	
款		総務費			
項		総務管理費			
目		企画費			
(単位:千円)					
当初予算額		838			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		838			
本年度決算額		543			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	543			
	計	543			
(参考)					
前年度決算額		282			
評価結果		啓発講座への参加者は相対的に男性よりも女性が多いが、男女共同参画の実現には男性の理解を深めることが必要不可欠であることから、男性の参加を促すような事業の充実や広報に努め、参加者の増加につなげている。また、「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」での講座を行うことより多くの方への啓発につなげることができた。			

人013		項 目 名		男女共同参画登録団体補助金	
主要な施策		男女共同参画推進費		ページ	30
年度		R3		所 属 名	
				総務部人権政策局 男女共同参画課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076			
款 総務費		【1 1 次総の施策体系】1402(実施計画関連事業)			
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P16(人010)			
目 企画費		【事業の概要】 男女共同参画社会の実現を目的に活動している登録団体を対象に男女共同参画に関する普及広報や研修等にかかる事業費を支援する。			
(単位:千円)		【事業の成果】 男女共同参画登録団体への活動費の補助。 ・実績 延べ9件、7団体、計411千円 ・内容 登録団体が行う男女共同参画推進に関する広報や研修等の活動費を補助			
当初予算額		570		令和元年度 439千円 10件 令和2年度 376千円 8件 令和3年度 411千円 9件	
補正予算額		0		【今後の課題・方向性】 今後も継続して支援することで、男女共同参画登録団体の活動の活性化を促し、男女共同参画社会の担い手として育成するとともに、より広域かつ活発な活動になるよう働きかける。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		570		その他の財源の内訳	
				分担金 0	
本年度決算額		411		負担金 0	
				使用料 0	
区 分		決算額		手数料 0	
財源内訳				財産収入 0	
国・県支出金		0		寄付金 0	
地方債		0		繰入金 0	
その他		0		贈収入 0	
一般財源		411		その他 0	
計		411			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		376		登録団体への補助事業は、男女共同参画を推進する団体の育成につながっている。引き続き支援することで、市民への男女共同参画意識の普及と高揚を図っていききたい。今後も新規事業の推進、新規団体の加入を促し、より広域かつ活発な活動となるよう働きかける必要がある。	

危001		項 目 名		総合防災対策事業費			
主要な施策		総合防災対策費		ページ	30		
年度		R3		所 属 名			
会計名				危機管理部 危機管理課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】危機対策係・防災支援係 0857-30-8033・8034 【1 1 次総の施策体系】3101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P18(危001) 6 月補正 P15(危001) 【事業の概要】 災害を未然に防ぎ、被害を最小限にするため総合的に防災体制を整備するとともに、市民に対する防災意識の啓発と防災情報の提供を行う。 【事業の成果】 ・鳥取市地域防災計画の修正 ・鳥取市職員参集システム、自主防災会メール配信システム、被災者支援システムの運用管理 ・災害時応援協定都市との連携強化 ・防災啓発ラジオ番組の放送 ・災害対策本部室の維持管理 令和元年度 32,649千円 ※総合防災マップの更新費含む 令和2年度 15,221千円 令和3年度 18,270千円 【今後の課題・方向性】 よりの確に災害対応が行えるように、随時手段等の更新・見直しを行う。			
款	総務費						
項	総務管理費						
目	諸費						
(単位:千円)							
当初予算額		16,201					
補正予算額		2,566					
予算流・充用額		0					
最終予算額		18,767					
本年度決算額		18,270					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	2,393					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	15,877					
	計	18,270					
(参考)							
前年度決算額		15,221					
評価結果		災害対策基本法の改正による避難情報の変更や避難行動時における感染症対策の追記などを内容とする鳥取市地域防災計画の修正などにより、本市の防災体制の見直しを行った。					

危002		項 目 名		自主防災活動補助金	
主要な施策		総合防災対策費		ページ	30
年度		R3		所 属 名	
会計名				危機管理部 危機管理課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034 【1 1 次総の施策体系】3101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P18(危002) 6 月補正 P15(危002) 【事業の概要】 「自助・共助」による災害に強いまちづくりの一層の強化を図るため、新型コロナウイルス感染症対応等も踏まえた避難所運営のための資機材等購入などを支援し、地域の防災力を強化する。 【事業の成果】 ①29地区の自主防災会連絡協議会に対して、避難所運営のための資機材等の購入費補助を行った。 ②自主防災会 3 団体に対して小型可搬式ポンプ整備補助を行った。 令和元年度 16,526千円 ①157自主防災会 ②3 自主防災会 令和2年度 30,861千円 ①371自主防災会 ②3 自主防災会 令和3年度 24,696千円 ①29地区自主防災会連絡協議会 ②3 自主防災会 【今後の課題・方向性】 頻発かつ大規模化する近年の災害に対し、行政主導の対策には限界があり、自らの命は自らが守る意識が醸成され、住民がお互いに助け合う地域社会を構築する必要がある。そのため、自主防災会への支援を継続し、地域の防災力の強化を行っていく。 ※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金	
款	総務費				
項	総務管理費				
目	諸費				
(単位:千円)					
当初予算額	22,750				
補正予算額	2,000				
予算流・充用額	0				
最終予算額	24,750				
本年度決算額	24,696				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金 0				
	地方債 3,500				
	その他 2,000				
	一般財源 19,196				
計	24,696				
(参考)					
前年度決算額	30,861				
評価結果	地区の実情に応じた避難所運営資機材等の購入支援を行ったことにより、地域住民による主体的な避難所運営が促進され、地域防災力の強化を図ることができた。				

危003		項 目 名		自主防災会関係費	
主要な施策			総合防災対策費		ページ 30
年度		R3			
会計名		事業の概要 【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034 【1 1 次総の施策体系】3101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P19(危003) 【事業の概要】 地区公民館を単位として、防災リーダーを養成するもの。また、地区の推薦に基づき、防災リーダーの中から地区に1名の防災指導員を委嘱している。養成したリーダー等が中心となり、各地区で平時においては、防災講習会や訓練、災害時には、避難誘導や避難所運営等を実施し、地域防災力の強化を図っている。 【事業の成果】 ・防災リーダー養成研修の開催 ・自主防災会訓練・研修への防災指導員、防災リーダーの派遣 令和元年度 1,339千円 令和2年度 1,191千円 令和3年度 1,032千円 【今後の課題・方向性】 今後も、防災リーダーの養成に努めるとともに、従来からの防災リーダーについては、フォローアップ研修を実施し、防災リーダーの資質向上を図る。また、防災指導員については、全地区に配置することを目標とする。防災リーダー及び防災指導員が各地区の防災活動の中心的役割を担って活動することにより、住民の防災意識の向上に繋げていく。			
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 諸費					
(単位:千円)					
当初予算額 1,592					
補正予算額 0					
予算流・充用額 0					
最終予算額 1,592					
本年度決算額 1,032					
区分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	474			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	558			
	計	1,032			
(参考)		評価結果 防災リーダー養成研修の実施により、令和3年度は新たに58名の防災リーダーを登録したほか、防災指導員については未配置地区のうち新たに3地区で指導員を委嘱し、地域防災における中核的な人材の育成が進んだ。			
前年度決算額 1,191					

危004		項 目 名		防災行政無線維持管理費			
主要な施策		総合防災対策費		ページ	30		
年度		R3					
会計名				事業の概要 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【1 1 次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P16(危003) 【事業の概要】 本市の防災行政無線は、平成17年より整備した同報系無線、主に消防団が災害時の通信手段としている移動系MCA / I P無線、行政職員が利用する移動系 I P無線がある。令和2年度にデジタル方式での整備を完了しているが、事業開始当初に整備した無線設備は耐用年数を超えて老朽化が進み、維持・修繕が必要な状態となっている。 【事業の成果】 ・防災行政無線、その他防災対策用通信設備の維持管理費（同報系、移動系） ・防災行政無線戸別受信機の修繕等 ・民生委員等の交代に伴う戸別受信機の再配置 令和元年度 34,262千円 令和2年度 47,524千円 令和3年度 51,738千円 【今後の課題・方向性】 災害時の緊急連絡に万全を期するため、防災行政無線を適切に管理し、市民の安全確保に資する。			
一般会計							
款	総務費						
項	総務管理費						
目	諸費						
(単位:千円)							
当初予算額	52,903						
補正予算額	1,738						
予算流・充用額		0					
最終予算額	54,641						
本年度決算額		51,738					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	2,124					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	49,614					
	計	51,738					
その他財源の内訳							
分担金		0					
負担金		0					
使用料		0					
手数料		0					
財産収入		0					
寄付金		0					
繰入金		0					
贈収入		0					
その他		0					
(参考)							
前年度決算額		47,524					
評価結果		防災行政無線を適切に管理し、災害時の緊急連絡に万全を期することができた。					

危005		項 目 名		防災行政無線整備事業費	
主要な施策		総合防災対策費		ページ	30
年度		R3		所 属 名	
会計名				危機管理部 危機管理課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】危機対策係・防災支援係 0857-30-8033・8034 【1 1 次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P19(危004) 【事業の概要】 平成18年より運用を開始した本市の防災行政無線（同報系）は、J-ALERT情報や避難情報など、災害時の緊急情報を迅速かつ確実に伝達する重要設備である。 令和2年度には全市のデジタル化整備が完了し、屋外拡声子局を375基設置しているが、初期に整備した機器が経年劣化により故障する恐れがあるため、計画的な更新整備を行う。 【事業の成果】 令和元年度 375,089千円 福部・佐治地域 防災行政無線デジタル化整備 令和2年度 639,717千円 河原・用瀬地域 防災行政無線デジタル化整備 令和3年度 148,925千円 防災行政無線中継局等機器更新業務 【今後の課題・方向性】 防災行政無線においては、機器故障の未然防止や健全な状態の保持が市民の安全安心に直結するため、継続して計画的な更新整備を行う。			
款	総務費				
項	総務管理費				
目	諸費				
(単位:千円)					
当初予算額	158,500				
補正予算額	△ 4,000				
予算流・充用額	0				
最終予算額	154,500				
本年度決算額	148,925				
区 分	決算額				
財 源 内 訳	国・県支出金	0			
	地方債	137,000			
	その他	0			
	一般財源	11,925			
	計	148,925			
(参考)		評価結果 計画的な更新整備の初年度として、適切に防災行政無線中継局等の機器を更新することにより、本市における防災情報の中核的な伝達手段である防災行政無線（同報系）を安定的に運用できた。			
前年度決算額	639,717				

危006		項 目 名		令和3年7月大雨支援対策費【令和3年7月大雨関連】			
主要な施策		総合防災対策費		ページ		30	
年度		R3		所 属 名			
会計名				危機管理部 危機管理課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】危機対策係・防災支援係 0857-30-8033・8034 【1 1 次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：8 月臨時補正 P9(危001) 【事業の概要】 降り始めからの総雨量が450ミリを超えるなど、梅雨前線の活発な活動の影響により、令和3年7月7日から11日にかけて発生した大雨への対応にかかる経費。 【事業の成果】 ・避難所開設により消費した備蓄品の補充 ・避難所開設に伴う使用料 ・全職員を参集（第3配備）し、大雨対応を行ったことによる職員の時間外勤務経費 【今後の課題・方向性】 災害発生時には、災害の状況に応じ、適切に人員配備及び物資供給を行い、市民の安全を確保する。また、災害後は、次の災害に備え、速やかに備蓄品の補充等を行う。 ※その他財源の寄付金は、令和3年7月大雨災害にかかる支援（1件）			
款	総務費						
項	総務管理費						
目	諸費						
(単位:千円)							
当初予算額	0						
補正予算額	38,951						
予算流・充用額	0						
最終予算額	38,951						
本年度決算額		37,240					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	8,715					
	地方債	0					
	その他	500					
	一般財源	28,025					
	計	37,240					
(参考)							
前年度決算額		0					
評価結果	避難所等へ適切に人員配備及び物資供給を行ったことにより、人的被害が発生せず、市民の安全が確保できた。						

危007		項 目 名		総合防災訓練費	
主要な施策		総合防災訓練費		ページ	31
年度		R3		所 属 名	
会計名				危機管理部 危機管理課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【1 1 次総の施策体系】3101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P20(危005) 【事業の概要】 地震による災害発生を想定し、災害時における防災活動の円滑化及び防災意識の高揚を図ることを目的とする、総合的な防災訓練を実施することによって、防災関係機関及び地域住民との連携と協力による災害時の応急体制の強化を図る。 【事業の成果】 ・訓練主会場を気高地区、若葉台地区として実施予定であったが、コロナ禍のため住民参加型実動訓練を中止し、職員による感染症に対応した避難所開設訓練を実施。 ・協定業者と連携した防災展示を行い、市民の防災意識の向上を図った。 令和元年度 360千円 訓練主会場（福部地区、中ノ郷地区） 令和2年度 135千円 震災対応図上訓練、防災展示 令和3年度 251千円 感染症対応避難所開設訓練、防災展示 【今後の課題・方向性】 毎年9月10日の鳥取市防災の日に市民や防災関係機関の参加による総合防災訓練を実施し、災害発生時の円滑な応急対策に資する。	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 諸費					
(単位:千円)					
当初予算額		378			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		378			
本年度決算額		251			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	251			
	計	251			
	その他財源の内訳				
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)				評価結果	
前年度決算額				135	
				職員による避難所開設訓練を実施し、職員の災害対応力の向上を図った。また、災害時応援協定締結事業者と連携して防災に関する展示を行うことにより、市民の防災意識の向上に努めた。	

危008		項 目 名		防災備蓄事業費	
主要な施策		防災備蓄事業費		ページ	31
年度		R3		所 属 名	
会計名				危機管理部 危機管理課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【1 1 次総の施策体系】3101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P20(危006) 【事業の概要】 県内市町村が共同して災害時に必要となる物資を備蓄し、発災時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制を整備する。 【事業の成果】 市町村連携備品の更新及び鳥取市備蓄整備計画に基づき、災害時に必要性の高い物資の備蓄を行った。 令和元年度 3,689千円 令和2年度 2,966千円 令和3年度 3,703千円 【今後の課題・方向性】 備蓄品の数量、使用期限等を適切に管理し、災害時に速やかに物資が供給できる体制を確保する。また、備蓄品を配備していない鳥取地域以外の市立学校への備蓄品の配備を検討する。	
款	総務費				
項	総務管理費				
目	諸費				
(単位:千円)					
当初予算額	3,885				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	3,885				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		3,703			
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	558	分担金	0		
地方債	0	負担金	0		
その他	0	使用料	0		
一般財源	3,145	手数料	0		
計	3,703	財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)					
前年度決算額	2,966	評価結果	危機管理体制の安定化を図るため、期限がある備蓄品の備蓄率を100%となるまで年次的に整備し、令和2年度の連携備蓄整備率72.8%が令和3年度は88.5%に向上した。		

危009		項 目 名		国民保護訓練費	
主要な施策		国民保護計画関係費		ページ	31
年度		R3		所 属 名	
会計名				危機管理部 危機管理課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【1 1 次総の施策体系】3101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P21(危007) 【事業の概要】 鳥取市国民保護計画に基づく細部計画（マニュアル）の見直し及び関係機関と連携した図上訓練並びに実動訓練を実施する。 【事業の成果】 湖南地区において鳥取市国民保護計画に基づく図上訓練を実施。 （令和3年度までに61地区中13地区で実施完了） 令和元年度 90千円 図上及び実動訓練 用瀬地区 令和2年度 17千円 図上訓練 明治地区 令和3年度 44千円 図上訓練 湖南地区 【今後の課題・方向性】 毎年、国民保護訓練を実施し、武力攻撃事態等における関係機関の連携構築及び国民保護計画に対する市民の理解の促進を図るものとする。	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 諸費					
(単位:千円)					
当初予算額		160			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		160			
本年度決算額		44			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	44			
	計	44			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		17			
評価結果		鳥取市国民保護計画に基づく図上訓練を実施したことにより、関係機関の連携構築及び武力攻撃事態等における避難について住民の理解を促進することができた。			

危010		項 目 名		車両・器材等整備事業費	
主要な施策		車両機材費		ページ	47
年度		R3		所 属 名	
会計名				危機管理部 危機管理課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032 【1 1 次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P16(危004) 【事業の概要】 火災等の災害に備え、消防ポンプ自動車及び小型ポンプは常に使用できるよう定期的に点検し、必要に応じて修理を行い、また、消防ホース等の消耗品を更新して、備えを万全にすることが重要である。 【事業の成果】 ・消防ポンプ自動車等の点検・整備・維持管理 法令に基づき車検を受けるとともに、必要な修繕を行う。 消防ポンプ自動車等の走行及びポンプ作動に必要な燃料を供給する。 ・消防用資機材の購入・配備 消防団活動に必要な消防ホース等資機材を購入・配備する。 令和元年度 16,386千円（消防団設備整備費補助金事業含む） 令和2年度 10,156千円 令和3年度 11,847千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、定期的な点検による消防ポンプ自動車等の適切な維持管理及び資機材の更新により、火災出動時等における備えを万全に整える。 ※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金	
款		消防費			
項		消防費			
目		非常備消防費			
(単位:千円)					
当初予算額		10,721			
補正予算額		1,265			
予算流・充用額		0			
最終予算額		11,986			
本年度決算額		11,847			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,148			
	地方債	0			
	その他	1,000			
	一般財源	8,699			
	計	11,847			
(参考)					
前年度決算額		10,156			
評価結果		消防ポンプ自動車等の点検・整備・維持管理及び資機材の購入・配備を適切に行うことができた。			

危011	項 目 名	消防ポンプ車格納庫建設事業費	
主要な施策	消防施設等整備費	ページ	48
年度	R3	事業の概要	
会計名		【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032	
一般会計		【11次総の施策体系】3101	
款	消防費	【予算計上の経過】	
項	消防費	予算事業別概要目次：当初予算 P21(危008)	
目	消防施設費	【事業の概要】	
(単位:千円)		本市消防団の消防格納庫の中には、建設から50年近く経過して老朽化しているとともに、狭小であるため、現在の規格の消防ポンプ車が格納できないものもある。また、団員が円滑に活動するための待機場所の設置も必要となっている。	
当初予算額	51,360	老朽化している格納庫を新築することにより、今後の消防ポンプ車の更新に備えるとともに、待機場所を整備することによる出動時間の短縮により、被害の軽減を図ることができる。	
補正予算額	△ 7,153	【事業の成果】	
予算流・充用額	0	令和元年度 29,612千円	
最終予算額	44,207	青谷第3分団格納庫建築、用瀬大村分団格納庫実施設計	
本年度決算額	42,907	令和2年度 37,889千円	
区 分	決算額	用瀬大村分団格納庫建築、豊実分団格納庫実施設計	
財源内訳	国・県支出金	0	令和3年度 42,907千円
地方債	26,300	手数料	豊実分団格納庫建築
その他	16,607	財産収入	【今後の課題・方向性】
一般財源	0	寄付金	消防格納庫の建設年次等を考慮し、計画的に建替えを行い、消防団活動の円滑化を図る。
計	42,907	繰入金	※その他財源の諸収入は、移転補償費
(参考)		贈収入	
前年度決算額	37,889	その他	0
評価結果	県道拡幅工事の支障となった豊実分団の格納庫建築について、建築期間中の消防団活動に大きな支障をきたすことなく、無事施工完了させ、地域防災力の充実を図ることができた。		

危012	項 目 名	消防ポンプ車購入費	
主要な施策	消防ポンプ等購入費	ページ	48
年度	R3	事業の概要	
会計名		【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032	
一般会計		【11次総の施策体系】3101(実施計画関連事業)	
款	消防費	【予算計上の経過】	
項	消防費	予算事業別概要目次：当初予算 P22(危009)	
目	消防施設費	【事業の概要】	
(単位:千円)		消防ポンプを更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図ることができる。	
当初予算額	56,033	【事業の成果】	
補正予算額	△ 7,800	消防ポンプ車・小型消防ポンプの購入。	
予算流・充用額	0	令和元年度 38,781千円	
最終予算額	48,233	ポンプ車（中ノ郷、国府第3）、小型ポンプ（大和）	
本年度決算額	47,962	令和2年度 48,189千円	
区 分	決算額	ポンプ車（津ノ井、気高第1）、小型ポンプ（明治、美穂）	
財源内訳	国・県支出金	0	令和3年度 47,962千円
地方債	47,800	手数料	ポンプ車（美穂、用瀬大村）、小型ポンプ（大郷）
その他	0	財産収入	【今後の課題・方向性】
一般財源	162	寄付金	購入年度や出動形態を勘案して、計画的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行い、地域防災力の維持向上を図る。
計	47,962	繰入金	
(参考)		贈収入	0
前年度決算額	48,189	その他	0
評価結果	ポンプ車2台、小型ポンプ1台の更新により、消火作業の効率化が進み、地域防災力の向上が図られた。		

危013		項 目 名		水防警備・資材費等	
主要な施策		水防警備・資材費等		ページ	48
年度		R3		所 属 名	
				危機管理部 危機管理課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032			
款 消防費		【1 1 次総の施策体系】3101			
項 消防費		【予算計上の経過】			
目 水防費		予算事業別概要目次：8 月臨時補正 P9 (危002)			
(単位:千円)		【事業の概要】			
当初予算額 2,212		近年、全国各地で台風や集中豪雨による大きな被害が多発している。水害への備えとして、水防訓練の実施、水防資機材の整備の充実を図る。			
補正予算額 2,181		【事業の成果】			
予算流・充用額 0		・消防団が水防に関する出動・警戒・訓練等に従事した際の出動手当 ・水防資機材の整備			
最終予算額 4,393		令和元年度 1,601千円 令和2年度 632千円 令和3年度 2,986千円			
本年度決算額 2,986		【今後の課題・方向性】			
		水防訓練の実施により、水災に迅速に対応できる技能向上を図るとともに、水防資機材等を整備し、水害対応能力の強化を図る。			
区 分 決算額		その他の財源の内訳			
財源内訳		分担金 0			
国・県支出金 0		負担金 0			
地方債 0		使用料 0			
その他 0		手数料 0			
一般財源 2,986		財産収入 0			
計 2,986		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
(参考)		評価結果			
前年度決算額 632		水防活動への出動にかかる費用弁償の支給、水防用資機材の購入・整備により、水防体制の強化を図ることができた。			

企001		項 目 名		マイナポイント事業費	
主要な施策		社会保障税番号制度運営費		ページ	29
年度		R3		所 属 名	
会計名				企画推進部 政策企画課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 地方創生・デジタル化推進室 0857-30-8014 【1 1 次総の施策体系】 2405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 1 月臨時補正 P17(企001) 【事業の概要】 国のマイナンバーカードを活用した消費活性化策（マイナポイント事業）の実施に伴い、市役所本庁舎特設窓口及び各総合支所市民福祉課において、希望する市民に対してマイナポイントとキャッシュレス決済サービスとの設定支援等を行う。 【事業の成果】 ①マイナポイント設定支援 ・市役所本庁舎特設窓口にて会計年度任用職員を配置し、設定支援を実施（4 月～3 月） ②広報 ・マイナポイントお知らせチラシ配布 [設定支援件数] 令和2 年度 2,735千円 4,944件 令和3 年度 5,249千円 4,791件 ※設定支援件数…マイナポイントとキャッシュレス決済サービスとの設定支援件数 【今後の課題・方向性】 マイナポイントの申込期限は令和5 年2 月末である。今後も特設窓口の設置及び会計年度任用職員の配置等を継続し、マイナポイント設定支援を希望する市民のニーズに対応していく。	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 文書広報費					
(単位:千円)					
当初予算額		3,836			
補正予算額		2,080			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,916			
本年度決算額		5,249			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,249			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	5,249			
評価結果		マイナポイントとキャッシュレス決済サービスとの設定支援を希望する市民に対し、円滑にマイナポイント設定支援を行うことができた。			
前年度決算額		2,735			

企002		項 目 名		若者定住促進事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	29
年度		R3		所 属 名	
会計名				企画推進部 政策企画課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013 【1 1 次総の施策体系】 1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P23(企001) 【事業の概要】 男女の出会いから成婚までをサポートする「麒麟のまち婚活サポートセンター」を運営し、結婚による若者定住の促進と人口増加を図る。 【事業の成果】 ・趣味・趣向に応じた婚活イベントの開催 41回 ・会員のスキルアップのための各種セミナー開催 10回 ・出会いから結婚までのサポート ・婚活イベントを企画・運営する団体への協力 4 回 ※カップル成立数95組、成婚報告数7 組（累計36組） 令和元年度 10,388千円 令和2年度 7,524千円 令和3年度 9,461千円 【今後の課題・方向性】 ここ数年、登録会員数と成婚報告数が伸び悩んでいる状況にあるため、麒麟のまち圏域の各市町で連携を図りながら、イベント内容の見直しやSNS等を活用した情報発信に取り組むとともに、カップル成立後のフォローアップに重点的に取り組む。 ※その他財源の寄付金は、企業版ふるさと納税寄附金	
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額	9,861				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	9,861				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		9,461			
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	4,695			
	地方債	0			
	その他	1,100			
	一般財源	3,666			
	計	9,461			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		1,100	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
(参考)					
前年度決算額		7,524			
評価結果		多種多様なテーマの婚活イベント実施や情報発信を通じて、出会いから成婚までをサポートするサービスを提供することで、男女の出会いの機会を創出し市全体の婚姻数増加の基盤づくりに資することができた。			

企003		項 目 名		若者による地方創生政策推進事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	29
年度		R3			
会計名				事業の概要 【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012 【1 1 次総の施策体系】1405(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P23(企002) 【事業の概要】 若者の定住やまちのにぎわいづくりに必要となる施策について、若者自らが調査及び研究し、若者の視点による地方創生の深化に向けた意見の反映を図る。 【事業の成果】 とっとり若者地方創生会議の設置（委員 7 名（大学生 5 名、専門学生 2 名）） ・会議の開催17回 ・鳥取市の魅力を発信する動画作成 ・鳥取市の魅力を再発見するためのヒアリング調査の実施 ・成果発表会実施 令和元年度 691千円 令和 2 年度 320千円 令和 3 年度 386千円 【今後の課題・方向性】 若者の主体性を大切にし、庁内各課・関係団体と協力した取組を進める。また、様々な意見を取り入れるため、今後もメンバー構成が大学生に偏ることなく、専門学生や社会人も加えていきたい。	
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額		588			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		588			
本年度決算額		386			

企004		項 目 名		麒麟のまち創生推進事業費																					
主要な施策		総合企画費		ページ		29																			
年度		R3																							
会計名				事業の概要 【問合せ先】広域連携係 0857-30-8013 【11次総の施策体系】2204(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P24(企003) 6月補正 P17(企001) 【事業の概要】 「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」の構成町との連携により、人口減少・少子高齢社会にあっても、持続可能で魅力ある圏域の形成・発展に取り組む。 【事業の成果】 ・麒麟のまち創生戦略会議の開催 3回 ・連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催 2回 ・麒麟のまち都市機能等調査分析業務の実施 ・麒麟のまちエリアプロモーション（食べる！麒麟のまちグランプリ等の開催） 「食べる！麒麟のまちグランプリ」 圏域内39店舗が参加し、令和3年10月20日～12月10日に開催。肉料理部門、魚料理部門、スイーツ部門でグランプリを決定。 「もっと食べたい！麒麟のまちスタンプラリー」 グランプリに参加した圏域内34店舗が参加し、令和4年1月10日～2月20日に開催。 令和元年度：98千円、令和2年度：172千円、令和3年度：14,998千円 【今後の課題・方向性】 平成30年度からスタートした「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏ビジョン」が令和4年度で終期を迎えることから、これまでの取組の成果や課題、本圏域を取り巻く社会情勢を踏まえながら、これまで培ってきた連携をさらに深化させ、令和5年度を始期とする第2期連携中枢都市圏ビジョンの策定に取り組む。 ※その他財源の諸収入は、「食べる！麒麟のまちグランプリ」協賛金・広告掲載料																					
一般会計																									
款		総務費																							
項		総務管理費																							
目		企画費																							
(単位:千円)																									
当初予算額		5,869																							
補正予算額		9,519																							
予算流・充用額		0																							
最終予算額		15,388		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>諸収入</td><td>570</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	570	その他	0
分担金	0																								
負担金	0																								
使用料	0																								
手数料	0																								
財産収入	0																								
寄付金	0																								
繰入金	0																								
諸収入	570																								
その他	0																								
本年度決算額		14,998																							
区 分		決算額																							
財源内訳	国・県支出金	11,816																							
	地方債	0																							
	その他	570																							
	一般財源	2,612																							
計		14,998																							
(参考)				評価結果 生活圏を一にする麒麟のまち圏域において、圏域全体の活性化に資する各種事業を実施し、圏域としての一体感の醸成に資することができた。																					
前年度決算額		172																							

企005		項 目 名		鳥取・岡山県境連携推進協議会負担金	
主要な施策		総合企画費		ページ	29
年度		R3		所 属 名	
				企画推進部 政策企画課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】広域連携係 0857-30-8013 【1 1 次総の施策体系】2204 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P24(企004) 【事業の概要】 鳥取・岡山両県の県境に接する16自治体で連携し、共有する課題や目標について、調査研究や関係機関等に対する要望等を行う。 【事業の成果】 鳥取・岡山県境連携推進協議会への参加。 ・総会、会議等への出席（書面開催） ・岡山県、鳥取県両知事への要望 令和元年度 15千円 令和2年度 15千円 令和3年度 15千円 【今後の課題・方向性】 今後も社会情勢に注視し、周辺住民の生活におけるニーズや問題点などを見据えながら、引き続き鳥取・岡山県境に位置する自治体で連携し、関係機関に要望活動を行っていく。			
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位:千円)					
当初予算額 22					
補正予算額 0					
予算流・充用額 0					
最終予算額 22					
本年度決算額 15					
区分 決算額					
財源内訳					
国・県支出金 0					
地方債 0					
その他 0					
一般財源 15					
計 15					
その他財源の内訳					
分担金 0					
負担金 0					
使用料 0					
手数料 0					
財産収入 0					
寄付金 0					
繰入金 0					
贈収 0					
その他 0					
(参考)					
前年度決算額 15					
評価結果					
鳥取・岡山県境に位置する自治体で連携し、関係機関に要望活動を行うことにより、両県に共通する課題の解決につなげ、住民の生活の質の向上を図っていく。					

企006		項 目 名		シティセールス推進事業費			
主要な施策		総合企画費		ページ	29		
年度		R3		所 属 名			
会計名				企画推進部 政策企画課			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013 【1 1 次総の施策体系】 2203(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P25(企005) 【事業の概要】 鳥取市ブランドスローガン「ＳＱのあるまち」に基づいた、鳥取市の魅力資源の価値向上・魅力発信の各施策を展開し、鳥取市ブランドの確立とシティプライドの醸成を図る。 【事業の成果】 ・シティセールス戦略推進会議の開催 2回 ・ＳＱのあるまちテレビ番組制作・放送 3回 令和元年度 6,548千円 令和2年度 6,313千円 令和3年度 1,959千円 【今後の課題・方向性】 シティセールス戦略推進会議やＳＱアクションプランの策定・進捗管理、ＳＱのあるまち職員研修など、これまで取り組んできた各種手法・情報発信を踏まえて、ブラッシュアップを図りながら、更なる効果的な取組について検討する。					
款 総務費							
項 総務管理費							
目 企画費							
(単位:千円)							
当初予算額	2,322						
補正予算額	0						
予算流・充用額	0						
最終予算額	2,322						
本年度決算額						1,959	
区 分						決算額	
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,959					
	計	1,959					
(参考)		評価結果		令和2年度に改定した「鳥取市シティセールス戦略」に基づき、様々な手法の情報発信により市民のシティプライドを醸成し、市民の鳥取市への愛着度の向上につなげる取組を引き続き行っていく。			
前年度決算額		6,313					

企007		項 目 名		環境大学運営費交付金				
主要な施策			公立大学法人運営事業費		ページ	30		
年度		R3		所 属 名		企画推進部 政策企画課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012 【1 1 次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P25(企006) 【事業の概要】 公立鳥取環境大学の運営に必要な経費の一部を助成するとともに、修学支援新制度にかかる経費を交付する。 【事業の成果】 ・運営費交付金の交付 ・施設整備補助金 5 件実施 ・修学支援制度補助金にかかる経費の交付 〔運営費交付金〕 令和元年度 458,289千円 令和2年度 484,656千円 令和3年度 488,834千円 〔施設整備補助金〕 37,855千円 47,555千円 36,897千円 【今後の課題・方向性】 中期目標（H30.4.1～R6.3.31）では就職率について、「設置者、産業界と協働して取り組み、中期目標期間内に県内就職率30%以上を目指す」とある。圏域の魅力を発信し、学生が鳥取で就職したい、定住したいと思うような取組が必要となる。 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金						
一般会計								
款	総務費							
項	総務管理費							
目	企画費							
(単位:千円)								
当初予算額	532,081							
補正予算額	△ 3,286							
予算流・充用額							0	
最終予算額	528,795							
本年度決算額							525,731	
区 分	決算額						その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 36,897 贈収入 0 その他 0	
財源内訳	国・県支出金							0
	地方債							0
	その他							36,897
	一般財源							488,834
	計							525,731
(参考)								
前年度決算額	532,211							
評価結果	安定的な運営のために交付することで、入学者数300人を維持。市外出身者も含め鳥取市内への就職者数が30人程度となり、市内への若者の定住と人材確保につながる。							

企008		項 目 名		旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	
主要な施策		旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費		ページ	30
年度		R3		所 属 名	
会計名				企画推進部 政策企画課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012 【1 1 次総の施策体系】2402(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P26(企007) 【事業の概要】 旧本庁舎・第二庁舎跡地の活用策について一定の方向性を示した。 【事業の成果】 ・ワークショップ 2 会場 ・市民アンケート 1 回 ・専門家委員会の開催 7 回 ・庁内旧本庁舎等跡地活用検討会議 4 回 ・一定の方向性を決定 令和元年度 175千円 令和2年度 7,521千円 令和3年度 6,636千円 【今後の課題・方向性】 旧本庁舎等跡地はオープンスペースとして活用し、市民や各種団体がイベント等を開催できる環境整備や広域から様々な人々が集まりゆっくりと過ごせるような空間整備等により集客性を高めるとともに、中心市街地の他の施設と連携し、回遊性を向上させることなどをコンセプトに、一定の方向性を具現化することとしている。			
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額	6,706				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	6,706				
本年度決算額	6,636				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金 0				
	地方債 0				
	その他 0				
	一般財源 6,636				
	計 6,636				
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
(参考)					
前年度決算額	7,521				
評価結果	市民の貴重な財産である旧本庁舎等跡地活用策について一定の方向性を示すことで、本市の活性化を図り、定住促進、本市の持続的発展につなげることとした。				

企009		目 名		ふるさと鳥取市・県外学生支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)				
主要な施策		高等教育機関在学学生支援事業費			ページ	30	所 属 名	
年度		R3			事業の概要		企画推進部 政策企画課	
会計名					【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012			
一般会計					【11次総の施策体系】2201			
款	総務費			【予算計上の経過】				
項	総務管理費			予算事業別概要目次：9月追加補正 P7(企001)				
目	企画費			【事業の概要】				
(単位:千円)				新型コロナウイルス感染症の拡大により、アルバイトや実家の収入の減少など大学等に通う学生の生活に大きな影響を及ぼしているため、本市から県外へ進学した学生に対し、本市で生産された米や農産物、加工品等を詰め合わせたふるさと宅配便を提供することで、県外で学生生活を送る本市出身の学生を支援するとともに、本市への愛着の醸成につなげる。また、市内の農産物等を用いることで、地場産業の活発化を図る。				
当初予算額	0			・対象者：保護者が本市に住所を有し、鳥取県外の学校（大学・大学院、短期大学、専修学校等）に在学している学生。				
補正予算額	13,578			・事業内容：対象者1人につき、5,000円相当の「トットリー氏からのがんばる出身学生応援便」を1回送付する。				
予算流・充用額	0			【事業の成果】				
最終予算額	13,578			「トットリー氏からのがんばる出身学生応援便」申請者数（発送件数）1,333人 《コロナ対策》				
本年度決算額	10,434			令和2年度 20,810千円 令和3年度 10,434千円				
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】				
財源内訳	国・県支出金	0		今後も、引き続き効果的な学生支援について検討していく。				
	地方債	0		※市議会事務局「調査研究費」の減額分を財源として活用				
	その他	0						
	一般財源	10,434						
	計	10,434						
(参考)				評価結果				
前年度決算額		20,810		県外にいる鳥取市出身の学生に、改めて鳥取市の良さを認識してもらうきっかけとなった。今後も、引き続き効果的な学生支援について検討していく。				

企010		項 目 名		市政広報費																			
主要な施策		市政広報費		ページ	29																		
年度		R3		所 属 名																			
会計名				企画推進部 秘書課																			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】広報室 0857-30-8008 【1 1 次総の施策体系】2203 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算 P26 (企008) 【事業の概要】 市民が行政情報を容易に取得できるように、さまざまなメディアの持つ特性を生かしなが ら、効果的な情報発信・情報提供を行う。 【事業の成果】 ケーブルテレビ（CATV）、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアを活用し、本市の 行政情報を発信し市民への浸透を図った。また、LINEを用いたイベント情報の配信やセグメ ント配信、及び鳥取市公式動画チャンネルなどのYouTube動画を活用した情報発信をした結 果、市が管理するSNSフォロワー数が合計25,060人（令和4年3月末現在：対前年同月 4,405人増）となり、より多くの市民への情報提供につながった。 (1) CATV 行政情報番組 (2) 新 聞 記事下広告、対談記事広告 (3) テレビ スポットCM、企画番組 (4) ラジオ 行政情報番組、スポットCM (5) SNS LINE配信（防災、イベント情報など）、YouTube動画配信など 令和元年度 47,802千円 令和2年度 54,481千円 令和3年度 54,448千円 【今後の課題・方向性】 SNSをはじめ、さまざまなメディアの持つ特性を生かしながら、市政情報を市民に届け ていくことは、本市の広報戦略上重要な課題である。今後はSNSを効果的に活用し、既存 の広報媒体とも連携させながら情報発信・情報提供を行っていくことで市政情報の市民への 浸透を図る。 ※その他財源の諸収入は、広告料																					
款 総務費																							
項 総務管理費																							
目 文書広報費																							
(単位:千円)																							
当初予算額		54,959																					
補正予算額		△ 114																					
予算流・充用額		0																					
最終予算額		54,845		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>諸収入</td><td>243</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	243	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
諸収入	243																						
その他	0																						
本年度決算額		54,448																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	243																					
	一般財源	54,205																					
	計	54,448																					
(参考)		評価結果		令和3年度の主なSNS（LINE、YouTube）の登録者数は6,592人であり、幅広い世代へ本市の魅力や取組を伝えることができた。																			
前年度決算額		54,481																					

企011		項 目 名		鳥取市知名度アップ大作戦事業費					
主要な施策			市政広報費		ページ	29	所 属 名		
年度			R3		事業の概要				
会計名									
一般会計					【問合せ先】 広報室 0857-30-8008 【1 1 次総の施策体系】 2203 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P27 (企009) 【事業の概要】 本市の全国的な知名度・認知度の向上により、観光入込客数移住定住者の増加を図るとともに、市民愛着度の向上につなげていくことで、住む人・来る人に愛され続ける鳥取市の実現を推進する。 【事業の成果】 「#鳥取家族」や「鳥取市ワーケーション」をキャッチコピーとするシティプロモーションを展開し、本市の魅力を全国へ発信した結果、「住みたい田舎ランキング」で常に上位に位置し、本市の認知度及び地域魅力度が向上した（シティセールス取組評価値67.7%）。 令和元年度 20,413千円 令和2年度 17,740千円 令和3年度 17,561千円 【今後の課題・方向性】 人口減少や地方分権の流れから地域間競争は激化しており、本市ならではの魅力を効果的に発信することの重要性は高まっている。 今後も引き続き、鳥取市で暮らすことの良さ、魅力を全国に向けてPRし、関係人口や定住人口の増加、市民愛着度の向上につなげる。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金等				
款		総務費							
項		総務管理費							
目		文書広報費							
(単位:千円)									
当初予算額		17,755							
補正予算額		0							
予算流・充用額						0			
最終予算額		17,755				その他財源の内訳			
本年度決算額		17,561							
財源内訳	区 分		決算額		分担金				0
	国・県支出金		0		負担金				0
	地方債		0		使用料				0
	その他		17,561		手数料				0
	一般財源		0		財産収入				0
	計		17,561		寄付金				0
					繰入金				17,561
				贈収入				0	
				その他				0	
(参考)						評価結果			
前年度決算額		17,740				シティプロモーションにより本市の認知度を向上させ、シティセールス取組評価が3.9%増加し、地域魅力度の向上につながった。 (63.8%→67.7%)			

企012		項 目 名		市政広報費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）			
主要な施策			市政広報費		ページ	29	
年度		R3		事業の概要			
会計名							
一般会計				【問合せ先】 広報室 0857-30-8008 【1 1 次総の施策体系】 2203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P16(企001) 12月補正その② P16(企001) 【事業の概要】 情報の伝達力が強いメディアの特性を生かしながら、新型コロナウイルス感染症に関する情報や市の方針・施策について効果的に情報提供を行っていくことで、安心・安全な市民生活の確保に取り組む。 【事業の成果】 テレビCM、YouTube広告等を活用し、新型コロナウイルス感染症に関する情報や市の方針・施策について情報発信し、市民への浸透を図った。また、首都圏在住者に向けて「アフターコロナ後の来訪意向」を高めるYouTube広告を配信し、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る「ウイズコロナ」に合わせた情報発信を行った。 《コロナ対策》 (1) テレビスポットCM 民放2社・CM（2種各15秒）を週3回放送 (2) YouTube広告（6秒動画） 市内向け（2種）、首都圏向け（2種）の動画制作、配信 令和3年度 13,618千円 【今後の課題・方向性】 市民生活の安心・安全を確保するため、引き続き新型コロナウイルス感染症に関する情報や市の方針・施策について効果的な情報発信に努める。			
款		総務費					
項		総務管理費					
目		文書広報費					
(単位:千円)							
当初予算額		0					
補正予算額		13,618					
予算流・充用額		0					
最終予算額		13,618					
				その他財源の内訳			
本年度決算額		13,618		分担金 0			
				負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
区 分		決算額		財産収入 0			
財源内訳	国・県支出金		10,449	寄付金 0			
	地方債		0	繰入金 0			
	その他		0	贈収入 0			
	一般財源		3,169	その他 0			
	計		13,618				
(参考)				評価結果			
前年度決算額		20,818		新型コロナウイルス感染症に関する情報や市の方針・施策について、市民や首都圏在住者への浸透を図った。今後も市民生活の安心・安全を確保するため、効果的な情報発信に努める。			

企013		項 目 名		国際交流員配置事業費			
主要な施策		国際交流促進費		ページ	30		
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022 【1 1 次総の施策体系】1404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P18(企003) 【事業の概要】 国際交流員3 人（ドイツ、中国、韓国）を配置し、国際交流の推進や市民の国際意識の高揚を図る。 【事業の成果】 ・国際姉妹都市などとの連絡調整 ・行政情報の多言語化 ・学校や地域などでの国際理解講座の開催（派遣回数41回、参加者数499人） ・職員向け語学講座の開催 令和元年度 10,897千円 令和2 年度 11,210千円 令和3 年度 11,185千円 【今後の課題・方向性】 国際姉妹都市などとの交流や相互理解の推進を図る必要があることを踏まえ、国際交流員の活動充実に取り組む。			
会計名							
一般会計							
款	総務費						
項	総務管理費						
目	企画費						
(単位:千円)							
当初予算額		11,813					
補正予算額		△ 244					
予算流・充用額		0					
最終予算額		11,569					
本年度決算額		11,185					
財源内訳	区 分		決算額		その他財源の内訳		
	国・県支出金		0		分担金	0	
	地方債		0		負担金	0	
	その他		0		使用料	0	
	一般財源		11,185		手数料	0	
	計		11,185		財産収入	0	
					寄付金	0	
					繰入金	0	
					贈収入	0	
				その他	0		
(参考)							
前年度決算額		11,210		評価結果	国際姉妹都市との交流事業の実施により、友好と相互理解を深めるとともに、学校・地域での国際理解講座の開催により市民への国際理解の促進が図られ、多文化共生のまちづくりの推進につながった。		

企014		項 目 名		国際交流費		
主要な施策			国際交流促進費		ページ	30
年度		R3				
会計名						
一般会計						
款	総務費					
項	総務管理費					
目	企画費					
(単位:千円)						
当初予算額		1,746				
補正予算額		2,055				
予算流・充用額		0				
最終予算額		3,801				
本年度決算額		3,359				
財源内訳	区 分	決算額				
	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	3,359				
	計	3,359				
	(参考)					
前年度決算額		169				
評価結果		民間団体と連携し、コロナ禍の中でも工夫しながら姉妹都市提携周年記念事業を実施することにより、友好と相互理解を深めることで、他都市との交流の推進に貢献した。また、地区公民館などにおいて、国際交流員による講座や教室を開催することにより、異文化に対する理解を深めることで、他都市との交流の推進につながった。				

事業の概要	
【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022	
【1 1 次総の施策体系】2205(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P27(企010) 6 月補正 P18(企004)	
【事業の概要】 国際姉妹都市をはじめとする外国の都市との交流を推進する。	
【事業の成果】 ・清州市との姉妹都市提携30周年記念事業として、交流パネル展、ビデオメッセージの交換等を実施。 ・ハーナウ市との姉妹都市提携20周年記念事業として、記念植樹、記念コンサートの開催、特別名誉市民証授与等を実施。 令和元年度 977千円 令和2年度 169千円 令和3年度 3,359千円	
【今後の課題・方向性】 他都市との相互発展をめざすうえで、相互理解の増進や交流人口の拡大を図る必要があることを踏まえ、姉妹都市などに関する学習・交流機会などの充実に取り組む。	

企015		項 目 名		国内都市交流総合推進費																							
主要な施策			国内交流推進費		ページ	30	所 属 名	企画推進部 文化交流課																			
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022 【1 1 次総の施策体系】2205(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P28(企011) 【事業の概要】 姉妹都市をはじめとする国内他都市や関西圏、各鳥取県人会との交流を推進する。 【事業の成果】 ・郡山市との和紙を通じた小学生のオンライン交流事業を実施 参加校：鳥取市 青谷小学校、佐治小学校 郡山市 海老根小学校、宮城小学校 参加児童数：77人 ・国内の鳥取県人会総会に参加 在岡山鳥取県人会：1 件 令和元年度 758千円 令和2 年度 88千円 令和3 年度 1,336千円 【今後の課題・方向性】 他都市との相互発展をめざすうえで、相互理解の増進や交流人口の拡大を図る必要があることを踏まえ、姉妹都市などに関する学習・交流機会などの充実に取り組む。また、各地域の県人会などとの連携強化に取り組む。																							
会計名																											
一般会計																											
款 総務費																											
項 総務管理費																											
目 企画費																											
(単位:千円)																											
当初予算額		2,023																									
補正予算額		0																									
予算流・充用額		0																									
最終予算額		2,023																									
本年度決算額		1,336																									
区 分		決算額		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>						分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																										
負担金	0																										
使用料	0																										
手数料	0																										
財産収入	0																										
寄付金	0																										
繰入金	0																										
贈収入	0																										
その他	0																										
財源内訳	国・県支出金	292																									
	地方債	0																									
	その他	0																									
	一般財源	1,044																									
	計	1,336																									
(参考)																											
前年度決算額		88		評価結果 共通の伝統工芸品である和紙を通じた次世代交流を実施することにより、相互の歴史や産業などへの理解を深めることで、他都市との交流の推進に貢献した。また、県人会総会において特産品やパンフレットを提供することにより、本市をPRすることで、他都市との交流の推進につながった。																							

企016		項 目 名		歴史的建造物保存活用事業費					
主要な施策			城下町とっとりまちづくり推進事業費		ページ	30	所 属 名		
年度		R3		事業の概要				企画推進部 文化交流課	
会計名				【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021					
一般会計				【1 1 次総の施策体系】2301					
款 総務費				【予算計上の経過】					
項 総務管理費				予算事業別概要目次：6 月補正 P19(企005)					
目 企画費				【事業の概要】					
(単位:千円)				所有者から寄贈を受けた江戸時代の商家の面影を残す明治期の建築物を改修し、「城下町とっとり交流館」として管理運営している。					
当初予算額		11,887		【事業の成果】					
補正予算額		369		・指定管理者と連携し、適正な管理・運営を実施した。					
				・施設修繕 脇門框戸修繕					
予算流・充用額		0		令和元年度 16,918千円 入館者数 23,048人					
				令和2年度 23,733千円 入館者数 5,714人					
				令和3年度 12,255千円 入館者数 5,476人					
最終予算額		12,256		【今後の課題・方向性】					
				施設の老朽化が進行していることを踏まえ、適正な維持管理に努めるとともに、利用者の増加に向けた取り組みを推進する。					
本年度決算額		12,255		その他の財源の内訳					
				分担金 0					
				負担金 0					
				使用料 0					
				手数料 0					
				財産収入 0					
				寄付金 0					
				繰入金 0					
				贈収入 0					
				その他 0					
区分 決算額									
財源内訳 国・県支出金		3,295							
地方債		0							
その他		0							
一般財源		8,960							
計		12,255							
(参考)				評価結果					
前年度決算額		23,733		文化活動や交流の拠点として周辺地域の活性化に寄与している。引き続き、指定管理者と連携し、施設の利便性や魅力の向上などに取り組む。					

企017		項 目 名		文化振興費				
主要な施策			文化振興費		ページ	50	所 属 名	
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021 【1 1 次総の施策体系】2301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P28(企012) 9 月補正 P16(企002) 【事業の概要】 若年層を対象とした文化芸術事業の実施により、地域の文化芸術の担い手を育成する。 【事業の成果】 ・次世代育成推進事業 和太鼓ワークショップを4回、また発表会を実施。 ・芸術鑑賞教室 児童劇を3校、人形劇を1校、音楽鑑賞を2校で実施し、881人が鑑賞。 ・文化芸術による子供の育成事業巡回公演 1校17人が歌舞伎を鑑賞。 ・芸術の出前講座 2校115人の児童が14分野の文化芸術講座を受講し作品を制作。 令和元年度 6,485千円 令和2年度 6,318千円 令和3年度 7,363千円 【今後の課題・方向性】 地域の文化芸術活動の持続・発展を図るうえで、地域の文化芸術の担い手の育成が必要であることを踏まえ、地元芸術家や学校などと連携しながら育成の機会の提供に取り組む。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金				
会計名								
一般会計								
款	教育費							
項	社会教育費							
目	文化振興費							
(単位:千円)								
当初予算額	8,547							
補正予算額	327							
予算流・充用額	0							
最終予算額	8,874							
本年度決算額		7,363						
区 分		決算額						
財源内訳	国・県支出金	1,232						
	地方債	0						
	その他	3,800						
	一般財源	2,331						
	計	7,363						
(参考)								
前年度決算額		6,318						
評価結果		子どもたちが優れた芸術を鑑賞したり、地元芸術家と交流しながら創作活動を行うことにより、豊かな心を持つ人材の育成や地域の文化芸術活動の継承が図られることで、文化芸術のまちづくりにつながった。						

企018		項 目 名		文化芸術推進事業補助金	
主要な施策		文化振興費		ページ	50
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021 【1 1 次総の施策体系】2201、2301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P29(企013) 6 月補正 P19(企006) 【事業の概要】 文化芸術団体が実施する文化芸術に関する事業に必要な経費を補助することにより、自主的な文化芸術活動の促進、地域に根差した文化芸術の振興を図る。 【事業の成果】 市民による文化芸術に関する事業及び伝統芸能にかかる用具整備事業に対する支援を実施した。 令和元年度 10,909千円（イベント開催など18団体、用具整備3団体） 令和2年度 4,703千円（イベント開催など7団体、用具整備8団体） 令和3年度 8,535千円（イベント開催など10団体、用具整備2団体） 【今後の課題・方向性】 文化芸術のまちづくりと伝統芸能の保存継承を進めるうえで、地域の文化芸術活動の活性化が必要であることを踏まえ、今後も市民による文化芸術活動に対する支援、普及啓発、次世代育成などに取り組む。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	9,389				
補正予算額	△ 306				
予算流・充用額	0				
最終予算額		9,083			
本年度決算額		8,535			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,487			
	地方債	0			
	その他	3,800			
	一般財源	2,248			
	計	8,535			
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	3,800				
贈収入	0				
その他	0				
(参考)					
前年度決算額	4,703	評価結果	コロナ禍の中でも市民による文化芸術活動を支援することにより、文化芸術活動の衰退やまちの活力や魅力の低下を防ぐことで、文化芸術によるまちづくりの推進につながった。		

企019		項 目 名		麒麟のまち鳥取市美術展開催費			
主要な施策		市民美術展開催費		ページ	50		
年度		R3		所 属 名			
会計名				企画推進部 文化交流課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021 【1 1 次総の施策体系】2301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P29(企014) 【事業の概要】 市美術展を開催することにより麒麟のまち圏域住民の文化芸術活動の成果発表及び鑑賞の場を提供する。 【事業の成果】 第60回記念展として、鳥取アンブレラスカイ、審査員作品展(ランダム展示)、過去受賞作品展などの特別企画を実施し、好評を博した。 第60回記念麒麟のまち鳥取市美術展の開催 ・令和3年5月23日～5月30日 ・過去受賞作品展等関連事業を含め4,539人が鑑賞 令和元年度 2,901千円 令和2年度 2,110千円 令和3年度 4,130千円 【今後の課題・方向性】 市美術展を持続・発展させていくうえで、新たな出品者を確保していく必要があることを踏まえ、美術展の魅力を高めることによる出品意欲の喚起に取り組む。 ※その他財源の諸収入は、出品料			
款	教育費						
項	社会教育費						
目	文化振興費						
(単位:千円)							
当初予算額	4,130						
補正予算額	0						
予算流・充用額	0						
最終予算額	4,130						
		その他財源の内訳					
本年度決算額		4,130					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	1,430				分担金 0	
	地方債	0				負担金 0	
	その他	508				使用料 0	
	一般財源	2,192				手数料 0	
	計	4,130		財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				贈収入 508			
				その他 0			
(参考)				評価結果			
前年度決算額		2,110		コロナ禍の中、2年ぶりとなる市美術展を開催することにより、市民に芸術作品の創作や鑑賞の機会を提供することで、文化芸術のまちづくりの推進につながった。			

企020		項 目 名		麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費		
主要な施策		麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費		ページ	50	
年度		R3		所 属 名		
会計名				企画推進部 文化交流課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021 【1 1 次総の施策体系】2301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P30(企015) 【事業の概要】 令和元年度に麒麟獅子舞をはじめとする麒麟のまち圏域の文化財で構成するストーリーが「日本遺産」に認定されたことを受け、1市6町の観光・行政関係者で構成する「日本遺産『麒麟のまち』推進協議会」を中心に、情報発信、普及啓発、人材育成など、圏域の活性化に向けた取組を推進している。 【事業の成果】 日本遺産「麒麟のまち」推進協議会が実施する情報発信、人材育成、普及啓発、商品造成などの各種事業に要する経費を負担した。 [負担金] [貸付金] 令和元年度 15,980千円 24,600千円 令和2年度 7,650千円 20,943千円 令和3年度 3,400千円 9,000千円 【今後の課題・方向性】 令和7年度に予定されている国の認定継続審査に向けて、日本遺産「麒麟のまち」推進協議会を中心に1市6町が更に連携を強化し、国内外への情報発信、ガイドの養成、旅行商品の造成、文化財の保存継承などに取り組む。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入		
款	教育費					
項	社会教育費					
目	文化振興費					
(単位:千円)						
当初予算額	12,400					
補正予算額	0					
予算流・充用額	0					
最終予算額	12,400					
本年度決算額	12,400					
区 分	決算額	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 3,400 贈収入 9,000 その他 0				
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
	計					
(参考)						
前年度決算額	28,593			評価結果 1市6町で構成する麒麟のまち圏域の連携・活性化に寄与しており、国内外への情報発信、普及啓発、保存継承などに取り組むことで、文化芸術のまちづくりの推進につながった。		

企021		項 目 名		市民会館施設管理費	
主要な施策		施設管理費		ページ	51
年度		R3		所 属 名	
会計名				企画推進部 文化交流課	
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	市民会館管理費				
(単位:千円)					
当初予算額		43,136			
補正予算額		1,146			
予算流・充用額		0			
最終予算額		44,282			
本年度決算額		43,655			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	859			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	42,796			
	計	43,655			
(参考)					
前年度決算額		47,732			
		</			

企022		項 目 名		国際交流プラザ管理運営費	
主要な施策		国際交流プラザ運営費		ページ	30
年度		R3		所 属 名	
				企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ	
会計名		事業の概要 【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253 【1 1 次総の施策体系】1404(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P31(企017) 【事業の概要】 国際交流プラザに英語及び中国語担当職員を配置し、外国人住民向けの情報発信や相談業務、国際理解講座などの運営を行う。 【事業の成果】 ・国際交流プラザでの外国人住民相談対応、リサイクル生活用品の提供などを実施。 相談件数 90件 ・鳥取市国際交流プラザ内に、新たに外国人住民支援団体の活動拠点となる多文化共生Officeを設置。 会員数 7団体 令和元年度 5,396千円 令和2年度 6,148千円 令和3年度 6,174千円 【今後の課題・方向性】 コロナ収束後において、技能実習生を中心とする外国人住民の増加や多国籍化が進行することが想定されることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、外国人住民に対する情報提供・相談・支援体制の充実に取り組む。			
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位:千円)					
当初予算額 6,401					
補正予算額 0					
予算流・充用額 0					
最終予算額 6,401					
本年度決算額 6,174					
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,174			
	計	6,174			
(参考)		評価結果		多言語による情報提供や相談対応、生活支援により、外国人住民の日常生活における不安の解消や利便性の向上が図られることで、多文化共生のまちづくりの推進につながった。また、外国人住民支援団体の共同事務所を整備することにより、団体間の情報共有や連携が図られることで、多文化共生のまちづくりの推進につながった。	
前年度決算額		6,148			

企023		項 目 名		在住外国人支援事業費	
主要な施策		国際交流プラザ運営費		ページ	30
年度		R3		所 属 名 企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ	
事業の概要					
【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253					
【1 1 次総の施策体系】1404(実施計画関連事業)					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P31(企018)					
【事業の概要】 外国人住民の日本語習得に対する支援や日本人住民との交流機会を創出することにより、外国人住民の日本社会に対する理解の推進、地域における共生意識の醸成を図る。					
【事業の成果】 日本語ボランティアによる外国人住民の学習機会の提供や、国籍を問わず誰もが気軽に日本語を交えながら交流する日本語カフェを実施した。 ・日本語指導ボランティア活動者 46人 ・にほんごカフェ 年4回 参加 29人					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。					
令和元年度 90千円 令和2年度 84千円 令和3年度 76千円					
【今後の課題・方向性】 外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習					

企024		項 目 名		市民国際理解推進事業費			
主要な施策		国際交流プラザ運営費			ページ	30	
年度		R3			所 属 名 企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ		
会計名							
一般会計					事業の概要 【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253 【1 1 次総の施策体系】1404(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P32(企019) 【事業の概要】 市民が外国の文化・習慣などについて学ぶ機会や、外国人住民との交流事業を実施することにより、市民の国際感覚の醸成、相互理解につながる。 【事業の成果】 外国語や外国文化を学ぶ講座やイベントを開催した。 ・語学講座、年3講座 28回 参加 34人 ・イースター親子イベント 1回 参加 15人 ・国際クッキング教室 年2回 参加 25人 ・国際交流員講演 1回 参加 38人 ・「韓国の伝統工芸品を作ろう」 1回 参加 11人 ・「浴衣着付け教室」 1回 参加 7人 ・「ロシアを知ろう」 1回 参加 27人 ・「ベトナムを知ろう」 1回 参加 36人 ・多文化交流フェスタ 1回 参加243人 令和元年度 266千円 令和2年度 44千円 令和3年度 220千円 【今後の課題・方向性】 多文化共生のまちづくりを進めるうえで、相互の言語や習慣・文化に対する理解を深める必要があることを踏まえ、外国人住民と日本人住民が相互に学習・交流する機会の充実に取り組む。		
款		総務費					
項		総務管理費					
目		企画費					
(単位:千円)							
当初予算額		302					
補正予算額		0					
予算流・充用額		0					
最終予算額		302					
本年度決算額		220					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	220					
	計	220					
(参考)							
前年度決算額		44					
評価結果		国際交流プラザなどにおいて、国際交流員による語学や外国文化に関する講座、外国人住民が各国の文化を紹介する交流イベントなどを開催することにより、外国人住民と日本人住民との相互理解の深化が図られることで、多文化共生のまちづくりの推進につながった。					

企025		項 目 名		学習・交流センター施設管理費			
主要な施策		学習・交流センター施設管理費		ページ	30		
年度		R3		所 属 名			
会計名				企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253 【1 1 次総の施策体系】1404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P20(企007) 【事業の概要】 市民に生涯学習や国際交流などの機会を提供するため、平成9年から国際交流プラザや湖山西地区公民館などが入居する複合施設である「学習交流センター鳥取」を運営している。 【事業の成果】 施設の適正な維持管理を実施した。 ・施設修繕、屋根破損修繕、大会議室空調機器改修 令和元年度 9,787千円 令和2年度 11,820千円 令和3年度 18,593千円 【今後の課題・方向性】 国際交流や多文化共生の取組の拠点施設として、適正な維持管理や施設利用者の利便性の向上に取り組む。 ※その他財源の諸収入は、建物損害共済災害共済金及び自動販売機電気代収入			
款		総務費					
項		総務管理費					
目		企画費					
(単位:千円)							
当初予算額		10,332					
補正予算額		8,954					
予算流・充用額		0					
最終予算額		19,286					
本年度決算額		18,593					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	932					
	一般財源	17,661					
	計	18,593					
(参考)						評価結果	
前年度決算額		11,820				市民等の交流・学習の場として適正な管理運営を行うことにより、市民の国際意識の高揚が図られることで多文化共生のまちづくりの推進につながった。	

企026		項 目 名		地域情報化推進費	
主要な施策		地域情報化推進費		ページ	29
年度		R3		所 属 名	
会計名				企画推進部 情報政策課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026 【1 1 次総の施策体系】2405(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P32(企020) 【事業の概要】 本市における地域情報化を推進するため、情報化に関する情報収集を行うとともに、総合行政ネットワーク、鳥取情報ハイウェイ市町村アクセス網、地域イントラネット、公衆無線 LAN、携帯電話用鉄塔等の各種情報通信基盤及び情報提供システムの適切な管理を行う。 【事業の成果】 (1) 市民とのコミュニケーションの促進 ・公共施設、地区公民館等の高速インターネット環境整備・公衆無線 LAN 環境整備 (2) 小・中学校における快適な情報教育環境の実現：高速インターネット環境整備 (3) インターネット技術を活用した各種行政サービスの提供による市民の利便性の向上 ・「とっとり施設予約システム」、「地域ふれあいサイト」の運用 (4) 携帯電話鉄塔・伝送路、コミュニティ FM 中継局の維持管理 令和元年度 176,372千円 令和2年度 18,272千円 令和3年度 21,414千円 【今後の課題・方向性】 長期安定的な事業運営のため、適切な維持管理を継続して実施していく。 ※その他財源の諸収入は、携帯電話会社等からの携帯電話伝送路使用料。	
款		総務費			
項		総務管理費			
目		企画費			
(単位:千円)					
当初予算額		22,535			
補正予算額		0			
予算流・充用額		4			
最終予算額		22,539			
本年度決算額		21,414			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	354			
	一般財源	21,060			
	計	21,414			
(参考)					
前年度決算額		18,267			
評価結果		地域情報化を支える基盤の維持管理を適切に実施し、安定稼働に努めた。			

企027		項 目 名		地域情報化推進費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		地域情報化推進費		ページ	29
年度		R3		所 属 名	
会計名				企画推進部 情報政策課	
一般会計				【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026 【1 1 次総の施策体系】2405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P20(企008) 【事業の概要】 鳥取県と共同調達・共同利用している「とっとり施設予約サービス」について、管理する施設の増加対応およびサービス向上のため、システムの更新を行う。 施設利用における対面接触回避のため、窓口に来なくても利用者登録が可能なオンライン対応、利用料支払いのキャッシュレス対応などにより新型コロナウイルス感染症対策を強化する。 【事業の成果】 施設予約システムの更新 《コロナ対策》 ・稼働時期：令和4 年 4 月 ・利用環境：鳥取県との共同利用 令和3 年度 8,085千円 【今後の課題・方向性】 利用可能施設の増加、キャッシュレスの促進	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位:千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		8,690			
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,690			
本年度決算額		8,085			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	8,085			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	8,085			
評価結果		システム更新は完了したので、今後は利用可能施設の増加に向けた取り組みを行うなど、市民サービスの向上に努める。			
前年度決算額		0			

企028		項 目 名		超高速情報通信基盤整備事業費	
主要な施策		有線テレビジョン放送施設管理費		ページ	30
年度		R3		所 属 名	
会計名				企画推進部 情報政策課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026 【１１次総の施策体系】2405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：６月補正 P20(企008) 【事業の概要】 有線テレビジョン放送網（通信部分）のＦＴＴＨ化 ・対象範囲：ＣＡＴＶ公設民営エリアの中の光化未整備地域 ・エリア：青谷（北部） 【事業の成果】 ・伝送路設備の光ファイバ化、青谷サブセンター設備追加　《コロナ対策》 令和３年度　124,908千円 【今後の課題・方向性】 ＣＡＴＶ設備の老朽化及び高速化対応のため、「鳥取市ＣＡＴＶ設備更新基本計画書」に基づき年次的に超高速通信網の整備（ＦＴＴＨ化）を行う必要がある。			
款　総務費					
項　総務管理費					
目　企画費					
(単位:千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	125,281				
予算流・充用額	0				
最終予算額	125,281				
本年度決算額		124,908			
区　分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	107,980			
	地方債	16,800			
	その他	0			
	一般財源	128			
	計	124,908			
(参考)		評価結果		超高速インターネット接続環境が未提供の地域に対して、光ファイバー網を整備することで、「超高速インターネットサービス世帯充足率」が100%となり、将来的に「インターネットやケーブルテレビの情報通信基盤の市民満足度」を現状値から押し上げる。	
前年度決算額		0			

企029		項 目 名		超高速情報通信基盤整備事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	
主要な施策		有線テレビジョン放送施設管理費		ページ	30
年度		R3		所 属 名	
会計名				企画推進部 情報政策課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026 【1 1 次総の施策体系】2405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：1 月臨時補正 P19(企005) 【事業の概要】 有線テレビジョン放送網（放送及び通信）の F T T H 化 ・対象範囲：C A T V 公設民営エリアの中の光化未整備地域 ・エリア：気高（北部） 【事業の成果】 有線テレビジョン放送網（放送及び通信）の F T T H 化 《コロナ対策》 ・気高町総合支所内に放送及び通信機器整備 ・気高北部地域に光ケーブル敷設 ・エリア内の引込・宅内修繕 令和3年度 803千円 (翌年度繰越額 900,399千円) 【今後の課題・方向性】 C A T V 設備の老朽化及び高速化対応のため、「鳥取市 C A T V 設備更新基本計画書」に基づき年次的に超高速通信網の整備（F T T H 化）を行う必要がある。	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位:千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		975,102			
予算流・充用額		0			
最終予算額		975,102			
本年度決算額		803			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	803			
	計	803			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		超高速インターネット接続環境が未提供の地域に対して、光ファイバー網を整備することで、「超高速インターネットサービス世帯充足率」が100%となり、将来的に「インターネットやケーブルテレビの情報通信基盤の市民満足度」を現状値から押し上げる。			

企030		項 目 名		鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	
主要な施策		電算事務費		ページ	31
年度		R3		所 属 名	
会計名				企画推進部 情報政策課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026 【1 1 次総の施策体系】2405(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P33(企021) 【事業の概要】 鳥取県と県内市町村で構成する「鳥取県自治体 I C T 共同化推進協議会」により、事務の効率化、業務や情報システムの標準化や経費削減、情報システムの運用上の安全性の確保等を共同で取り組む。 【事業の成果】 (1) 事務局運用体制の強化のため鳥取県への事務委託の実施 (2) 共同化システム（行政イントラシステム、電子申請システム、学校業務支援システム）の運用 (3) 自治体セキュリティクラウド、インターネット回線の共同利用 (4) 情報担当課職員研修会の実施 (5) 新たな共同化に向けた検討 令和元年度 12,548千円 令和2年度 12,419千円 令和3年度 12,444千円 【今後の課題・方向性】 情報システムの共同利用、クラウド化は、効率的な情報システム運用の手法の一つとして有効であることから、継続的に推進していくこととする。	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 電算処理費					
(単位:千円)					
当初予算額		12,599			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		12,599			
本年度決算額		12,444			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	12,444			
	計	12,444			
(参考)					
前年度決算額		12,419		評価結果 本市の情報システム管理の現状や更新予定、共同化の有効性等を考慮し、国が進める自治体標準準拠システムへの移行を円滑に進めるため、継続して取り組んでいく。	

企031	項 目 名	自治体行政スマート事業推進費		
主要な施策		情報通信技術活用促進事業費	ページ	31
年度		R3	所 属 名	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026		
款 総務費		【1 1 次総の施策体系】2405		
項 総務管理費		【予算計上の経過】		
目 電算処理費		予算事業別概要目次：当初予算 P33(企022)		
(単位:千円)		【事業の概要】		
当初予算額 9,464		多様化する市民サービスと労働力不足の課題への対策として、I C T技術を利用した次世代情報システム（A I、R P A）を活用し、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図る。		
補正予算額 △ 4,710		【事業の成果】		
予算流・充用額 0		これまで人手で行ってきたデータ入力業務を、次世代情報システムを利用することで、事務の省力化、効率化、高速化を実現し、職員負担の軽減による働き方改革につなげる。《コロナ対策》		
最終予算額 4,754		・ R P A システムの運用		
本年度決算額 4,589		・ A I 議事録システムの運用		
区 分 決算額		令和2年度 8,663千円		
財 源 内 訳	国・県支出金	0	令和3年度 4,589千円	
	地方債	0	【今後の課題・方向性】	
	その他	0	R P A システムの本格導入、全庁展開	
	一般財源	4,589		
	計	4,589		
(参考)		評価結果		
前年度決算額 8,663		試行導入により一定の効果が確認できたため、今後は全庁展開を進める。		

市001		項 目 名		人材誘致・定住促進対策事業費																												
主要な施策		総合企画費			ページ	29	所 属 名																									
年度		R3			市民生活部 地域振興課																											
事業の概要					【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173 【11次総の施策体系】2201(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P34(市001) 【事業の概要】 移住定住専任相談員等の配置や移住・交流情報ガーデンの設置により、移住希望者に寄り添った相談対応・サポート・情報発信を行うとともに、麒麟のまち1市6町で連携し、全国規模の移住相談会への参加や田舎暮らし体験ツアーの企画・実施を行う。また、まちづくり協議会等の地域団体との連携によるお試し定住体験施設の管理運営や空き家の利活用に取り組むことで、本市への移住定住を促進する。 【事業の成果】 ・移住相談窓口（本庁舎・関西圏）及び鳥取市移住・交流情報ガーデンの設置 ・無料職業紹介事業の実施 ・移住促進のための各種補助事業の実施 ・東京及び大阪での全国規模移住相談会（オンライン開催含む）への出席 ・お試し定住体験施設の管理運営（8施設） ・移住定住空き家運営業務の実施 <table><tr><td colspan="2">【窓口対応延べ件数】</td><td colspan="2">【相談登録世帯数】</td><td colspan="2">【移住者数】</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>1,119件</td><td>449件</td><td>262世帯359人</td><td></td><td></td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>899件</td><td>223件</td><td>279世帯389人</td><td></td><td></td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>1,016件</td><td>168件</td><td>323世帯462人</td><td></td><td></td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 令和2年度との比較では、移住相談登録者数が減少した一方で、移住者数は増加した。移住意欲の高い登録者に対する支援効果が認められる一方で、さらなる移住促進に向けたPRが必要と考える。今後も引き続き、登録者に対する支援に務めるとともに、コロナ禍での地方移住に対する関心の高まりに呼応するため、情報発信の強化を図る。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、お試し定住体験施設体験料				【窓口対応延べ件数】		【相談登録世帯数】		【移住者数】		令和元年度	1,119件	449件	262世帯359人			令和2年度	899件	223件	279世帯389人			令和3年度	1,016件	168件	323世帯462人		
【窓口対応延べ件数】		【相談登録世帯数】		【移住者数】																												
令和元年度	1,119件	449件	262世帯359人																													
令和2年度	899件	223件	279世帯389人																													
令和3年度	1,016件	168件	323世帯462人																													
会計名																																
一般会計																																
款 総務費																																
項 総務管理費																																
目 企画費																																
(単位:千円)																																
当初予算額		48,845																														
補正予算額		△ 6,623																														
予算流・充用額		0																														
最終予算額		42,222																														
本年度決算額		36,850																														
区 分		決算額																														
財源内訳	国・県支出金	7,244																														
	地方債	0																														
	その他	14,318																														
	一般財源	15,288																														
	計	36,850																														
その他財源の内訳																																
分担金		0																														
負担金		0																														
使用料		0																														
手数料		0																														
財産収入		0																														
寄付金		0																														
繰入金		14,209																														
諸収入		109																														
その他		0																														
(参考)																																
前年度決算額		37,078																														
評価結果		移住相談会出展や各種移住支援制度実施、広報活動等による本市への移住促進に向けたPRに努めたことで、令和3年度は168世帯の移住相談登録があった。また、各種移住促進事業や、これまでに相談登録をした者に対する移住定住専任相談員による支援により、462人の移住者の受け入れとなった。このことにより、今後の地域の活性化が期待される。																														

市002		項 目 名		戦略的移住定住推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)							
主要な施策			総合企画費		ページ		29		所 属 名		
年度			R3		事業の概要 【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173 【11次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P17(市001) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により、都市部で開催される移住相談会の多くが中止となるなか、移住希望者の関心をさらに引き寄せるためには、本市の魅力や各施策を伝えるコンテンツをより戦略的に情報発信（SNS等を活用したWEB集客の向上等）することが重要となる。その手法について、移住者の受け入れに関わる地域団体や民間組織等が、ウェブマーケティングの専門家から学ぶ機会を設け、アフターコロナにおける定住・関係・交流人口の拡大を図る。 【事業の成果】 ・鳥取市移住定住促進ウェブマーケティング講座 《コロナ対策》 開催回数 3回 参 加 者 延べ60人 【今後の課題・方向性】 本事業の成果を活かして、移住に関わる地域団体等と連携しながら移住希望者向け記事の質の向上を図り、特に令和3年度に構築した移住定住ポータルサイト「とっとりコネクト」を用いた情報発信を強化する。さらには、アクセス解析などの手法を取り入れて、分析と改善のサイクルを確立し、より有効な情報発信へとつなげていく。				市民生活部 地域振興課		
会計名											
一般会計											
款	総務費										
項	総務管理費										
目	企画費										
(単位:千円)											
当初予算額			0								
補正予算額			600								
予算流・充用額			0								
最終予算額			600								
				その他財源の内訳							
本年度決算額				600							
区 分				決算額							
財源内訳	国・県支出金		600		分担金				0		
	地方債		0		負担金				0		
	その他		0		使用料				0		
	一般財源		0		手数料				0		
	計		600		財産収入				0		
				寄付金				0			
				繰入金				0			
				諸収入				0			
				その他				0			
(参考)											
前年度決算額				0		評価結果				ウェブマーケティング講座を開催したことにより、移住者の受け入れに関わる地域団体や民間組織等が戦略的な情報発信を学ぶことができた。これにより、アフターコロナにおける定住・関係・交流人口の拡大が期待される。	

市003		項 目 名		輝く中山間地域創出事業費	
主要な施策		地域振興対策費		ページ	30
年度		R3		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】振興係 0857-30-8172 【1 1 次総の施策体系】2403 (実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P34 (市002) 【事業の概要】 中山間地域の活性化に向けて住民等自ら行う計画策定及び計画に基づいたソフト事業、中山間地域の資源を活用したむらとまちの交流を支援する。 【事業の成果】 中山間地域の活性化に向けて住民等自ら行う計画策定、ソフト事業への支援を行った。 [令和元年度] [令和2年度] [令和3年度] ・計画策定 1 団体 0 団体 2 団体 ・ソフト事業 7 団体 4 団体 4 団体 ・里山交流 3 交流 6 団体 0 交流 0 団体 0 交流 0 団体 ・事業費計 2,586千円 1,544千円 2,630千円 【今後の課題・方向性】 地域の将来を見据えた計画策定、効果的なソフト事業及びむらとまちの交流実施のため、各総合支所や中山間地域振興推進員と連携を図り、今後も支援を行っていく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位:千円)					
当初予算額		6,361			
補正予算額		△ 3,646			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,715			
本年度決算額		2,630			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	911			
	地方債	0			
	その他	1,719			
	一般財源	0			
	計	2,630			
(参考)		評価結果		中山間地域の活性化は本市の一体的な発展と活力創造に必要である。住民自らが主体となり、課題を認識し地域資源を活用した活性化事業に取り組むことで新たな魅力創造や地域づくりが推進されている。より効果的な事業展開を図るとともに、地域づくり活動の定着と継続発展を図る。	
前年度決算額		1,544			

市004		項 目 名		過疎地域振興事業費	
主要な施策		地域振興対策費		ページ	30
年度		R3			
会計名				事業の概要 【問合せ先】振興係 0857-30-8172 【1 1 次総の施策体系】2403(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P35(市003) 【事業の概要】 地域リーダー等を対象に、より専門的・実践的な講座として「とっとりふるさとリーダーアカデミー」を開催し、各地域で具体的な活動を立ち上げて自ら地域活性化に取り組んでいく人材を養成する。 【事業の成果】 とっとりふるさとリーダーアカデミーの開催 ゼミ開催及び個別相談を実施し、24人の地域リーダーが誕生した。 講座開催回数（計13回） ・全体研修会 1回 ・テーマ別専門ゼミの開催 4回 ・エリア別地域ゼミの開催 6回 ・麒麟のまち交流ゼミ 2回 令和元年度 4,993千円 令和2年度 3,030千円 令和3年度 3,074千円 【今後の課題・方向性】 参加者の高齢化や地域の偏りが見られるため、若年層が関心をもつようなテーマを取り扱う等して、ゼミ参加者の間口を広げていく。 また、継続して活動に取り組む個人や団体に対しては、地域振興アドバイザーによる個別相談対応を継続し、活動の深化を図っていく。	
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額	3,320				
補正予算額	0				
予算流・充用額		0			
最終予算額	3,320				
本年度決算額		3,074			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,074			
	計	3,074			
(参考)					
前年度決算額		3,030		評価結果 本事業による、地域の実践者やリーダー養成は一定の成果を得た。今後この成果を生かし次のステップへ繋がる事業実施について次年度以降検討する。	

市005		項 目 名		中山間地域・買い物支援事業費	
主要な施策		地域振興対策費		ページ	30
年度		R3		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】振興係 0857-30-8172 【1 1 次総の施策体系】2403(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P35(市004) 【事業の概要】 本市の中山間地域において、移動販売車等による買い物支援にかかる取組や、移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスの取組を支援することにより、買い物困難地域における買い物環境の改善を図るとともに、住民が中山間地域で安心して暮らすための環境づくりを目指す。 【事業の成果】 移動販売の運営や買い物福祉サービス（見守り）への支援	
款		総務費			
項		総務管理費			
目		企画費			
(単位:千円)					
当初予算額		7,670			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,670		【導入支援】 令和元年度 0 件 令和2年度 0 件 令和3年度 0 件 【運営支援】 1 件 189千円 1 件 296千円 1 件 269千円 【買い物福祉】 3 件 6,303千円 3 件 7,043千円 3 件 7,149千円	
本年度決算額		7,418			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,708			
	地方債	1,600			
	その他	0			
	一般財源	2,110			
	計	7,418			
(参考)				【今後の課題・方向性】 中山間地域の買い物環境の改善は、中山間地域で暮らす住民の安定的な暮らしに直結する。継続した支援を実施するとともに、移動販売運営と見守りサービスを組み合わせた買い物福祉サービス支援事業を実施することで地域の安全安心な暮らしを確保する。	
前年度決算額		7,339			
評価結果		買い物困難地域の解消が図られた。移動販売車による買い物環境改善と見守り活動を組み合わせた「買い物福祉サービス支援事業」は、中山間地域の安定した生活の継続のため必要とされており、手段や財源等を検討しながら引き続き支援を実施する。			

市006		項 目 名		中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費	
主要な施策		地域振興対策費		ページ	30
年度		R3		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】振興係 0857-30-8172 【1 1 次総の施策体系】2403(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P36(市005) 【事業の概要】 地域における遊休施設（空き店舗等）を、新たな地域活性化拠点として活用しようとする集落・NPO・住民団体の取り組みを支援し、地域の総合的な活性化を図る。 【事業の成果】 鹿野地区内の空き店舗（旧洋装店）を、地域住民とアーティストの交流拠点として活用するための、改修費用等に対する支援を行った。 令和元年度 実績なし 令和2年度 4,558千円 1件 令和3年度 5,000千円 1件 【今後の課題・方向性】 中山間地域で増加しつつある空き店舗等を活用した地域拠点の整備は、地域活性化に繋がる重要な取り組みである。本市が引き続き支援を行うことにより、地域の活力創造を図る。	
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額	6,000				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	6,000				
本年度決算額		5,000			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,000			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,000			
	計	5,000			
(参考)					
前年度決算額		4,558			
評価結果		中山間地域で増えつつある空き店舗等を活用した拠点整備は今後も必要とされる。地域の連携強化に繋がる事業であり、引き続き支援を行い中山間地域の活力創造を図る。			

市007		項 目 名		地域の魅力創出事業費	
主要な施策		地域振興対策費		ページ	30
年度		R3		所 属 名	
会計名				市民生活部 地域振興課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】振興係 0857-30-8172 【1 1 次総の施策体系】2201(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P36(市006) 【事業の概要】 中山間地域の美しい原風景をめぐる自転車周遊イベントへの支援を通じて、地域の魅力発信に取り組む。 【事業の成果】 鳥取県東部一円を巡る自転車周遊イベントへの支援を行った。 ・令和3年度実績 鳥取すごい！ライド2021 1 件 2,000千円 参加者 274人（鳥取県内78人、県外186人 ※招待者14人を除く） ・鳥取すごい！ライド参加申込数 令和元年度 第3回 998人 令和2年度 中止 令和3年度 第4回 278人 ※新型コロナウイルスの感染対策として参加者数を制限して開催 【今後の方向性】 現在は新型コロナウイルス感染症予防のため、参加者の上限を少なく設定する必要があるが、今後は流行状況を見ながら段階的に参加者上限を引き上げ、県内外のサイクリストに参加いただくとともに、鳥取市及び県東部圏域の魅力発信を図っていく。	
款		総務費			
項		総務管理費			
目		企画費			
(単位:千円)					
当初予算額		2,021			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,021			
本年度決算額		2,011			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,000			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,011			
	計	2,011			
(参考)				評価結果 当該事業により、県内外からのイベント参加者が本市の中山間地域等をめぐり、地域の魅力発信が図られた。	
前年度決算額		0			

市008		項 目 名		グリーンツーリズム推進事業費													
主要な施策		特色あるまちづくり推進事業費		ページ	30												
年度		R3		所 属 名													
会計名				市民生活部 地域振興課													
一般会計				事業の概要 【問合せ先】振興係 0857-30-8172 【1 1 次総の施策体系】2201(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P37(市007) 【事業の概要】 関係団体との連携や中山間地域における体験型民泊を展開する事業者支援等を通じ、農山漁村の活性化に取り組む。 【事業の成果】 本市グリーンツーリズム関連事業の情報発信や、魅力ある新たな体験メニューの提供に向けた研修会に取り組む「鳥取市グリーンツーリズム連絡会」や、体験型民泊を展開する事業者（佐治地域）への支援を行った。 ・鳥取市グリーンツーリズム連絡会や民泊事業者への補助 <table><tr><td></td><td>[連絡会補助]</td><td>[民泊補助]</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>120千円 1 件</td><td>297千円 1 件</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>120千円 1 件</td><td>- 0 件</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>63千円 1 件</td><td>285千円 1 件</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 新規団体の掘り起こしや、加盟団体の活動支援を継続して行うとともに、ウィズコロナにおけるマイクロツーリズムとアウトドア活動の需要拡大に向け、県内外への情報発信を図っていく。			[連絡会補助]	[民泊補助]	令和元年度	120千円 1 件	297千円 1 件	令和2年度	120千円 1 件	- 0 件	令和3年度	63千円 1 件	285千円 1 件
	[連絡会補助]	[民泊補助]															
令和元年度	120千円 1 件	297千円 1 件															
令和2年度	120千円 1 件	- 0 件															
令和3年度	63千円 1 件	285千円 1 件															
款		総務費															
項		総務管理費															
目		企画費															
(単位:千円)																	
当初予算額		3,924															
補正予算額		△ 3,500															
予算流・充用額		0															
最終予算額		424															
本年度決算額		348															
区分		決算額															
財源内訳	国・県支出金	212															
	地方債	0															
	その他	0															
	一般財源	136															
	計	348															
その他財源の内訳																	
分担金		0															
負担金		0															
使用料		0															
手数料		0															
財産収入		0															
寄付金		0															
繰入金		0															
贈収入		0															
その他		0															
(参考)																	
前年度決算額		170															
評価結果		中山間地域の豊かな自然や伝統芸能、文化財などの地域資源を生かし、都市住民との交流を行う事業であり、交流人口の拡大により、本地域の魅力発信と地域活性化に繋がるものとして今後も支援していく。															

市009		項 目 名		地域おこし協力隊事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	30
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】 振興係 0857-30-8172 【 1 1 次総の施策体系】 2403(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P37(市008) 【事業の概要】 都市圏から人材を受け入れて、地域活性化等の地域協力活動に従事していただき、任期期間終了後には定住していただくことも目的として取り組む。これにより、地域の維持や活性化を図る。 【事業の成果】 地域おこし協力隊を湖南地区に 1 人配置した。 令和元年度 2,306千円 令和 2 年度 3,673千円 令和 3 年度 3,824千円 【今後の課題・方向性】 新たな地域で地域おこし協力隊員を受け入れ、地域内の各種団体等との連携を図りながら、地域資源を活用した活性化に取り組んでいく。	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位:千円)					
当初予算額		4,053			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,053			
本年度決算額		3,824			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,824			
	計	3,824			
(参考)		評価結果		地域おこし協力隊の配置により、地域活性化や任期終了後の定住に対し成果があがっている。	
前年度決算額		3,673			

市010		項 目 名		自治基本条例推進事業費	
主要な施策		自治基本条例推進事業費		ページ	28
年度		R3		所 属 名	
会計名				市民生活部 協働推進課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176 【1 1 次総の施策体系】1405(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P38(市010) 【事業の概要】 自治基本条例を周知することで、住民自治の充実を図るとともに、市民自治推進委員会において協働のまちづくり推進に関する調査・審議を行う。 【事業の成果】 年5回にわたって地域組織や市民活動団体の取組支援策等について協議し、市の施策に反映することで、住民自治の推進を図った。 令和元年度 286千円 令和2年度 589千円（参画と協働のまちづくりフォーラム開催） 令和3年度 214千円 【今後の課題・方向性】 協働のまちづくりガイドラインに即した取組の進捗確認や、啓発活動を通じて、協働のまちづくりを推進していく。			
款	総務費				
項	総務管理費				
目	一般管理費				
(単位:千円)					
当初予算額	438				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	438				
本年度決算額	214				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	74			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	140			
	計	214			
評価結果		地域組織や市民活動団体の取組支援策等について協議し、より実態に即した支援制度の構築や協働のまちづくりガイドライン策定に向けて審議した。			
前年度決算額		589			

市011		項 目 名		交通安全対策費	
主要な施策		交通安全対策費		ページ	30
年度		R3		所 属 名	
会計名				市民生活部 協働推進課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177 【1 1 次総の施策体系】3102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P39(市011) 【事業の概要】 交通安全対策協議会、交通安全指導員会、交通安全保護者の会の活動支援。自動車・自転車 の利用者、歩行者、高齢者等の立場に立った交通安全対策の実施。 【事業の成果】 ・交通安全運動、啓発活動の実施（実施事業数：275件） ・交通安全功労表彰の実施（個人1名、団体1組） ・交通安全指導員の委嘱（99名、令和4年3月31日時点）及び研修会の実施 令和元年度 6,806千円 令和2年度 7,858千円 令和3年度 6,874千円 【今後の課題・方向性】 交通事故ゼロを目指して、交通安全運動等の実施、交通安全指導員の委嘱を進め、交通安 全意識の高揚を図る。			
款 総務費					
項 総務管理費					
目 交通対策費					
(単位:千円)					
当初予算額 7,336					
補正予算額 57					
予算流・充用額 0					
最終予算額 7,393					
本年度決算額 6,874					
その他財源の内訳					
分担金 0					
負担金 0					
使用料 0					
手数料 0					
財産収入 0					
寄付金 0					
繰入金 0					
贈収入 0					
その他 0					
(参考)					
前年度決算額 7,858		評価結果 令和3年において鳥取市内では、事故発生件数204件、死者数6人、負傷者数232人と低い水準で推移した。			

市012		項 目 名		自治振興費		
主要な施策		地域振興費		ページ	30	
年度		R3		所 属 名		
会計名		市民生活部 協働推進課				
一般会計						
款	総務費					
項	総務管理費					
目	諸費					
(単位:千円)						
当初予算額	293					
補正予算額	511					
予算流・充用額						0
最終予算額	804					
本年度決算額						775
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	23				
	一般財源	752				
	計	775				
(参考)		評価結果				
前年度決算額		184		地元自治会との協議を進め、残存する市立集会所の譲渡に向けて取り組んでいく。		

事業の概要	
【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176	
【1 1 次総の施策体系】1405	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P22(市001) 12月補正その② P17(市001)	
【事業の概要】 鳥取市集会所について「鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱い方針（平成19年度策定）」に沿って地元自治会と譲渡について協議し、自治会から譲り受ける意向が示された集会所から順次譲渡を行っている。	
【事業の成果】 令和3年度において、鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱い方針に基づき地元自治会の意向をふまえた修繕を行い、鳥居野集会所及び鮎ヶ丘集会所を譲渡した。	
令和元年度 232千円 令和2年度 184千円 令和3年度 775千円	
【今後の課題・方向性】 引き続き、残存する鳥取市集会所について地元自治会と譲渡について協議し、譲渡の意向が示された自治会から順次譲渡に向けた取り組みを進めていく。	
※その他財源の手数料は、証明手数料	

市013		項 目 名		鳥取市自治連合会補助金	
主要な施策		地域振興費		ページ	30
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177 【1 1 次総の施策体系】1405(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P39(市012) 【事業の概要】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することで市政運営の円滑化を図る。 【事業の成果】 鳥取市自治連合会と、構成する町内会に対して活動支援（補助金交付）することで、自治連合会等が取組む地域コミュニティ活動の維持・活性化を図った。 令和元年度 活動補助金 65,573千円（831町内会、52,125世帯） 運営補助金 5,141千円（事務局運営費及び加入促進事業費等） 令和2年度 活動補助金 65,330千円（829町内会、51,878世帯） 運営補助金 5,241千円（事務局運営費及び加入促進事業費等） 令和3年度 活動補助金 64,973千円（831町内会、51,474世帯） 運営補助金 5,313千円（事務局運営費及び加入促進事業費等） 【今後の課題・方向性】 引き続き、鳥取市自治連合会と構成する町内会が、住みよいまちづくりのために市に協力して行う活動に対して活動支援（補助金交付）することで、町内会相互の連携及び住民福祉の増進を図り、本市の振興発展に寄与する。	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	諸費				
(単位:千円)					
当初予算額	70,940				
補正予算額	△ 550				
予算流・充用額	0				
最終予算額	70,390				
本年度決算額		70,286			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,459			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	67,827			
	計	70,286			
(参考)					
前年度決算額		70,571			

所 属 名	
市民生活部 協働推進課	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

評価結果	鳥取市自治連合会及び構成町内会の活動を支援することで、住民自治の確立及び市域のコミュニティ活動を促進し、もって自治会相互の連携及び住民福祉の増進を図った。

市014		項 目 名		地域コミュニティ支援事業費	
主要な施策		地域振興費		ページ	30
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176 【1 1 次総の施策体系】1405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P22(市002) 【事業の概要】 （一財）自治総合センターが宝くじの普及広報事業費を財源として実施するコミュニティ助成事業。当該事業は、地方自治体を通じて、申請者へ助成金を交付する。 【事業の成果】 令和元年度 12,100千円（2 件:修立地区まちづくり協議会、小倉部落自治会） 令和2年度 2,500千円（1 件:津ノ井地区まちづくり協議会） 令和3年度 15,100千円（2 件:城北まちづくり協議会、若葉台北2丁目町内会） 【今後の課題・方向性】 年ごとの採択件数は限られているが、コミュニティ活動への支援、地域コミュニティの健全な発展のために、引き続きまちづくり協議会などへの広報を実施する。 ※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	諸費				
(単位:千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	15,100				
予算流・充用額					
0					
最終予算額	15,100				
本年度決算額		15,100			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	15,100			
	一般財源	0			
	計	15,100			
その他の財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
諸収入	15,100				
その他	0				
(参考)				評価結果	
前年度決算額		2,500		今後も地域の要望を把握して申請を行い、地域コミュニティ活動の支援に取り組んでいく。	

市015		項 目 名		自治会活動活性化支援事業費										
主要な施策		地域振興費		ページ	30									
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176 【11次総の施策体系】1405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P40(市013) 【事業の概要】 ・補助金名：地域コミュニティ活動支援事業（補助限度額：3万円） ・目 的：住民の自主性及び主体性に基づいた町内会等による地域活動を支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資する。 ・内 容： ①単位町内会等が所有する設備等の軽微な修繕等 ②単位町内会等が実施する住民の多数が参加する以下の事業等 ・納涼祭等の交流事業 ・運動会等のスポーツ活動 ・地域内の文化的な活動等 ・地域美化活動など ※補助率3/4 ③単位町内会が実施する新しい地域活動促進事業 ※補助率9/10(令和3年度限り) ④単位町内会が実施する町内会未加入者へ対する加入促進事業 ※補助率10/10 ・補助対象：鳥取市自治連合会に加盟する町内会等 【事業の成果】 <table><tr><td>令和元年度事業実施数</td><td>501町内会</td><td>14,597千円</td></tr><tr><td>令和2年度事業実施数</td><td>153町内会</td><td>3,869千円</td></tr><tr><td>令和3年度事業実施数</td><td>152町内会</td><td>3,921千円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 市民が、安全で安心して暮らせるまちづくりにとって、町内会組織の結束力の維持と活動の推進は欠かせないものである。今後も地域コミュニティの活性化を図り、住民と行政との協働のまちづくりが発展するよう、継続して事業を実施する。		令和元年度事業実施数	501町内会	14,597千円	令和2年度事業実施数	153町内会	3,869千円	令和3年度事業実施数	152町内会	3,921千円
令和元年度事業実施数	501町内会	14,597千円												
令和2年度事業実施数	153町内会	3,869千円												
令和3年度事業実施数	152町内会	3,921千円												
会計名														
一般会計														
款	総務費													
項	総務管理費													
目	諸費													
(単位:千円)														
当初予算額		14,800												
補正予算額		△ 10,138												
予算流・充用額		0												
最終予算額		4,662												
本年度決算額		3,921												
区 分		決算額												
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳										
	地方債	0		分担金										
	その他	0		負担金										
	一般財源	3,921		使用料										
	計	3,921		手数料										
				財産収入										
				寄付金										
				繰入金										
				贈収入										
				その他										
(参考)														
前年度決算額		3,869		評価結果										

地域コミュニティの活性化を目的として、町内会活動の財政支援を継続するが、町内会の事務負担の軽減と市の業務効率化を実施するため、社会の変化に応じた地域コミュニティ活動の活性化が図られるよう支援メニューの見直しを行うとともに自治連合会と連携した町内会の負担が軽減される仕組みを検討する。

市016		項 目 名		コミュニティ支援事業費																					
主要な施策		地域振興費		ページ	30																				
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176 【1 1 次総の施策体系】1405(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P40(市014) 【事業の概要】 まちづくり協議会の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取組を支援し、地域コミュニティの充実・強化を図る。 【事業の成果】 まちづくり協議会（地域運営組織）の運営及び地域コミュニティ計画に沿った活動を支援することで、地域課題の解決や地域の特性を生かした取組を促進した。 <table><thead><tr><th></th><th>[令和元年度]</th><th>[令和2年度]</th><th>[令和3年度]</th></tr></thead><tbody><tr><td>・まちづくり協議会運営助成事業 (補助率10/10 補助限度額5万円)</td><td>2,900千円 (58地区)</td><td>2,751千円 (57地区)</td><td>2,638千円 (53地区)</td></tr><tr><td>・協働のまちづくり助成事業 (補助率 4/ 5 補助限度額40万円)</td><td>21,561千円 (56地区)</td><td>18,906千円 (56地区)</td><td>18,858千円 (51地区)</td></tr><tr><td>・協働のまちづくり特別支援事業 (補助率10/10 補助限度額80万円)</td><td>1,162千円 (2 地区)</td><td>926千円 (2 地区)</td><td>1,180千円 (2 地区)</td></tr><tr><td>・地域組織のあり方モデル事業 (定額の一括交付)</td><td>1,583千円 (3 地区)</td><td>1,583千円 (3 地区)</td><td>3,455千円 (7 地区)</td></tr></tbody></table> 【今後の課題・方向性】 引き続き、まちづくり協議会（地域運営組織）の運営及び地域コミュニティ計画に沿った活動を支援するとともに、より各地域の実情に即した支援となるよう検討する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			[令和元年度]	[令和2年度]	[令和3年度]	・まちづくり協議会運営助成事業 (補助率10/10 補助限度額5万円)	2,900千円 (58地区)	2,751千円 (57地区)	2,638千円 (53地区)	・協働のまちづくり助成事業 (補助率 4/ 5 補助限度額40万円)	21,561千円 (56地区)	18,906千円 (56地区)	18,858千円 (51地区)	・協働のまちづくり特別支援事業 (補助率10/10 補助限度額80万円)	1,162千円 (2 地区)	926千円 (2 地区)	1,180千円 (2 地区)	・地域組織のあり方モデル事業 (定額の一括交付)	1,583千円 (3 地区)	1,583千円 (3 地区)	3,455千円 (7 地区)
	[令和元年度]	[令和2年度]	[令和3年度]																						
・まちづくり協議会運営助成事業 (補助率10/10 補助限度額5万円)	2,900千円 (58地区)	2,751千円 (57地区)	2,638千円 (53地区)																						
・協働のまちづくり助成事業 (補助率 4/ 5 補助限度額40万円)	21,561千円 (56地区)	18,906千円 (56地区)	18,858千円 (51地区)																						
・協働のまちづくり特別支援事業 (補助率10/10 補助限度額80万円)	1,162千円 (2 地区)	926千円 (2 地区)	1,180千円 (2 地区)																						
・地域組織のあり方モデル事業 (定額の一括交付)	1,583千円 (3 地区)	1,583千円 (3 地区)	3,455千円 (7 地区)																						
会計名																									
一般会計																									
款	総務費																								
項	総務管理費																								
目	諸費																								
(単位:千円)																									
当初予算額		29,045																							
補正予算額		0																							
予算流・充用額		0																							
最終予算額		29,045																							
本年度決算額		26,131																							
区 分		決算額																							
財源内訳	国・県支出金	8,016																							
	地方債	0																							
	その他	3,583																							
	一般財源	14,532																							
	計	26,131																							
その他財源の内訳																									
分担金	0																								
負担金	0																								
使用料	0																								
手数料	0																								
財産収入	0																								
寄付金	0																								
繰入金	3,583																								
贈収入	0																								
その他	0																								
(参考)																									
前年度決算額		24,194																							
評価結果	まちづくり協議会（地域運営組織）の運営及び地域コミュニティ計画に沿った活動を支援することで、地域課題の解決や地域の特性をいかした取組を促進し、協働のまちづくりを推進した。																								

市017		項 目 名		町内集会所建設等補助金																			
主要な施策		町内会集会所建設等補助金		ページ	31																		
年度		R3		所 属 名																			
会計名				市民生活部 協働推進課																			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177 【1 1 次総の施策体系】1405(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P41(市015) 【事業の概要】 町内会のコミュニティの場である集会所の建設や改修に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。 【事業の成果】 町内会が所有する集会所の改修やエアコン新設等について、要望があった町内会に対して事業費の一部を助成することで、地域活動の環境整備を促進した。 令和元年度 17,469千円（新築2件、改築等14件、賃借3件、冷暖房設備新規整備10件、緊急対応1件 計30件(29町内会)） 令和2年度 13,794千円（新築1件、改築等15件、賃借3件、冷暖房設備新規整備9件、緊急対応1件 計29件(28町内会)） 令和3年度 11,845千円（新築1件、改築等9件、賃借3件、冷暖房設備新規整備6件 計19件(18町内会)） 【今後の課題・方向性】 引き続き、地域の要望を把握し、集会所の改修等に要する事業費の一部を助成し、地域コミュニティ活動の維持・活性化に寄与する。																			
款	総務費																						
項	総務管理費																						
目	諸費																						
(単位:千円)																							
当初予算額	14,584																						
補正予算額	0																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	14,584																						
本年度決算額		11,845		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	11,845																					
	計	11,845																					
(参考)																							
前年度決算額		13,794		評価結果 町内会が所有する集会所の改修やエアコン新設等について、要望があった18町内会に対して事業費の一部を助成することで、地域活動の環境が整備され、地域コミュニティ活動の維持・活性化を図った。																			

市018		項 目 名		防犯灯設置費	
主要な施策		防犯灯設置費		ページ	31
年度		R3		所 属 名	
会計名				市民生活部 協働推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177 【1 1 次総の施策体系】3102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P41(市016) 【事業の概要】 防犯灯の設置による夜間における安全な通行の確保。 【事業の成果】 令和3年度は874基の防犯灯を整備した。 874基の内訳：設置155基、取替593基、修繕122基、移設4基 令和元年度 18,439千円（整備数 1312基） 令和2年度 16,127千円（整備数 892基） 令和3年度 14,508千円（整備数 874基） 【今後の課題・方向性】 今後も引き続き、夜間における安全の確保のため、新規防犯灯の設置・LED化取替等事業を進め、防犯施策の推進を図る。 ※その他財源の負担金は、防犯灯設置費負担金	
款	総務費				
項	総務管理費				
目	諸費				
(単位:千円)					
当初予算額	16,142				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	16,142				
本年度決算額	14,508				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,210			
	地方債	0			
	その他	1,760			
	一般財源	9,538			
	計	14,508			
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	1,760				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
(参考)				評価結果 地域からの要望に基づき、地域と協働して防犯灯を874基整備し、防犯対策を進めた。	
前年度決算額	16,127				

市019		項 目 名		安全安心まちづくり推進助成費			
主要な施策		防犯対策推進事業費		ページ	31		
年度		R3		所 属 名			
会計名				市民生活部 協働推進課			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177 【1 1 次総の施策体系】3102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P42(市017) 【事業の概要】 各地区防犯協議会、自主防犯活動団体など、市民自らが行う防犯活動への支援。 【事業の成果】 ・防犯情報の提供 ・自主防犯活動団体等の活動への助成 令和元年度 292千円（助成団体数 12団体） 令和2年度 300千円（助成団体数 14団体） 令和3年度 161千円（助成団体数 8 団体） 【今後の課題・方向性】 本市における犯罪の発生件数は概ね減少傾向にあり、今後も地域とともに防犯に関する取り組みを継続する。					
款						総務費	
項						総務管理費	
目						諸費	
(単位:千円)							
当初予算額						400	
補正予算額						0	
予算流・充用額						0	
最終予算額						400	
本年度決算額						161	
区 分						決算額	
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	161					
	計	161					
(参考)		評価結果		地域に対して防犯情報の提供を行うことで、地域の防犯意識が向上した。併せて、自主的に防犯活動を行う団体に防犯ベスト・キャップを支給（8 団体）することで、地域の防犯活動が促進された。			
前年度決算額		300					

市020		項 目 名		地区公民館施設管理費	
主要な施策		地区公民館施設管理費		ページ	51
年度		R3		所 属 名	
会計名				市民生活部 協働推進課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178 【1 1 次総の施策体系】1405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月追加補正 P8(市001) 【事業の概要】 地区公民館を良好に管理することで、地域住民が気軽に集い生涯学習事業、コミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。 【事業の成果】 地区公民館の小規模修繕、〇 A 機器借上料、光熱水費、電話料、消防設備点検等施設管理委託料の支払いなどの施設管理。 令和元年度 88,608千円 令和2年度 100,161千円 令和3年度 106,845千円 【今後の課題・方向性】 継続して適性な管理を行う。 ※その他財源の使用料は、地区公民館使用料 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金、電話使用料、その他の雑入			
款	教育費				
項	社会教育費				
目	公民館費				
(単位:千円)					
当初予算額	109,971				
補正予算額	417				
予算流・充用額	0				
最終予算額	110,388				
本年度決算額	106,845				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金 0 地方債 1,500 その他 17,767 一般財源 87,578 計 106,845				
その他財源の内訳		分担金 0 負担金 0 使用料 1,282 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 7,000 贈収入 9,485 その他 0			
(参考)		評価結果	地域におけるコミュニティ活動の拠点となる地区公民館を安全・安心に利用していただくため、今後も適切な管理を行っていく。		
前年度決算額		100,161			

市021		項 目 名		地区公民館改修等事業費			
主要な施策		地区公民館施設管理費		ページ	51		
年度		R3		所 属 名			
会計名				市民生活部 協働推進課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178 【1 1 次総の施策体系】1405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P42(市018) 【事業の概要】 地区公民館の改修を行うことで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業や地域コミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。 【事業の成果】 (1) 地区公民館外壁等改修工事（宮下） (2) 地区公民館空調設備改修工事（谷：第1期） (3) 地区公民館給湯設備取替修繕（谷） (4) 地区公民館外壁等修繕（修立・散岐） 令和元年度 67,379千円 （現年：33,294千円＋繰越（谷地区公民館移転改修工事：34,085千円）） 令和2年度 183,766千円 令和3年度 74,433千円 【今後の課題・方向性】 年次計画により、引き続き地区公民館の整備を進めていく。 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金			
款	教育費						
項	社会教育費						
目	公民館費						
(単位:千円)							
当初予算額	106,967						
補正予算額	△ 32,533						
予算流・充用額	0						
最終予算額	74,434						
		その他財源の内訳					
本年度決算額		74,433					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	64,200					
	その他	10,233					
	一般財源	0					
	計	74,433					
(参考)		評価結果		地域におけるコミュニティ活動の拠点となる地区公民館を安全・安心に利用していただくため、今後も計画的な施設更新（改修等）を行っていく。			
前年度決算額		183,766					

市022		項 目 名		消費生活対策費	
主要な施策		消費生活対策費		ページ	28
年度		R3		所 属 名	
会計名				市民生活部 市民総合相談課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】鳥取市消費生活センター 0857-30-8182 【1 1 次総の施策体系】3103(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P43(市019) 【事業の概要】 消費生活に関するトラブルや消費者被害等の相談窓口として、消費生活センターの周知及び相談体制の充実を図るとともに、市民の消費者トラブルや被害の未然防止を図るため、出前講座や講演会の開催をはじめとした啓発活動を実施する。 【事業の成果】 消費生活センターの周知及び相談体制の充実 ・県全体で受け付けた市民からの消費生活相談件数のうち、市消費生活センターで受け付けた割合 令和元年度…54.2% 令和2年度…49.5% 令和3年度…47.8% 消費者教育・啓発事業の実施 ・地域での出前講座、親子を対象とした講座、公共施設での啓発パネル展等の啓発活動の実施回数 令和元年度…71回 令和2年度…29回 令和3年度…16回 【今後の課題・方向性】 消費者教育・啓発事業については、鳥取市消費生活プランに基づき、効果的な事業の実施方法を検討しながら、継続して取り組んでいく。また、消費者相談窓口として、市民へ消費生活センターの認知向上を図るため、周知・広報に努めていく。 ※その他財源の諸収入は、金融広報委員会推奨事業助成費	
款		総務費			
項		総務管理費			
目		一般管理費			
(単位:千円)					
当初予算額		13,106			
補正予算額		△ 686			
予算流・充用額		0			
最終予算額		12,420			
本年度決算額		10,310			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	389			
	地方債	0			
	その他	86			
	一般財源	9,835			
	計	10,310			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		10,008		市民からの相談を受け付け、解決に向けた助言や業者とのあつせんを行うことで、市民の安全・安心な消費生活に寄与することができた。また出前講座や啓発パネル展など消費者教育・啓発の取組により、自立した消費者となるための機会を創出することができた。	

市023		項 目 名		コールセンター設置運営費	
主要な施策		市民サービス費		ページ	28
年度		R3		所 属 名	
				市民生活部 市民総合相談課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181			
款 総務費		【1 1 次総の施策体系】3103			
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P43(市020)			
目 一般管理費		【事業の概要】 新本庁舎の開設に合わせ、市の業務や制度、手続きについて、市民からの問い合わせを受け付ける窓口として鳥取市コールセンターを設置し、FAQ（よくある質問とその答え）に基づく回答や担当課への取次ぎを行う。また、FAQは随時に更新し、市民がいつでも見られるよう市公式ホームページに公開することで、市民サービスの向上を図る。			
(単位:千円)		【事業の成果】			
当初予算額		49,265		令和元年度（9月～3月） 入電件数55,521件 応答率93.9% コールセンター回答率97.4% 応答時間7秒	
補正予算額		0		令和2年度 入電件数84,499件 応答率94.4% コールセンター回答率98.0% 応答時間7秒	
予算流・充用額		0		令和3年度 入電件数70,734件 応答率97.6% コールセンター回答率98.5% 応答時間6秒	
最終予算額		49,265		【今後の課題・方向性】 円滑なコールセンター業務の実施のため、引き続きFAQの充実及び業務のスキルアップに取り組み、各課業務の効率化や市民ニーズの把握等により、市民サービスの向上を図る。	
本年度決算額		49,194		財源の内訳	
区 分		決算額		分担金	
財源内訳	国・県支出金	0		負担金	
	地方債	0		使用料	
	その他	0		手数料	
	一般財源	49,194		財産収入	
	計	49,194		寄付金	
				繰入金	
				贈収入	
				その他	
(参考)		評価結果			
前年度決算額		49,182		市民からの問い合わせ窓口として、円滑な業務運営に努め、管理指標に基づきサービス品質を維持することができた。引き続き、市民がより利用しやすいコールセンターとなるようFAQの充実を図るとともに、利用者から寄せられる意見を整理しながら、業務改善に取り組む。	

市024		項 目 名		総合窓口管理事務費	
主要な施策		総合窓口管理事務費		ページ	28
年度		R3		所 属 名	
				市民生活部 市民課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】庶務係 0857-30-8191			
款 総務費		【1 1 次総の施策体系】2405			
項 総務管理費		【予算計上の経過】			
目 一般管理費		予算事業別概要目次：当初予算 P44(市021) 6 月補正 P23(市003)			
(単位:千円)		【事業の概要】			
当初予算額		89,337		本庁舎における、3つの総合窓口（市民総合窓口・福祉総合窓口・税総合窓口）の管理・運営に必要な事業を行うもの。	
補正予算額		24			
予算流・充用額		0		(1) 証明書発行業務等の総合窓口業務及び総合案内業務の包括委託事務 (2) 受付・呼出情報の管理や混雑状況の提供等を可能とする受付番号発券システムの運用管理	
最終予算額		89,361		【事業の成果】	
本年度決算額		89,326		・総合案内の実績 令和元年度 77,700件(本庁舎9,806件、駅南庁舎22,359件、新本庁舎45,535件) 令和2年度 137,029件 令和3年度 108,556件	
財源内訳	区 分	決算額		・受付番号発券システムの運用実績 令和元年度 104,272枚(令和元年10月15日～令和2年3月31日実績) 令和2年度 233,497枚 令和3年度 204,640枚	
	国・県支出金	0		【今後の課題・方向性】	
	地方債	0		より利便性の高い窓口サービスの提供ができるよう、事業を進めていく。	
	その他	0			
	一般財源	89,326			
	計	89,326			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		93,362		今後も、総合窓口の安定した運用と一層のサービス向上を図っていく必要がある。	

市025		項 目 名		コンビニ交付関連事務費	
主要な施策		コンビニ交付関連事務費		ページ	31
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】証明係 0857-30-8192 【1 1 次総の施策体系】2405 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P44(市022) 12月補正その② P17(市002) 【事業の概要】 マイナンバーカードの普及に合わせ、コンビニ交付を推進することで市民サービスの向上を図るもの。 【事業の成果】 (1) 市民の利便性向上 全国のコンビニなどで、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し等の各種証明書が、夜間や休日でも取得できる。 ・取得可能時間 午前6時30分～午後11時取得可能(12/29～1/3は除く) (※戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書は平日/午前9時～午後5時) (2) 窓口業務の効率化 証明発行窓口が分散されることにより、混雑緩和につながり、相談や案内を必要とする市民へのサービス向上が期待される。 ・コンビニ交付件数 令和元年度 5,141件 令和2年度 12,157件 令和3年度 24,160件 【今後の課題・方向性】 マイナンバーカードの普及と併せて、コンビニ交付が、引き続き多くの市民に利用されるよう周知・広報を継続的に実施する必要がある。	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 戸籍住民基本台帳費					
目 戸籍住民基本台帳費					
(単位:千円)					
当初予算額		15,855			
補正予算額		223			
予算流・充用額		0			
最終予算額		16,078			
本年度決算額		14,990			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	0		負担金	0
	一般財源	14,990		使用料	0
	計	14,990		手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		14,264		評価結果	より多くの市民に利用されるよう、周知広報を継続的・積極的に実施する。

市026		項 目 名		個人番号カード関連事務費	
主要な施策		個人番号カード関連事務費		ページ	31
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】マイナンバーカード係 0857-30-8196 【1 1 次総の施策体系】2405(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P45(市023) 9 月補正 P17(市002) 【事業の概要】 行政手続きや地域社会のデジタル化に資するマイナンバーカードの交付業務を推進するもの。 【事業の成果】 マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、交付業務を推進した。 (交付枚数は累計で、各年度末時点) 令和元年度 交付枚数：26,697枚／188,286人 (人口) …交付率14.2% 令和2年度 交付枚数：53,174枚／186,960人 (人口) …交付率28.4% 令和3年度 交付枚数：84,371枚／185,890人 (人口) …交付率45.4% 【今後の課題・方向性】 マイナンバーカードの利便性などについて周知を図るとともに、より多くの市民に取得してもらえよう、申請しやすく、カードを受け取りやすい環境づくりに継続して取り組む。 ※その他財源の手数料は、戸籍住民基本台帳手数料	
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 戸籍住民基本台帳費					
目 戸籍住民基本台帳費					
(単位:千円)					
当初予算額		200,285			
補正予算額		△ 79,936			
予算流・充用額		0			
最終予算額		120,349			
本年度決算額		108,644			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	107,742			
	地方債	0			
	その他	59			
	一般財源	843			
	計	108,644			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		59			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		95,769			
評価結果		行政手続きの利便性向上のため、マイナンバーカードの普及を図っていく必要がある。			

環001		項 目 名		生活衛生営業許可・監督指導事業費	
主要な施策		生活衛生事務費		ページ	40
年度		R3			
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083	
款 衛生費				【1 1 次総の施策体系】3202(実施計画関連事業)	
項 保健衛生費				【予算計上の経過】	
目 予防費				予算事業別概要目次：当初予算 P46(環001)	
(単位:千円)				【事業の概要】	
当初予算額		718		生活衛生関連施設の衛生水準の維持・向上を図るため、理容所、美容所、興行場、旅館及びホテル、公衆浴場、クリーニング所、特定建築物並びに住宅宿泊事業について、各種条例を基に営業許可・監視指導を行う。	
補正予算額		△ 227		【事業の成果】	
予算流・充用額		0		・各法令に基づく手続き対応 届出・検査・確認：理容所、美容所、クリーニング所、特定建築物、住宅宿泊事業 営業許可：旅館業、公衆浴場、興行場 ・監視指導の実施	
最終予算額		491		令和元年度 190件（旅館業、特定建築物等） 令和2年度 170件（旅館業、特定建築物等） 令和3年度 99件（旅館業、特定建築物等） ※住宅宿泊事業法（民泊法）は平成30年6月15日施行	
本年度決算額		199		【今後の課題・方向性】	
				今後も各種条例に基づき営業許可及び監視指導を行うことで、市民が利用する生活衛生関連施設の衛生水準の維持・向上を図っていく。	
				※その他財源の手数料は、各種許可・登録検査手数料等	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	199		負担金	0
	一般財源	0		使用料	0
	計	199		手数料	199
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		124		各種条例に基づき営業許可及び監視指導を行うことで、市民が利用する生活衛生関連施設の衛生水準の維持・向上が図られた。	

環002		項 目 名		名木・古木保存費	
主要な施策		樹木保全事業費		ページ	40
年度		R3		所 属 名	
				市民生活部環境局 生活環境課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082			
款 衛生費		【1 1 次総の施策体系】3202(実施計画関連事業)			
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P46(環002)			
目 環境衛生費		【事業の概要】 自然の保護と生活環境の保全について良好な環境を確保するため、保存樹木・保護地区等について指定を行い、適切な保全措置を講じる。			
(単位:千円)		【事業の成果】 ・指定保存樹木等管理謝礼 (6,000円×26か所) ・表示看板等の修繕取替			
当初予算額		220		令和元年度 保存樹木・保護地区26か所 令和2年度 保存樹木・保護地区26か所 看板等修繕2か所 令和3年度 保存樹木・保護地区26か所 看板等修繕1か所	
補正予算額		0		【今後の課題・方向性】 今後も指定保存樹木等の適切な保護・保全に取り組んでいく。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		220		その他財源の内訳	
本年度決算額		220		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	220			
	計	220			
(参考)		評価結果		条例により保存が必要として指定した樹木等26か所を適切に保全することで、本市の良好な自然環境の確保と地域的美観風致が維持された。	
前年度決算額		1,815			

環003		項 目 名		環境教育推進費	
主要な施策		環境基本計画推進費		ページ	40
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082 【1 1 次総の施策体系】3201(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P47(環003) 【事業の概要】 環境に関する理解を促進するため、家庭や事業者向けの環境教育の充実を図る。 【事業の成果】 ・こどもエコクラブが行う環境学習・活動に対して、対象経費の一部を補助する。 ・環境に関係する講座や研修等のイベント開催・企画を委託する。（令和3年度新規事業） 令和元年度 エコクラブ7団体 令和2年度 エコクラブ5団体 令和3年度 エコクラブ6団体 環境学習4回（参加人数延べ89人） 【今後の課題・方向性】 今後も市民の環境意識を啓発するため、環境に配慮して行動する市民の増加を図っていく。	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	環境衛生費				
(単位:千円)					
当初予算額	900				
補正予算額	0				
予算流・充用額		0			
最終予算額		900			
本年度決算額		684			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	117			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	567			
	計	684			
(参考)					
前年度決算額		285			
評価結果		市民の環境意識を啓発するための講座・研修会等を企画し開催することで、環境に配慮して行動する市民が増加した。			

環004		項 目 名		水質・土壌対策費	
主要な施策		公害防止対策費		ページ	40
年度		R3			
会計名				事業の概要 【問合せ先】環境保全係 0857-30-8084 【1 1 次総の施策体系】3202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P47(環004) 【事業の概要】 河川、湖沼及び地下水等の水質汚濁防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境保全のため、公共用水域の常時監視・事業場の立入検査を実施し、水環境を監視する土壌汚染の状況を把握し、土壌汚染による健康被害を防止し、健康保護を図る。 【事業の成果】 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視・結果公表 ・事業場への立入検査（行政検査）、助言及び指導 ・水質事故又は魚のへい死が発生した場合の対応・原因調査 ・土壌汚染対策法にかかる届出の受理・審査 令和元年度 29,891千円 令和2年度 30,170千円 令和3年度 30,590千円 【今後の課題・方向性】 今後も水質汚濁及び土壌汚染を監視することで、市民の生活環境の保全及び健康の保護を図っていく。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	公害対策費				
(単位:千円)					
当初予算額	32,112				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額		32,112			
本年度決算額		30,590			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	8,823			
	一般財源	21,767			
	計	30,590			
(参考)					
前年度決算額		30,170			
評価結果		水質汚濁及び土壌汚染を監視することで、市民の生活環境が保全され、健康が保護された。			

所 属 名	
市民生活部環境局 生活環境課	

環005		項 目 名		騒音・振動・悪臭対策費	
主要な施策		公害防止対策費		ページ	40
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】環境保全係 0857-30-8084 【1 1 次総の施策体系】3202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P48(環005) 【事業の概要】 公害発生の監視及び未然防止に努め、市民の快適な生活を守るため、騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法に基づく業務を実施する。 【事業の成果】 ・規制地域の指定及び規制基準の設定・公表 ・自動車騒音の測定・公表・環境大臣への報告 ・悪臭測定（定期検査：特定悪臭物質・臭気指数、緊急時対応0回） ・苦情等による測定（騒音、振動） ・測定機器の保守管理 令和元年度 2,988千円（事務費等除く） 令和2年度 2,589千円（事務費等除く） 令和3年度 2,473千円（事務費等除く） 【今後の課題・方向性】 今後も騒音、振動、悪臭を監視することで、市民の生活環境の保全及び健康の保護を図っていく。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	公害対策費				
(単位:千円)					
当初予算額		3,632			
補正予算額		△ 1,041			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,591			
本年度決算額		2,489			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	849			
	一般財源	1,640			
	計	2,489			
(参考)		前年度決算額		2,605	
評価結果		騒音、振動、悪臭を監視することで、市民の生活環境が保全され、健康が保護された。			

環006		項 目 名		大気汚染物質調査事業費	
主要な施策		公害防止対策費		ページ	40
年度		R3		所 属 名	
				市民生活部環境局 生活環境課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】環境保全係 0857-30-8084			
款 衛生費		【1 1 次総の施策体系】3202(実施計画関連事業)			
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P48(環006)			
目 公害対策費		【事業の概要】 大気汚染防止法に基づき、環境の汚染の防止またはその除去等に関する施策を実施する。			
(単位:千円)		【事業の成果】 ・大気汚染防止法に基づく大気汚染物質の常時監視 ・大気汚染防止法に基づく立入検査（令和3年度2か所） ・測定局の自動測定器等の定期点検（部品交換等）及び日常管理（清掃、消耗品交換等）			
当初予算額		22,963		令和元年度 16,432千円 令和2年度 15,373千円 令和3年度 21,435千円	
補正予算額		△ 1,027		【今後の課題・方向性】 今後も大気汚染物質を大気測定局において、常時監視するとともにばい煙発生施設への立入検査を行うことで、市民の生活環境の保全及び健康の保護を図っていく。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		21,936		その他財源の内訳	
本年度決算額		21,435		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	21,435			
	計	21,435			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		15,373		大気汚染物質を大気測定局において常時監視するとともにばい煙発生施設への立入検査（令和3年度2か所）を行うことで、市民の生活環境が保全され、健康が保護された。	

環007		項 目 名		湖山池浄化対策費	
主要な施策		湖山池浄化対策費		ページ	40
年度		R3		所 属 名	
				市民生活部環境局 生活環境課	
会計名				事業の概要 【問合せ先】環境保全係 0857-30-8084 【1 1 次総の施策体系】3202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P49(環007) 【事業の概要】 (1) 湖山池に巡視員を設置し、水質の監視を行う。 (2) 塩分濃度変化のモニタリングを行い、対策・効果を評価する基礎資料とする。 (3) 各種説明会等を開催し、市民と情報共有を図る。 (4) 湖山池の状況（水質、環境、事業等）を市民へ情報提供する。 (5) 湖山池アダプトプログラムによる清掃活動実施、市民と湖山池の環境保全を図る。 【事業の成果】 ・巡視員によるパトロール ・湖山池の取組を市民と情報共有した。 ・高塩分化に伴う各種環境モニタリングの実施 ・モニタリング結果の意見、助言をいただくモニタリング委員会の開催 ・アダプトプログラム制度導入による湖山池の環境保全の推進 令和元年度 2,745千円 令和2年度 2,493千円 令和3年度 5,560千円 【今後の課題・方向性】 湖山池浄化に向けて、今後とも市民との協働により事業を実施する。	
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	公害対策費				
(単位:千円)					
当初予算額	6,286				
補正予算額	△ 634				
予算流・充用額	0				
最終予算額	5,652				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		5,560			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	49			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,511			
	計	5,560			
(参考)					
前年度決算額	2,493	評価結果	モニタリング等を行い、湖山池の環境を保全することで、本市の良好な自然環境が確保された。		

環008		項 目 名		産業廃棄物適正処理推進事業費	
主要な施策		産業廃棄物対策費		ページ	40
年度		R3		所 属 名	
会計名				市民生活部環境局 廃棄物対策課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】指導係・審査係 0857-30-8092・8093 【1 1 次総の施策体系】3202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P49(環008) 【事業の概要】 平成30年4月の中核市移行に伴い、廃棄物処理法をはじめとする産業廃棄物適正処理推進にかかる各種法令の権限が移譲された。これに伴い、設置許可等の審査、処理業者に対する適正処理の指導、施設への立入検査など、法に基づく各種業務を行っている。 【事業の成果】 ①産業廃棄物処理施設等への立入検査 290件 ②産業廃棄物処理施設等の放流水水質検査等 68件 ③使用済物品回収業者に対する監視指導 39件 ④自動車リサイクル法登録・許可事業者に対する監視指導 35件 【今後の課題・方向性】 今後とも法令等に基づく立入検査、監視指導等を適切に実施していく。 ※その他財源の手数料は、各種廃棄物関係許可・登録手数料 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
款		衛生費			
項		保健衛生費			
目		環境衛生費			
(単位:千円)					
当初予算額		11,051			
補正予算額		△ 772			
予算流・充用額		0			
最終予算額		10,279			
本年度決算額		8,708			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	2,188			
	一般財源	6,520			
	計	8,708			
(参考)					
前年度決算額		6,307			
評価結果		今後とも法令等に基づく立入調査、監視指導等を適切に実施していく。			

環009		項 目 名		廃棄物不法投棄対策強化事業費	
主要な施策		産業廃棄物対策費		ページ	40
年度		R3		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	環境衛生費				
(単位:千円)				市民生活部環境局 廃棄物対策課	
当初予算額		4,942			
補正予算額		△ 117			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,825			
本年度決算額		4,639			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	3,240			
	一般財源	1,399			
	計	4,639			
(参考)				事業の概要	
前年度決算額		4,340			
評価結果		今後も引き続き取り組みを継続し、不法投棄事案及び廃棄物不適正事案の未然防止に努める。また、日頃から事案の早期発見に努めるとともに、発生時には拡大・再発防止のため初期対応を迅速に行う。			

環010		項 目 名		ごみの減量化及び再資源化対策費	
主要な施策		ごみの減量化及び再資源化対策費		ページ	40
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8091 【1 1 次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】予算事業別概要目次：12月補正予算その② P18(環001) 【事業の概要】 ごみの再資源化と減量化を推進することを目的に、再資源化等推進事業に協力する団体に 対し、奨励金を交付する。 ・期待される効果 ごみの減量・リサイクル意識の向上 ごみの分別意識の促進 環境教育の実践、促進 地域コミュニティの活性化（町内会活動等の促進） 奨励金の活用（地域団体の活動費として） 地域経済の活性化（市内資源回収業者の活用） 古紙等の排出機会の創出 資源の持ち去り対策 本市のリサイクル率の維持、向上など 【事業の成果】 [古紙類・アルミ缶等] [ビン類] [奨励金総額] 令和元年度 2,305,888kg 13,057本 13,592千円 令和2年度 1,887,868kg 6,287本 11,151千円 令和3年度 2,055,877kg 4,234本 12,162千円 奨励金単価：古紙類・・・6円/kg その他再資源化等対象物・・・4円/kg・本 【今後の課題・方向性】 啓発を行いながら、今後も事業を継続していく。 ※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料	
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 清掃費					
目 清掃総務費					
(単位:千円)					
当初予算額	9,900				
補正予算額	3,604				
予算流・充用額		0			
最終予算額		13,504			
本年度決算額		12,162			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	12,162			
	一般財源	0			
	計	12,162			
その他の財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	12,162				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
諸収入	0				
その他	0				
(参考)					
前年度決算額	11,151				
評価結果	啓発を行いながら、今後も事業を継続していく。				

環011		項 目 名		ごみ減量化推進事業費	
主要な施策		ごみの減量化及び再資源化対策費		ページ	40
年度		R3		所 属 名	
会計名				市民生活部環境局 廃棄物対策課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8091 【1 1 次総の施策体系】3201(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P50(環010) 【事業の概要】 ごみ減量化・再資源化を積極的に推し進めるため、段ボールコンポスト講習会などの4 R 研修会、リサイクル施設等見学会を開催。生ごみ堆肥化容器等の購入者に対しては、補助金を交付している。また、事業所ごみの減量化を進めるため、ごみ減量等推進優良事業所認定制度等により、4 R の普及啓発に取り組む。 【事業の成果】 ①事業所ごみ減量化の取組 ごみ減量等推進優良事業所認定・表彰制度の実施、チラシによる啓発、食品衛生責任者講習会でのごみ減量の呼びかけ。 ②家庭ごみ減量化の取組 生ごみ堆肥化容器等の購入費補助事業（2/3相当額の補助 上限設定有） 段ボールコンポスト講習会等を実施。 ・生ごみ堆肥化容器等購入費補助 令和元年度 55千円（25件） 令和2年度 80千円（39件） 令和3年度 100千円（42件） 【今後の課題・方向性】 ごみの減量化に向けて、今後も事業を継続していく。 ※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料	
款		衛生費			
項		清掃費			
目		清掃総務費			
(単位:千円)					
当初予算額		508			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		508			
本年度決算額		415			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	155			
	地方債	0			
	その他	260			
	一般財源	0			
	計	415			
(参考)				評価結果 身近で、誰でも、すぐに取り組めるごみダイエット（減量化）を推進していく。	
前年度決算額		391			

環012		項 目 名		ふれあい収集事業費		
主要な施策			ごみ収集委託費		ページ	40
年度		R3				
会計名						
一般会計						
款		衛生費				
項		清掃費				
目		塵芥処理費				
(単位:千円)						
当初予算額		2,272				
補正予算額		0				
予算流・充用額		0				
最終予算額		2,272				
本年度決算額		2,159				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	2,159				
	計	2,159				
(参考)						
前年度決算額		1,684				
評価結果		ごみ出しが困難な世帯を支援するため、今後も事業を実施していく。				

事業の概要	
【問合せ先】管理係 0857-30-8091	
【1 1 次総の施策体系】3201	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P51(環011)	
【事業の概要】 ごみ出しが困難な状況にある、要介護者や障がいのある人のみの世帯に対する支援として、本市の委託業者が自宅前まで戸別収集を行い、身体的負担を軽減するとともに在宅生活を支援する。	
【事業の成果】 〔収集件数(年度末時点)〕 〔収集委託料〕 令和元年度 94件 1,066千円 令和2年度 134件 1,612千円 令和3年度 154件 2,091千円 ※収集件数増加に伴い、令和元年度より収集委託料を予算化。 令和3年度1件100円／回（税抜）	
【今後の課題・方向性】 年次計画により地域を広げ、平成29年度より全市域を対象に事業を実施している。既存の福祉サービスとの関係や対象者増への対応、ごみ収集運搬委託業者との調整など、課題の検討を行いながら、制度の充実化を図っていく。	

環013		項 目 名		ごみ収集委託費	
主要な施策		ごみ収集委託費		ページ	40
年度		R3		所 属 名	
				市民生活部環境局 廃棄物対策課	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	清掃費				
目	塵芥処理費				
(単位:千円)					
当初予算額		982,110			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		982,110			
本年度決算額		982,097			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	268,295			
	一般財源	713,802			
	計	982,097			
事業の概要					
【問合せ先】管理係 0857-30-8091 【11次総の施策体系】4203 【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算 P51(環012)					
【事業の概要】 家庭から出される可燃ごみ、資源ごみ、小型破碎ごみ、大型ごみ、食品トレイ、プラスチックごみ、ペットボトル、古紙、乾電池等を適正に収集運搬する。					
【事業の成果】 家庭ごみ収集量（単位：t）					
[令和元年度] [令和2年度] [令和3年度]					
可燃ごみ 25,878 25,830 25,353					
資源ごみ 1,351 1,338 1,358					
小型破碎ごみ 1,447 1,579 1,452					
大型ごみ 298 350 364					
食品トレイ 26 27 25					
プラスチックごみ 2,469 2,598 2,583					
ペットボトル 347 359 374					
古紙 693 657 621					
乾電池等 60 65 61					
令和元年度 885,717千円 令和2年度 921,240千円 令和3年度 982,097千円					
【今後の課題・方向性】 今後とも家庭から排出される各種ごみの収集運搬を適正に行っていく。					
※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料及び大型ごみ処理手数料 ※その他財源の諸収入は、古紙類収集事業収入					
(参考)					
前年度決算額		921,240			
評価結果		今後とも家庭から排出される各種ごみの収集運搬を適正に行っていく。			

環014		項 目 名		災害ごみ対策費	
主要な施策		ごみ収集委託費		ページ	40
年度		R3		所 属 名	
会計名				市民生活部環境局 廃棄物対策課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8091 【1 1 次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：8 月臨時補正 P10(環001) 【事業の概要】 市は災害廃棄物（災害時に発生する廃棄物）を含む一般廃棄物の処理責任を有しており、生活環境の保全及び公衆衛生上の支障を防止するため、災害廃棄物の適正かつ迅速な処理を行う。 【事業の成果】 令和3 年7 月6 日からの大雨で浸水被害にあった住居のうち、汚水が流入したし尿便槽に対して、くみ取り作業を速やかに実施。 浸水した家屋便槽に流入した汚水のくみ取り作業を一般廃棄物処理業許可業者（し尿）に業務委託。 河原町佐貫地内（2 件） 委託料：42千円 【今後の課題・方向性】 生活環境の保全及び公衆衛生上の支障を防止するため、災害廃棄物の適正かつ迅速な処理を行う。	
款		衛生費			
項		清掃費			
目		塵芥処理費			
(単位:千円)					
当初予算額		195			
補正予算額		42			
予算流・充用額		0			
最終予算額		237			
本年度決算額		115			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	115			
	計	115			
（参考）		評価結果		生活環境の保全及び公衆衛生上の支障を防止するため、災害廃棄物の適正かつ迅速な処理を行う。	
前年度決算額		196			

環015		項 目 名		可燃物処理場建設広域負担金	
主要な施策		東部広域行政管理組合負担金（塵芥）		ページ	41
年度		R3		事業の概要	
会計名				【問合せ先】管理係 0857-30-8091	
一般会計				【1 1 次総の施策体系】3201（実施計画関連事業）	
款	衛生費		【予算計上の経過】		
項	清掃費		予算事業別概要目次：当初予算 P52（環013）		
目	塵芥処理費		【事業の概要】		
(単位:千円)			国のごみ処理広域化計画に基づいて県が策定したごみ処理広域化実施計画を踏まえ、県東部地区15市町村（当時）は可燃ごみを広域処理するための基本協定を締結した。		
当初予算額	6,730,224		これにより、東部広域行政管理組合は新たにごみ処理施設を建設することとし、河原町国英地区において新工場の供用開始を目指している。		
補正予算額	△ 271,659		県東部地区の可燃ごみの焼却を1つの焼却場に集約することにより、ダイオキシン類等の発生リスクを抑え、かつ可燃ごみを広域処理をすることでごみ処理にかかるコストを削減する。		
予算流・充用額	0		東部広域行政管理組合における事業実施に対する市町負担金を支払う。		
最終予算額	6,458,565		①プラント建設工事設計・施工管理		
			②プラント建設工事		
			③敷地造成工事（4.2ha）		
			④その他		
本年度決算額			【事業の成果】		
			令和元年度 808,931千円		
			令和2年度 2,855,657千円		
			令和3年度 6,458,565千円		
			【今後の課題・方向性】		
			重要施策であり、適正に推進していく。		

福001		項 目 名		地域福祉基金事業助成費		
主要な施策		地域福祉基金事業助成費		ページ	32	
年度		R3		所 属 名		
会計名				福祉部 地域福祉課		
一般会計		事業の概要 【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【1 1 次総の施策体系】1403(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P53(福001) 【事業の概要】 鳥取市社会福祉協議会が実施している地域の集いの場の運営や福祉活動の調整を行う「地域・福祉活動コーディネーター設置事業」を支援する。 【事業の成果】 市内6地区において、地域・福祉活動コーディネーターの設置を支援した。 令和元年度 9地区 令和2年度 7地区 令和3年度 6地区 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域活動を控える傾向がみられるなか、これに対応した、住民同士のつながりづくりや、助け合い活動の促進を行っていく。 ※その他財源の繰入金は、地域福祉基金繰入金				
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	社会福祉総務費					
(単位:千円)						
当初予算額	1,370					
補正予算額	0					
予算流・充用額						0
最終予算額	1,370					
本年度決算額						868
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	4				
	一般財源	864				
	計	868				
(参考)		評価結果		地域福祉活動の促進に向け、引き続き、支援していく必要がある。		
前年度決算額		1,070				

福002		項 目 名		地域福祉計画策定事業費	
主要な施策		地域福祉計画策定事業費		ページ	33
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 地域福祉課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【1 1 次総の施策体系】1403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P19(福002) 【事業の概要】 地域福祉を総合的かつ計画的に推進するための理念及び支援方策を定めた本市の「地域福祉計画」の作成、及び進捗管理を行う。 【事業の成果】 平成30年度に策定した本市の「地域福祉計画」の中間見直しを行った。 令和元年度 1 回開催 令和2年度 1 回開催 令和3年度 4 回開催 中間見直し 【今後の課題・方向性】 「地域福祉計画」の進捗管理を行う。			
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	822				
補正予算額	341				
予算流・充用額	△ 3				
最終予算額	1,160				
本年度決算額	782				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	0	使用料	0	
	一般財源	782	手数料	0	
	計	782	財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
(参考)		評価結果 本市の地域共生社会の実現に向けた取り組みを推進するため、今後も事業の進捗管理を行う必要がある。			
前年度決算額	65				

福003		項 目 名		地域の「話し愛・支え愛」推進事業費	
主要な施策		地域福祉推進事業費		ページ	33
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 地域福祉課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【1 1 次総の施策体系】1403(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P53(福002) 【事業の概要】 地域住民が身近な福祉課題に気づき、支え合いなどの福祉活動の活性化を図るため、地域における福祉の「話し合い」、「支え合い」、「学び」の場づくりを鳥取市社会福祉協議会と協働で推進する。 【事業の成果】 地域の「話し愛・支え愛」推進事業を委託し、城北地区、湖南地区の2つのモデル地区で実施した。 令和3年度 2地区 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域活動を控える傾向がみられるなか、これに対応した、住民同士のつながりづくりや、助け合い活動の促進を行っていく。 ※その他財源の寄付金は、企業版ふるさと納税寄附金			
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	7,194				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	7,194				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		7,194	分担金	0	
			負担金	0	
			使用料	0	
			手数料	0	
			財産収入	0	
			寄付金	100	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
(参考)		評価結果 地域住民の気づきによる、支え合い活動を促進し、地域福祉活動の活性化を促すため、引き続き、支援していく必要がある。			
前年度決算額					

福004		項 目 名		福祉事業所指導監督事業費	
主要な施策		福祉指導監督事業費		ページ	33
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 地域福祉課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】指導監査室 0857-30-8205 【1 1 次総の施策体系】1403(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P54(福003) 【事業の概要】 介護保険サービス事業者、障がい福祉サービス事業者への指導等を行う中で共生型サービス事業を周知し促進を図る。 【事業の成果】 集団指導等における事業の周知（web配信） ・期間：3/15～3/31（4/28まで） ・テーマ：障害者総合支援法・児童福祉法に基づく集団指導 ・参加施設数：137事業所 令和元年度 14,114千円 令和2年度 16,083千円 令和3年度 13,122千円 【今後の課題・方向性】 共生型サービスの指定事業者が増加することで、65歳以上になっても利用する事業所を交わることなく、継続してサービスが利用できる65歳未満の障がい者の人数の増加に努める。 ※その他財源の手数料は、老人保健施設申請手数料 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	14,320				
補正予算額	△ 476				
予算流・充用額	0				
最終予算額	13,844				
本年度決算額	13,122				
財 源 内 訳	区 分	決算額	その他財源の内訳		
	国・県支出金	0	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	344	使用料	0	
	一般財源	12,778	手数料	33	
	計	13,122	財産収入	0	
			寄付金	0	
(参考)		評価 結果		共生型サービスの指定事業者が増加することで、65歳以上になっても利用する事業所を交わることなく、継続してサービスが利用できる65歳未満の障がい者の人数は、17人であった。	
前年度決算額	16,083				

福005		項 目 名		避難行動要支援者支援制度普及促進事業費			
主要な施策		避難行動要支援者支援制度普及促進事業費		ページ	32		
年度		R3		事業の概要			
会計名							
一般会計				【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【1 1 次総の施策体系】3101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P54(福004) 【事業の概要】 地震や洪水などの災害時において、障がいのある人、ひとり暮らしの高齢者などの要援護者が、地域の「共助」により支援を受けられる体制づくりの推進を図る。 【事業の成果】 ・制度登録者数 令和元年度 5,839人 令和2年度 5,408人 令和3年度 5,053人 【今後の課題・方向性】 地域支援組織、福祉職などと協働して制度を周知し、継続して対象者へ登録推奨していく。 く。			
款	民生費						
項	社会福祉費						
目	社会福祉総務費						
(単位:千円)							
当初予算額		349					
補正予算額		0					
予算流・充用額		0					
最終予算額		349					
本年度決算額		274					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	274					
	計	274					
評価結果		対象者要件の見直しなどを行いながら継続していく。					
前年度決算額		270					

福006		項 目 名		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	
主要な施策		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費		ページ	33
年度		R3		所 属 名 福祉部 地域福祉課	
会計名					
一般会計		事業の概要 【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【1 1 次総の施策体系】1403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：1 月臨時補正 P22(福001) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症拡大防止策などの費用を盛り込んだ国の令和3年度補正予算に呼応し、令和3年度住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり10万円の臨時特別給付金を支給。 【事業の成果】 令和3年度住民税非課税世帯：15,836世帯、家計急変世帯：26世帯に給付金を支給し、生活の支援に寄与した。《コロナ対策》 (翌年度繰越額 1,173,748千円) 【今後の課題・方向性】 令和4年度に新たに住民税非課税世帯となった世帯で、令和3年度給付金を受給していない世帯に対し、給付金を支給する。			
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	2,777,000				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,777,000				
本年度決算額					
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,603,247			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	1,603,247			
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
(参考)					
前年度決算額		0		評価結果	対象となる世帯へ着実に給付金を支給していく必要がある。

福007		項 目 名		高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費	
主要な施策		高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費		ページ	32
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1 1 次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P55(福005) 【事業の概要】 高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進するため、介護予防支援バス・ボランティアバスを運行し、高齢者団体のレクリエーション活動や研修活動、ボランティア活動などを促進する。 【事業の成果】 介護予防支援バス・ボランティアバスの運行 ・介護予防支援バス 4台 (R4.2～：3台) ・ボランティアバス 2台 [利用件数] [利用者数] ※ボランティアバスの実績を含む。 令和元年度 653件 10,912人 令和2年度 238件 3,079人 令和3年度 301件 3,961人 【今後の課題・方向性】 令和4年度から高齢者介護予防支援バス事業、ボランティアバス事業、公共交通利用助成事業を統合し、高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業となった。それぞれの事業内容は維持したまま利用者のサービス向上を図る。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、令和2年度高齢者介護予防支援バス消費税計算誤りによる委託料金額変更に伴う返還金 過年度分	
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	11,577				
補正予算額	1,492				
予算流・充用額	0				
最終予算額	13,069				
本年度決算額	12,123				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	11,740			
	一般財源	383			
	計	12,123			
(参考)					
前年度決算額	11,249				
評価結果	介護予防支援バス・ボランティアバスを運行することで、高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進することが、引きこもりの防止等介護予防につながり、結果、健康寿命の延伸が図られた。				

福008		項 目 名		介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費	
主要な施策		介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費		ページ	33
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1 1 次総の施策体系】1202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P55(福006) 【事業の概要】 鳥取市介護保険等推進委員会において介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定、進捗管理を行うとともに、介護人材確保については、介護事業者等関係者と協議の場を設ける。 【事業の成果】 鳥取市介護保険等推進委員会の開催 令和元年度 8,466千円 第7期計画の進捗管理 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施 令和2年度 826千円 第8期計画の策定 令和3年度 138千円 第7期計画の進捗管理等 【今後の課題・方向性】 鳥取市介護保険等推進委員会において介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定、進捗管理を行い、地域包括ケアシステムの進化・推進を図る。 介護人材確保に向け、事業者とさらなる協議と具体的施策の検討を行う。	
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	514				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	514				
本年度決算額	138				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	138			
	計	138			
（参考）				評価結果 鳥取市介護保険等推進委員会を開催し、介護保険事業計画の進捗状況を管理することにより、地域包括ケアシステムの深化・推進が図られた。市と事業者の間で人材確保施策に関する協議を行った。	
前年度決算額	826				

福009		項 目 名		地域介護・福祉空間整備等補助金			
主要な施策		地域介護・福祉空間整備等補助金		ページ	32		
年度		R3		事業の概要			
会計名							
一般会計				【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1 1 次総の施策体系】1202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P18(福001) 【事業の概要】 市内事業者から実施要望のあった防災改修等について、国の地域介護・福祉空間整備等交付金を活用し助成を行うことで、介護基盤の充実・強化を推進する。 【事業の成果】 令和元年度 0 千円（事業者から実施要望なし） 令和2 年度 7,470千円 防災改修等支援助成 1 施設 防犯対策及び安全対策強化助成 1 施設 (翌年度繰越額 21,908千円 防災改修等支援助成 2 施設 非常用自家発電設備整備助成 1 施設) 令和3 年度 254,337千円 防災改修等支援助成 3 施設 非常用自家発電設備整備助成 1 施設 水害対策強化助成 1 施設 給水設備整備助成 1 施設 【今後の課題・方向性】 今後も国の補助制度を積極的に活用し、高齢者施設の安全・安心の確保に努める。			
款	民生費						
項	社会福祉費						
目	社会福祉総務費						
(単位:千円)							
当初予算額	0						
補正予算額	275,327						
予算流・充用額	0						
最終予算額	275,327		その他財源の内訳				
本年度決算額		254,337		分担金	0		
				負担金	0		
				使用料	0		
				手数料	0		
				財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収入	0		
				その他	0		

福010		項 目 名		地域医療介護総合確保事業補助金	
主要な施策		社会福祉施設整備等補助金		ページ	33
年度		R3		事業の概要	
会計名					
一般会計		【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1 1 次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P56(福007) 6 月補正 P24(福002) 12月補正その② P20(福004) 【事業の概要】 鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金（補助率10/10）を活用し、第8 期計画に位置付けた介護サービスの整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。 【事業の成果】 令和元年度 80,330千円（認知症高齢者グループホーム 2 施設） 令和2 年度 36,117千円（介護小規模多機能型居宅介護 1 施設） （翌年度繰越額 15,102千円 認知症高齢者グループホーム 1 施設） 令和3 年度 61,224千円（認知症高齢者グループホーム 2 施設） （翌年度繰越額 82,302千円 認知症高齢者グループホーム 1 施設、介護ロボット・ICT導入支援 1 施設） 【今後の課題・方向性】 今後も県の補助制度を活用しながら、介護保険事業計画に位置付けた介護サービスの整備を推進する。			
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	110,788				
補正予算額	32,801				
予算流・充用額	0				
最終予算額	143,589				
本年度決算額		61,224			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	61,224			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	61,224			
(参考)		評価結果		介護基盤の充実強化を図るため、県の補助制度を活用して事業を実施した。	
前年度決算額		36,117			

福011		項 目 名		とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費																	
主要な施策		権利擁護推進事業費		ページ	33																
年度		R3		所 属 名																	
会計名				福祉部 長寿社会課																	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【1 1 次総の施策体系】1202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P56(福008) 【事業の概要】 成年後見制度利用促進基本計画に定められた中核機関を設置し、権利擁護に関する事案について相談から支援までの一元的・専門的な支援を行う。 【事業の成果】 権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関の設置 <table><tr><td></td><td></td><td>[受付相談件数]</td><td>[法人後見受任件数]</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>5,927千円</td><td>1,274件</td><td>58件</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>5,634千円</td><td>1,491件</td><td>68件</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>5,602千円</td><td>1,563件</td><td>76件</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 相談件数や法人後見の受任件数が増加傾向にあり、人員不足となっている。今後は被後見人等が抱えている複雑な問題が解決されたのちに法人後見から専門職後見人や市民後見人へ移行することができないか検討していく機会を設ける。						[受付相談件数]	[法人後見受任件数]	令和元年度	5,927千円	1,274件	58件	令和2年度	5,634千円	1,491件	68件	令和3年度	5,602千円	1,563件	76件
						[受付相談件数]	[法人後見受任件数]														
令和元年度	5,927千円					1,274件	58件														
令和2年度	5,634千円					1,491件	68件														
令和3年度	5,602千円					1,563件	76件														
款	民生費																				
項	社会福祉費																				
目	社会福祉総務費																				
(単位:千円)																					
当初予算額	5,602																				
補正予算額	0																				
予算流・充用額	0																				
最終予算額	5,602																				
本年度決算額	5,602																				
<table><tr><th>区 分</th><th>決算額</th></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>246</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>5,356</td></tr><tr><td>計</td><td>5,602</td></tr></table>		区 分	決算額	国・県支出金	246	地方債	0	その他	0	一般財源	5,356	計	5,602								
区 分	決算額																				
国・県支出金	246																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	5,356																				
計	5,602																				
財源内訳																					
<table><tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																					
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
(参考)																					
前年度決算額	5,634																				
評価結果	とっとり東部権利擁護支援センターに権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関の運営を委託し、成年後見制度の利用に関する市民からの相談対応や法人後見の受任、市民後見人に対する助言等を行うことで、認知症高齢者等権利擁護に関する支援が必要な人に対して、成年後見制度の利用機会が確保された。																				

福012		項 目 名		市民後見人養成事業費	
主要な施策		権利擁護推進事業費		ページ	33
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
一般会計				事業の概要	
款	民生費		【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
項	社会福祉費		【1 1 次総の施策体系】1202(実施計画関連事業)		
目	社会福祉総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P57(福009)		
(単位:千円)			【事業の概要】 市民後見人を養成するための以下の研修等を実施する。 (1) 市民後見人養成講座の開設と受講生の募集、選考 (2) 市民後見人の養成講座の運営と、それにかかる関係機関等との連携、調整 (3) 養成講座修了者の受入れ (日常生活自立支援事業（県社協委託事業）における生活支援員として活動) (4) 成年後見制度に関する広報・啓発 (5) 市民後見人の後見活動への支援		
当初予算額	2,652		【事業の成果】		
補正予算額	0		[養成講座受講者] [成年後見人等選任]		
予算流・充用額	0		令和元年度 2,611千円 13人 3人 令和2年度 2,608千円 15人 3人 令和3年度 2,485千円 13人 4人		
最終予算額	2,652		【今後の課題・方向性】 市民後見人として活動する人が少ないことが課題。裁判所とも連携を行いながら成年後見制度の利用促進につなげていく。		
本年度決算額		2,485		評価結果 第三者（親族以外）の成年後見人の受任者不足に対応するため市民後見人の養成が求められている。今後も継続実施していかなければならない事業であると考える。	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,485			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	2,485			
(参考)					
前年度決算額		2,608			

福013		項 目 名		社会福祉施設改修事業費	
主要な施策		社会福祉施設整備費		ページ	32
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位：千円)					
当初予算額	35,613				
補正予算額	6,296				
予算・充用額	0				
最終予算額	41,909				
本年度決算額		39,467			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	7,900			
	その他	18,310			
	一般財源	13,257			
	計	39,467			
(参考)		前年度決算額 55,107			
評価結果		計画的に修繕を行い、安心・安全な公共施設として利用環境の確保に努めた。			

所 属 名

福祉部
長寿社会課

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１次総の施策体系】1403

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次：当初予算 P57(福010) 6月補正 P25(福003)
 8月臨時補正 P11(福002) 12月補正その② P21(福005)

【事業の概要】
利用者の方へ、安心して生活するために、必要に応じて施設の設備や故障箇所の修繕を行う。

【事業の成果】
 令和元年度 48,839千円 鹿野町老人福祉センター屋上改修実施設計
 福部町ほっとスイミングプール設備修繕
 さざんか会館昇降機改修など
 令和２年度 55,107千円 鳥取市総合福祉センター改修業務
 福部町ほっとスイミングプール屋上防水改修実施設計業務
 鹿野老人福祉センター屋上防水改修工事など
 令和３年度 39,467千円 福部町ほっとスイミングプール屋上防水改修工事
 福部砂丘温泉ふれあい会館源泉浚渫及びポンプ更新
 さざんか会館外壁改修実施設計業務など

【今後の課題・方向性】
施設の修繕を計画的に実施し、安心・安全な公共施設として維持管理を行う。

※その他財源の繰入金は、公共施設整備基金繰入金
 ※その他財源の諸収入は、福部町ほっとスイミングプール 旧マイクロバス屑鉄売却益

福015		項 目 名		高齢者居住環境整備助成費	
主要な施策		高齢者居住環境整備助成費		ページ	34
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 【1 1 次総の施策体系】1202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P18(福002) 【事業の概要】 経済的に住宅改修が困難な世帯が、居室・浴室・トイレなどを要介護・要支援状態の高齢者に配慮した仕様にする改修工事費に対して助成を行い、高齢者が安全に安心して在宅生活をおこなうことができる居住環境を確保する。 【事業の成果】 令和元年度 753千円 2 件 令和2 年度 1,179千円 4 件 令和3 年度 1,683千円 6 件 【今後の課題・方向性】 高齢者の身体状況に応じた適切な住宅の改修を、今後も継続して実施していく。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位:千円)					
当初予算額	1,320				
補正予算額	559				
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,879			
本年度決算額		1,683			
区 分		決算額			
財 源 内 訳	国・県支出金	583			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,100			
	計	1,683			
（参考）					
前年度決算額		1,179			
評価結果		高齢者が可能な限りその自宅において、その有する能力に応じ、自立した生活が送れるよう、居住環境の整備に要する経費の助成を行い、福祉の向上を図ることができた。			

福016		項 目 名		単位老人クラブ活動補助金													
主要な施策		老人クラブ育成費		ページ	34												
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1 1 次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P58(福012) 【事業の概要】 地域の支え合いや地域を豊かにする活動の活性化を図ることで、高齢者のつながりや生きがい高めるとともに、健康づくりを推進するため、老人クラブの活動を支援する。 【事業の成果】 老人クラブの活動に対し補助金を交付した。 <table><tr><td></td><td></td><td>[クラブ数]</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>13,615千円</td><td>243クラブ</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>12,854千円</td><td>237クラブ</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>11,969千円</td><td>222クラブ</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 老人クラブは、会員の健康づくりや介護予防の取組に加え、子どもの通学時の見守り活動や小学校花壇整備等のボランティア活動なども行っている。地域福祉の重要な担い手として更なる活動の展開が期待されるところであるが、クラブ数及び会員数とも減少傾向が続いており、会員の増加に向けた取組が必要である。				[クラブ数]	令和元年度	13,615千円	243クラブ	令和2年度	12,854千円	237クラブ	令和3年度	11,969千円	222クラブ
		[クラブ数]															
令和元年度	13,615千円	243クラブ															
令和2年度	12,854千円	237クラブ															
令和3年度	11,969千円	222クラブ															
会計名																	
一般会計																	
款	民生費																
項	社会福祉費																
目	老人福祉費																
(単位:千円)																	
当初予算額	13,432																
補正予算額	△ 1,233																
予算流・充用額		0															
最終予算額	12,199																
本年度決算額		11,969															
区 分		決算額															
財 源 内 訳	国・県支出金	4,477															
	地方債	0															
	その他	0															
	一般財源	7,492															
	計	11,969															
(参考)																	
前年度決算額		12,854															
評価結果		老人クラブの活動を支援することで、高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進することが、引きこもりの防止等介護予防につながり、健康寿命の延伸が図られた。															

福017		項 目 名		公共交通機関利用助成事業費					
主要な施策		公共交通機関利用助成事業費		ページ	34				
年度		R3		所 属 名					
会計名				福祉部 長寿社会課					
一般会計		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1 1 次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P59(福013) 【事業の概要】 高齢者福祉の増進及び市民が地域活動等に参加する機会の拡大を図るため、高齢者の団体が地域活動や研修会等に参加する場合に、移動経費の一部を助成する。 【事業の成果】 高齢者の団体が地域活動や研修会等に参加する際の貸切バスの借り上げ料に対する助成 令和元年度 6,272千円 111件（高齢者76件、一般35件） 令和2年度 1,186千円 22件（高齢者16件、一般6件） 令和3年度 2,619千円 38件（高齢者32件、一般6件） 【今後の課題・方向性】 令和4年度から高齢者介護予防支援バス事業、ボランティアバス事業、公共交通利用助成事業を統合し、高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業となった。それぞれの事業内容は維持したまま利用者のサービス向上を図る。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金							
款						民生費			
項						社会福祉費			
目						老人福祉費			
(単位:千円)									
当初予算額						10,800			
補正予算額						△ 6,419			
予算流・充用額						0			
最終予算額						4,381			
本年度決算額						2,619			
区 分						決算額			
財源内訳	国・県支出金					0			
	地方債					0			
	その他					2,619			
	一般財源					0			
	計					2,619			
(参考)								評価結果	
前年度決算額						1,186		貸切バスを利用した高齢者団体の地域活動を支援することで、高齢者の社会参加と生きがいがづくりを推進することが、引きこもりの防止等介護予防につながり、結果、健康寿命の延伸が図られた。	

福018		項 目 名		老人の明るいまち推進事業費	
主要な施策		老人の明るいまち推進事業費		ページ	34
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1 1 次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P59(福014) 【事業の概要】 高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいがづくりを図るため、趣味の教室や各種スポーツ大会、社会奉仕活動、健康講座等の多様な活動の機会を提供する。 【事業の成果】 趣味の教室、作品展、各種スポーツ大会の実施 〔趣味の教室〕 〔作品展〕 〔各種スポーツ大会〕 令和元年度 531人 166人 894人 令和2年度 490人 166人 493人 令和3年度 481人 194人 417人 【今後の課題・方向性】 多様な活動の機会を提供し、高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいがづくりを推進することにより、引きこもりの防止等介護予防、健康寿命の延伸を図る。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
款		民生費			
項		社会福祉費			
目		老人福祉費			
(単位:千円)					
当初予算額		4,906			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,906			
本年度決算額		3,838			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	3,838			
	一般財源	0			
	計	3,838			
(参考)					
前年度決算額		4,304			
評価結果		趣味の教室、作品展、各種スポーツ大会を実施することで、高齢者の生きがいがづくりや健康づくりを推進した。多様な活動が引きこもりの防止等介護予防につながり、健康寿命の延伸が図られた。			

福019		項 目 名		砂丘ふれあい会館管理費	
主要な施策		管理運営委託費等		ページ	35
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1 1 次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P25(福004) 【事業の概要】 福部砂丘温泉ふれあい会館及び福部ほっとスイミングプールを指定管理者制度により運営し、温泉やプールを活用した市民の健康・福祉の増進を図る。 【事業の成果】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市の要請により休業していた指定管理施設について、料金収入等の減少により必要となる施設維持管理費相当分を支援することで、施設の維持管理体制を持続し、市民の社会福祉の増進を図ることができた。《コロナ対策》 【今後の課題・方向性】 引き続き新型コロナウイルス感染症予防対策に取り組むとともに、指定管理者による管理運営を行う。 ※その他財源の使用料は、行政財産使用料 ※その他財源の諸収入は、社会福祉協議会光熱水費負担金	
款		民生費			
項		社会福祉費			
目		砂丘ふれあい会館管理費			
(単位:千円)					
当初予算額		38,840			
補正予算額		5,637			
予算流・充用額		0			
最終予算額		44,477			
本年度決算額		44,191			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,637			
	地方債	0			
	その他	3,618			
	一般財源	34,936			
	計	44,191			
(参考)				評価結果 新型コロナウイルス感染予防対策に取り組みながら、安心・安全な施設運営の確保に努めた。	
前年度決算額		45,226			

福020		項 目 名		湯谷荘管理費	
主要な施策		管理運営委託費等		ページ	35
年度		R3		所 属 名	
会計名		福祉部 長寿社会課			
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	湯谷荘管理費				
(単位:千円)					
当初予算額	6,635				
補正予算額	2,210				
予算流・充用額	0				
最終予算額		8,845			
本年度決算額		8,845			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,550			
	地方債	0			
	その他	3			
	一般財源	7,292			
	計	8,845			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		7,802			

事業の概要	
【問合せ先】管理係 0857-30-8211	
【1 1 次総の施策体系】1301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P26(福005) 12月補正その② P22(福008)	
【事業の概要】 湯谷荘を指定管理者制度により運営し、温泉を活用した市民の健康増進及び福祉活動の場を提供し、市民の社会福祉の増進を図る。	
【事業の成果】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市の要請により休業していた指定管理施設について、料金収入等の減少により必要となる施設維持管理費相当分を支援することで、施設の維持管理体制を持続し、市民の社会福祉の増進を図ることができた。《コロナ対策》	
【今後の課題・方向性】 引き続き新型コロナウイルス感染症予防対策に取り組むとともに、指定管理者による管理運営を行う。 ※その他財源の使用料は、行政財産使用料	

新型コロナウイルス感染予防対策に取り組みながら、安心・安全な施設運営の確保に努めた。	

福021		項 目 名		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費			
主要な施策		保健・介護予防事業の一体的推進事業費		ページ		39	
年度		R3		所 属 名		福祉部 長寿社会課	
会計名				事業の概要 【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【1 1 次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P60(福015) 【事業の概要】 高齢者の心身の多様な課題に対応しきめ細やかな支援を実施するため、保健・医療・介護分野で連携して迅速かつ効果的にアプローチし、フレイル（心身の虚弱）予防を推進する。 【事業の成果】 市内18圏域（概ね中学校・義務教育学校区）のうち、介入の優先度の高い3 圏域に対する個別及び集団支援を実施した。 令和2 年度 12,785千円 4 圏域 令和3 年度 14,830千円 3 圏域 【今後の課題・方向性】 ・対象圏域をなるべく早く拡大し、全市域で取り組むことができる実施体制を確立する。 ・かかりつけ医や地域の医療専門職との連携体制を強化し、より効果的な支援へとつなげる。 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合委託料			
一般会計							
款 衛生費							
項 保健衛生費							
目 健康対策費							
(単位:千円)							
当初予算額		16,980					
補正予算額		△ 1,751					
予算流・充用額		0					
最終予算額		15,229					
本年度決算額		14,830					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	11,671					
	一般財源	3,159					
	計	14,830					
(参考)				評価結果 多機関・多職種協働により、高齢者のフレイル予防に着目した支援を実施。個別支援後、17人が必要な支援につながった。集団支援により、新たな通いの場の創出や、9割近くの人が以前より体を動かすようになった等、対象住民の行動変容につながった。			
前年度決算額		12,785					

福022		項 目 名		身体・知的・精神障害者相談員設置事業費			
主要な施策		身体・知的・精神障害者相談員設置事業		ページ	33		
年度		R3		所 属 名			
会計名				福祉部 障がい福祉課			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218 【1 1 次総の施策体系】1203(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P60(福016) 【事業の概要】 身体・知的・精神障がい者からの相談に応じて、日常生活をサポートするほか、行政とのパイプ役として地域の障がい者への情報提供や地域障がい者のニーズを行政に提言していた。 任期2年（令和3年4月～令和5年3月） 【事業の成果】 ・過去3年の相談対応件数 令和元年度 372件 令和2年度 290件 令和3年度 313件 【今後の課題・方向性】 身体・知的・精神障がい者からの相談に応じて、日常生活をサポートするほか、行政とのパイプ役として地域の障がい者への情報提供や地域障がい者のニーズを行政に提言する役割として、引き続き設置を行う必要がある。					
款						民生費	
項						社会福祉費	
目						社会福祉総務費	
(単位:千円)							
当初予算額						701	
補正予算額						0	
予算流・充用額						0	
最終予算額						701	
本年度決算額						638	
区分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	638					
	計	638					
(参考)		評価結果		相談員の支援を受けることで、地域や日常のつながりづくりが進み、住み慣れた地域で安心して暮らす障がい者が増加することに貢献した。			
前年度決算額		680					

福023		項 目 名		低所得者等への灯油等購入費助成事業費(特別障害者手当等受給世帯分)			
主要な施策		低所得者等への灯油等購入費助成事業費(燃油高騰対策)			ページ	33	
年度		R3		所 属 名			
会計名					福祉部 障がい福祉課		
一般会計							
款	民生費						
項	社会福祉費						
目	社会福祉総務費						
(単位:千円)							
当初予算額		0					
補正予算額		2,541					
予算流・充用額		0					
最終予算額		2,541					
本年度決算額		2,348					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	1,130					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,218					
	計	2,348					
(参考)							
前年度決算額		0					
評価結果		原油価格の高騰に伴う低所得世帯の生活費への影響を緩和することに関与した。					

事業の概要	
【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8454	
【1 1 次総の施策体系】1203	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月追加補正 P8(福001) 2月追加補正その② P7(福001)	
【事業の概要】 原油価格の高騰に伴う低所得世帯の生活費への影響を緩和するため、灯油購入費等の一部を助成した。	
【事業の成果】 助成対象世帯に、1世帯当たり5千円を支給した。(口座振込による)《コロナ対策》	
令和3年度のみ ①特別障害者手当受給世帯 184世帯×2回 (所得制限による支給停止世帯を除いた住民税非課税世帯に限る。以下同じ。) ②経過的福祉手当受給世帯 2世帯×2回 ③障害児福祉手当受給世帯 1世帯×2回 ④特別児童扶養手当受給世帯 39世帯×2回	
【今後の課題・方向性】 国・県の財源を利用し、今後も必要に応じて低所得世帯への経済対策を実施していく。	

福024		項 目 名		重度障がい者(児)タクシー料金助成費		
主要な施策		重度障がい者(児)タクシー料金助成費		ページ	33	
年度		R3		所 属 名		
会計名				福祉部 障がい福祉課		
一般会計		事業の概要 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8454 【1 1 次総の施策体系】1203(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P61(福017) 【事業の概要】 重度障がい者の日常生活の利便向上と社会参加の拡大を支援するため、タクシー料金の一部を助成する利用券を交付し、障がい福祉の増進を図った。 【事業の成果】 身体障害者手帳1・2級、療育手帳Aまたは、精神障害者手帳1級を所持する者で、所得税及び住民税非課税の者に対し、月4枚の利用券(650円を限度)を交付。 〔扶助費〕 令和元年度 12,937千円 1,211名交付 20,482枚利用 令和2年度 11,700千円 982名交付 18,305枚利用 令和3年度 10,380千円 956名交付 16,245枚利用 【今後の課題・方向性】 重度障がい者の日常生活の利便性と社会参加の拡大を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金				
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	身体障がい者福祉費					
(単位:千円)						
当初予算額	12,536					
補正予算額	△ 102					
予算流・充用額						0
最終予算額	12,434					
本年度決算額						10,520
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	10,520				
	一般財源	0				
	計	10,520				
(参考)		評価結果		交通費相当の一部を支援することで、重度の障がいのある方の社会参加を促し、充実した生活を送る者が増加することに関与した。		
前年度決算額		11,839				

福025		項 目 名		障害者福祉センター管理運営費	
主要な施策		障害者福祉センター管理運営費		ページ	33
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 障がい福祉課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 【1 1 次総の施策体系】1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P26(福006) 【事業の概要】 鳥取市障害者福祉センター（さわやか会館）は、平成13年5月に本市の障がい者福祉の拠点施設として整備し、平成18年度より指定管理制度を導入している。 【事業の成果】 本施設を適正に管理すること、また地域で生活されている障がい者のニーズに即した自主事業を実施することにより、障がい者の社会参加と自立に寄与した。 令和3年度は、給湯設備の更新を行った。 （委託期間：令和元年度～5年度の5年間、委託料：222,673千円／5年） 令和元年度 45,057千円 令和2年度 44,616千円 令和3年度 57,266千円（給湯設備更新12,650千円含む） 【今後の課題・方向性】 障がい者の社会参加の促進を図るべく、今後も事業を継続していく。 ※その他財源の使用料は、行政財産使用料 ※その他財源の諸収入は、自動販売機電気代	
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	身体障がい者福祉費				
(単位:千円)					
当初予算額	44,616				
補正予算額	12,650				
予算流・充用額	0				
最終予算額	57,266				
本年度決算額		57,266			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	10,100			
	その他	223			
	一般財源	46,943			
	計	57,266			
（参考）		評価結果		障がい者の社会参加の促進を図ることに貢献した。	
前年度決算額		44,616			

福026		項 目 名		重症心身障がい児者等日中支援事業費	
主要な施策		重症心身障がい児者等支援事業費		ページ	34
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 障がい福祉課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8455 【1 1 次総の施策体系】1203(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P61(福018) 【事業の概要】 重度心身障がい児者等がより地域で生活しやすいよう、日中活動の場の支援を行った。 補助対象：生活介護事業所、放課後等デイサービス事業所、短期入所事業所において、重度障がい児者等の支援を行う社会福祉法人等 【事業の成果】 重度心身障がい児者等への日中支援の実施 令和元年度 生活介護：7か所 放課後等デイサービス：10か所 29,085千円 令和2年度 生活介護：7か所 放課後等デイサービス：10か所 28,340千円 令和3年度 生活介護：7か所 放課後等デイサービス：11か所 短期入所：1か所 29,203千円 【今後の課題・方向性】 重度障がい児者の日常生活の利便性と社会参加の拡大を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。	
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	身体障がい者福祉費				
(単位：千円)					
当初予算額	30,201				
補正予算額	922				
予算流・充用額	0				
最終予算額	31,123				
本年度決算額	29,203				
区 分	決算額	その他財源の内訳			
国・県支出金	14,602	分担金	0		
地方債	0	負担金	0		
その他	0	使用料	0		
一般財源	14,601	手数料	0		
計	29,203	財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果		重症心身障がい児者等の日中活動等を支援することで、保護者の負担及び不安の軽減並びに障がい児者が豊かな日常生活を送ることに貢献した。	
前年度決算額		28,340			

福027		項 目 名		自立支援医療費					
主要な施策			自立支援給付費		ページ	35			
年度		R3		事業の概要		所 属 名			
						福祉部 障がい福祉課			
会計名				【問合せ先】自立支援係 0857-30-8455 【1 1 次総の施策体系】1203(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P62(福019) 【事業の概要】 身体に障がいのある人に必要な自立支援医療費（更生医療、育成医療）を支給し、障がいの除去・軽減や機能回復を行った。 【事業の成果】 [更生医療 ※扶助費のみ] [育成医療 ※扶助費のみ] 令和元年度 249,762千円 3,730千円 令和2年度 242,346千円 4,874千円 令和3年度 243,038千円 2,151千円 【今後の課題・方向性】 身体に障がいのある人に必要な自立支援医療費（更生医療、育成医療）を支給し、障がいの除去・軽減や機能回復を行うものであり、今後も継続して行う必要がある。					
一般会計									
款	民生費								
項	社会福祉費								
目	障害者自立支援事業費								
(単位:千円)									
当初予算額		256,917							
補正予算額		0							
予算流・充用額		0							
最終予算額		256,917							
本年度決算額		246,117							
区 分		決算額		その他財源の内訳					
財源内訳	国・県支出金	183,891		分担金	0				
	地方債	0		負担金	0				
	その他	0		使用料	0				
	一般財源	62,226		手数料	0				
	計	246,117		財産収入	0				
				寄付金	0				
				繰入金	0				
				贈収入	0				
				その他	0				
(参考)				評価結果					
前年度決算額		248,250		制度を利用することで、利用者の経済的負担を軽減することに貢献した。					

福028		項 目 名		相談支援事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	35
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 障がい福祉課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218 【1 1 次総の施策体系】1203(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P62(福020) 【事業の概要】 障がいのある人の地域生活の定着及び意向を積極的に推進するため、障がいのある人が地域で安心して生活していくために必要となる各種サービス利用等のための相談支援・調整等を行う体制を整備している。 【事業の成果】 ・一般相談事業所での相談支援の実施 令和元年度 36,669件（相談員16名） 令和2年度 35,735件（相談員19名） 令和3年度 33,329件（相談員19名） ・地域生活支援拠点等の設置 令和2年度より1か所設置 【今後の課題・方向性】 障がいのある人の地域生活の定着及び意向を積極的に推進するため、障がいのある人が地域で安心して生活していくために必要となる各種サービス利用等のための相談支援・調整等を行う体制整備を継続して行う必要がある。			
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位:千円)					
当初予算額	114,660				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	114,660				
本年度決算額	114,660				
区 分					
財源内訳	国・県支出金	47,605			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	67,055			
	計	114,660			
その他財源の内訳					
分担金	0	負担金	0		
使用料	0	手数料	0		
財産収入	0	寄付金	0		
繰入金	0	贈収入	0		
その他	0				
(参考)		評価結果		相談員の支援を受けることで、地域や日常のつながりづくりが進み、住み慣れた地域で安心して暮らす障がい者が増加することにより貢献した。	
前年度決算額		110,299			

福029	項 目 名	日常生活用具給付事業費		
主要な施策	地域生活支援事業費	ページ	35	所 属 名
年度	R3	事業の概要		
会計名		【問合せ先】自立支援係 0857-30-8454		
一般会計		【11次総の施策体系】1203(実施計画関連事業)		
款	民生費	【予算計上の経過】		
項	社会福祉費	予算事業別概要目次：当初予算 P63(福021)		
目	障害者自立支援事業費	【事業の概要】		
(単位:千円)		障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行った。		
当初予算額	51,863	【事業の成果】		
補正予算額	3,648	日常生活用具の給付実績		
予算流・充用額	0	[ストマ・紙おむつ] [ストマ以外]		
最終予算額	55,511	令和元年度 5,882件 183件 60,336千円		
本年度決算額	54,411	令和2年度 5,046件 201件 55,629千円		
区分	決算額	令和3年度 5,205件 147件 54,411千円		
財源内訳		(令和3年度より視覚障害者から要望のあった暗所視支援眼鏡を助成対象として追加)		
国・県支出金	29,800	【今後の課題・方向性】		
地方債	0	障がいのある人が有する能力及び適性にあわせ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行うものであり、今後も継続して行う必要がある。		
その他	0			
一般財源	24,611			
計	54,411			
(参考)				
前年度決算額	55,629	評価結果 利用者の障がいを補完する日常生活用具を給付することで、自立した日常生活・社会生活を営む障がいのある人が増加することに貢献した。		

福030	項 目 名	コミュニケーション支援事業費		
主要な施策	地域生活支援事業費	ページ	35	所 属 名
年度	R3	事業の概要		
会計名		【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217		
一般会計		【11次総の施策体系】1203(実施計画関連事業)		
款	民生費	【予算計上の経過】		
項	社会福祉費	予算事業別概要目次：当初予算 P63(福022)		
目	障害者自立支援事業費	【事業の概要】		
(単位:千円)		障がいのある人が有する能力及び適性にあわせ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、意思疎通を行う上で必要な援助を行った。		
当初予算額	31,228	【事業の成果】		
補正予算額	350	・手話通訳者設置 障がい福祉課：1名		
予算流・充用額	0	さわやか会館：2名		
最終予算額	31,578	鳥取県東部聴覚障がい者センター：2名		
本年度決算額	31,083	・要約筆記者派遣 98件		
区分	決算額	・手話通訳者派遣 3,127件		
財源内訳		・手話奉仕員研修 52回		
国・県支出金	17,312	令和元年度 28,033千円		
地方債	0	令和2年度 28,360千円		
その他	0	令和3年度 31,083千円		
一般財源	13,771	【今後の課題・方向性】		
計	31,083	障がいのある人が有する能力及び適性にあわせ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行うものであり、今後も継続して行う必要がある。		
(参考)				
前年度決算額	28,360	評価結果 手話通訳者と意思疎通支援の派遣要望に対応し、障がいのある人の自立支援に貢献した。		

福031		項 目 名		訪問入浴サービス事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	35
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218 【1 1 次総の施策体系】1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P23(福009) 【事業の概要】 重度の身体障がいのある人の家に訪問入浴車を派遣し、入浴サービスを提供した。 【事業の成果】 令和元年度 3,331千円 271回 令和2年度 3,739千円 330回 令和3年度 4,096千円 351回 【今後の課題・方向性】 重度の身体障がい者の保健衛生の増進や介護者の負担の軽減のために重要な事業であり、今後も継続することが必要である。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位:千円)					
当初予算額	3,499				
補正予算額	1,057				
予算流・充用額	0				
最終予算額		4,556			
本年度決算額		4,096			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,245			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,851			
	計	4,096			
(参考)					
前年度決算額	3,739				
評価結果	重度の身体障がい者の保健衛生の増進や介護者の負担軽減に貢献した。				

福032		項 目 名		日中一時支援事業費				
主要な施策			地域生活支援事業費		ページ	35	所 属 名	
年度			R3		事業の概要 【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218 【1 1 次総の施策体系】1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P23(福010) 【事業の概要】 障がい者等を介護する家族の休息（レスパイト）や保護者の就労を支援するため、地域において障がい者等が快適に過ごせる預かり体制を整備することで、障がいのある人やその家族の日常生活及び社会生活の支援をし、もって障がい者福祉の増進を図った。 障がい児・者の居宅介護事業所等における日中一時預かり ○対象者 身体・知的・精神・発達の障がい児・者 ○内 容 日中一時預かり（宿泊を伴わない） 送迎サービス、入浴サービス 【事業の成果】 令和元年度 9,327千円 3,428回 令和2年度 9,525千円 3,522回 令和3年度 11,331千円 4,205回 【今後の課題・方向性】 障がい者等の社会参加や保護者等の就労機会の増進により、近年利用者が増加傾向にある事業であり今後も継続が必要である。			
会計名								
一般会計								
款	民生費							
項	社会福祉費							
目	障害者自立支援事業費							
(単位:千円)								
当初予算額	9,235							
補正予算額	2,518							
予算流・充用額	0							
最終予算額	11,753							
		その他財源の内訳						
本年度決算額		11,331						
区 分	決算額							
財源内訳	国・県支出金	6,211						
	地方債	0						
	その他	0						
	一般財源	5,120						
	計	11,331						
(参考)								
前年度決算額		9,525		評価結果	障がい者等の社会参加や保護者等の就労機会の増進に貢献した。			

福033		項 目 名		聴覚障がい者意思疎通支援事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	35
年度		R3		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 【1 1 次総の施策体系】1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P64(福023) 【事業の概要】 (1) 手話通訳者・要約筆記者養成研修事業 厚生労働省が提示したカリキュラムに基づく研修を実施し、「手話通訳者・要約筆記者」を養成する費用に対する県負担金 (2) 手話通訳者・要約筆記者派遣事業 「手話通訳者・要約筆記者」を派遣し、意思疎通事業支援等を行う費用に対する県負担金 【事業の成果】 ・手話通訳者・要約筆記者派遣事業 令和元年度 手話通訳者等派遣件数 381件 16,954千円 令和2年度 手話通訳者等派遣件数 349件 14,309千円 令和3年度 手話通訳者等派遣件数 227件 14,416千円 ・手話通訳者・要約筆記者養成研修事業 令和元年度 9,594千円 令和2年度 9,596千円 令和3年度 10,833千円 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、事業を継続する。	
款		民生費			
項		社会福祉費			
目		障害者自立支援事業費			
(単位:千円)					
当初予算額		28,699			
補正予算額		△ 2,089			
予算流・充用額		0			
最終予算額		26,610			
本年度決算額		25,249			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	7,528			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	17,721			
	計	25,249			
(参考)					
前年度決算額		23,905			
評価結果		手話通訳者・要約筆記者に対する研修・派遣事業を行うことにより、聴覚障がい者の意思疎通支援に貢献した。			

福034		項 目 名		国民健康保険団体連合会負担金等	
主要な施策		国民健康保険団体連合会負担金等		ページ	35
年度		R3		事業の概要	
会計名				福祉部 障がい福祉課	
一般会計				【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217	
款		民生費		【1 1 次総の施策体系】1203	
項		社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P64(福024)	
目		障害者自立支援事業費		【事業の概要】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。 ※負担金の財源 国負担金：1/2、県負担金：1/4	
(単位:千円)				【事業の成果】 令和元年度 4,556,759千円 49,419件 令和2年度 4,677,539千円 50,537件 令和3年度 4,784,262千円 51,501件	
当初予算額		4,682,799		【今後の課題・方向性】 障害福祉サービス費の支給は、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することに繋がり、今後も継続して行う必要がある。	
補正予算額		169,390			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,852,189		その他財源の内訳	
本年度決算額		4,784,262		分担金 0	
財源内訳	区 分	決算額		負担金 0	
	国・県支出金	3,581,820		使用料 0	
	地方債	0		手数料 0	
	その他	0		財産収入 0	
	一般財源	1,202,442		寄付金 0	
計		4,784,262		繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
(参考)				評価結果 障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことに貢献した。	
前年度決算額		4,677,539			

福035		項 目 名		障害福祉サービス事業所等支援事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	
主要な施策		障害福祉サービス事業所等支援事業費		ページ	35
年度		R3		所 属 名	
				福祉部 障がい福祉課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217	
款 民生費				【1 1 次総の施策体系】 1201	
項 社会福祉費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 1 月臨時補正 P22(福002)	
目 障害者自立支援事業費				【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上の減少した就労継続支援事業所に対して、生産活動を拡大するために要する費用の補助を行うとともに、存続を下支えするための必要経費に対する補助を行った。	
(単位:千円)				【事業の成果】 ・生産活動拡大支援事業補助金 1,177千円 8 件 新たな事業の転換を行う場合等の費用を補助した。《コロナ対策》	
当初予算額		0		・工賃水準確保支援事業補助金 2,400千円 24件 生産活動収入が減少した事業所に対して工賃を補助した。《コロナ対策》	
補正予算額		13,854		【今後の課題・方向性】 国・県の財源を活用し、今後も必要に応じて支援を実施していく。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		13,854		評価結果	
本年度決算額		3,577		就労継続支援事業所の事業存続や利用者への持続的なサービス提供に貢献した。	
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		3,184			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		393			
計		3,577			
(参考)					
前年度決算額		0			

福036		項 目 名		国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	
主要な施策		障害児通所給付等事業費		ページ	36
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 障がい福祉課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 【1 1 次総の施策体系】1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P65(福025) 12月補正その② P24(福011) 【事業の概要】 障害福祉サービス費として児童発達支援、放課後等デイサービス等を支給した。 ※負担金の財源 国負担金：1/2、県負担金：1/4 【事業の成果】 令和元年度 589,775千円 8,790件 令和2年度 628,508千円 9,417件 令和3年度 740,054千円 10,377件 【今後の課題・方向性】 障害福祉サービス費の支給は、障がい児がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。			
款 民生費					
項 児童福祉費					
目 児童福祉総務費					
(単位:千円)					
当初予算額 618,180					
補正予算額 140,105					
予算流・充用額 △ 5					
最終予算額 758,280					
本年度決算額 740,054					
区 分 決算額					
国・県支出金 553,467					
財源内訳	地方債 0				
	その他 0				
	一般財源 186,587				
	計 740,054				
(参考)		評価結果 障がい児がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことに貢献した。			
前年度決算額 628,508					

福037		項 目 名		肢体不自由児通所医療費			
主要な施策			肢体不自由児通所医療費		ページ36		
年度		R3		事業の概要			
会計名							
一般会計				【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 【1 1 次総の施策体系】1203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P24(福012) 【事業の概要】 医療と療育を必要とする障がい児対象の「医療型児童発達支援（鳥取療育園等）」における肢体不自由児通所医療費の給付を行った。 ※負担金の財源 国負担金：1/2、県負担金：1/4 【事業の成果】 令和元年度 67千円 82件 令和2年度 50千円 83件 令和3年度 274千円 92件 【今後の課題・方向性】 医療と療育を必要とする障がい児の支援を継続して行っていく。			
款		民生費					
項		児童福祉費					
目		児童福祉総務費					
(単位:千円)							
当初予算額		46					
補正予算額		351					
予算流・充用額		0					
最終予算額		397		その他財源の内訳			
本年度決算額		274					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	203					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	71					
	計	274					
(参考)						評価結果 医療と療育を必要とする障がい児の経済的な支援に貢献した。	
前年度決算額		50					

福038		項 目 名		行旅死亡人等取扱費	
主要な施策		行旅死亡人等取扱費		ページ	33
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476 【1 1 次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P19(福003) 【事業の概要】 鳥取警察署から自死とみられる遺体（身元不明・葬祭執行者なし）の埋火葬依頼を受け、行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、死亡地である本市が遺体の火葬等を行った。 【事業の成果】 身元不明で葬祭執行者のいない遺体について、本市が火葬等を行い、その旨を告示するとともに、官報により公告を行った。 令和3年度 1 件 192千円 【今後の課題・方向性】 身元不明等により引取者のいない死亡人に対しては、行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、本市が火葬等を行う。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	193				
予算流・充用額		2			
最終予算額		195			
本年度決算額		192			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	192			
	計	192			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		0			

福039		項 目 名		生活困窮者自立支援事業費	
主要な施策		生活困窮者自立支援事業費		ページ	33
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 生活福祉課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476 【1 1 次総の施策体系】1201(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P65(福026) 【事業の概要】 被保護者に対する自立支援策を強化するため、課内に就労支援相談員（1名）を配置するとともに、業者に委託し「子どもの学習支援事業」と「就労準備支援事業」を行った。 【事業の成果】 就労支援相談員、ハローワークの就労支援ナビゲーター及び委託先の就労支援員とケースワーカーとがそれぞれ連携し、一人ひとりの状況やニーズに応じた就労支援を行った。また、経済的な理由から学習環境が十分でない児童・生徒に対し、学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図った。 ・就労支援相談員の設置〔必須事業〕（国：3/4負担） ・被保護者就労準備支援事業〔任意事業〕（国：2/3補助） ・生活保護世帯の子どもの学習支援事業〔任意事業〕（国：1/2補助） 令和元年度 33,768千円 令和2年度 19,977千円 令和3年度 16,735千円 【今後の課題・方向性】 引き続き関係機関と連携しながら、被保護者の自立に向けた支援に取り組んでいく。	
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	18,716				
補正予算額	△ 1,975				
予算流・充用額	0				
最終予算額	16,741				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		16,735			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	11,948			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,787			
	計	16,735			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		19,977			
		被保護者が一人でも多く自立ができるように、今後も事業を継続していく必要がある。			

福040		項 目 名		低所得者等への灯油等購入費助成事業費(生活保護受給世帯分)	
主要な施策		低所得者等への灯油等購入費助成事業費(燃油高騰対策)		ページ	33
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 生活福祉課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476 【1 1 次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月追加補正 P8(福002) 2月追加補正その② P7(福002) 【事業の概要】 原油価格の高騰に伴う低所得世帯の生活費への影響を緩和するため、暖房にかかる灯油等の購入費の一部を助成した。 【事業の成果】 生活保護世帯に、1世帯当たり5千円を支給した。《コロナ対策》 令和3年度のみ 1回目 5千円×1,941世帯、2回目 5千円×1,947世帯 【今後の課題・方向性】 国・県の財源を利用し、今後も必要に応じて生活保護世帯の生活を支援する。	
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	20,484				
予算流・充用額	0				
最終予算額	20,484				
本年度決算額	20,005				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	9,720			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	10,285			
	計	20,005			
その他の財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
(参考)					
前年度決算額	0	評価結果	生活保護世帯の冬季の暖房費にかかる負担軽減を図った。		

福041		項 目 名		扶助費	
主要な施策				扶助費	ページ 38
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	生活保護費				
目	扶助費				
(単位:千円)					
当初予算額		4,061,365			
補正予算額		△ 130,426			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,930,939			
本年度決算額		3,811,966			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,014,748			
	地方債	0			
	その他	62,311			
	一般財源	734,907			
	計	3,811,966			
(参考)					
前年度決算額		4,012,175			
評価結果		生活に困窮する者に対し、その状況に応じた保護を行うため、今後も事業を継続していく必要がある。			

事業の概要	
【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476	
【1 1 次総の施策体系】1201	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P66(福027)	
【事業の概要】 生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	
【事業の成果】 令和元年度 4,134,104千円 令和2年度 4,012,175千円 令和3年度 3,811,966千円	
【今後の課題・方向性】 生活に困窮する者に対し、その状況に応じた保護を行うため、継続して実施する（法定受託事務）。	
※その他財源の諸収入は、生活保護費返還金等	

福042		項 目 名		重度障害者医療助成費	
主要な施策		重度障害者医療助成費		ページ	33
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223 【1 1 次総の施策体系】1203 【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算 P66(福028) 【事業の概要】 障がいのある者が医療保険等で医療給付を受けた場合の自己負担の一部を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。 (1) 県助成事業：下記の者のうち所得が一定額未満の者 ①身体障害者手帳1、2級の所持者 ②重度の知的障害者として判定を受けた者 ③精神保健福祉手帳1級の所持者 (2) 単市事業：県助成に該当しない70歳未満・所得税及び市民税非課税の者 ①身体障害者手帳3、4級、精神保健福祉手帳2級の所持者 ②身体障害者手帳5、6級、精神保健福祉手帳3級の所持者 ③療育手帳所持者 【事業の成果】 障がいのある者の医療費負担の軽減及び健康の保持・増進を図った。 [件数] [扶助費] 令和元年度 85,956件 545,474千円 令和2年度 83,213件 505,380千円 令和3年度 83,332件 500,351千円 【今後の課題・方向性】 ジェネリック医薬品利用促進などにより、医療費適正化に対する関心を高めながら、障がいのある人の医療費の負担軽減を図っていく。 ※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金			
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	身体障がい者福祉費				
(単位:千円)					
当初予算額	533,337				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	533,337				
本年度決算額	513,966				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金 191,794				
	地方債 0				
	その他 85,315				
	一般財源 236,857				
	計 513,966				
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
諸収入	85,315				
その他	0				
(参考)					
前年度決算額	519,045				
評価結果	障がいのある人の医療費の負担軽減が図られるよう引き続き制度の適正な運営に努める。				

福043		項 目 名		後期高齢者医療広域連合運営費	
主要な施策		後期高齢者医療広域連合運営費		ページ	34
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225 【1 1 次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P67(福029) 【事業の概要】 後期高齢者医療制度の運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合に対し、負担金を納付するもの。 (1) 広域連合市町村負担金 ・均等割 10% ・高齢者人口割 50% ・人口割 40% (2) 市町村療養給付費負担金（高齢者の医療の確保に関する法律第98条） 後期高齢者の療養給付費等のうち、負担対象額の1/12に相当する額を負担 (3) 広域連合派遣職員人件費 広域連合に派遣されている職員にかかる人件費 【事業の成果】 法の定めに基づき鳥取県後期高齢者医療広域連合に負担金を納付した。 [令和元年度] [令和2年度] [令和3年度] (1) 広域連合市町村負担金 117,094千円 104,922千円 87,353千円 (2) 市町村療養給付費負担金 1,909,316千円 1,916,100千円 1,950,288千円 (3) 広域連合派遣職員人件費 24,972千円 23,112千円 24,384千円 【今後の課題・方向性】 後期高齢者医療制度の運用に資するため、法令で定められた市としての応分の負担を行う必要がある。 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合負担金			
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位:千円)					
当初予算額	2,078,708				
補正予算額	△ 16,537				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,062,171				
本年度決算額	2,062,025				

福044		項 目 名		小児特別医療助成費			
主要な施策		小児特別医療助成費		ページ	36		
年度		R3		所 属 名			
会計名				福祉部 保険年金課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223 【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P67(福030) 【事業の概要】 小児の健康保持を図る目的で昭和48年より創設された。平成23年4月より中学校卒業まで行っている小児特別医療助成制度の対象年齢を、平成28年4月より高校卒業まで拡大し、対象者の医療費の助成を行う。 ・対 象 者：小児（18歳に達した年度末まで）の入院・通院医療費を助成 ・患者負担額：通院 530円／日（同一医療機関で一月5日目以降は無料） 入院 1,200円／日（※） ※市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。 【事業の成果】 小児（18歳まで）に対し、医療費の助成を行った。 [件数] [扶助費] 令和元年度 236,672件 638,990千円 令和2年度 194,005件 533,564千円 令和3年度 234,492件 622,949千円 【今後の課題・方向性】 子育てに伴う医療費の負担軽減及び子どもの健康保持のため、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。 ※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金			
款	民生費						
項	児童福祉費						
目	児童福祉総務費						
(単位:千円)							
当初予算額	616,517						
補正予算額	30,356						
予算流・充用額	0						
最終予算額	646,873						
本年度決算額	644,476						
区 分		決算額		評価結果 子育てに伴う医療費の負担軽減のため、引き続き制度の円滑な運営に努める。			
財源内訳	国・県支出金	320,246					
	地方債	0					
	その他	2,212					
	一般財源	322,018					
	計	644,476					
分担金		0					
負担金		0					
使用料		0					
手数料		0					
財産収入		0					
寄付金		0					
繰入金		0					
諸収入		2,212					
その他		0					
(参考)							
前年度決算額		552,619					

福045		項 目 名		ひとり親家庭医療助成費	
主要な施策		ひとり親家庭医療助成費		ページ	37
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223 【1 1 次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P68(福031) 【事業の概要】 所得税非課税のひとり親世帯の親及び子（18歳に達した年度末まで）に対し、医療費の助成を行う。 ・対 象 者：所得税非課税かつ配偶者のない父・母（死別・離婚・遺棄・配偶者が身体障がい者・未婚の母等）と子 ・患者負担額：通院 530円／日（同一医療機関で一月5日目以降は無料） 入院 1,200円／日（※） ※市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている者については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。 【事業の成果】 ひとり親世帯の医療費にかかる経済的な負担軽減と生活の安定を図った。 [件数] [扶助費] 令和元年度 30,209件 84,503千円 令和2年度 25,585件 75,534千円 令和3年度 26,479件 81,660千円 【今後の課題・方向性】 生活に支援が必要なひとり親家庭に対し、引き続き医療費の一部助成を行い、子育てにかかる経済的負担軽減を図る。 ※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	
款		民生費			
項		児童福祉費			
目		母子福祉費			
(単位:千円)					
当初予算額		82,346			
補正予算額		1,677			
予算流・充用額		128			
最終予算額		84,151			
本年度決算額		84,009			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	40,954			
	地方債	0			
	その他	2,497			
	一般財源	40,558			
	計	84,009			
（参考）		評価結果		ひとり親家庭の医療費の負担軽減のため、引き続き制度の適正な運営に努める。	
前年度決算額		77,817			

福046		項 目 名		国民健康保険費特別会計へ繰出	
主要な施策		国民健康保険費特別会計へ繰出		ページ	38
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8221 【1 1 次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P68(福032) 【事業の概要】 保険基盤安定分、職員給与費等分、出産育児一時金相当分、財政安定化支援分、国保直診分等の法の定めにより繰出しを行うほか、特別医療費助成事業にかかる国庫金減額相当分を国民健康保険費特別会計へ繰出すもの。 【事業の成果】 国保制度の構造的な問題や地域間の格差等に対して法の定めにより一般会計から繰出しを行うことにより、国保事業の安定的な運営を図った。 令和元年度 1,698,489千円 令和2年度 1,687,072千円 令和3年度 1,645,114千円 【今後の課題・方向性】 保険者の責めに抛らない国保制度特有の構造的な影響については、法の定めにより一般会計繰出を行うことにより、国民健康保険事業の安定運営に資する必要がある。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
款		民生費			
項		他会計繰出			
目		国民健康保険費特別会計へ繰出			
(単位:千円)					
当初予算額		1,642,062			
補正予算額		47,960			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,690,022			
本年度決算額		1,645,114			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	755,258			
	地方債	0			
	その他	1,353			
	一般財源	888,503			
	計	1,645,114			
前年度決算額		1,687,072			
(参考)		評価結果		国民健康保険制度の趣旨に即した適正な運営に努める。	

福047		項 目 名		後期高齢者医療費特別会計へ繰出	
主要な施策		後期高齢者医療費特別会計へ繰出		ページ	38
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225 【1 1 次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P69 (福033) 【事業の概要】 鳥取県後期高齢者医療広域連合が主体となって行っている後期高齢者医療事務の市町村が担う事務（保険証発行・保険料徴収事務等）にかかる経費及び保険基盤安定保険料軽減分を繰出すもの。 【事業の成果】 法の定めにより繰出しを行い、後期高齢者医療事務の円滑な実施及び高齢者の健康の維持・増進のための費用負担を行った。 令和元年度 495,665千円 令和2年度 500,422千円 令和3年度 494,893千円 【今後の課題・方向性】 後期高齢者医療制度の運用に資するため、法で定められた市としての応分の負担を行う必要がある。	
款		民生費			
項		他会計繰出			
目		後期高齢者医療費特別会計へ繰出			
(単位:千円)					
当初予算額		515,934			
補正予算額		△ 18,534			
予算流・充用額		0			
最終予算額		497,400			
本年度決算額		494,893			
区 分		決算額			
国・県支出金		333,744			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		161,149			
計		494,893			
(参考)					
前年度決算額		500,422			
評価結果		後期高齢者医療制度の趣旨に即した適切な運営に努める。			

健001		項 目 名		低所得者等への灯油等購入費助成事業費(児童扶養手当受給世帯分)			
主要な施策			低所得者等への灯油等購入費助成事業費(燃油高騰対策)		ページ	33	
年度		R3		所 属 名			
				健康こども部 こども家庭課			
会計名				事業の概要 【問合せ先】 育成係 0857-30-8239 【1 1 次総の施策体系】 1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月追加補正 P9(健001) 2月追加補正その② P8(健001) 【事業の概要】 燃油価格の高騰が続いていることにより、低所得者世帯の生活に深刻な影響を与えることが懸念されるため、灯油購入費等の支援を行う事により、生活の一助とするもの。 【事業の成果】 市が生活困窮世帯として認める世帯（児童扶養手当受給世帯）に対し、1世帯あたり5千円の臨時特別給付金を支給。《コロナ対策》 （児童扶養手当全部支給停止世帯及び生活保護受給世帯除く） ・対 象 3,161世帯 ・扶助費 3,161世帯×5千円＝15,805千円 ・事務費 581千円（通信運搬費等） 【今後の課題・方向性】 令和3年度臨時事業			
一般会計							
款	民生費						
項	社会福祉費						
目	社会福祉総務費						
(単位:千円)							
当初予算額	0						
補正予算額	16,524						
予算流・充用額	0						
最終予算額	16,524						
本年度決算額 16,386							
区 分 決算額							
財源内訳	国・県支出金	7,902					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	8,484					
	計	16,386					
(参考)							
前年度決算額 0							
評価結果	児童扶養手当を受給する世帯に対し臨時で特別給付金を支給することで、経済的な負担の軽減を図ることができた。						

健002		項 目 名		ファミリーサポートセンター事業費			
主要な施策		ファミリーサポートセンター事業費		ページ	36		
年度		R3		所 属 名			
会計名				健康こども部 こども家庭課			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8237 【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P70(健001) 【事業の概要】 育児負担の軽減及び仕事と家庭の両立を支援するため、子育てのサポート（一時預かり、児童の習い事送迎等）をしてほしい会員（依頼会員）とサポートできる会員（提供会員）を橋渡しするファミリーサポートセンター（育児型）を運営する。 【事業の成果】 社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会に事業委託 [会員数] [活動件数] 令和元年度 1,038人 1,371回 令和2年度 1,018人 1,070回 令和3年度 1,009人 1,024回 【今後の課題・方向性】 さらなる相互援助活動には、提供会員の増加が必要である。今後も引き続き提供会員の確保に向け取組を進めていく。					
款						民生費	
項						児童福祉費	
目						児童福祉総務費	
(単位:千円)							
当初予算額						10,038	
補正予算額						250	
予算流・充用額						0	
最終予算額						10,288	
本年度決算額						10,288	
区 分						決算額	
財源内訳						国・県支出金 5,732	
						地方債 0	
						その他 0	
		一般財源 4,556					
計		10,288					
(参考)							
前年度決算額		10,952					
評価結果		ファミリーサポートセンターの依頼会員と提供会員の相互援助活動が年間1,024回行われ、利用者の育児負担の軽減と仕事の両立が図られた。					

健003		項 目 名		子どもの貧困対策推進事業費	
主要な施策		子どもの貧困対策推進事業費		ページ	36
年度		R3		所 属 名	
健康こども部				こども家庭課	
事業の概要		【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236			
		【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)			
		【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算 P70(健002)			
【事業の概要】		子どもの貧困に対する「学ぶ意欲を育む環境づくり」、「健やかに暮らす基盤づくり」、「安定した暮らしを築く環境づくり」、「暮らしを支える経済的支援とネットワークづくり」を行っている庁内関係部署と関係機関等が連携し、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進を図る。			
【事業の成果】		令和元年度 ・子どもの貧困対策に係る庁内連絡会議の開催 1 回 ・子どもの貧困に係る地域協議会の開催 2 回 令和2年度 ・子どもの貧困対策に係る庁内連絡会議の開催 1 回 ・子どもの貧困に係る地域協議会の開催 0 回 ・子どもの未来応援計画ニーズ調査（子どもの育成環境調査）の実施 令和3年度 ・子どもの貧困対策に係る庁内連絡会議の開催 3 回 ・子どもの貧困に係る地域協議会の開催 1 回 ・第2期鳥取市子どもの未来応援計画の策定			
【今後の課題・方向性】		生活の多様化、複雑化する中、新型コロナウイルス感染症の拡大が、子どもを取り巻く生活様式に大きな変化をもたらしており、子どもの貧困も多様化している。今後も、支援が必要な子ども等の把握と、適切な支援に繋げるため、関係機関のネットワークを強化していく。			
(参考)		評価結果 関係機関の連携により、4つの施策を柱とした「第2期鳥取市子どもの未来応援計画」を策定した。各関係機関がネットワークを活用して、必要とされる支援に繋げることで、子どもの貧困をはじめとした総合的な支援の充実が図られる。			
前年度決算額		4,093			

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費
(単位:千円)	
当初予算額	5,983
補正予算額	△ 24
予算流・充用額	
0	
最終予算額	5,959
本年度決算額	
5,885	
区 分	決算額
財源内訳	国・県支出金
	2,316
	地方債
	0
	その他
	0
	一般財源
	3,569
	計
	5,885
その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

健004		項 目 名		低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費			
主要な施策		低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費		ページ		37	
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】育成係 0857-30-8239 【1 1 次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：4 月臨時補正 P1(健001) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、次の世帯に対し臨時で特別給付金を支給することで子育て世帯に対する適切な配慮を行うことを目的とし、もって児童の健全育成につなげる。 ①児童扶養手当受給者、低所得のひとり親世帯（年金受給者、家計急変者） ②その他、住民税非課税の子育て世帯 【事業の成果】 低所得の子育て世帯に対し、児童一人当たり5万円の特別給付金を支給。《コロナ対策》 対 象：2,768世帯 4,403人 扶助費：4,403人×50千円＝220,150千円 事務費：7,400千円（システム改修費等） 【今後の課題・方向性】 令和3年度臨時事業			
会計名							
一般会計							
款		民生費					
項		児童福祉費					
目		児童福祉総務費					
(単位:千円)							
当初予算額		0					
補正予算額		258,280					
予算流・充用額		0					
最終予算額		258,280					
本年度決算額		227,550					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	227,527					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	23					
	計	227,550					
(参考)				評価結果 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対し、適切な支援を行うことができた。			
前年度決算額		0					

健005		項 目 名		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	
主要な施策		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費		ページ	37
年度		R3		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】 育成係 0857-30-8239 【1 1 次総の施策体系】 1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その① P7(健001) 12月追加補正その② P7(健001) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響をうけている子育て世帯を支援する観点から、児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別給付金を支給することで子育て世帯に対する適切な配慮を行うことを目的とし、もって児童の健全育成につなげる。 【事業の成果】 児童手当を受給する世帯又は18歳以下の児童を養育している世帯に対し、児童一人当たり10万円（一部控除あり）の特別給付金を支給。《コロナ対策》 対 象 29,002人 扶助費 2,900,170千円 事務費 9,910千円（印刷製本費、振込手数料等） （翌年度繰越額 7,020千円） 【今後の課題・方向性】 令和3年度臨時事業	
款		民生費			
項		児童福祉費			
目		児童福祉総務費			
(単位:千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		3,112,255			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,112,255			
本年度決算額		2,910,080			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,909,960			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	120			
	計	2,910,080			
(参考)				評価結果 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対し、適切な支援を行うことができた。	
前年度決算額		0			

健006		項 目 名		ひとり親家庭自立支援給付金事業費	
主要な施策		ひとり親家庭自立支援給付金事業費		ページ	37
年度		R3		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】 育成係 0857-30-8239 【1 1 次総の施策体系】 1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P71(健003) 【事業の概要】 ひとり親家庭の親に対し、看護師等国家資格取得養成機関在籍中に給付金の支給、または介護職員初任者研修等資格取得講座の受講経費の一部を支給することにより、就職に有利な資格取得を促進し、生活の安定に繋がるよう支援する。 【事業の成果】 ・自立支援教育訓練給付金 令和元年度 2名 令和2年度 6名 令和3年度 5名 ・高等職業訓練促進給付金 令和元年度 21名 令和2年度 16名 令和3年度 15名 【今後の課題・方向性】 ひとり親家庭の生活安定には収入増の取組は引き続き必要であり、資格取得等による就労環境の変化や処遇改善はその一助になることから、事業を継続していく。	
款		民生費			
項		児童福祉費			
目		母子福祉費			
(単位:千円)					
当初予算額		22,137			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		22,137			
本年度決算額		18,332			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	16,602			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,730			
	計	18,332			
計		18,332			
前年度決算額		19,382			
評価結果		ひとり親家庭自立支援給付金事業を活用し資格を得ることで、就労環境の変化と処遇改善が図られ、安定した収入の確保に繋がる。			

健007		項 目 名		ひとり親家庭学習支援事業費	
主要な施策		ひとり親家庭学習支援事業費		ページ	37
年度		R3		所 属 名	
健康こども部		こども家庭課			
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】 育成係 0857-30-8239	
款		民生費		【1 1 次総の施策体系】 1101	
項		児童福祉費		【予算計上の経過】	
目		母子福祉費		予算事業別概要目次：当初予算 P71 (健004)	
(単位:千円)				【事業の概要】	
当初予算額		9,343		ひとり親家庭は、生活と就労を一人で担わなければならない状況の中、経済的に不安定な状況に置かれている場合もあり、子どもを学習塾に行かせることも難しい家庭もあることから、学習機会の確保を図り、子どもの健全育成と自立を促す。	
補正予算額		391		【事業の成果】	
予算流・充用額		0		ひとり親家庭の中学生に対し、学習の場を提供し、学力の向上や進学のための学習支援を実施した。	
最終予算額		9,734		令和元年度 96名	
				令和2年度 84名	
				令和3年度 77名	
本年度決算額		9,731		【今後の課題・方向性】	
				今後もひとり親家庭の子どもに学習の場を提供することで、学習意欲や学力の向上を図る。	
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		4,625		分担金	
地方債		0		負担金	
その他		0		使用料	
一般財源		5,106		手数料	
計		9,731		財産収入	
				寄付金	
				繰入金	
				贈収入	
				その他	
(参考)				評価結果	
前年度決算額		10,264		今後も事業を継続し、ひとり親家庭の子どもの学習機会を確保し、子どもの健全育成と自立を促す。	

健009		項 目 名		保育所緊急整備事業費補助金	
主要な施策			私立保育園運営施設助成費		ページ 37
年度		R3		所 属 名	
会計名		健康こども部 こども家庭課			
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	保育所費				
(単位:千円)					
当初予算額		61,213			
補正予算額		△ 23,381			
予算流・充用額		0			
最終予算額		37,832			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
本年度決算額		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
【事業の概要】 保育園の収容能力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、民間事業者が計画している施設整備に対する助成を行う。					
【事業の成果】 ・施設整備補助（大規模修繕） 2園 ・施設整備補助（防犯対策） 1園 （補助基準額×補助率3/4） ・待機児童 4月1日時点 0人 10月1日時点 26人 令和元年度 124,317千円 3園 令和2年度 435,975千円 14園 令和3年度 37,708千円 3園					
【今後の課題・方向性】 年度途中に待機児童が発生しているなか、施設整備による定員数の増加は待機児童対策に一定の効果があることから、支援を継続していく。					
(参考)		評価結果	多様なニーズに沿った園整備を行うことで、保育の受け皿を確保し、待機児童0人の維持を目指す。		
前年度決算額		435,975			

健010		項 目 名		病児・病後児保育事業費				
主要な施策			病児・病後児保育事業費		ページ	37		
年度		R3						
会計名				事業の概要 【問合せ先】 保育係 0857-30-8238 【 1 1 次総の施策体系】 1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P73(健007) 【事業の概要】 病気またはその回復期にある児童を一時的に預かる事業を実施し、保護者の子育てと就労等の両方を支援する。 【事業の成果】 ①病児保育事業 <<コロナ対策>> キッズルームこぐま、病児保育室とくよし、コモド第三保育園 ②病後児保育事業 市立病院、保育所 2 園 [病児保育] [病後児保育] 令和元年度 62,431千円 2,667人 299人 計2,966人 令和 2 年度 83,354千円 1,502人 73人 計1,575人 令和 3 年度 82,689千円 2,196人 50人 計2,246人 【今後の課題・方向性】 保護者の子育てと就労の両立に、病児保育施設、病後児保育施設が果たす役割は大きいことから、事業を継続していく。 ※その他財源の諸収入は、利用者負担金				
一般会計								
款	民生費							
項	児童福祉費							
目	保育所費							
(単位:千円)								
当初予算額		88,967						
補正予算額		5,084						
予算流・充用額		△ 15						
最終予算額		94,036						
本年度決算額		82,689						
区 分		決算額						
財源内訳	国・県支出金	53,486						
	地方債	0						
	その他	694						
	一般財源	28,509						
	計	82,689						
その他財源の内訳								
分担金	0							
負担金	0							
使用料	0							
手数料	0							
財産収入	0							
寄付金	0							
繰入金	0							
諸収入	694							
その他	0							
(参考)								
前年度決算額		83,354						
評価結果	病児保育を3施設、また病後児保育を3施設で実施し、保護者の子育てと就労の両立が図られた。							

健011		項 目 名		保育士等処遇改善臨時特例事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	
主要な施策			保育士等処遇改善臨時特例事業費		ページ 37
年度		R3		所 属 名	
会計名				健康こども部 こども家庭課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】 保育係 0857-30-8238 【1 1 次総の施策体系】 1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 1 月臨時補正 P26(健006) 【事業の概要】 保育士・幼稚園教諭等の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和4年2月から収入を3 %程度引き上げるための措置を実施することを目的とする。 【事業の成果】 ・保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業 45園 21,206千円 <<コロナ対策>> ・実施円滑化事業 633千円 <<コロナ対策>> 【今後の課題・方向性】 令和3年度臨時事業 令和4年度繰越額 87,045千円			
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	保育所費				
(単位:千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	110,683				
予算流・充用額	0				
最終予算額	110,683				
本年度決算額 21,839		その他の財源の内訳			
区 分 決算額		分担金	0		
財源内訳	国・県支出金 21,839	負担金	0		
	地方債 0	使用料	0		
	その他 0	手数料	0		
	一般財源 0	財産収入	0		
	計 21,839	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈入金	0		
		その他	0		
(参考)				評価結果	
前年度決算額 0		新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く保育士・幼稚園教諭等の処遇改善が図られ、賃上げ効果に繋がった。本事業により講じた賃金改善の水準を維持するよう引き続き実施する。			

健012		項 目 名		子育て支援短期利用事業費	
主要な施策		子育て支援短期利用事業費		ページ	36
年度		R3		事業の概要	
会計名				健康こども部 こども家庭相談センター	
一般会計				【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122	
款		民生費		【11次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)	
項		児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P73(健008)	
目		児童福祉総務費		【事業の概要】 仕事、疾病、家庭の事情等により一時的に家庭での養育が困難なとき、その間の養育を頼れる支援者のない保護者を支援するため、宿泊を伴うショートステイ事業、平日日中の平日日帰りステイ、平日夜間・休日のトワイライトステイ事業による一時預かりを実施する。	
(単位:千円)				【事業の成果】 ・ショートステイ 12か所 ・平日日帰りステイ 12か所 ・トワイライトステイ 12か所	
当初予算額		3,188		利用延べ日数 [ショートステイ] [平日日帰りステイ] [トワイライトステイ] 令和元年度 443日 69日 231日 令和2年度 380日 43日 177日 令和3年度 280日 11日 149日	
補正予算額		△ 177		【今後の課題・方向性】 保護者の負担軽減を図り、児童福祉の向上に資するため、ショートステイ、日帰りステイ、トワイライトステイを引き続き安定して実施するため、受け入れ施設の増加に努める。 ※その他財源の諸収入は、利用者負担金。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,011		その他財源の内訳	
本年度決算額		2,270		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 192 その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,440			
	地方債	0			
	その他	192			
	一般財源	638			
	計	2,270			
(参考)				評価結果 ショートステイ、日帰りステイ、トワイライトステイを実施することで、保護者の負担軽減を図り、児童福祉の向上を推進した。	
前年度決算額		3,011			

健013		項 目 名		こども家庭支援事業費	
主要な施策		こども家庭支援事業費		ページ	36
年度		R3		所 属 名	
				健康こども部 こども家庭相談センター	
会計名		事業の概要 【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122 【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P74(健009) 【事業の概要】 児童福祉に関する情報提供を行うとともに、家庭、その他からの相談に応じ、関係機関とも協力をしながら必要な支援を行う。また、児童福祉法に基づく鳥取市要保護児童対策地域協議会を設け、個別支援会議、実務者会議、代表者会議で、関係機関と情報交換や役割分担等の調整を行う。 【事業の成果】 ・児童虐待の相談等への対応 ・児童虐待防止・支援対策の検討 ・早期母子支援 ・鳥取市要保護児童対策地域協議会の開催 ・児童虐待防止の市民啓発 令和元年度 通告相談件数445件、子育て相談ダイヤル130件、早期母子支援54件 令和2年度 通告相談件数410件、子育て相談ダイヤル148件、早期母子支援45件 令和3年度 通告相談件数411件、子育て相談ダイヤル113件、早期母子支援34件 【今後の課題・方向性】 児童虐待の防止を図るため、鳥取市要保護児童対策地域協議会の運営や育児相談対応・児童虐待防止についての市民啓発等を継続して実施する。			
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	10,455				
補正予算額	261				
予算流・充用額	0				
最終予算額	10,716				
本年度決算額		10,604			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,257			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,347			
	計	10,604			
(参考)		評価結果		鳥取市要保護児童対策地域協議会の運営や育児相談対応・児童虐待防止についての市民啓発等の実施により、児童虐待の防止を推進した。	
前年度決算額		7,659			

健014		項 目 名		養育支援訪問事業費		
主要な施策			こども家庭支援事業費		ページ	36
年度		R3				
会計名						
一般会計						
款	民生費					
項	児童福祉費					
目	児童福祉総務費					
(単位:千円)						
当初予算額		3,478				
補正予算額		227				
予算流・充用額		0				
最終予算額		3,705				
本年度決算額		2,632				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	1,754				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	878				
	計	2,632				
(参考)						
前年度決算額		3,200				
評価結果		これからの時代に合わせて、よりきめ細かく継続的な支援を行っていく。				

事業の概要	
【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122	
【1 1 次総の施策体系】1101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P27(健003)	
【事業の概要】	
(1) 家事・育児支援 養育困難な状態にある養育家庭や児童養護施設等退所後の児童の家庭など特に支援を必要とする家庭に対し、支援員の家庭訪問による養育相談・支援をNPO法人子どもの虐待防止ネットワーク鳥取（CAPTA）に委託し実施。	
(2) 養育相談 妊婦や出産後間もない養育者、養育が十分に行えていない養育者、児童養護施設等から児童の家庭復帰が予定されている養育者などに対し、雇上げ心理士によるカウンセリングを実施。	
【事業の成果】 支援が必要な家庭への家事・育児支援と育児不安のある養育者にカウンセリングを行い、児童の健全な育成を支援した。	
利用件数	[訪問支援回数(延べ)] [カウンセリング件数(述べ)]
令和元年度	247回 109件
令和2年度	216回 95件
令和3年度	209回 109件
【今後の課題・方向性】 核家族化及び、地域とのつながりの希薄など、家族での養育力が低下する傾向にあり、今後も安心して適切な養育が行われるよう支援していく必要がある。	

健015		項 目 名		妊娠・出産包括支援事業費																	
主要な施策		こども家庭支援事業費		ページ	36																
年度		R3		所 属 名																	
				健康こども部 こども家庭相談センター																	
会計名		事業の概要 【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122 【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P74(健010) 9 月補正 P20(健001) 【事業の概要】 妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的にを行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援する。 【事業の成果】 ・母子ショートステイ 6 か所 ・母子デイサービス 4 か所 ・乳児一時預かり 5 か所 <table><tr><td>利用件数</td><td>[ママゆったり]</td><td>[母子デイサービス]</td><td>[母子ショートステイ]</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>70件</td><td>8 件</td><td>13件</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>67件</td><td>44件</td><td>44件</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>59件</td><td>94件</td><td>64件</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 母体ケア・乳児ケアや育児不安の解消を図り、育児が安定するよう、産後ケア事業（母子ショートステイ、母子デイサービス、乳児一時預かり）を継続して実施する。 ※その他財源の諸収入は、利用者負担金。				利用件数	[ママゆったり]	[母子デイサービス]	[母子ショートステイ]	令和元年度	70件	8 件	13件	令和2年度	67件	44件	44件	令和3年度	59件	94件	64件
利用件数	[ママゆったり]					[母子デイサービス]	[母子ショートステイ]														
令和元年度	70件					8 件	13件														
令和2年度	67件					44件	44件														
令和3年度	59件					94件	64件														
一般会計																					
款	民生費																				
項	児童福祉費																				
目	児童福祉総務費																				
(単位:千円)																					
当初予算額	5,646																				
補正予算額	3,019																				
予算流・充用額	0																				
最終予算額	8,665																				
本年度決算額		8,097		その他財源の内訳																	
区 分		決算額		分担金																	
財源内訳	国・県支出金	4,188		0																	
	地方債	0		負担金																	
	その他	89		0																	
	一般財源	3,820		使用料																	
	計	8,097		0																	
手数料		0		手数料																	
財産収入		0		0																	
寄付金		0		繰入金																	
繰入金		0		0																	
諸収入		89		諸収入																	
その他		0		89																	
その他		0		その他																	
その他		0		0																	
(参考)		評価結果																			
前年度決算額		7,770		産後ケア事業（母子ショートステイ、母子デイサービス、乳児一時預かり）の実施により、母体ケア・乳児ケアや育児不安の解消を促進し、出産直後の母子の安定に寄与した。																	

健016		項 目 名		支援対象児童等見守り強化事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	
主要な施策		こども家庭支援事業費		ページ	36
年度		R3		所 属 名	
会計名		健康こども部 こども家庭相談センター			
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	20,820				
予算流・充用額	0				
最終予算額		20,820		その他財源の内訳	
本年度決算額		3,862		分担金	0
				負担金	0
				使用料	0
				手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				雑収入	0
				その他	0
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,861			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1			
	計	3,862			
(参考)					
前年度決算額		0		評価結果	行政が関わりにくかった要支援児童の家庭の状況把握ができ、必要な支援へつなぐことができた。

健017	項 目 名	児童虐待防止強化事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																					
主要な施策	こども家庭支援事業費	ページ	36																				
年度	R3	所 属 名	健康こども部 こども家庭相談センター																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122																						
款 民生費	【11次総の施策体系】1101																						
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P27(健004)																						
目 児童福祉総務費	【事業の概要】 要保護児童等について鳥取県児童相談所や転出転入先の市区町村との間で、迅速かつ確に情報連携を図るため、全国版要保護児童等情報共有システムを利用する。また、増加している相談情報の管理、帳票作成を効率化し、さらに、情報共有システムとスムーズにデータ連携するため、児童家庭相談システムを導入する。 これらにより、児童虐待の対応及び防止を迅速かつ効果的に行い、児童福祉の向上を推進する。																						
(単位:千円)	【事業の成果】 児童家庭相談システム及び端末を導入し要保護児童等の情報処理の効率化を図った。 《コロナ対策》 令和3年度 児童家庭支援システム一式、端末16台																						
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 安定して稼働できるよう維持管理を行う。																					
補正予算額	16,263																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	16,263	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額	15,300																						
区 分	決算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	9,627																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	5,673																						
計	15,300																						
(参考)																							
前年度決算額	0	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>児童家庭相談システムにより要保護児童等の情報を適切に管理・活用することにより、虐待防止のための支援をより迅速かつ効果的に実施できるようになった。</td> </tr> </table>		評価結果	児童家庭相談システムにより要保護児童等の情報を適切に管理・活用することにより、虐待防止のための支援をより迅速かつ効果的に実施できるようになった。																		
評価結果	児童家庭相談システムにより要保護児童等の情報を適切に管理・活用することにより、虐待防止のための支援をより迅速かつ効果的に実施できるようになった。																						

健018	項 目 名	社会的養護従事者処遇改善事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)																					
主要な施策	母子生活支援施設運営費	ページ	37																				
年度	R3	所 属 名	健康こども部 こども家庭相談センター																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122																						
款 民生費	【11次総の施策体系】1101																						
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：1月臨時補正 P27(健008)																						
目 母子生活支援施設費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症への対応と母子生活者への支援が重なる鳥取市母子生活支援施設「つくし」職員の処遇改善のため、令和4年2月から収入を月額9千円引き上げるため必要な費用(処遇改善部分)及び令和3年度人事院勧告に伴う国家公務員給与の改定内容が令和4年度の児童入所施設措置費に反映された場合の減免分に対応するための費用(国家公務員給与改定対応部分)を補助する。																						
(単位:千円)	【事業の成果】 令和4年2月、3月分の処遇改善部分を補助し従事者の処遇改善を図った。 《コロナ対策》 ・社会的養護従事者処遇改善事業費 294千円																						
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 令和3年度臨時事業 294千円 令和4年度繰越額 1,298千円																					
補正予算額	1,625																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	1,625	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額	294																						
区 分	決算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	294																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	294																						
(参考)																							
前年度決算額	0	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>新型コロナウイルス感染症への対応と母子生活者への支援が重なる施設職員に対し、令和4年2月～3月の処遇改善に補助を実施し、感染症予防と母子支援の安定的な提供を図った。</td> </tr> </table>		評価結果	新型コロナウイルス感染症への対応と母子生活者への支援が重なる施設職員に対し、令和4年2月～3月の処遇改善に補助を実施し、感染症予防と母子支援の安定的な提供を図った。																		
評価結果	新型コロナウイルス感染症への対応と母子生活者への支援が重なる施設職員に対し、令和4年2月～3月の処遇改善に補助を実施し、感染症予防と母子支援の安定的な提供を図った。																						

健019		項 目 名		児童発達支援事業費		
主要な施策			児童発達支援事業費		ページ	36
年度		R3				
会計名						
一般会計						
款	民生費					
項	児童福祉費					
目	児童福祉総務費					
(単位:千円)						
当初予算額		10,163				
補正予算額		△ 885				
予算流・充用額		0				
最終予算額		9,278				
		その他財源の内訳				
		分担金		0		
		負担金		0		
		使用料		0		
		手数料		0		
		財産収入		0		
		寄付金		0		
		繰入金		0		
		贈収入		0		
		その他		0		

健020		項 目 名		親子通所療育事業費		
主要な施策			児童発達支援事業費		ページ	36
年度		R3				
会計名						
一般会計						
款	民生費					
項	児童福祉費					
目	児童福祉総務費					
(単位:千円)						
当初予算額		312				
補正予算額		0				
予算流・充用額		0				
最終予算額		312				
本年度決算額		256				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	128				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	128				
	計	256				
(参考)						
前年度決算額		289				
評価結果		親子通所療育事業を利用した幼児の継続した療育事業終了時のアンケートで、「満足」と回答した保護者の割合が100%だった。親子で遊ぶことを通じて、幼児の発達面の成長を促すとともに、親子の関わりや幼児の発達についての理解を深めることができた。				

事業の概要	
【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561	
【11次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P75(健012)	
【事業の概要】 概ね2～3歳の主に家庭にいる発達上の困難を抱える児童に対する発達支援を行うとともに、その親に対して療育的活動を中心とした活動を通して児童への接し方を伝え、スムーズに就園へ移行できるように支援を行う。	
【事業の成果】 専門的スタッフ（発達支援コーディネーター、保育士等）による親子通所療育（通称らっこクラス）の実施(35回開催・延べ316人参加)	
令和元年度 263千円 令和2年度 289千円 令和3年度 256千円	
【今後の課題・方向性】 発達支援を必要とされる幼児、保護者からのニーズは高いものと考え、今後もより一層療育の充実を図っていく。	

所 属 名	
健康こども部 こども発達支援センター	

健021		項 目 名		小集団療育事業費		
主要な施策			児童発達支援事業費		ページ	36
年度		R3				
会計名						
一般会計						
款	民生費					
項	児童福祉費					
目	児童福祉総務費					
(単位:千円)						
当初予算額		232				
補正予算額		0				
予算流・充用額		0				
最終予算額		232				
本年度決算額		133				
財源内訳	区 分	決算額				
	国・県支出金	66				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	67				
	計	133				
	計	133				
(参考)						
前年度決算額		141				

事業の概要	
【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561	
【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P76(健013)	
【事業の概要】 集団生活の中で発達上の困難を抱える概ね5～6歳の幼児に対し、小集団療育を通して、対人関係やコミュニケーション力を高め、集団での行動統制が図れるよう支援を促すとともに、保護者に対する児への接し方を伝える機会を提供する。	
【事業の成果】 専門的スタッフ（若草学園保育士等）による小集団療育（通称いなかクラス）の実施（12回開催・延べ106人参加） 令和元年度 180千円 令和2年度 141千円 令和3年度 133千円	
【今後の課題・方向性】 発達支援を必要とする幼児、保護者からのニーズは高いものと考え、今後もより一層療育の充実を図っていく。	

所 属 名	
健康こども部 こども発達支援センター	

評価結果	小集団療育事業を利用した幼児の継続した療育事業終了時のアンケートで、「満足」と回答した保護者の割合が100%だった。小集団の療育を提供することで、幼児の発達についての理解を深めることができ、また保護者支援の充実を促進することができた。

健022		項 目 名		若草学園管理運営費			
主要な施策		市立若草学園運営費		ページ	37		
年度		R3		所 属 名			
健康こども部		こども発達支援センター					
会計名				事業の概要 【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561 【1 1 次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P76(健014) 【事業の概要】 児童発達支援センター「若草学園」を管理・運営し、発達障がい児等への通所による発達支援を実施している。将来、地域社会で自立した生活が出来るようになることを目指す。 障がい児福祉サービス等を利用する障がい児について「障害児サービス利用計画」を作成し、定期的にモニタリング等を行うことでライフステージに応じた支援を行う。 【事業の成果】 発達支援の必要な幼児に対して、生活自立を目指して、一人ひとりの発達に応じた集団又は個別での療育を実施した。 令和元年度 20,949千円 令和2年度 22,406千円 令和3年度 23,967千円 【今後の課題・方向性】 発達支援を必要とする幼児、保護者からのニーズは高いものと考え、今後もより一層療育の充実を図っていく。 ※その他財源の負担金は、施設給付費負担金及び利用者負担金 ※その他財源の諸収入は、若草学園給食費収入			
一般会計							
款	民生費						
項	児童福祉費						
目	知的障害児通園施設費						
(単位:千円)							
当初予算額	25,819						
補正予算額	△ 677						
予算流・充用額		△ 59					
最終予算額	25,083						
本年度決算額		23,967					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	31		その他財源の内訳			
	地方債	0		分担金	0		
	その他	23,936		負担金	21,468		
	一般財源	0		使用料	0		
	計	23,967		手数料	0		
				財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収入	2,468		
				その他	0		
(参考)				評価結果			
前年度決算額	22,406		児童発達支援センターの運営を通して、発達障がい児等への通所による発達支援のための療育を実施することができた。新型コロナウイルス感染症対策による制限等により苦慮した面もあるが、創意工夫により療育の充実を図ることができた。				

健023		項 目 名		障害児等地域療育支援事業費		
主要な施策		障害児等地域療育支援事業費		ページ	37	
年度		R3				
会計名				事業の概要 【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561 【1 1 次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P77(健015) 【事業の概要】 在宅の発達に困難感を抱える児童の生活支援のため、身近な地域において療育指導を受け、相談できるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図るもの。 【事業の成果】 発達支援の必要な児童に対し、外来及び保育園等の訪問による相談・指導を実施した。訪問療育指導 延べ101人、外来療育指導 延べ770人、施設支援指導 45園に実施した。 令和元年度 4,408千円 令和2年度 4,226千円 令和3年度 5,541千円 【今後の課題・方向性】 障がい児等の支援策充実のため、今後も身近な地域で療育指導を受け、相談ができるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図る。 ※その他財源の負担金は、施設給付費負担金 ※その他財源の諸収入は、地域療育等支援事業利用料収入		
一般会計						
款	民生費					
項	児童福祉費					
目	知的障害児通園施設費					
(単位:千円)						
当初予算額		4,798				
補正予算額		916				
予算流・充用額		0				
最終予算額		5,714				
本年度決算額		5,541				
財源内訳	区 分	決算額				
	国・県支出金	196				
	地方債	0				
	その他	5,345				
	一般財源	0				
	計	5,541				
(参考)						
前年度決算額		4,226				
評価結果		発達支援を必要とする児童、保護者の他、施設等関係者からのニーズは高く、身近な地域で療育指導を受け、相談ができるよう療育環境の構築を図ることができた。				

健024		項 目 名		インクルーシブ教育システム推進事業費				
主要な施策		インクルーシブ教育システム推進事業費			ページ	48	所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
年度		R3		事業の概要				
会計名								
一般会計								
款	教育費							
項	教育総務費							
目	教育振興費							
(単位:千円)								
当初予算額		6,088						
補正予算額		3						
予算流・充用額		0						
最終予算額		6,091						
本年度決算額		6,080						
財源内訳	区 分	決算額						
	国・県支出金	0						
	地方債	0						
	その他	0						
	一般財源	6,080						
	計	6,080						
	その他財源の内訳							
	分担金	0						
	負担金	0						
	使用料	0						
手数料	0							
財産収入	0							
寄付金	0							
繰入金	0							
贈収入	0							
その他	0							
【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562								
【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)								
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P77(健016)								
【事業の概要】 特別な支援を必要とする可能性のある子どもに対し、小学校入学前から適切な情報提供や就学に関する相談の実施等に取り組み、丁寧できめ細かな対応が図れるよう就学相談員を配置し、早期からの就学相談や支援を行う。								
【事業の成果】 ・専門スタッフ（就学相談員等）による就学相談及び教育相談（1,876件） ・保護者への適切な情報提供を目的に就学説明会を開催し、小学校への円滑な移行を目指した取り組みを行った。 ・就学前小集団活動（にじのきょうしつ）の実施（18回開催、延べ79人参加）								
【今後の課題・方向性】 早期からの一貫した支援体制をより充実させるため、福祉と教育が連携し引き続き実施していく。								
(参考)		評価結果 特別な支援を必要とする可能性のある児童と保護者に対し、小学校入学前から就学相談の機会を提供することで、一人一人に適切な学びの場を、ともに考え、移行支援の充実を図ることができた。						
前年度決算額		3,178						

健保001		項 目 名		公衆浴場確保対策補助金	
主要な施策			公衆浴場運営補助金		ページ 38
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	保健衛生総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		2,000			
補正予算額		840			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,840			
本年度決算額		2,601			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,601			
	計	2,601			
(参考)					
前年度決算額		3,511			
評価結果		公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保するため、今後とも運営費等への助成を継続していく。			

事業の概要	
【問合せ先】総務係 0857-22-5163	
【1 1 次総の施策体系】1302	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月追加補正 P10(健保001)	
【事業の概要】 公衆浴場の運営費・原油価格高騰分の一部に対して助成をすることにより、物価統制令の制約を受ける公衆浴場の経営の安定を図り、地域住民の公衆衛生基盤を安定的に確保した。	
【事業の成果】 公衆浴場確保対策補助金 ・宝温泉、木島温泉、合名会社元湯温泉、有限会社日乃丸温泉 ※1 公衆浴場あたりの市助成限度額 ・公衆浴場確保対策補助金（運営費） 500千円 ・公衆浴場原油価格高騰対策補助金 290千円 《コロナ対策》	
令和元年度 2,000千円 4 公衆浴場 令和2年度 3,511千円 4 公衆浴場（省エネ機器整備有：2 公衆浴場） 令和3年度 2,601千円 4 公衆浴場（原油価格高騰対策：3 公衆浴場）	
【今後の課題・方向性】 公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保するため、今後とも運営費等への助成を継続していく。	

所 属 名	
健康こども部鳥取市保健所 保健総務課	

健保002		項 目 名		中核市事務システム整備事業費	
主要な施策		中核市事務システム整備事業費		ページ	40
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-22-5163 【1 1 次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P78(健保001) 【事業の概要】 中核市移行に伴い県から権限移譲された事務を円滑に行うため、県と同様のシステム（Notes）の環境整備を実施し、引き継ぎが行われていなかった電子データの引き継ぎを行った。 【事業の成果】 経費の節減とデータ移行の円滑化のため、県と同様のシステム（Notes）の環境整備と県からのデータ移管を行った。 令和3年度（新規事業） ・Notes環境整備及び県からのデータ移管 【今後の課題・方向性】 引き続き、業務遂行に支障を来さないよう維持管理を行う。	
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	保健所費				
(単位:千円)					
当初予算額	13,653				
補正予算額	0				
予算流・充用額		0			
最終予算額		13,653			
本年度決算額		10,888			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	10,888			
	計	10,888			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0		中核市関連事務に必要なシステムの環境整備と、県からのデータ引き継ぎを行った。引き続き、業務遂行に支障を来さないよう維持管理を行う。	

所 属 名	
健康こども部鳥取市保健所 保健総務課	

健保003		項 目 名		災害医療対策費	
主要な施策		医療行政費		ページ	40
年度		R3		所 属 名	
会計名				健康こども部鳥取市保健所 保健総務課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】企画連携係 0857-30-8521 【1 1 次総の施策体系】1302(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算 P79(健保003) 【事業の概要】 災害時の医療救護活動を担うため、医薬品や装備品等の備蓄を行うほか、本市が協定を結んでいる鳥取県東部医師会等関係団体から派遣される医療従事者等が被災地で活動する際の傷病に備え、損害保険に加入した。また、災害に備えた訓練や研修への参加により、医療救護活動、保健衛生活動に従事する職員の資質向上を図った。 【事業の成果】 ①救急医薬品等の備蓄・更新（市立病院に保管管理を委託） ②医療救護活動従事者にかかる損害保険の加入 ③医療救護に従事する職員等の研修実績等 令和元年度 災害時健康危機管理支援チーム初任者研修（徳島市4名） 岡山大学教員による被災者支援対策研修（鳥取市69名）等 令和2年度 E M I S 利用災害時情報伝達訓練（14病院、透析医療機関、医師会） 災害時健康危機管理支援チーム初任者研修（ウェブ参加鳥取市3名） 令和3年度 鳥取空港消火救難訓練（東部医師会、災害拠点病院他） 岡山大学教員による避難所運営に関する研修（鳥取市、4町ほか69名）等 （新型コロナウイルス感染症対応のため、全てウェブ参加） 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症対策等も踏まえた災害時の保健衛生活動等に使用する医療品や資機材の更新のほか、職員の資質向上の取組により、発災直後の圏域全体の医療救護体制の強化を継続していく必要がある。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	医務費				
(単位:千円)					
当初予算額	483				
補正予算額	△ 144				
予算流・充用額	0				
最終予算額	339				
本年度決算額		24			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	4			
	一般財源	20			
	計	24			
（参考）		評価結果		引き続き災害発生に備えて、医薬物品の備蓄対応、医療救護活動従事者のための損害保険加入、職員の資質向上の取組を継続している。	
前年度決算額		161			

健保004		項 目 名		地域医療救急体制強化事業費	
主要な施策		地域医療救急体制強化事業費		ページ	40
年度		R3		所 属 名	
会計名				健康こども部鳥取市保健所 保健総務課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-22-5163 【11次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P79(健保004) 【事業の概要】 広域的な災害等が発生した場合の救急医療体制を確保するため、岡山大学医学部と連携し、岡山大学医学部に災害救急に貢献する人材育成を目的とした寄附講座を開設した。また鳥取市立病院を研究施設と定め、実践・研究を行うための医師派遣を受けた。 これらにより、鳥取市立病院の救急ほか診療体制の確保・充実を図り、さらに研究派遣を通じて医師の地域への定着を図ることにより、鳥取市立病院の医師確保を目指すものである。 ・設置期間：平成30年度～令和4年度 ・寄附金額：総額 150,000千円 ・債務負担行為：令和元年度～4年度 30,000千円／年度 【事業の成果】 寄付金額 令和元年度 30,000千円 令和2年度 30,000千円 令和3年度 30,000千円 【今後の課題・方向性】 令和4年度まで、鳥取市立病院を研究施設とし、引き続き人材育成及び救急医療体制に関する実践研究を行う。			
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	医務費				
(単位:千円)					
当初予算額	30,000				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	30,000				
本年度決算額	30,000				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	30,000				
計	30,000				
(参考)					
前年度決算額	30,000				
評価結果	岡山大学・鳥取市保健所ともに新型コロナウイルス感染症への対応を第一優先としながら、本事業期間中は、鳥取市立病院への医師派遣と本市の救急・災害医療体制に関する研修、訓練を行う。災害救急に貢献する人材育成と、本市災害対応計画への活用が期待できる。				

健保005		項 目 名		ひきこもり対策支援事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	35
年度		R3		所 属 名	
健康こども部鳥取市保健所 保健医療課					
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位:千円)					
当初予算額	6,683				
補正予算額	△ 97				
予算流・充用額	0				
最終予算額		6,586			
本年度決算額		6,560			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,560			
	地方債	0			
	その他	3			
	一般財源	1,997			
	計	6,560			
(参考)					
前年度決算額	6,559				
評価結果	参加者にとって、気持ちを表出できる場、対応等について学ぶ場になっていることから、今後も継続実施していく。				

事業の概要	
【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616	
【1 1 次総の施策体系】1301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P80(健保005)	
【事業の概要】 ひきこもりの相談件数が年々増加していること、同居家族の高齢化が進む中、当事者の面会までには至らないケースも多くあり、同居家族の支援が急務となっていた。 このため、家族自身がひきこもりについて理解を深め、対応について学ぶことや家族間の交流により、当事者支援につながることを目的に、家族教室を開催する。	
【事業の成果】 (1) ひきこもり家族教室（医師等による講演及び交流会） 令和元年度 6回（実 50人、延 84人） 令和2年度 10回（実 32人、延 81人） 令和3年度 8回（実 19人、延 71人） (2) ひきこもり支援担当者会の開催（研修及び情報共有） コロナ感染症拡大の為中止 (3) 相談員設置、居場所の開設、啓発、研修会等事業 6,522千円 （委託先：NPO法人青少年ピアサポート）	
【今後の課題・方向性】 家族教室を継続実施するとともに、個別支援を希望する家族に対しては、保健師が相談に応じる。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	

健保006		項 目 名		夜間休日急患診療所運営委託費等		
主要な施策			夜間休日急患診療所運営委託費等		ページ	38
年度		R3				
会計名						
一般会計						
款		衛生費				
項		保健衛生費				
目		保健衛生総務費				
(単位:千円)						
当初予算額		40,213				
補正予算額		0				
予算流・充用額		0				
最終予算額		40,213				
本年度決算額		40,212				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	26,306				
	一般財源	13,906				
	計	40,212				
その他財源の内訳						
分担金		0				
負担金		0				
使用料		0				
手数料		0				
財産収入		0				
寄付金		0				
繰入金		26,306				
贈収入		0				
その他		0				
事業の概要						
【問合せ先】医事業事係 0857-30-8531						
【1 1 次総の施策体系】1302(実施計画関連事業)						
【予算計上の経過】						
予算事業別概要目次：当初予算 P80(健保006)						
【事業の概要】						
日々、夜間及び日曜、祝日等の休日に、急な診察を必要とする患者が診察を受けられるよう、急患診療所の運営を鳥取県東部医師会へ委託し、住民サービスの向上を図る。また1次救急患者の受入れ促進を図り、2次および3次救急体制の負担軽減を図る。						
・夜間、休日等における急患診療体制を整備する。						
委 託 先：鳥取県東部医師会						
診療科目：内科、小児科						
診察時間：夜間・・・通年(365日) 午後7時から午後10時まで						
休日・・・日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで						
実施場所：東部医師会急患診療所 (鳥取市富安1丁目58番地1)						
事業の成果						
		[夜間]		[休日]		
令和元年度実績		40,364千円		7,676人 8,189人		
令和2年度実績		40,988千円		3,235人 2,674人		
令和3年度実績		40,212千円		4,086人 3,375人		
【今後の課題・方向性】						
新型コロナウイルス感染症の影響により受診者数が大幅に減少した。						
引き続き1次救急体制を整備し、市報、新聞等での広報により周知を図っていく。						
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金						
(参考)						
前年度決算額		40,988				
評価結果		引き続き事業を継続し、夜間及び日曜・祝日等の1次救急診療体制の継続に努める。				

健保007		項 目 名		病院群輪番制病院設備整備事業費	
主要な施策		病院群輪番制病院設備整備事業費		ページ	38
年度		R3		所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
事業の概要					
会計名		【問合せ先】保健医療課 0857-30-8531 【1 1 次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P28(健保001) 【事業の概要】 二次救急病院（病院群輪番制病院）として一次救急病院（夜間休日急患診療所）からの紹介患者、傷病者及び救急患者の診察に対応するためには、医療機器整備は常に点検、更新をして一定の高いレベルを保つ必要がある。必要な機器を更新し、救急患者の受け入れ態勢を整備することにより、本市の救急体制の充実が図られた、救急担当医の負担軽減につながる。 (内容) ・病院群輪番制病院の医療機器新規購入、更新に対して補助金を交付する。 ・補助金の負担区分は国1/3、県1/3、市1/3 ・補助金額の上限は 1 病院につき22,000,000円 【事業の成果】 令和元年度 鳥取生協病院 4, 3 6 8, 0 0 0円 令和2年度 鳥取生協病院 1 4, 3 6 4, 0 0 0円 令和3年度 鳥取生協病院 3, 4 2 3, 0 0 0円 鳥取赤十字病院 3, 0 5 7, 0 0 0円 【今後の課題・方向性】 引き続き、救急医療体制を整え、市民サービスの向上に努める。			
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	保健衛生総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	6,556				
予算流・充用額		0			
最終予算額	6,556	その他財源の内訳			
本年度決算額		6,556			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,320			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,236			
	計	6,556			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		14,697			
		引き続き、病院群輪番制病院の診療機器を整備し、救急医療体制の充実を図る必要がある。			

健保008		項 目 名		公的病院等不採算医療支援事業補助金			
主要な施策		公的病院等不採算医療支援事業費		ページ	38		
年度		R3		所 属 名			
				健康こども部鳥取市保健所 保健医療課			
事業の概要		【問合せ先】医事業事係 0857-30-8531 【1 1 次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P81(健保007) 【事業の概要】 公的病院等が実施する不採算部門医療機能体制について、地域医療確保対策として助成を行う。 不採算部門（救急医療等）を実施している公的病院等に助成を行い、地域医療の確保、維持を目的とする。公的病院等への不採算部門への助成については、公立病院に準じた特別交付税措置がされる。 【事業の成果】 令和元年度 21,541千円（鳥取赤十字病院） 令和2年度 21,541千円（鳥取赤十字病院） 令和3年度 21,541千円（鳥取赤十字病院） 【今後の課題・方向性】 特別交付税制度の継続状況等、国の動向を把握しながら事業を継続する。					
会計名							
一般会計							
款	衛生費						
項	保健衛生費						
目	保健衛生総務費						
(単位:千円)							
当初予算額	21,541						
補正予算額	0						
予算流・充用額	0						
最終予算額	21,541						
本年度決算額						21,541	
区 分						決算額	
財源内訳	国・県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源					21,541	
	計					21,541	
(参考)		評価結果		対象病院の救急病床利用率（稼働状況）や医療体制の確保の実態を確認し、救急医療体制の確保・維持に努めていく。			
前年度決算額		21,541					

健保009		項 目 名		自死対策強化事業費	
主要な施策		自死対策強化事業費		ページ	39
年度		R3		所 属 名	
会計名				健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616 【1 1 次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P81(健保008) 【事業の概要】 主に働き世代のメンタルヘルスに関する知識の普及と心の健康に関する相談体制を整備し、自死予防を図る。 【事業の成果】 ・心の健康、自死予防に関する普及啓発 ・企業向けメンタルヘルス出前講座及び研修会 ・心の健康相談 令和元年度 614千円 令和2年度 625千円 ※「第2期いのちを支える鳥取市自死対策推進計画」を策定 令和3年度 604千円 【今後の課題・方向性】 コロナ禍で啓発活動が制限される中、対象者に合わせた啓発物の作成や、対面ではない啓発方法を工夫しながら、引き続き普及啓発を行っていく。	
款		衛生費			
項		保健衛生費			
目		健康対策費			
(単位:千円)					
当初予算額		611			
補正予算額		43			
予算流・充用額		0			
最終予算額		654			
本年度決算額		604			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	260			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	344			
	計	604			
(参考)					
前年度決算額		625			
評価結果		様々な機会を通して、心の健康、自死予防に関する普及啓発を行い、正しい知識や相談窓口の普及啓発を図った結果、令和3年自死者数と自殺死亡率は令和2年と比べて減少した。			

健保010		項 目 名		A類疾病予防接種費	
主要な施策		感染症予防接種費		ページ	39
年度		R3		所 属 名	
会計名				健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8640 【1 1 次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P82(健保009) 【事業の概要】 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法及び関連法令に基づき医療機関での個別接種によって予防接種を実施する。 【事業の成果】 ・主な定期予防接種実施件数 [令和元年度] [令和2年度] [令和3年度] ロタ ー 1,270件 2,902件 四種混合 5,359件 5,560件 5,158件 MR 1 期 1,386件 1,376件 1,274件 MR 2 期 1,554件 1,535件 1,528件 日本脳炎 6,679件 6,929件 3,588件 H P V 85件 183件 796件 風しん第5期 574件 832件 484件 令和元年度 384,983千円 令和2年度 444,826千円 令和3年度 402,374千円 【今後の課題・方向性】 予防接種法に基づき、適正に実施する。 ※その他財源の諸収入は、風しん第5期接種にかかる差額返還金	
款		衛生費			
項		保健衛生費			
目		予防費			
(単位:千円)					
当初予算額		431,461			
補正予算額		△ 11,533			
予算流・充用額		0			
最終予算額		419,928			
本年度決算額		402,374			
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金 4,943			
		地方債 0			
		その他 16			
		一般財源 397,415			
		計 402,374			
(参考)					
前年度決算額		444,826			
評価結果		予防接種法に基づき鳥取市が行うべき予防接種が円滑に行われるよう、継続して業務を行う。			

健保011	項 目 名	感染症対策推進事業費		
主要な施策	感染症予防費	ページ	39	所 属 名
年度	R3	事業の概要		
会計名		【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533		
一般会計		【11次総の施策体系】1302(実施計画関連事業)		
款	衛生費	【予算計上の経過】		
項	保健衛生費	予算事業別概要目次：当初予算 P82(健保010) 6月補正 P28(健保001)		
目	予防費	9月補正 P21(健保001) 12月補正その② P28(健保002)		
(単位:千円)		2月追加補正 P8(健保001)		
当初予算額	177,935	【事業の概要】		
補正予算額	643,154	感染症の発生時における危機管理体制を整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を図る。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を探知し適切な予防活動を実施する。		
予算流・充用額	0	【事業の成果】		
最終予算額	821,089	・感染症発生時の危機管理体制整備 《コロナ対策》		
本年度決算額	764,970	・感染症患者の医療費公費負担		
		・特定感染症等の検査 《コロナ対策》		
区 分		令和元年度 11,005千円		
財源内訳	国・県支出金	令和2年度 6,400千円		
	地方債	令和3年度 764,970千円(新型コロナウイルス感染症行政検査実施業務による増)		
	その他	【今後の課題・方向性】		
	一般財源	今後とも、感染症の発生時における危機管理体制を整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を図る。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を探知し適切な予防活動を実施する。		
	計	※その他財源の寄付金は、コロナ対策にかかる寄付金		
(参考)		※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
前年度決算額	6,400	評価結果	感染症発生時の危機管理整備体制を整備し、疫学調査、医療機関及び宿泊療養施設等への療養調整、接触者等への検査対応等全数対応した。	

健保012	項 目 名	感染症対策推進事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
主要な施策	感染症予防費	ページ	39	所 属 名
年度	R3	事業の概要		
会計名		【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533		
一般会計		【11次総の施策体系】1302		
款	衛生費	【予算計上の経過】		
項	保健衛生費	予算事業別概要目次：1月臨時補正 P29(健保001)		
目	予防費	【事業の概要】		
(単位:千円)		新型コロナウイルス感染症の発生時における危機管理体制の整備とともに、感染症患者への適切な医療提供を図る。		
当初予算額	0	【事業の成果】		
補正予算額	16,205	令和3年度 衛生用品、遠沈管等購入 411千円 《コロナ対策》		
予算流・充用額	0	(翌年度繰越額 15,794千円)		
最終予算額	16,205	【今後の課題・方向性】		
本年度決算額	411	引き続き、新型コロナウイルス感染症陽性者が発生した場合に備え、迅速かつ的確な対応を実施するため、体制整備を確保する。		
区 分				
財源内訳	国・県支出金	分担金		
	地方債	負担金		
	その他	使用料		
	一般財源	手数料		
	計	財産収入		
(参考)		寄付金		
前年度決算額	0	繰入金		
		諸収入		
		その他		
		評価結果		
		引き続き、新型コロナウイルス感染症陽性者が発生した場合に備え、迅速かつ的確な対応を実施するため、体制整備を確保する。		

健保013	項 目 名	健康被害対策事業負担金	
主要な施策	予防接種事故対策費	ページ	39
年度	R3	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8640		
款 衛生費	【1 1 次総の施策体系】1302		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし		
目 予防費	【事業の概要】 予防接種法第15条（予防接種による健康被害の救済措置）、同法施行令に基づき、予防接種健康被害救済給付制度として医療費等を支給する。		
(単位:千円)	【事業の成果】 予防接種健康被害救済給付制度として障害年金、医療手当、医療費を支給した。		
当初予算額	8,202	令和元年度 8,208千円 対象者 2名 令和2年度 8,216千円 対象者 2名 令和3年度 8,306千円 対象者 4名 (うち新型コロナウイルスワクチン接種 138千円 2名)《コロナ対策》	
補正予算額	315	【今後の課題・方向性】 予防接種による健康被害に対し、引き続き救済を行う。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	8,517	その他の財源の内訳	
本年度決算額	8,306	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 6,253		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 2,053		
	計 8,306		
(参考)			
前年度決算額	8,216	評価結果 予防接種による健康被害に対し、引き続き救済を行う。	

健保014	項 目 名	市立病院事業会計へ繰出(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	
主要な施策	市立病院事業会計へ繰出	ページ	41
年度	R3	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保健医療課 0857-30-8531		
款 衛生費	【1 1 次総の施策体系】1302		
項 他会計繰出	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：1 月臨時補正 P30(健保003)		
目 市立病院事業会計へ繰出	【事業の概要】 鳥取市病院事業会計へ繰出。		
(単位:千円)	【事業の成果】 市立病院内での感染防止を図るための施設整備事業や医療提供体制の充実による医療環境整備及びドライブスルーによるPCR検体採取を実施するための必要経費を繰出。 《コロナ対策》		
当初予算額	0	令和3年度 39,101千円	
補正予算額	39,101	【今後の課題・方向性】 令和3年度臨時事業 引き続き、迅速かつ的確な対応を実施し、医療提供体制の維持を図る。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	39,101	その他の財源の内訳	
本年度決算額	39,101	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 19,551		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 19,550		
	計 39,101		
(参考)			
前年度決算額	0	評価結果 市立病院内での感染防止を図るための施設整備事業や医療提供体制の充実による医療環境整備及びドライブスルーによるPCR検体採取を実施。	

健保015					
項　目　名		新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費			
主要な施策		新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費		ページ	40
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款　衛生費					
項　保健衛生費					
目　予防費					
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		713,800			
予算流・充用額		0			
最終予算額		713,800			
本年度決算額		375,858			
区　　　分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	375,006			
	地方債	0			
	その他	852			
	一般財源	0			
	計	375,858			
(参考)					
前年度決算額		8,107			
評価結果		初回接種、追加接種（３・４回目）及び小児接種を希望する市民へ新型コロナウィルスワクチン接種を円滑に実施できるよう引き続き必要な体制を確保していく。			

事業の概要	
【問合せ先】保健医療課新型コロナワクチン接種対策室 0857-30-8534 【１次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：７月臨時補正 P8(健保001) 11月臨時補正 P7(健保001) 1月臨時補正 P29(健保002)	
【事業の概要】 国は新型コロナウイルス感染症にかかるワクチン接種を全額公費負担で実施し、全国民に提供できる数量、及び国民への円滑な接種を実施するために必要な体制を確保することとしている。そのため、希望する市民への円滑なワクチン接種を実施するため、必要な体制を確保する。 【事業の成果】 初回接種、追加接種（３回目）、小児接種に必要な体制を確保し、接種を希望される市民への円滑な接種を実施した。《コロナ対策》 令和２年度 8,107千円 令和３年度 375,858千円（初回接種：延べ283,989回、３回目接種：40,389回 小児接種：延べ162回） ・個別接種にかかる経費 218,169千円 ・集団接種にかかる経費 39,187千円 ・人件費、その他 118,502千円 （翌年度繰越額 71,962千円） 【今後の課題・方向性】 初回接種、追加接種（３・４回目）及び小児接種を希望する市民へ新型コロナウィルスのワクチン接種を円滑に実施できるよう引き続き必要な体制を確保していく。 ※その他財源の諸収入は、ワクチン接種費用国保連負擔金（住登外者接種分）	

健保016		項 目 名		小児慢性特定疾病対策等事業費	
主要な施策		小児慢性特定疾病対策等事業費		ページ	36
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		60,199			
補正予算額		1,635			
予算流・充用額		4,719			
最終予算額		66,553			
本年度決算額		66,505			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	26,971			
	地方債	0			
	その他	7,528			
	一般財源	32,006			
	計	66,505			
	その他財源の内訳				
	分担金	0			
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		諸収入	7,528		
		その他	0		
事業の概要					
【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584					
【1 1 次総の施策体系】1301					
【予算計上の経過】					
予算事業別概要目次：当初予算 P83(健保011)					
【事業の概要】					
平成30年4月の中核市移行に伴い県から移管。					
(市：中核市事務、4町：県からの委託事務)					
(1) 医療費助成：国が定める慢性疾病にかかっている18歳未満の児童（18歳到達時点で当事業の対象であり、引き続き治療が必要な場合は20歳到達まで）を対象に、医療費助成を行う（所得に応じた自己負担額あり）。					
(2) 自立支援事業：中核市必須事業として、小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対する相談支援業務、自立支援員による支援を行う。					
【事業の成果】					
医療費助成による経済的負担の軽減、自立支援事業による相談対応等を実施。					
令和元年度 受給者数 (R2.3末) 203名 (市174名、4町29名)					
令和2年度 受給者数 (R3.3末) 227名 (市196名、4町31名)					
令和3年度 受給者数 (R4.3末) 214名 (市184名、4町30名)					
【今後の課題・方向性】					
医療の進歩によって一人あたりの医療費は増加傾向にあり、本事業対象者及び家族の経済的負担の軽減、児童の健全育成を図るためにも必要な事業である。また、自立支援事業については、ニーズを把握して関係機関と連携を図っていく。					
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金					
（参考）					
前年度決算額		63,906			
評価結果		小児慢性特定疾病医療費助成の受給者数も一人あたりの医療費も増加傾向にある。引き続き経済的負担の軽減を図るとともに、患児家庭のニーズ等を把握し、一助となるよう事業を実施する。			
健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課					

健保017		項 目 名		施設管理費	
主要な施策		施設管理費		ページ	38
年度		R3		所 属 名	
会計名				健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581 【1 1 次総の施策体系】 1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P83 (健保012) 12月補正その② P29 (健保003) 【事業の概要】 市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の復興に資するため、国府・用瀬・佐治・気高・鹿野・青谷地区に保健センターを、国府地域と一部旧鳥取市の地域の市民を対象に鳥取東保健センターを設置している。 【事業の成果】 各地区保健センター、鳥取東保健センターの適切な維持管理をすることにより、保健事業のスムーズな運営を図った。 令和元年度 95,136千円 令和2年度 64,646千円 令和3年度 81,041千円 【今後の課題・方向性】 今後も市民の利用状況を見ながら、保健事業を実施するにふさわしい環境を維持できるよう管理に努めるとともに、コスト削減を図る。 ※その他財源の使用料は、施設使用料、電話使用料 ※その他財源の寄付金は、健康づくり、子育て支援にかかる寄付金 ※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金	
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 保健衛生総務費					
(単位:千円)					
当初予算額		92,273			
補正予算額		△ 8,203			
予算流・充用額		0			
最終予算額		84,070			
本年度決算額		81,041			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	25,200			
	その他	8,192			
	一般財源	47,649			
	計	81,041			
(参考)		評価結果		ファシリティマネジメントの観点から施設の利活用について検討しつつ、引き続き適切な維持管理に努める。	
前年度決算額		64,646			

健保018		項 目 名		健康づくり応援推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)			
主要な施策		健康づくり推進事業費		ページ	39		
年度		R3		所 属 名			
				健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581 【1 1 次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P21(健保002) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛に伴う筋力低下や認知機能の低下の解消が求められていることから、コロナ禍においても感染症対策を行ったうえで、身近な地域において、本市独自のしゃんしゃん体操を活用した健康づくり教室を実施し健康状態を保持すること及び地域の人とのコミュニケーションをとることにより、心身の健康づくりを推進することを目的として実施する。また、健康運動指導士による自宅でもできる体操等の運動指導を実施する。 【事業の成果】 令和3年度 67千円(大学教授、健康運動指導士報酬等) 《コロナ対策》 【今後の課題・方向性】 コロナ禍においても各地域等において実施される教室を通じて、心身とも健康でいれるよう健康づくり意識を醸造していく					
一般会計							
款 衛生費							
項 保健衛生費							
目 健康対策費							
(単位:千円)							
当初予算額						0	
補正予算額						585	
予算流・充用額						0	
最終予算額						585	
本年度決算額		67					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	67					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
	計	67					
(参考)		評価結果		しゃんしゃん体操を活用した運動指導を実施することで、コロナ禍においても健康状態の保持や地域で関わり合うことができる。			
前年度決算額		0					

健保019		項 目 名		健康診査費	
主要な施策		健康増進事業費		ページ	39
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 健康対策費					
(単位:千円)					
当初予算額		438,129			
補正予算額		△ 7,703			
予算流・充用額		3,027			
最終予算額		433,453			
本年度決算額		431,176			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	11,783			
	地方債	0			
	その他	46,838			
	一般財源	372,555			
	計	431,176			
（参考）					
前年度決算額		417,897			
事業の概要		【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320 【1 1 次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P84(健保013) 【事業の概要】 健康増進法に基づく各種健康診査を実施し、健康意識の向上、生活習慣改善、疾病の早期発見・早期治療を図る。 【事業の成果】 実施したがん検診及び受診率、健康診査等受診者数 ※受診率は国の基準（69歳以下の受診率、子宮・乳は2年に1回の受診率） 〔令和元年度〕〔令和2年度〕〔令和3年度〕 胃がん 35.9% 30.8% 31.4% 肺がん 35.5% 30.9% 31.0% 大腸がん 38.0% 32.6% 33.5% 子宮がん 61.2% 59.8% 58.6% 乳がん 57.2% 52.6% 49.5% 〔令和元年度〕〔令和2年度〕〔令和3年度〕 高齢者健康診査 5,976人 5,847人 5,562人 肝炎ウイルス検査 1,594人 1,328人 1,310人 【今後の課題・方向性】 胃がん・肺がん・大腸がん検診について、50～60歳代の受診者数が減少傾向であることから、働き盛り年代の健康意識を高め、早期発見・早期治療につなげるよう対策を進めていく必要がある。 ※その他財源の負担金は、後期高齢者健康診査負担金 ※その他財源の諸収入は、各種健診一部自己負担金			
評価結果		がんは、長年にわたり本市の死亡原因の第一位となっており、死亡率を下げることは喫緊の課題である。このため、今後のがん検診及び精密検査受診率の向上に努めていく。			

健保020		項 目 名		健康教育・健康相談・訪問指導事業費	
主要な施策		健康増進事業費		ページ	39
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	健康対策費				
(単位:千円)					
当初予算額		12,111			
補正予算額		△ 187			
予算外・充用額		0			
最終予算額		11,924			
本年度決算額		10,956			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	427			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	10,529			
	計	10,956			
(参考)					
前年度決算額		10,418			
事業の概要		【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581 【1 1 次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P84(健保014) 【事業の概要】 糖尿病等の生活習慣病は自覚症状がなく進行し、現在の我が国における死亡や要介護状態となるなどの主な原因の一つになっている。本市においても同様であり、その対策が急務である。第3期特定健康診査等実施計画に基づき、特定保健指導対象以外の人の保健指導についても、より適切かつ効果的に保健指導を実施する。 【事業の成果】 健康に関する知識を普及・啓発し、住民の健康意識を高め、個別相談により健康への不安や健康づくりへの助言を行った。また、各専門職による家庭訪問等により個々の生活背景に応じた支援を行い、健康不安の解消や生活習慣改善の支援につなげた。 〔健康教育〕〔健康相談〕〔訪問指導〕 令和元年度 8,861千円 297回 265回 649人 令和2年度 10,418千円 271回 167回 442人 令和3年度 10,956千円 254回 169回 436人 【今後の課題・方向性】 特定健康診査の結果で、生活習慣病の改善が必要な者を対象に保健指導を実施する。また、地域において、生活習慣病予防や健康づくりの意識を醸成することが必要である。			
評価結果		新型コロナウイルスの蔓延により事業が制限されるなかで、感染予防に注意しながら、継続して地域や各種団体に向けた健康教育、健康相談、訪問指導を実施し、適切な指導や支援を行うことにより、生活習慣病及び要介護状態になることを予防し、健康づくりを支援する。			

健保021		項 目 名		栄養改善指導事業費	
主要な施策		食育活動等推進事業費		ページ	39
年度		R3		所 属 名	
会計名				健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】食育推進係 0857-30-8582 【1 1 次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P85(健保015) 【事業の概要】 平成30年 4 月の中核市移行に伴い移譲された保健所業務の円滑な執行により住民の健康保持、増進を図る。 (1) 健康増進法に基づく特定給食施設等指導 (2) 健康増進法に基づく栄養改善事業 (3) 健康増進法に基づく健康・栄養調査業務 (4) 健康増進法、食品表示法に基づく食品表示の指導業務 【事業の成果】 (1) 施設の栄養管理の実施状況の把握、指導及び助言を行うとともに実務者対象の研修会を開催し技術的支援に努めた。(研修会：2 回 計93名) (2) 栄養管理の情報に関するツールの更新や多職種による検討会等の実施、実務者研修会の開催により周知及び円滑な活用につなげた。(研修会：8 回 計144人) (3) 令和3年度は令和2年度に続き中止となった。 (4) 食品の適切な広告・表示について相談、指導及び助言を行い適正化を図った。 【今後の課題・方向性】 引き続き各栄養改善事業の充実を図り、住民等の安心、安全な生活につながるよう取組を進める。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 健康対策費					
(単位:千円)					
当初予算額		6,608			
補正予算額		△ 4,266			
予算流・充用額		10			
最終予算額		2,352			
本年度決算額		2,025			
区 分		決算額			
国・県支出金		329			
地方債		0			
その他		17			
一般財源		1,679			
計		2,025			
財源内訳		その他財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 17			
		その他 0			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		146			
		新型コロナウイルス感染症拡大防止により指導業務が予定通り執行できなかった一方、研修会等はハイブリッド方式による開催で、多くの実務者の参加があったことから、状況に合わせた効果のある手法を検討し、円滑に業務を進めることが必要である。			

健保022		項 目 名		健康管理システム管理事業費	
主要な施策			事務費		ページ 39
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款		衛生費			
項		保健衛生費			
目		健康対策費			
(単位:千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		8,283			
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,283			
本年度決算額		7,491			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	6,600			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	891			
	計	7,491			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		令和4年度からの運用開始に向け、予定していた機能改修を完了した。			

事業の概要	
【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320	
【1 1 次総の施策体系】1301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P29(健保004)	
【事業の概要】 標準的な電磁的記録形式による検診結果の取り込み、及び検診結果の自治体中間サーバへの登録機能を健康管理システムに追加することにより、検診結果のマイナポータルでの閲覧、市町村間での情報連携に対応する。	
【事業の成果】 健康管理システムの整備及び改修を実施。 《コロナ対策》 ・健（検）診結果等の様式の標準化整備事業 2,838千円 ・健（検）診情報連携システム整備事業 4,653千円	
【今後の課題・方向性】 令和4年度からの運用開始を予定。	

所 属 名	
健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	

健保023		項 目 名		母子保健訪問指導事業費		
主要な施策			母子保健訪問指導事業費		ページ	39
年度		R3				
会計名						
一般会計						
款	衛生費					
項	保健衛生費					
目	母子保健費					
(単位:千円)						
当初予算額		3,969				
補正予算額		438				
予算流・充用額		22				
最終予算額		4,429				
本年度決算額		4,426				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	2,950				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,476				
	計	4,426				
(参考)						
前年度決算額		4,181				
評価結果		孤立せず安心して子育てができるよう支援しており、訪問できない場合は、状況把握に務めている				

事業の概要	
【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584	
【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P85(健保016)	
【事業の概要】 生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育てに関する不安や相談等に応じたり、情報提供を実施する。	
【事業の成果】 新生児訪問指導の訪問率 97.1%	
令和元年度	3,447千円 訪問件数：産婦1,441人、新生児1,437人
令和2年度	4,181千円 訪問件数：産婦1,435人、新生児1,404人
令和3年度	4,426千円 訪問件数：産婦1,304人、新生児1,310人
【今後の課題・方向性】 子育てに関する不安や相談等に応じ、母子が孤立せず安心して子育てができるよう今度も継続して実施する。	

所 属 名	
健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	

健保024		項 目 名		妊婦健康診査費																									
主要な施策		妊産婦健康診査費		ページ	39																								
年度		R3		所 属 名																									
会計名				健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																									
一般会計				事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P86(健保017) 【事業の概要】 妊娠中の異常の早期発見や疾病予防のため、妊婦健康診査費用の一部を助成する。母子手帳交付時に合わせて妊婦一般健康診査受診票を交付（交付枚数は、妊娠全期を通して14枚、平成23年度からはクラミジア検査を1枚追加交付。多胎妊娠妊婦には前述に加えて5枚分を追加交付）。 【事業の成果】 妊婦健康診査費用の一部助成の実施 <table><tr><td></td><td></td><td colspan="2">[妊婦一般健診(延)]</td><td colspan="2">[多胎妊婦健診(延)]</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>130,022千円</td><td>17,922人</td><td>6人</td><td></td><td></td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>131,682千円</td><td>18,099人</td><td>5人</td><td></td><td></td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>126,270千円</td><td>17,385人</td><td>0人</td><td></td><td></td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 健診にかかる費用の経済的負担を軽減し、安心して健診を受けることにより、安全に出産を迎えることができるよう、継続して妊婦健康診査費用の一部助成を実施する。				[妊婦一般健診(延)]		[多胎妊婦健診(延)]		令和元年度	130,022千円	17,922人	6人			令和2年度	131,682千円	18,099人	5人			令和3年度	126,270千円	17,385人	0人		
		[妊婦一般健診(延)]				[多胎妊婦健診(延)]																							
令和元年度	130,022千円	17,922人	6人																										
令和2年度	131,682千円	18,099人	5人																										
令和3年度	126,270千円	17,385人	0人																										
目		母子保健費																											
(単位:千円)																													
当初予算額		134,061																											
補正予算額		0																											
予算流・充用額		△ 3,192																											
最終予算額		130,869																											
本年度決算額		126,270																											
区 分		決算額																											
財源内訳	国・県支出金	0																											
	地方債	0																											
	その他	0																											
	一般財源	126,270																											
	計	126,270																											
(参考)																													
前年度決算額		131,682																											
評価結果		健診にかかる費用の経済的負担を軽減し、安心して健診を受けることにより、安全に出産を迎えることができる。																											

健保025		項 目 名		産後健康診査費	
主要な施策		妊産婦健康診査費		ページ	39
年度		R3		所 属 名	
会計名				健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P86(健保018) 【事業の概要】 産後初期の母子の支援強化と、産後うつ及び新生児虐待の予防を図るため、出産後間もない時期の産婦の健康診査費用を助成する。 【事業の成果】 産後健康診査費用の一部助成の実施 令和元年度：産後4週間健診 令和2年度～：産後4週間健診に加え、産後2週間健診も実施 令和元年度 受診者 1,055人(延) 令和2年度 受診者 2,204人(延) 県外受診者 62人(延) 令和3年度 受診者 2,206人(延) 県外受診者 46人(延) 【今後の課題・方向性】 産後初期の段階の母子の支援強化し、産後うつ及び新生児虐待の予防を図る。	
款		衛生費			
項		保健衛生費			
目		母子保健費			
(単位:千円)					
当初予算額		12,214			
補正予算額		0			
予算流・充用額		△ 160			
最終予算額		12,054			
本年度決算額		11,361			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,563			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,798			
	計	11,361			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		10,885			
評価結果		産婦の心身の状態を早期に把握し、必要な支援を行うことで、安全に子育てをすることができる。			

健保026		項 目 名		育児等健康支援事業費			
主要な施策			育児等健康支援事業費		ページ	39	
年度		R3		所 属 名			
会計名		健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課					
一般会計		事業の概要 【問合せ先】親子保健係 0857-30-8585 【1 1 次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P87(健保019) 【事業の概要】 母子の健康づくりや栄養管理、育児等について、グループワーク等の方法を用いて教室を実施することで、母子の愛着形成を促進し子どもの健やかな発達を促す。また、発達が気がかりな子どもやその保護者、育児不安を持つ母親等に対し、相談の場や親子のふれあいの場を設けて子どもの健全な発達を促し、育児不安の軽減を図る。 【事業の成果】 母子の健康づくりや栄養管理、育児等の教室実施について、グループワーク等の方法を用いて教室を実施し、母子の愛着形成および健やかな発達を促した。 発達が気がかりな子どもやその保護者、育児不安をもつ母親等を対象に、相談の場や親子のふれあいの場を設置し、子どもの健全な発達を促し、育児不安の軽減を図ることができた。 令和元年度1,177千円21回(121組)148回(1,830人)7人0人 令和2年度1,147千円21回(119組)114回(1,658人)8人0人 令和3年度816千円16回(82組)98回(1,385人)1人0人 【今後の課題・方向性】 育児不安を軽減し、健やかな親子関係を築くため継続実施する。					
款						衛生費	
項						保健衛生費	
目						母子保健費	
(単位:千円)							
当初予算額						1,335	
補正予算額						0	
予算流・充用額						0	
最終予算額						1,335	
本年度決算額						816	
区 分						決算額	
国・県支出金						320	
地方債						0	
その他						0	
一般財源						496	
計						816	
(参考)							
前年度決算額		1,147					
評価結果		母子の健康保持・増進と愛着形成及び健やかな発達を促し、育児不安の軽減を図った。今後も継続して実施する。					

健保027		項 目 名		子育て世代包括支援センター運営費																	
主要な施策		子育て世代包括支援センター運営費		ページ	39																
年度		R3		所 属 名																	
				健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																	
会計名		事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【11次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P87(健保020) 【事業の概要】 子育て世代包括支援センター「こそだてらす」において、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う。 【事業の成果】 妊娠期から安心して子育てに迎えられるよう妊娠・出産・育児に関する情報を提供。また、妊婦同士の交流を通して悩みや不安を軽減。妊婦本人が来所しない場合には、後日電話での相談実施している。 産後も母子の孤立を防ぐため交流する場を設け、子育ての不安解消及び育児支援を行う。 <table><tr><td></td><td></td><td>[産後サロン]</td><td>[妊婦教室]</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>2,772千円</td><td>11回(延297組)</td><td>－</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>3,623千円</td><td>11回(延292組)</td><td>2回(延13人)</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>3,788千円</td><td>19回(延243組)</td><td>21回(延91人)</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 妊婦本人が来所しない場合には、後日電話での相談を実施している。妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を行い、孤立を防ぎ安心して子育てできるよう継続して支援していく。						[産後サロン]	[妊婦教室]	令和元年度	2,772千円	11回(延297組)	－	令和2年度	3,623千円	11回(延292組)	2回(延13人)	令和3年度	3,788千円	19回(延243組)	21回(延91人)
						[産後サロン]	[妊婦教室]														
令和元年度	2,772千円					11回(延297組)	－														
令和2年度	3,623千円					11回(延292組)	2回(延13人)														
令和3年度	3,788千円					19回(延243組)	21回(延91人)														
一般会計																					
款	衛生費																				
項	保健衛生費																				
目	母子保健費																				
(単位:千円)																					
当初予算額	3,818																				
補正予算額	0																				
予算流・充用額	0																				
最終予算額	3,818																				
本年度決算額		3,788		その他財源の内訳																	
区 分		決算額		分担金		0															
財源内訳	国・県支出金	3,122		負担金	0																
	地方債	0		使用料	0																
	その他	0		手数料	0																
	一般財源	666		財産収入	0																
	計	3,788		寄付金	0																
				繰入金	0																
				贈収入	0																
				その他	0																
(参考)		評価結果																			
前年度決算額		3,623		妊娠期から安心して子育てに迎えられるよう妊娠・出産・育児に関する情報を提供。また、妊婦同士の交流を通して悩みや不安を軽減。妊婦本人が来所しない場合には、後日電話での相談実施している。産後も母子の孤立を防ぐため交流する場を設け、子育ての不安解消及び育児支援を行っている。																	

健保028		項 目 名		不妊治療費等支援事業費	
主要な施策		不妊治療費等助成事業費		ページ	39
年度		R3		所 属 名	
				健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【11次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P88(健保021) 12月補正その② P30(健保005) 【事業の概要】 不妊に悩む子どもを望む夫婦が安心して子どもを生み育てることができるよう、保険適用外である治療経費の一部を助成する。 (1) 特定不妊治療費助成(国制度) 助成対象：初回治療開始時の妻の年齢が40歳未満の場合：6回、 43歳未満の場合：3回、43歳以上の場合：助成対象外 助 成 額：1治療あたり区分により330,000円(初回)、300,000円、110,000円 (2) 特定不妊治療費助成(県制度) 助成対象：国の助成回数上限を超える治療に対して回数制限を設けて助成 助 成 額：1治療あたり100,000円 (3) 人工授精費助成(県制度) 妻35歳未満：助成率7/10(年度上限140,000円) 妻35歳以上：助成率1/2(年度上限100,000円) 【事業の成果】(実績(東部1市4町)) [特定不妊(国)] [特定不妊(県)] [人工授精] 令和元年度 413件／67,554,816円 99件／7,722,000円 110件／2,343,671円 令和2年度 466件／93,461,446円 77件／6,173,687円 154件／4,119,531円 令和3年度 627件／134,735,694円 90件／8,908,188円 166件／4,461,874円 【今後の課題・方向性】 不妊治療は令和4年度から保険適用となったが、一部保険適用外の治療等があることから、新たな県助成制度に加え市追加助成を行うことにより支援を行う。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			
一般会計					
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 母子保健費					
(単位:千円)					
当初予算額	106,401				
補正予算額	58,046				
予算流・充用額	0				
最終予算額	164,447				
本年度決算額		150,441			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	58,314			
	地方債	0			
	その他	33,792			
	一般財源	58,335			
	計	150,441			
その他財源の内訳		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 33,792 その他 0			
(参考)		評価結果		子どもを望む方への不妊治療費の助成を行い経済的負担の軽減を図ることで、治療を行う一助となる。	
前年度決算額		105,881			

健保029		項 目 名		希望をかなえる妊娠・出産支援事業費	
主要な施策		不妊治療費等助成事業費		ページ	39
年度		R3		所 属 名	
会計名				健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P88(健保022) 【事業の概要】 一般に高齢での妊娠・出産はさまざまなリスクが高まることから、子どもが欲しいと考える夫婦等が早期に不妊検査を受け、必要な場合に速やかに治療を開始できるよう、不妊検査費用の一部を助成をする（県からの委託事業）。 【事業の成果】 不妊検査費助成金（実績（東部1市4町）） 令和元年度 10件 92,900円 令和2年度 40件 749,505円 令和3年度 59件 1,225,432円 【今後の課題・方向性】 早期に原因や必要な情報を得ることで、妊娠・出産に望めるよう、継続して子どもを望む方への支援として実施する。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 母子保健費					
(単位:千円)					
当初予算額	263				
補正予算額	1,129				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,392				
本年度決算額	1,228				

健保030		項 目 名		特定不妊治療助成事業費			
主要な施策		不妊治療費等助成事業費		ページ	39		
年度		R3		所 属 名			
会計名				健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P89(健保023) 12月補正その② P30(健保006) 【事業の概要】 経済的負担が原因で子どもを諦めることのないよう、不妊治療費等支援事業費の特定不妊治療（国県補助事業）の対象者（市民）に対して追加助成を行う。 上限50,000円または対象経費から県制度交付済額を差引いた額のいずれか低い額を助成。 以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施した場合は上限25,000円。 【事業の成果】 特定不妊治療に要した費用の追加助成の実施 令和元年度 14,513千円 実211名（延410件） 令和2年度 16,834千円 実233名（延466件） 令和3年度 20,417千円 実275名（延590件） 【今後の課題・方向性】 不妊治療は令和4年度から保険適用となったが、一部保険適用外の治療等があることから、新たな県助成制度に加え市追加助成を行うことにより支援を行う。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金					
款						衛生費	
項						保健衛生費	
目						母子保健費	
(単位:千円)							
当初予算額						15,000	
補正予算額						10,300	
予算流・充用額						0	
最終予算額						25,300	
本年度決算額						20,417	
区 分						決算額	
財源内訳	国・県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					9,100	
	一般財源					11,317	
	計					20,417	
(参考)							
前年度決算額		16,834					
評価結果		子どもを望む方への不妊治療費の助成を行い経済的負担の軽減を図ることで、治療を行う一助となる。					

健康031		項 目 名		一般不妊治療助成事業費	
主要な施策		不妊治療費等助成事業費		ページ	39
年度		R3		所 属 名	
会計名				健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
一般会計				事業の概要	
款 衛生費				【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584	
項 保健衛生費				【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)	
目 母子保健費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P89(健保024) 12月補正その② P31(健保007)	
(単位:千円)				【事業の概要】 経済的負担が原因で子どもを諦めることのないよう、不妊治療費等支援事業の人工授精費(県補助事業)の対象者(市民)に対して治療費の追加助成を行う。 助成率：対象経費から県制度交付額を差引いた額の2/5 ※通算2年度助成	
当初予算額		646		【事業の成果】 人工授精に要した費用の追加助成の実施 令和元年度 673千円 実 73名(延 83件) 令和2年度 895千円 実115名(延130件) 令和3年度 852千円 実112名(延131件)	
補正予算額		659		【今後の課題・方向性】 人工授精は令和4年度から保険適用となったため、県助成制度廃止に伴い、市追加助成制度も廃止する。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,305		その他財源の内訳	
本年度決算額		852		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	852			
	計	852			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		895		子どもを望む方への不妊治療費の助成を行い経済的負担の軽減を図ることで、治療を行う一助となる。	

健保032		項 目 名		不育症検査費等助成事業費	
主要な施策		不妊治療費等助成事業費		ページ	39
年度		R3		所 属 名	
会計名				健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
一般会計				事業の概要	
款	衛生費		【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
項	保健衛生費		【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)		
目	母子保健費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P90(健保025)		
(単位:千円)			【事業の概要】 不育治療の経済的な負担を軽減するため、保険適用とならない不育症の検査・治療費の一部を助成する。		
当初予算額	140		【事業の成果】 不育症の検査及び治療に要した費用の助成の実施 [市制度] [国制度] 令和元年度 303千円 実 13名(延 13件) ー 令和2年度 39千円 実 2名(延 2件) ー 令和3年度 42千円 実 4名(延 4件) 71千円 実 2名(延 2件)		
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	140		その他財源の内訳		
本年度決算額 113			分担金	0	
			負担金	0	
			使用料	0	
			手数料	0	
			財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	56			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	57			
	計	113			
(参考)			評価結果		
前年度決算額 39			子どもを望む方へ不育検査及び治療費の助成を行い経済的負担の軽減を図ることで、治療を行う一助となる。		

健保033		項 目 名		健やかな妊娠・出産のための応援事業費	
主要な施策		健やかな妊娠・出産のための応援事業費		ページ	39
年度		R3		所 属 名	
会計名				健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P90(健保026) 【事業の概要】 思春期の性の問題について、関係者と課題を共有し解決に向けた具体的な施策の検討と連携を推進する。 不妊専門相談センター（県立中央病院に設置）を県と共同で運営することで、不妊や不育症の悩みを相談できる体制を確保し、健康の保持・増進につなげる。 【事業の成果】 (1) 思春期の性の健康問題に係る研修会・情報交換会 新型コロナウイルス感染症の発生状況を鑑み、令和2年度以降未開催。 (2) 鳥取県東部不妊専門相談センターはぐてらすの共同運営 令和元年度 共同運営の検討 令和2年度 委託費960,849円（市負担分） 相談件数 延700件 令和3年度 委託費896,875円（市負担分） 相談件数 延617件 【今後の課題・方向性】 晩婚化等の要因から不妊治療を行う方は増加しており、専門的な知識で対応できる不妊専門相談センターは必要な場所となっている。継続して不妊専門相談センターを運営していく。	
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 母子保健費					
(単位:千円)					
当初予算額		1,173			
補正予算額		△ 124			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,049			
本年度決算額		898			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	448			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	450			
	計	898			
(参考)				評価結果 不妊治療開始に悩む方や治療中の方などが、専門的な相談を受けることにより、悩みを相談できる体制を整備するとともに、不安の軽減を図ることができる。	
前年度決算額		991			

健保034		項 目 名		2歳児歯科健診事業費													
主要な施策		母子歯科保健事業費		ページ	39												
年度		R3		所 属 名													
会計名				健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課													
一般会計				事業の概要 【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581 【1 1 次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P91(健保027) 【事業の概要】 1歳6か月から3歳までの間にむし歯の罹患率が急激に増える傾向があることから東部歯科医師会と協議し、平成11年1月より実施。2歳児は乳歯がほぼ生えそろう始めるが、間食や歯みがきの生活習慣が不規則なため、むし歯になりやすい時期である。この時期に歯科健診、フッ化物塗布、歯科保健指導を行うことにより、口腔の健康の保持増進を図る。 【事業の成果】 <table><tr><td>令和元年度</td><td>1,530千円</td><td>受診者数</td><td>1,198人</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>1,540千円</td><td>受診者数</td><td>1,280人</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>1,837千円</td><td>受診人数</td><td>1,198人</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 2歳児歯科健診の必要性やむし歯予防教育の重要性を継続して啓発する。 令和3年度より健診会場の密を防ぐため健診日を月1回から2回に増加。今後も未受診勧奨を行い 受診率の向上を図る。 ※その他財源の諸収入は、歯科健診歯ブラシ自己負担金		令和元年度	1,530千円	受診者数	1,198人	令和2年度	1,540千円	受診者数	1,280人	令和3年度	1,837千円	受診人数	1,198人
令和元年度	1,530千円	受診者数	1,198人														
令和2年度	1,540千円	受診者数	1,280人														
令和3年度	1,837千円	受診人数	1,198人														
款 衛生費																	
項 保健衛生費																	
目 母子保健費																	
(単位:千円)																	
当初予算額	2,095																
補正予算額	0																
予算流・充用額	0																
最終予算額	2,095																
本年度決算額	1,837																
区 分		決算額															
財源内訳	国・県支出金	0	その他財源の内訳														
	地方債	0															
	その他	3															
	一般財源	1,834															
	計	1,837															
(参考)		評価結果		2歳児歯科健診の必要性やむし歯予防教育の重要性を継続して啓発する。													
前年度決算額		1,540															

健保035	項 目 名	子育て支援アプリ活用推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																																	
主要な施策	子育て支援アプリ活用推進事業費	ページ	39																																
年度	R3	所 属 名																																	
		健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																																	
事業の概要																																			
【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1 1 次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P31(健保008) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の流行により、外出や交流の機会が減少することで、妊娠・出産・子育て中の家族等が地域から孤立することのないよう、必要な支援を実施するため、子育て支援アプリを活用する。子育て支援アプリの活は、電子母子手帳として、妊婦健診、乳幼児健診の結果や予防接種等の記録管理が可能になる。 ・子育て支援アプリの導入 ・LINE WORKSを活用したオンライン相談支援 【事業の成果】 令和3年度実績 ・子育て支援アプリの導入《コロナ対策》 ・子育て支援アプリ（とっとり市子育て応援サイト）登録件数 211件 ・オンライン相談 3件 【今後の課題・方向性】 子育てアプリの機能を活用した子育てに関する情報提供や保健師・助産師等による子育て相談等、子育て支援サービスの充実を図る。																																			
【会計名】 一般会計 款 衛生費 項 保健衛生費 目 母子保健費 (単位:千円) 当初予算額 0 補正予算額 362 予算流・充用額 161 最終予算額 523 本年度決算額 324 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>324</td> </tr> </table> 財源内訳 <table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	202	地方債	0	その他	0	一般財源	122	計	324	財源内訳	金額	分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0		
区 分	決算額																																		
国・県支出金	202																																		
地方債	0																																		
その他	0																																		
一般財源	122																																		
計	324																																		
財源内訳	金額																																		
分担金	0																																		
負担金	0																																		
使用料	0																																		
手数料	0																																		
財産収入	0																																		
寄付金	0																																		
繰入金	0																																		
贈収入	0																																		
その他	0																																		
(参考)		評価結果																																	
前年度決算額 0		子育てアプリの機能を活用し、情報提供・子育て相談を実施することで、安心して出産をむかえることができ、子育て不安を軽減することができる。																																	

健保036	項 目 名	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)																																	
主要な施策	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費	ページ	39																																
年度	R3	所 属 名																																	
		健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																																	
事業の概要																																			
【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1 1 次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：1月臨時補正 P31(健保005) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響で生活環境や経済状況に変化があるなか、妊婦の方が安心して出産できるよう給付金により経済的支援を行う。 妊婦さんへ1人につき50,000円 (多胎の場合はおなかの赤ちゃん1人につき50,000円) 【事業の成果】 鳥取市妊婦さん応援給付金《コロナ対策》 令和3年度 436千円(会計年度任用職員1名、消耗品費等) (翌年度繰越額 108,824千円) 【今後の課題・方向性】 出産にかかる費用の経済的負担を軽減し、安心して出産を迎えることができるよう、継続して給付金により経済的支援を行う。																																			
【会計名】 一般会計 款 衛生費 項 保健衛生費 目 母子保健費 (単位:千円) 当初予算額 0 補正予算額 109,281 予算流・充用額 0 最終予算額 109,281 本年度決算額 436 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>436</td> </tr> </table> 財源内訳 <table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	218	地方債	0	その他	0	一般財源	218	計	436	財源内訳	金額	分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0		
区 分	決算額																																		
国・県支出金	218																																		
地方債	0																																		
その他	0																																		
一般財源	218																																		
計	436																																		
財源内訳	金額																																		
分担金	0																																		
負担金	0																																		
使用料	0																																		
手数料	0																																		
財産収入	0																																		
寄付金	0																																		
繰入金	0																																		
贈収入	0																																		
その他	0																																		
(参考)		評価結果																																	
前年度決算額 0		出産にかかる費用の経済的負担を軽減し、安心して出産を迎えることができるよう、経済的支援を行う。																																	

健保037		項 目 名		動物愛護管理推進事業費																																									
主要な施策		動物愛護事業費		ページ	40																																								
年度		R3		所 属 名																																									
会計名				健康こども部鳥取市保健所 生活安全課																																									
一般会計				事業の概要 【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551 【1 1 次総の施策体系】1302(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P91(健保028) 【事業の概要】 人と動物が共生する社会の実現を図るため、動物の適正飼養についての普及啓発、動物取扱業・特定動物飼養者への指導を行うほか、負傷動物等の収容・管理、収容動物の譲渡促進を行う。 【事業の成果】 (1) コロナ禍において集客を伴う譲渡事業の実施が困難となるなか、犬管理所で保護している犬猫の情報などをホームページやYouTubeで発信し、譲渡活動の促進等を図った。 (2) 動物取扱責任者研修会を実施し、動物取扱業者の資質向上及び令和元年6月に改正された動物の愛護及び管理に関する法律の周知を図った。 <table><tr><td>・鳥取県東部</td><td>[収容]</td><td>[前年度引継]</td><td>[返還]</td><td>[譲渡]</td><td>[処分]</td><td>[死体収容]</td><td>[翌年度引継]</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>犬 32頭</td><td>3頭</td><td>20頭</td><td>14頭</td><td>0頭</td><td>0頭</td><td>1頭</td></tr><tr><td></td><td>猫 87頭</td><td>7頭</td><td>2頭</td><td>46頭</td><td>26頭</td><td>17頭</td><td>3頭</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>犬 29頭</td><td>1頭</td><td>22頭</td><td>8頭</td><td>0頭</td><td>0頭</td><td>0頭</td></tr><tr><td></td><td>猫 60頭</td><td>3頭</td><td>2頭</td><td>37頭</td><td>16頭</td><td>7頭</td><td>1頭</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 前年から続くコロナ禍において、犬猫譲渡会や犬管理所見学会を実施することは困難であったが、市ホームページやYouTubeを活用した情報発信は譲渡促進事業に有効であったと考える。これからも人と動物が共生する社会の実現を目指し、動物愛護啓発事業を積極的に展開していく。 ※その他財源の手数料は、動物取扱業登録手数料等 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		・鳥取県東部	[収容]	[前年度引継]	[返還]	[譲渡]	[処分]	[死体収容]	[翌年度引継]	令和2年度	犬 32頭	3頭	20頭	14頭	0頭	0頭	1頭		猫 87頭	7頭	2頭	46頭	26頭	17頭	3頭	令和3年度	犬 29頭	1頭	22頭	8頭	0頭	0頭	0頭		猫 60頭	3頭	2頭	37頭	16頭	7頭	1頭
・鳥取県東部	[収容]	[前年度引継]	[返還]			[譲渡]	[処分]	[死体収容]	[翌年度引継]																																				
令和2年度	犬 32頭	3頭	20頭			14頭	0頭	0頭	1頭																																				
	猫 87頭	7頭	2頭			46頭	26頭	17頭	3頭																																				
令和3年度	犬 29頭	1頭	22頭			8頭	0頭	0頭	0頭																																				
	猫 60頭	3頭	2頭	37頭	16頭	7頭	1頭																																						
款 衛生費																																													
項 保健衛生費																																													
目 予防費																																													
(単位:千円)																																													
当初予算額		13,504																																											
補正予算額		△ 812																																											
予算流・充用額		△ 84																																											
最終予算額		12,608		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>404</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>2,922</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	404	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	2,922	その他	0																						
分担金	0																																												
負担金	0																																												
使用料	0																																												
手数料	404																																												
財産収入	0																																												
寄付金	0																																												
繰入金	0																																												
贈収入	2,922																																												
その他	0																																												
本年度決算額		11,077																																											
区 分		決算額																																											
財源内訳	国・県支出金	0																																											
	地方債	0																																											
	その他	3,326																																											
	一般財源	7,751																																											
	計	11,077																																											
(参考)				評価結果 動物の適正飼養の推進により、引取りなどによる収容動物の減少を図り、やむを得ず収容した動物の譲渡をより一層推進する。																																									
前年度決算額		12,293																																											

健保038		項 目 名		地域猫活動等支援事業費	
主要な施策		動物愛護事業費		ページ	40
年度		R3		所 属 名	
会計名				健康こども部鳥取市保健所 生活安全課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551 【1 1 次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P92(健保029) 【事業の概要】 平成24年の動物愛護管理法改正により、動物の終生飼養が規定された。本市では飼い主へ適正飼養を啓発するとともに、駆除目的で飼い主がいない猫及び相当の理由のない動物の引取りを認めないこととし、やむを得ず収容した動物については新たな飼い主への譲渡を進めている。 一方で、飼い主のいない猫のみだりな繁殖による生活環境被害の苦情が多数寄せられており、問題の解決には、一斉に不妊・去勢手術を実施し、繁殖を抑制することが必要である。 【事業の成果】 不妊・去勢手術を施術する施設の整備及び手術の技術習得のため、市獣医師が獣医師会指導による実地研修を受講した。 申請地区数及び手術頭数 令和3年度 実施地区 3 地区 手術頭数 37頭 【今後の課題・方向性】 エサやり行為が問題化しているため事業実施者と住民との関係が悪化しており、合意形成が困難な地域もある。引き続き、行政も支援しながら自治会へ丁寧な説明を行い、事業を推進していく。	
款 衛生費					
項 保健衛生費					
目 予防費					
(単位:千円)					
当初予算額		3,811			
補正予算額		△ 128			
予算流・充用額		80			
最終予算額		3,763			
本年度決算額		3,572			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,572			
	計	3,572			
(参考)				評価結果 飼い主のいない猫のみだりな繁殖による生活環境被害の苦情が多数寄せられている。問題の解決には一斉に不妊・去勢事業を実施し、繁殖を抑制することが必要であり、継続して事業を実施していく。	
前年度決算額		0			

健保039		項 目 名		食品衛生指導事業費	
主要な施策		食品衛生指導事業費		ページ	40
年度		R3		所 属 名	
				健康こども部鳥取市保健所 生活安全課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】食品衛生係 0857-30-8552 【11次総の施策体系】1302(実施計画関連事業)			
款 衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P92(健保030)			
項 保健衛生費		【事業の概要】 飲食に起因する危害発生を防止し、食品の安全性を確保するため以下の事業を実施した。 ①食品衛生法に基づく施設基準にかかる指導及び営業許可事務 ②鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画に基づく食中毒リスクの高い施設や大量調理施設などを対象とする監視指導の実施 ③食中毒発生時の原因究明及び被害の拡大防止、再発防止のための必要な処置 ④食品取扱者等を対象とした衛生教育の実施 ⑤流通する食品が国の定める規格・基準等や残留農薬等の基準に合致していることを確認するための収去検査の実施			
目 予防費					
(単位:千円)					
当初予算額		17,271			
補正予算額		△ 1,824			
予算流・充用額		0			
最終予算額		15,447			
		その他財源の内訳			
本年度決算額		12,767			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 12,314			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 453			
		その他 0			
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金 0			
		地方債 0			
		その他 12,767			
		一般財源 0			
計		12,767			
(参考)		【今後の課題・方向性】 引き続き食品衛生監視指導計画に沿って、計画的かつ効果的な監視指導を実施し、衛生管理の向上に努め、住民の食の安全を確保する。 ※その他財源の手数料は、食品営業許可等手数料及び調理師免許交付等手数料 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			
前年度決算額		10,890			
評価結果		食品衛生監視指導計画に沿って、計画的かつ効果的な監視指導を実施し、衛生管理の向上に努め、住民の食の安全を確保する。			

経001		項 目 名		シルバー人材センター運営補助金																	
主要な施策		シルバー人材センター助成費等		ページ	34																
年度		R3		事業の概要																	
会計名																					
一般会計				【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【1 1 次総の施策体系】2101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P93(経001) 【事業の概要】 高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う（公社）鳥取市シルバー人材センターに対して運営に要する経費を補助することにより、同センターの経営の安定を図り、高齢者の豊かな生活の確保や生きがいつくりに資する。 【事業の成果】 <table><tr><td></td><td>[会員数]</td><td>[就業率]</td><td>[受託・派遣事業総実績]</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>742人</td><td>91.4%</td><td>301,456千円</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>699人</td><td>91.3%</td><td>295,756千円</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>703人</td><td>90.6%</td><td>298,245千円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 （公社）鳥取市シルバー人材センターは、就業による高齢者の積極的な社会参加と生きがいつくりを創出し、活力ある高齢社会と雇用の創出に貢献する中核的な組織であり、地元企業の人材不足解消に向けても、引き続き支援を行っていく必要がある。			[会員数]	[就業率]	[受託・派遣事業総実績]	令和元年度	742人	91.4%	301,456千円	令和2年度	699人	91.3%	295,756千円	令和3年度	703人	90.6%	298,245千円
	[会員数]	[就業率]	[受託・派遣事業総実績]																		
令和元年度	742人	91.4%	301,456千円																		
令和2年度	699人	91.3%	295,756千円																		
令和3年度	703人	90.6%	298,245千円																		
款	民生費																				
項	社会福祉費																				
目	老人福祉費																				
(単位:千円)																					
当初予算額	7,280																				
補正予算額	0																				
予算流・充用額	0																				
最終予算額	7,280																				
本年度決算額	7,280																				
区 分		決算額																			
財源内訳	国・県支出金	0																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	7,280																			
	計	7,280																			
(参考)																					
前年度決算額	7,280																				
評価結果	引き続き支援を行っていく必要がある。自主事業の拡充等も促進し補助額の縮減に努める。																				

経002		項 目 名		高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金																					
主要な施策			シルバー人材センター助成費等		ページ	34																			
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【1 1 次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P93(経002) 【事業の概要】 国の「高齢者活用・地域雇用サポート補助金」制度を受けて実施している高齢者の労働派遣事業に対し、制度を有効に活用しながら（公社）鳥取市シルバー人材センターの派遣事業の安定化を図り、地元企業の人材不足解消に資する。 【事業の成果】<table><tr><td></td><td>[派遣件数]</td><td>[派遣就業延人員]</td><td>[契約金額]</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>69件</td><td>8,924人日</td><td>42,527千円</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>72件</td><td>9,211人日</td><td>47,555千円</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>55件</td><td>9,367人日</td><td>47,967千円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 労働者派遣法の改正により高齢者の派遣期間が緩和されたことを好機と捉え、少子高齢化による生産年齢人口の減少に対する対応策として、また、慢性化しつつある本市域の人手不足を解消するため、高齢者の派遣事業のさらなる強化を図っていく。					[派遣件数]	[派遣就業延人員]	[契約金額]	令和元年度	69件	8,924人日	42,527千円	令和2年度	72件	9,211人日	47,555千円	令和3年度	55件	9,367人日	47,967千円		
	[派遣件数]	[派遣就業延人員]	[契約金額]																						
令和元年度	69件	8,924人日	42,527千円																						
令和2年度	72件	9,211人日	47,555千円																						
令和3年度	55件	9,367人日	47,967千円																						
会計名																									
一般会計																									
款	民生費																								
項	社会福祉費																								
目	老人福祉費																								
(単位:千円)																									
当初予算額	9,846																								
補正予算額	0																								
予算流・充用額		0																							
最終予算額	9,846																								
本年度決算額		9,846		その他の財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																								
負担金	0																								
使用料	0																								
手数料	0																								
財産収入	0																								
寄付金	0																								
繰入金	0																								
贈収入	0																								
その他	0																								
区 分		決算額																							
財源内訳	国・県支出金	0																							
	地方債	0																							
	その他	0																							
	一般財源	9,846																							
	計	9,846																							
(参考)																									
前年度決算額		9,846		評価結果 国の制度を活用し、少子高齢化による生産年齢人口の減少への対応と、慢性化しつつある本市域の人手不足を解消するため、派遣事業に携わる人員増が実施できるよう支援を行う。																					

経003		項 目 名		食育アドバイザー派遣事業費		
主要な施策			地産地消推進事業費		ページ	42
年度		R3				
会計名						
一般会計						
款	農林水産業費					
項	農業費					
目	農業振興費					
(単位:千円)						
当初予算額	230					
補正予算額	0					
予算流・充用額	0					
最終予算額	230					
本年度決算額		85				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	29				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	56				
	計	85				
(参考)						
前年度決算額		65				

事業の概要			
【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282			
【1 1 次総の施策体系】 2104			
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P94 (経003)			
【事業の概要】 優れた技術を持つ農林水産業者、農産物加工・地域の食材を使った料理の普及に取り組んでいる人々を「食育アドバイザー」として選定し、小・中学校や地区公民館が開催する料理教室など食育に関する研修会に講師として派遣し、食と農林水産業への理解を深める。 食育アドバイザー謝礼：派遣 1 回当たり 5 千円/人			
【事業の成果】			
	[登録人数]	[派遣回数]	[参加人数]
令和元年度	11人	25件	354人
令和2年度	11人	11件	230人
令和3年度	11人	15件	236人
【今後の課題・方向性】 食育アドバイザーの登録人数の増大を図りながら事業を継続し、地元食材を活用した伝統料理等への理解を深め、地産地消意識の醸成を図る。			

評価結果	地産地消の推進は地域内経済循環の促進及び第1次産業の振興に資するため、事業を継続していく。

経004		項 目 名		学校給食計画栽培支援事業費	
主要な施策		地産地消推進事業費		ページ	42
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計				事業の概要	
款	農林水産業費		【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
項	農業費		【1 1 次総の施策体系】 2104(実施計画関連事業)		
目	農業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P94(経004)		
(単位:千円)			【事業の概要】 鳥取地域の学校給食用に農産物を計画的に生産出荷する団体に対して、出荷経費等を助成し生産組織の育成を図ることにより、児童生徒に顔の見える安心・安全な農産物の提供を行うとともに、学校給食における地元産食材の利用促進を図る。		
当初予算額	277		【事業の成果】 鳥取地域の学校給食用として生産出荷する団体に対して、生産履歴の記帳助成及び出荷 経費助成を行う。		
補正予算額	0		[品目数] [記録戸数] [出荷量]		
			令和元年度 8品目 51戸 5,819箱		
			令和2年度 9品目 53戸 5,800箱		
			令和3年度 10品目 52戸 6,777箱		
予算流・充用額	0		【今後の課題・方向性】 計画栽培農家への支援を継続することにより、地元産食材の供給率を高め、学校給食使用等 地消推進を図る。		
最終予算額	277		【参考】		
			評価結果		
本年度決算額	275		地産地消の推進は地域内経済循環の促進及び第1次産業の振興に資するため、事業を継続していく。		
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	95			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	180			
	計	275			
(参考)					
前年度決算額	241				

経005		項 目 名		商店街にぎわい形成促進事業費													
主要な施策		商店街にぎわい形成促進事業費		ページ	45												
年度		R3		所 属 名													
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課													
一般会計				事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【1 1 次総の施策体系】2103, 3203(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P95(経005) 【事業の概要】 商店街の販売促進活動や異業種交流等及び来街者の利便性の向上等に向けた環境整備にかかる経費を支援することにより、中心市街地の賑わい創出、産業振興を図る。 【事業の成果】 <table><tr><td></td><td>[活動支援事業]</td><td>[環境整備事業]</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>8 件</td><td>1 件</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>7 件</td><td>0 件</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>3 件</td><td>0 件</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 アフターコロナを見据えた活動内容の見直しを促しながら、中心市街地の活性化を図る取り組みを支援していく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			[活動支援事業]	[環境整備事業]	令和元年度	8 件	1 件	令和2年度	7 件	0 件	令和3年度	3 件	0 件
	[活動支援事業]	[環境整備事業]															
令和元年度	8 件	1 件															
令和2年度	7 件	0 件															
令和3年度	3 件	0 件															
款	商工費																
項	商工費																
目	商工業振興費																
(単位:千円)																	
当初予算額	4,800																
補正予算額	0																
予算流・充用額		0															
最終予算額	4,800																
本年度決算額		1,800															
区 分		決算額															
財源内訳	国・県支出金	0															
	地方債	0															
	その他	1,800															
	一般財源	0															
	計	1,800															
(参考)																	
前年度決算額	3,474																
評価結果	コロナ禍でにぎわい創出につながる活動が制限される中で、3件の活動が実施され、中心市街地の活性化を図ることができた。																

経006		項 目 名		大型空き店舗対策事業費			
主要な施策		商店街にぎわい形成促進事業費			ページ	45	
年度		R3			所 属 名		
会計名					事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【1 1 次総の施策体系】2103, 3203 【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算 P95(経006) 【事業の概要】 空き店舗の中でも、特にまちの景観やイメージを損なう大型空き店舗の解消を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。 (1) 商店街テナントマッチング事業 対象物件の調査、活用方策の検討、出店意欲のある事業者の掘り起こし、連絡・調整等の業務を中心市街地活性化協議会へ委託。 (2) 大型空き店舗入居促進補助金 上記1の事業により、当該物件(50坪以上)への入居が内定した事業者等に対し、活用に必要な経費の一部を補助。 ・補助対象経費：賃借料、店舗改修費、広告宣伝費など ・補助率：3/4(限度額：3,000千円) (3) まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 商店街振興組合等がまちなかを振興する観点で実施する地域課題に対応する事業に要する経費の一部を補助。 ・補助対象経費：施設改修費、サービス等導入 【事業の成果】 [大型空き店舗入居促進] [まちなか振興ビジネス活性化支援] 令和元年度 3,000千円 3 件 10,982千円 2 件 令和2年度 3,000千円 1 件 - 0 件 令和3年度 3,000千円 1 件 - 0 件 【今後の課題・方向性】 まちなかコミュニティビジネス支援事業やリノベーション型投融資制度との差別化を計り、より事業効果を高めていくことが必要である。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
一般会計							
款	商工費						
項	商工費						
目	商工業振興費						
(単位:千円)							
当初予算額		4,500					
補正予算額		0					
予算流・充用額		0					
最終予算額		4,500			その他財源の内訳		
本年度決算額		4,500			分担金 0		
					負担金 0		
					使用料 0		
					手数料 0		
					財産収入 0		
					寄付金 0		
					繰入金 1,500		
					贈収入 0		
					その他 0		
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	1,500					
	一般財源	3,000					
	計	4,500					
(参考)					評価結果		
前年度決算額		4,110			空き店舗の中でも、特に市の玄関口となる駅前に集積する大型空き店舗は、まちのイメージを損なうことから、その解消が喫緊の課題である。点のみでなく面的な広がりが生まれるよう、引き続き意欲ある事業者に対する支援を継続して行いたい。		

経007		項 目 名		スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45
所 属 名		経済観光部 経済・雇用戦略課			
年度		R3		事業の概要	
会計名		【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282			
一般会計		【1 1 次総の施策体系】2102(実施計画関連事業)			
款 商工費		【予算計上の経過】			
項 商工費		予算事業別概要目次：当初予算 P96(経007)			
目 商工業振興費		【事業の概要】			
(単位:千円)		「鳥取市スマートエネルギータウン構想」に基づき、地域でのエネルギー産業の創出・育成を促進することにより、地域産業の振興や雇用の創造を図る。			
当初予算額		8,847		【事業の成果】	
補正予算額		△ 4,054		・地域エネルギー推進コーディネーターの配置（1名）	
				・地域新電力会社による環境教育の実施。小学校9校、中学校1校	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】	
最終予算額		4,793		引き続きエネルギーの地産地消と地域内経済循環に資する取り組みを継続する。	
本年度決算額		3,824		その他財源の内訳	
				分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				雑収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		3,824			
計		3,824			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		13,838		令和3年度からとっとり市民電力が県企業局の佐治水力発電所、加地水力発電所の電力を販売開始し、エネルギーの地産地消と地域内経済循環につながった。	

経008		項 目 名		国際経済交流推進事業費	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計				事業の概要	
款 商工費				【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283	
項 商工費				【1 1 次総の施策体系】2102(実施計画関連事業)	
目 商工業振興費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P96(経008)	
(単位:千円)				【事業の概要】 鳥取市国際経済発展協議会が運営する環日本海経済交流センターで、地元企業の貿易相談や経済・観光講習会の実施、翻訳・通訳業務、海外企業とのマッチング、国際観光支援、市民交流等を行う。 平成30年度から、企業のさらなる海外展開に向けた高度外国人材活用支援のため留学生インターンシップを実施。令和元年度にベトナム友好団体連合と覚書を締結。同年10月に経済視察団を派遣し連携を強化。コロナ禍によりインターンシップ事業の実施ができていないが、アフターコロナを見据え、インターネット等でのPRを行っている。	
当初予算額		15,038		【事業の成果】 ・環日本海経済交流センターでの貿易相談等（373件）、企業訪問（3件）、翻訳・通訳業務（26件）等の実施 ・環日本海拠点都市会議（韓国浦項市） ※オンライン開催 ・ベトナム友好団体連合の鳥取市訪問 ※中止 ・留学生地域就労支援事業（インターンシップ） 参加留学生 令和元年度 13名 令和2年度 ※中止 令和3年度 ※中止	
補正予算額		△ 3,125		【今後の課題・方向性】 スタッフの育成と海外での積極的な渉外を行い、市内中小企業の海外展開を積極的に支援する。留学生の地域就労を促進するため、コロナ禍において可能な範囲で、インターンシップを実施する。	
予算流・充用額		0		【評価結果】 アフターコロナを見据え、スタッフの育成と海外での積極的な渉外を行い、市内中小企業の海外展開を積極的に支援する。留学生の地域就労を促進するため、インターンシップを実施し、県外留学生も含めて地域への取込みを行う。	
最終予算額		11,913		その他財源の内訳	
本年度決算額		11,148		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 雑収入 0 その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	11,148			
	計	11,148			
(参考)					
前年度決算額		11,369			

経009		項 目 名		関西情報発信拠点推進事業費				
主要な施策		地域経済活性化促進事業費			ページ	45		
年度		R3						
会計名								
一般会計								
款	商工費							
項	商工費							
目	商工業振興費							
(単位:千円)								
当初予算額		38,431						
補正予算額		△ 526						
予算流・充用額		0						
最終予算額		37,905		その他財源の内訳				
本年度決算額		37,214						
財源内訳	区 分	決算額						
	国・県支出金	18,596						
	地方債	0						
	その他	0						
	一般財源	18,618						
	計	37,214						
	分担金		0					
	負担金		0					
使用料		0						
手数料		0						
財産収入		0						
寄付金		0						
繰入金		0						
贈収入		0						
その他		0						
【事業の概要】								
平成29年度より、主要商圏である関西圏において、麒麟のまち圏域のブランド化の推進・広域的な連携により、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図るため「麒麟のまち関西情報発信拠点」を大阪中之島に整備。物販・飲食部門の施設管理運営及び本施設を拠点とした情報発信・PR事業を行っている。								
令和3年度で5か年が経過し、運営事業者との基本協定期間が満了することから、令和4年度以降の運営事業者を定める公募・選定・契約締結を行った。								
※令和4年度～6年度の運営事業者 中央フード株式会社								
なお、コロナ禍による営業時間短縮等の措置により売上は影響を受けている。								
【事業の成果】								
①管理運営業務(地域商社ととり) 35,000千円 (債務負担行為)								
②キャンペーン事業(地域商社ととり) 1,848千円								
③堂島地下街マップタイアップ広告(東邦宣伝) 264千円								
・麒麟のまち関西情報発信拠点								
[利用者数] [売上金額]								
令和元年度 63,148人 72,703千円								
令和2年度 30,608人 36,024千円								
令和3年度 26,239人 30,153千円								
【今後の課題・方向性】								
コロナ禍においては、利用者数の向上に拘らず、麒麟のまち圏域の各町と連携し、本施設の魅力を高め、固定客への訴求性を向上する必要がある。								
(参考)		評価結果						
前年度決算額		41,966						
		利用者数の向上に拘らず、麒麟のまち圏域の各町と連携し、本施設の魅力を高め、固定客への訴求性の向上を目指す。						

経010		項 目 名		営業時間短縮等影響緩和給付金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)			
主要な施策			地域経済活性化促進事業費		ページ	45	所 属 名
年度			R3		経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名			事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【1 1次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：8月専決 P7(経001) 【事業の概要】 営業時間短縮要請の影響を緩和するため、①要請区域周辺エリアの飲食店②時短要請に応じた飲食店に飲食料品や物品等を提供する納入業者及びタクシー・運転代行業者を対象に、売上の減少に対する給付金を支給する。 【事業の成果】 営業時間短縮等影響緩和給付金 <<コロナ対策>> ①飲食店向け 75件 10,800千円 ②関連取引業者向け 37件 5,682千円 ※事務費等 1,076千円 【今後の課題・方向性】 令和3年度限り				
一般会計							
款 商工費							
項 商工費							
目 商工業振興費							
(単位:千円)							
当初予算額		0					
補正予算額		17,559					
予算流・充用額 0							
最終予算額		17,559					
本年度決算額		17,558					
区 分		決算額	その他財源の内訳				
財源内訳	国・県支出金	17,558	分担金	0			
	地方債	0	負担金	0			
	その他	0	使用料	0			
	一般財源	0	手数料	0			
	計	17,558	財産収入	0			
			寄付金	0			
		繰入金	0				
		贈収入	0				
		その他	0				
(参考)			評価結果		営業時間短縮等要請の影響を受けた様々な業種の事業者を支援することができた。		
前年度決算額		0					

経011		項 目 名		職業紹介事業費	
主要な施策		雇用対策事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計				事業の概要	
款	商工費		【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
項	商工費		【1 1 次総の施策体系】2101		
目	商工業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P97(経010)		
(単位:千円)			【事業の概要】 職業安定法に基づく職業紹介事業として、専任の雇用アドバイザーを1名配置した鳥取市無料職業紹介所を設置し、求職者に対する相談対応や職業紹介、求職者のニーズに沿った求人の掘り起しなど、きめ細やかなマッチング支援を行うことで、求職者の就職を促進し、市内企業の人材確保を図る。		
当初予算額	2,609		【事業の成果】 鳥取市無料職業紹介所での求職登録・就職状況 令和元年度 求職登録者数 19人 就職者数 12人 令和2年度 求職登録者数 4人 就職者数 5人 令和3年度 求職登録者数 2人 就職者数 1人		
補正予算額	△ 133		【今後の課題・方向性】 労働需給の均衡に関する諸課題の解決に向けて、市役所本庁舎内に開設されている生活困窮者向けハローワークや、平成30年度より地域振興課に設置したU J I ターン者向け無料職業紹介所と連携をとりながら、取組を進めていく。		
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,476		その他財源の内訳		
本年度決算額	2,475		分担金	0	
			負担金	0	
			使用料	0	
			手数料	0	
			財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,475			
	計	2,475			
(参考)			評価結果 生活困窮者向けハローワークやU J I ターン者向け無料職業紹介所（地域振興課）との連携体制も含め、人材不足分野（医療・福祉、建設、警備、運輸）やデジタル分野への労働移動を支援するなど地元企業の人材不足の課題解決に貢献する取組が必要。		
前年度決算額	2,086				

経012		項 目 名		雇用促進協議会支援事業費	
主要な施策		雇用対策事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計				事業の概要	
款	商工費		【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
項	商工費		【1 1 次総の施策体系】2101(実施計画関連事業)		
目	商工業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P98(経011)		
(単位:千円)			【事業の概要】 市内の雇用創造及び雇用促進に関係している機関及び団体が集まり、労働需給の均衡に向けた諸課題の解決を図る鳥取市雇用促進協議会の事業を支援することで、現在の課題である人材の安定確保に資する。		
当初予算額	2,896		【事業の成果】 ①高校生の企業説明会（参加者272人：6校、参加企業23社（延べ34社）） ②地元企業と高校進路指導担当者との就職情報交換会(参加企業15社、参加高校7校) ③職場定着促進事業（セミナー1回開催・参加企業6社）		
補正予算額	0		【今後の課題・方向性】 労働需給の均衡に関する諸課題の解決に向けて、若年者の地元企業への就職の促進、職場への定着率の向上に向けた取組に加え、引き続き人手不足分野における人材確保の取組を進めていく。		
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,896		その他財源の内訳		
本年度決算額	41		分担金	0	
			負担金	0	
			使用料	0	
			手数料	0	
			財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
区分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	20			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	21			
	計	41			
(参考)			評価結果	有効求人倍率が平成27年7月から連続して1倍を超える状況が続いており、業種によってはコロナ禍からの経済回復や新たな需要で人材不足の課題が一層顕著になっている。若年者の地元企業への就職の促進、職場への定着率の向上など、引き続き労働需給の均衡に関する諸課題の解決に向けて取り組んでいくことが必要。	
前年度決算額	2,166				

経013		項 目 名		障がい者雇用奨励金	
主要な施策		雇用対策事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【1 1 次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P98(経012) 【事業の概要】 国が実施するトライアル雇用事業に基づき試行的に雇用した障がい者を、事業者が引き続き常用雇用者として雇用することを奨励することにより、障がい者の雇用の促進と安定を図る。 ・支給額：50千円／人 ・対象者：障がい者を対象とした国のトライアル雇用（有期雇用契約・原則3か月）終了後に、常用雇用に移行し、3か月雇用した市内事業者。 【事業の成果】 令和元年度 4 件 200千円 令和2年度 8 件 400千円 令和3年度 1 件 50千円 【今後の課題・方向性】 「障害者の雇用の促進等に関する法律」で民間企業に義務付けられている障がい者の法定雇用率が、令和3年3月に2.3％に引き上げられており、引き続き雇用率向上に向けた取組が必要である。	
款		商工費			
項		商工費			
目		商工業振興費			
(単位:千円)					
当初予算額		300			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		300			
本年度決算額		50			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	50			
	計	50			
(参考)		評価結果		令和3年3月に行われた障がい者法定雇用率の2.3％への引き上げを見据えて利用が一巡したものとする。法定雇用率引き上げに伴い、未達成企業が増えていることから、未達成企業の障がい者雇用促進に向けた取組が求められる。	
前年度決算額		400			

経014		項 目 名		人材確保推進事業費	
主要な施策		雇用対策事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【１１次総の施策体系】2101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P99(経013) 【事業の概要】 「鳥取市と鳥取労働局との雇用対策協定」に基づくハローワーク鳥取との連携、市内企業PRパンフレットの作成、企業の自社PR動画作成や従業員の奨学金返済を支援する企業に対する助成などにより、地元企業の人材確保を促進する。 【事業の成果】 市内企業が求める多様な人材を市内外から確保できる事業を推進し、地域経済の活性化を図る。 ①市内企業PRパンフレット作成：191社掲載（1,000冊作成） ②地元企業就職PR動画作成助成金：２件 ③奨学金返済支援事業補助金：２件 ④雇用対策協定に基づくハローワーク鳥取との連携事業：障がい者就職面接会、介護就職デイ、高齢者就職相談会、マザーズコーナー就職セミナー 【今後の課題・方向性】 さらなる企業の魅力の発信及び市内企業の人材確保を推進するとともに、ハローワークとの連携の中で、ターゲットを明確にした事業を推進していく必要がある。	
款 商工費					
項 商工費					
目 商工業振興費					
(単位:千円)					
当初予算額		2,961			
補正予算額		△ 215			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,746			
本年度決算額		1,805			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	823			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	982			
	計	1,805			
(参考)					
前年度決算額		1,577			
評価結果		アフターコロナを見据え、デジタル技術等を活用しながら引き続き県やふるさと鳥取県定住機構等、関係団体と緊密に連携し、学生やU・Iターン者に対し効果的に市内企業のPRを行うとともに、鳥取労働局及びハローワーク鳥取と締結した雇用対策協定に基づき、市内での人材の掘り起こしやマッチング支援を推進する。			

経015		項 目 名		働き方改革推進事業費	
主要な施策		働き方改革推進事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【1 1 次総の施策体系】2101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P99(経014) 【事業の概要】 働き方改革に資する助言や支援を受けるために鳥取労働局・ハローワーク鳥取や経済商工団体と連携しながら、状況・動向調査を行うとともにセミナーを開催し、市内中小企業における働き方改革を通した労働生産性の向上と人材確保を図る。 【事業の成果】 ①働き方改革推進アドバイザーによる企業訪問（訪問43社） ②働き方改革セミナー（働き方改革関連についてのセミナーを2回開催、参加企業14社） 【今後の課題・方向性】 今後も地元企業の生産性の向上や人材確保に繋げるため、企業の実態と課題を掘り起こし、企業の抱える課題に対するアドバイスやセミナーの開催など支援を行っていく。	
款		商工費			
項		商工費			
目		商工業振興費			
(単位:千円)					
当初予算額		221			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		221			
本年度決算額		114			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	114			
	計	114			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		2,185			
評価結果		今後も地元企業の生産性の向上や人材確保の取組を支援するため、企業の実態と課題を掘り起こし、企業の抱える課題に対するアドバイスやセミナーの開催など支援を継続する。			

経016		項 目 名		伝統工芸等後継者育成支援事業費	
主要な施策		伝統産業等支援事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【１１次総の施策体系】2103(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P100(経016) 【事業の概要】 伝統工芸等の技術を伝承するため、後継者の受け入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。 ・後継者の受入事業者（3万円/月）と月に15日以上研修に従事する者(22万円/月)に対し助成 ・県外から移住して研修を受ける従事者の家賃の一部を助成(上限3万円/月) 【事業の成果】 伝統工芸等後継者育成支援事業補助金 令和元年度 3,040千円（和紙2件、陶磁器1件） 令和2年度 2,980千円（陶磁器2件） 令和3年度 3,250千円（和紙1件、陶磁器1件） 【今後の課題・方向性】 伝統工芸の後継者不足は深刻であり、解消に向けて、市が主体的に市内外へ研修従事者を募集するとともに、研修従事者への支援を行うことが必要である。	
款 商工費					
項 商工費					
目 商工業振興費					
(単位:千円)					
当初予算額		3,827			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,827			
本年度決算額		3,327			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	975			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,352			
	計	3,327			
(参考)					
前年度決算額		3,057			
評価結果		研修従事者不足は深刻であり、解消に向けて、事業の内容及び補助対象経費について、より実効性のある支援が必要である。			

経017		項 目 名		かみんぐさじ管理事業費				
主要な施策		伝統産業等支援事業費			ページ	45	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
年度		R3		事業の概要				
会計名		【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282						
一般会計		【1 1 次総の施策体系】 2103						
款 商工費		【予算計上の経過】						
項 商工費		予算事業別概要目次：12月補正その② P32(経002)						
目 商工業振興費		【事業の概要】						
(単位:千円)		鳥取市佐治町和紙生産伝習施設「かみんぐさじ」の業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な伝統産業の維持・発展を図る。						
当初予算額		6,467		【事業の成果】				
補正予算額		1,043		令和3年度指定管理料 6,000千円 除雪作業委託料 158千円 施設修繕費 823千円				
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】				
最終予算額		7,510		引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。				
本年度決算額		7,448		※その他財源の使用料は、駐車場使用料				
区 分		決算額		その他財源の内訳				
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0			
	地方債	0		負担金	0			
	その他	10		使用料	10			
	一般財源	7,438		手数料	0			
	計	7,448		財産収入	0			
				寄付金	0			
				繰入金	0			
				贈収入	0			
				その他	0			
(参考)				評価結果				
前年度決算額		5,771		引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。				

経018		項 目 名		物産振興事業費	
主要な施策		物産振興事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計				事業の概要	
款 商工費				【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283	
項 商工費				【1 1 次総の施策体系】2103	
目 商工業振興費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P102(経019)	
(単位:千円)				【事業の概要】 本市特産品の知名度向上と販路拡大を図るため、県外における物産の振興に取り組む。	
当初予算額		701		【事業の成果】 コロナ禍のため、県外における物産展は中止・延期となり、参加実績なし。	
補正予算額		△ 608		・参照（令和元年度に参加した各種イベント） 姫路城観桜会（4月6日） 尼崎競艇PR事業（4月21日） ※令和3年度は、鳥取市長杯は実施されており、PR素材の送付は実施。 よこすかカレーフェスティバル出展事業（5月18日～19日） 阪神競馬場PR事業（9月7日～8日） 釧路大漁どんぱく（9月13日～15日） こおりやま産業博出展事業（10月12日～13日） ※令和3年度はオンライン開催され出展 岩国祭出展事業（10月20日） ファサカマーケット（11月23日）	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 姉妹都市・交流都市を中心に県外での物産展等に積極的に出店することで、本市の特産品を全国にアピールし、地域経済の活性化につなげていく。	
最終予算額		93		評価結果 本市特産品の知名度向上と販路拡大はもとより、本市の経済活性化を図るため、引き続き県外における物産の振興に取り組む必要がある。	
本年度決算額		41			
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		41			
計		41			
(参考)					
前年度決算額		42			

経019		項 目 名		物産振興体制強化事業費	
主要な施策		物産振興事業費		ページ	45
年度		R3		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【1 1 次総の施策体系】2103(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P102(経020) 【事業の概要】 物産振興による経済活性化を図るため、鳥取市観光コンベンション協会が行う、まちパル鳥取（ふるさと物産館）での民芸品や加工品の展示・販売を支援する。 コロナ禍により、入込者数が、36,374人（令和元年度）から27,231人（令和2年度）、20,036人（令和3年度）と激減を余儀なくされている。 【事業の成果】 鳥取市観光コンベンション協会の物産振興事業への補助 ・鳥取市観光コンベンション協会に物産機能を持たせ、物産振興の充実を図る ・民芸や加工品を展示・販売する物産展へ出店し、P R販売を行う ※コロナ禍により物産展の中止・延期が多く、4回の出展となる。 補助金額 令和元年度 8,790千円 令和2年度 8,790千円 令和3年度 8,790千円 【今後の課題・方向性】 店舗そのものの魅力を向上させるため、物産事業所数を増やすとともに、物産品及び伝統工芸品等の販路拡大を図り、物産事業の振興と観光産業の発展を進めていく。 物産展への出展を、観光コンベンション協会の物産振興セクションが物販の適地を探し、収益を上げることで、まちパルの運営費を捻出できるよう促していくことも必要。	
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		8,790			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,790			
本年度決算額		8,790			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,393			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,397			
	計	8,790			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		8,790			

経020		項 目 名		インターネットショップ事業費	
主要な施策		物産振興事業費		ページ	45
年度		R3			
会計名				事業の概要	
一般会計					
款	商工費				【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)				【1 1 次総の施策体系】2103、2104(実施計画関連事業)	
当初予算額		19,476			
補正予算額		1,284			
予算流・充用額				0	
最終予算額		20,760		【事業の概要】 インターネットショップによる販路拡大により、鳥取市はもとより、麒麟のまち圏域の物産のイメージアップやブランド化を図り、物産・産業振興を進める。生産者、事業者及び行政のネットワークの構築や新たなマッチングの充実を図る。 (1) インターネットショップ「とっとり市（いち）」の運営 カスタマーセンター運営、サイト管理システム保守、商品配送データ連携 (2) 販売促進のためのキャンペーン企画・特集ページ等作成、ネット広告等 (3) 新規出店にかかる営業活動および出店業者の販売促進支援 (4) ふるさと納税にかかる協賛企業・業者の支援等	
本年度決算額		19,630			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,921			
	地方債	0			
	その他	13,788			
	一般財源	2,921			
計		19,630			
その他財源の内訳				【事業の成果】 インターネットショップ「とっとり市」 〔売上件数〕 〔売上実績〕 〔うち、別事業キャンペーン売上〕 令和元年度 5,717件 23,210千円 — 令和2年度 16,194件 63,616千円 27,556千円 令和3年度 24,559件 111,405千円 84,895千円	
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0		【今後の課題・方向性】 サイト管理・システム保守を徹底し、安全性を確保する。 販路拡大のため、麒麟のまち圏域の商品出店を促進し、より魅力のある商品構成を図る。 ※その他財源の諸収入は、インターネットショップ出店料及びふるさと納税サイト出店料		
寄付金	0				
繰入金	0				
諸収入	13,788				
その他	0				
(参考)				評価結果 売上は伸長しているため、基本的に取組みを継続し、事業者の売上向上施策として支援。ボトムアップのため、麒麟のまち圏域の商品出店をさらに促進し、魅力のある商品構成を図り、販路拡大を通じた更なる売上の向上を達成することが必要。	
前年度決算額		21,924			

経021	項 目 名	地元事業者緊急応援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策	物産振興事業費	ページ	45
年度	R3	所 属 名	
		経済観光部 経済・雇用戦略課	
事業の概要			
【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282 【1 1 次総の施策体系】 2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：11月臨時補正 P8(経001) 【事業の概要】 市内にある「鳥取県新型コロナウイルス安心対策認証店」及び「鳥取県新型コロナウイルス感染予防対策協賛店」で使用するのことができる割増付の地域振興チケットを発行することにより、年末年始における消費意欲を高め、地域経済の活性化を図る。 【事業の成果】 割増付チケットの発行 《コロナ対策》 ・販売価格 3,500円/1セット(券面5,000円) ・発行冊数 100,000セット ・使用期間 R3.12.11-R4.1.31 ・参加店舗 860店 【今後の課題・方向性】 令和3年度限り ※その他財源の諸収入は、運営業務に伴う余剰金			
【会計名】 一般会計 款 商工費 項 商工費 目 商工業振興費 (単位:千円) 当初予算額 0 補正予算額 209,520 予算流・充用額 0 最終予算額 209,520 本年度決算額 203,036		【その他財源の内訳】 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 4,287 その他 0	
【区分】 財源内訳 国・県支出金 198,749 地方債 0 その他 4,287 一般財源 0 計 203,036			
(参考) 前年度決算額 0		評価結果 飲食店のみならず小売・サービス業も対象とすることで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた様々な業種に対して消費喚起を行うことができた。	

経022	項 目 名	各種金融対策利子補助金	
主要な施策	中小企業金融対策費	ページ	45
年度	R3	所 属 名	
		経済観光部 企業立地・支援課	
事業の概要			
【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223 【1 1 次総の施策体系】 2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月追加補正 P11(経001) 【事業の概要】 県との協調融資である地域経済変動対策資金(燃油価格高騰対策枠)を申し込んだ市内に事業所を有する中小企業者に対し、3年間、その利子相当額の一部を補助する。 ※補助率：2/3、負担割合：県1/2、市1/2 【事業の成果】 地域経済変動対策資金(燃油価格高騰対策枠)にかかる利子補助 《コロナ対策》 令和元年度 944千円 27件 令和2年度 422千円 18件 令和3年度 118千円 7件 【今後の課題・方向性】 借入後3年間の利子相当額の補助を継続する。 今後も、地域経済変動対策資金による対策枠に設定される経済変動事象等が発生した場合には、同様の支援を行う。			
【会計名】 一般会計 款 商工費 項 商工費 目 商工業振興費 (単位:千円) 当初予算額 271 補正予算額 80 予算流・充用額 0 最終予算額 351 本年度決算額 118		【その他財源の内訳】 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0	
【区分】 財源内訳 国・県支出金 59 地方債 0 その他 0 一般財源 59 計 118			
(参考) 前年度決算額 422		評価結果 借入後3年間の利子相当額の補助を継続する。今後も、地域経済変動対策資金による対策枠に設定される経済変動事象等が発生した場合には、同様の支援を行う。	

経023		項 目 名		災害等金融対策利子補助金	
主要な施策			中小企業金融対策費		ページ 45
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		646			
補正予算額		715			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,361			
本年度決算額		572			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	286			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	286			
	計	572			
(参考)					
前年度決算額		683			
評価結果		借入後3年間の利子相当額の補助を継続する。 今後も、災害等緊急対策資金による対策枠に設定される災害等が発生した場合には、同様の支援を行う。			

事業の概要	
【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223	
【1 1 次総の施策体系】2101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：8 月臨時補正 P12(経001)	
【事業の概要】 県との協調融資である災害等緊急対策資金のうち、県が利子補助の対象とした資金を申し込んだ市内に事業所を有する中小企業者等に対し、3 年間その利子補助相当額を補助する。 ※補助率：10/10、負担割合：県1/2、市1/2	
【事業の成果】 災害等緊急対策資金にかかる利子補助 令和元年度 647千円 7 件 令和2 年度 683千円 6 件 令和3 年度 572千円 2 件	
【今後の課題・方向性】 借入後3年間の利子相当額の補助を継続する。 今後も、災害等緊急対策資金による対策枠に設定される災害等が発生した場合には、同様の支援を行う。	

経024		項 目 名		制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)			
主要な施策		中小企業金融対策費		ページ	45		
年度		R3		事業の概要			
会計名							
一般会計				【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1 1 次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P103(経022) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により売上等が減少した事業者の資金繰りを支援するため、県との協調による制度融資の地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連）の貸付実行をした金融機関に対し、協調割合に応じた市負担分を預託する。 【事業の成果】 貸付実行した金融機関に対する預託額 ≪コロナ対策≫ 令和2年度 12,628,569千円 令和3年度 12,412,081千円 【今後の課題・方向性】 融資残高に対し、協調割合に応じた市負担分を預託する。 ※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入			
款		商工費					
項		商工費					
目		商工業振興費					
(単位:千円)							
当初予算額		14,254,898					
補正予算額		△ 1,842,817					
予算流・充用額		0					
最終予算額		12,412,081					
本年度決算額		12,412,081					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	12,412,081					
	一般財源	0					
	計	12,412,081					
(参考)						評価結果	
前年度決算額		12,628,569					

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	12,412,081
その他	0

経済観光部 企業立地・支援課	

経025		項 目 名		各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)				
主要な施策		中小企業金融対策費		ページ		45		
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1 1 次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P104(経023) 【事業の概要】 県との協調融資である地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連）において、売上額等が一定以上減少している市内に事業所を有する中小企業者等が当該資金を借入した場合、その利子相当額を補助する。 ※補助率：10/10、負担割合：県1/2、市1/2 ・国費利子補助（3年間）対象の融資：国費利子補助終了後2年間補助 ・国費利子補助対象外の融資：5年間補助 【事業の成果】 要件を満たす企業・金融機関に対する利子補助 <<コロナ対策>> [利子補助件数] [補助金額] 令和2年度 79件 117,920千円 令和3年度 29件 237,655千円 【今後の課題・方向性】 補助対象事業者については、利子相当額の補助を継続する。 今後も、地域経済変動対策資金による対策枠に設定される経済変動事象等が発生した場合には、同様の支援を行う。 ※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金				
会計名								
一般会計								
款	商工費							
項	商工費							
目	商工業振興費							
(単位:千円)								
当初予算額	285,058							
補正予算額	△ 45,460							
予算流・充用額		0						
最終予算額		239,598						
本年度決算額		237,655						
財源内訳	区 分	決算額						
	国・県支出金	118,827						
	地方債	0						
	その他	118,828						
	一般財源	0						
	計	237,655						
	その他財源の内訳							
分担金	0							
負担金	0							
使用料	0							
手数料	0							
財産収入	0							
寄付金	0							
繰入金	118,828							
贈収入	0							
その他	0							
(参考)								
前年度決算額	117,920		評価結果	補助対象事業者については、利子相当額の補助を継続する。 今後も、地域経済変動対策資金による対策枠に設定される経済変動事象等が発生した場合には、同様の支援を行う。				

経026		項 目 名		コロナ克服特別金融支援資金利子補助金	
主要な施策		中小企業金融対策費		ページ	45
年度		R3		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1 1 次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 令和3年4月以降に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者に対し無利子で貸し付けた金融機関に対し、貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。 ※負担割合：県1/2、市1/2 【事業の成果】 要件を満たす金融機関に対する利子補助 《コロナ対策》 [利子補助件数] [補助金額] 令和3年度 10件 11,746千円 【今後の課題・方向性】 補助対象事業者については、利子相当額の補助を5年間継続する。 今後も、地域経済変動対策資金による対策枠に設定される経済変動事象等が発生した場合には、同様の支援を行う。	
款		商工費			
項		商工費			
目		商工業振興費			
(単位:千円)					
当初予算額		20,000			
補正予算額		△ 6,724			
予算流・充用額		0			
最終予算額		13,276			
本年度決算額		11,746			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	5,873			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,873			
	計	11,746			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		補助対象事業者については、利子相当額の補助を5年間継続する。 今後も、地域経済変動対策資金による対策枠に設定される経済変動事象等が発生した場合には、同様の支援を行う。			

経027		項 目 名		企業誘致推進費		
主要な施策			企業誘致促進事業費		ページ	45
年度		R3				
会計名						
一般会計						
款	商工費					
項	商工費					
目	商工業振興費					
(単位:千円)						
当初予算額		11,172				
補正予算額		△ 2,091				
予算流・充用額		0				
最終予算額		9,081				
本年度決算額		8,257				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	8,257				
	計	8,257				
(参考)						
前年度決算額		6,615				

事業の概要	
【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3223	
【1 1 次総の施策体系】2101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P105(経025)	
【事業の概要】 本市産業の発展及び雇用の場の確保のため、本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図り、鳥取市経済成長プランにある雇用拡大や地元企業の発展につながる新たな企業誘致の実現に向けて取り組む。	
【事業の成果】 本市への企業進出の働きかけ及び市内企業の増設案件に対する支援。 ①企業立地促進補助金指定件数（市内企業の増設含む） ②企業誘致数 令和元年度 ①10件 ②1件 令和2年度 ①11件 ②1件 令和3年度 ①19件 ②1件	
【今後の課題・方向性】 コロナ禍にあっても製造拠点の移転・集約や新拠点整備を検討する企業や、地方へのオフィス移転の流れから本市への進出を検討する企業からの問い合わせも増えている。引き続き関係機関と連携し、限られた工業用地を有効活用し効果的な誘致活動を展開する。また、地元中小企業の労働生産性の向上及び従業員の処遇改善に向けた支援を行い、誘致企業と市内企業による均衡のとれた経済発展を促す。	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

評価結果	コロナ禍においても企業の立地案件は多く、引き続き関係機関と連携し、限られた工業用地を有効活用し効果的な誘致活動を展開する。また、地元中小企業の労働生産性の向上及び従業員の処遇改善に向けた支援を行い、誘致企業と市内企業による均衡のとれた経済発展を促す。

経028		項 目 名		企業立地促進補助金	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1 1 次総の施策体系】2101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P105(経026) 9月補正 P22(経002) 12月補正その② P33(経003) 【事業の概要】 企業の立地を促進し、産業構造の高度化及び地元企業の生産性向上を図るための支援を行う。一定要件を満たす企業等の設備投資に対する支援を行う。 【事業の成果】 事業メニュー及び令和3年度実績 ①鳥取市企業立地促進補助金（所得向上メニュー）交付実績なし ②鳥取市企業立地促進補助金（事業拡大・雇用増メニュー）7社 292,559千円 ③鳥取市企業立地促進補助金（生産性向上メニュー）1社 21,925千円 ④鳥取市企業立地促進補助金（コロナ対応雇用維持メニュー）3社 26,183千円 ⑤鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金1社 582千円 令和元年度 ①交付実績なし ②10社 352,889千円 ③6社 137,446千円 ④交付実績なし ⑤4社 7,017千円 令和2年度 ①2社 88,000千円 ②14社 1,086,792千円 ③交付実績なし ④交付実績なし ⑤1社 582千円 【今後の課題・方向性】 中小製造業者の先端設備等の積極的導入による労働生産性向上とともに市民所得の向上は統計データ等からも必要と考える。今後も経済情勢や企業ニーズに対応した支援策にシフトさせながら積極的な企業支援を行っていく。 ※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金	
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		330,780			
補正予算額		79,136			
予算流・充用額		0			
最終予算額		409,916			
本年度決算額		341,249			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	300,000			
	一般財源	41,249			
	計	341,249			
(参考)					
前年度決算額		1,175,374			
評価結果		企業立地促進補助金は主に、市内製造業者の生産性向上に向けた設備投資をその事業拡大に伴う雇用増を要件に支援している。令和3年度は当該補助金の活用を促すことにより、36億円の設備投資が促され、市内製造業者の生産性向上と雇用確保が図られた。			

経029		項 目 名		雇用維持・創出支援事業費	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名					
一般会計					
款 商工費					
項 商工費					
目 商工業振興費					
(単位:千円)					
当初予算額		10,000			
補正予算額		△ 7,800			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,200			
		その他財源の内訳			
本年度決算額		2,200			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,200			
	計	2,200			
		その他		0	
(参考)				評価結果 本事業は慢性的に不足している事務系の雇用を確保・創出するために作られたものであり、今後も制度の見直しを行いながら事務系職種の立地に注力していく。②については、地元最大規模の事業所の事業再編から雇用を守るために創設された制度だが、下水道料金の変動に合わせて必要予算も変動するため、目的達成手段として本事業が最善であるか検討が必要。	
前年度決算額		8,200			

経030		項 目 名		布袋工業団地整備事業費	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	45,019				
補正予算額	△ 40,930				
予算流・充用額		0			
最終予算額	4,089				
本年度決算額	3,830				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	3,830				
計	3,830				
(参考)					
前年度決算額	43,960				
事業の概要					
【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225					
【1 1 次総の施策体系】2102					
【予算計上の経過】					
予算事業別概要目次：当初予算 P106(経028)					
9 月補正 P 22(経003)					
【事業の概要】					
企業立地を推し進め、雇用拡大の拡大を図るため、新たな工業団地を造成する。					
【事業の成果】					
令和元年度 10,641千円 上下水道工事、雨水排水管工事					
(翌年度繰越実績額 25,270千円 下水道工事)					
令和2年度 43,960千円 道路整備工事、上下水道工事、汚水排水工事、					
防火水槽工事					
(翌年度繰越実績額 136,117千円 造成工事、道路整備工事、					
上下水道工事、汚水排水工事、					
防火水槽工事)					
令和3年度 3,830千円 造成工事に伴う砂埃対策					
【今後の課題・方向性】					
残事業については、企業の立地が決定次第随時事業を実施する。					
評価結果					
残事業については、企業の立地が決定次第随時事業を実施する。					

経031		項 目 名		労働力確保対策企業支援事業費	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225 【1 1 次総の施策体系】2101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P107(経029) 【事業の概要】 地元企業が日本語学校を活用し高度外国人材を確保するための経費を支援。 【事業の成果】 鳥取市外国人材確保・定着支援事業補助金 令和2年度 8社（8件） 6,264千円 令和3年度 3社（4件） 2,297千円 【今後の課題・方向性】 市内企業においては、高度外国人材の活用に対し消極的な企業が多い。 高度外国人材の活用方法や有効性について、引き続き地元企業へPRしていく必要がある。	
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	5,200				
補正予算額	△ 2,400				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,800				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		2,297			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,297			
	計	2,297			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		6,264			
		市内事業者が行う、市内日本語学校を活用した高度外国人材の確保を、令和3年度に4件支援することにより、市内企業の労働力確保や海外展開等のグローバル化、人口増加による活性化が促進された			

経032		項 目 名		ワークプレイス拠点整備事業費	
主要な施策		企業誘致促進事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225 【11次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P29(経001) 【事業の概要】 リモートワークの普及が進み、ワーケーションやサテライトオフィス進出の動きが加速する中、この流れを本市へ呼び込むため、民間事業者が主体となったサテライトオフィス、ワークプレイス等の整備を支援し、積極的な情報発信、ビジネスマッチング活動、ワーケーション事業等を展開する。 【事業の成果】 ①ワークプレイス拠点整備 事業者決定、拠点整備に着手（コロナの影響により完成は翌年度に繰り越し） ②プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクト推進事業 《コロナ対策》 (2,580千円) ・ワーケーション、サテライトオフィス進出を図るための、オンライン誘致交渉ツール（動画等）の作成及び情報発信 ・オンライン誘致交渉を進めていく誘致戦略の策定 ※翌年度繰越額 99,421千円 【今後の課題・方向性】 施設整備を進めるとともに、施設の完成にあわせ、積極的な情報発信やツアーを企画する事で、市内外の企業から活用される拠点となることを目指す。	
款 商工費					
項 商工費					
目 商工業振興費					
(単位:千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		102,000			
予算流・充用額		0			
最終予算額		102,000			
本年度決算額		2,580			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	516			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,064			
	計	2,580			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		プロモーション活動を実施することで、本市のワーケーション事業のPRにつながった。今後は施設の完成にあわせ、積極的な情報発信やツアーを企画する事で、市内外の企業からの活用を推進する。			

経033		項 目 名		ビジネスマッチング支援事業費	
主要な施策		中小企業新規開発奨励事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計				事業の概要	
款 商工費				【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223	
項 商工費				【1 1 次総の施策体系】2101(実施計画関連事業)	
目 商工業振興費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P108(経031)	
(単位:千円)				【事業の概要】 中小企業等が新たな取引先や販売ルートを開設するための商談会、展示会への出展を支援する。	
当初予算額		3,000		【事業の成果】 市内に事業所を有する中小企業者の展示会出展経費の支援	
補正予算額		△ 2,250		鳥取市ビジネスマッチング支援事業補助金 令和元年度 3,408千円 14社 令和2年度 140千円 1社 令和3年度 500千円 3社	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 本制度を活用する企業が固定化しないよう周知を図り、地元中小企業者の販路拡大のため今後も継続して実施する。	
最終予算額		750		財源内訳	
本年度決算額		500		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 本制度を活用する企業が固定化しないよう周知を図り、地元中小企業者の販路拡大のため今後も継続して実施する。	
国・県支出金		0		【今後の課題・方向性】 本制度を活用する企業が固定化しないよう周知を図り、地元中小企業者の販路拡大のため今後も継続して実施する。	
地方債		0		【今後の課題・方向性】 本制度を活用する企業が固定化しないよう周知を図り、地元中小企業者の販路拡大のため今後も継続して実施する。	
その他		0		【今後の課題・方向性】 本制度を活用する企業が固定化しないよう周知を図り、地元中小企業者の販路拡大のため今後も継続して実施する。	
一般財源		500		【今後の課題・方向性】 本制度を活用する企業が固定化しないよう周知を図り、地元中小企業者の販路拡大のため今後も継続して実施する。	
計		500		【今後の課題・方向性】 本制度を活用する企業が固定化しないよう周知を図り、地元中小企業者の販路拡大のため今後も継続して実施する。	
(参考)				【今後の課題・方向性】 本制度を活用する企業が固定化しないよう周知を図り、地元中小企業者の販路拡大のため今後も継続して実施する。	
前年度決算額		140		【今後の課題・方向性】 本制度を活用する企業が固定化しないよう周知を図り、地元中小企業者の販路拡大のため今後も継続して実施する。	

経034		項 目 名		食品加工産業育成事業費	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計				事業の概要	
款	商工費		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
項	商工費		【 1 1 次総の施策体系】2101		
目	商工業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P108(経032)		
(単位:千円)			【事業の概要】 市内食品加工産業において特産品のブランド化・高付加価値化を推進し、産業の育成による本市の地域経済の活性化を図るため、新商品開発や既存商品改良の取り組みを支援する。		
当初予算額	4,000		【事業の成果】 市内食品加工産業における新商品開発や既存商品改良の取り組みを支援		
補正予算額	△ 2,225		食品加工産業育成事業補助金 令和元年度 5,343千円 9件 令和2年度 3,327千円 4件 令和3年度 1,505千円 3件		
予算流・充用額	0		【今後の課題・方向性】 継続して売れ続ける商品開発に向けた効果の高い支援を行うためにも、市場のニーズを把握した上で、事業者の方向性を見極め、継続して新商品の開発、改良などを支援し、経済の活性化につながる食品加工産業の育成に向けた取組を継続していく。		
最終予算額	1,775		その他財源の内訳		
本年度決算額	1,505		分損金 0		
区 分	決算額		負担金 0		
財源内訳	国・県支出金	753	使用料 0		
	地方債	0	手数料 0		
	その他	0	財産収入 0		
	一般財源	752	寄付金 0		
	計	1,505	繰入金 0		
前年度決算額	3,327		贈収入 0		
(参考)		評価結果		その他 0	
		本市の継続的な経済発展のためには、本市の豊富な農林水産物等を活用した新規事業の創出、新商品の開発・改良などを推進し、食品加工産業を育成していくことが必要。特にコロナ禍による生活習慣の変化やアフターコロナを見据えた商品開発を支援し、時代のニーズに対応した商品開発を支援する。			

経035		項 目 名		農商工連携マッチング事業費	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1 1 次総の施策体系】2101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P109(経033) 【事業の概要】 農商工連携をテーマに、市内事業者同士の生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングを図る。 【事業の成果】 農商工連携マッチング委託事業 ・新商品開発へのコーディネート ・市内企業へのヒアリング調査、各種補助事業の周知 ・専門家によるアドバイス ・市場調査、商談支援 ・販路開拓及び地域の魅力創造と発信を行うプロジェクトの支援 支援件数 令和元年度 51件 令和2年度 54件 令和3年度 58件 【今後の課題・方向性】 農商工連携・6次産業化に意欲のある事業所と連携し、売れ続ける商品としてブラッシュアップ等を継続して行うため、伴走型支援を継続して実施する。	
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	5,840				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	5,840				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		5,840			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,920			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,920			
	計	5,840			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		5,840			
		農商工連携マッチングをテーマとした支援を延べ73件行うことで、市内事業者の商品開発や市内外の販売事業者との商談成立による販路拡大が促進された。			

経036		項 目 名		事業承継推進事業費	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1 1 次総の施策体系】2101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P109(経034) 【事業の概要】 事業承継に関する費用を支援することで市内企業の事業承継を促進し、産業の維持・継続的發展を図る。 【事業の成果】 ①事業承継にかかる融資を受けた事業者が支払う利子の支援 ②第三者に対する事業承継について専門機関に相談するための経費の支援 令和2年度 ①5件 321千円 ②5件 1,250千円 令和3年度 ①6件 487千円 ②4件 1,000千円 【今後の課題・方向性】 鳥取県の後継者不在率は都道府県別で最も高い状態にあり、事業者への啓発、事業承継支援は喫緊の課題である。市内事業所の維持・発展を促すため、継続して支援を行う。	
款 商工費					
項 商工費					
目 商工業振興費					
(単位:千円)					
当初予算額		5,886			
補正予算額		△ 3,148			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,738			
本年度決算額		1,487			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	744			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	743			
	計	1,487			
(参考)				評価結果 事業承継を行うために受けた融資にかかる利子に対する助成を令和3年度6件行うことで、円滑な事業承継が促された。第三者承継支援補助金による支援件数を4件行うことで、身近に後継者がいない市内事業者の事業承継への取り組みが促された。	
前年度決算額		1,571			

経037	項 目 名	市内飲食業等緊急支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	45
年度	R3	事業の概要	
会計名		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223	
一般会計		【11次総の施策体系】2101	
款	商工費	【予算計上の経過】	
項	商工費	予算事業別概要目次：4月臨時補正 P2(経001)	
目	商工業振興費	7月臨時補正 P9(経001)	
(単位:千円)		【事業の概要】	
当初予算額	0	売上が大幅に減少した市内飲食業や旅行関連業者等に対し、売上規模に応じた支援給付を行う。	
補正予算額	211,737	【事業の成果】	
予算流・充用額	0	鳥取市飲食業等緊急支援給付金 <<コロナ対策>> 令和3年度 210,300千円 463件	
最終予算額	211,737	【今後の課題・方向性】	
本年度決算額	211,737	今後も、地域経済の根幹を揺るがす事象が発生した場合には、同様の支援を行うことを検討。	
区 分	決算額		
財源内訳		その他の財源の内訳	
国・県支出金	211,737	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	211,737	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅な売上減少をしている業種に対して緊急的な支援をすることで、事業継続のための下支えとなり地域経済の安定につながった。
前年度決算額	0		

経038	項 目 名	SDGs未来都市推進事業費	
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	45
年度	R3	事業の概要	
会計名		【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225	
一般会計		【11次総の施策体系】2101	
款	商工費	【予算計上の経過】	
項	商工費	予算事業別概要目次：9月補正 P23(経004)	
目	商工業振興費	【事業の概要】	
(単位:千円)		「生産性の高い次世代農業の育成支援」「新たな電源供給モデルの実用化支援」「新たなワーケーションプログラムの創出支援」などの取組支援に加え、SDGsの取組の情報発信を行い、鳥取市SDGs未来都市計画で掲げている目標の達成を目指す。	
当初予算額	0	【事業の成果】	
補正予算額	16,090	・セミナー、ワークショップの開催 セミナー参加者数 49名(44団体) ・特設サイト及び動画の制作 ・ラーニングワーケーションプログラムの企画及び制作	
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】	
最終予算額	16,090	情報発信事業のほか、「生産性の高い次世代農業の育成支援」「新たな電源供給モデルの実用化支援」「新たなワーケーションプログラムの創出支援」といった事業者支援を推進する。	
本年度決算額	10,946		
区 分	決算額		
財源内訳		その他の財源の内訳	
国・県支出金	5,463	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	5,483	手数料	0
計	10,946	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	情報発信事業とワーケーションプログラムの策定を行うことによって、本市のSDGsの取組のPR促進につながった。
前年度決算額	0		

経039		項 目 名		起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	
主要な施策		新規創業支援事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1 1 次総の施策体系】2101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P110(経035) 【事業の概要】 遊休不動産を活用した起業・創業に対する投融資を促進し、新規事業の創造を促すと共に、中心市街地等の活性化を図る。 【事業の成果】 ①マネジメント型まちづくりファンド（投資） 新規利用事業者数 0 社 ②鳥取市まちづくり融資～リノベーション創業型～に対する利子補給（融資） 利子補給対象事業者 6 件 補助額 1,623千円 令和元年度 ① 1 件 11,000千円 ②融資実行 3 件、利子補助 300千円 令和2年度 ① 1 件 15,000千円 ②融資実行 3 件、利子補助 1,233千円 令和3年度 ① 0 件 ②融資実行 0 件、利子補助 1,623千円 【今後の課題・方向性】 今後も事業効果を高めるために、商工会議所等関係機関と連携し、起業・創業が進むよう制度の周知に努めるとともに必要に応じて制度設計を見直す。			
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	1,959				
補正予算額	△ 335				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,624				
本年度決算額	1,623				
区 分	決算額	その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	0	使用料	0	
	一般財源	1,623	手数料	0	
	計	1,623	財産収入	0	
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果			
前年度決算額	1,233	令和3年度まちづくり融資に対する利子補助を6件分（1,623千円）行うことで、融資活用事業者の安定した事業継続が図られた。			

経040		項 目 名		周遊観光促進事業費	
主要な施策			観光活動費		ページ 45
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位:千円)					
当初予算額		11,401			
補正予算額		△ 6,174			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,227			
本年度決算額		2,991			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,376			
	地方債	0			
	その他	1,615			
	一般財源	0			
	計	2,991			
(参考)					
前年度決算額		0			
事業の概要					
【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292					
【11次総の施策体系】2202					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次:当初予算 P110(経036)					
【事業の概要】 本市の主要観光スポット等を巡る格安周遊観光タクシー（3時間3,000円／台）の運行支援を行うことで、観光客のさらなる周遊促進と観光需要の回復を図る。					
【事業の成果】 ・運行台数 令和2年度 1,320台 令和3年度 330台 （新型コロナウイルスの感染拡大防止のため一部期間運行を休止）					
・運行主体 鳥取ハイヤー共同組合					
【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、観光地の周遊促進を図るため、引き続き運行支援を行う。					
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金					
評価結果		新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、観光地の周遊促進を図るため、引き続き運行支援を行う。			

経041		項 目 名		国際観光推進事業費				
主要な施策		観光宣伝事業費			ページ		45	
年度		R3						
会計名					事業の概要			
一般会計					【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款		商工費			【11次総の施策体系】2202(実施計画関連事業)			
項		商工費			【予算計上の経過】			
目		観光費			予算事業別概要目次：当初予算 P111(経037)			
(単位:千円)					【事業の概要】			
当初予算額		33,375			新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、外国人観光客の受入体制の強化とおもてなしの充実を図る。また、効果的な海外プロモーションにより本市の知名度を向上させ、国際観光の推進と地域経済の活性化を図る。			
補正予算額		△ 502			【事業の成果】			
予算流・充用額		0			台湾向け誘客プロモーションの実施			
最終予算額		32,873			・SNS・WEBサイトでの情報発信			
本年度決算額		32,328			・現地PRイベントの開催等			
財 源 内 訳	区 分	決算額			欧米豪向け誘客事業の実施			
	国・県支出金	4,750			・外国人向け旅行サイトを活用したPR			
	地方債	0			・SNSでの情報発信			
	その他	0			国際観光客サポートセンターの運営			
	一般財源	27,578			・サポートセンター利用者数			
	計	32,328			令和元年度 13,035人			
					令和2年度 446人			
					令和3年度 354人			
(参考)					【今後の課題・方向性】			
前年度決算額		37,374			将来的なインバウンド需要の回復を見据え、引き続き外国人観光客の受入体制の充実を図るとともに、効果的な海外プロモーションに取り組む。			
評価結果					将来的なインバウンド需要の回復を見据え、引き続き外国人観光客の受入体制の充実を図るとともに、効果的な海外プロモーションに取り組む。			

経042		項 目 名		「砂像のまち鳥取」推進事業費										
主要な施策			観光宣伝事業費		ページ		45	所 属 名						
年度			R3		経済観光部 観光・ジオパーク推進課									
会計名			事業の概要											
一般会計			【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291											
款 商工費			【1 1 次総の施策体系】2202											
項 商工費			【予算計上の経過】											
目 観光費			予算事業別概要目次：当初予算 P111(経038)											
(単位:千円)			【事業の概要】											
当初予算額			12,315		本市の新たな観光ブランドとなった「砂像」を広くPRし、砂像文化を市民と育み醸成するとともに、「砂像のまち鳥取」を幅広く情報発信する。									
補正予算額			△ 4,180		【事業の成果】									
予算流・充用額			0		令和2年度同様、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により集客イベントは中止し、「シンボル砂像制作」や「すなばようちえん」の開催、砂絵の制作展示などを行った。									
最終予算額			8,135		令和元年度 21,567千円 鳥取砂のルネッサンス開催、シンボル砂像制作 令和2年度 8,010千円 シンボル砂像制作、すなばようちえんの開催など 令和3年度 5,922千円 シンボル砂像制作、すなばようちえんの開催など									
本年度決算額			5,922		【今後の課題・方向性】									
区 分			決算額		民間を中心とする「鳥取砂のルネッサンス実行委員会」の活動を支援し、幼少期の砂文化の醸成や砂像彫刻家の育成・発掘、国内外の砂像関係者との交流を図る。									
財 源 内 訳	国・県支出金		2,961		分担金						0			
	地方債		0		負担金						0			
	その他		0		使用料						0			
	一般財源		2,961		手数料						0			
	計		5,922		財産収入						0			
					寄付金						0			
					繰入金						0			
					贈収入						0			
					その他						0			
(参考)			評価結果						引き続き鳥取砂のルネッサンス実行委員会の活動を支援し、砂文化の醸成や砂像彫刻家の育成・発掘等を目指す。					
前年度決算額			8,010											

経043		項 目 名		オンライン観光体験ツアー等誘客促進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		観光宣伝事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【1 1 次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】予算事業別概要目次：9月補正 P23(経005) 【事業の概要】 (1) オンライン観光体験ツアーの実施 (2) 日帰り及び宿泊旅行商品の造成、販売 【事業の成果】 (1) オンライン観光体験ツアー 《コロナ対策》 鳥取砂丘・白兔神社等をLIVE中継で繋ぐオンラインツアーを実施。 参加者には鳥取の「食」を味わえる3つのプランを有料で販売。 ・実施日：令和3年10月23日(土) ・集客数：100名 (2) 旅行商品の造成、販売 《コロナ対策》 DMOや旅行会社と連携し、鳥取砂丘や白兔、賀露を巡り松葉ガニなど鳥取の「食」を楽しむ割引旅行商品を造成、販売。 ・日帰り旅行商品 送客期間：令和3年11月6日～12月30日 送客実績：1,018人 ・宿泊旅行商品 送客期間：令和3年10月1日～令和4年1月31日 送客実績：82人 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の収束後の本格的な観光需要の回復に向け、引き続き、本市の魅力を集めた旅行商品の造成・販売に取り組む。	
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位:千円)					
当初予算額			0		
補正予算額			9,741		
予算流・充用額			0		
最終予算額			9,741		
本年度決算額		9,740			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	9,740			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	9,740			
(参考)		評価結果		新型コロナウイルス感染症の収束後の本格的な観光需要の回復に向け、引き続き、本市の魅力を集めた旅行商品の造成・販売に取り組む。	
前年度決算額		0			

経044		項 目 名		しゃんしゃん祭振興会補助金	
主要な施策		各種団体補助金負担金		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名		経済観光部 観光・ジオパーク推進課			
一般会計					
款		商工費			
項		商工費			
目		観光費			
(単位:千円)					
当初予算額		27,515			
補正予算額		△ 14,408			
予算流・充用額		0			
最終予算額		13,107			
		その他財源の内訳			
本年度決算額		12,867			
区 分		決算額			
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		12,867			
一般財源		0			
計		12,867			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		10,317			
		第58回大会に向けては感染予防対策を講じながら、有観客による開催を目指す。			

事業の概要	
【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292	
【1 1 次総の施策体系】2202	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P113(経042)	
【事業の概要】 第57回大会開催にかかる鳥取しゃんしゃん祭振興会への補助 (鳥取しゃんしゃん祭振興会運営事業補助金)	
【事業の成果】 第57回大会はヤマタスポーツパーク陸上競技場を会場に、10月31日に無観客で開催し、38団体640人の踊り子が参加。 ・日本海ケーブルネットワークによる生中継 ・山陰放送によるラジオ中継、Youtube配信 ・日本海新聞特別紙面への掲載 等	
【今後の課題・方向性】 第58回大会に向けては感染防止対策を講じながら、有観客による開催を目指す。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

経045		項 目 名		コンベンション誘致支援事業費			
主要な施策			各種団体補助金負担金		ページ	45	所 属 名
年度			R3		経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款		商工費		【1 1 次総の施策体系】2202			
項		商工費		【予算計上の経過】			
目		観光費		予算事業別概要目次：当初予算 P114(経043)			
(単位:千円)				【事業の概要】			
当初予算額		6,625		①とっとりコンベンションビューロー			
補正予算額		△ 6,002		とっとりコンベンションビューローが行うコンベンション開催助成金交付制度の財源として、鳥取市開催分のコンベンションに対し、交付基準額の2分の1を乗じて得た額以内で算出し、予算の範囲内で補助金を交付する。			
予算流・充用額				0			
最終予算額		623		②鳥取市観光コンベンション協会			
本年度決算額		445		上記の助成対象外となる延べ宿泊人数200人未満の小規模コンベンションについて、本市開催分に係る補助金制度を設け、コンベンションの種類に応じて予算の範囲内で交付する。			
区 分		決算額		【事業の成果】			
財源内訳	国・県支出金	0		①とっとりコンベンションビューローへの間接補助			
	地方債	0		②鳥取市観光コンベンション協会への間接補助			
	その他	0		令和元年度 ①22件 ②30件 計52件			
	一般財源	445		令和2年度 ①1件 ②1件 計2件			
	計	445		令和3年度 ①1件 ②7件 計8件			
				【今後の課題・方向性】			
(参考)				適正規模のコンベンションをより多く受け入れられるよう、引き続き、とっとりコンベンションビューロー及び観光コンベンション協会と連携を図る。			
前年度決算額		164		評価結果 適正規模のコンベンションをより多く受け入れられるよう、引き続き、とっとりコンベンションビューロー及び観光コンベンション協会と連携を図る。			

経046		項 目 名		ループバス運行支援助成費						
主要な施策		各種団体補助金負担金			ページ	45	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【1 1 次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P113(経041) 【事業の概要】 鳥取駅を起点に、鳥取城跡、鳥取砂丘、鳥取港（かにっこ館）、湖山池ナチュラルガーデンなどを周遊するルートでループバスを運行し、滞在型観光の推進を図る。 ・運行日：土、日、祝、振替休日 ・便 数：1 日12便 【事業の成果】 乗車人数 令和元年度 45,237 人（142日間） 令和2年度 13,046 人（120日間） ※4/18～5/30運休 令和3年度 14,750 人（118日間） ※8 月は平日運行を取りやめ、土日祝のみ運行。 【今後の課題・方向性】 市の主要な観光地を結ぶ二次交通手段として運行するとともに、観光地のPRと併せ「ループ麒麟獅子」の認知度向上、利用客数の回復を目指す取組を進める。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金						
会計名										
一般会計										
款	商工費									
項	商工費									
目	観光費									
(単位:千円)										
当初予算額	6,500									
補正予算額	0									
予算流・充用額	0									
最終予算額	6,500									
本年度決算額		6,499		その他財源の内訳						
財源内訳	区 分	決算額		分担金	0					
	国・県支出金	0		負担金	0					
	地方債	0		使用料	0					
	その他	1,769		手数料	0					
	一般財源	4,730		財産収入	0					
	計	6,499		寄付金	0					
				繰入金	1,769					
				贈収入	0					
				その他	0					
(参考)				評価結果	市の主要な観光地を結ぶ二次交通手段として運行するとともに、観光地のPRと併せ「ループ麒麟獅子」の認知度向上、利用客数の回復を目指す取組を進める。					
前年度決算額		6,493								

経047		項 目 名		「日本一のすなば」魅力〇ごと事業負担金	
主要な施策		各種団体補助金負担金		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位:千円)					
当初予算額		6,800			
補正予算額		△ 1,790			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,010			
本年度決算額		3,968			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	3,968			
	一般財源	0			
	計	3,968			
(参考)					
前年度決算額		2,882			
評価結果		県と連携し、引き続き民間主導のイベント開催を支援することにより、砂丘西側や多鯉ヶ池のさらなる利活用を図るとともに、砂丘全体の滞在型観光に取り組み、新たな魅力発信・活性化につなげる。			

事業の概要	
【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293	
【1 1 次総の施策体系】2202	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P113(経042)	
【事業の概要】 鳥取砂丘の魅力を広く発信するため、新しい発想のイベントを企画・実施していただくための制度。	
【事業の成果】 (1) 令和3年度採択事業 11事業（うち、2事業は中止） ・炎の宴 1,000千円 ・おそうじセグウェイ 714千円 ・大人の遠足 1,000千円 ・遊び場すなば 360千円 ・ちびっ子砂丘探検隊 470千円 ・手づくりいかだレース 732千円 ・リアルゲームランド 1,000千円 ・オーバーヘッドPK 1,000千円 ・サンドホテル 1,000千円 ※事業費7,276千円×1/2＝負担金3,638千円（9事業分） (2) 「日本一のすなば」魅力〇ごとホームページ サーバー保守管理費他 330千円	
【今後の課題・方向性】 県と連携し、引き続き民間主導のイベント開催を支援することにより、砂丘西側や多鯉ヶ池のさらなる利活用を図るとともに、砂丘全体の滞在型観光に取り組み、新たな魅力発信・活性化につなげる。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

経048		項 目 名		ループバス運行支援助成費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策			各種団体補助金負担金		ページ	45
年度		R3		所 属 名		経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名				事業の概要		
一般会計		【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292				
款		【1 1 次総の施策体系】2202				
項		【予算計上の経過】				
目		予算事業別概要目次：12月補正その② P33(経004)				
(単位:千円)		【事業の概要】				
当初予算額		本市の観光周遊バス「ループ麒麟獅子」は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により運賃収入が例年に比べ大幅に減少したため、運行事業を受託する（一社）鳥取市観光コンベンション協会に対し、令和4年1月1日から3月31日の期間、不足する運行経費を負担するもの。				
補正予算額		3,269				
予算流・充用額		0				
最終予算額		3,269				
本年度決算額		3,269				
区 分		決算額				
財源内訳		国・県支出金 2,027				
		地方債 0				
		その他 0				
		一般財源 1,242				
計		3,269				
(参考)		評価結果				
前年度決算額		3,606				
		市の主要な観光地を結ぶ二次交通手段として運行するとともに、観光地のPRと併せ「ループ麒麟獅子」の認知度向上、利用客数の回復を目指す取組を進める。				

経049		項 目 名		砂の美術館管理運営費	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	45
年度		R3			
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291	
款		商工費		【1 1 次総の施策体系】2202(実施計画関連事業)	
項		商工費		【予算計上の経過】	
目		観光費		予算事業別概要目次：当初予算 P114(経043) 9月補正 P24(経006)	
(単位:千円)				12月補正その② P34(経005)	
当初予算額		34,704		【事業の概要】	
補正予算額		51,176		本市を代表する観光施設「鳥取砂丘砂の美術館」において、指定管理者制度（利用料金制）によるサービスの向上を図るとともに、次期展示に向けた砂像の制作や照明設備の充実、新型コロナウイルス感染症の影響による利用料金収入の減少に伴う施設の維持管理費の不足分の支援などを行った。	
予算流・充用額		0		【事業の成果】	
最終予算額		85,880		・指定管理施設の管理及び運営等	
本年度決算額		85,878		・新型コロナウイルス感染症の影響による収入減に対する指定管理者支援 《コロナ対策》	
区 分		決算額		令和元年度 40,748千円	
財源内訳	国・県支出金	33,178		令和2年度 89,694千円（総合プロデューサー料、指定管理料等）	
	地方債	0		令和3年度 85,878千円（総合プロデューサー料、指定管理料等）	
	その他	0		【今後の課題・方向性】	
	一般財源	52,700		令和2年度に開館した第13期展示「砂で世界旅行チェコ&スロバキア編」は令和4年1月	
	計	85,878		まで会期を延長し、入館者数は338,445人となった。今後は新しいテーマによる展示や、集客イベントなどを実施し、鳥取砂丘周辺への誘客促進を図り、滞在型観光につなげる。	
(参考)		評価結果		令和2年度に開館した第13期展示「砂で世界旅行チェコ&スロバキア編」は、令和4年1月まで会期を延長し、入館者数は338,445人となった。今後は新しいテーマによる展示や、集客イベントなどを実施し、鳥取砂丘周辺への誘客促進を図り、滞在型観光につなげる。	
前年度決算額		89,694			

経050		項 目 名		河原城管理事業費	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位:千円)					
当初予算額	20,226				
補正予算額	2,792				
予算流・充用額	△ 269				
最終予算額	22,749		事業の概要		
本年度決算額	22,730		【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
財 源 内 訳	区 分	決算額	【1 1 次総の施策体系】2202		
	国・県支出金	0	【予算計上の経過】		
	地方債	0	予算事業別概要目次：9 月補正 P24 (経007)		
	その他	0	【事業の概要】		
	一般財源	22,730	お城山展望台「河原城」において、指定管理者との基本協定及び年度協定に基づき、施設設備の修繕など、適切な施設の維持管理に取り組んだ。		
	計	22,730	【事業の成果】		
			・ 指定管理施設の管理及び運営、観光振興イベントの企画実施等		
(参考)		令和元年度 20,018千円 (指定管理料等)			
前年度決算額	21,530		令和2年度 21,530千円 (指定管理料等)		
			令和3年度 22,730千円 (施設修繕費・指定管理料等)		
			【今後の課題・方向性】		
			新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、年間利用者数は10,831人と前年度より大きく減少した。指定管理者と連携を図りながら、集客に向けた取組を進め、地域文化と観光の拠点施設となるよう目指す。		
			評価結果		
			新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、年間利用者数は10,831人と前年度より大きく減少した。指定管理者と連携を図りながら、集客に向けた取組を進め、地域文化と観光の拠点施設となるよう目指す。		

経051		項 目 名		鳥取市道の駅管理運営費	
主要な施策		観光施設整備事業費		ページ	45
年度		R3		事業の概要	
会計名					
一般会計				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
款		商工費			
項		商工費			
目		観光費			
(単位:千円)					
当初予算額		13,314			
補正予算額		18,330			
予算流・充用額		270			
最終予算額		31,914			
本年度決算額		31,848			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	6,407			
	地方債	6,000			
	その他	4,314			
	一般財源	15,127			
	計	31,848			
(参考)					
前年度決算額		38,125			
評価結果		3施設とも昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少した。引き続き管理経費の縮減に努めながら民間知識の活用によるサービス向上と観光情報の発信に取り組み、本市の観光振興を図る。			

経052		項 目 名		砂丘管理事業費																			
主要な施策		鳥取砂丘管理事業費		ページ	45																		
年度		R3		所 属 名																			
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課																			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293 【1 1 次総の施策体系】2202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P115（経045） 12月補正その② P35（経007） 【事業の概要】 本市を代表する鳥取砂丘の受入環境を整備し、来訪客に対するおもてなしの向上を目指すとともに、鳥取砂丘未来会議など関係団体と連携し、保護・保全や利活用に取り組む。 【事業の成果】 ・砂丘海岸の漂着ゴミの処理 ・砂丘及び周辺の景観保全、利活用 ・連休時における砂丘周辺道路の渋滞対策 令和元年度 58,546千円 令和2年度 27,107千円 令和3年度 40,222千円 (翌年度繰越額 9,180千円) 【今後の課題・方向性】 令和3年12月に鳥取県と締結した地方自治法に基づく連携協約により、引き続き鳥取砂丘の観光振興、活性化及び保全等に取り組む。 ※その他財源の財産収入は、自然公園財団土地貸付収入 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、鳥取砂丘渋滞対策県負担金																					
款	商工費																						
項	商工費																						
目	観光費																						
(単位:千円)																							
当初予算額		46,395																					
補正予算額		8,353																					
予算流・充用額		0																					
最終予算額		54,748		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>100</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>19,675</td></tr><tr><td>諸収入</td><td>4,510</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	100	寄付金	0	繰入金	19,675	諸収入	4,510	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	100																						
寄付金	0																						
繰入金	19,675																						
諸収入	4,510																						
その他	0																						
本年度決算額		40,222																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	1,910																					
	地方債	0																					
	その他	24,285																					
	一般財源	14,027																					
	計	40,222																					
(参考)				評価結果 令和3年12月に鳥取県と締結した地方自治法に基づく連携協約により、引き続き鳥取砂丘の観光振興、活性化及び保全等に取り組む。																			
前年度決算額		27,107																					

経053		項 目 名		鳥取砂丘イリュージョン開催補助金	
主要な施策		鳥取砂丘管理事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1 1 次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P114(経044) 【事業の概要】 鳥取砂丘イリュージョンは、平成15年度から開催され、鳥取砂丘の冬の風物詩として定着している。平成26年度からは、鳥取砂丘イリュージョン実行委員会に対して補助金を交付し、鳥取県と鳥取市がイベントの開催を支援している。 ※県と市が2分の1ずつ補助 【事業の成果】 鳥取砂丘イリュージョン開催補助金 令和元年度 7,500千円 令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 令和3年度 1,163千円（準備経費のみ） 【今後の課題・方向性】 令和3年度は開催に向け準備を進めていたが、新型コロナウイルスの感染拡大により開催中止となった。鳥取砂丘イリュージョン実行委員会の活動を引き続き支援し、コロナ禍での開催を目指す。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
款		商工費			
項		商工費			
目		観光費			
(単位:千円)					
当初予算額		7,500			
補正予算額		△ 6,337			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,163			
本年度決算額		1,163			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,163			
	一般財源	0			
計		1,163			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0		令和3年度は開催に向け準備を進めていたが、新型コロナウイルスの感染拡大により開催中止となった。鳥取砂丘イリュージョン実行委員会の活動を引き続き支援し、コロナ禍での開催を目指す。	

経054		項 目 名		広域観光開拓・推進事業費	
主要な施策		広域観光開拓・推進事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【1 1 次総の施策体系】2202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P115(経046) 【事業の概要】 本市を含む麒麟のまち圏域1市6町が連携し、地域連携DMO「麒麟のまち観光局」の運営や活動を支援し、圏域への誘客や観光消費額の拡大による地域経済の活性化を図る。 【事業の成果】 麒麟のまち観光局の運営及び事業支援 ・鳥取まちななかでの仁風閣グランピングや山陰海岸ウォータートレイルアドベンチャーなど、観光商品の造成。 ・圏域コンテンツを体験予約サイト「アソビュー」へ登録し、割引キャンペーンを実施。 ・鳥取市観光コンベンション協会ホームページへ6町等の観光情報を追加するためのデータベースの整備。 【今後の課題・方向性】 圏域の体験メニューや周遊ルートなど、観光コンテンツの情報発信や造成、販売を進め、観光消費額の拡大を図る。	
款		商工費			
項		商工費			
目		観光費			
(単位:千円)					
当初予算額		32,920			
補正予算額		△ 3,518			
予算流・充用額		0			
最終予算額		29,402			
本年度決算額		29,402			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	14,701			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	14,701			
	計	29,402			
計		29,402			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		28,998		圏域の体験メニューや周遊ルートなど、観光コンテンツの情報発信や造成、販売を進め、観光消費額の拡大を図る。	

経055		項 目 名		観光産業育成支援事業費	
主要な施策		観光産業育成支援事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計				事業の概要	
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位:千円)					
当初予算額		2,000		【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292	
補正予算額		0		【1 1 次総の施策体系】2202(実施計画関連事業)	
予算流・充用額		0		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P118(経051)	
最終予算額		2,000		【事業の概要】 観光産業を本市の基幹産業として振興するために、観光事業者等が行う積極的な取組に対し支援を行うことで、観光産業の育成及び観光振興を図る。	
本年度決算額		2,000		【事業の成果】 ・観光施設整備・改修事業への支援：3件 ・観光客の誘客・広報宣伝への支援：2件	
区 分		決算額		鳥取市観光産業育成支援事業補助金 令和元年度 1,482千円（8件） ※別に、鳥取西道路沿線地域魅力づくり支援補助金 3,443千円（9件） 令和2年度 2,383千円（9件） 令和3年度 2,000千円（5件）	
財源内訳	国・県支出金	0		【今後の課題・方向性】 観光事業者が取り組む誘客活動や、受入環境の整備などに対し支援を行うことで、引き続き本市の観光産業の育成及び観光振興を図る。	
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,000			
	計	2,000			
(参考)				評価結果 観光事業者が取り組む誘客活動や、受入環境の整備などに対し支援を行うことで、引き続き本市の観光産業の育成及び観光振興を図る。	
前年度決算額		2,383			

経056		項 目 名		観光産業復興再生支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)			
主要な施策		観光産業育成支援事業費		ページ	45		
年度		R3		所 属 名			
会計名		経済観光部 観光・ジオパーク推進課					
一般会計		事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【1 1 次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P25(経009) 【事業の概要】 観光需要の回復を見据え、誘客促進に向けた前向きな投資を行う観光事業者の取組を支援することで、本市への観光誘客を図る。 ・対象事業：観光資源の掘り起こし・磨き上げに資する事業、新たな観光コンテンツ・商品・メニュー等の開発、Webコンテンツの充実、受入環境の魅力向上に資するICT環境整備・施設改修、観光キャンペーンの開催等 ・補 助 率：4/5（上限額2,000千円） 【事業の成果】 観光産業復興再生支援事業補助金　＜コロナ対策＞ 令和3年度　8,988千円（6件） 【今後の課題・方向性】 観光事業者が取り組む誘客活動や、受入環境の整備などに対し支援を行うことで、引き続き本市の観光産業の育成及び観光振興を図る。					
款 商工費							
項 商工費							
目 観光費							
(単位:千円)							
当初予算額						0	
補正予算額						9,306	
予算流・充用額						0	
最終予算額						9,306	
本年度決算額						8,988	
区 分		決算額					
国・県支出金		8,988					
地方債		0					
その他		0					
一般財源		0					
計		8,988					
(参考)		評価結果		観光事業者が取り組む誘客活動や、受入環境の整備などに対し支援を行うことで、引き続き本市の観光産業の育成及び観光振興を図る。			
前年度決算額		0					

経057		項 目 名		山陰海岸ジオパーク事業費	
主要な施策		山陰海岸ジオパーク事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293 【1 1 次総の施策体系】2202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P116(経048) 【事業の概要】 ユネスコ世界ジオパークの再認定審査を見据え、山陰海岸ジオパーク推進協議会や関係府県市町などと連携し、鳥取砂丘をはじめとするジオサイトの保全や、教育、観光など各分野での積極的な活用を図る。 【事業の成果】 ・校外学習支援事業の実施 ・散策モデルコース看板等の補修 ・各種負担金の拠出（山陰海岸ジオパーク推進協議会、山陰海岸ジオウオーク） ・ガイド研修の実施 ・各種パンフレット等の増刷 令和元年度 24,933千円 令和2年度 17,743千円 令和3年度 17,962千円 【今後の課題・方向性】 校外学習支援事業は、継続要望が多いため今後も実施するとともに、利用率の向上を目指す。また、ガイドの育成や普及啓発活動等を通じて、ジオパーク活動の積極的な推進を図り、ユネスコ世界ジオパークの再認定につなげる。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位:千円)					
当初予算額	23,845				
補正予算額	△ 3,943				
予算流・充用額	0				
最終予算額	19,902				
本年度決算額	17,962				

経058		項 目 名		鳥取砂丘ビジターセンター事業費	
主要な施策		鳥取砂丘ビジターセンター事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293 【1 1 次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P117(経049) 【事業の概要】 環境省は山陰海岸国立公園の鳥取砂丘に様々な学習機会や体験活動をワンストップで提供する拠点として、鳥取砂丘ビジターセンターを整備し、平成30年10月にオープンした。管理運営は、環境省・鳥取県・鳥取市の三者による「山陰海岸国立公園鳥取砂丘ビジターセンター管理運営協議会」が行っている。 【事業の成果】 「山陰海岸国立公園鳥取砂丘ビジターセンター管理運営協議会」への負担金 令和元年度 18,515千円 令和2年度 17,671千円 令和3年度 18,469千円 【今後の課題・方向性】 鳥取砂丘の拠点施設として、質の高い快適なサービスと利用環境を提供し、鳥取砂丘の滞在時間の延長と本市の観光振興を目指す。			
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位:千円)					
当初予算額	18,469				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	18,469				
		その他財源の内訳			
本年度決算額	18,469	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	9,235			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	9,234			
	計	18,469			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		17,671		鳥取砂丘の拠点施設として、質の高い快適なサービスと利用環境を提供し、鳥取砂丘の滞在時間の延長と本市の観光振興を目指す。	

経059		項 目 名		鳥取砂丘西側整備事業費					
主要な施策				鳥取砂丘上質化事業費		ページ	45	所 属 名	
年度		R3		事業の概要					
会計名				【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293					
一般会計				【1 1次総の施策体系】2202(実施計画関連事業)					
款	商工費		【予算計上の経過】						
項	商工費		予算事業別概要目次：当初予算 P117(経050)						
目	観光費		12月補正その② P35(経008)						
(単位:千円)				【事業の概要】					
当初予算額		1,403		将来的なインバウンド需要の回復を見据え、旧砂丘荘・旧青年の家跡地を活用したりリゾートホテルの誘致や、柳茶屋キャンプ場、サイクリングターミナルの民間事業による活用を通じて、砂丘西側エリアの再整備を図る。					
補正予算額		9,959		【事業の成果】					
予算流・充用額		0		・海外のホテルブランドの誘致促進 ・柳茶屋キャンプ場等のサウンディング型市場調査、公募型プロポーザルの実施 ・西側エリアメッシュ標高図の作成等					
最終予算額		11,362		令和3年度 1,386千円 (翌年度繰越額 9,959千円)					
本年度決算額		1,386		【今後の課題・方向性】					
財源内訳	区 分	決算額		鳥取県と地方自治法に基づく連携協約を締結し、砂丘西側エリアの整備等に取り組んだ。砂丘西側の再生は本市の長年の課題であり、今後も県市が連携し滞在環境の上質化を図る。					
	国・県支出金	0		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金					
	地方債	0							
	その他	1,386							
	一般財源	0							
	計	1,386							
	その他								
(参考)				評価結果 鳥取県と地方自治法に基づく連携協約を締結し、砂丘西側エリアの整備等に取り組んだ。砂丘西側の再生は本市の長年の課題であり、今後も県市が連携し滞在環境の上質化を図る。					
前年度決算額		0							

経060		項 目 名		観光施設運営事業費特別会計へ繰出					
主要な施策		観光施設運営事業費特別会計へ繰出			ページ	45	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
年度		R3		事業の概要					
会計名				【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291					
一般会計				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P26(経010) 12月補正その② P36(経009)					
款	商工費			【事業の概要】 観光施設運営事業費特別会計への繰出金。					
項	他会計繰出			【事業の成果】 新型コロナウイルス感染症の影響による収入減に対する指定管理者支援 《コロナ対策》					
目	観光施設運営事業費特別会計へ繰出			令和元年度 7,761千円 令和2年度 46,614千円 令和3年度 35,674千円					
(単位:千円)				【今後の課題・方向性】 観光施設運営事業費特別会計の収入（特定財源）を増やす運営に努め、一般会計からの繰入金を抑制し安定した運営を目指す。					
当初予算額		3,623		その他財源の内訳					
補正予算額		32,115		分担金	0				
予算流・充用額		0		負担金	0				
最終予算額		35,738		使用料	0				
本年度決算額		35,674		手数料	0				
財源内訳	区 分	決算額		財産収入	0				
	国・県支出金	28,720		寄付金	0				
	地方債	0		繰入金	0				
	その他	0		贈収入	0				
	一般財源	6,954		その他	0				
	計	35,674							
(参考)				評価結果	特別会計の経営を維持し、施設の適切な維持管理に努める。				
前年度決算額		46,614							

農001		項 目 名		農産物加工センター管理運営費	
主要な施策		農産物加工センター管理運営費		ページ	41
年度		R3		事業の概要	
会計名				【問合せ先】農政係 0857-30-8302 【11次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P118(農001) 6月補正 P30(農001) 9月補正 P27(農001) 12月補正その② P37(農001) 【事業の概要】 農産物の加工技術の習得・向上による地域農業の振興と共同利用による地域住民の連帯感の醸成を図るため、市内各地に農産物加工施設を整備し、施設の維持管理及び衛生指導等、適正管理に努めている。また、維持管理に併せ「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、施設の譲渡等地元への移管を進めている。 ○主な施設 ・鳥取 鳥取市農産物加工センター、東郷農産物加工施設 ・国府 大茅地区農産物加工施設、成器地区農産物加工施設、麻生地区農産物加工施設 ・福部 福部アイデア館 ・用瀬 社農産物加工施設、大村農産物加工施設 ・気高 農産物加工施設 【事業の成果】 修繕等を実施、施設の適正管理を行った。（全12施設、うち指定管理3施設） 令和元年度 利用実績：5,505人 修繕実績：10件 令和2年度 利用実績：3,170人 修繕実績：11件 令和3年度 利用実績：4,592人 修繕実績：11件 【今後の課題・方向性】 施設の老朽化や利用者の減少が見込まれ、利用促進への取組や統廃合等、施設の整理・集約化を進める必要がある。 ※その他財源の使用料は、農産物加工施設使用料 ※その他財源の諸収入は、施設公衆電話使用料等	
一般会計					
款		農林水産業費			
項		農業費			
目		農業総務費			
(単位:千円)					
当初予算額		25,179			
補正予算額		1,597			
予算流・充用額		0			
最終予算額		26,776			
本年度決算額		26,139			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,899			
	一般財源	24,240			
	計	26,139			
(参考)					
前年度決算額		28,877			
評価結果		高齢化により将来的には施設利用者の減が見込まれているため、今後は各施設の利用実態を分析し利用者増に繋がる取組や施設統廃合等の検討を進める。			

農002		項 目 名		新規就農推進事業費		
主要な施策		次代の農業を担う若者育成対策事業費		ページ	41	
年度		R3				
会計名				事業の概要 【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305 【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P118(農002) 9 月補正 P 27(農002) 【事業の概要】 研修体制の整備や、就農初期段階での支援を行い、新規担い手の確保・育成を図る。 【事業の成果】 ・農業研修体制の整備 新規就農者研修及び研修圃場等管理業務委託 1 件 ・就農初期の支援 親元就農促進支援事業 5 件 令和元年度 9,654千円 令和2年度 10,061千円 令和3年度 11,592千円 【今後の課題・方向性】 就農舎での農業体験については、体験生が円滑な就農につながるよう、研修体制の充実が必要。 親元研修については、高齢となっている農業者が多いため、引き続き研修を実施する農業者を支援する必要がある。		
一般会計						
款	農林水産業費					
項	農業費					
目	農業総務費					
(単位:千円)						
当初予算額	10,120					
補正予算額	1,531					
予算流・充用額	0					
最終予算額	11,651					
本年度決算額		11,592				
財源内訳	区 分	決算額		その他財源の内訳		
	国・県支出金	2,733		分担金	0	
	地方債	0		負担金	0	
	その他	0		使用料	0	
	一般財源	8,859		手数料	0	
	計	11,592		財産収入	0	
				寄付金	0	
				繰入金	0	
(参考)				贈収入	0	
前年度決算額	10,061				その他	0
評価結果		とっとりふるさと就農舎において実施する研修の手引やカリキュラム等の整備を行い、就農を目指す体験生1名の育成を図った。地域農業の担い手となっている農業者が経営移譲をするために実施する研修に対し支援を行い、農業後継者の5名の育成を図った。				

農003	項 目 名	新規就農営農支援事業費		
主要な施策	次代の農業を担う若者育成対策事業費		ページ	41
年度	R3	事業の概要		所 属 名
会計名			農林水産部 農政企画課	
一般会計			【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305	
款 農林水産業費			【1 1 次総の施策体系】 2104	
項 農業費			【予算計上の経過】	
目 農業総務費			予算事業別概要目次：当初予算 P119(農003) 9月補正 P 28(農003)	
(単位:千円)			【事業の概要】	
当初予算額	17,043			新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農初期の支援策として給付金の給付や就農時の負担軽減のための農地賃借料助成、機械等整備助成等による支援を行う。
補正予算額	△ 1,467			【事業の成果】
予算流・充用額	0			①青年就農給付金等補助金 11,442千円 8件 ②農地賃借料助成事業 621千円 10件
最終予算額	15,576	その他財源の内訳		令和元年度 29,690千円 令和2年度 27,127千円 令和3年度 15,117千円
本年度決算額	15,117	分担金	0	【今後の課題・方向性】
区 分	決算額	負担金	0	就農時の負担を軽減し、経営の安定と農業への定着を図るため、事業の内容を見直しつつ継続して支援していく必要がある。
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
財源内訳	国・県支出金	13,999	財産収入	0
	地方債	0	寄付金	0
	その他	0	繰入金	0
	一般財源	1,118	贈収入	0
計		15,117	その他	0
(参考)			評価結果	新規就農者への支援は新たな担い手の確保に有効な手段であり、今後も継続して行っていく。
前年度決算額	27,127			

農004	項 目 名	農業公社運営事業補助金		
主要な施策	農業公社運営事業補助金		ページ	41
年度	R3	事業の概要		所 属 名
会計名			農林水産部 農政企画課	
一般会計			【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305	
款 農林水産業費			【1 1 次総の施策体系】 2104	
項 農業費			【予算計上の経過】	
目 農業総務費			予算事業別概要目次：当初予算 P119(農004)	
(単位:千円)			【事業の概要】	
当初予算額	9,476			鳥取市農業公社は農業従事者の高齢化や後継者不足に対応するため、農地中間管理事業や農作業受託事業等を行っている。農地保全及び集積による地域農業の振興と、農村地域の維持発展に寄与することを目的とする公社の円滑な運営を図る。
補正予算額	0			【事業の成果】
予算流・充用額	0			[補助額] [農地中間管理実績面積] [農作業受委託面積]
最終予算額	9,476	その他財源の内訳		令和元年度 10,476千円 152.2ha 57.5ha
本年度決算額	9,476	分担金	0	令和2年度 9,476千円 110.5ha 49.7ha
区 分	決算額	負担金	0	令和3年度 9,476千円 96.8ha 44.6ha
		使用料	0	【今後の課題・方向性】
		手数料	0	鳥取市農業公社は地域農業の振興と農村地域の維持発展のために必要な団体であり、今後も継続して支援を行う。
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
財源内訳	国・県支出金	0	財産収入	0
	地方債	0	寄付金	0
	その他	0	繰入金	0
	一般財源	9,476	贈収入	0
計		9,476	その他	0
(参考)			評価結果	鳥取市農業公社は、本市の農地保全及び集積による地域農業の振興と農村地域の維持発展のために必要であり、今後も継続して支援を行う。
前年度決算額	9,476			

農005		項 目 名		共同利用施設整備等事業費	
主要な施策		共同利用施設整備等事業費		ページ	41
年度		R3		所 属 名	
会計名				農林水産部 農政企画課	
一般会計					
款 農林水産業費					
項 農業費					
目 農業総務費					
(単位:千円)					
当初予算額		10,237			
補正予算額		6,326			
予算流・充用額		0			
最終予算額		16,563			
本年度決算額		16,500			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	95			
	一般財源	16,405			
	計	16,500			
(参考)		前年度決算額		13,013	
評価結果		処分制限期間経過施設の地元譲渡又は廃止について今後も引き続き取り組み、経費縮減を図る。			

事業の概要

【問合せ先】農政係 0857-30-8302

【1 1 次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】

予算事業別概要目次：当初予算 P120(農005) 6月補正 P30(農002)

9月補正 P 28(農004) 9月追加補正 P9(農001)

【事業の概要】

地域改善対策事業で設置した農業用施設（農機具保管庫等114施設）の修繕等の維持管理を実施している。施設管理に併せ「鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱方針」に基づき、処分制限期間を経過した施設の地元への貸付・譲渡等移管を行う。

【事業の成果】

(1) 修繕等の実績（延べ）

令和元年度 10施設

令和2年度 9施設

令和3年度 8施設

(2) 貸付・譲渡済施設

令和元年度 2施設

令和2年度 2施設

令和3年度 0施設（4施設について継続協議中）

【今後の課題・方向性】

施設の修繕等を計画的に行うとともに、再配置・地元移管を進めていく。

※その他財源の使用料は、農林水産業施設使用料

※その他財源の財産収入は、土地建物貸付収入

農007		項 目 名		みんなでやらいや農業支援事業費	
主要な施策		みんなでやらいや農業支援事業費		ページ	42
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P121(農007) 9月補正 P29(農005) 12月追加補正 P12(農001) 【事業の概要】 意欲ある農業者、農業団体等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取り組みに対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。 事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。 ※補助率：ハード 県1/3、市1/6 ソフト 県1/2、市1/6 【事業の成果】 ・がんばる農家プラン事業費補助金（1,918千円） 国府地域（継続1件）乾燥機、稲摺機、コンプレッサーほか ・がんばる農家プラン事業費補助金返還金（4,327千円） 事業中止等に伴う、県費相当額の補助金返還（3件） ・燃油価格高騰対策支援（実績なし） がんばる農家プラン事業を活用し、農業用省エネ機械導入を対象としたもの。 県11月補正に連動し予算措置を行ったが、活用事業者なし。 令和元年度 28,791千円 令和2年度 10,451千円 令和3年度 6,245千円 【今後の課題・方向性】 継続して実施し、農業者の規模拡大等を支援する。 ※その他財源の諸収入は、事業者からの返還金	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	8,388				
補正予算額	7,329				
予算流・充用額		0			
最終予算額		15,717			
本年度決算額		6,245			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,279			
	地方債	0			
	その他	565			
	一般財源	4,401			
	計	6,245			
(参考)					
前年度決算額		10,451			
評価結果		生産規模拡大等を目指す意欲のある農業者が作成する計画（プラン）に対し、引き続き支援を行い、地域農業の振興、活性化及び、農業者の所得向上を図る。			

所 属 名	
農林水産部 農政企画課	

農008		項 目 名		産地主体型就農支援モデル確立事業	
主要な施策		産地主体型就農支援モデル確立事業		ページ	42
年度		R3		所 属 名	
				農林水産部 農政企画課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P29(農006) 【事業の概要】 新規就農希望者に対する技術習得研修、継承すべき優良農地の維持管理、研修や営農開始に必要な機械施設整備等を先行して進める産地を支援することにより、産地の維持・発展に必要な新規就農者の確保、定着を図る。 【事業の成果】 産地主体型就農支援モデル確立事業費補助金 令和3年度 145千円 1 件 【今後の課題・方向性】 引き続き、産地が主体的に行う後継者の受入体制の構築について支援を行い、新規就農者の確保を図る。			
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	880				
予算流・充用額	0				
最終予算額	880				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		145			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	73			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	72			
	計	145			
(参考)					
前年度決算額		0			
		評価結果		担い手の高齢化が進む産地の維持と新規就農者確保のために必要であり、今後も継続して行っていく。	

農009		項 目 名		農産物販路拡大支援事業費			
主要な施策		鳥取地域ブランド農産物育成支援事業費		ページ	42		
年度		R3		所 属 名			
会計名				農林水産部 農政企画課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P121(農008) 【事業の概要】 県内外のバイヤーの実需を把握し、集荷から販売までのトータルでの販路開拓を行うとともに、「麒麟のまち関西情報発信拠点」との連携によるマルシェの開催や商談会の開催を通して広域的なPR活動を行い、因幡圏域の農林水産物等の知名度アップを図る。 【事業の成果】 ・とっとり旬菜マルシェ等販路開拓 104件（※宅配マルシェ含む） ・特産品商談会開催 27件 ・新商品開発 5件 令和元年度 14,022千円 令和2年度 11,882千円 令和3年度 8,165千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、地域商社ととっとり連携した商談会の開催や催事等への出展により新たな販路開拓を行う。また、首都圏や関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化への取組を図る。			
款	農林水産業費						
項	農業費						
目	農業振興費						
(単位:千円)							
当初予算額	9,162						
補正予算額	0						
予算流・充用額	0						
最終予算額	9,162						
		その他財源の内訳					
本年度決算額		8,165					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	4,042					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	4,123					
	計	8,165					
(参考)							
前年度決算額		11,882		評価結果 地域商社ととっとり連携した商談会の開催や宅配を含む旬菜マルシェ等の催事への出展により新たな販路開拓を行っていくとともに、首都圏や関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化への取組を図った。			

農010		項 目 名		次世代農業推進事業費			
主要な施策		次世代農業推進事業費		ページ	42		
年度		R3		所 属 名			
会計名				農林水産部 農政企画課			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P122(農009) 【事業の概要】 先進的な農業生産技術やICTを活用した新技術の導入による作業の効率化・軽減化、また、本市の自然エネルギーの農業への活用研究などに取り組むことで、新たな農業の担い手の確保につなげるとともに、本市の農業の振興を図る。 【事業の成果】 ・とっとり梨園スマート農業実証事業 梨栽培におけるスマート農業技術の確立に向けた実証 1件 ・温泉活用スマート農業実証事業 鹿野温泉を活用した園芸栽培におけるスマート農業技術の確立に向けた実証 1件 令和元年度 40,683千円（2件：梨栽培実証、温泉活用実証） 令和2年度 43,590千円（2件：梨栽培実証、温泉活用実証） 令和3年度 7,508千円（2件：梨栽培実証、温泉活用実証） 【今後の課題・方向性】 スマート農業技術の普及を推進していくとともに、新たな農業の担い手の確保につなげ、本市の農業の振興を図っていく。 ※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金					
款						農林水産業費	
項						農業費	
目						農業振興費	
(単位:千円)							
当初予算額						8,762	
補正予算額						0	
予算流・充用額						0	
最終予算額						8,762	
本年度決算額						7,508	
区 分						決算額	
財源内訳	国・県支出金					3,754	
	地方債					0	
	その他					1,926	
	一般財源					1,828	
	計					7,508	
その他財源の内訳							
分担金						0	
負担金						0	
使用料		0					
手数料		0					
財産収入		0					
寄付金		0					
繰入金		1,926					
贈収入		0					
その他		0					
(参考)							
前年度決算額		43,590					
評価結果		スマート農業技術を普及促進し梨栽培の実証や、温泉を活用したイチゴの園芸栽培等、農業の効率化・省力化を進めるとともに、新たな農業の担い手確保につなげ、本市の農業の振興を図った。					

農011		項 目 名		スマート農業実装加速化促進事業費	
主要な施策		次世代農業推進事業費		ページ	42
年度		R3		所 属 名	
会計名				農林水産部 農政企画課	
一般会計				【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304	
款 農林水産業費				【11次総の施策体系】2104	
項 農業費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正 P31(農004) 12月補正その② P37(農002)	
目 農業振興費				【事業の概要】 農作業の負担軽減や技術伝承のためA I やI C Tを利用する農業機械・設備や、パソコン・タブレット等を利用した生産管理システム等、スマート農業機器を導入する農業者を支援することで、持続的な農業振興を図る。	
(単位:千円)				【事業の成果】 ・鳥取地域 (2件) G P S付きトラクター、防除・施肥用ドローン ・国府地域 (1件) G P S付きトラクター ・福部地域 (1件) 直進アシスト付きトラクター ・青谷地域 (1件) 防除・施肥用ドローン	
当初予算額		0		令和3年度 13,022千円	
補正予算額		15,390		【今後の課題・方向性】 スマート農業の普及拡大を推進するため、継続して支援する。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		15,390			
本年度決算額		13,022			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
国・県支出金		8,681		分担金	
地方債		0		負担金	
その他		0		使用料	
一般財源		4,341		手数料	
計		13,022		財産収入	
				寄付金	
				繰入金	
				雑収入	
				その他	
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0		農作業、農業経営へのスマート農業の導入は経営改善等に効果的であることから、今後も継続して実施する。	

農013		項 目 名		園芸産地活力増進事業費			
主要な施策		園芸産地活力増進事業費		ページ	42		
年度		R3		所 属 名			
会計名				農林水産部 農政企画課			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算 P123(農011) 【事業の概要】 ①発展・成長タイプ 主要園芸品目にかかる共同機械や出荷調製機械等の導入支援 ※補助率：1/2、補助上限：30,000千円/事業実施主体 ②中山間地域等特産物育成タイプ 野菜等の生産体制づくりや新技術・新品種の導入支援 ※補助率：1/2、補助上限：3,750千円/事業実施主体・最長2年間 ③軽労化支援タイプ 作業の軽労化・効率化のための無動力アシストスーツ等の導入支援 ※補助率：1/2、補助上限：1,500千円/事業実施主体 【事業の成果】 ①発展・成長タイプ 令和3年度 1件（らっきょうの包装機） ②中山間地域等特産物育成タイプ 令和3年度 3件（桑の苗木、中空気化器バーナー、中耕ディスク、溝堀機） ③軽労化支援タイプ 令和3年度 0件 令和元年度 11,292千円 令和2年度 11,250千円 令和3年度 9,574千円 【今後の課題・方向性】 県と調整しながら継続して実施。 ※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金					
款						農林水産業費	
項						農業費	
目						農業振興費	
(単位:千円)							
当初予算額						11,600	
補正予算額						△ 1,099	
予算流・充用額						0	
最終予算額						10,501	
本年度決算額						9,574	
		その他財源の内訳					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	6,383					
	地方債	0					
	その他	2,950					
	一般財源	241					
	計	9,574					
(参考)		評価結果					
前年度決算額		11,250					
		県と連携を図りながら、計画的に事業を実施していく。					

農014		項 目 名		鳥取市産地生産基盤パワーアップ事業費		
主要な施策		鳥取市産地生産基盤パワーアップ事業費		ページ	42	
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P123(農012) 【事業の概要】 本市を含む鳥取いなば農協管内において策定されている「第2期産地パワーアップ計画（R1～R3）」に基づき、アスパラガスのさらなる生産拡大や生産性の向上に取り組む農業者に対し支援することで、農作業の効率化によるコスト削減や高付加価値な作物への転換により、生産体制の強化や集出荷機能の改善等を図る。 補助対象経費：アスパラ栽培施設整備に必要な資材導入等に要する経費 補助率：1/2以内（国10/10） 【事業の成果】 令和元年度 684千円（取組農家1戸） 令和2年度 871千円（取組農家3戸） 令和3年度 2,885千円（取組農家1戸・生産組合1法人） （翌年度繰越額 49千円） 【今後の課題・方向性】 産地生産基盤パワーアップ事業は今後も継続して事業展開する予定であり、本市重点品目であるアスパラガス等の生産拡大を今後も推進する必要がある。		
会計名						
一般会計						
款	農林水産業費					
項	農業費					
目	農業振興費					
(単位:千円)						
当初予算額	5,078					
補正予算額	△ 2,092					
予算流・充用額		0				
最終予算額		2,986				
本年度決算額		2,885				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	2,885				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
	計	2,885				
(参考)						
前年度決算額		871				
評価結果		生産拡大や生産性の向上に取り組む農業者に対し支援し、アスパラガス等の重点品目野菜等の生産振興を図る。				

農015		項 目 名		鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費	
主要な施策		鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費		ページ	42
年度		R3		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P124(農013) 【事業の概要】 農業の生産現場では、産地競争力の強化が求められており、高収益な施設園芸品目等への転換や規模拡大の取組が急務となっている。現在、園芸品目における施設化において、通常のハウスと比べ費用が圧縮できる低コストハウスの導入が、県下で推進されている。 平成28年度に国が新設した「産地生産基盤パワーアップ事業」にあわせて進められる「鳥取型低コストハウス」の導入について、国事業を活用しつつ県市で嵩上げ支援を行う。 【事業の成果】 令和元年度 3,767千円（アスパラ10棟） 令和2年度 16,677千円（アスパラ2棟/ブドウ9棟） 令和3年度 10,734千円（アスパラガス30棟） （翌年度繰越額 1,889千円） 【今後の課題・方向性】 産地生産基盤パワーアップ事業および鳥取型低コストハウス事業は継続して事業展開する予定であり、本市重点品目であるアスパラガス等の生産拡大を今後も推進する必要がある。	
款		農林水産業費			
項		農業費			
目		農業振興費			
(単位:千円)					
当初予算額		17,645			
補正予算額		△ 5,011			
予算流・充用額		0			
最終予算額		12,634			
		その他財源の内訳			
本年度決算額		10,734			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	9,275			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,459			
	計	10,734			
(参考)					
前年度決算額		16,677			
評価結果		産地生産基盤パワーアップ事業と併せて事業支援することで、アスパラガス等の重点品目野菜等の生産振興を図る。			

農016		項 目 名		鳥取市戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業費			
主要な施策		鳥取市戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業費			ページ	42	
年度		R3			事業の概要		
会計名							
一般会計					【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P124（農014） 【事業の概要】 農業の生産現場では産地競争力の強化が求められ、より高収益な施設園芸品目等への転換や規模拡大の取組が急務となっている。 中でもイチゴは、生食用の需要と高価格での取引の増加により有望な品目となっており、平成30年10月に品種登録された鳥取県オリジナル品種である「とっておき」を核としたイチゴの安定供給と産地化を推進し、農業生産額及び農業所得の増加を図る。 【事業の成果】 ・生産・技術向上支援事業 1 件 光合成促進機、攪拌用送風機の導入 ・販売促進・消費拡大支援事業 0 件 ・産地規模拡大支援事業 1 件 栽培ハウス、高設ベンチ設備等の導入 令和2年度 10,941千円 令和3年度 11,119千円 【今後の課題・方向性】 高収益な施設園芸品目の効果的な推進を検討する。		
款		農林水産業費					
項		農業費					
目		農業振興費					
(単位:千円)							
当初予算額		10,896					
補正予算額		223					
予算流・充用額		0					
最終予算額		11,119					
本年度決算額		11,119					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	7,413					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	3,706					
	計	11,119					
その他の財源の内訳							
分担金		0					
負担金		0					
使用料		0					
手数料		0					
財産収入		0					
寄付金		0					
繰入金		0					
贈収入		0					
その他		0					
(参考)							
前年度決算額		10,941					
評価結果		高収益な施設園芸品目の効果的な推進を検討する。					

農017		項 目 名		令和3年度鳥取市柿梨等霜雹害対策緊急支援事業費			
主要な施策		令和3年度鳥取市柿梨等霜雹害対策緊急支援事業費			ページ	42	
年度		R3		所 属 名			
会計名				農林水産部 農政企画課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P30(農007) 【事業の概要】 内 容：柿梨等の緊急防除に必要な農薬の購入経費への助成 対象者：農協、生産組織、農業者 ※降霜及び降雪により概ね3割以上の収量減が見込まれると鳥取市が指定した地域または場所（鳥取市全域を想定）で、原則5 a 以上の果樹栽培を行う農家 補助率：10 a あたりの農薬代の算定基準額4,000円×2/3 （県1/3・市1/3） ※10 a あたり2,666円の定額助成 【事業の成果】 支援農家数 156戸（梨：118戸、柿31戸、ぶどう7戸） 令和3年度 1,393千円 【今後の課題・方向性】 生産者が安心して継続的に生産活動ができるよう、緊急的に病害虫防除及び除草対策を行い、生産者の営農意欲向上と本市特産物の生産振興を図る。			
款		農林水産業費					
項		農業費					
目		農業振興費					
(単位:千円)							
当初予算額		0					
補正予算額		1,600					
予算流・充用額		0					
最終予算額		1,600					
本年度決算額		1,393					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	697					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	696					
	計	1,393					
(参考)							
前年度決算額		0					
評価結果		異常気象による農作物被害が発生した際、その被害状況に応じて支援を検討する。					

農018		項 目 名		鳥取市柿梨等霜被害総合対策事業費	
主要な施策		鳥取市柿梨等霜被害総合対策事業費		ページ	42
年度		R3		所 属 名	
会計名				農林水産部 農政企画課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P30(農008) 【事業の概要】 内 容：降霜被害の防止に必要な、防霜ファン及び散水施設等の被害防止施設等の整備に 対する助成 対象者：農協、生産組織、認定農業者等 補助率：2/3（県1/2・市1/6）※補助金上限額2,000千円/10 a 【事業の成果】 ・防霜ファン 8 件 ・散水施設 5 件 令和3年度 13,448千円 【今後の課題・方向性】 被害再発防止を図るため、対策設備導入を支援し気象災害に強い産地づくりを促進する。			
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	14,133				
予算流・充用額	0				
最終予算額	14,133				
本年度決算額	13,448				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	10,086				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	3,362				
計	13,448				
(参考)					
前年度決算額	0				
評価結果	異常気象による農作物被害が発生した際、その被害状況に応じて支援を行う。				

農019	項 目 名	鳥取市大雨被害農作物緊急防除対策事業費														
主要な施策	鳥取市大雨被害農作物緊急防除対策事業費		ページ	42												
年度	R3		所 属 名	農林水産部 農政企画課												
事業の概要																
会計名 一般会計 款 農林水産業費 項 農業費 目 農業振興費 (単位:千円) 当初予算額 0 補正予算額 1,036 予算流・充用額 0 最終予算額 1,036 本年度決算額 495 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>495</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	247	地方債	0	その他	0	一般財源	248	計	495	事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P31 (農009) 【事業の概要】 内 容：令和3 年7 月の豪雨の影響により病害虫がまん延する恐れがある白ネギ、アスパラガス等のほ場において、令和3 年7 月7 日から令和3 年8 月6 日までの間に緊急的に行う病害虫防除及び除草対策に必要な農薬の購入経費に対する支援 対 象 者：農協、生産組織、農業者 対象品目：白ネギ、アスパラガス、大豆等 補 助 率：白ネギ、アスパラガス等 3,600円/10 a × 2/3 (県1/3・市1/3) 大豆 5,500円/10 a × 2/3 (県1/3・市1/3) 【事業の成果】 ・白ネギ 1,400.26 a ・アスパラガス 130.00 a ・加工スイカ 15.00 a ・大豆 1,693.50 a 令和3 年度 495千円 【今後の課題・方向性】 生産者が安心して継続的に生産活動ができるよう、緊急的に病害虫防除及び除草対策を行い、生産者の営農意欲の向上と本市特産物の生産振興を図る。		
区 分	決算額															
国・県支出金	247															
地方債	0															
その他	0															
一般財源	248															
計	495															
(参考)		評価結果 異常気象による農作物被害が発生した際、その被害状況に応じて支援を行う。														
前年度決算額 0																

農020	項 目 名	主食用水稲次期作支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)														
主要な施策	主食用水稲次期作支援事業費		ページ	42												
年度	R3		所 属 名	農林水産部 農政企画課												
事業の概要																
会計名 一般会計 款 農林水産業費 項 農業費 目 農業振興費 (単位:千円) 当初予算額 0 補正予算額 106,674 予算流・充用額 0 最終予算額 106,674 本年度決算額 477 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>477</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	477	計	477	事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：1 月臨時補正 P40 (農001) 【事業の概要】 ①主食用水稲次期作支援事業費補助金 <コロナ対策> ・内 容：令和3 年産の主食用米の作付実績を基に算出した減収見込額の一部を支援し、主食用米等の次期作における生産コストの削減や品質向上に向けた取組などへの支援を行う。 ※減収見込額 概算金下落額2,400円/60kg × 基準単収513kg/10 a ÷ 20千円/10 a ・対象者：令和3 年における主食用米の作付面積が30 a 以上の販売農家 ・補助率：1/5 ・補助額：10 a あたり4,000円 ②収入保険等のセーフティネットへの加入促進業務 477千円 【事業の成果】 令和3 年度 477千円 (翌年度繰越額 106,197千円) 【今後の課題・方向性】 農作物等の価格下落の影響を少なくするため、収入保険への加入促進を検討する。		
区 分	決算額															
国・県支出金	0															
地方債	0															
その他	0															
一般財源	477															
計	477															
(参考)		評価結果 農作物等の価格下落の影響を少なくするため、収入保険への加入促進を検討する。														
前年度決算額 0																

農021		項 目 名		畜産振興対策事業費	
主要な施策		畜産振興対策事業費		ページ	42
年度		R3		所 属 名	
会計名				農林水産部 農政企画課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P125（農015） 【事業の概要】 優良な牛を育てる農家に対し支援することにより畜産振興及び鳥取和牛のブランド力を高め、より一層の消費拡大を図る。 (1) 肉用牛放牧奨励事業（補助率：1/10） 公共放牧場に放牧される繁殖牛の放牧料の一部を助成する。 (2) 肥育素牛安定導入対策事業（補助率：1/6） JAが肥育農家に肥育を目的として素牛を貸し付けた場合、導入から出荷までの利息の一部を助成する。 (3) 肥育牛・乳用牛経営体質強化対策事業（補助率：1/20） 配合飼料の購入にあたり、当該年度の輸入原料平均価格と直近3ヶ年度の輸入原料平均価格との差額を補填する。 (4) 生乳増産対策支援事業（補助率：1/6） 生乳生産性向上及び省エネに資する整備に要する経費の一部を支援する。 【事業の成果】 (1) 肉用牛放牧奨励事業：128頭（9農家） (2) 肥育素牛安定導入対策事業：293頭（7農家） (3) 肥育牛・乳用牛経営体質強化対策事業：発動なし (4) 生乳増産対策支援事業：220頭（1農家） 令和元年度 2,715千円 令和2年度 2,908千円 令和3年度 3,292千円 【今後の課題・方向性】 本市の畜産振興を図るうえで必要な事業であり、より効果的な事業内容となるよう検討を行う。	
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	畜産業費				
(単位:千円)					
当初予算額	3,856				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	3,856				
本年度決算額	3,292				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	3,292				
計	3,292				
(参考)					
前年度決算額	2,908				
評価結果	本市の畜産振興を図るうえで必要な事業であり継続して実施するが、より効果的な事業内容となるよう県と連携し事業の推進を図っていく。				

農022		項 目 名		畜産環境等整備事業費		
主要な施策			畜産振興対策事業費		ページ	42
年度		R3		所 属 名		農林水産部 農政企画課
会計名		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P125(農016) 【事業の概要】 畜産農家と住民が快適に共存できる環境のため、臭気分布調査等を実施し、畜産業者及び地域住民に対し、臭気の強さや臭気低減が必要な場所の可視化を図り、畜産事業者の継続的な発展を図る。 【事業の成果】 令和元年度 1,676千円 令和2年度 実績なし 令和3年度 2,464千円 【今後の課題・方向性】 畜産振興と生活環境の向上の両立を図るため、継続して事業実施する。				
一般会計						
款	農林水産業費					
項	農業費					
目	畜産業費					
(単位:千円)						
当初予算額	1,667					
補正予算額	797					
予算流・充用額	0					
最終予算額	2,464					
本年度決算額	2,464					
区 分	決算額					
財源内訳	国・県支出金 0					
	地方債 0					
	その他 0					
	一般財源 2,464					
	計 2,464					
その他の財源の内訳						
分担金	0					
負担金	0					
使用料	0					
手数料	0					
財産収入	0					
寄付金	0					
繰入金	0					
贈収入	0					
その他	0					
(参考)						
前年度決算額	0					
評価結果	地域住民と共存しながら、畜産事業の継続的な発展を図るため、事業の支援を検討する。					

農023		項 目 名		和牛再生促進事業費			
主要な施策			畜産振興対策事業費		ページ	42	
年度		R3		所 属 名			
会計名				農林水産部 農政企画課			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P126(農017) 【事業の概要】 畜産を取り巻く経営環境が依然として厳しい中、優良繁殖雌牛の導入に対して支援を行うことで、生産者の畜産経営体質を強化し、鳥取和牛のブランド力の向上を図る。 【事業の成果】 繁殖雌牛導入及び自家保留に伴う助成支援 令和元年度 20,540千円（外部導入35頭・自家保留18頭） 令和2年度 20,502千円（外部導入36頭・自家保留17頭） 令和3年度 4,457千円（外部導入9頭・自家保留12頭） 【今後の課題・方向性】 優秀な雌牛を県内に保留し鳥取和牛のブランド力を高めるため、事業を継続して行う。					
款						農林水産業費	
項						農業費	
目						畜産業費	
(単位:千円)							
当初予算額						26,325	
補正予算額						△ 20,518	
予算流・充用額						0	
最終予算額						5,807	
本年度決算額						4,457	
区 分						決算額	
財源内訳	国・県支出金					2,971	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源					1,486	
	計					4,457	
(参考)				評価結果		鳥取和牛のブランド化、生産体制の強化による安定供給の確保のため、現行事業を継続し支援を行っていく。	
前年度決算額		20,502					

農024		項 目 名		鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	
主要な施策		畜産振興対策事業費		ページ	42
年度		R3		所 属 名	
会計名				農林水産部 農政企画課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P126(農018) 【事業の概要】 「鳥取地どりピヨ」は、本市を代表する美味しい地鶏として市場関係者から高い評価を得ており、平成30年度からは新たな生産組織である株式会社鹿野地鶏が設立され新体制のもとで出荷・販売を行っている。生産・食鳥処理・販売の強化に対し支援を行い、安定供給、経営の強化および販路拡大を図ることで、鳥取地どりブランドのより一層のブランド化を図る。 【事業の成果】 事業実施主体：(株)鹿野地鶏 補助率：市1/3 ・食鳥処理にかかる講師招聘経費の一部を支援 ・地鶏のPR、販促活動費の支援 令和元年度 2,295千円 令和2年度 2,555千円 令和3年度 2,784千円 【今後の課題・方向性】 鳥取地どりピヨの安定生産・品質向上とブランド化を推進するため、継続して実施する。	
款		農林水産業費			
項		農業費			
目		畜産業費			
(単位:千円)					
当初予算額		3,471			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,471			
本年度決算額		2,784			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	677			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,107			
	計	2,784			
(参考)					
前年度決算額		2,555			
評価結果		鳥取地どりピヨの更なるブランド化のため、食鳥処理技術の向上にかかる経費や販路拡大活動経費等に対し、支援を行っていく。			

農025		項 目 名		農地集積等対策事業費	
主要な施策		地域農政推進対策事業費		ページ	43
年度		R3		所 属 名	
会計名				農林水産部 農政企画課	
一般会計				事業の概要	
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農業構造改善事業費				
(単位:千円)					
当初予算額		25,089			
補正予算額		△ 14,311			
予算流・充用額		0			
最終予算額		10,778			
本年度決算額		8,788			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,588			
	地方債	0			
	その他	2,285			
	一般財源	4,915			
	計	8,788			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		2,285			
その他		0			
【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305					
【11次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P127(農019)					
【事業の概要】 人・農地プランを活用し、地域の合意形成を図りながら、農地中間管理機構への農地の貸付け、担い手への転貸を行い、農地集積を円滑に進める。					
【事業の成果】 ・地域の合意形成の支援 人・農地プラン作成 11集落 ・農地の貸し借りの斡旋 522筆、97.9ha ・農地集積に対する財政支援 経営転換協力金 11件 農地流動化推進事業費補助金 16件 令和元年度 9,614千円 令和2年度 10,394千円 令和3年度 8,788千円					
【今後の課題・方向性】 人・農地プランの作成を進めていくとともに、担い手農家へ農地を集積し、農業経営の安定化を図る。 ※その他財源の諸収入は、農地中間管理事業等受託収入					
(参考)		評価結果 約32haの農地の利用権設定を行い、担い手農家への農地の集積を図った。			
前年度決算額		10,394			

農026		項 目 名		集落営農体制強化支援事業補助金	
主要な施策		意欲ある担い手支援事業費		ページ	43
年度		R3		所 属 名	
会計名				農林水産部 農政企画課	
一般会計				事業の概要	
款	農林水産業費		【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305		
項	農業費		【11次総の施策体系】2104		
目	農業構造改善事業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P127(農020)		
(単位:千円)			【事業の概要】 小規模農家が共同で営農を行う集落営農組織は、地域の水田農業を守る担い手として重要であり、組織化当初の経営安定を図るため、機械施設の整備などを支援する。		
当初予算額	1,391		【事業の成果】 機械施設整備支援 1組織		
補正予算額	0		令和元年度 1組織 1,971千円 令和2年度 3組織 9,121千円 令和3年度 1組織 1,065千円		
予算流・充用額	0		【今後の課題・方向性】 高齢化が進む集落の農地を維持し、耕作放棄地とならないよう一体となって取り組む集落営農組織を支援していく必要があり、今後も県事業に合わせて実施する。		
最終予算額	1,391		【参考】		
本年度決算額	1,065		前年度決算額 9,121		
区 分	決算額		評価結果 集落の耕作放棄地の増加を防止し、農地を維持する集落営農組織を支援するため、継続して支援する。		
財源内訳	国・県支出金 710				
	地方債 0				
	その他 0				
	一般財源 355				
計	1,065				

農027	項 目 名	企業等農業参入促進支援事業費補助金																														
主要な施策	意欲ある担い手支援事業費		ページ	43																												
年度	R3		所 属 名																													
			農林水産部 農政企画課																													
事業の概要																																
【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P128(農021) 【事業の概要】 建設業等の他分野から新規参入した企業等が農業振興を寄与することを目的とし、機械、施設の整備等を支援することによって意欲的な企業等の参入促進を図る。 【事業の成果】 農業参入の促進のため、農業用機械施設整備を支援 令和元年度 実績なし 令和2年度 5,223千円（2件：イチゴ） 令和3年度 4,755千円（2件：イチゴ） 【今後の課題・方向性】 担い手不足解消対策の1つとして、企業の新規参入促進支援を行う。 なお、企業を安定的な担い手としていくためには、参入の際に事業計画の妥当性等を十分に確認するとともに、最新のI・T技術を活用し、農作業の効率化・省力化を促進し、事業実施後も中途での事業撤退とならないよう、相談、指導などの取組を強化する必要がある。																																
会計名 一般会計 款 農林水産業費 項 農業費 目 農業構造改善事業費 (単位:千円) 当初予算額 4,379 補正予算額 376 予算流・充用額 0 最終予算額 4,755 本年度決算額 4,755 区 分 決算額 財源内訳 <table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>4,755</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,755</td> </tr> </table> その他財源の内訳 <table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			国・県支出金	4,755	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	4,755	分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0	(参考) 前年度決算額 5,223 評価結果 最新のI・T技術を活用し、農作業の効率化・省力化を促進し新規の企業参入を促す。	
国・県支出金	4,755																															
地方債	0																															
その他	0																															
一般財源	0																															
計	4,755																															
分担金	0																															
負担金	0																															
使用料	0																															
手数料	0																															
財産収入	0																															
寄付金	0																															
繰入金	0																															
贈収入	0																															
その他	0																															

農028	項 目 名	湖山池周辺農地営農支援対策事業費																														
主要な施策	湖山池汽水湖化に対応した大規模飼料作経営安定化推進事業費		ページ	43																												
年度	R3		所 属 名																													
			農林水産部 農政企画課																													
事業の概要																																
【問合せ先】農政係 0857-30-8302 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P128(農022) 【事業の概要】 湖山池の汽水湖化に伴う飼料作営農について、国の交付金【経営所得安定対策（水田活用の直接支払交付金及び産地交付金）】の減額分を補てんする。また営農経費の一部、排水対策工事にかかる費用及び病害虫等の防除費用の助成を行う。 【事業の成果】 補助対象者 ・湖山町湖地区営農組合 ・西桂見地区営農組合 ・三津牧草生産組合 令和元年度 1,022千円 令和2年度 1,170千円 令和3年度 1,444千円 【今後の課題・方向性】 大規模飼料作営農の安定化に向けた取組等への支援を令和13年度まで継続して実施する。																																
会計名 一般会計 款 農林水産業費 項 農業費 目 農業構造改善事業費 (単位:千円) 当初予算額 2,000 補正予算額 0 予算流・充用額 0 最終予算額 2,000 本年度決算額 1,444 区 分 決算額 財源内訳 <table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,444</td> </tr> </table> その他財源の内訳 <table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			国・県支出金	722	地方債	0	その他	0	一般財源	722	計	1,444	分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0	(参考) 前年度決算額 1,170 評価結果 大規模飼料作営農の安定化に向けた取組等への支援を令和13年度まで継続して実施する。	
国・県支出金	722																															
地方債	0																															
その他	0																															
一般財源	722																															
計	1,444																															
分担金	0																															
負担金	0																															
使用料	0																															
手数料	0																															
財産収入	0																															
寄付金	0																															
繰入金	0																															
贈収入	0																															
その他	0																															

農029		項 目 名		野生鳥獣被害防止事業費			
主要な施策		野生鳥獣被害防止事業費		ページ	43		
年度		R3		事業の概要			
会計名							
一般会計				【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303 【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P129(農023) 9 月補正 P 31(農010) 【事業の概要】 鳥獣による農作物被害を防止し、農業振興を図る。 【事業の成果】 ・侵入防止柵設置 56か所 52km 平成24年度から令和3年度の累計＝717か所 601km ・個体数削減（捕獲頭数） イノシシ 2,875頭 シカ 2,349頭 令和元年度 68,332千円 令和2年度 79,182千円 令和3年度 95,548千円 【今後の課題・方向性】 これまでの被害の多い地域を対象（モデル地域とし）に、実情に合った対策を県と協議しながら実施し、被害面積を減少させる。 ※その他財源の諸収入は、鹿野町イノシシ食肉解体処理施設管理費			
款		農林水産業費					
項		林産業費					
目		林業総務費					
(単位:千円)							
当初予算額		100,589					
補正予算額		△ 1,604					
予算流・充用額		△ 136					
最終予算額		98,849		その他財源の内訳			
本年度決算額		95,548					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	51,366					
	地方債	0					
	その他	77					
	一般財源	44,105					
	計	95,548					
(参考)						評価結果 鳥獣の被害防止柵の設置や有害鳥獣駆除の実施により、令和2年度の被害面積2,071aを、令和3年度には被害面積1,474aに減少できた。	
前年度決算額		79,182					

農030		項 目 名		減容化施設整備事業費		
主要な施策			野生鳥獣被害防止事業費		ページ	43
年度		R3		事業の概要		所 属 名
会計名				【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303		農林水産部 農政企画課
一般会計				【1 1 次総の施策体系】2104		
款		農林水産業費		【予算計上の経過】		
項		林産業費		予算事業別概要目次：当初予算 P129(農024)		
目		林業総務費		9 月補正 P 32(農011)		
(単位:千円)				【事業の概要】		
当初予算額		106,409		国府町岡益の旧国府町クリーンセンターの建物を利用し、捕獲鳥獣の減容化処理施設を整備（処理機・脱臭機・冷凍庫各2台、クレーン1台を設置）し、令和4年4月1日から稼働開始した。		
補正予算額		3,178		【事業の成果】		
予算流・充用額		137		減容化施設の設置により、捕獲及び処理にかかる労力軽減、捕獲効率の向上、環境負荷の軽減が図られた。		
最終予算額		109,724		令和3年度 108,727千円		
本年度決算額		108,727		【今後の課題・方向性】		
区 分		決算額		今後の利用状況により、追加施設の整備を検討していく必要がある。		
財源内訳	国・県支出金	51,849		※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金		
	地方債	38,800				
	その他	16,754				
	一般財源	1,324				
	計	108,727				
(参考)				その他財源の内訳		
前年度決算額		0		分担金		0
				負担金		0
				使用料		0
				手数料		0
				財産収入		0
				寄付金		0
				繰入金		16,754
				贈収入		0
				その他		0
				評価結果		今後の利用状況により、追加施設の整備を検討していく必要がある。

農031		項 目 名		射撃場管理運営費	
主要な施策		射撃場管理運営費		ページ	44
年度		R3		所 属 名	
会計名				農林水産部 農政企画課	
一般会計				事業の概要	
款	農林水産業費		【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303		
項	林産業費		【1 1 次総の施策体系】2104		
目	林業総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P130(農025) 6月補正 P 32(農005) 9月補正 P 32(農012)		
(単位:千円)			【事業の概要】 平成28年9月から再開した、鳥取クレー射撃場の管理運営及び射撃場に近接するため池（切立池）の鉛弾を含む汚泥浚渫にかかる工事を実施。		
当初予算額			169,121		
補正予算額			12,563		
予算流・充用額			0		
最終予算額			181,684		
本年度決算額			181,371		
区 分			決算額		
財源内訳	国・県支出金	0		【今後の課題・方向性】 射撃場の適正な管理運営により、利用率の向上及び猟友会の利用促進と新たな銃猟者の確保を図る。	
	地方債	0		※その他財源の負担金は、射撃場整備4町負担金	
	その他	6,433		※その他財源の使用料は、射撃場使用料	
	一般財源	174,938		※その他財源の諸収入は、射撃場自動販売機電気代	
	計	181,371			
(参考)			評価結果		
前年度決算額			103,547		
			射撃場の適正な管理運営により、利用率の向上及び猟友会の利用促進と新たな銃猟者の確保を図る。		

農032		項 目 名		市行造林維持管理費	
主要な施策		市行造林維持管理費		ページ	43
年度		R3		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計				事業の概要	
款	農林水産業費		【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
項	林産業費		【1 1 次総の施策体系】2104		
目	林業総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P130(農026)		
(単位:千円)			【事業の概要】 森林経営計画（平成30年度～令和4年度）に基づき、市行造林、市有林の保育、間伐材生産等の適正な森林整備を行う。		
当初予算額		18,175		【事業の成果】 ①森林国営保険料（299.92ha） 1,593千円 ②委託料 ・気高（保育間伐 17.95ha） 2,260千円	
補正予算額		△ 12,864		令和元年度 19,258千円 令和2年度 3,256千円 令和3年度 3,857千円	
予算流・充用額		△ 844		【今後の課題・方向性】 森林経営計画に基づき、間伐等を実施する。 ※その他財源の繰入金は、市行造林基金繰入金	
最終予算額		4,467		その他財源の内訳	
本年度決算額		3,857		分担金	0
財源内訳	区 分	決算額		負担金	0
	国・県支出金	0		使用料	0
	地方債	0		手数料	0
	その他	169		財産収入	0
	一般財源	3,688		寄付金	0
	計	3,857		繰入金	169
			贈収入	0	
			その他	0	
(参考)			評価結果	5年間の鳥取市森林経営計画に基づき保育施策を実施する。（平成30年度～令和4年度）	
前年度決算額		3,256			

農033		項 目 名		林業労働者福祉向上推進事業負担金			
主要な施策		林業労働者福祉向上推進事業費		ページ	43		
年度		R3		所 属 名			
会計名				農林水産部 林務水産課			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P131(農027) 【事業の概要】 林業労働者の育成促進を行っている、(公財)鳥取県林業担い手育成財団が行う林業労働者年金掛金助成事業に要する費用へ助成を行い、林業労働者の雇用条件の改善と、担い手育成の促進を図る。 【事業の成果】 林業新規就業者の雇用条件改善を進める。 ・鳥取県林業担い手育成財団が行う林業労働者の共済掛金の一部助成事業に要する費用の一部を支援 令和元年度 1,524千円 令和2年度 1,544千円 令和3年度 1,554千円 【今後の課題・方向性】 林業労働者の高齢化、担い手不足が進んでおり、林業労働者の福祉向上、労働条件の改善を図り、担い手の育成を促進するため、継続して実施する。					
款						農林水産業費	
項						林産業費	
目						林業総務費	
(単位:千円)							
当初予算額						1,584	
補正予算額						0	
予算流・充用額						0	
最終予算額						1,584	
本年度決算額						1,554	
区 分						決算額	
財源内訳	国・県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					0	
	一般財源					1,554	
	計					1,554	
その他財源の内訳							
分担金						0	
負担金						0	
使用料		0					
手数料		0					
財産収入		0					
寄付金		0					
繰入金		0					
贈収入		0					
その他		0					
(参考)							
前年度決算額		1,544					
評価結果		林業新規就業者の約30%が林業の福利厚生部分での不安を訴えており(林業白書より)、この事業の展開により不安部分の解消が図られ、新規就業者の継続就業環境が整うものと考ええる。					

農034		項 目 名		安蔵森林公園施設管理費			
主要な施策		安蔵森林公園施設管理費		ページ	43		
年度		R3		所 属 名			
会計名				農林水産部 林務水産課			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月追加補正 P9(農002) 【事業の概要】 安蔵森林公園の管理運営に関し、指定管理者の能力を活用しつつ、サービス及び効率の向上を図る。 【事業の成果】 ・指定管理委託料 13,224千円 ・林道安蔵線緊急除雪業務 1,182千円 ・浄水設備修繕 1,862千円 ・安蔵森林レクリエーション施設用地賃借料 215千円 ・みやま荘多目的室エアコン 292千円 [利用者数] 令和元年度 15,120千円 7,118人 令和2年度 15,423千円 6,218人 令和3年度 16,775千円 6,701人 【今後の課題・方向性】 指定管理者と協議し、利用者数の増加を図る。 ※その他財源の使用料は、安蔵森林公園使用料					
款						農林水産業費	
項						林産業費	
目						林業総務費	
(単位:千円)							
当初予算額						14,279	
補正予算額						1,752	
予算流・充用額						845	
最終予算額						16,876	
本年度決算額						16,775	
区 分						決算額	
財源内訳	国・県支出金					0	
	地方債					0	
	その他					1	
	一般財源					16,774	
	計					16,775	
その他財源の内訳							
分担金						0	
負担金						0	
使用料		1					
手数料		0					
財産収入		0					
寄付金		0					
繰入金		0					
贈収入		0					
その他		0					
(参考)							
前年度決算額		15,423					
評価結果		指定管理者の能力を活用しつつ、更なるサービス及び効率の向上を図る。					

農035		項 目 名		林業労働者雇用条件改善事業費	
主要な施策		林業労働者雇用条件改善事業費		ページ	44
年度		R3		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P131(農028) 【事業の概要】 雇用開始から5年目までの市内在住の林業労働者を雇用する事業主に対し、社会保険料負担の一部を支援することで、林業労働者の雇用条件の改善と、担い手育成の促進を図る。 【事業の成果】 林業新規就業者を雇用する事業者を支援 ・事業者負担社会保険料等の一部を支援 令和元年度 6,379千円 31人 令和2年度 5,053千円 24人 令和3年度 5,051千円 25人 【今後の課題・方向性】 林業労働者の高齢化、担い手不足が進んでおり、林業労働者の福祉向上、労働条件の改善を図り、担い手の育成を促進するため、継続して実施する。			
款 農林水産業費					
項 林産業費					
目 林業総務費					
(単位:千円)					
当初予算額 6,321					
補正予算額 0					
予算流・充用額 0					
最終予算額 6,321					
本年度決算額 5,051					
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	2,526			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,525			
	計	5,051			
(参考)		評価結果 林業新規就業者の約30%が林業の福利厚生部分での不安を訴えており（林業白書より）、この事業の展開により不安部分の解消が図られ、新規就業者の継続就業環境が整うものと考ええる。			
前年度決算額 5,053					

農036		項 目 名		林業新規就業者支援対策事業費	
主要な施策		林業労働者雇用条件改善事業費		ページ	44
年度		R3		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P132(農029) 【事業の概要】 国の「緑の雇用」事業によるフォレストワーカー研修1年目の研修生を雇用する事業者に対し、道具や装備の購入にかかる費用を助成。 ※補助率：2/3 【事業の成果】 研修にかかる費用の支援により研修環境の充実が図られた。 令和元年度 206千円 3人 令和2年度 122千円 2人 令和3年度 222千円 3人 【今後の課題・方向性】 継続して実施する。 ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
款		農林水産業費			
項		林産業費			
目		林業総務費			
(単位:千円)					
当初予算額		508			
補正予算額		△ 286			
予算流・充用額		0			
最終予算額		222			
本年度決算額		222			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	222			
	一般財源	0			
	計	222			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		222			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		122			
評価結果		林業新規就業者確保のため、継続して実施する。			

農037		項 目 名		森林経営管理事業費			
主要な施策		森林経営管理事業費		ページ	44		
年度		R3		所 属 名 農林水産部 林務水産課 事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P132(農030) 【事業の概要】 「森林経営管理法」に基づく森林経営管理制度の推進のため、必要なシステムの整備や森林の現況調査を実施。 【事業の成果】 ・レーザー航測データ等の高度な森林情報を活用した森林境界明確化事業の実施 （青谷町945～948林班 約265ha） ・森林所有者の意向調査の実施（佐治町757～759林班 約173ha） 令和元年度 15,041千円 令和2年度 8,486千円 令和3年度 4,474千円 （翌年度繰越額 4,935千円） 【今後の課題・方向性】 森林所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行き届いていない森林が増加しており、森林経営管理法（平成30年制定）に基づく森林経営管理制度（新たな森林管理システム）を推進するため、継続して実施する。 ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金			
会計名							
一般会計							
款	農林水産業費						
項	林産業費						
目	林業総務費						
(単位:千円)							
当初予算額		30,125					
補正予算額		△ 18,282					
予算流・充用額		40					
最終予算額		11,883					
本年度決算額		4,474					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳			
	地方債	0		分担金	0		
	その他	4,474		負担金	0		
	一般財源	0		使用料	0		
	計	4,474		手数料	0		
				財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	4,474		
				贈収入	0		
				その他	0		
(参考)							
前年度決算額		8,486		評価結果 森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の推進には森林情報（資源量、森林所有者、森林境界等）の整理が必須であり、特に森林境界の確認推進が課題であり、事業を進めるためには重要な事業と考える。			

農038		項 目 名		林道維持管理事業費	
主要な施策		林道維持管理事業費		ページ	44
年度		R3		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P32(農006) 8 月臨時補正 P13(農001) 12月補正その② P38(農004) 【事業の概要】 林道を安全に通行し、維持管理を容易にできるようにするため、点検、除草、修繕、改良、舗装などの維持管理及び改良を行う。 【事業の成果】 林道の維持管理のため、路肩・法面の伐開、側溝土砂撤去、舗設、原材料支給を行った。 令和元年度 12,857千円 令和2年度 13,424千円 令和3年度 20,048千円 【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。 ※その他財源の使用料は、電柱敷地使用料			
款 農林水産業費					
項 林産業費					
目 林業振興費					
(単位:千円)					
当初予算額	13,204				
補正予算額	7,867				
予算流・充用額	0				
最終予算額	21,071				
本年度決算額	20,048				
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	8,023			
	地方債	0			
	その他	127			
	一般財源	11,898			
	計	20,048			
(参考)		評価結果 林道を安全に通行するため、既設林道の点検・除草・修繕等の維持管理、改良・舗装を行う。			
前年度決算額	13,424				

農039		項 目 名		林道改良事業費																			
主要な施策		林道維持管理事業費		ページ	44																		
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P133(農031) 【事業の概要】 全国的な少子高齢化・人口減少傾向が進み、林業労働力が減少する中、効率的な森林施業の促進を図るためには、林業機械の利用に対応した林道改良が急務であり、これに対応した林道の改良・舗装を行う。 【事業の成果】 ・林道安蔵線道路改良工事に伴う測量設計業務 ・林道高路岩坪線道路改良工事（岩坪工区）に伴う測量設計業務 ・林道高路岩坪線道路改良工事（10工区） 令和元年度 33,456千円 令和2年度 24,727千円 令和3年度 36,890千円 （翌年度繰越額 43,450千円） 【今後の課題・方向性】 年次的に舗装、改良を行うとともに適正な維持管理に努める。																			
会計名																							
一般会計																							
款	農林水産業費																						
項	林産業費																						
目	林業振興費																						
(単位:千円)																							
当初予算額	80,360																						
補正予算額	722																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	81,082																						
本年度決算額		36,890		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	16,990																					
	地方債	19,900																					
	その他	0																					
	一般財源	0																					
	計	36,890																					
(参考)																							
前年度決算額	24,727		評価結果 林道を安全に通行し、維持管理を容易にするため、既設林道の改良（拡幅、法面改良、舗装）を継続して行う。																				

農040		項 目 名		造林事業費	
主要な施策		造林事業費		ページ	44
年度		R3		事業の概要	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計				【問合せ先】林務係 0857-30-8311	
款		農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104	
項		林産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P133(農032)	
目		林業振興費		【事業の概要】 適正な森林整備計画を効果的に推進するために必要な補助金を交付し、本市林業の振興を図る。	
(単位:千円)				【事業の成果】	
当初予算額		31,541		令和元年度 19,494千円 327.44ha 令和2年度 23,847千円 354.94ha 令和3年度 13,699千円 241.25ha	
補正予算額		△ 12,566		〔間伐・広葉樹植林〕 〔シカ進入防護柵〕 - - 7,020m	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 今後とも間伐、広葉樹等植林などを支援し、森林整備を進める。	
最終予算額		18,975		※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
本年度決算額		13,699		【評価結果】 経済的な森林の有効活用の観点から、また森林吸収源対策の促進の観点から、継続して支援する。	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	8,200			
	その他	1,536			
	一般財源	3,963			
	計	13,699			
(参考)					
前年度決算額		23,847			

農041	項 目 名	間伐搬出支援事業費	
主要な施策	造林事業費	ページ	44
年度	R3	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【1 1 次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【予算計上の経過】		
目 林業振興費	予算事業別概要目次：当初予算 P134(農033)		
(単位:千円)	【事業の概要】		
当初予算額 22,000	間伐施業の促進と間伐材の利用拡大を図るため、間伐材搬出支援を行う。		
補正予算額 0	【事業の成果】		
予算流・充用額 0	間伐材搬出支援 34,014.834㎡×500円		
最終予算額 22,000	令和元年度 19,478千円		
財 源 内 訳	令和2年度 19,691千円		
	令和3年度 17,007千円		
	【今後の課題・方向性】		
	引き続き、搬出を支援する。		
	その他の財源の内訳		
本年度決算額 17,007	分担金	0	
区 分	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
国・県支出金 0	繰入金	0	
地方債 0	贈収入	0	
その他 0	その他	0	
一般財源 17,007	(参考)		
計 17,007	前年度決算額	19,691	
評価結果 適正な森林整備には間伐施業は不可欠であり、支援の継続は必要である。 また、再生エネルギー活用が広がる中、間伐材は木質バイオマス燃料として需要が高まっており、継続して支援する。			

農042	項 目 名	竹林整備事業費	
主要な施策	造林事業費	ページ	44
年度	R3	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【1 1 次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【予算計上の経過】		
目 林業振興費	予算事業別概要目次：当初予算 P134(農034)		
(単位:千円)	【事業の概要】		
当初予算額 19,000	拡大する竹対策として、鳥取県環境保全税を財源に竹林の抜き取り等を実施し、竹林整備に取り組む。		
補正予算額 0	【事業の成果】		
予算流・充用額 0	放置竹林整備の支援を行った。		
最終予算額 19,000	令和元年度 18,184千円	抜き取り面積 4.52ha	
財 源 内 訳	令和2年度 11,390千円	抜き取り面積 3.59ha	
	令和3年度 18,360千円	抜き取り面積 5.66ha	
	【今後の課題・方向性】		
	放置竹林対策として有効であるため、継続して実施する。		
	その他の財源の内訳		
本年度決算額 18,360	分担金	0	
区 分	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
国・県支出金 17,298	繰入金	0	
地方債 0	贈収入	0	
その他 0	その他	0	
一般財源 1,062	(参考)		
計 18,360	前年度決算額	11,390	
評価結果 鳥取県森林環境保全税を財源に、引き続き竹林対策を実施する。			

農043		項 目 名		単県斜面崩壊復旧事業費			
主要な施策		治山事業費		ページ	44		
年度		R3		所 属 名			
会計名				農林水産部 林務水産課			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P135(農035) 【事業の概要】 大雨等により崩落した山腹等で、国庫補助事業（治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業）及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならないものについて、復旧事業を行い、公共施設、人家等の被害拡大を防止するもの。 【事業の成果】 単県斜面崩壊復旧工事 ・気高町宝木地区 4,237千円 ・青谷町露谷地区 4,795千円 令和元年度 25,992千円 令和2年度 16,789千円 令和3年度 9,032千円 【今後の課題・方向性】 被災か所を確認し、必要があれば緊急度に応じて復旧を行う。 ※その他財源の負担金は、地元負担金					
款						農林水産業費	
項						林産業費	
目						林業振興費	
(単位:千円)							
当初予算額						13,300	
補正予算額						△ 2,762	
予算流・充用額						0	
最終予算額						10,538	
本年度決算額						9,032	
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	4,065					
	地方債	4,000					
	その他	903					
	一般財源	64					
	計	9,032					
(参考)		評価結果		事業対象となるべき崩落等があった場合は、事業を執行する。			
前年度決算額		16,789					

農044		項 目 名		森づくり作業道整備事業費	
主要な施策		森づくり作業道整備事業費		ページ	44
年度		R3		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P135(農036) 【事業の概要】 林業専用道及び作業道開設にかかる費用の一部支援を行うことで、低コスト林業化を促進し、持続可能な林業経営体の育成を図る。 【事業の成果】 林業専用道及び作業道開設にかかる支援 ・ 林業専用道 600m （鳥取県造林公社 1路線） ・ 作業道 45,763m （東部森林組合ほか 4事業体 67路線） 令和元年度 15,664千円 森林作業道 68路線 46,371m 令和2年度 16,776千円 森林作業道 39路線 53,224m 令和3年度 11,415千円 林業専用道 1路線 600m 森林作業道 67路線 45,763m 林業専用道 1路線 600m 【今後の課題・方向性】 森林整備に必要な路網を整備し、健全な森林の維持管理、低コスト林業化を図るため、国・県の補助事業とあわせて、継続して実施する。 ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金			
款 農林水産業費					
項 林産業費					
目 林業振興費					
(単位:千円)					
当初予算額 20,031					
補正予算額 △ 5,329					
予算流・充用額 0					
最終予算額 14,702					
本年度決算額 11,415					
区 分 決算額					
財源内訳		その他財源の内訳			
国・県支出金 0		分担金 0			
地方債 0		負担金 0			
その他 262		使用料 0			
一般財源 11,153		手数料 0			
計 11,415		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 262			
		贈収入 0			
		その他 0			
(参考)		評価結果			
前年度決算額 16,776		森林整備に必要な路網の整備を促進するため、継続して支援を行う。			

農045		項 目 名		森林作業道災害復旧対策事業費	
主要な施策		森づくり作業道整備事業費		ページ	44
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月追加補正 P10(農003) 【事業の概要】 令和3 年 7 月大雨（7 日～11 日）により被災した森林作業道等路網に対し、復旧を支援し、早期復旧を図る。 【事業の成果】 令和3 年 7 月大雨により被災した森林作業道等路網の復旧にかかる支援 森林作業道 5 路線 492.5m 林業専用道 1 路線 519.5m 令和元年度 実績なし 令和2 年度 実績なし 令和3 年度 2,090千円 (翌年度繰越額 20,354千円) 【今後の課題・方向性】 災害が発生した場合には、必要に応じて復旧を支援する。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額			0		
補正予算額			22,445		
予算流・充用額 0					
最終予算額		22,445			
本年度決算額		2,090			
財 源 内 訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	1,254			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	836			
	計	2,090			
	その他財源の内訳				
分担金			0		
負担金			0		
使用料			0		
手数料			0		
財産収入			0		
寄付金			0		
繰入金			0		
贈収入			0		
その他			0		
(参考)					
前年度決算額			0		
評価結果	異常気象等により災害が発生した場合は、必要に応じて復旧を支援する。				

農046		項 目 名		県営林道整備事業費	
主要な施策		県営林道整備事業費		ページ	44
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P136(農037) 【事業の概要】 県営事業で施行する林道開設事業の実施に伴う事業費負担 【事業の成果】 林道桑原河内線（青谷町澄水）開設工事 令和元年度 8,750千円 令和2年度 3,505千円 令和3年度 3,584千円 (翌年度繰越額 7,201千円) 【今後の課題・方向性】 県営林道開設事業の継続に取り組む。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	10,785				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	10,785				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		3,584			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	3,500			
	その他	0			
	一般財源	84			
	計	3,584			
		その他			
		0			
(参考)					
前年度決算額		3,505			
評価結果		今後も、適正な森林整備のためには林道は必要であり、県営林道開設事業の継続を図る。			

所 属 名	
農林水産部 林務水産課	

農047		項 目 名		林産物振興対策事業費	
主要な施策		林産物振興対策事業費		ページ	44
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【11次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P136(農038) 【事業の概要】 林産物振興対策を行う。 ①椎茸の菌種購入の助成 ②椎茸の販売促進に関する助成 ③原木購入経費の助成 ④施設整備に要する経費の助成 【事業の成果】 令和元年度 409千円 支援件数1件 令和2年度 311千円 支援件数1件 令和3年度 316千円 支援件数2件 【今後の課題・方向性】 継続して支援する。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	林産業費				
目	林業振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	760				
補正予算額	△ 23				
予算流・充用額		0			
最終予算額		737			
本年度決算額		316			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	24			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	292			
	計	316			
(参考)					
前年度決算額		311			
評価結果		「茸王」の生産振興とブランド化を図るため引き続き支援する。			

所 属 名	
農林水産部 林務水産課	

農048		項 目 名		林業・木材産業強化総合対策事業費	
主要な施策		林業・木材産業強化総合対策事業費		ページ	44
年度		R3		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【11次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P137(農039) 【事業の概要】 A I、I C Tを活用した高性能林業機械等の導入費用の一部支援を行うことで、低コスト林業化や、林業の成長産業化を図る。 【事業の成果】 林業用高性能機械の導入支援 ・特用林産物振興設備整備 一式 ・ウインチ付きグラップル 1台 ・フォワーダ 1台 令和元年度 23,400千円 令和2年度 9,440千円 令和3年度 156,408千円 (翌年度繰越額 8,750千円) 【今後の課題・方向性】 意欲と能力のある林業経営体に対し、木材生産を通じた持続的な林業経営の確立、効率的な林業経営、原木供給の低コスト化推進による競争力の強化等を図るため、継続して実施する。	
款		農林水産業費			
項		林産業費			
目		林業振興費			
(単位:千円)					
当初予算額		164,667			
補正予算額		2,788			
予算流・充用額		0			
最終予算額		167,455			
本年度決算額		156,408			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	156,408			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	156,408			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		9,440			
評価結果		林業用高性能機械の導入により、原木を低コストで安定的に供給及び生産増が見込まれ、木材生産量の増に寄与するものとする。国庫補助事業を活用し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械等の整備に支援する。			

農049		項 目 名		水産資源維持増殖事業費	
主要な施策		水産資源維持増殖事業費		ページ	44
年度		R3		所 属 名	
				農林水産部 林務水産課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312			
款 農林水産業費		【1 1 次総の施策体系】2104			
項 水産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P137(農040)			
目 水産業振興費		【事業の概要】 千代川漁協や湖山池漁協が実施する水産資源の維持増殖を図る放流事業等に対し、経費を支援する。			
(単位:千円)		【事業の成果】 水産資源の維持増殖に寄与した。			
当初予算額		11,950		令和元年度 11,880千円 放流量 (鮎) 3.79 t 令和2年度 11,400千円 放流量 (鮎) 4.11 t 令和3年度 11,550千円 放流量 (鮎) 3.73 t	
補正予算額		0		【今後の課題・方向性】 水産資源の維持増殖のため、継続して支援を行う。 ※その他財源の諸収入は、鳥取市水道局負担金	
予算流・充用額		0			
最終予算額		11,950		その他財源の内訳	
本年度決算額		11,550		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 雑収入 5,375 その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	5,375			
	一般財源	6,175			
	計	11,550			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		11,400		千代川及び湖山池水産振興に資することを主眼とした維持増殖策へ柔軟な支援を行う。	

農051		項 目 名		沖合底びき網漁業生産体制存続事業費			
主要な施策		沖合底びき網漁業生産体制存続事業費		ページ	44		
年度		R3		事業の概要			
会計名				【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P139(農043) 【事業の概要】 沖合底びき網船の代船取得のため、鳥取県漁業協同組合が行うリース料の付加料部分（固定資産税、登録免許税、支払利息、保証料、漁船保険料等）を国、県と連携して支援。また、経営改善に資する機器等導入経費を県と連携して支援する。 【事業の成果】 沖合底びき網漁業の生産体制の保持、経営安定を図り本市水産業の振興に寄与した。 令和元年度 7,204千円 2 隻（リース1 隻、機器整備1 隻） 令和2 年度 5,339千円 1 隻（リース1 隻） 令和3 年度 5,339千円 1 隻（リース1 隻） 【今後の課題・方向性】 沖合底びき網漁業の衰退を防止するため、未更新船1 隻の早急な更新を要する。さらに経営主体が他地区へ移り、地元市場への水揚げが減少することを抑制するため、本市の独特な支援の検討を要する。			
一般会計							
款	農林水産業費						
項	水産業費						
目	水産業振興費						
(単位:千円)							
当初予算額	5,340						
補正予算額	0						
予算流・充用額	0						
最終予算額		5,340		その他財源の内訳			
本年度決算額		5,339		分担金 0			
				負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				贈収入 0			
				その他 0			
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	2,848					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,491					
	計	5,339					
(参考)				評価結果			
前年度決算額		5,339		沖合底びき網漁業の衰退を防止するとともに、本市の水産振興を図るため、事業を継続する。			

農052		項 目 名		漁港施設維持管理事業費				
主要な施策			漁港施設維持管理事業費		ページ	44		
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P139(農044) 6 月補正 P 33(農007) 【事業の概要】 漁業拠点としての適切な機能を確保するため、第 1 種漁港及び関連施設の維持管理を行う。 【事業の成果】 主な維持管理内容 ・漁港浚渫 岩戸：4,720㎡、酒津：5,074㎡、船磯：1,345㎡、長和瀬：1,871㎡ ・漁港施設修繕他 一式 令和元年度 42,900千円 令和2 年度 45,642千円 令和3 年度 57,241千円 【今後の課題・方向性】 漁港施設の機能を維持しつつ、コスト削減を図る必要がある。 ※その他財源の使用料は、漁港施設使用料 ※その他財源の財産収入は、立木売払収入				
会計名								
一般会計								
款	農林水産業費							
項	水産業費							
目	水産業振興費							
(単位:千円)								
当初予算額	49,523							
補正予算額	8,488							
予算流・充用額		0						
最終予算額		58,011						
本年度決算額		57,241						
区分		決算額						
財源内訳	国・県支出金	4,865						
	地方債	0						
	その他	3,550						
	一般財源	48,826						
	計	57,241						
(参考)				評価結果 維持・修繕を行い安全安心な漁業経営・航路の確保に努め、減少傾向にある漁獲量の確保を図る。（R3 漁獲量1,967トン）				
前年度決算額		45,642						

農053		項 目 名		栽培漁業推進支援事業費	
主要な施策		栽培漁業推進支援事業費		ページ	44
年度		R3		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計				【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312	
款	農林水産業費			【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)	
項	水産業費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P140(農045)	
目	水産業振興費			【事業の概要】 鳥取県漁協が行う稚貝等放流事業を県と連携して支援し、水産資源の維持増殖を図り、漁業振興を図る。	
(単位：千円)				【事業の成果】 放流支援 ・キジハタ 9,861尾 ・アワビ 22,200個 ・サザエ 55,000個	
当初予算額	2,767			令和元年度 1,147千円 令和2年度 1,293千円 令和3年度 1,739千円	
補正予算額	△ 941			【今後の課題・方向性】 水産資源維持増殖のために寄与していると思われるが、その効果を把握できる指標等の設定が必要と考えられる。	
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,826	その他財源の内訳			
本年度決算額	1,739	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
区 分	決算額	財産収入	0		
国・県支出金	936	寄付金	0		
地方債	0	繰入金	0		
その他	0	贈収入	0		
一般財源	803	その他	0		
計	1,739				
(参考)		評価結果		放流事業を支援し、減少傾向にある漁獲量の確保を図る。(アワビ0.9トン、サザエ12トン)	
前年度決算額	1,293				

農055		項 目 名		漁業研修事業費													
主要な施策		漁業振興対策事業費		ページ	44												
年度		R3		所 属 名													
会計名				農林水産部 林務水産課													
一般会計				事業の概要 【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P141(農047) 9 月補正 P 33(農014) 【事業の概要】 新規漁業就業の円滑な確保及び雇用機会創出のため必要となる漁労技術や経営方法等の習得を目的として、漁業組合等が行う研修事業に要する経費を県と連携して支援する。 【事業の成果】 漁業研修への支援 ・雇成型 2 名 ・独立型 5 名 <table><tr><td>令和元年度</td><td>7,266千円</td><td>研修人数</td><td>5 人</td></tr><tr><td>令和2 年度</td><td>7,852千円</td><td>研修人数</td><td>3 人</td></tr><tr><td>令和3 年度</td><td>20,149千円</td><td>研修人数</td><td>7 人</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 新規就業者の円滑な確保のため、漁業所得や労働環境の更なる向上等を図るとともに、効果的な広報活動を要する。		令和元年度	7,266千円	研修人数	5 人	令和2 年度	7,852千円	研修人数	3 人	令和3 年度	20,149千円	研修人数	7 人
令和元年度	7,266千円	研修人数	5 人														
令和2 年度	7,852千円	研修人数	3 人														
令和3 年度	20,149千円	研修人数	7 人														
款		農林水産業費															
項		水産業費															
目		水産業振興費															
(単位:千円)																	
当初予算額		20,998															
補正予算額		△ 513															
予算流・充用額		0															
最終予算額		20,485															
本年度決算額		20,149															
区 分		決算額															
財源内訳	国・県支出金	17,817															
	地方債	0															
	その他	0															
	一般財源	2,332															
	計	20,149															
その他財源の内訳																	
分担金		0															
負担金		0															
使用料		0															
手数料		0															
財産収入		0															
寄付金		0															
繰入金		0															
贈収入		0															
その他		0															
(参考)																	
前年度決算額		7,852															
評価結果		漁業就労者は減少傾向にあり、研修費用を支援することで新規就業者を育成し、水産業の振興に寄与するものとする。本年は7名の支援を行った。															

農056		項 目 名		補助災害復旧費	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	53
年度		R3		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：8 月臨時補正 P13(農002) 【事業の概要】 令和3 年7 月に発生した豪雨により、林道橋の破損や法面崩落等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。 【事業の成果】 林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えるため、災害復旧事業を行った。 林道三滝線災害復旧事業 林道東谷線災害復旧事業 令和3 年度 1,530千円 (翌年度繰越額 38,551千円) 【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。	
款		災害復旧費			
項		災害復旧費			
目		農林水産業施設災害復旧費			
(単位:千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		40,121			
予算流・充用額		0			
最終予算額		40,121			
本年度決算額		1,530			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	100			
	その他	0			
	一般財源	1,430			
	計	1,530			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。			

農057		項 目 名		単独災害復旧費		
主要な施策			現年発生災害復旧費		ページ	53
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：8 月臨時補正 P14(農003) 11月臨時補正 P 9(農001) 【事業の概要】 令和3年に発生した豪雨等により、林道が路肩崩落等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。 【事業の成果】 被災した林道及び関連施設に対し災害復旧事業を行う。 令和3年災林道三滝線災害復旧に伴う測量設計業務 令和3年災林道東谷線災害復旧に伴う測量設計業務 林道東谷線東谷橋撤去業務 林道鳥取中央線土砂撤去ほか災害緊急業務（その1）他11路線 令和3年度 47,782千円 (翌年度繰越額 4,500千円) 【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。		
会計名						
一般会計						
款	災害復旧費					
項	災害復旧費					
目	農林水産業施設災害復旧費					
(単位:千円)						
当初予算額	0					
補正予算額	55,243					
予算流・充用額	0					
最終予算額	55,243					
		その他財源の内訳				
本年度決算額		47,782				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	30,100				
	その他	0				
	一般財源	17,682				
	計	47,782				
(参考)						
前年度決算額		0		評価結果 異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。		

農058		項 目 名		水道事業会計へ繰出			
主要な施策		水道事業会計へ繰出		ページ	41		
年度		R3		所 属 名			
会計名				農林水産部 農村整備課			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P141(農048) 【事業の概要】 水道事業会計につき地方公営企業法に規定されているもの及び、特に必要と認められるものに対する繰出。水道事業会計への一般会計からの繰出により市水道局の行う事業の下支えを実施。 【事業の成果】 令和元年度 941,554千円 令和2年度 939,775千円 令和3年度 944,622千円 【今後の課題・方向性】 平成29年度に簡易水道事業の水道事業への統合を行った。今後も安全で安心な水を安定的に供給するために必要な施策の下支えを実施する。					
款 衛生費							
項 他会計繰出							
目 水道事業会計へ繰出							
(単位:千円)							
当初予算額						918,081	
補正予算額						26,651	
予算流・充用額						0	
最終予算額						944,732	
本年度決算額						944,622	
区 分						決算額	
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	110,200					
	その他	0					
	一般財源	834,422					
	計	944,622					
(参考)		評価結果		今後も安全で安心な水を安定的に供給するために必要な施策の下支えを実施する。			
前年度決算額		939,775					

農059		項 目 名		環境保全型農業直接支払交付金	
主要な施策		環境保全型農業直接支払交付金		ページ	42
年度		R3		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P142(農049) 【事業の概要】 農業者団体等が、地球温暖化防止・生物多様性保全等に効果の高い営農活動を実施した場合に、取組面積に応じて交付する。 【事業の成果】 ・交付団体数 12団体 ・有機農業 (2,329 a) ・化学肥料、化学合成農薬5割以上低減及び以下の取組の組み合わせ カバークロップの作付け (5,429 a)、堆肥の施用 (972 a) 令和元年度 7,332千円 令和2年度 8,346千円 令和3年度 6,590千円 【今後の課題・方向性】 事業を推進し、環境にやさしい営農活動への下支えを図る。	
款		農林水産業費			
項		農業費			
目		農業振興費			
(単位:千円)					
当初予算額		9,989			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,989			
本年度決算額		6,590			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,970			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,620			
	計	6,590			
(参考)				評価結果 環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を通じて、農業生産全体のあり方を環境保全を重視したものに転換していくことで、地球温暖化防止及び生物多様性保全を図る。	
前年度決算額		8,346			

農060		項 目 名		農道舗装補修等事業費			
主要な施策		農道舗装補修等事業費		ページ	42		
年度		R3					
会計名				事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P142(農050) 8 月臨時補正 P14(農004) 【事業の概要】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修を行うことにより、効率的な農業運営・管理を実現する。 【事業の成果】 ・農道舗装、用排水路の補修・改良等 ・負担区分 市80%（うち県交付金40%）、地元20% ※単市事業（鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業） 令和元年度 45,747千円 令和2年度 32,058千円 令和3年度 31,560千円 【今後の課題・方向性】 事業を継続し、効率的な営農活動を支援する。 ※その他財源の負担金は、地元負担金			
一般会計							
款	農林水産業費						
項	農業費						
目	農地費						
(単位:千円)							
当初予算額	28,522						
補正予算額	5,680						
予算流・充用額	0						
最終予算額		34,202					
本年度決算額		31,560					
				その他財源の内訳			
		分担金	0				
		負担金	4,848				
		使用料	0				
		手数料	0				
		財産収入	0				
		寄付金	0				
		繰入金	0				
		贈収入	0				
		その他	0				

農061		項 目 名		経営体育成基盤整備事業費	
主要な施策			県営事業負担金		ページ 42
年度		R3		所 属 名	
会計名		農林水産部 農村整備課			
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位:千円)					
当初予算額	8,358				
補正予算額	199				
予算流・充用額	0				
最終予算額	8,557				
本年度決算額	3,552				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	2,000			
	その他	1,085			
	一般財源	467			
	計	3,552			
(参考)					
前年度決算額	9,842				
評価結果	青谷町山根地区の農地（11.4ha）の区画整理の進捗率が令和2年度末70%から令和3年度末（見込）100%となることで、生産性の高い営農に向けた準備が進んだ。				

事業の概要		
【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)		
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P143(農051)		
【事業の概要】 ほ場整備を行い、効率的で組織的な営農を促進する。		
【事業の成果】 ほ場整備 1 か所（青谷町山根地区）		
	[河内地区]	[山根地区]
令和元年度	1,419千円	5,312千円
令和2年度	2,545千円	4,698千円
令和3年度	0千円	3,552千円
(翌年度繰越額 4,616千円)		
【今後の課題・方向性】 令和4年度完了を目指し、事業を継続する。		
※その他財源の負担金は、地元負担金		

農062		項 目 名		地域ため池総合整備事業費		
主要な施策			県営事業負担金		ページ	42
年度		R3				
会計名						
一般会計						
款		農林水産業費				
項		農業費				
目		農地費				
(単位:千円)						
当初予算額		20,560				
補正予算額		△ 6,040				
予算流・充用額		0				
最終予算額		14,520				
本年度決算額		6,415				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	5,700				
	その他	0				
	一般財源	715				
	計	6,415				
(参考)						
前年度決算額		4,526				
評価結果		農業用ため池の決壊を防ぐことで、約122haの土地の浸水を防ぎ、人的被害や建物等への被害を防止することが期待される。				

事業の概要			
【問合せ先】総務係 0857-30-8316			
【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)			
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P143(農052)			
【事業の概要】 農業用ため池の漏水、堤体浸食、取水施設等の老朽か所の調査、設計、改修工事等により、被害を未然に防止する。			
【事業の成果】 ため池の改修工事 3か所（祢宜谷地区、七谷地区、広岡地区）			
	[祢宜谷地区]	[七谷地区]	[広岡地区]
令和元年度	992千円	0千円	0千円
令和2年度	4,118千円	408千円	0千円
令和3年度	4,945千円	1,470千円	0千円
(翌年度繰越額	8,105千円)		
【今後の課題・方向性】 今後も使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。			

農063		項 目 名		特定農業用管水路等特別対策事業費			
主要な施策			県営事業負担金		ページ		42
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P144(農053) 【事業の概要】 事業実施地区のかんがい用水管は、当時安価で施工性に優れていた石綿管が主に使用されている。近年は老朽化による管の破裂や漏水事故が頻発しており、用水の安定供給のみならず、修繕時における石綿粉塵飛散による健康被害が危惧されている。 石綿管使用の管水路を更新することで、石綿に起因する健康被害等への影響を未然に防止するとともに、用水の効率化を図り、農業経営の安定及び維持を図る。 【事業の成果】 ・石綿管更新 ・負担区分 国55% 県34% 市9% 地元2% ※実施主体 鳥取県 〔湖山砂丘地区〕〔大井手・古海地区〕 令和元年度 6,572千円 0千円 令和2年度 7,150千円 351千円 令和3年度 2,178千円 0千円 (翌年度繰越額 9,522千円) 【今後の課題・方向性】 令和4年度事業完了を目指し、事業を継続する。			
会計名							
一般会計							
款		農林水産業費					
項		農業費					
目		農地費					
(単位:千円)							
当初予算額		13,950					
補正予算額		△ 2,250					
予算流・充用額		0					
最終予算額		11,700					
本年度決算額		2,178					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	2,000					
	その他	0					
	一般財源	178					
	計	2,178					
(参考)							
前年度決算額		7,501					
評価結果		事業を推進する。					

農064		項 目 名		農業用河川工作物応急対策事業費		
主要な施策			県営事業負担金		ページ	42
年度		R3				
会計名						
一般会計						
款		農林水産業費				
項		農業費				
目		農地費				
(単位:千円)						
当初予算額		6,480				
補正予算額		189				
予算流・充用額		0				
最終予算額		6,669				
本年度決算額		6,578				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	5,800				
	その他	0				
	一般財源	778				
	計	6,578				
(参考)						
前年度決算額		1,760				

事業の概要	
【問合せ先】総務係 0857-30-8316	
【1 1 次総の施策体系】2104	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P144(農054)	
【事業の概要】 袋川に設置されている国府町宮ノ下地区と大杵地区の2か所の頭首工が使用されないまま老朽化し、地震または洪水などの災害時に、堤防が決壊し住宅地へ被害が及ぶ危険性がある。こうした被害を未然に防止するため、これらの頭首工を撤去することが喫緊の課題となっている。 頭首工を撤去することで、破堤による住民への被害を未然に防止し、地域の安全・安心を確保する。	
【事業の成果】 ・頭首工撤去、取水樋管の管更生 ・負担区分 国55% 県37% 市8% または 国55% 県32% 市13% ※実施主体 鳥取県 令和元年度 1,360千円 令和2年度 1,760千円 令和3年度 6,578千円 (翌年度繰越額 91千円)	
【今後の課題・方向性】 令和5年度事業完了を目指し、事業を継続する。	

評価結果	事業を推進する。

農065		項 目 名		砂丘畑送水施設維持管理費		
主要な施策			県営事業負担金		ページ	42
年度		R3				
会計名						
一般会計						
款		農林水産業費				
項		農業費				
目		農地費				
(単位:千円)						
当初予算額		0				
補正予算額		204				
予算流・充用額		0				
最終予算額		204				
本年度決算額		203				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	203				
	計	203				
(参考)						
前年度決算額		0				
評価結果		適切な送水機能の維持管理を推進する。				

事業の概要	
【問合せ先】総務係 0857-30-8316	
【1 1 次総の施策体系】2104	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P34(農015)	
【事業の概要】 従来湖山池から直接取水していた湖東大浜土地改良区について、平成17年度から塩分導入実験開始による高塩分化に伴い、池から直接取水できなくなるため、県が送水費用を一部負担している。施設の老朽化と送水量の増加に伴う負荷の増により、設備の修繕が必要になっており、適正な送水機能の回復を図る。	
【事業の成果】 湖東大浜土地改良区への送水に必要な施設のうち、老朽化したテレメータの修繕を行った。 ※負担区分 県70% 市30% 令和3 年度 203千円	
【今後の課題・方向性】 適切な送水機能の維持管理を推進する。	

農066		項 目 名		排水機場維持管理費			
主要な施策		排水機場維持管理費		ページ	42		
年度		R3		所 属 名			
会計名				農林水産部 農村整備課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8316 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P145(農055) 【事業の概要】 西門通寺地区は、千代川と砂見川に挟まれた平坦な水田地帯であり、昭和47年から48年にほ場整備事業を完了している。 服部地区は、千代川と有富川に挟まれた平坦な水田地帯であり、昭和57年にほ場整備を完了している。 両地区とも、千代川の水位上昇等により冠水被害が生じるため、排水機場を整備した。 【事業の成果】 ・排水機場の各種機器等の保守管理、修繕 ・通水時月1回の操作点検（出水期6月～10月 月2回）及び水位監視 ・洪水時、常駐による運転操作及び場内待機 令和元年度 12,236千円 令和2年度 19,885千円 令和3年度 16,253千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、排水機場施設の維持管理を推進する。			
款		農林水産業費					
項		農業費					
目		農地費					
(単位:千円)							
当初予算額		18,165					
補正予算額		△ 1,558					
予算流・充用額		0					
最終予算額		16,607					
本年度決算額		16,253					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	1,959					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	14,294					
	計	16,253					
(参考)		評価結果				排水機場施設の維持管理を推進する。	
前年度決算額		19,885					

農067		項 目 名		奥沢見渇水対策施設基金積立金	
主要な施策		奥沢見渇水対策施設基金積立金		ページ	43
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P34(農016) 【事業の概要】 国土交通省より移管された奥沢見渇水対策施設の維持管理を図るため、令和3 年度に基金を設置した。基金を活用し、施設の維持管理を図る。 【事業の成果】 令和3 年度 7,539千円 【今後の課題・方向性】 基金を活用し、施設の維持管理を図る。 ※その他財源の諸収入は、国からの補償費	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位:千円)					
当初予算額			0		
補正予算額			7,540		
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,540			
本年度決算額		7,539			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	7,539			
	一般財源	0			
	計	7,539			
	その他財源の内訳				
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	7,539				
その他	0				
(参考)					
前年度決算額			0		
評価結果	基金を活用し、施設の維持管理を図る。				

農068		項 目 名		農道等維持管理費		
主要な施策			農道等維持管理費		ページ	43
年度		R3				
会計名						
一般会計						
款		農林水産業費				
項		農業費				
目		農地費				
(単位:千円)						
当初予算額		2,932				
補正予算額		△ 395				
予算流・充用額		0				
最終予算額		2,537				
本年度決算額		2,232				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	100				
	その他	100				
	一般財源	2,032				
	計	2,232				
(参考)						
前年度決算額		2,521				
評価結果		適切な維持管理を実施し、安全性の確保に努める。				

事業の概要	
【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317	
【1 1 次総の施策体系】2104	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P33(農008)	
【事業の概要】 市が管理者として実施すべき農道の維持管理や安全に関する設置整備等により、利用者の安全な利用を確保する。	
【事業の成果】 基幹農道等の維持管理費	
令和元年度 1,857千円 令和2年度 2,521千円 令和3年度 2,232千円	
【今後の課題・方向性】 今後も適切な管理を実施し、安全性の確保に努める。	
※その他財源の諸収入は、国からの業務委託費	

農069		項 目 名		危険ため池廃止事業費	
主要な施策		危険ため池廃止事業費		ページ	43
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P145(農056) 【事業の概要】 大雨時のため池決壊の危険性を低減するため、使われていない農業用ため池（防災重点ため池）のうち、地元より希望のあるため池について堤防の開削等の廃止工事を行い、地域の防災・減災対策を図る。 【事業の成果】 ため池の廃止 ・3か所（大庭谷堤（寺堤）ほか） 令和元年度 2,982千円 令和2年度 9,051千円 令和3年度 5千円 (翌年度繰越額 6,995千円) 【今後の課題・方向性】 今後も使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。	
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位:千円)					
当初予算額	18,000				
補正予算額	△ 11,000				
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,000			
本年度決算額		5			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5			
	計	5			
(参考)		評価結果		未利用の危険ため池15ヶ所（令和3年度末）のうち3か所を令和4年度に廃止することで、当該ため池の流域約15haの浸水防止が図られた。	
前年度決算額		9,051			

農070		項 目 名		農業基盤整備促進事業費			
主要な施策			農業基盤整備促進事業費		ページ	43	
年度		R3					
会計名							
一般会計							
款	農林水産業費						
項	農業費						
目	農地費						
(単位:千円)							
当初予算額		14,000					
補正予算額		1					
予算流・充用額		0					
最終予算額		14,001					
本年度決算額		7,800					
財源内訳	区 分	決算額					
	国・県支出金	5,460					
	地方債	1,000					
	その他	1,170					
	一般財源	170					
	計	7,800					
(参考)							
前年度決算額		1,998					
評価結果		河原町谷一本地区の農業基盤整備の進捗率が令和2年度末8%から令和3年度末（見込）53%となることで、生産性の高い営農に向けた準備が進んだ。					
事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P146(農057) 【事業の概要】 意欲ある農業者が安心して新しい営農に取り組めるよう、農業用排水施設、暗渠排水の新設変更等の農業基盤整備を行う。 【事業の成果】 ほ場整備の測量設計業務及び暗渠排水の整備 1か所（河原町谷一本） 令和元年度 18,189千円 令和2年度 1,998千円 令和3年度 7,800千円 (翌年度繰越額 6,200千円) 【今後の課題・方向性】 農家の高齢化等により耕作放棄地が増える中、農地の区画拡大や湿田対策等を行うことで、農作業の効率化を図り、併せて担い手への集積を促進して営農の安定化を図る。 ※その他財源の負担金は、地元負担金							

農071		項 目 名		ため池ハザードマップ作成事業費																			
主要な施策		ため池ハザードマップ作成事業費		ページ	43																		
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P146(農058) 【事業の概要】 ため池ハザードマップを作成・整備することにより、災害発生時に迅速・的確な避難を行うとともに、災害による被害の低減を図る。また、作成の過程で地域住民自らが地域の危険箇所を知ることができたり、あるいは災害時の対処方法を検討することで日頃の防災意識を高める。 【事業の成果】 ため池ハザードマップ作成 6か所（百ヶ谷池ほか） 令和元年度 2,970千円 令和2年度 0千円 令和3年度 2,656千円 【今後の課題・方向性】 今後の事業を推進し、地域の防災力を高める。																			
会計名																							
一般会計																							
款	農林水産業費																						
項	農業費																						
目	農地費																						
(単位:千円)																							
当初予算額	2,700																						
補正予算額	0																						
予算流・充用額		0																					
最終予算額		2,700		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額		2,656																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	2,656																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	0																					
	計	2,656																					
(参考)				評価結果 事業を推進する。																			
前年度決算額		0																					

農072		項 目 名		多面的機能支払交付金	
主要な施策		多面的機能支払事業費		ページ	43
年度		R3		事業の概要	
会計名				【問合せ先】総務係 0857-30-8316	
一般会計				【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)	
款	農林水産業費		【予算計上の経過】		
項	農業費		予算事業別概要目次：当初予算 P147(農059)		
目	農地費		【事業の概要】		
(単位:千円)			農業・農村の有する多面的機能の発揮のための地域の共同活動に対して支援を行うこと で、多面的機能が適切に発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構 造改革を後押しする。		
当初予算額		199,230		【事業の成果】	
補正予算額		△ 17,686		多面的機能支払交付金 交付組織 136組織	
予算流・充用額		0		令和元年度 189,492千円 令和2年度 189,435千円 令和3年度 181,107千円	
最終予算額		181,544		【今後の課題・方向性】	
本年度決算額		181,107		取り組みを一層推進し、地域資源の保全管理や施設の長寿命化の促進による農業・農村の 多面的機能の発揮を図る。	
財 源 内 訳	区 分	決算額		※その他財源の諸収入は、組織からの返還金	
	国・県支出金	136,364		分担金 0	
	地方債	0		負担金 0	
	その他	382		使用料 0	
	一般財源	44,361		手数料 0	
	計	181,107		財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 382	
				その他 0	
(参考)				評価結果	
前年度決算額		189,435		市内136組織 (2,803ha) が地域共同で農用地・水路・農道等の保全活動等に取り組むことで、活動区域内における耕作放棄地の新規発 生0件が継続されている。	

農073		項 目 名		みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費	
主要な施策		みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費		ページ	43
年度		R3		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P34(農009) 【事業の概要】 地域貢献に前向きな都市部の自治会・企業等の外部サポーターとの協働により、低コストかつ持続可能な農業・農村の活性化を目指し、意欲的に生産基盤の保全・自立的な農業を行う集落・地域に対して支援することで、交流活動を通じた農業・農村の保全意識を高める。 【事業の成果】 共生の里推進加速化事業補助金 2 組織 令和元年度 1,500千円 令和2年度 409千円 令和3年度 682千円 【今後の課題・方向性】 事業を推進し、農村の活性化を目指す。 ※その他財源の諸収入は、組織からの返還金	
款		農林水産業費			
項		農業費			
目		農地費			
(単位:千円)					
当初予算額		600			
補正予算額		82			
予算流・充用額		0			
最終予算額		682			
本年度決算額		682			
区 分		決算額			
財 源 内 訳	国・県支出金	400			
	地方債	0			
	その他	123			
	一般財源	159			
	計	682			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
諸収入		123			
その他		0			
(参考)		評価結果		交流活動等を通して、農業・農村の活性化を推進する。	
前年度決算額		409			

農074		項 目 名		農業水利施設保全高度化事業費			
主要な施策		農業水利施設保全高度化事業費		ページ	43		
年度		R3		事業の概要			
会計名							
一般会計				【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P147(農060) 9 月補正 P 35(農017) 【事業の概要】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められる。 【事業の成果】 農業用排水施設及び付帯施設等の整備及び補修 令和2 年度 16,920千円 令和3 年度 9,292千円 (翌年度繰越額 23,815千円) 【今後の課題・方向性】 引き続き、長寿命化に資する整備を行うことで、効率的な営農活動を支援する。 ※その他財源の負担金は、地元負担金			
款	農林水産業費						
項	農業費						
目	農地費						
(単位:千円)							
当初予算額	31,800						
補正予算額	1,307						
予算流・充用額	0						
最終予算額	33,107						
本年度決算額		9,292		その他財源の内訳			
区 分		決算額		分担金			
財源内訳	国・県支出金	6,380		0			
	地方債	1,000		負担金			
	その他	1,518		1,518			
	一般財源	394		使用料			
	計	9,292		0			
				手数料			
				0			
				財産収入			
				0			
				寄付金			
				0			
				繰入金			
				0			
				諸収入			
				0			
				その他			
				0			
(参考)				評価結果			
前年度決算額		16,920		農業水利施設の長寿命化整備を行うことで、効率的な営農活動を支援する。			

農075		項 目 名		土地改良施設維持管理適正化事業費	
主要な施策		土地改良施設維持管理適正化事業費		ページ	43
年度		R3		所 属 名	
会計名				農林水産部 農村整備課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【1 1 次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P148(農061) 【事業の概要】 土地改良施設の定期的な整備補修に対する支援を通じて、当該施設の機能を耐用年数まで全うさせるとともに、土地改良区等施設管理者の管理意識の高揚を図る。 【事業の成果】 土地改良区等による施設整備補修に対する補助金 (大井手土地改良区、大口堰土地改良区) 令和2年度 308千円 令和3年度 308千円 【今後の課題・方向性】 令和6年度まで土地改良施設への支援を行う。			
款 農林水産業費					
項 農業費					
目 農地費					
(単位:千円)					
当初予算額 308					
補正予算額 0					
予算流・充用額 0					
最終予算額 308					
本年度決算額 308					
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	308			
	計	308			
(参考)		評価結果		事業を推進する。	
前年度決算額 308					

農076		項 目 名		中山間地域等直接支払交付金			
主要な施策		中山間地域等直接支払事業費		ページ	43		
年度		R3		所 属 名			
会計名				農林水産部 農村整備課			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】総務係 0857-30-8316 【1 1 次総の施策体系】2104(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P148(農062) 9 月補正 P 35(農018) 【事業の概要】 農業の生産条件が不利なため、耕作放棄地の増加等により、水源のかん養や土砂流出防止等の多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、集落等で協定を締結し、農業生産活動等を継続して行う農業者等に対して支援を行うことにより、農業生産の維持と多面的機能の確保を図る。 【事業の成果】 中山間地域等直接支払交付金 交付組織数 111組織 令和元年度 111,881千円 令和2年度 92,388千円 令和3年度 98,840千円 【今後の課題・方向性】 中山間地域で農業生産活動を行う農業者等を支援することで、生産条件の不利性を補正し、農業生産の維持と多面的機能の確保を図る。					
款						農林水産業費	
項						農業費	
目						農業構造改善事業費	
(単位:千円)							
当初予算額						94,093	
補正予算額						5,032	
予算流・充用額						0	
最終予算額						99,125	
本年度決算額						98,840	
区分						決算額	
財源内訳		その他財源の内訳					
国・県支出金		73,198					
地方債		0					
その他		0					
一般財源		25,642					
計		98,840					
分担金		0					
負担金		0					
使用料		0					
手数料		0					
財産収入		0					
寄付金		0					
繰入金		0					
贈収入		0					
その他		0					
(参考)		評価結果					
前年度決算額		92,388					
		中山間地域において、集落等を単位に農用地を維持・管理するための取決めに締結した市内111協定（749ha）の農業者等が農業生産活動等に取り組むことで、協定区域内における耕作放棄地の新規発生0件が継続されている。					

農077		項 目 名		補助災害復旧費	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	53
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款	災害復旧費				
項	災害復旧費				
目	農林水産業施設災害復旧費				
(単位:千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		256,738			
予算流・充用額		0			
最終予算額		256,738			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
本年度決算額		負担金	104		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317					
【1 1 次総の施策体系】 2104					
【予算計上の経過】					
予算事業別概要目次： 8 月臨時補正 P15(農005)					
9 月追加補正 P10(農004)					
11月臨時補正 P 9(農002)					
【事業の概要】					
豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。					
【事業の成果】					
令和2 年度 24,733千円					
令和3 年度 48,411千円					
(翌年度繰越額 173,374千円)					
【今後の課題・方向性】					
被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。					
※その他財源の負担金は、地元負担金					
(参考)		評価結果			
前年度決算額		24,733			
		災害発生時に迅速な対応を行う。			

農078		項 目 名		単独災害復旧費	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	53
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款	災害復旧費				
項	災害復旧費				
目	農林水産業施設災害復旧費				
(単位:千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		114,438			
予算流・充用額		0			
最終予算額		114,438			
本年度決算額		55,063			
区 分		決算額			
財 源 内 訳	国・県支出金	11,862			
	地方債	22,700			
	その他	4,048			
	一般財源	16,453			
	計	55,063			
(参考)					
前年度決算額		21,666			
評価結果		災害発生時に迅速な対応を行う。			

事業の概要	
【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317	
【1 1 次総の施策体系】 2104	
【予算計上の経過】	
予算事業別概要目次： 8 月臨時補正 P15(農006)	
9 月追加補正 P11(農005)	
11月臨時補正 P10(農003)	
【事業の概要】	
豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。	
【事業の成果】	
令和元年度 843千円	
令和2 年度 21,666千円	
令和3 年度 55,063千円	
(翌年度繰越額 59,375千円)	
【今後の課題・方向性】	
被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。	
※その他財源の負担金は、地元負担金	

都001		項 目 名		国道9号整備・山陰自動車道建設促進鳥取県期成会負担金	
主要な施策		各種期成同盟会費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
				都市整備部 都市企画課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P35(都001) 【事業の概要】 鳥取県内の一般国道 9 号の整備促進並びに山陰自動車道の早期建設を図り、産業の振興、住民の福祉を増進することを目的としており、山陰自動車道の整備促進、ならびに県内の一般国道 9 号の整備促進、維持修繕及び安全施設整備について関係機関へ陳情要望等を行った。 【事業の成果】 期成会の運営費支援 ・ 要望活動の実施 令和元年度 57千円 令和2年度 57千円 令和3年度 176千円 【今後の課題・方向性】 コロナ禍のため、対面による要望活動に行動制限がかかっているが、ウィズコロナを踏まえて対面やオンライン等により活動を行う。			
一般会計					
款	土木費				
項	土木管理費				
目	土木総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	57				
補正予算額	119				
予算流・充用額	0				
最終予算額	176				
本年度決算額					
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	176			
	計	176			
(参考)		評価結果		要望活動の実施等により道路整備が推進された。	
前年度決算額		57			

都002		項 目 名		山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金			
主要な施策		各種期成同盟会費		ページ	45		
年度		R3		所 属 名			
				都市整備部 都市企画課			
会計名		事業の概要					
一般会計							
款	土木費						
項	土木管理費						
目	土木総務費						
(単位:千円)							
当初予算額	50						
補正予算額	0						
予算流・充用額	0						
最終予算額	50						
本年度決算額						50	
区 分						決算額	
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	50					
	計	50					
(参考)							
前年度決算額		50		評価結果	期成会活動を通じて、国等に山陰新幹線整備の要望を伝えるとともに、HPを更新し、認知度向上、地元機運の醸成を図った。		

都003		項 目 名		要望活動事務費		
主要な施策			要望活動費		ページ	46
年度		R3				
会計名						
一般会計						
款	土木費					
項	土木管理費					
目	土木総務費					
(単位:千円)						
当初予算額		1,204				
補正予算額		△ 803				
予算流・充用額		0				
最終予算額		401				
本年度決算額		82				
財源内訳	区 分	決算額				
	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	82				
	計	82				
(参考)						
前年度決算額		55				
事業の概要		【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【1 1 次総の施策体系】2401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P149(都002) 【事業の概要】 高速道路ネットワークの充実に向けた道路整備をはじめ、治水対策などにかかる期成会への参画を通じて国等関係機関に要望活動を行い、整備事業の推進を図った。 【事業の成果】 山陰道、鳥取自動車道、山陰近畿自動車道等の期成会の運営 ・要望活動の実施 令和元年度 799千円 令和2年度 55千円 令和3年度 82千円 【今後の課題・方向性】 コロナ禍のため、対面による要望活動に行動制限がかかっているが、ウィズコロナを踏まえて対面やオンライン等により活動を行う。				
所 属 名		都市整備部 都市企画課				
評価結果		山陰道鳥取西道路の交通安全対策、鳥取自動車道の付加車線整備、山陰近畿自動車道「鳥取～覚寺間」の都市計画手続き等、要望活動により各路線の事業進捗が図られた。				

都004		項 目 名		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金			
主要な施策		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		ページ	46		
年度		R3		所 属 名			
会計名				都市整備部 都市企画課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P150(都003) 【事業の概要】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図り、災害に強いまちづくりを推進した。 【事業の成果】 梶掛地区など26か所 令和元年度 42,949千円 令和2年度 42,997千円 令和3年度 29,396千円 (翌年度繰越額 31,648千円) 【今後の課題・方向性】 県営事業の着実な促進を図る。			
款		土木費					
項		河川費					
目		河川総務費					
(単位:千円)							
当初予算額		120,850					
補正予算額		△ 58,517					
予算流・充用額		0					
最終予算額		62,333					
本年度決算額		29,396					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	28,500					
	その他	0					
	一般財源	896					
	計	29,396					
（参考）		評価結果				県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図り、災害に強いまちづくりを推進した。	
前年度決算額		42,997					

都005		項 目 名		移動等円滑化促進事業費		
主要な施策		移動等円滑化促進事業費		ページ	47	
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P35(都002) 【事業の概要】 本市における高齢者・障がい者等の日常生活及び社会生活が確保された安全安心なまちづくりを推進するため、ハード・ソフト両面からなる一体的なバリアフリー化を進めるためのマスタープランを策定する。 【事業の成果】 全市的なマスタープラン・基本構想を策定し、ハード・ソフト両面から一体的なバリアフリー化の推進を図る。 ・鳥取市移動等円滑化促進方針策定業務委託 ・鳥取市移動等円滑化協議会の開催 令和3 年度 5,853千円 【今後の課題・方向性】 マスタープランの令和4 年度策定に向けて、引き続き計画的に事業に取り組む。		
会計名						
一般会計						
款	土木費					
項	都市計画費					
目	都市計画総務費					
(単位:千円)						
当初予算額	0					
補正予算額	6,305					
予算流・充用額		0				
最終予算額		6,305				
本年度決算額		5,853				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	2,577				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	3,276				
	計	5,853				
(参考)						
前年度決算額		0				
評価結果		市民アンケート・関係団体（各種障害者団体）等のヒアリング調査により、現状と課題の整理などを行うと共に協議会を開催し、より良い地域のバリアフリー化に向けマスタープラン策定の進捗を図った。				

都006		項 目 名		県営街路事業負担金	
主要な施策		県営事業負担金		ページ	47
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【1 1 次総の施策体系】2401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P150(都004) 【事業の概要】 鳥取県が行う県営街路事業の整備経費を一部負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図った。 【事業の成果】 県営街路事業の負担金（負担率10%） ・一般県道鳥取国府岩美線（立川鰐山線）等 令和元年度 22,575千円 令和2年度 17,806千円 令和3年度 17,212千円 (翌年度繰越額 56,609千円) 【今後の課題・方向性】 引き続き、鳥取県が行う県営街路事業の整備経費の一部を負担することにより、道路整備の促進を図る。	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	街路事業費				
(単位:千円)					
当初予算額	85,000				
補正予算額	△ 11,179				
予算流・充用額	0				
最終予算額	73,821				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		17,212			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	15,400			
	その他	0			
	一般財源	1,812			
	計	17,212			
(参考)					
前年度決算額		17,806			
評価結果		県営街路事業の整備経費の一部を負担することにより、道路整備が促進され、交通渋滞の緩和、利便性が確保された。			

都007		項 目 名		鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金																																																																																	
主要な施策		運輸交通関係負担金等		ページ	29																																																																																
年度		R3		所 属 名																																																																																	
会計名				都市整備部 交通政策課																																																																																	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P151(都005) 【事業の概要】 鳥取県、関係市町、ＪＲ西日本等で構成する「鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会」で、利用促進等の取組を展開し、鉄道の確保維持を図る。 【事業の成果】 - ＪＲ山陰本線を利用した団体旅行の運賃支援 16団体195名 - 新聞広告等による利用促進PR - 負担金額及びJR山陰本線利用者数（青谷～東浜） <table><tr><td></td><td>〔負担金〕</td><td>〔利用者数〕</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>1,000千円</td><td>3,617千人</td></tr><tr><td>令和２年度</td><td>1,000千円</td><td>2,864千人</td></tr><tr><td>令和３年度</td><td>800千円</td><td>2,819千人</td></tr></table> <tr><td colspan="2">款</td><td colspan="2">総務費</td></tr> <tr><td colspan="2">項</td><td colspan="2">総務管理費</td></tr> <tr><td colspan="2">目</td><td colspan="2">企画費</td></tr> <tr><td colspan="2">(単位:千円)</td><td colspan="2"></td></tr> <tr><td colspan="2">当初予算額</td><td colspan="2">800</td></tr> <tr><td colspan="2">補正予算額</td><td colspan="2">0</td></tr> <tr><td colspan="2">予算流・充用額</td><td colspan="2">0</td></tr> <tr><td colspan="2">最終予算額</td><td colspan="2">800</td></tr> <tr><td colspan="2">本年度決算額</td><td colspan="2">800</td></tr> <tr><td colspan="2">区 分</td><td colspan="2">決算額</td></tr> <tr><td rowspan="5">財源内訳</td><td>国・県支出金</td><td colspan="2">0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td colspan="2">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td colspan="2">0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td colspan="2">800</td></tr> <tr><td>計</td><td colspan="2">800</td></tr> <tr><td colspan="2">(参考)</td><td colspan="2"></td></tr> <tr><td colspan="2">前年度決算額</td><td colspan="2">1,000</td></tr> <tr><td colspan="2">評価結果</td><td colspan="2">JR山陰本線の利用者の減少を抑制し、既存路線の維持に寄与しており、今後も事業を継続していく。</td></tr>					〔負担金〕	〔利用者数〕	令和元年度	1,000千円	3,617千人	令和２年度	1,000千円	2,864千人	令和３年度	800千円	2,819千人	款		総務費		項		総務管理費		目		企画費		(単位:千円)				当初予算額		800		補正予算額		0		予算流・充用額		0		最終予算額		800		本年度決算額		800		区 分		決算額		財源内訳	国・県支出金	0		地方債	0		その他	0		一般財源	800		計	800		(参考)				前年度決算額		1,000		評価結果		JR山陰本線の利用者の減少を抑制し、既存路線の維持に寄与しており、今後も事業を継続していく。	
	〔負担金〕					〔利用者数〕																																																																															
令和元年度	1,000千円					3,617千人																																																																															
令和２年度	1,000千円					2,864千人																																																																															
令和３年度	800千円					2,819千人																																																																															
款						総務費																																																																															
項						総務管理費																																																																															
目						企画費																																																																															
(単位:千円)																																																																																					
当初予算額						800																																																																															
補正予算額		0																																																																																			
予算流・充用額		0																																																																																			
最終予算額		800																																																																																			
本年度決算額		800																																																																																			
区 分		決算額																																																																																			
財源内訳	国・県支出金	0																																																																																			
	地方債	0																																																																																			
	その他	0																																																																																			
	一般財源	800																																																																																			
	計	800																																																																																			
(参考)																																																																																					
前年度決算額		1,000																																																																																			
評価結果		JR山陰本線の利用者の減少を抑制し、既存路線の維持に寄与しており、今後も事業を継続していく。																																																																																			

都008		項 目 名		若桜鉄道実証運行負担金										
主要な施策		運輸交通関係負担金等		ページ	29									
年度		R3		所 属 名										
会計名				都市整備部 交通政策課										
一般会計		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P36(都001) 【事業の概要】 アフターコロナを見据えた運行継続に資する実証運行を支援することで県東部地域の生活交通の確保を図る。 【事業の成果】 若桜鉄道(株)が令和3 年10 月 1 日から令和4 年 1 月 9 日の期間で実施した実証運行事業にかかる経費を鳥取県、若桜町、八頭町、鳥取市が協調支援し、利用者数及び運賃収入の増加を図った。 - 貸切列車、観光列車の実証運行による利用促進 - 感染防止対策の強化による安心な利用環境の確保 - 実証期間の利用者数及び運賃収入 <table><tr><td></td><td>[利用者数]</td><td>[運賃収入]</td></tr><tr><td>令和3 年度</td><td>109, 942人</td><td>15, 773千円</td></tr><tr><td>(前年同期)</td><td>109, 347人</td><td>15, 276千円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 今後もコロナ感染症の影響により厳しい経営状況が続くことが懸念されるが、利用促進に資する取組を沿線自治体等と一緒に検討、実施していく。					[利用者数]	[運賃収入]	令和3 年度	109, 942人	15, 773千円	(前年同期)	109, 347人	15, 276千円
	[利用者数]					[運賃収入]								
令和3 年度	109, 942人					15, 773千円								
(前年同期)	109, 347人					15, 276千円								
款	総務費													
項	総務管理費													
目	企画費													
(単位:千円)														
当初予算額	0													
補正予算額	281													
予算流・充用額	0													
最終予算額	281													
本年度決算額	281													
区 分	決算額													
財源内訳														
国・県支出金	0													
地方債	0													
その他	0													
一般財源	281													
計	281													
(参考)														
前年度決算額	0													
評価結果	若桜鉄道の利用促進に寄与しており、今後も運行状況に応じた支援策等を検討していく。													

都009		項 目 名		鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	
主要な施策		空港利用促進費		ページ	29
年度		R3		所 属 名	
会計名				都市整備部 交通政策課	
一般会計				事業の概要	
款 総務費				【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326	
項 総務管理費				【1 1 次総の施策体系】2404(実施計画関連事業)	
目 企画費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P151(都006)	
(単位:千円)				【事業の概要】 鳥取県、鳥取市をはじめとした鳥取県東・中部並びに兵庫県北部の各自治体、経済団体等 で「鳥取空港の利用を促進する懇話会」を設立し、鳥取空港の利用促進活動を展開してい る。 ・既存航空路線の増便、5 便安定化、新規航空路線の開設への取組 ・鳥取空港の国際化への取組 ・これらにかかる関係機関への要望、働き掛け	
当初予算額		11,260		【事業の成果】 負担金額及び鳥取－東京便利用者数	
補正予算額		△ 4,005		[負担金] [利用者数] 令和元年度 11,209千円 388,696人 令和2年度 11,510千円 92,083人 令和3年度 7,255千円 133,515人	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、航空会社や旅行会社などと連携し、より効 果的な利用促進策に取り組んでいく。	
最終予算額		7,255		評価結果 5 便化の維持、国際便の就航に寄与しており、今後も事業を継続していく。	
本年度決算額		7,255			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	7,255			
	計	7,255			
(参考)					
前年度決算額		11,510			

都010		項 目 名		路線バス運行継続緊急支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)													
主要な施策		地方バス路線維持対策費		ページ	30												
年度		R3		所 属 名													
会計名				都市整備部 交通政策課													
一般会計				事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P39(都001) 【事業の概要】 路線バス事業は、収益率の低い事業であるが、公益性・公共性の高さから、国や地方自治体による運行補助、また、高速バスや貸切バス等の収益を基にした事業者の内部補助により支えられている。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、路線バスの利用は大幅に減少し、また、高速バスや貸切バスの収益が著しく減少しているため、路線バス事業は存続の危機に直面している。 こうしたことから、路線バスの運行継続に対する緊急支援金を交付し、市民生活に必要な不可欠な路線バス事業の存続を図る。 【事業の成果】 路線バスの運行継続に要する経費を支援することで、市民生活に必要な不可欠なバス路線を維持した。 ・補助金額及びバス路線数（生活路線）《コロナ対策》 <table><tr><td></td><td>[補助金]</td><td>[路線数]</td></tr><tr><td>日ノ丸自動車(株)</td><td>81,000千円</td><td>19路線（81系統）</td></tr><tr><td>日本交通(株)</td><td>28,000千円</td><td>10路線（28系統）</td></tr><tr><td>合 計</td><td>109,000千円</td><td>29路線（109系統）</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響により路線バス事業者の経営は危機的な状況が続いているため、引き続き関係機関と連携し、事業存続に資する支援策を講じていく。			[補助金]	[路線数]	日ノ丸自動車(株)	81,000千円	19路線（81系統）	日本交通(株)	28,000千円	10路線（28系統）	合 計	109,000千円	29路線（109系統）
	[補助金]	[路線数]															
日ノ丸自動車(株)	81,000千円	19路線（81系統）															
日本交通(株)	28,000千円	10路線（28系統）															
合 計	109,000千円	29路線（109系統）															
款 総務費																	
項 総務管理費																	
目 交通対策費																	
(単位:千円)																	
当初予算額	0																
補正予算額	109,000																
予算流・充用額	0																
最終予算額	109,000																
		その他財源の内訳															
		分担金	0														
本年度決算額		負担金	0														
109,000		使用料	0														
		手数料	0														
		財産収入	0														
		寄付金	0														
		繰入金	0														
		贈収入	0														
		その他	0														
区 分		決算額															
国・県支出金		67,580															
財源内訳	地方債	0															
	その他	0															
	一般財源	41,420															
	計	109,000															
(参考)																	
前年度決算額		218,000		評価結果	路線バスの運行継続に寄与しており、今後も運行状況に応じた支援策を検討していく。												

都011		項 目 名		バス代替タクシー運賃補助金	
主要な施策		生活交通確保対策事業費		ページ	30
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P152(都007) 【事業の概要】 バス路線の再編・減便・廃止等に伴う代替交通を導入し、生活交通の維持・確保を図る。 【事業の成果】 乗合タクシーを運行する事業者に対し、運行経費を補助することで運行の継続を図った。 ・運行地域 湖南地区（吉岡洞谷線）、米里地区（米里線）、河原町（西郷線）、国府町（雨滝上地線） ・市補助金額及び利用者数 [補助金] [利用者数] 令和元年度 18,388千円 21,761人 令和2年度 18,020千円 17,628人 令和3年度 19,351千円 15,435人 【今後の課題・方向性】 少子高齢化の進展により利用者は減少傾向にあるが、地域の移動実態などを踏まえなが ら、より利便性の高い運行に努めていく。	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	交通対策費				
(単位:千円)					
当初予算額	19,406				
補正予算額	△ 41				
予算流・充用額	0				
最終予算額	19,365				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		19,351			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,000			
	地方債	4,000			
	その他	0			
	一般財源	12,351			
	計	19,351			
(参考)					
前年度決算額		18,020			
評価結果	交通空白地域における生活交通の確保対策として重要な事業であり、今後もタクシー事業者と連携し事業を継続していく。				

都012		項 目 名		住民参画型バス停上屋整備事業補助金				
主要な施策			生活交通確保対策事業費		ページ	30		
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P39(都002) 【事業の概要】 地域住民が主体となり実施するバス停上屋の整備等にかかる経費を補助し、地域福祉の向 上及び公共交通の利用促進を図る。 ・バス停上屋の整備等にかかる事業費補助（補助率2/3） ・市所管のバス停上屋の解体撤去（市直営） 【事業の成果】 ・市補助金額及び実施件数 [補助金] [件数] 令和元年度 0千円 0件 令和2年度 99千円 1件（1か所） 令和3年度 1,361千円 2件（3か所） ・市所管のバス停上屋解体撤去の実績 令和3年度 893千円 1件（1か所） 【今後の課題・方向性】 バス停上屋の老朽化が進んでおり、利用実態を踏まえた対策を講じていく。				
会計名								
一般会計								
款	総務費							
項	総務管理費							
目	交通対策費							
(単位:千円)								
当初予算額	868							
補正予算額	1,387							
予算流・充用額	0							
最終予算額	2,255							
本年度決算額		2,254		その他財源の内訳				
				分担金	0			
				負担金	0			
				使用料	0			
				手数料	0			
				財産収入	0			
				寄付金	0			
				繰入金	0			
				贈収入	0			
				その他	0			
区 分		決算額						
財源内訳	国・県支出金	471						
	地方債	0						
	その他	0						
	一般財源	1,783						
	計	2,254						
(参考)				評価結果				
前年度決算額		99		路線バスの利用促進に寄与しており、今後も事業を継続していく。				

都013		項 目 名		市町村有償運送事業費			
主要な施策			生活交通確保対策事業費		ページ	30	
年度		R3		所 属 名		都市整備部 交通政策課	
会計名				事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P152(都008) 【事業の概要】 路線バスや乗合タクシーの減便や廃止等に伴う代替交通として、市が運行主体となる自家用有償旅客運送（市有償バス）を実施し、交通空白地域における生活交通の維持・確保を図る。 【事業の成果】 ・運行地域 気高町・鹿野町（気高循環バス）、青谷町・気高町（網見バス）、河原町・用瀬町・佐治町（南部支線バス） ・事業費及び利用者数 [事業費] [利用者数] 令和元年度 44,033千円 24,792人 令和2年度 50,549千円 25,647人 令和3年度 39,959千円 20,896人 【今後の課題・方向性】 少子高齢化の進展とともに、より利便性の高い運行が求められており、移動ニーズに応じた運行を目指していく。 ※その他財源の使用料は、有償運送バス使用料			
一般会計							
款	総務費						
項	総務管理費						
目	交通対策費						
(単位:千円)							
当初予算額		40,083					
補正予算額		167					
予算流・充用額		26					
最終予算額		40,276					
本年度決算額		39,959					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	7,000					
	地方債	10,300					
	その他	3,045					
	一般財源	19,614					
	計	39,959					
(参考)							
前年度決算額		50,549					
評価結果		交通空白地域における生活交通の確保対策として重要な事業であり、今後も運行事業者や地域と連携し事業を継続していく。					

都014		項 目 名		地域主体型生活交通確保支援事業費			
主要な施策		生活交通確保対策事業費		ページ	30		
年度		R3		所 属 名			
会計名				都市整備部 交通政策課			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P153(都009) 9 月補正 P 36(都002) 【事業の概要】 運転者不足が深刻化し、路線バス等の減便や廃止が続いている。また、交通空白地域で自家用車を運転できない高齢者や学生の移動手段の確保が課題となっている。このような中でNPO法人やまちづくり協議会等が取り組む自家用有償旅客運送（共助交通）を支援し、本市の生活交通の維持・確保を図る。 【事業の成果】 ・運行支援 令和元年度 2,231千円（末恒、大和） 令和2年度 2,103千円（末恒、大和） 令和3年度 9,527千円（末恒、大和、国英、佐治（10月～）） ・導入支援 令和元年度 3,500千円（大和） 令和2年度 4,749千円（佐治、国英） 令和3年度 14,255千円（佐治、散岐、用瀬） 【今後の課題・方向性】 各地域の共助交通の運行状況や課題等を関係者で情報共有しながら、課題解決に資する対策や支援策等について検討、実施していく。					
款 総務費							
項 総務管理費							
目 交通対策費							
(単位:千円)							
当初予算額						16,610	
補正予算額						9,000	
予算流・充用額						0	
最終予算額						25,610	
本年度決算額						23,782	
区 分						決算額	
財源内訳		国・県支出金		9,724			
		地方債		11,300			
		その他		0			
		一般財源		2,758			
		計		23,782			
その他財源の内訳		分担金		0			
		負担金		0			
		使用料		0			
		手数料		0			
		財産収入		0			
		寄付金		0			
		繰入金		0			
		贈収入		0			
		その他		0			
(参考)		評価 結果					
前年度決算額						6,852	
		公共交通を取り巻く環境が厳しさを増す中で、交通空白地域の生活交通を維持・確保するための重要な事業となっており、各地域の運行主体や共助交通の支援団体等と緊密な連携を図りながら事業を継続していく。					

都015		項 目 名		未来型地域交通連携確保事業費	
主要な施策		生活交通確保対策事業費		ページ	30
年度		R3		所 属 名	
会計名				都市整備部 交通政策課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正 P37(都003) 【事業の概要】 自動運転等の最先端技術を活用した新たな移動サービスの社会実装に向けて、その課題の整理やロードマップの策定、実証実験の検討などを行う協議会を発足する。 【事業の成果】 ・令和3年10月19日「鳥取市次世代モビリティ推進会議」を設立 ・自動運転バス実証実験の計画検討、実証実験の検証 ・ロードマップの策定 【今後の課題・方向性】 公共交通の運転手不足や効率的な運行、持続可能な運行システムの構築が課題となる中、先進事例や国、関連企業の取組状況を調査・研究しながら、本会議で公共交通のデジタル化に向けた取組の検討を進めていく。	
款		総務費			
項		総務管理費			
目		交通対策費			
(単位:千円)					
当初予算額		110			
補正予算額		155			
予算流・充用額		0			
最終予算額		265			
本年度決算額		147			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	147			
	計	147			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収収入		0			
その他		0			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		6,864		持続可能な生活交通の確保に寄与する事業であり、今後も交通事業者や関係企業などと緊密な連携を図りながら事業を継続していく。	

都016		項 目 名		生活交通確保対策推進事業費	
主要な施策		生活交通確保対策事業費		ページ	30
年度		R3		所 属 名	
会計名				都市整備部 交通政策課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P37(都004) 【事業の概要】 地域の実情に合った生活交通を確保していくために、住民の移動実態やニーズの把握、分析を行うためのアンケート調査を実施した。 【事業の成果】 - 調査対象：気高町、鹿野町の全世帯 - 実施期間：令和3 年11 月～12 月 - 回収状況：2,146 世帯（配布：約3,650 世帯） - 調査項目：普段の移動実態 生活交通の利用状況 タクシーの利用状況 新たな移動手段導入に関する意向等 【今後の課題・方向性】 当該地域ではタクシー営業所の廃止や市有償バスの利用が減少傾向にあり、生活交通の抜本的な見直しが求められている。今後、住民や交通事業者と一緒に、最適な生活交通のあり方について検討し、具多的な対策を実施していく。	
款		総務費			
項		総務管理費			
目		交通対策費			
(単位:千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		2,352			
予算流・充用額		△ 25			
最終予算額		2,327			
本年度決算額		2,320			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,138			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,182			
	計	2,320			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		住民の移動実態やニーズを正確に把握、分析するために必要な事業であり、今後も必要に応じて実施していく。			

都017		項 目 名		鳥取バスターミナルデジタルサイネージ設置支援事業費			
主要な施策			生活交通確保対策事業費		ページ	30	
年度		R3		所 属 名			
会計名				都市整備部 交通政策課			
一般会計				事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P38(都005) 【事業の概要】 鳥取バスターミナルの環境改善に資する取組を支援し、バス利用者の利便性向上、利用促進を図る。 【事業の成果】 鳥取バスターミナル待合室に、バスの運行状況やダイヤをリアルタイムに情報提供するデジタルサイネージを設置。 ・補助対象：鳥取バスターミナル株式会社 ・補助金額：200千円 ・設置時期：令和3 年9 月 ・設 置 数：1 基 【今後の課題・方向性】 バスの利用環境の向上が課題となる中、バス事業者や関係機関と連携して、必要な対策を検討、実施していく。			
款		総務費					
項		総務管理費					
目		交通対策費					
(単位:千円)							
当初予算額		0					
補正予算額		200					
予算流・充用額		0					
最終予算額		200					
本年度決算額		200					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	100					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	100					
	計	200					
(参考)							
前年度決算額		0					
評価結果	鳥取バスターミナルの利用環境の向上に寄与しており、今後も必要な支援策を検討していく。						

都018		項 目 名		未来型地域交通連携確保事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	
主要な施策		生活交通確保対策事業費		ページ	30
年度		R3		所 属 名	
会計名				都市整備部 交通政策課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P40(都003) 【事業の概要】 自動運転など最先端技術を活用した新たな移動サービスの社会実装に取り組む交通事業者を支援することで、持続可能な地域交通の確保を図る。 【事業の成果】 自動運転バスの実証実験にかかる経費を一部補助 《コロナ対策》 ・補助対象者：日ノ丸自動車株式会社 ・補助金額：22,080千円（総事業費：31,016千円） ・実施期間：令和4年2月19日から令和4年3月8日の間の9日間 ・実施場所：鳥取砂丘周辺公道（鳥取砂丘会館～チュウブ鳥取砂丘こどもの国） 【今後の課題・方向性】 積雪時等の悪天候の中での自動走行は現時点の技術では困難であるため、技術発展の状況や関係法令の整備状況を注視しながら取組を進めていく。	
款		総務費			
項		総務管理費			
目		交通対策費			
(単位:千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		22,080			
予算流・充用額		0			
最終予算額		22,080			
		その他財源の内訳			
本年度決算額		22,080			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	13,689			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	8,391			
	計	22,080			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果	持続可能な地域交通の確保に寄与する取組であり、引き続き、交通事業者や関係企業などと連携して取り組む。				

都019		項 目 名		タクシー事業継続緊急支援事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)			
主要な施策			生活交通確保対策事業費		ページ	30	
年度		R3					
会計名				事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 1 月臨時補正 P44 (都003) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営が危機的な状況に陥ったタクシー事業者に対して緊急的な財政支援を行いタクシー事業の存続を図る。 【事業の成果】 タクシー事業継続緊急支援事業 《コロナ対策》 ・補助対象者：市内タクシー事業者 12社 ・補助金総額：10,200千円 (50千円/台×204台) 【今後の課題・方向性】 タクシー事業者の経営は危機的な状況が続いているため、引き続き、事業存続に資する支援策を検討していく。			
一般会計							
款		総務費					
項		総務管理費					
目		交通対策費					
(単位:千円)							
当初予算額		0					
補正予算額		12,350					
予算流・充用額		0					
最終予算額		12,350					
		その他財源の内訳					
本年度決算額		10,200					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	5,100					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	5,100					
	計	10,200					
		その他					
(参考)							
前年度決算額		0					
評価結果		本市の公共交通の一翼を担うタクシー事業の存続に寄与する取組であり、今後もタクシー事業者の経営状況に応じた支援策を検討していく。					

都020		項 目 名		100円循環バス運行費負担金													
主要な施策		100円循環バス運行事業費		ページ	30												
年度		R3		所 属 名													
会計名				都市整備部 交通政策課													
一般会計				事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【1 1 次総の施策体系】2404 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P153(都010) 【事業の概要】 中心市街地の活性化を目的に、平成16年1月から本格運行を開始。また、平成25年4月から緑コースを追加。令和元年10月より路線再編に伴う実証運行を実施し、令和3年10月1日から新路線での運行を開始。 【事業の成果】 負担金額及び利用者数 <table><tr><td></td><td>[負担金]</td><td>[利用者数]</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>55,348千円</td><td>369,252人</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>74,308千円</td><td>286,041人</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>86,561千円</td><td>291,169人</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響による利用の減少や、運行経費の増加が課題となる中で、引き続き、感染対策や利用促進に取り組んでいく。			[負担金]	[利用者数]	令和元年度	55,348千円	369,252人	令和2年度	74,308千円	286,041人	令和3年度	86,561千円	291,169人
	[負担金]	[利用者数]															
令和元年度	55,348千円	369,252人															
令和2年度	74,308千円	286,041人															
令和3年度	86,561千円	291,169人															
款		総務費															
項		総務管理費															
目		交通対策費															
(単位:千円)																	
当初予算額		60,000															
補正予算額		28,432															
予算流・充用額		0															
最終予算額		88,432															
本年度決算額		86,561															
区 分		決算額															
財源内訳	国・県支出金	13,000															
	地方債	0															
	その他	0															
	一般財源	73,561															
	計	86,561															
その他財源の内訳																	
分担金		0															
負担金		0															
使用料		0															
手数料		0															
財産収入		0															
寄付金		0															
繰入金		0															
贈収入		0															
その他		0															
(参考)																	
前年度決算額		74,308															
評価結果		中心市街地の円滑な移動の確保に寄与する事業であり、今後も運行事業者と連携して事業を継続していく。															

都021		項 目 名		鳥取港振興会対策費		
主要な施策			鳥取港振興対策費		ページ	46
年度		R3				
会計名						
一般会計						
款	土木費					
項	港湾費					
目	港湾総務費					
(単位:千円)						
当初予算額		3,986				
補正予算額		△ 2,026				
予算流・充用額		0				
最終予算額		1,960				
本年度決算額		1,620				
財源内訳	区 分	決算額				
	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,620				
	計	1,620				
	その他財源の内訳					
	分担金	0				
	負担金	0				
	使用料	0				
手数料	0					
財産収入	0					
寄付金	0					
繰入金	0					
贈収入	0					
その他	0					
【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326						
【1 1 次総の施策体系】2404(実施計画関連事業)						
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P154（都011）						
【事業の概要】 鳥取港の利用促進等の取組を展開し、地域産業・経済の振興を図る。						
【事業の成果】 ・ポートセールス活動 ・コンテナ船トライアル輸送 ・クルーズ船誘致活動 ・外国貿易支援 ・貨物取扱量及びクルーズ船寄港実績 [貨物取扱量] [クルーズ船寄港実績] 令和元年度 54万トン 0隻 令和2年度 48万トン 0隻 令和3年度 48万トン 0隻						
【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、鳥取港振興会と連携し利用促進に取り組む。						
(参考)		評価結果 鳥取港の利用促進に寄与しており、今後も鳥取港振興会と連携し事業を継続していく。				
前年度決算額		1,338				

都022		項 目 名		街なか居住推進事業費				
主要な施策			都心居住推進事業費		ページ	30		
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】0857-30-8331 【1 1 次総の施策体系】2402(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P154(都012) 【事業の概要】 住まいに関する総合的な相談窓口の設置や街なか居住に関する情報発信、既存ストックを活用した居住に関する支援などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。 【事業の成果】 ・住まいに関する総合相談窓口の設置 住まいの情報ネットワーク整備運営 ・街なか居住推進のための公的支援 [令和元年度] [令和2年度] [令和3年度] 鳥取市街なか空き家改修支援事業 1 件 1 件 0 件 街なか居住推進アドバイザー派遣 0 件 0 件 0 件 ・街なか居住体験施設整備運営事業の実施 利用実績 0 件 0 件 1 件 【今後の課題・方向性】 鳥取市中心市街地活性化基本計画（第3期計画）では、若年層のまちなか暮らしの促進を目標としている。令和3年度は、まちなか居住体験施設や既存ストックを活用した居住促進施策、YouTubeを活用した情報発信などを実施した。既存の施策の見直しを含め、若年層の居住促進につながる、より効果的な施策の検討を引き続き行っていきたい。 ※その他財源の寄付金は、企業版ふるさと納税寄附金				
会計名								
一般会計								
款	総務費							
項	総務管理費							
目	企画費							
(単位:千円)								
当初予算額		7,182						
補正予算額		△ 500						
予算流・充用額		0						
最終予算額		6,682						
本年度決算額		6,058						
財源内訳	区 分	決算額						
	国・県支出金	0						
	地方債	0						
	その他	6,000						
	一般財源	58						
	計	6,058						
	(参考)							
前年度決算額		6,305						
評価結果	空き家をはじめとする住まいの相談窓口の設置やまちなか空き家改修支援、居住体験施設の利活用を促進することで、中心市街地区域内の居住人口（社会増減数）は68のプラスとなった。							

都023		項 目 名		遊休不動産利活用推進事業費	
主要な施策		遊休不動産利活用推進事業費		ページ	30
年度		R3		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】0857-30-8331 【1 1 次総の施策体系】2402(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P155(都013) 【事業の概要】 官民連携にて一定のエリアで集中した事業化に取り組み、エリア価値を高めるとともにその効果を中心市街地全体に波及させることを目指す。また、まちづくりに関するプレイヤーが活動しやすい環境づくりを行うことで、民間主導の持続的なまちづくりを促進する。 【事業の成果】 ・鳥取市まちなか遊休不動産活用マッチング制度の活用 0件 ・リノベーションまちづくり会議及び空き家会議（啓発イベント）の開催 各1回 ・遊休不動産活用における専門アドバイザー派遣 1回 ・民間事業者との連携、伴走支援 1件 令和元年度 212千円 令和2年度 34千円 令和3年度 151千円 【今後の課題・方向性】 構想期間を延長した「鳥取市リノベーションまちづくり構想」を踏まえながら、遊休不動産利活用のための新たな補助制度を創設するなど、まちづくりに関するプレイヤーが活動しやすい環境づくりを行っていく。	
款		総務費			
項		総務管理費			
目		企画費			
(単位:千円)					
当初予算額		1,172			
補正予算額		△ 845			
予算流・充用額		0			
最終予算額		327			
本年度決算額		151			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	76			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	75			
	計	151			
(参考)					
前年度決算額		34			
評価結果		コロナ禍の影響もあり、遊休不動産を活用した事業は前年に引き続き低調であった。しかしながら、ウィズコロナを踏まえ、新たにテレビ会議室システムを活用した会議を開催するなど、手法の改善による遊休不動産の活用促進を行った。また、新たに民間まちづくり会社を主体とした遊休不動産活用事業にも取り組んだ。			

所 属 名	
都市整備部 中心市街地整備課	

都024		項 目 名		中心市街地活性化推進事業費			
主要な施策		中心市街地活性化推進事業費		ページ	45		
年度		R3		事業の概要		所 属 名	
						都市整備部 中心市街地整備課	
会計名				【問合せ先】0857-30-8331 【1 1 次総の施策体系】2402(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P156(都015) 【事業の概要】 中心市街地活性化基本計画に掲載する事業を推進し、中心市街地の活性化を図る。具体的には、中心市街地に関する市民への情報発信として、エリア情報誌「わっか」の作成や、来街者の回遊性を高めるためのルートマップ「まちなかマップ」の発行、デジタルサイネージの活用等を行う。 【事業の成果】 ・中心市街地エリア情報誌「わっか」の発行 年3回 ・まちなかデジタルサイネージの運用 令和元年度 2,314千円 令和2年度 173千円 令和3年度 2,729千円 【今後の課題・方向性】 まちなかの情報を中心に平成22年より継続して発行を行っている中心市街地エリア情報誌「わっか」の内容を充実させることと併せ、デジタルサイネージなどの新たな手段も取り入れながら、まちなかに人を呼び込んでいく。 ※その他財源の寄付金は、企業版ふるさと納税寄附金			
一般会計							
款	商工費						
項	商工費						
目	商工業振興費						
(単位:千円)							
当初予算額		5,850					
補正予算額		△ 2,717					
予算流・充用額		0					
最終予算額		3,133					
本年度決算額		2,729					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	1,000					
	一般財源	1,729					
	計	2,729					
その他財源の内訳							
分担金	0						
負担金	0						
使用料	0						
手数料	0						
財産収入	0						
寄付金	1,000						
繰入金	0						
贈収入	0						
その他	0						
(参考)				評価結果		まちなかの情報を定期的に発信するため、中心市街地エリア情報誌「わっか」を年3回発行した。また、新たに鳥取駅南口へまちなかデジタルサイネージを設置するなど、新たな情報発信手段を導入した。これらの取り組みを中心に、まちなか情報の発信を図った。	
前年度決算額		173					

都025		項 目 名		中心市街地活性化基本計画策定費	
主要な施策		中心市街地活性化推進事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				都市整備部 中心市街地整備課	
一般会計				事業の概要	
款	商工費		【問合せ先】0857-30-8331		
項	商工費		【1 1 次総の施策体系】2402		
目	商工業振興費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P38(都006)		
(単位:千円)			【事業の概要】 第4 期鳥取市中心市街地活性化基本計画策定に向けて、アンケートを実施し、広く市民の意見を収集・把握する。		
当初予算額		0		【事業の成果】 アンケート調査の実施 ・調査対象：満15歳以上の市民4,000人 ・調査期間：令和4 年1 月4 日（火）～令和4 年2 月7 日（月） 配布数 4,000部 回収数 1,434部 回収率 35.9%	
補正予算額		1,702		【今後の課題・方向性】 現行の中心市街地活性化基本計画の計画期間の終了後、引き続き中心市街地の再生に取り組むため、令和4 年度以降に新たな中心市街地活性化基本計画策定を予定している。現行計画の成果を検証し、計画策定の根拠資料とするため、基礎データの取りまとめを行う。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,702		その他の財源の内訳	
本年度決算額		1,033		分担金	0
財源内訳	区 分	決算額	負担金	0	
	国・県支出金	0	使用料	0	
	地方債	0	手数料	0	
	その他	0	財産収入	0	
	一般財源	1,033	寄付金	0	
	計	1,033	繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
(参考)			評価結果	第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画策定の根拠資料とするための基礎データの取りまとめを行った。	
前年度決算額		0			

都026		項 目 名		鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	
主要な施策		鳥取駅周辺にぎわい創出事業費		ページ	47
年度		R3		所 属 名	
会計名				都市整備部 中心市街地整備課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】0857-30-8331 【1 1 次総の施策体系】2402(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P157(都017) 【事業の概要】 市道駅前太平線「バードハット」の活用やイベントの経費の補助により、鳥取駅周辺への集客による賑わい創出を図る。 【事業の成果】 市道駅前太平線賑わい空間活用事業 ・イベント開催数 4 回 令和元年度 6,870千円 令和2 年度 6,410千円 令和3 年度 6,842千円 【今後の課題・方向性】 イベントにより集客した来街者のまちなか回遊の喚起と、定期型イベント等での活用による集客・来街頻度の向上を目指す。また、商店街の振興や日常的な賑わい創出につながる活用方策について検討を進めていく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
款		土木費			
項		都市計画費			
目		都市計画総務費			
(単位:千円)					
当初予算額		6,870			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,870			
本年度決算額		6,842			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	5,022			
	一般財源	1,820			
	計	6,842			
(参考)				評価結果 本事業にて実施したイベント開催数は4回であり、前年度と同程度だが、来場者数は前年比3,900人の大幅増加となった。また、バード・ハットを活用してのイベント開催も合わせて8回と増加した。駅周辺の連携をより一層強化し、様々なアイデアを出し合う中、商店街の振興や日常的な賑わい創出等につながる仕組みづくりに取り組んでいく。	
前年度決算額		6,410			

都027		項 目 名		鳥取駅周辺にぎわい創出事業費		
主要な施策		鳥取駅周辺にぎわい創出事業費		ページ	47	
年度		R3		所 属 名		
				都市整備部 中心市街地整備課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】0857-30-8331 【1 1 次総の施策体系】2402(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P157(都018) 【事業の概要】 本市が目指す「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の実現に向け、鳥取駅周辺の都市機能を高めるとともに、中核市のエントランスとしての鳥取駅周辺の再整備を検討する。 【事業の成果】 鳥取駅周辺の公共空間に設置したフリーW i - F i の年間の利用回数は1日あたり38回となり、令和3年4月調査時の34回に対し10%以上の利用率向上を達成した。 オープンスペース利活用社会実験は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて事業を中止した。 【今後の課題・方向性】 鳥取駅南側の公共空間へW i - F i 環境を拡充し、市民や来訪者に活用していただき、回遊性や滞在性の向上を図っていく。 オープンスペース（公共空間）を活用し、日常的な賑わいを生み出すことは中心市街地の活性化にとって重要な要素の一つであり、アフターコロナの復興に向けて新たな仕組みを検討していく。 ※その他財源の諸収入は、委託契約解除に伴う違約金				
一般会計						
款	土木費					
項	都市計画費					
目	都市計画総務費					
(単位:千円)						
当初予算額	3,187					
補正予算額	△ 1,938					
予算流・充用額						0
最終予算額	1,249					
本年度決算額		844				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	280				
	地方債	0				
	その他	200				
	一般財源	364				
	計	844				
(参考)		評価結果 Wi-Fiの年間一日平均利用回数は38回となり、4月時の34回に対し10%以上の向上を達成した。一方で、オープンスペース利活用社会実験は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて事業中止とした。				
前年度決算額						15,833

都028		項 目 名		河川維持管理費	
主要な施策		河川維持管理費		ページ	46
年度		R3		所 属 名	
会計名				都市整備部 都市環境課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【1 1 次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P158(都019) 【事業の概要】 河川施設等の維持管理を計画的に行い、河川の排水機能維持に努め、流域の宅地浸水被害等の軽減を図る。 【事業の成果】 新川スクリーンほか操作管理業務、河川浚渫業務、河川緊急維持管理業務など 令和元年度 16,128千円 令和2年度 28,021千円 令和3年度 30,875千円 【今後の課題・方向性】 河川等の維持管理を計画的に行うとともに、河川パトロールによる改善箇所の早期発見に努め、適切な施設環境の確保に努める。 ※その他財源の使用料は、行政財産使用料	
款	土木費				
項	河川費				
目	河川総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	35,469				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	35,469				
本年度決算額	30,875				
区 分	決算額	その他財源の内訳			
財源内訳		分担金	0		
国・県支出金	0	負担金	0		
地方債	25,300	使用料	1		
その他	1	手数料	0		
一般財源	5,574	財産収入	0		
計	30,875	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)				評価結果 浚渫等による維持管理を計画的に行い、引き続き適切な施設環境の確保に取り組んでいく。	
前年度決算額	28,021				

都029		項 目 名		普通河川改良事業費	
主要な施策		普通河川改良事業費		ページ	46
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【1 1 次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P158(都020) 【事業の概要】 河川災害を未然に防止するため、治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。 【事業の成果】 法定外水路の改修・改良工事など 令和元年度 19,501千円 令和2年度 31,900千円 令和3年度 47,970千円 (翌年度繰越額 7,754千円 湯坂谷川改良工事) 【今後の課題・方向性】 河川災害を未然に防止し、市民の安全確保を図るため、継続的に改良事業等に取り組む。	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	河川費				
目	河川総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		55,800			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		55,800			
本年度決算額		47,970			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	47,900			
	その他	0			
	一般財源	70			
	計	47,970			
(参考)		評価結果		河川災害を未然に防止し、市民の安全確保を図るため、引き続き計画的に取り組む必要がある。	
前年度決算額		31,900			

都030		項 目 名		治水対策事業費	
主要な施策		治水対策事業費		ページ	46
年度		R3			
会計名				事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【1 1 次総の施策体系】3101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P159(都021) 12月補正その② P40(都004) 【事業の概要】 流域の浸水被害を防止・軽減するため内水処理対策を行い、市民の安全確保を図る。 【事業の成果】 排水ポンプ点検運転業務、改良工事、浸水想定区域図策定業務（青谷町青谷地区ほか2地区）など 令和元年度 49,640千円 令和2年度 63,777千円 令和3年度 79,215千円 (翌年度繰越額 8,228千円 宮ノ谷川浸水対策工事) 【今後の課題・方向性】 内水処理対策による浸水被害の防止・軽減を行い、市民の安全確保を図るため、継続的に事業に取り組む必要がある。 また、浸水想定区域図策定完了後は、速やかに浸水想定区域の公表を行い、市民のさらなる防災意識の向上と豪雨時等の逃げ遅れなどの被害低減を図る。	
一般会計					
款	土木費				
項	河川費				
目	河川総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	74,860				
補正予算額	22,685				
予算流・充用額	0				
最終予算額		97,545			
本年度決算額		79,215			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,131			
	地方債	48,400			
	その他	0			
	一般財源	29,684			
	計	79,215			
(参考)					
前年度決算額		63,777			
評価結果		内水処理対策による浸水被害の防止・軽減を行い、市民の安全確保を図るため、継続的に事業に取り組む必要がある。			

都031		項 目 名		緑化推進事業費	
主要な施策		緑化推進事業費		ページ	47
年度		R3		所 属 名	
会計名				都市整備部 都市環境課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】公園係 0857-30-8344 【1 1 次総の施策体系】2401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P159(都022) 【事業の概要】 平成25年の全国都市緑化フェア開催を契機として、緑化知識の定着、緑化意識の高揚を図る。また、湖山池公園を中心に緑化施策を展開し、緑豊かなガーデンシティ鳥取市として、住みやすい街づくりを推進する。 【事業の成果】 ・ナチュラルガーデン緑化推進業務（ボランティア育成支援、花壇設置） ・山陰花めぐり協議会負担金など 令和元年度 5,163千円 令和2年度 4,553千円 令和3年度 4,727千円 【今後の課題・方向性】 今後も緑化知識の定着、緑化意識の高揚を図るため、事業を継続する。	
款		土木費			
項		都市計画費			
目		都市計画総務費			
(単位:千円)					
当初予算額		5,726			
補正予算額		△ 434			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,292			
本年度決算額		4,727			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,727			
	計	4,727			
(参考)					
前年度決算額		4,553			
評価結果		緑化知識の定着、緑化意識の高揚を図るため緑化施策を展開しつつ、緑豊かで住みやすい街づくりを推進する。			

都032		項 目 名		公園整備事業費	
主要な施策		公園整備費		ページ	47
年度		R3		所 属 名	
会計名				都市整備部 都市環境課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】公園係 0857-30-8344 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P160(都023) 6月補正 P36(都004) 9月追加補正 P12(都001) 【事業の概要】 社会資本整備総合交付金（都市公園事業）、起債等を活用し、市民が安全安心に集える公園整備を推進する。 【事業の成果】 公園施設更新工事（交付金事業）など 令和元年度 91,058千円 令和2年度 80,578千円 令和3年度 85,868千円 【今後の課題・方向性】 市民ニーズに対応しつつ、社会資本整備総合交付金などを活用しながら、公園施設長寿命化計画による施設更新を行い、安全安心な公園整備を推進する。 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
款		土木費			
項		都市計画費			
目		都市公園整備費			
(単位:千円)					
当初予算額		55,941			
補正予算額		30,665			
予算流・充用額		0			
最終予算額		86,606			
本年度決算額		85,868			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	40,891			
	地方債	38,600			
	その他	1,057			
	一般財源	5,320			
	計	85,868			
(参考)					
前年度決算額		80,578		評価結果	

社会資本整備総合交付金など有利な財源を活用しながら、市民が安全安心に集える公園整備を推進する。	

都033		項 目 名		地域コミュニティ支援事業費					
主要な施策			公園整備費		ページ	47	所 属 名		
年度			R3		事業の概要 【問合せ先】公園係 0857-30-8344 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P37(都005) 【事業の概要】 一般財団法人自治総合センターが、宝くじの普及広報事業費を財源として実施するコミュニティ助成事業において、地方公共団体が申請団体へ助成金を交付する。 本事業では、申請された公園内に遊具の新設を行うもの。 【事業の成果】 申請団体に対し遊具の新設にかかる補助金を交付 令和元年度 実績なし 令和2年度 2,100千円 1 団体 令和3年度 6,300千円 3 団体 【今後の課題・方向性】 各地区を対象に、公共空地内における遊具等の整備に必要な補助金を交付する。 ※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金				
会計名									
一般会計									
款	土木費								
項	都市計画費								
目	都市公園整備費								
(単位:千円)									
当初予算額		0							
補正予算額		6,300							
予算流・充用額		0							
最終予算額		6,300							
本年度決算額		6,300							
財源内訳	区 分	決算額		その他財源の内訳					
	国・県支出金	0		分担金	0				
	地方債	0		負担金	0				
	その他	6,300		使用料	0				
	一般財源	0		手数料	0				
	計	6,300		財産収入	0				
				寄付金	0				
			繰入金	0					
			贈収入	6,300					
			その他	0					
(参考)				評価結果		地域住民と連携し公共空地の活用について継続して推進していく。			
前年度決算額		2,100							

都034		項 目 名		都市公園等管理費			
主要な施策		公園管理費		ページ	47		
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】公園係 0857-30-8344 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P37(都006) 【事業の概要】 都市公園等の維持管理業務を適正・迅速に行うことにより、安全・安心な憩いの場を市民に提供する。また、指定管理者制度を導入し、指定管理者の創意工夫に基づき民間的な要素を取り入れた質の高い市民サービスを提供し、経費削減、業務の効率化を図る。 【事業の成果】 都市公園等指定管理、公共空地維持管理業務など 令和元年度 223,356千円 令和2 年度 223,216千円 令和3 年度 233,093千円 【今後の課題・方向性】 管理の重要性が増していく中で、指定管理者制度を活用するなど効率的な公園管理を実施する。 ※その他財源の使用料は、公園使用料及び占用料 ※その他財源の諸収入は、自動販売機収入			
会計名							
一般会計							
款	土木費						
項	都市計画費						
目	公園管理費						
(単位:千円)							
当初予算額		226,233					
補正予算額		8,194					
予算流・充用額		0					
最終予算額		234,427					
本年度決算額		233,093					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳			
	地方債	8,200		分担金	0		
	その他	3,583		負担金	0		
	一般財源	221,310		使用料	3,401		
	計	233,093		手数料	0		
				財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収入	182		
				その他	0		
(参考)				評価結果			
前年度決算額		223,216		適切な維持管理を行い、安全で安心できる施設環境を確保する。			

都035		項 目 名		公園芝生化推進事業費		
主要な施策		芝生化推進事業費		ページ	47	
年度		R3		所 属 名 都市整備部 都市環境課 事業の概要 【問合せ先】公園係 0857-30-8344 【1 1 次総の施策体系】2401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P160(都024) 【事業の概要】 既存の都市公園、公共空地を芝生化することにより、草刈り等の維持管理費用の縮減を図るとともに緑豊かなうるおいのあるまちづくりを目指す。 市民が直接事業に参加することにより「協働」意識の高揚を図りつつ、芝生化による安全快適な遊び場の提供、環境保全などの効果を高める。 【事業の成果】 公園等芝生維持管理業務など 令和元年度 25,236千円 令和2年度 20,587千円 令和3年度 12,228千円 【今後の課題・方向性】 市民との協働による芝生化により、安全安心な環境づくりを推進するとともに市民の緑化意識の向上を図る。		
会計名						
一般会計						
款	土木費					
項	都市計画費					
目	公園管理費					
(単位:千円)						
当初予算額	20,284					
補正予算額	△ 8,005					
予算流・充用額		0				
最終予算額		12,279				
本年度決算額		12,228				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	12,228				
	計	12,228				
その他財源の内訳						
分担金	0					
負担金	0					
使用料	0					
手数料	0					
財産収入	0					
寄付金	0					
繰入金	0					
贈収入	0					
その他	0					
(参考)				評価 結果 都市公園（千代川倉田緑地）の芝生化を予定していたが、令和3年7月豪雨により公園が被災したため、芝生化を行うことができなかった。令和4年度で実施予定である。		
前年度決算額		20,587				

都036		項 目 名		補助災害復旧費		
主要な施策			現年発生災害復旧費		ページ	53
年度		R3				
会計名						
一般会計						
款	災害復旧費					
項	災害復旧費					
目	公共土木災害復旧費					
(単位:千円)						
当初予算額		0				
補正予算額		98,117				
予算流・充用額		0				
最終予算額		98,117				
本年度決算額		75,494				
財源内訳	区 分	決算額				
	国・県支出金	32,830				
	地方債	42,000				
	その他	0				
	一般財源	664				
	計	75,494				
	前年度決算額	5,152				
(参考)		評価結果				
		早期に復旧を図り適切な施設機能を確保する。				

事業の概要	
【問合せ先】河川係 0857-30-8343、公園係 0857-30-8344	
【1 1 次総の施策体系】2401	
【予算計上の経過】	
予算事業別概要目次：8月臨時補正 P16(都001)	
9月追加補正 P12(都002)	
【事業の概要】	
令和3年7月7日から令和3年7月14日にかけて発生した豪雨により被災した河川、公園施設を公共土木災害復旧事業（補助事業）により復旧し、適切な施設機能を確保する。	
【事業の成果】	
測量設計業務及び災害復旧工事（猪子川ほか19か所）	
令和元年度	実績なし
令和2年度	5,152千円
令和3年度	75,494千円
(翌年度繰越額 13,631千円 徳三川（南側）災害復旧工事など）	
【今後の課題・方向性】	
被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確保する。	

都037		項 目 名		単独災害復旧費		
主要な施策			現年発生災害復旧費		ページ	53
年度		R3		事業の概要		所 属 名
会計名				【問合せ先】河川係 0857-30-8343		都市整備部 都市環境課
一般会計				【1 1 次総の施策体系】2401		
款		災害復旧費		【予算計上の経過】		
項		災害復旧費		予算事業別概要目次：8 月臨時補正 P16(都002)		
目		公共土木災害復旧費		9 月追加補正 P13(都003)		
(単位:千円)				【事業の概要】		
当初予算額		0		令和3 年 7 月 7 日から令和3 年 7 月14日にかけて発生した豪雨及び8 月に発生した秋雨前線豪雨等により被災した河川を公共土木災害復旧事業（単独事業）により復旧し、適切な施設機能を確認する。		
補正予算額		51,820		【事業の成果】		
				測量設計業務（洞谷川ほか35か所）		
予算流・充用額		0		令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
最終予算額		51,820		令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
本年度決算額		22,271		【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
区 分		決算額		令和元年度 実績なし		
財源内訳	国・県支出金	0		令和2 年度 6,344千円		
	地方債	16,800		令和3 年度 22,271千円		
	その他	0		（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
	一般財源	5,471		【今後の課題・方向性】		
	計	22,271		被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
(参考)				令和元年度 実績なし		
前年度決算額		6,344		令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰越額 23,720千円 洞谷川災害復旧工事など）		
				【今後の課題・方向性】		
				被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確認する。		
				令和元年度 実績なし		
				令和2 年度 6,344千円		
				令和3 年度 22,271千円		
				（翌年度繰		

都038		項 目 名		道路管理費	
主要な施策		道路管理費		ページ	46
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	道路橋梁費				
目	道路維持費				
(単位:千円)					
当初予算額		300,651			
補正予算額		4,078			
予算流・充用額		0			
最終予算額		304,729			
本年度決算額		303,426			
財源内訳	区 分		決算額		
	国・県支出金		365		
	地方債		1,910		
	その他		62,309		
	一般財源		238,842		
	計		303,426		
(参考)					
前年度決算額		298,332			

事業の概要	
【問合せ先】管理係、保全係、維持係 0857-30-8351	
【11次総の施策体系】2401	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P161(都025) 9月補正 P 39(都007)	
【事業の概要】 道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、市道を適切に管理する。	
【事業の成果】 定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設（鳥取駅広場、鳥取大学前駅広場、ポンプ場等）の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修等を直営若しくは業者等委託、資材支給等により実施。	
令和元年度 297,290千円 令和2年度 298,332千円 令和3年度 303,426千円	
【今後の課題・方向性】 管理すべき道路施設の増加、市道延長の増加により、除草等の維持管理経費、老朽化による施設の修繕費が増加している。 デジタル技術の活用により増加する道路施設のコスト縮減などの方策を検討することが、今後必要と考える。	
※その他財源の使用料は、道路占用料 ※その他財源の手数料は、証明手数料 ※その他財源の諸収入は、道路賠償責任保険、電気代使用料収入及びコピー代等	

評価結果	光熱水費・除草等の維持管理費、施設の老朽化による修繕費が増加しており、デジタル技術等の活用によりコスト縮減等の方策を検討することが必要となっている。

都039		項 目 名		一般道補修費	
主要な施策		一般道補修費		ページ	46
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】保全係、維持係、改良係 0857-30-8351 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P161(都026) 【事業の概要】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保する。 【事業の成果】 地区要望（側溝改良、歩道改良、法面補修など）による道路工事を実施する。 令和元年度 169,397千円 令和2年度 199,977千円 令和3年度 194,948千円 【今後の課題・方向性】 近年、市道に関する地区要望一つをとっても、一斉清掃などの協働作業において、蓋の軽量化など多種多様の要望が寄せられており、適切かつ柔軟な対応が求められている。 ※その他財源の諸収入は、下水道マンホール蓋取替負担金	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	道路橋梁費				
目	道路維持費				
(単位:千円)					
当初予算額		197,365			
補正予算額		△ 2,314			
予算流・充用額		0			
最終予算額		195,051			
本年度決算額		194,948			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	67,490			
	その他	3,221			
	一般財源	124,237			
計		194,948			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		3,221			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		199,977			
評価結果	市道に関する要望・苦情が多様多様化しており、適切かつ柔軟な対応が求められている。また、件数も膨大である。地元調整等が進まない箇所もあり、重要度、危険度等で、優先順位を明確にする必要がある。				

都041		項 目 名		社会資本整備総合交付金事業費				
主要な施策			地方道路整備交付金事業費		ページ	46	所 属 名	
年度		R3		都市整備部 道路課				
会計名				事業の概要 【問合せ先】改良係 0857-30-8351 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P162(都028) 6 月補正 P 38(都008) 【事業の概要】 集落間を結ぶ生活に密着した道路である市道の拡幅改良や新設整備を行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全で快適な道路環境を整える。 【事業の成果】 社会資本整備総合交付金（道路局）※交付率50% ・中郷2号線 等6件 令和元年度 76,172千円 令和2年度 106,279千円 令和3年度 84,089千円 (翌年度繰越額 43,834千円 中郷2号線 等4件) 【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備を推進する。				
一般会計								
款		土木費						
項		道路橋梁費						
目		道路新設改良費						
(単位:千円)								
当初予算額		117,151						
補正予算額		10,776						
予算流・充用額		0						
最終予算額		127,927						
本年度決算額		84,089						

都042		項 目 名		防災・安全交付金事業費	
主要な施策		地方道路整備交付金事業費		ページ	46
年度		R3		事業の概要	
会計名				【問合せ先】保全係、維持係、改良係 0857-30-8351 【1 1 次総の施策体系】2401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P163(都029) 6 月補正 P 39(都009) 【事業の概要】 安全で安心できる生活空間の整備のため、橋梁点検や長寿命化計画に基づく橋梁修繕を行う。また、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。 【事業の成果】 防災・安全交付金（道路局）※交付率66.7%、55%、50% ・日光浜村線等13件 ・橋梁点検・修繕等 令和元年度 339,075千円 令和2年度 331,145千円 令和3年度 452,821千円 (翌年度繰越額 93,857千円 広西1号線 等6件) 【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備を推進する。	
一般会計					
款	土木費				
項	道路橋梁費				
目	道路新設改良費				
(単位:千円)					
当初予算額	457,684				
補正予算額	92,129				
予算流・充用額	0				
最終予算額	549,813				
本年度決算額		452,821		その他の財源の内訳	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	236,552		分担金	0
	地方債	153,900		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	62,369		手数料	0
	計	452,821		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		331,145		防災・安全交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。	

都043		項 目 名		交通安全施設事業工事費		
主要な施策			交通安全施設事業費		ページ	46
年度		R3		事業の概要		所 属 名
会計名				【問合せ先】保全係、維持係 0857-30-8351		都市整備部 道路課
一般会計				【1 1 次総の施策体系】2401		
款	土木費				【予算計上の経過】	
項	道路橋梁費				予算事業別概要目次：当初予算 P163(都030)	
目	交通安全施設事業費				【事業の概要】	
(単位:千円)				自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置・修繕を行う。		
当初予算額		19,570		【事業の成果】		
補正予算額		0		令和元年度 20,164千円 令和2年度 19,495千円 令和3年度 19,548千円		
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】		
最終予算額		19,570		現状を把握し計画的に修繕を行う。		
本年度決算額		19,548		その他の財源の内訳		
財源内訳	区 分	決算額		分担金	0	
	国・県支出金	0		負担金	0	
	地方債	0		使用料	0	
	その他	0		手数料	0	
	一般財源	19,548		財産収入	0	
	計	19,548		寄付金	0	
				繰入金	0	
			贈収入	0		
			その他	0		
(参考)				評価結果		
前年度決算額		19,495		道路の交通安全施設の整備は、車両はもとより通行者の安全向上につながるものである。カーブミラー等の設置の地区要望が多く、危険度に応じて優先順位を決め、計画的に実施する。交通安全施設を適切に管理することで、利用者の安心安全を確保する。		

都044		項 目 名		補助災害復旧費	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	53
年度		R3		事業の概要	
会計名				所 属 名	
一般会計				都市整備部 道路課	
款		災害復旧費		【問合せ先】保全係、維持係 0857-30-8351、鳥取南地域工事事務所 0858-76-3126、鳥取西地域工事事務所 0857-82-3155	
項		災害復旧費		【 1 1 次総の施策体系】2401	
目		公共土木災害復旧費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：8 月臨時補正 P17(都003) 9 月追加補正 P13(都004)	
(単位:千円)				【事業の概要】 令和3年7月7日の豪雨、および令和3年8月12日からの秋雨前線停滞に伴う大雨により、被災した市道を公共土木災害復旧事業（補助事業）により復旧する。	
当初予算額		0		【事業の成果】 令和元年度 0千円 令和2年度 956千円 令和3年度 36,960千円 (翌年度繰越額 341,580千円)	
補正予算額		379,455		【今後の課題・方向性】 早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		379,455		その他財源の内訳	
本年度決算額		36,960		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		6,873			
地方債		26,100			
その他		0			
一般財源		3,987			
計		36,960			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		956		被災箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。	

都045		項 目 名		単独災害復旧費	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	53
年度		R3		所 属 名	
				都市整備部 道路課	
会計名					
一般会計					
款		災害復旧費			
項		災害復旧費			
目		公共土木災害復旧費			
(単位:千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		74,143			
予算流・充用額		0			
最終予算額		74,143			
本年度決算額		56,189			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	32,000			
	その他	0			
	一般財源	24,189			
	計	56,189			
(参考)		前年度決算額 10,835			
評価結果		被災箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。			

都047		項 目 名		がけ地近接等危険住宅移転事業費	
主要な施策		がけ地近接等危険住宅移転事業費		ページ	46
年度		R3		所 属 名	
会計名				都市整備部 建築指導課	
一般会計				事業の概要	
款	土木費		【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
項	土木管理費		【1 1 次総の施策体系】 3101		
目	建築指導費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P164(都032)		
(単位:千円)			【事業の概要】		
当初予算額	9,410		・補助金名：がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金		
補正予算額	△ 4,225		・目 的：がけ地に近接して建築されている住宅を移転することによって市民の生命、財産を保護する。		
			・内 容：急傾斜地崩壊対策事業の計画のない区域等にあるがけ地に近接する住宅の除却、土地・建物の購入、土地の造成に対して助成を行う。		
予算流・充用額	0		【事業の成果】		
最終予算額	5,185		令和元年度 0 件		
			令和2年度 除去2件、建物助成1件		
			令和3年度 除去1件、建物助成1件、土地助成1件		
本年度決算額	5,185		【今後の課題・方向性】		
			市民への啓発を実施し、国の交付金・県の補助制度を活用して、事業の推進を図る。		
区 分		決算額			
財 源 内 訳	国・県支出金	3,887			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,298			
	計	5,185			
			【評価結果】		
(参考)			がけ崩れ、土石流、地滑り等の危険から住民の生命の安全を確保するために、建築基準法第39条の災害危険区域等の区域内にある住宅等から移転を行う者に対して引続き助成を行う。		
前年度決算額	3,117				

都048		項 目 名		石綿改修支援事業費	
主要な施策		石綿改修支援事業費		ページ	46
年度		R3		所 属 名	
会計名				都市整備部 建築指導課	
一般会計				事業の概要	
款	土木費		【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
項	土木管理費		【1 1 次総の施策体系】 3101		
目	建築指導費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P165(都033)		
(単位:千円)			【事業の概要】		
当初予算額	35,002		・補助金名：アスベスト撤去支援事業補助金		
補正予算額	△ 31,189		・目 的：健康に大きな被害を及ぼすアスベストが使用されている建築物からの飛散防止措置を行い、アスベストの危険から住民の安全を確保する。		
			・内 容：アスベストの含有調査及び除去等の工事に関して助成を行う。		
			・補助対象：アスベストの除去等又は含有調査を行う建築物の所有者。		
予算流・充用額	0		【事業の成果】		
最終予算額	3,813		[含有調査] [除去等]		
			令和元年度 8 件 2 件		
			令和2年度 2 件 4 件		
			令和3年度 10件 1 件		
本年度決算額	3,475		【今後の課題・方向性】		
			市民への啓発等を実施し、国の交付金事業、県の補助事業を活用して安心で安全なまちづくりを推進する。		
区 分		決算額			
財 源 内 訳	国・県支出金	3,288			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	187			
	計	3,475			
			【評価結果】		
(参考)			アスベスト対策事業の国からの補助が終了する予定となっていることから、市民への啓発等を実施し、早期の改修等にかかる事業を継続していく。(終了予定年度 令和7年度)		
前年度決算額	48,240				

都049		項 目 名		住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	
主要な施策		住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費		ページ	46
年度		R3		所 属 名	
会計名				都市整備部 建築指導課	
一般会計				事業の概要	
款	土木費		【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362		
項	土木管理費		【1 1 次総の施策体系】3101(実施計画関連事業)		
目	建築指導費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P165(都034)		
(単位:千円)		【事業の概要】 耐震診断、補強設計、耐震改修等を行う建築物の所有者に対して費用の一部を助成する。			
当初予算額	34,681		【事業の成果】		
補正予算額	△ 13,864		[耐震診断] [耐震設計] [耐震改修]		
予算流・充用額	0		令和元年度 21件 3 件 7 件 令和2 年度 32件 7 件 7 件 令和3 年度 53件 11件 6 件		
最終予算額	20,817		[ブロック塀撤去] [ブロック塀改修]		
本年度決算額	18,943		令和元年度 23件 8 件 令和2 年度 20件 7 件 令和3 年度 23件 12件		
区 分	決算額		【今後の課題・方向性】 より一層の耐震化率の向上を目的に、助成等について引き続き対象建物所有者への周知を行う。		
財源内訳	国・県支出金 13,794				
	地方債 0				
	その他 0				
	一般財源 5,149				
	計 18,943				
(参考)		評価結果			
前年度決算額	69,806		耐震化の必要な住宅の申請者に対し助成することで、当該住宅の耐震化率が向上し、安全安心な生活環境が確保される。		

都050		項 目 名		空家対策事業費	
主要な施策		空家対策事業費		ページ	46
年度		R3		所 属 名	
会計名				都市整備部 建築指導課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362 【１１次総の施策体系】2401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P166(都035) 【事業の概要】 老朽危険な特定空家等を除却する所有者に対して費用の一部を助成する。 【事業の成果】 特定空家等に認定され必要な措置を講じるよう指導等された空家の除却の助成 令和元年度 ３件 令和２年度 ８件 令和３年度 ９件 【今後の課題・方向性】 引き続き、特定空家等の減少に向けて該当者への通知やHP掲載等により周知を行う。 ※その他財源の手数料は、建築確認申請手数料	
款		土木費			
項		土木管理費			
目		建築指導費			
(単位:千円)					
当初予算額		9,679			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,679			
本年度決算額		7,766			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,920			
	地方債	0			
	その他	3,846			
	一般財源	0			
	計	7,766			
(参考)				評価結果 特定空家等の除却が必要な申請者に対し助成することで、周辺地域への将来的なトラブルが解消され、安全安心な地域づくりが確保される。	
前年度決算額		9,587			

都051		項 目 名		定期借地権付土地分譲事業費	
主要な施策		財産管理費		ページ	29
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 財産管理費					
(単位:千円)					
当初予算額		14,495			
補正予算額		13,177			
予算流・充用額		0			
最終予算額		27,672			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
本年度決算額		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	1,474		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,474			
	一般財源	17,139			
	計	18,613			
(参考)					
前年度決算額		1,441			
評価結果		定期借地権付土地分譲制度のPRとして、テレビCM等、多くの人に周知していただく広報を引き続き行い、分譲等の促進を図る。			

所 属 名	
都市整備部 建築住宅課	

事業の概要													
【問合せ先】住宅係 0857-30-8371													
【1 1 次総の施策体系】2201(実施計画関連事業)													
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P167(都037) 6月補正 P 39(都010)													
【事業の概要】 平成24年度から始まった「定期借地権付土地分譲制度」をPRし、青谷町望町団地及び鹿野町湯川団地の分譲を促進する。 定期借地条件 ・借地期間：51年（借地期間50年＋建物撤去期間1年） ・借地保証料：100万円（建物撤去後、土地を返還または購入の場合は無利息で全額返還） ・貸付賃料：土地価格の約1.5%（年額）（土地は鳥取市が買い上げ借受人に貸付）													
【事業の成果】 <table><tr><td></td><td>[分譲実績]</td><td>[定期借地実績]</td></tr><tr><td>令和元年度</td><td>1件（湯川1）</td><td>0件</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>2件（湯川1、望町1）</td><td>0件</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>1件（湯川1）</td><td>2件（湯川2）</td></tr></table>			[分譲実績]	[定期借地実績]	令和元年度	1件（湯川1）	0件	令和2年度	2件（湯川1、望町1）	0件	令和3年度	1件（湯川1）	2件（湯川2）
	[分譲実績]	[定期借地実績]											
令和元年度	1件（湯川1）	0件											
令和2年度	2件（湯川1、望町1）	0件											
令和3年度	1件（湯川1）	2件（湯川2）											
【今後の課題・方向性】 鳥取西道路の開通による利便性の向上等を踏まえ、広報に力を入れ、さらなる分譲促進を図る。 ※その他財源の財産収入は、土地貸付料													

都052		項 目 名		市営住宅水道料金各戸計量・徴収事業費	
主要な施策		住宅管理事務費		ページ	47
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	住宅費				
目	住宅管理費				
(単位:千円)					
当初予算額		6,474			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,474			
本年度決算額		4,875			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	4,875			
	一般財源	0			
	計	4,875			
	その他財源の内訳				
分担金	0				
負担金	0				
使用料	4,875				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
【事業の概要】					
受水槽方式の市営住宅は、水道管理人が各戸子メーターの計量、集金を行っていたが、大きな負担となっていた。この課題を解決するため、上下水道料金徴収業務をモデル事業として水道局に委託し、入居者が抱えていた課題解決に対応している。また、令和3年度から順次水道局から民間業者へ移行をはじめた。					
【事業の成果】					
・水道局徴収業務実施団地：12団地66棟（※令和3年度末現在）					
・民間業者徴収業務実施団地：9団地45棟（※令和3年度末現在）					
令和元年度 4,762千円					
令和2年度 4,830千円					
令和3年度 4,875千円					
【今後の課題・方向性】					
水道局のモデル事業終了に伴い、令和4年度までに民間事業者へ委託を移行する。					
※その他財源の使用料は、市営住宅家賃等					
(参考)					
前年度決算額		4,830			
評価結果		水道局によるモデル事業の終了に伴い、令和4年度までに民間事業者への委託に移行してサービス水準を保持して上下水道徴収業務を実施する。			

都053		項 目 名		住宅セーフティネット事業費	
主要な施策		住宅セーフティネット事業費		ページ	47
年度		R3		所 属 名 都市整備部 建築住宅課	
会計名					
一般会計				事業の概要 【問合せ先】住宅係 0857-30-8371 【1 1 次総の施策体系】2401(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P168(都039) 【事業の概要】 国は、高齢者・低額所得者等の住宅確保要配慮者（以下「住宅要配慮者」という）に対 し、民間の空家・空室を活用した住宅供給を促進するため、①住宅要配慮者の入居を拒まな い民間賃貸住宅の登録、②登録住宅の改修や住宅要配慮者の入居に対する経済的支援、③住 宅要配慮者の居住支援の3点を柱とする「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進 に関する法律（住宅セーフティネット法）」の改正を平成29年10月に行った。 入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進するため、入居者への経済的支援等を行い、高 齢者、障がい者、子育て世代等の住宅要配慮者の居住の確保を図る。 【事業の成果】 令和元年度 登録住宅 31棟 346戸（9事業者）、家賃補助件数3件 令和2年度 登録住宅170棟 1,197戸（16事業者）、家賃補助件数6件 令和3年度 登録住宅 10棟 43戸（4事業者）、家賃補助件数11件 【今後の課題・方向性】 引き続き、民間賃貸住宅の供給等による高齢者、障がい者、子育て世代等の住宅確保要配 慮者の居住支援を図る。	
款		土木費			
項		住宅費			
目		住宅管理費			
(単位:千円)					
当初予算額		4,844			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,844			
本年度決算額		3,441			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,580			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	861			
	計	3,441			
(参考)				評価結果 引き続き、民間賃貸住宅の供給等による高齢者、障がい者、子育て世代等の住宅確保要配慮者の居住支援を図る。	
前年度決算額		1,618			

都054		項 目 名		公営住宅等長寿命化対策費	
主要な施策		公営住宅等長寿命化対策費		ページ	47
年度		R3		所 属 名	
会計名				都市整備部 建築住宅課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P168(都040) 【事業の概要】 市営住宅大森団地 R G 1 棟～ 4 棟（昭和58年～60年建設 4 棟60戸）の老朽化に伴いストック改善を行い、高齢者などの安全や居住性等に配慮した住宅にリフォームすることにより居住環境の向上を図る。 【事業の成果】 令和 2 年度 大森団地 R G 1 棟実施設計 令和 3 年度 大森団地 R G 1 棟改修工事、大森団地 R G 2 棟実施設計 【今後の課題・方向性】 鳥取市営住宅長寿命化計画にもとづき、計画的に市営住宅の長寿命化を行う。	
款	土木費				
項	住宅費				
目	公営住宅建設費				
(単位:千円)					
当初予算額	218,797				
補正予算額	△ 40,930				
予算流・充用額	0				
最終予算額	177,867				
本年度決算額		171,539			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	74,738			
	地方債	96,800			
	その他	0			
	一般財源	1			
	計	171,539			
(参考)		評価結果		鳥取市営住宅長寿命化計画にもとづき、計画的に市営住宅の長寿命化を行う。	
前年度決算額		15,255			

下001		項 目 名		下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)	
主要な施策		下水道等事業会計へ繰出		ページ	44
年度		R3		所 属 名	
会計名				下水道部 下水道企画課	
一般会計		【問合せ先】下水道企画課財務係 0857-30-8383 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P169(下001) 【事業の概要】 一般会計から下水道等事業会計（集落排水事業）への繰出しを行った。 ・集落排水施設維持管理費分 ・公債費分 【事業の成果】 下水道等事業会計（集落排水事業）の適正な運営を行った。 下水道等事業会計（集落排水事業）への繰出額 令和元年度 1,485,418千円 令和2年度 1,480,791千円 令和3年度 1,427,449千円 【今後の課題・方向性】 下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図る。			
款 農林水産業費					
項 他会計繰出					
目 下水道等事業会計へ繰出					
(単位:千円)					
当初予算額		1,041,257			
補正予算額		386,192			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,427,449			
本年度決算額		1,427,449			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	1,427,449		手数料	0
	計	1,427,449		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
(参考)		評価結果 下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図った。			
前年度決算額		1,480,791			

下002		項 目 名		下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業)																	
主要な施策		下水道等事業会計へ繰出		ページ	47																
年度		R3		所 属 名																	
会計名				下水道部 下水道企画課																	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】下水道企画課財務係 0857-30-8383 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P169(下002) 【事業の概要】 一般会計から下水道等事業会計（公共下水道事業）への繰出しを行った。 ・公共下水道施設維持管理費分 ・公共下水道施設建設費分 ・公債費分 【事業の成果】 下水道等事業会計（公共下水道事業）の適正な運営を行った。 下水道等事業会計（公共下水道事業）への繰出額 令和元年度 3,016,106千円 令和2年度 2,676,290千円 令和3年度 2,664,972千円 【今後の課題・方向性】 下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図る。																			
款 土木費																					
項 他会計繰出																					
目 下水道等事業会計へ繰出																					
(単位:千円)																					
当初予算額	2,767,858																				
補正予算額	△ 102,886																				
予算流・充用額	0																				
最終予算額	2,664,972																				
		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
本年度決算額		2,664,972																			
区 分		決算額																			
財源内訳	国・県支出金	0																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	2,664,972																			
	計	2,664,972																			
(参考)																					
前年度決算額		2,676,290																			
		評価結果 下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図った。																			

教001		項 目 名		鳥取市立学校区再編推進事業費		
主要な施策			教育改革推進事業費		ページ	48
年度		R3		所 属 名		教育委員会事務局 教育総務課
会計名				事業の概要		
一般会計				【問合せ先】 校区審議室 0857-30-8405		
款 教育費				【1 1 次総の施策体系】 1102		
項 教育総務費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P170(教001)		
目 教育振興費				【事業の概要】 鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針に基づき、地域協議を前提とすることを基本として、おおむね20年後の学校の適正規模・適正配置について検討を進める。また、気高中学校区の4小学校では、新設校設立までの間、4校の子どもたち同士がお互いに連携を図り、統合前の段階から子どもたちが慣れ親しめるよう交流を行う。		
(単位:千円)				【事業の成果】 地域の学校のあり方を検討する組織づくりに向け、各学校区において地域説明会等を実施した。また、気高中学校区の4小学校の連携交流の実施のため、バス及びタクシーを利用し交流を行った。		
当初予算額		1,638		令和元年度 事業なし 令和2年度 事業なし 令和3年度 848千円		
補正予算額		△ 437		【今後の課題・方向性】 今後も地域としての意向を集約するため、各地域で学校のあり方を検討する組織の必要性を説明会等の場を通して周知するとともに、組織づくりを支援し、地域の意見を踏まえた学校配置を行う。		
予算流・充用額		0				
最終予算額		1,201		その他財源の内訳		
本年度決算額		848		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	848				
	計	848				
(参考)				評価結果		
前年度決算額		0		時代に対応したより良い教育環境の構築のため、校区審議会の答申及びその内容を踏まえ策定した教育委員会の方針について、地域や保護者等へ正確な情報提供に努めるとともに、学校のあり方を検討する組織づくりを進めていく必要がある。		

教002		項 目 名		学校施設環境整備事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)		
主要な施策			学校施設環境整備事業費		ページ	48
年度		R3				
会計名						
一般会計						
款	教育費					
項	教育総務費					
目	教育振興費					
(単位:千円)						
当初予算額		0				
補正予算額		1,394				
予算流・充用額		0				
最終予算額		1,394				
本年度決算額		889				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	889				
	計	889				
(参考)						
前年度決算額		0				

事業の概要	
【問合せ先】総務係 0857-30-8403	
【11次総の施策体系】1102	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：1月臨時補正 P49(教001)	
【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年度から小・中・義務教育学校の全普通教室等にサーキュレーターや加湿機能付空気清浄機を整備し、学校における感染予防の強化・徹底を図ってきた。	
【事業の成果】 小・中・義務教育学校へのサーキュレーター、加湿機能付空気清浄機の導入 《コロナ対策》 ①サーキュレーター整備 17校21教室(1教室2台) 456千円 ②加湿機能付空気清浄機整備 17校22教室(1教室1台) 433千円 令和元年度 事業なし 令和2年度 事業なし 令和3年度 889千円 (翌年度繰越額 505千円)	
【今後の課題・方向性】 今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、感染防止対策に必要な措置を講じる。	

評価結果	新型コロナウイルス感染症対策として、必要な設備を整えることができた。

教003		項 目 名		校舎外壁改修事業費		
主要な施策		校舎外壁改修事業費		ページ	49	
年度		R3		所 属 名		
会計名				教育委員会事務局 教育総務課		
一般会計		事業の概要 【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P170(教002) 【事業の概要】 老朽化が進んでいる校舎の外壁を予防保全することにより、外壁落下等を未然に防ぎ、児童が安心して過ごせる安全な教育環境を確保する。 【事業の成果】 建築基準法に基づく施設点検や、専門業者による現地調査において、外壁等に劣化が見られる場所の修繕を行うことで、安全な教育環境の確保が図れた。 令和元年度 1,290千円 修繕実施校：宝木小学校ほか5校 令和2年度 19,427千円 修繕実施校：稲葉山小学校ほか9校 令和3年度 6,628千円 修繕実施校：大正小学校、明治小学校、世紀小学校、 国府東小学校、瑞穂小学校、青谷小学校、 湖南学園 【今後の課題・方向性】 児童の安心・安全な教育環境を確保するため、今後も継続して実施していく。 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金				
款	教育費					
項	小学校費					
目	学校管理費					
(単位：千円)						
当初予算額	6,802					
補正予算額	0					
予算流・充用額						0
最終予算額	6,802					
本年度決算額						6,628
区 分	決算額					
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	6,628				
	一般財源	0				
	計	6,628				
(参考)		評価結果		建物の老朽化などによる劣化事故を未然に防ぐため、予防保全的な修繕等は必要不可欠であるとする。		
前年度決算額		19,427				

教004		項 目 名		大規模改造事業費(小学校)	
主要な施策		大規模改造事業費(小学校)		ページ	49
年度		R3		所 属 名	
				教育委員会事務局 教育総務課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404 【1 1 次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P171(教003) 【事業の概要】 経年により、通常発生する学校施設の損耗、機能低下に対する復旧措置などに伴う改修等を実施することにより、建物の耐久性を高めるとともに、安全安心な教育環境の確保を図る。 【事業の成果】 義務教育学校校舎の改修等（江山学園・福部未来学園） 令和元年度 302,710千円 久松小学校校舎改修工事ほか 令和2年度 271,131千円 江山学園普通教室棟長寿命化改良（外壁）工事 福部未来学園法面工事ほか 令和3年度 360,254千円 江山学園特別教室棟増築工事 （増築棟：鉄骨造3階建て 延床面積：1,648.77㎡ 部室棟：木造平屋建て 延床面積：22.5㎡） 福部未来学園外構整備工事（駐車場） 【今後の課題・方向性】 引き続き、老朽化が進行する施設の改修等を進めることで、建物の耐久性を高めるとともに、安全安心な教育環境の確保を図る必要がある。 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金			
一般会計					
款	教育費				
項	小学校費				
目	学校建設費				
(単位:千円)					
当初予算額	454,632				
補正予算額	△ 94,348				
予算流・充用額	0				
最終予算額	360,284				
		その他財源の内訳			
本年度決算額	360,254	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	425		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	77,059			
	地方債	223,600			
	その他	425			
	一般財源	59,170			
	計	360,254			
(参考)				評価結果	安心・安全な施設環境を図るとともに、充実した教育環境を推進するために必要な整備を実施する。
前年度決算額		271,131			

教005		項 目 名		小学校増改築事業費	
主要な施策		小学校増改築事業費		ページ	49
年度		R3		所 属 名	
会計名				教育委員会事務局 教育総務課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P171(教004) 【事業の概要】 児童数増加に対応するため、校舎や屋内運動場などの増改築工事等を実施する。 【事業の成果】 近年の児童数増加による教室不足を解消するため、浜坂小学校の校舎を増築することにより、充実した教育環境の推進を図った。 令和元年度 503,291千円 浜坂小学校屋内運動場増改築工事ほか 令和2年度 186,464千円 浜坂小学校屋内運動場増改築工事 令和3年度 221,308千円 浜坂小学校校舎増築工事 (鉄骨造3階建て 延床面積：1,153.66㎡) 【今後の課題・方向性】 児童数増加に対応した教育環境を確保するため、令和4年度中の整備完了を目指し、事業を継続して実施する。 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金			
款	教育費				
項	小学校費				
目	学校建設費				
(単位:千円)					
当初予算額	317,736				
補正予算額	△ 96,219				
予算流・充用額	0				
最終予算額	221,517				
本年度決算額	221,308				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	38,952				
地方債	140,700				
その他	2,167				
一般財源	39,489				
計	221,308				
(参考)					
前年度決算額	186,464				
評価結果	安心・安全な施設環境を図るとともに、今後の児童数増加に対応するための教育環境の確保に必要な整備を実施する。				

教006		項 目 名		中学校増改築事業費	
主要な施策		中学校増改築事業費		ページ	49
年度		R3		所 属 名	
会計名				教育委員会事務局 教育総務課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P172(教005) 【事業の概要】 生徒数増加に対応するため、校舎などの増改築工事等を実施する。 【事業の成果】 近年の生徒数増加による教室不足を解消するため、南中学校の校舎を増築することにより、充実した教育環境の推進を図った。 令和元年度 335,317千円 南中学校武道場改築工事ほか 令和2年度 826,736千円 南中学校管理棟改修工事、南中学校管理・特別教室棟増築工事 令和3年度 822,859千円 南中学校管理棟改修工事 (RC造4階建て 延床面積：1,295.33㎡) 南中学校管理・特別教室棟増築工事 (鉄骨造4階建て 延床面積：3,455.28㎡) 【今後の課題・方向性】 各学校における今後の生徒数の推移等を見極めながら、必要な整備を実施する。 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金			
款	教育費				
項	中学校費				
目	学校建設費				
(単位:千円)					
当初予算額	850,559				
補正予算額	△ 24,340				
予算流・充用額	0				
最終予算額	826,219				
本年度決算額	822,859				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	7,424				
地方債	592,600				
その他	27,195				
一般財源	195,640				
計	822,859				
(参考)					
前年度決算額	826,736				
評価結果	安心・安全な施設環境を図るとともに、今後の生徒数増加に対応するための教育環境の確保に必要な整備を実施する。				

教007		項 目 名		放課後児童対策事業費				
主要な施策		放課後児童対策事業費			ページ	36	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
年度		R3			事業の概要 【問合せ先】学務係 0857-30-8411 【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P172(教006) 9 月補正 P 40(教002) 【事業の概要】 児童の健全育成を図るため、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊びおよび生活の支援を行う。 【事業の成果】 令和元年度 68クラブ 2,873人 令和2年度 71クラブ 3,026人 令和3年度 74クラブ 2,990人 【今後の課題・方向性】 児童数が増加している学校区の児童クラブでは入級希望児童数が増加傾向にあるため、引き続き新規開設や既存クラブの分割・拡充を行う。 ※その他財源の使用料は、放課後児童クラブ施設使用料 ※その他財源の寄付金は、企業版ふるさと納税寄附金			
会計名								
一般会計								
款	民生費							
項	児童福祉費							
目	児童福祉総務費							
(単位:千円)								
当初予算額	559,756							
補正予算額	68,317							
予算流・充用額		490						
最終予算額		628,563						
本年度決算額		621,377						
財源内訳	区 分	決算額						
	国・県支出金	379,556						
	地方債	500						
	その他	10,006						
	一般財源	231,315						
	計	621,377						
	(参考)		前年度決算額		529,992			
評価結果	保護者のニーズに対応できるよう、学校、保護者会等と協議を行いながら事業を継続していく必要がある。							

教008		項 目 名		放課後児童対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)					
主要な施策			放課後児童対策事業費		ページ		36	所 属 名	
年度			R3		教育委員会事務局 学校教育課				
会計名			事業の概要 【問合せ先】学務係 0857-30-8411 【1 1 次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P44(教006) 【事業の概要】 児童が安全・安心に過ごすことができる場所として、学校施設の普通教室を児童クラブとして活用するために必要な整備を行う。感染対策のため、複数の活動スペースを確保することで密を回避する取り組みを進める。 【事業の成果】 備品購入等にかかる経費 《コロナ対策》 ・岩倉小学校（目隠し用カーテン、網戸、パーテーション、シューズボックス） 令和3年度 962千円 【今後の課題・方向性】 余裕教室の利用や特別教室の共用が困難な場合には、学校施設の普通教室を児童クラブの活動スペースとして活用していく。						
一般会計									
款 民生費									
項 児童福祉費									
目 児童福祉総務費									
(単位:千円)									
当初予算額		0							
補正予算額		1,104							
予算流・充用額		0							
最終予算額		1,104							
本年度決算額		962							
区 分		決算額							
財源内訳	国・県支出金	597							
	地方債	0							
	その他	0							
	一般財源	365							
	計	962							
（参考）		前年度決算額		22,271					
評価結果		引き続き、必要な感染対策を講じるとともに、学校と連携し児童クラブの活動スペースを確保する必要がある。							

教009	項 目 名	放課後児童対策事業費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)													
主要な施策	放課後児童対策事業費	ページ	36												
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課													
事業の概要															
会計名 一般会計 款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 (単位:千円) 当初予算額 0 補正予算額 63,843 予算流・充用額 0 最終予算額 63,843 本年度決算額 3,819 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>3,645</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,819</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	3,645	地方債	0	その他	0	一般財源	174	計	3,819	事業の概要 【問合せ先】学務係 0857-30-8411 【11次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：1月臨時補正 P49(教002) 【事業の概要】 放課後児童クラブが新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、運営を継続的に 行えるように、感染症対策に必要な経費を支援する。 【事業の成果】 (1) マスクや消毒液等の消耗品や感染防止対策のための備品購入経費の支援 (翌年度繰越額：31,300千円) (2) 放課後児童支援員等の処遇改善にかかる経費 <コロナ対策> 3,819千円(翌年度繰越額：28,724千円) 【今後の課題・方向性】 今後も放課後児童クラブに対し必要な経費を支援することで、引き続き感染症対策に取組 む。	
区 分	決算額														
国・県支出金	3,645														
地方債	0														
その他	0														
一般財源	174														
計	3,819														
(参考)		評価結果 感染症対策の徹底・強化のため、引き続き支援の必要がある。													
前年度決算額 0															

教010	項 目 名	新型コロナウイルスワクチン職域接種事業費(教職員等分)													
主要な施策	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	ページ	40												
年度	R3	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課													
事業の概要															
会計名 一般会計 款 衛生費 項 保健衛生費 目 予防費 (単位:千円) 当初予算額 0 補正予算額 736 予算流・充用額 0 最終予算額 736 本年度決算額 78 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	78	一般財源	0	計	78	事業の概要 【問合せ先】学務係 0857-30-8411 【11次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正 P10(教001) 【事業の概要】 学校、放課後児童クラブ等に勤務する教職員、支援員等を対象とした新型コロナワクチン 職域接種を実施する。 【事業の成果】 職域接種に従事する医師及び看護師への報酬 <コロナ対策> 78千円 【今後の課題・方向性】 今後も国の要請等があれば、必要に応じて職域接種の実施を検討する。 ※その他財源の諸収入は、ワクチン接種費用国保連負担金(住登外者接種分)	
区 分	決算額														
国・県支出金	0														
地方債	0														
その他	78														
一般財源	0														
計	78														
(参考)		評価結果 職域接種の実施により、ワクチン接種の推進に寄与することができた。													
前年度決算額 0															

教011		項 目 名		語学指導等外国青年招致事業費	
主要な施策		語学指導等外国青年招致事業費		ページ	48
年度		R3		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【1 1 次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P173(教007) 12月補正その② P45(教008) 【事業の概要】 外国の言語や文化に対する理解を深め、グローバル化に対応したコミュニケーション能力を育成するため、外国語指導助手（ALT）を中学校に配置し、中学校区内小学校にも定期的に派遣する。 【事業の成果】 ALTが外国語科や外国語活動の授業の補助等にあたることで、外国語教育・国際理解教育の充実が図られている。 令和元年度 ALT13名、ALTコーディネーター 1 名 令和2年度 ALT11名、臨時指導助手 2 名、ALTコーディネーター 1 名 令和3年度 ALT10名、臨時指導助手 5 名、ALTコーディネーター 1 名 【今後の課題・方向性】 ALTの適正な配置が課題となっており、デジタル教科書やオンライン英会話等、ICTを活用した学習も取り入れながら、今後の英語教育のあり方について検討していく。 ※その他財源の諸収入は、ALT用宿舎敷金返金及びJET傷害保険料負担金返金			
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	66,528				
補正予算額	△ 10,388				
予算流・充用額	△ 18				
最終予算額	56,122				
本年度決算額	52,879				
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	316			
	一般財源	52,563			
	計	52,879			
(参考)		評価結果 ALTと英語専科教員との連携による授業改善やICT等を活用しながら英語を用いたコミュニケーションを促す言語活動を充実させていく必要がある。			
前年度決算額					

教012		項 目 名		小学校外国語教育支援事業費		
主要な施策		国際理解教育推進事業費		ページ	48	
年度		R3		所 属 名		
				教育委員会事務局 学校教育課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P173(教008) 【事業の概要】 小学校外国語科・外国語活動のねらいであるコミュニケーション能力の素地の育成を図るために、外国語科・外国語活動の授業を補助する地域人材を活用し、小学校の外国語科・外国語活動の円滑な実施と充実した外国語科・外国語活動の実践を行う。 【事業の成果】 外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことで、外国語や外国の文化に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとすることができている。 令和元年度 41校 2,272時間 令和2年度 20校 548時間 令和3年度 26校 1,619時間 【今後の課題・方向性】 国は、外国語活動導入期において、外国語活動支援員等と協働した担任主体の授業づくりを推進してきたが、現在では、英語免許を保有している等の専門的指導力を持った教員の専科による指導へとその方向性が変わりつつある。県の配置事業も活用しながら、今後の小学校外国語教育の支援のあり方を再構築していく必要がある。				
一般会計						
款	教育費					
項	教育総務費					
目	教育振興費					
(単位:千円)						
当初予算額	1,722					
補正予算額	658					
予算流・充用額						0
最終予算額	2,380					
本年度決算額						2,110
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	2,110				
	計	2,110				
(参考)		評価結果	県の事業も活用しながら、今後の支援の在り方を検討する必要がある。			
前年度決算額		712				

教013		項 目 名		外国人等児童生徒編入学支援事業費		
主要な施策		外国人等児童生徒編入学支援事業費		ページ	48	
年度		R3		所 属 名		
				教育委員会事務局 学校教育課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【1 1 次総の施策体系】1404(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P174(教009) 【事業の概要】 市立小・中・義務教育学校へ就学する児童生徒のうち、日本語を用いてのコミュニケーション等に課題がある児童生徒を対象に、生活指導や初期的な日本語指導や通訳を適切に行うことで該当児童生徒が安心して学び、生活できるよう支援を行う。 【事業の成果】 ・教育活動支援員による日本語指導等 令和元年度 1,433時間 令和2年度 1,560時間 令和3年度 821時間 ・連絡協議会の開催 令和2年度 1回（3月、対面） 令和3年度 1回（2月、オンライン） 【今後の課題・方向性】 日本語を用いてのコミュニケーション等に課題がある児童生徒に対し、日本語指導や母語による通訳ができる支援員を確保し、適切な支援を行う。				
一般会計						
款 教育費						
項 教育総務費						
目 教育振興費						
(単位:千円)						
当初予算額						2,476
補正予算額						0
予算流・充用額						0
最終予算額						2,476
本年度決算額		1,089				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	694				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	395				
	計	1,089				
その他の財源の内訳		分担金		0		
		負担金		0		
		使用料		0		
		手数料		0		
		財産収入		0		
		寄付金		0		
		繰入金		0		
		贈収入		0		
		その他		0		
(参考)		評価結果				
前年度決算額		2,097				
		日本語を用いてのコミュニケーション等に課題がある児童生徒を対象に、生活指導や初期的な日本語指導や通訳を行い、安心した学びと生活の確保ができるよう支援する必要がある。				

教014		項 目 名		特別支援教育推進事業費		
主要な施策		特別支援教育推進事業費		ページ	48	
年度		R3		所 属 名		
				教育委員会事務局 学校教育課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562 【1 1 次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P174(教010) 【事業の概要】 配慮や支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、児童生徒の社会的自立に向けて一人ひとりの能力・適性・発達段階及び社会環境に応じた適切な支援の充実を図る。 【事業の成果】 (1) 教育支援委員会の開催（年3回） (2) 特別支援教育支援員の配置 令和元年度 29時間勤務47人、19時間勤務21人 令和2年度 30時間勤務43人、19時間勤務24人 令和3年度 30時間勤務45人、19時間勤務22人 【今後の課題・方向性】 各学校の実態に応じた支援員の適正配置を行い、資質向上の観点から支援員対象の研修を行う。 ※その他財源の繰入金は、特別支援学級教育振興基金繰入金及びふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、教育支援委員会事務受託収入				
一般会計						
款	教育費					
項	教育総務費					
目	教育振興費					
(単位:千円)						
当初予算額	121,376					
補正予算額	△ 5,014					
予算流・充用額						0
最終予算額	116,362					
本年度決算額		114,488				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	20,962				
	一般財源	93,526				
	計	114,488				
その他の財源の内訳		分担金	0			
		負担金	0			
		使用料	0			
		手数料	0			
		財産収入	0			
		寄付金	0			
		繰入金	20,921			
		贈収入	41			
		その他	0			
(参考)		評価結果	現状を調査検討した上で、学校規模等も考慮しながら各学校の実態に応じた支援員の配置の充実が必要である。			
前年度決算額		107,654				

教015		項 目 名		児童生徒交流体験事業費	
主要な施策		児童生徒交流体験事業費		ページ	48
年度		R3		所 属 名	
会計名				教育委員会事務局 学校教育課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】総合教育センター児童生徒支援係 0857-25-3060 【1 1 次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P175(教011) 【事業の概要】 本市の児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、学校内だけではなく、姉妹都市提携を結んだ県外の子どもたちとの交流や、地域に出かけ自然文化体験、職業体験などの社会体験活動を実施する。 【事業の成果】 ・姫路市鳥取市中学生交流事業の実施 令和元年度：姫路市 令和2年度：中止 令和3年度：オンライン交流 ・郡山市鳥取市小学生交流事業の実施 令和元年度：鳥取市 令和2年度：オンライン交流 令和3年度：オンライン交流 ・地域で学ぶ職場体験活動事業の実施 令和元年度：1,525人 令和2年度：中止 令和3年度：1,483人 ・中山間地域ふるさと体験活動支援事業の実施 令和元年度：17校 739人 令和2年度：15校 710人 令和3年度：12校 521人 【今後の課題・方向性】 姉妹都市提携を結んだ県外の子どもたちとの交流や、地域での自然文化体験、職業体験などの社会体験活動を継続して実施し、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していこうとする意欲、態度を育成する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
款		教育費			
項		教育総務費			
目		教育振興費			
(単位:千円)					
当初予算額		14,138			
補正予算額		△ 6,043			
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,095			
本年度決算額		8,073			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	5,800			
	その他	2,273			
	一般財源	0			
	計	8,073			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		5,860		ふるさとのよさを見直したり、豊かな人間性を育むために、実施内容を工夫しながら継続していく必要がある。	

教016		項 目 名		児童生徒支援事業費	
主要な施策		児童生徒支援事業費		ページ	48
年度		R3		所 属 名	
会計名				教育委員会事務局 学校教育課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】総合教育センター児童生徒支援係 0857-25-3060 【1 1 次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P175(教012) 【事業の概要】 不登校やその傾向にある児童生徒一人ひとりの要因や背景、教育的ニーズを把握し、各学校における教育相談体制の充実や当該児童生徒の適切な学びの場の整備等を推進する。 【事業の成果】 (1) 市不登校対策専門委員会の開催 2回 (2) 児童生徒相談員の配置 令和元年度 12名(12校) 令和2年度 12名(12校) 令和3年度 14名(14校) (3) スクールソーシャルワーカーの配置 令和元年度 7名 令和2年度 8名 令和3年度 8名 (4) 不登校児童生徒への教育支援 【今後の課題・方向性】 不登校の未然防止や児童生徒への支援のあり方等を検討し、学校等での取組を支援するとともに、児童生徒の適切な支援と学びの場の提供や相談窓口の設置を行い、学校復帰や社会的自立につなげる。	
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	52,048				
補正予算額	△ 1,933				
予算流・充用額	19				
最終予算額	50,134				
本年度決算額	49,026				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,851			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	44,175			
	計	49,026			
	その他財源の内訳				
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
(参考)				評価結果 不登校やいじめ、問題行動等の諸問題に対して、該当する児童生徒への適切な支援を講じるためにも本事業の継続が必要である。	
前年度決算額		38,473			

教017		項 目 名		魅力と徹底の学力向上推進事業費	
主要な施策		魅力と徹底の学力向上推進事業費		ページ	48
年度		R3		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】指導係 0857-30-8412	
款 教育費				【1 1 次総の施策体系】1102(実施計画関連事業)	
項 教育総務費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P176(教013)	
目 教育振興費				【事業の概要】 学ぶことの楽しさを感じられる魅力ある授業づくりと学習内容の定着を図る取組を行うこと で学力の向上を図る。	
(単位:千円)				【事業の成果】	
当初予算額		16,425		(1) 魅力ある算数・数学等実践推進事業 令和元年度 17中学校区拠点校 令和2年度 3中学校区(北中学校区・高草中学校区・千代南中学校) 令和3年度 3中学校区(湖東中学校区・中ノ郷中学校区・鹿野学園)	
補正予算額		△ 819		(2) 基礎学力定着支援事業 令和元年度 支援回数 2,476回 支援員延べ138名 令和2年度 支援回数 2,593回 支援員延べ131名 令和3年度 支援回数 2,229回 支援員延べ141名	
予算流・充用額		0		(3) 鳥取市共通学力調査(令和2年度から実施) ①小・義務教育学校(前期) 2、3年生 国語・算数 ②中・義務教育学校(後期) 1～3年生 国語・数学・社会・英語・理科	
最終予算額		15,606		【今後の課題・方向性】 鳥取市共通学力学習状況調査等の結果を踏まえ、魅力ある授業づくりと学習内容の定着を 図る取組をより一層推進することで学力の向上を図る。	
本年度決算額		14,397		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		【今後の課題・方向性】 鳥取市共通学力学習状況調査等の結果を踏まえ、魅力ある授業づくりと学習内容の定着を 図る取組をより一層推進することで学力の向上を図る。	
	地方債	0			
	その他	14,397			
	一般財源	0			
	計	14,397			
(参考)				※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
前年度決算額		14,305		評価結果 児童生徒の学力を継続して把握し、魅力ある授業づくりと学習内容の定着を図る取組をより一層推進していく必要がある。	

教018		項 目 名		修学旅行等支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		学校教育活動支援事業費		ページ	48
年度		R3		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】指導係 0857-30-8412	
款 教育費				【1 1 次総の施策体系】1102	
項 教育総務費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P40(教002)	
目 教育振興費				【事業の概要】 県の修学旅行等にかかるバス借上料支援事業補助金を活用し、保護者の経済的負担軽減を図る。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により発生した修学旅行のキャンセル料に対する補助を行う。	
(単位:千円)				【事業の成果】 ・修学旅行等バス借上料支援経費 19,175千円 <<コロナ対策>> ・修学旅行キャンセル料補助経費 0千円	
当初予算額		0		【今後の課題・方向性】 県の修学旅行等にかかるバス借上料支援事業補助金等を活用しながら、保護者の経済的負担軽減の観点から引き続き本事業を通じた支援を行う必要がある。	
補正予算額		19,502		※その他財源の諸収入は、保護者負担金	
予算流・充用額		0			
最終予算額		19,502		その他財源の内訳	
本年度決算額		19,175		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				諸収入 14,774	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		4,401			
地方債		0			
その他		14,774			
一般財源		0			
計		19,175			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0		県の補助事業等を活用しながら、保護者の経済的負担軽減の観点から引き続き本事業を通じた支援を行う必要がある。	

教019		項 目 名		学校安全推進事業費	
主要な施策		学校安全推進事業費		ページ	48
年度		R3		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		1,004		事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P176(教014) 【事業の概要】 防災教育を中心とした安全教育の指導方法や教育手法を開発・普及する。学校における児童生徒の安全確保体制の構築及び外部の専門家からの指導・助言等を受け、学校における安全教育・安全管理の充実を図る。 【事業の成果】 ・拠点校における校内授業研究会の実施（外部の専門家による指導助言） ・外部の専門家を講師とした授業の実施 ・モデル地域内で連携した避難訓練の実施 ・拠点校における校内研修の実施（地域防災担当者による指導助言） ・取組の成果等を市内全校へ発信（研修動画の配信等） 令和元年度 中ノ郷小学校・福部未来学園 令和2年度 散岐小学校を拠点校とする河原中学校区 令和3年度 浜村小学校を拠点校とする気高中学校区 【今後の課題・方向性】 事業の成果を市内の各学校との間で共有し、各学校における安全教育・安全管理のより一層の充実を図る。	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,004			
本年度決算額		659			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	659			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	659			
(参考)					
前年度決算額		225		評価結果 モデル地域内だけでなく、市内の各学校において安全教育・安全管理の充実を図ることができた。	

教020		項 目 名		学校働き方改革推進事業費	
主要な施策		学校働き方改革推進事業費		ページ	48
年度		R3		所 属 名	
会計名				教育委員会事務局 学校教育課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P177(教015) 【事業の概要】 学校や教師の膨大な業務範囲を整理し、限られた時間の中で教師の専門性を活かしつつ、授業改善のための時間や児童生徒に接する時間を確保できる勤務環境を整備する。 【事業の成果】 (1) 校務支援システムの整備 令和元年度：11,148千円 令和2年度：11,231千円 令和3年度：11,229千円 (2) 鳥取市働き方改革推進委員会の開催 令和元年度：3回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 (3) スクールサポートスタッフの配置 令和元年度：6名 令和2年度：5名 令和3年度：5名 【今後の課題・方向性】 校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、教育の質の向上と学校運営の改善を図る。			
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	17,443				
補正予算額	△ 436				
予算流・充用額	0				
最終予算額	17,007				
本年度決算額	16,667				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金 0				
	地方債 0				
	その他 0				
	一般財源 16,667				
	計 16,667				
その他の財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
(参考)					
前年度決算額	17,114				
評価結果	教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開を吟味し合う時間を増加させ、教育の質の向上と教員の業務改善を図る必要があるため、今後も事業の継続が必要である。				

教021		項 目 名		子どもたちの心と自治力育成事業費	
主要な施策		子どもたちの心と自治力育成事業費		ページ	48
年度		R3		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名				事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【1 1 次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P177(教016) 【事業の概要】 特別活動（学級活動・児童会活動・生徒会活動・学校行事）の自発的・自治的な活動を通して、よりよい学校生活をつくっていく自治的能力や人間関係形成力を育成し、児童生徒の自己有用感を高める。 【事業の成果】 (1) 道徳教育実践研究事業 令和元年度 4 校（西中・西郷小・津ノ井小・鹿野学園） 令和2年度 中止 令和3年度 2 校（河原中・美保小） (2) 笑顔あふれる自治力育成研究事業 令和2年度 3 中学校区（東中学校区・河原中学校区・国府中学校区） 令和3年度 3 中学校区（高草中学校区・中ノ郷中学校区・千代南中学校区） 【今後の課題・方向性】 実践中学校区の取組の成果を市内各学校に広げ、自治的能力や人間関係形成力の育成に取組むとともに児童生徒の自己有用感を高める取組を行う。	
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	1,400				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,400				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		1,238			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	638			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	600			
	計	1,238			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		927			

教022		項 目 名		自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	
主要な施策		自立と創造の学校・学園づくり推進事業費		ページ	49
年度		R3		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】指導係 0857-30-8412	
款		教育費		【1 1 次総の施策体系】1102(実施計画関連事業)	
項		教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P178(教017)	
目		教育振興費		【事業の概要】 地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各学校の教育理念や教育方針に基づき、自主的・自立的な学校経営を行うことが求められる中、学校裁量の予算を措置することで、各学校が創意工夫、自主的な取組を企画立案し、地域の実情に応じた特色ある学校づくりを行う。	
(単位:千円)				【事業の成果】 ・学校運営協議会委員 令和元年度：573名 令和2年度：566名 令和3年度：753名	
当初予算額		23,699		・自立と創造の学園づくり・学園づくり推進事業 (13中学校区、4 義務教育学校区) 令和元年度 23,204千円 令和2年度 23,068千円 令和3年度 22,911千円	
補正予算額		0		【今後の課題・方向性】 本事業により、創意ある教育活動が推進されており、各学校及び地域の実情に応じた特色ある学校づくりが進んでいる。今後も各学校が自主的・自立的な学校経営を行うことができるよう取組む。	
予算流・充用額		0		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
最終予算額		23,699		評価結果 各学校及び地域の実情に応じた特色ある学校づくりが進んでおり、今後も各学校が自主的・自立的な学校経営を行うことができるよう本事業を継続していく必要がある。	
本年度決算額		22,911			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	22,911			
	一般財源	0			
	計	22,911			
(参考)					
前年度決算額		23,068			

教023		項 目 名		GIGAスクール構想事業費	
主要な施策		GIGAスクール構想事業費		ページ	49
年度		R3		所 属 名	
				教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】総合教育センター研修企画係 0857-36-6060 【1 1 次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P178(教018) 【事業の概要】 これからの社会を生きぬくために必要な情報活用能力を育て、子どもたち一人ひとりのニーズに合わせた教育の実現に向けてICTを効果的に活用した学習を行うため、ICT環境を整備する。 【事業の成果】 市立小・中・義務教育学校ICT環境整備 （1）GIGAスクールサポーター業務委託 《コロナ対策》 （2）児童生徒iPadリース （3）電子黒板整備 小学校9校 88台 中学校4校 6台 （4）普通教室アクセスポイント追加設置 小学校5校 中学校3校 （5）SINET活用負担金、著作権にかかる補償金 【今後の課題・方向性】 子どもたち一人ひとりのニーズに合わせた教育を実現し、これからの社会を生きぬくために必要な情報活用能力を育てるために、継続してICT環境の整備を進める。			
一般会計					
款 教育費					
項 教育総務費					
目 教育振興費					
(単位:千円)					
当初予算額		76,906			
補正予算額		△ 1,266			
予算流・充用額		0			
最終予算額		75,640			
本年度決算額		71,811			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,107			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	67,704			
	計	71,811			
(参考)		評価結果		ICTを効果的に活用した学習を行うため、引き続きICT環境整備を行う必要がある。	
前年度決算額		0			

教024		項 目 名		GIGAスクール構想事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策		GIGAスクール構想事業費		ページ	49
年度		R3		所 属 名	
会計名				教育委員会事務局 学校教育課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】総合教育センター研修企画係 0857-36-6060 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P41(教003) 【事業の概要】 これからの社会を生きぬくために必要な情報活用能力を育て、子どもたち一人ひとりのニーズに合わせた教育の実現に向けてICTを効果的に活用した学習を行うため、ICT環境を整備する。 【事業の成果】 ・市立小・中・義務教育学校ICT環境整備 令和2年度 （1）児童・生徒及び教員iPadの整備 15,369台 （2）校内ネットワーク整備 小学校22校、中学校4校、義務教育学校2校 （3）各学校の大型モニターとiPadとの接続機器整備 581セット 遠隔通信装置（カメラ・マイク）整備 61セット 令和3年度 モバイルルーター整備 60台 《コロナ対策》 【今後の課題・方向性】 子どもたち一人ひとりのニーズに合わせた教育を実現し、これからの社会を生きぬくために必要な情報活用能力を育てるために、継続してICT環境の整備を進める。	
目 教育費					
項 教育総務費					
目 教育振興費					
(単位:千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		2,808			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,808			
本年度決算額		2,800			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	792			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,008			
	計	2,800			
(参考)					
前年度決算額		124,551			
評価結果		モバイルルーターを活用し、すべての市立学校で臨時休業等が発生した場合でもオンラインで授業が行えるようになった。			

教025		項 目 名		部活動推進事業費	
主要な施策		部活動推進事業費		ページ	49
年度		R3			
会計名				事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P179(教019) 【事業の概要】 地域の専門的指導者等を部活動に派遣することにより、地域社会との連携を深めながら部活動の活性化を図り、また、教員の多忙化を解消する。 【事業の成果】 (1) 部活動指導員の配置 令和元年度：11校26名 令和2年度：12校30名 令和3年度：16校68名 (2) 運動部活動外部指導者の派遣 令和元年度：7校15名 令和2年度：6校9名 令和3年度：7校10名 (3) 文化活動外部指導者の配置 ①茶道 令和元年度：15校17名 令和2年度：15校17名 	

教026		項 目 名		放課後子ども教室推進事業費				
主要な施策			放課後子ども教室推進事業費		ページ	50	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
年度		R3		事業の概要				
会計名				【問合せ先】学務係 0857-30-8411				
一般会計				【1 1 次総の施策体系】1101(実施計画関連事業)				
款	教育費				【予算計上の経過】			
項	社会教育費				予算事業別概要目次：当初予算 P179(教020)			
目	社会教育活動費				【事業の概要】			
(単位:千円)				放課後や週末等において、全ての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、地域と学校が連携して学習や様々な体験・交流活動の機会を定期・継続的に提供する。				
当初予算額		8,249		【事業の成果】				
補正予算額		△ 644		放課後子ども教室の運営（4教室）				
予算流・充用額		0		令和元年度 神戸19人、明治34人、東郷29人、米里44人、久松47人 令和2年度 明治29人、東郷27人、久松40人 令和3年度 明治29人、東郷27人、久松42人				
最終予算額		7,605		【今後の課題・方向性】				
本年度決算額		6,829		児童クラブが開設できない小学校区で、地域の実情に応じて子ども教室の開設を支援する。また、児童クラブが開設されている小学校区については、地域の実情やニーズにより子ども教室の開設を検討する。				
財源内訳	区 分	決算額		【今後の課題・方向性】				
	国・県支出金	1,846		児童クラブが開設できない小学校区で、地域の実情に応じて子ども教室の開設を支援する。また、児童クラブが開設されている小学校区については、地域の実情やニーズにより子ども教室の開設を検討する。				
	地方債	500		児童クラブが開設できない小学校区で、地域の実情に応じて子ども教室の開設を支援する。また、児童クラブが開設されている小学校区については、地域の実情やニーズにより子ども教室の開設を検討する。				
	その他	0		児童クラブが開設できない小学校区で、地域の実情に応じて子ども教室の開設を支援する。また、児童クラブが開設されている小学校区については、地域の実情やニーズにより子ども教室の開設を検討する。				
	一般財源	4,483		児童クラブが開設できない小学校区で、地域の実情に応じて子ども教室の開設を支援する。また、児童クラブが開設されている小学校区については、地域の実情やニーズにより子ども教室の開設を検討する。				
計		6,829		児童クラブが開設できない小学校区で、地域の実情に応じて子ども教室の開設を支援する。また、児童クラブが開設されている小学校区については、地域の実情やニーズにより子ども教室の開設を検討する。				
(参考)				評価結果				
前年度決算額		6,297		放課後等における地域の子どものための居場所を確保するため、現在開設している子ども教室の継続が必要である。				

教027		項 目 名		人権教育推進事業費		
主要な施策			人権教育推進事業費		ページ	50
年度		R3		所 属 名		
				教育委員会事務局 学校教育課		
会計名						
一般会計						
款	教育費					
項	社会教育費					
目	人権教育費					
(単位:千円)						
当初予算額		1,368				
補正予算額		△ 848				
予算流・充用額		0				
最終予算額		520				
本年度決算額		378				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	378				
	計	378				
(参考)						
前年度決算額		419				
評価結果		いじめ防止や情報モラル教育など、より一層の人権教育の充実を図るために本事業の継続が必要である。				

事業の概要	
【問合せ先】総合教育センター児童生徒支援係 0857-25-3060	
【1 1 次総の施策体系】1401	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P180(教021)	
【事業の概要】 いじめ防止教育や人権教育の推進により、人権意識の高揚を図るとともに、いじめ防止教育の効果的な取組について検討したり、専門家を派遣した研修を提供したりすることによって学校現場を支援する。	
【事業の成果】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業 （1）Smileプロジェクトの推進（いじめ防止リーフレット） （2）いじめ防止対策推進委員会の開催（2回） （3）情報モラル研修会の開催（21回）	
【今後の課題・方向性】 いじめ防止に向けて、児童生徒の自発的・自治的な活動を推進するために「鳥取市Smileプロジェクト」を継続し、学校だけでなく保護者や市民に啓発する必要がある。また、インターネットに関わる「ネット被害」やSNSによるトラブルなど、いじめの内容も複雑化・深刻化しており、引き続き取組を進める。	

教028		項 目 名		遠距離通学費補助金(小学校)	
主要な施策		遠距離通学費補助金		ページ	48
年度		R3		所 属 名	
会計名				教育委員会事務局 学校保健給食課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P180(教022) 【事業の概要】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。 【事業の成果】 令和元年度 14,529千円 493人 令和2年度 15,598千円 493人 令和3年度 14,443千円 477人 【今後の課題・方向性】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減するため、継続して実施する。			
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	14,612				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	14,612				
本年度決算額					
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	260			
	地方債	6,000			
	その他	0			
	一般財源	8,183			
	計	14,443			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)				評価結果 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減することができた。	
前年度決算額		15,598			

教029		項 目 名		遠距離通学費補助金(中学校)		
主要な施策			遠距離通学費補助金		ページ	48
年度		R3		事業の概要		所 属 名
会計名				【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		教育委員会事務局 学校保健給食課
一般会計				【11次総の施策体系】1102		
款	教育費		【予算計上の経過】			
項	教育総務費		予算事業別概要目次：当初予算 P181(教023)			
目	教育振興費		【事業の概要】			
(単位:千円)				遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。		
当初予算額		10,779		【事業の成果】		
補正予算額		0		令和元年度 8,149千円 128人		
				令和2年度 8,995千円 123人		
予算流・充用額		0		令和3年度 8,783千円 120人		
最終予算額		10,779		【今後の課題・方向性】		
本年度決算額		8,783		遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、継続して実施する。		
区 分		決算額		【参考】		
財源内訳	国・県支出金	0		評価結果	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減することができた。	
	地方債	1,000				
	その他	0				
	一般財源	7,783				
	計	8,783				
前年度決算額		8,995				

教030		項 目 名		要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)		
主要な施策		要保護・準要保護児童就学援助費		ページ	48	
年度		R3		所 属 名		
				教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【11次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P181(教024) 【事業の概要】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して就学に必要な経費（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助するもの。 【事業の成果】 令和元年度 33,259千円 1,245人 令和2年度 26,624千円 1,185人 令和3年度 28,149千円 1,108人 【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施していく必要がある。 ※その他財源の諸収入は、過年度支給分返還金（受給要件変更に伴うもの）				
一般会計						
款	教育費					
項	教育総務費					
目	教育振興費					
(単位:千円)						
当初予算額	31,580					
補正予算額	0					
予算流・充用額						0
最終予算額	31,580					
本年度決算額		28,149				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	171				
	地方債	0				
	その他	2				
	一般財源	27,976				
	計	28,149				
その他の財源の内訳		分担金	0			
		負担金	0			
		使用料	0			
		手数料	0			
		財産収入	0			
		寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	2			
		その他	0			
(参考)		評価結果		援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。		
前年度決算額		26,624				

教031		項 目 名		要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	
主要な施策		要保護・準要保護児童就学援助費		ページ	48
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【11次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P182(教025) 【事業の概要】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して就学に要する経費（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助するもの。 【事業の成果】 令和元年度 45,305千円 713人 令和2年度 29,068千円 662人 令和3年度 34,771千円 664人 【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施していく必要がある。 ※その他財源の諸収入は、過年度支給分返還金（受給要件変更に伴うもの）	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	45,131				
補正予算額	△ 5,000				
予算流・充用額	0				
最終予算額	40,131				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		34,771			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	199			
	地方債	0			
	その他	60			
	一般財源	34,512			
	計	34,771			
(参考)					
前年度決算額	29,068	評価結果 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。			

教032		項 目 名		特別支援学級教育就学奨励費(小学校)			
主要な施策		特別支援学級教育就学奨励費		ページ	48		
年度		R3		所 属 名			
				教育委員会事務局 学校保健給食課			
会計名		事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【11次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P182(教026) 【事業の概要】 「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助するもの。 【事業の成果】 令和元年度 5,036千円 188人 令和2年度 5,105千円 196人 令和3年度 5,400千円 206人 【今後の課題・方向性】 特別支援学級へ就学している児童の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、今後も継続して実施する必要がある。					
一般会計							
款	教育費						
項	教育総務費						
目	教育振興費						
(単位:千円)							
当初予算額	6,030						
補正予算額	0						
予算流・充用額	0						
最終予算額	6,030						
						その他財源の内訳	
本年度決算額	5,400					分担金	0
						負担金	0
		使用料	0				
		手数料	0				
		財産収入	0				
		寄付金	0				
		繰入金	0				
		贈収入	0				
		その他	0				

教033		項 目 名		特別支援学級教育就学奨励費(中学校)	
主要な施策		特別支援学級教育就学奨励費		ページ	48
年度		R3		所 属 名	
会計名				教育委員会事務局 学校保健給食課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P183(教027) 【事業の概要】 「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助するもの。 【事業の成果】 令和元年度 2,759千円 66人 令和2年度 3,465千円 89人 令和3年度 4,385千円 112人 【今後の課題・方向性】 特別支援学級へ就学している生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、今後も継続して実施する必要がある。	
款	教育費				
項	教育総務費				
目	教育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	6,074				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	6,074				
本年度決算額		4,385			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,193			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,192			
	計	4,385			
(参考)					
前年度決算額		3,465			
評価結果		特別支援学級へ就学している生徒の保護者の経済的負担を軽減を図ることができた。			

教034		項 目 名		衛生管理費(コロナ克服・新時代開拓省庁分)	
主要な施策			衛生管理費		ページ 51
年度		R3			
会計名		事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：1 月臨時補正 P51(教006) 【事業の概要】 学校活動を継続させるため、手指消毒用アルコール等の衛生用品を各学校に追加配備し、新型コロナウイルスの感染防止を図る。 【事業の成果】 衛生用品の追加配備 《コロナ対策》 ・フタ付きごみ箱 ・モップ ・ウェットシート 等 (翌年度繰越額 621千円) 【今後の課題・方向性】 引き続き、学校における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努める。			
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	学校保健費				
(単位:千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	5,363				
予算流・充用額 0					
最終予算額	5,363				
本年度決算額 4,742					
区 分	決算額	その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	0	使用料	0	
	一般財源	4,742	手数料	0	
	計	4,742	財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
(参考)		評価結果			
前年度決算額 0		フタ付きごみ箱、モップ等を配備することで、学校における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。			

教035		項 目 名		給食調理委託費	
主要な施策		給食調理委託費		ページ	51
年度		R3		所 属 名	
会計名				教育委員会事務局 学校保健給食課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P183(教028) 【事業の概要】 学校給食センターの調理業務を業者委託により、継続的かつ安定的に実施する。 【事業の成果】 [物資調達業務] [調理業務] 令和元年度 30,191千円 398,041千円 令和2年度 30,843千円 401,021千円 令和3年度 30,875千円 416,825千円 【今後の課題・方向性】 学校給食を安定的に供給していくため、継続して実施する。 ※その他財源の諸収入は、県立盲・聾学校学校給食負担金	
款		教育費			
項		保健体育費			
目		学校給食費			
(単位:千円)					
当初予算額		450,439			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		450,439			
本年度決算額		447,700			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	3,920			
	一般財源	443,780			
	計	447,700			
(参考)		評価結果		学校給食センターの調理業務を、継続的かつ安定的に実施することができた。	
前年度決算額		431,864			

教036		項 目 名		準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)			
主要な施策		準要保護児童・生徒給食扶助費		ページ	51		
年度		R3		所 属 名			
会計名				教育委員会事務局 学校保健給食課			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P184(教029) 【事業の概要】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、学校給食費の一部を援助するもの。 【事業の成果】 児童の学校給食費の一部を援助する。 ※援助単価：学校給食単価の70% 令和元年度 37,599千円 1,130人 令和2年度 42,083千円 1,129人 令和3年度 37,459千円 1,027人 【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施する必要がある。					
款						教育費	
項						保健体育費	
目						学校給食費	
(単位:千円)							
当初予算額						39,678	
補正予算額						651	
予算流・充用額						0	
最終予算額						40,329	
本年度決算額						37,459	
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	36					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	37,423					
	計	37,459					
(参考)		評価結果		援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。			
前年度決算額		42,083					

教037		項 目 名		準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)	
主要な施策		準要保護児童・生徒給食扶助費		ページ	51
年度		R3		所 属 名	
会計名				教育委員会事務局 学校保健給食課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 【1 1 次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P184(教030) 【事業の概要】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学校給食費の一部を援助するもの。 【事業の成果】 生徒の学校給食費の一部を援助する。 ※援助単価：学校給食単価の70% 令和元年度 22,730千円 617人 令和2年度 25,295千円 614人 令和3年度 24,018千円 623人 【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施する必要がある。			
款	教育費				
項	保健体育費				
目	学校給食費				
(単位:千円)					
当初予算額	26,780				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	26,780				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		24,018	分担金	0	
			負担金	0	
			使用料	0	
			手数料	0	
			財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	41			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	23,977			
	計	24,018			
(参考)					
前年度決算額		25,295		評価結果	援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。

教038		項 目 名		一般管理費(学校給食センター)	
主要な施策		運営管理費等		ページ	52
年度		R3		所 属 名	
会計名				教育委員会事務局 学校保健給食課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 【1 1 次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P185(教031) 6月補正 P41(教004) 7月臨時補正 P10(教002) 12月補正その② P46(教009) 【事業の概要】 安全で安心な学校給食を、市内の全小・中・義務教育学校に継続的かつ安定的に提供するため、学校給食センターを運営、維持管理する。 【事業の成果】 令和元年度 65,074千円 令和2年度 78,993千円 令和3年度 83,415千円 【今後の課題・方向性】 施設・設備、機器等の経年劣化が進んでいることから、既存の学校給食センターについては引き続き適切な維持管理を行うとともに、新たな学校給食センターの整備計画を策定していく。 ※その他財源の使用料は、学校給食センター職員自家用自動車駐車場使用料 ※その他財源の諸収入は、段ボール・廃油引取料等	
款		教育費			
項		保健体育費			
目		学校給食費			
(単位:千円)					
当初予算額		83,468			
補正予算額		553			
予算流・充用額		182			
最終予算額		84,203			
本年度決算額		83,415			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	2,850			
	その他	1,310			
	一般財源	79,255			
	計	83,415			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		704			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		606			
その他		0			
(参考)				評価結果 市内8か所の学校給食センターの運営と維持管理を適切に行い、学校給食を継続的かつ安定的に提供することができた。	
前年度決算額		78,993			

教039		項 目 名		学校給食運営事業費	
主要な施策		学校給食運営事業費		ページ	52
年度		R3		所 属 名	
会計名				教育委員会事務局 学校保健給食課	
一般会計				【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417、校務支援係 0857-30-8418	
款 教育費				【1 1 次総の施策体系】1102	
項 保健体育費				【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P185(教032)	
目 学校給食費				【事業の概要】 円滑な学校給食を運営を行うため、学校給食センターの食材購入、廃棄物処理、学校徴収金システムの運用管理等を行う。	
(単位:千円)				【事業の成果】 令和元年度 830,686千円 令和2年度 950,335千円 令和3年度 881,531千円	
当初予算額		920,275		【今後の課題・方向性】 安全安心な給食の提供と安定的な運営を継続するため、継続して事業実施する。	
補正予算額		△ 12,133		※その他財源の諸収入は、学校給食費実費徴収金等	
予算流・充用額		△ 181			
最終予算額		907,961		【評価結果】安全安心な給食の提供と、学校給食費の適切な賦課徴収に努め、安定的な運営を継続することができた。	
本年度決算額		881,531			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	836,577			
	一般財源	44,954			
	計	881,531			
(参考)					
前年度決算額		950,335			

教040		項 目 名		史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金		
主要な施策		指定文化財等管理費		ページ	50	
年度		R3		所 属 名		
				教育委員会事務局 文化財課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【1 1 次総の施策体系】2302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P186(教033) 【事業の概要】 (公財)史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が実施する史跡鳥取藩主池田家墓所の管理運営・活用及び保存修理事業の費用の一部を補助する。 ・管理事業 単県・市事業：県・市が各1/2の割合で負担 ・保存修理事業 国庫事業：国1/2、県・市が各1/4の割合で負担 【事業の成果】 鳥取藩主池田家墓所の適切な管理・保存修理を進めることができた。また設計に時間を要したため、一部事業の繰越を行う。 令和元年度 8,315千円 令和2年度 8,498千円 令和3年度 5,668千円 (翌年度繰越額 1,319千円) 【今後の課題・方向性】 保存修理事業の完成に向けて着実に事業を進め、適正な管理に努める				
一般会計						
款	教育費					
項	社会教育費					
目	文化財保護費					
(単位:千円)						
当初予算額	10,943					
補正予算額	△ 2,526					
予算流・充用額						0
最終予算額	8,417					
本年度決算額		5,668				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	5,668				
	計	5,668				
(参考)		評価結果		保存修理事業は今後も継続する見込みであり、着実な完成を目指す。また管理・活用事業については引き続き支援を継続する。		
前年度決算額		8,498				

教041		項 目 名		重要文化財仁風閣保存整備事業費							
主要な施策			重要文化財仁風閣保存整備事業費			ページ	51	所 属 名			
年度		R3		事業の概要				教育委員会事務局 文化財課			
会計名				【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422 【1 1 次総の施策体系】2302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P186(教034) 【事業の概要】 重要文化財仁風閣は、明治40年に大正天皇(当時皇太子)の山陰行啓に際し、当地の宿舎として旧鳥取藩主池田氏が城跡に建てたもので、山陰地方における数少ない明治洋風建築の遺構として貴重であることから、鳥取市に譲与されたのち昭和48年6月に国の重要文化財に指定された。 近年、雨漏りや壁面の剥落など経年劣化が著しく、指定文化財として保存修理を要する状況にあることから、保存活用計画を策定し、耐震改修及び保存修理及び展示や設備等活用のための整備を実施する。 【事業の成果】 保存修理に向けた調査及び修理計画を策定することができた。 令和元年度 1,053千円 令和2年度 4,937千円 令和3年度 193千円 【今後の課題・方向性】 令和4年に保存修理工事及び耐震改修事業に着手し、令和5年度末に閉館して修理工事を開始する予定。再オープンは令和10年秋の予定。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金							
一般会計											
款		教育費									
項		社会教育費									
目		文化財保護費									
(単位:千円)											
当初予算額		774									
補正予算額		△ 575									
予算流・充用額										△ 5	
最終予算額		194								その他財源の内訳	
本年度決算額		193		分担金		0					
				負担金		0					
				使用料		0					
				手数料		0					
				財産収入		0					
				寄付金		0					
				繰入金		193					
				贈収入		0					
				その他		0					
区 分		決算額									
財源内訳		国・県支出金		0							
		地方債		0							
		その他		193							
		一般財源		0							
		計		193							
(参考)				評価結果							
前年度決算額		4,937		修理工事に向けて、適切な方針検討を行うことができた。							

教042		項 目 名		鳥取城跡保存修理事業費			
主要な施策		鳥取城跡保存修理事業費		ページ		50	
年度		R3					
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422			
款		教育費		【1 1 次総の施策体系】2302(実施計画関連事業)			
項		社会教育費		【予算計上の経過】			
目		文化財保護費		予算事業別概要目次：当初予算 P187(教035)			
(単位:千円)				【事業の概要】			
当初予算額		351,729		国史跡鳥取城跡の復元整備・環境整備・修理工事と維持管理を行い、文化財の適切な保護を図る。			
補正予算額		0		【事業の成果】			
予算流・充用額		△ 123		・中ノ御門渡櫓の復元整備工事（～令和6年度）の着手			
最終予算額		351,606		・史跡の適正な維持管理に努めた。			
本年度決算額		350,978		令和元年度 290,070千円			
				令和2年度 190,210千円			
				令和3年度 350,978千円			
				【今後の課題・方向性】			
				中ノ御門渡櫓の復元整備工事を着実に進めていく。また史跡の適正な維持管理に努めていく。			
				※その他財源の寄付金は、鳥取城跡整備にかかる寄付金			
				※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金			

教043		項 目 名		埋蔵文化財調査費	
主要な施策		文化財調査費		ページ	50
年度		R3		所 属 名	
				教育委員会事務局 文化財課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【1 1 次総の施策体系】2302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P187(教036) 【事業の概要】 埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。 【事業の成果】 各種開発事業に先立ち、遺跡の有無を確認するための発掘調査を実施し、開発事業との調整を図ることができた。 試掘調査は布勢遺跡ほか2件、開発協議は183件である。 令和元年度 13,632千円 令和2年度 11,315千円 令和3年度 9,565千円 【今後の課題・方向性】 引き続き各種開発事業に先立ち、遺跡の有無を確認するための発掘調査を実施し、開発事業との調整を図る。しかし、埋蔵文化財を担当する文化財専門員の年齢に偏りがあり、高齢化しつつある。また試掘後の本調査を担当している（公財）鳥取市文化財団の埋蔵文化財センター職員も高齢化しており、将来的に業務に支障をきたす状況である。また収蔵庫も不足しており、センター整備についても整備が必要である。			
一般会計					
款 教育費					
項 社会教育費					
目 文化財保護費					
(単位:千円)					
当初予算額 13,919					
補正予算額 △ 3,967					
予算流・充用額 △ 29					
最終予算額 9,923					
本年度決算額 9,565					
		その他財源の内訳			
財源内訳	区 分	決算額	分担金	0	
	国・県支出金	5,084	負担金	0	
	地方債	0	使用料	0	
	その他	0	手数料	0	
	一般財源	4,481	財産収入	0	
	計	9,565	寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
(参考)		評価結果 試掘調査については着実に実施することができた。また適切な事業実施の方法や鳥取市埋蔵文化財センターの将来像、資料保管場所なども含めて検討する必要がある。			
前年度決算額		11,315			

教044		項 目 名		上寺地遺跡管理事業費	
主要な施策		青谷上寺地遺跡管理費		ページ	50
年度		R3		所 属 名	
会計名				教育委員会事務局 文化財課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【1 1 次総の施策体系】2302(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P188(教037) 【事業の概要】 鳥取県と共同で国史跡青谷上寺地遺跡の遺跡公園・ガイダンス施設等の整備を実施する。 【事業の成果】 令和5年度の青谷上寺地遺跡ガイダンス施設及び史跡公園の一部供用開始に向けて県と共同で整備を実施。 令和元年度 3,456千円 令和2年度 9,920千円 令和3年度 13,079千円 (翌年度繰越額 10,867千円) 【今後の課題・方向性】 令和5年度の青谷上寺地遺跡ガイダンス施設及び史跡公園の一部供用開始に向けて県と共同で整備を進める。			
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化財保護費				
(単位:千円)					
当初予算額	37,119				
補正予算額	△ 11,863				
予算流・充用額	0				
最終予算額	25,256				
本年度決算額	13,079				

教045		項 目 名		埋蔵文化財体験・活用事業費			
主要な施策			埋蔵文化財体験・活用事業費		ページ	50	
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【1 1 次総の施策体系】2302(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P188(教038) 【事業の概要】 市内の小学校で子ども考古学教室を開催するなど、体験学習の充実に取り組み、文化財保護意識の醸成を図る。 【事業の成果】 令和元年度 4,294千円 （子ども考古学教室 35校 梶山古墳公開 212名 栃本廃寺跡公開 20名） 令和2年度 8,386千円 （子ども考古学教室 35校 梶山古墳公開 192名 栃本廃寺跡公開 40名） 令和3年度 3,866千円 （子ども考古学教室 36校 梶山古墳公開 190名 栃本廃寺跡公開 40名） 【今後の課題・方向性】 市内小学校での子ども考古学教室を実施する。（目標43校）			
会計名							
一般会計							
款	教育費						
項	社会教育費						
目	文化財保護費						
(単位:千円)							
当初予算額	8,644						
補正予算額	△ 4,500						
予算流・充用額		0					
最終予算額		4,144					
本年度決算額		3,866					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	3,866					
	計	3,866					
(参考)				評価結果 市内小学校での子ども考古学教室（36校）・講座への出講（年間20回）等の実施により、市民の文化財保護意識が醸成された。			
前年度決算額		8,386					

教046		項 目 名		青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費			
主要な施策		青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館管理費		ページ		50	
年度		R3		所 属 名 教育委員会事務局 文化財課 事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【1 1 次総の施策体系】2302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P41(教003) 【事業の概要】 鳥取市青谷上寺地遺跡展示館及びあおや郷土館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、常設展示・特別展示・体験活動等を通じて文化財愛護の啓発育成を図る。 【事業の成果】 青谷上寺地遺跡展示館及びあおや郷土館の管理を（公財）鳥取市文化財団に委託し、適切な管理運営を行った。また新型コロナウイルス感染症対策としてあおや郷土館のサーマルカメラの購入及び空調設備の更新を行った。 令和元年度 31,277千円 令和2年度 32,863千円 令和3年度 41,993千円（うちサーマルカメラ購入等3,946千円） 《コロナ対策》 【今後の課題・方向性】 新施設の開館にともない、青谷上寺地遺跡展示館は令和5年末頃に閉館する。 ※その他財源の使用料は、駐車場使用料			
会計名							
一般会計							
款	教育費						
項	社会教育費						
目	文化財保護費						
(単位:千円)							
当初予算額	33,010						
補正予算額	9,684						
予算流・充用額		0					
最終予算額		42,694					
本年度決算額		41,993					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	7,347					
	地方債	2,000					
	その他	17					
	一般財源	32,629					
	計	41,993					
その他財源の内訳							
分担金		0					
負担金		0					
使用料		17					
手数料		0					
財産収入		0					
寄付金		0					
繰入金		0					
贈収入		0					
その他		0					
(参考)							
前年度決算額		32,863					
評価結果		青谷上寺地遺跡展示館及びあおや郷土館は指定管理者に委託することで施設の適切な管理運営を行うことができた。					

教047		項 目 名		因幡万葉歴史館管理費	
主要な施策		因幡万葉歴史館管理費		ページ	50
年度		R3		事業の概要	
会計名				教育委員会事務局 文化財課	
一般会計				【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【1 1 次総の施策体系】2302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正 P41(教004) 【事業の概要】 鳥取市因幡万葉歴史館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、展示等を通じて文化財の愛護思想の啓発を図る。また施設の魅力アップと多世代交流に資するよう因幡万葉歴史館企画運営事業を委託するほか、因幡万葉歴史館に隣接する国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理を行う。 【事業の成果】 新型コロナウイルス感染症、7 月豪雨による施設の損傷などはあったが、適切に管理運営することができた。 令和元年度 47,971千円 令和2 年度 46,205千円 令和3 年度 53,524千円 【今後の課題・方向性】 施設の老朽化が進んでおり、長期的な視点で対応していく必要がある。 ※その他財源の使用料は、駐車場使用料	
款		教育費			
項		社会教育費			
目		文化財保護費			
(単位:千円)					
当初予算額		49,780			
補正予算額		3,963			
予算流・充用額		78			
最終予算額		53,821			
本年度決算額		53,524			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	398			
	地方債	0			
	その他	13			
	一般財源	53,113			
	計	53,524			
前年度決算額		46,205			
評価結果		施設の管理を指定管理者に委託することによって適切に管理・運営することができた。			

教048		項 目 名		因幡万葉歴史館管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)			
主要な施策			因幡万葉歴史館管理費		ページ	50	
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】 保存整備係 0857-30-8421 【1 1 次総の施策体系】 2302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正その② P46(教010) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症対策としてトイレ等の改修を行った。 【事業の成果】 トイレの抗菌化や手洗いの自動水栓化によって新型コロナウイルス感染症の対策をすることができた。 《コロナ対策》 令和3 年度 1,826千円 【今後の課題・方向性】 引き続き新型コロナウイルス感染症対策を実施する。			
会計名							
一般会計							
款	教育費						
項	社会教育費						
目	文化財保護費						
(単位:千円)							
当初予算額	0						
補正予算額	1,826						
予算流・充用額		0					
最終予算額		1,826					
本年度決算額		1,826					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	1,643					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	183					
	計	1,826					
その他の財源の内訳							
分担金		0					
負担金		0					
使用料		0					
手数料		0					
財産収入		0					
寄付金		0					
繰入金		0					
贈収入		0					
その他		0					
(参考)							
前年度決算額		0					
評価結果		施設の改修をすることで新型コロナウイルス感染症対策を実施する。					

教049		項 目 名		生涯学習推進事業費	
主要な施策		生涯学習推進対策費		ページ	50
年度		R3		所 属 名	
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426			
款 教育費		【1 1 次総の施策体系】1103			
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P189(教039)			
目 社会教育総務費		【事業の概要】 各コミュニティセンター(旧基幹公民館)で、地域性を活かした各種事業を開催 ・国府 万葉学校 他 4 事業 ・福部 耕心大学 他 1 事業 ・河原 みたき大学 他 5 事業 ・用瀬 みすみ大学 他 3 事業 ・佐治 ふるさと歴史講座 他 2 事業 ・気高 歴史講座 他 1 事業 ・鹿野 図書イベント ・青谷 高齢者教室 他 1 事業			
(単位:千円)		【事業の成果】 各コミュニティセンター(旧基幹公民館)を拠点として生涯学習を推進し、人づくり、地域づくりに寄与した。 令和元年度 1,850千円 令和2年度 1,121千円 令和3年度 1,153千円			
当初予算額		1,941		【今後の課題・方向性】 平成28年度から基幹公民館をコミュニティ施設へ移行したことに伴い、基幹公民館が実施してきた事業について分室主催等へ移行して実施している。分室のあり方検討に関連して事務事業の見直しが検討される中、地域における生涯学習の推進施策についても検討を行う必要がある。	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,941		評価結果 今後とも地域性を生かした生涯学習事業を実施していく。	
本年度決算額		1,153			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,153			
	計	1,153			
(参考)		前年度決算額		1,121	

教050		項 目 名		鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費			
主要な施策		鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費			ページ	50	
年度		R3					
会計名							
一般会計							
款	教育費						
項	社会教育費						
目	社会教育総務費						
(単位:千円)							
当初予算額		14,745					
補正予算額		0					
予算流・充用額		0					
最終予算額		14,745					
本年度決算額		14,528					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	7,751					
	一般財源	6,777					
	計	14,528					
その他の財源の内訳							
分担金		0					
負担金		0					
使用料		0					
手数料		0					
財産収入		0					
寄付金		0					
繰入金		7,751					
贈収入		0					
その他		0					
【事業の概要】							
【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426							
【1 1 次総の施策体系】1103(実施計画関連事業)							
【予算計上の経過】							
予算事業別概要目次：当初予算 P189(教040)							
【事業の概要】							
尚徳大学、市民大学等で提供する様々な生涯学習講座を麒麟のまちアカデミーとして集約し、子どもから高齢者まで切れ目ない多様な学びの場を提供する。							
【事業の成果】							
本市の生涯学習の拠点である文化センターを拠点に既存の各種生涯学習講座を一体的に運営。							
(1) 尚徳大学(高齢者教室)							
開催講座 専門コース(書道・彫刻・絵画・民芸・社会・健康・郷土・貢献)							
延べ出席者数 [令和元年度] [令和2年度] [令和3年度]							
5,364人 701人 1,851人							
(2) 市民大学							
開催講座 教養コース・技能コース							
講演会等延べ参加者数 [令和元年度] [令和2年度] [令和3年度]							
1,073人 1,369回 984人							
(YouTube再生回数)							
【今後の課題・方向性】							
今後とも麒麟のまち圏域で情報共有しながら、圏域全体の生涯学習の活性化を推進する。							
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金							
【参考】							
前年度決算額		0					
評価結果		令和3年度より参加者を因幡・但馬麒麟のまち圏域にひろげて実施しており、今後も魅力のある生涯学習提供に努める。					

教051	項 目 名	成人式開催費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策		成人式開催費	ページ	50
年度		R3	所 属 名	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費		【1 1 次総の施策体系】1103		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P42(教005)		
目 社会教育活動費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、令和3年度鳥取市成人式を開催。		
(単位:千円)		【事業の成果】 成人式開催費 <<コロナ対策>>		
当初予算額 0		令和元年度 開催日：令和2年1月3日 会 場：とりぎん文化会館梨花ホール 人 数：1,450人		
補正予算額 3,543		令和2年度 開催日：令和3年9月19日(延期分) 会 場：集合開催を中止しオンライン開催 人 数：1,833人(対象人数)		
予算流・充用額 0		令和3年度 開催日：令和4年1月3日 会 場：とりぎん文化会館各会場 人 数：1,232人		
最終予算額 3,543		【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、参加者や市民の皆さまが安心して参加していた だけのような運営をする。		
本年度決算額 2,510		【参考】		
区分 決算額		評価結果		
国・県支出金 2,510		新型コロナウイルス感染症対策を十分に行い、安全・安心な式典運営を行っていく。		
地方債 0				
その他 0				
一般財源 0				
計 2,510				
前年度決算額 321				

教052	項 目 名	地区公民館事業費		
主要な施策		公民館活動事業費	ページ	51
年度		R3	所 属 名	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費		【1 1 次総の施策体系】1103(実施計画関連事業)		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P190(教042)		
目 公民館費		【事業の概要】 全61地区(全62地区公民館)において生涯学習事業を実施し、社会教育によるまちづくり と地域の活性化につなげる。 委託先：鳥取市公民館連合会		
(単位:千円)		【事業の成果】		
当初予算額 30,321		[令和元年度] [令和2年度] [令和3年度]		
補正予算額 0		(1) 子どもと大人のふれあい事業		
予算流・充用額 0		事業開催数(延) 770件 764件 752件 参加人数(延) 28,490人 15,415人 14,472人		
最終予算額 30,321		(2) 特色ある公民館活動事業		
本年度決算額 26,871		事業開催数(延) 365件 450件 632件 参加人数(延) 17,720人 7,855人 9,428人		
区分 決算額		(3) 地域の仲間作り事業		
国・県支出金 0		事業開催数(延) 690件 871件 1,080件 参加人数 17,511人 9,977人 11,938人		
地方債 0		(4) 人権啓発推進事業		
その他 0		事業開催数(延) 148件 122件 142件 参加人数(延) 4,874人 2,617人 2,141人		
一般財源 26,871		【今後の課題・方向性】 学んだ成果を地域で生かすことができる生涯学習社会の実現を目指す。		
計 26,871				
前年度決算額 24,971		評価結果		
		学んだ知識が地域で生かせるよう、今後も生涯学習によるまちづくりを進めていく。		

教053		項 目 名		地域学校協働活動推進事業費	
主要な施策		公民館活動事業費		ページ	51
年度		R3		所 属 名	
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426	
款 教育費				【１１次総の施策体系】1103(実施計画関連事業)	
項 社会教育費				【予算計上の経過】	
目 公民館費				予算事業別概要目次：当初予算 P191(教043)	
(単位：千円)				【事業の概要】	
当初予算額		3,519		モデル地区に地域学校協働活動推進員を配置し、地域全体で子どもたちの成長を支える地域と学校の連携協働体制の整備を推進する。	
補正予算額		△ 1,371		【事業の成果】	
				令和元年度 統括推進員 1 名 推進員 3 名 実施地区 3 地区	
				令和２年度 統括推進員 1 名 推進員 4 名 実施地区 4 地区	
				令和３年度 統括推進員 1 名 推進員10名 実施地区10地区	
予算流・充用額		0		モデル地区への地域学校協働推進員の配置や、生涯学習・スポーツ課に配置した統括推進員によるコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進支援を実施。	
最終予算額		2,148		【今後の課題・方向性】	
				モデル地区での成果の啓発を行い、事業実施地域を拡げていく。	
本年度決算額		1,896			
財源内訳	区 分	決算額		その他財源の内訳	
	国・県支出金	595		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	1,301		手数料	0
	計	1,896		財産収入	0
				寄付金	0
(参考)				繰入金	0
前年度決算額		2,168		雑収入	0
				その他	0
				評価結果	「学校を核とした地域づくり」を実現するため、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進を今後も継続していく。

教055		項 目 名		文化センター施設整備費			
主要な施策		文化センター施設整備費		ページ	51		
年度		R3		所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課			
会計名							
一般会計							
款 教育費							
項 社会教育費							
目 社会教育施設管理費							
(単位:千円)							
当初予算額		81,119					
補正予算額		△ 4,117					
予算流・充用額		0					
最終予算額		77,002		事業の概要 【問合せ先】施設係 0857-30-8428 【1 1 次総の施策体系】1103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P192(教045) 9月補正 P42(教006) 12月補正その② P47(教012) 【事業の概要】 鳥取市文化ホールは、昭和55年に建築された鉄筋コンクリート造りの建築物であり、生涯学習及び文化活動の発表の場等として、広く市民に利用されている。文化ホールの客席天井について、耐震天井とするための改修工事を行った。 【事業の成果】 令和元年度 文化ホール天井改修設計業務 令和2年度 文化センター空調改修(3階部) 文化ホール天井改修設計 その他修繕 令和3年度 文化ホール天井改修工事 33,566千円 10,938千円 2,303千円 75,757千円 【今後の課題・方向性】 令和4年度 文化ホール天井改修工事完了			
本年度決算額		75,757					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	74,300					
	その他	0					
	一般財源	1,457					
	計	75,757					
(参考)						評価結果 引き続き、利用者が安心して利用いただけるよう必要な整備を行う。	
前年度決算額		46,807					

教056		項 目 名		さじアストロパーク企画イベント等事業費		
主要な施策		さじアストロパーク企画イベント等事業費		ページ	51	
年度		R3				
会計名				事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【1 1 次総の施策体系】1103(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P192(教046) 【事業の概要】 さじアストロパークを活用し、イベント等を開催する。 【事業の成果】 新型コロナウイルス感染症対策として、事業を分散型・予約制で実施し、協力団体17団体、参加者延べ3,282人の事業を実施した。 ・さじアストロパーク3大祭り等（星、月、雪）590千円 ・プラネタリウム独自開発番組制作 2,128千円 ・日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金交付 50千円 令和元年度 2,911千円 令和2年度 2,082千円 令和3年度 2,768千円 【今後の課題・方向性】 今後も継続してイベント事業を実施し、星と宇宙を生かした学習を促進していく。		
一般会計						
款	教育費					
項	社会教育費					
目	社会教育施設管理費					
(単位:千円)						
当初予算額	2,768					
補正予算額	0					
予算流・充用額	0					
最終予算額	2,768					
本年度決算額		2,768				
		その他財源の内訳				
		分担金	0			
		負担金	0			
		使用料	0			
		手数料	0			
		財産収入	0			
		寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			
財源内訳		国・県支出金	0			
		地方債	2,700			
		その他	0			
		一般財源	68			
		計	2,768			
(参考)						
前年度決算額		2,082		評価結果	事業内容の充実を図るとともに、引き続き新型コロナウイルス対策を行いつつ来館者の増加を目指す。	

教057		項 目 名		さじコスモスの館運営管理費																					
主要な施策		さじコスモスの館運営管理費		ページ	51																				
年度		R3		所 属 名																					
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課																					
会計名		事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428 【1 1 次総の施策体系】1103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 6 月補正 P43(教007) 9 月補正 P43(教008) 12月補正その② P48(教013) 【事業の概要】 「さじコスモスの館」は、指定管理者制度を導入し、維持管理・運営経費を利用料金収入で全額賄っているが、新型コロナウイルス感染症に伴う利用者の減少で利用料金収入が見込めないことから、施設の維持管理・運営にかかる必要経費を賄い年間を通じて施設の運営管理を行った。 【事業の成果】<table><tr><td>令和元年度</td><td>施設修繕費等</td><td>1,471千円</td><td></td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>施設運営費委託料等</td><td>1,042千円</td><td></td></tr><tr><td></td><td>施設修繕等</td><td>1,007千円</td><td></td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>施設運営費委託料</td><td>450千円</td><td>《コロナ対策》</td></tr><tr><td></td><td>施設修繕等</td><td>407千円</td><td></td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症が収束しない中、今後の施設のあり方を検討する必要がある。 ※その他財源の諸収入は、さじコスモスの館納入金				令和元年度	施設修繕費等	1,471千円		令和2年度	施設運営費委託料等	1,042千円			施設修繕等	1,007千円		令和3年度	施設運営費委託料	450千円	《コロナ対策》		施設修繕等	407千円	
令和元年度	施設修繕費等					1,471千円																			
令和2年度	施設運営費委託料等					1,042千円																			
	施設修繕等					1,007千円																			
令和3年度	施設運営費委託料					450千円	《コロナ対策》																		
	施設修繕等	407千円																							
一般会計																									
款	教育費																								
項	社会教育費																								
目	社会教育施設管理費																								
(単位:千円)																									
当初予算額	0																								
補正予算額	860																								
予算流・充用額	0																								
最終予算額	860																								
本年度決算額	857																								
区 分	決算額	その他財源の内訳																							
国・県支出金	450	分担金	0																						
地方債	0	負担金	0																						
その他	100	使用料	0																						
一般財源	307	手数料	0																						
計	857	財産収入	0																						
		寄付金	0																						
		繰入金	0																						
		贈収入	100																						
		その他	0																						
(参考)		評価結果		今後も地域に賑わいを呼ぶ施設となるよう、管理運営が継続的に行われていくよう努める。																					
前年度決算額		2,049																							

教058		項 目 名		スポーツ推進委員活動費	
主要な施策		スポーツ推進委員活動費		ページ	52
年度		R3		所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課 事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【1 1 次総の施策体系】1303(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P193(教047) 【事業の概要】 本市のスポーツ振興のため、スポーツの実技指導やスポーツイベントのボランティアとして大会運営の支援を行う。 【事業の成果】 ・市研修会 1 回、県研究大会（中国・全国大会はコロナの影響により中止） ・運営ボランティア（鳥取市民体育祭、鳥取市スポ・レク祭、ガイナールホームゲーム） スポーツ推進委員の報酬、補助金 令和元年度 3,844千円 118人 令和2年度 3,709千円 120人 令和3年度 3,802千円 116人 【今後の課題・方向性】 各地区で実施されるスポーツイベントへの講師派遣や地域と連携を深めての共同事業の開催等、実施に向けた検討を行う。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	3,975				
補正予算額	△ 140				
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,835			
本年度決算額		3,802			
財源内訳	区 分	決算額	その他財源の内訳		
	国・県支出金	0	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	0	使用料	0	
	一般財源	3,802	手数料	0	
	計	3,802	財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
(参考)		評価結果			
前年度決算額		3,709		各地域でのスポーツ活動や本市スポーツイベントでの運営支援など本市のスポーツ振興を支える大事な存在となっている。近年は、モルックやポッチャ等のニュースポーツの普及促進に取り組み成果を上げている。今後とも連携してスポーツの普及促進に取り組みたい。	

教059		項 目 名		市民総スポーツ運動費	
主要な施策		市民総スポーツ運動費		ページ	52
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		12,657			
補正予算額		4,006			
予算流・充用額		0			
最終予算額		16,663			
本年度決算額		13,617			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	13,617			
	計	13,617			
(参考)					
前年度決算額		11,571			

事業の概要	
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427	
【1 1 次総の施策体系】1303(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P193(教048) 6 月補正 P43(教008)	
【事業の概要】 学校の体育施設を一般開放することで、市民がスポーツを行う場を確保するとともに、パラリンピアンを地域に派遣して市民と触れ合う機会を確保し、障がい者スポーツの振興を図る。 また、市内全小中学校の体育施設の予約事務及び鍵管理をシステム化し、利用者の利便性向上を図る。	
【事業の成果】 学校体育施設を開放し、各校区に管理指導員を置き、指導・管理・報告を行った。 令和元年度 12,568千円 令和2年度 11,571千円 令和3年度 13,617千円 ※パラリンピアン派遣 実績なし（コロナ禍による大会中止のため）	
【今後の課題・方向性】 学校施設開放事業の周知を広め、多くの市民がスポーツに取り組む環境が提供できるよう制度整備やルール改正に努めていく。またアスリート派遣については新型コロナウイルスの感染状況を踏まえつつ、対応していきたい。	

所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

評価結果	共生社会ホストタウンとして、年齢・性別・障がいの有無に関わらずスポーツに取り組める環境を整備していくため、今後についても継続していく必要がある。

教060		項 目 名		市民体育祭開催費	
主要な施策		市民体育祭開催費		ページ	52
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		2,915			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,915			
本年度決算額		1,171			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,171			
	計	1,171			
(参考)					
前年度決算額		371			

事業の概要	
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427	
【1 1 次総の施策体系】1303(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P194(教049)	
【事業の概要】 本市最大のスポーツ大会「鳥取市民体育祭」を開催することで、生涯スポーツの振興や活力ある地域づくりを推進する。	
【事業の成果】 鳥取市の掲げる市民総スポーツ運動の中核となる事業であり、生涯スポーツの推進はもとより、小学校区対抗とすることで地域のつながりや一体感を醸成し、活力のあるまちづくりに寄与している。	
参加者数(選手、役員、応援等含む延べ人数) 令和元年度 22,369人 令和2年度 0人 令和3年度 5,340人	
※新型コロナウイルスの影響により令和2年度は中止。令和3年度は規模を縮小し開催	
【今後の課題・方向性】 令和4年度は2年ぶりとなる校区対抗による競技会となる予定。新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら、多くの市民にスポーツに関心を持っていただき、スポーツに取り組む機会となる市民体育祭を開催したい。	
評価結果	年々参加者が高齢化の傾向にあり、若年層の参加者確保に苦慮している現状が見受けられる。競技の運営方法や開催日程等、地域体育会等の意見を反映し、各種目の実施要領等の見直しを行うことでより多くの方が参加できるように継続実施する。

教061		項 目 名		スポレク祭開催費				
主要な施策			体育大会費		ページ	52	所 属 名	
年度			R3		事業の概要			
会計名								
一般会計								
款			教育費					
項			保健体育費					
目			体育振興費					
(単位:千円)								
当初予算額			792					
補正予算額			0					
予算流・充用額			0					
最終予算額			792					
本年度決算額			792					
区 分			決算額					
財源内訳	国・県支出金			0				
	地方債			0				
	その他			0				
	一般財源			792				
	計			792				
(参考)					評価結果			
前年度決算額			624					
					【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
					【11次総の施策体系】1303(実施計画関連事業)			
					【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P194(教050)			
					【事業の概要】 誰もが気軽に参加できるニュースポーツ等を中心として開催され、ライフステージに応じたスポーツ推進を図る。			
					【事業の成果】 令和元年度 14種目 178チーム 980人 令和2年度 9種目 74チーム 320人 令和3年度 11種目 96チーム 675人			
					※令和2年度以降新型コロナウイルス感染症の影響により種目数・参加人数減			
					【今後の課題・方向性】 コロナ禍のため多くの参加は厳しい状況であるが、運動強度が高くない本大会は障がいの有無を問わず老若男女が取り組める競技会となっている。あまり知られていない競技もあるが、広くアピールし多くの参加者を募りたい。			
					鳥取市スポーツ・レクリエーション祭は32回の開催を数えたが、競技種目のマンネリ化のため年々参加者数が減少しており、令和3年度から新たな種目として「ダンス」を採用した。今後とも、開催種目との検討を行うなどして、多くの方に参加していただける大会としていただきたい。			

教062		項 目 名		麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	
主要な施策		体育大会費		ページ	52
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【1 1 次総の施策体系】1303(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P195(教051) 【事業の概要】 アマチュア団体が開催するスポーツ大会及びイベントに対し支援を行うことで、民間活力を活用した麒麟のまち圏域のスポーツ振興を図る。 【事業の成果】 令和2年度 3件 ・第1回麒麟のまちBEACH SOCCER GAMES 1,570千円 ・プロバスケット選手・YouTuberバスケット指導者のクリニック 388千円 ・鳥すぽカップ 52千円 計 2,010千円 令和3年度 2件 ・第2回麒麟のまちBEACH SOCCER GAMES 1,000千円 ・第1回藤井瑞希カップ（バドミントン） 500千円 計 1,500千円 【今後の課題・方向性】 令和4年度で3年目を迎える補助金となるが、民間主導で進めるスポーツ活動は確実に広まっており、大会を運営するノウハウも民間に備わってきている。補助金制度について周知を進め、より多くの申請者が集まるよう工夫して取り組みたい。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	3,500				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	3,500				
本年度決算額		1,500			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,500			
	計	1,500			
(参考)					
前年度決算額	2,010				
評価結果		新型コロナウイルスの影響がある中で、集客数は多くはなかったが圏域内各所からの参加があり、すべての事業において対策を万全に講じ安全に行われた。麒麟のまち圏域の交流促進のため今後も継続していく。			

教063		項 目 名		ガイナレ鳥取力向上事業費	
主要な施策		ガイナレ鳥取力向上事業費		ページ	52
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款		教育費			
項		保健体育費			
目		体育振興費			
(単位:千円)					
当初予算額		3,093			
補正予算額		△ 485			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,608			
本年度決算額		1,366			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,366			
	一般財源	0			
	計	1,366			
(参考)					
前年度決算額		2,171			

事業の概要	
【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427	
【1 1 次総の施策体系】1303(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P195(教052)	
【事業の概要】 鳥取県唯一のプロサッカーチーム「ガイナレ鳥取」がA x i s バードスタジアムで試合する際に各種事業を実施することで、本市の賑わい創出を推進する。	
【事業の成果】 ホームゲーム開催時における鳥取市の情報発信、スタジアム内のおもてなし向上、市内での消費誘導などの活動を実施した。アウェイからの来場者に対して、市内観光地と連携したイベントや観光PRを行い、観光地への誘客を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、駅周辺とバードスタジアムを往復するシャトルバスは、シーズンを通じて運行がなかった。	
観客動員数 令和元年度 30,854人 (14試合) 令和2年度 9,989人 (12試合) 令和3年度 13,487人 (12試合)	
【今後の課題・方向性】 プロスポーツ観戦はスポーツ機運を上昇させることはもちろん、本市に賑わいをもたらす経済対策の一面を持つ。引き続き多くの誘客に向けた事業に取り組んでいきたい。	
※その他財源の寄付金は、ガイナレ鳥取WAONカード寄付金 ※その他財源の諸収入は、バードスタジアム広告料	

評価結果	県内唯一のプロスポーツチームであるガイナレ鳥取は青少年の健全育成やスポーツ振興に大きな役割を果たしている。地域貢献活動などを通じて地域とチームの相互発展を図り、地域スポーツの振興に取り組む。

教064		項 目 名		子どものころづくり支援「夢の教室」事業費		
主要な施策		子どものころづくり支援「夢の教室」事業費		ページ	52	
年度		R3		所 属 名		
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【1 1 次総の施策体系】1303(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P196(教053) 【事業の概要】 スポーツや文化、芸術の分野で活躍した著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生及び中学2年生を対象に「夢の教室」を開催する。 【事業の成果】 令和元年度 14校、23クラスで実施。 （うち小学校13校21クラス、中学校1校2クラス） 令和2年度 10校、16クラスで実施。 （うち小学校8校10クラス、中学校2校6クラス） 令和3年度 12校、21クラスで実施。 （うち小学校10校14クラス、中学校2校7クラス） 【今後の課題・方向性】 教職員や児童生徒に大変好評な事業である。対面授業を行いたいものの新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、現段階では委託先となるJFAもオンライン授業を軸として調整を進めている。著名人と接することは児童生徒についても良い経験となるので、本事業を継続していきたい。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金				
一般会計						
款	教育費					
項	保健体育費					
目	体育振興費					
(単位:千円)						
当初予算額	3,500					
補正予算額	△ 1,900					
予算流・充用額						0
最終予算額	1,600					
本年度決算額		1,560				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	1,560				
	一般財源	0				
	計	1,560				
(参考)		評価結果		子どもたちが夢の大切さや仲間と協力することの大切さを学ぶことのできる有意義な事業である。今後も継続的に事業拡大を図りながら未実施学校を中心に周知を行い、すべての小中学校に浸透させていきたい。		
前年度決算額		1,230				

教065		項 目 名		キャンプ地誘致推進事業費	
主要な施策		オリンピック関連事業費		ページ	52
年度		R3		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【1 1 次総の施策体系】1303(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P196(教054) 【事業の概要】 大規模大会のキャンプ等を誘致し一流選手のパフォーマンスに触れる機会を持つことで、市民のスポーツ機運の醸成と競技力の向上を図る。 【事業の成果】 予定していた東京2020オリ・パラ大会に向けた本市での事前キャンプ等の実施は取りやめとなったものの、キャンプ誘致や受入れ準備、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策などの知識・ノウハウ等を蓄積することができた。 また、製作した『ホストタウンフレーム切手』をジャマイカ選手団に贈呈することにより、選手等の激励とジャマイカとのさらなる友好交流を深めることができた。 令和元年度 実績なし 令和2年度 実績なし 令和3年度 11千円 鳥取市キャンプ実施委員会負担金 400千円 ホストタウンフレーム切手製作費 【今後の課題・方向性】 一流選手のパフォーマンスに触れる機会を提供し、市民のスポーツ熱を喚起し、スポーツ機運の醸成を図る場面は必要である。次年度以降においても鳥取県やスポーツ団体と連携し、キャンプ地誘致や大会誘致に取り組んでいきたい。	
款		教育費			
項		保健体育費			
目		体育振興費			
(単位:千円)					
当初予算額		33,645			
補正予算額		△ 33,233			
予算流・充用額		0			
最終予算額		412			
本年度決算額		411			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	411			
	計	411			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		ジャマイカチームの受入れに向け、行ってきた準備や各団体との調整は、まちに賑わいを与え、スポーツ機運の醸成に結びつくものであった。この経験を糧に、今後も県並びに競技団体とともにキャンプ地誘致に取り組んでいきたい。			

教066		項 目 名		東京オリンピック関連事業費	
主要な施策		オリンピック関連事業費		ページ	52
年度		R3		所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名					
一般会計		事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【11次総の施策体系】1303 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P197(教056) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で約1年延期された東京2020オリンピック聖火リレー・鳥取市ルートが次のとおり実施され、観覧者の警備や新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行った。 ・令和3年5月22日（土）19:00～ 鳥取県庁前～JR鳥取駅前花時計付近まで約1.4kmを7人のランナーで走行 【事業の成果】 東京2020オリ・パラ大会の機運醸成を図るとともに、リレー観覧者の安心・安全を確保することができた。 令和元年度 実績なし 令和2年度 1,150千円 東京オリンピック聖火リレー鳥取県実行委員会負担金 令和3年度 960千円 聖火リレー出発式装飾品制作委託業務 83千円 聖火リレートーチ、ユニフォーム購入 【今後の課題・方向性】 令和3年度で事業終了 ※その他財源の諸収入は、令和2年度の鳥取県実行委員会負担金額の確定に伴う返還金			
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育振興費				
(単位:千円)					
当初予算額		3,381			
補正予算額		△ 2,337			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,044			
本年度決算額		1,043			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳	
	地方債	0		分担金	0
	その他	43		負担金	0
	一般財源	1,000		使用料	0
	計	1,043		手数料	0
計		1,043		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				諸収入	43
				その他	0
(参考)					
前年度決算額		1,150		評価結果 延期となった聖火リレーの事前準備を整え、令和3年7～9月に実施された東京オリンピック・パラリンピックへの機運醸成を図ることができた。	

教067		項 目 名		地域運営型部活動推進モデル事業費		
主要な施策		地域運営型部活動推進モデル事業費		ページ	52	
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【1 1 次総の施策体系】1303 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P198(教057) 【事業の概要】 文部科学省は学校教員の働き方改革を踏まえた部活動改革を進めており、休日等の部活動を地域の住民に任せるいわゆる「地域部活動」の考え方を示し、令和5年度からの3年間を移行期間としている。地域部活動を推進するにあたり、受け皿となる組織の業務や運営方法について検証が必要である。 モデル地域として鹿野町を指定し、当該地域の総合型地域スポーツクラブに対し地域部活動の実現に向けた土台作り(先進地視察や人材の発掘を行うなど地域部活動のスキームをまとめる)を委託する。 【事業の成果】 スポーツ指導者報酬及び派遣調整業務(指導者派遣1回、学校との調整11回、地域との調整12回) 【今後の課題・方向性】 文部科学省は令和7年度までに、休日等の部活動については地域が運営する体制を整えたいとしている。指導者人材バンクやスポーツクラブの立ち上げ等を進めるため、次年度以降も検証を行ってきたい。		
会計名						
一般会計						
款	教育費					
項	保健体育費					
目	体育振興費					
(単位:千円)						
当初予算額			737			
補正予算額			0			
予算流・充用額			0			
最終予算額			737			
本年度決算額		439				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	439				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
	計	439				
(参考)						
前年度決算額			0			

所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

評価結果	文部科学省から中学部活動を地域が運営する「地域部活動」という考え方が示されたことを受け、鹿野学園をモデル校とし検証を進めている。全国的にもあまり例がない取り組みであるため手探り状態であるものの、いろいろな事例を積み上げながら、地域にあった新たなスポーツの形を確立していきたい。

教068		項 目 名		市民体育館等再整備事業費	
主要な施策		体育施設再整備事業費		ページ	52
年度		R3		所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	保健体育費				
目	体育施設費				
(単位:千円)					
当初予算額		5,170			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		5,170			
本年度決算額		5,170			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	5,170			
	一般財源	0			
	計	5,170			
(参考)				事業の概要 【問合せ先】施設係 0857-30-8428 【1 1 次総の施策体系】1303(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P198(教058) 【事業の概要】 鳥取市民体育館の再整備をP F I方式で令和2年度から着手し、令和5年6月開業を目指して推進するため、再整備事業にかかるモニタリングを実施する。 【事業の成果】 設計段階から毎月定例会を開催したうえで、事業の進捗管理及び要求水準の達成状況についてモニタリングを行った。 令和元年度 ー 令和2年度 6,820千円 令和3年度 5,170千円 【今後の課題・方向性】 受注者が本市が求める要求水準を満たす整備を行っていることを適宜確認し、令和5年6月の開業に向け市民に満足いただけるスポーツ拠点整備を進めていきたい。 ※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	
前年度決算額		6,820			
評価結果	引き続き、開業予定である令和5年6月の竣工に向け事業を推進する。				

教069		項 目 名		地域社会教育活動総合事業費		
主要な施策			地域社会教育活動総合事業費		ページ	51
年度		R3		事業の概要		
会計名		【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182				
一般会計		【11次総の施策体系】1103(実施計画関連事業)				
款	教育費					
項	社会教育費					
目	市民図書館費					
(単位:千円)						
当初予算額		776				
補正予算額		0				
予算流・充用額		0				
最終予算額		776				
本年度決算額		557				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	557				
	計	557				
その他の財源の内訳		分担金 0				
		負担金 0				
		使用料 0				
		手数料 0				
		財産収入 0				
		寄付金 0				
		繰入金 0				
		贈収入 0				
		その他 0				
【今後の課題・方向性】						
すべての市民の読書活動を推進するため、次の取り組みを進める。						
・子どもの読書活動の推進にかかる事業の実施						
・読書ボランティア養成講座の実施						
・郷土に関する事業の実施						
・市民との協働による事業の実施						
・こども食堂への配本						
・図書館に外向くことなく図書館サービスを提供する電子図書館の導入						
・拡大図書や点字図書などのアクセシブルな書籍等の充実						
【事業の成果】						
子どもから大人まで市民の読書活動を推進するため、絵本の読み聞かせや各種講演会の開催、読書ボランティアの育成等を行う。						
【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算 P199(教059)						
令和元年度 832千円						
令和2年度 497千円						
令和3年度 557千円						
(参考)						
前年度決算額		497				
評価結果		令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からお話し会などの読書活動の推進にかかる事業を一部中止せざるを得なかったことなどから、来館者数・貸出冊数とも伸びなかった。しかし、市民一人あたりの図書貸出冊数は、令和2年度の3.7冊から4.2冊と改善していることから、市民の読書活動を支えることができた。				

教070		項 目 名		図書館入費		
主要な施策		図書購入費		ページ	51	
年度		R3				
会計名				事業の概要 【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182 【11次総の施策体系】1103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P199(教060) 【事業の概要】 市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため、資料の収集、整理、保存を行う。具体的には、社会情勢や市民のニーズを捉えながら、一般書、児童書などの図書、視聴覚資料、雑誌の購入を行う。 【事業の成果】 令和元年度 36,245千円 18,837冊購入（雑誌除く） 令和2年度 36,498千円 18,446冊購入（雑誌除く） 令和3年度 36,385千円 18,326冊購入（雑誌除く） 【今後の課題・方向性】 社会情勢を捉えながら、多様な考え方や新しい情報の資料を整備するとともに、県立図書館や他の自治体図書館との連携を図り、図書館サービスを充実する。 また、令和4年3月に策定した「鳥取市読書バリアフリー計画」の推進を図るため、電子図書館サービスの導入、資料のデジタル化などに積極的に取り組む。 ※その他の財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
一般会計						
款	教育費					
項	社会教育費					
目	市民図書館費					
(単位:千円)						
当初予算額	36,397					
補正予算額	0					
予算流・充用額	0					
最終予算額	36,397					
本年度決算額		36,385				
区 分		決算額		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0	
	地方債	0		負担金	0	
	その他	36,385		使用料	0	
	一般財源	0		手数料	0	
	計	36,385		財産収入	0	
				寄付金	0	
				繰入金	36,385	
				贈収入	0	
				その他	0	
(参考)						
前年度決算額		36,498		評価結果		
		社会情勢を捉えながら、多様な考え方や新しい情報の応じた資料を積極的に整備する。また、令和4年3月に策定した「鳥取市読書バリアフリー計画」を推進するため、県立図書館や他の自治体の図書館と連携を図り、図書館サービスを充実するとともに、電子図書館サービスの導入や資料のデジタル化などに積極的に取り組む。				

教071	項 目 名	一般管理費(市民図書館)		
主要な施策		図書館事務費	ページ	51
年度		R3	所 属 名	
			教育委員会事務局 市立図書館	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182		
款 教育費		【1 1 次総の施策体系】1103		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月補正予算 P45(教011)		
目 市民図書館費		【事業の概要】 市民の教育及び文化の発展に寄与するため、図書館の円滑な管理運営を行う。 (1) 図書館協議会委員報酬(14人、内3人は公職) (2) 図書装備(ICタグ、バーコード、ラベル等)用消耗品の購入 (3) 図書搬送業務委託など、図書館運営にかかる経費 (4) 気高図書館空調設備改修(3,263千円)		
(単位:千円)		【事業の成果】 令和元年度 18,325千円 令和2年度 16,241千円 令和3年度 17,459千円		
当初予算額		18,249	【今後の課題・方向性】 今後も図書館の円滑な管理運営に努め、図書館サービスを安定的に提供する。 ※その他財源の諸収入は、コピー代ほか	
補正予算額		442		
予算流・充用額		0		
最終予算額		18,691	その他財源の内訳	
			分担金	0
本年度決算額		17,459	負担金	0
			使用料	0
区 分		決算額	手数料	0
財 源 内 訳	国・県支出金	0	財産収入	0
	地方債	1,100	寄付金	0
	その他	91	繰入金	0
	一般財源	16,268	贈収入	91
	計	17,459	その他	0
(参考)		評価結果		
前年度決算額		16,241	今後も図書館の円滑な管理運営に努め、図書館サービスを安定的に提供する。	

各種001		項 目 名		議会報発刊費		
主要な施策		議会報発刊費		ページ	28	
年度		R3				
会計名				事業の概要 【問合せ先】調査係 0857-30-8443 【1 1 次総の施策体系】0001 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P200(各種001) 【事業の概要】 定例会ごとに年 4 回、64,800部発行。（平成28年12月定例会号より16ページ）表紙及び裏表紙はカラー印刷、他のページは 2 色印刷。市報に折り込み、全戸配布。 【事業の成果】 議会報発刊費 令和元年度 4,562千円（年 4 回、65,400部発行） 令和 2 年度 5,625千円（年 4 回、65,400部発行） 令和 3 年度 6,387千円（年 4 回、64,800部発行） 【今後の課題・方向性】 開かれた議会を実現するための有効な情報発信手段であり、今後も同規模程度の発行を維持していきたい。表紙写真の公募を行うなど、より多くの市民に読んでいただける仕掛けや充実した紙面づくりに努める。		
一般会計						
款	議会費					
項	議会費					
目	議会費					
(単位:千円)						
当初予算額	6,216					
補正予算額	171					
予算流・充用額		0				
最終予算額	6,387					
本年度決算額		6,387				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0		分担金 0		
	地方債	0		負担金 0		
	その他	0		使用料 0		
	一般財源	6,387		手数料 0		
	計	6,387		財産収入 0		
				寄付金 0		
				繰入金 0		
				贈収入 0		
				その他 0		
(参考)				評価結果		
前年度決算額		5,625		今後も同規模（回数・部数）の発行を維持し、紙面を工夫するなど、市民に分かりやすい情報提供に努める。		

各種002		項 目 名		運営経費(市議会運営)	
主要な施策		運営経費		ページ	28
年度		R3		所 属 名	
				市議会事務局	
会計名		事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8442 【1 1 次総の施策体系】0001 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P200(各種002) 【事業の概要】 議会運営を円滑に行うための各種事業や物品購入等を行うもの。主な内容は次のとおり。 ・議会図書購入及び例規集整備、各種資料購入 ・コピー代等事務用品 ・視察対応経費、姉妹都市交流事業 ・議場管理、議長車維持管理 ・タブレット端末及び電子会議システムの導入 【事業の成果】 (1) 姉妹都市交流事業や県外の他市議会からの視察受け入れ等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止となった。 (2) 円滑な議会運営と充実した議案審議を目指し、タブレット端末とペーパーレス会議システムの導入を行った。 令和元年度 4,341千円 令和2年度 3,274千円 令和3年度 6,991千円 【今後の課題・方向性】 円滑な議会運営に支障が生じないように留意しながら、経費の節減に努める。 ※その他財源の諸収入は、タブレット通信料議員負担金			
一般会計					
款	議会費				
項	議会費				
目	議会費				
(単位:千円)					
当初予算額	8,709				
補正予算額	△ 820				
予算流・充用額	0				
最終予算額	7,889				
本年度決算額	6,991				
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	724			
	一般財源	6,267			
	計	6,991			
(参考)					
前年度決算額	3,274				

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	724
その他	0

評価結果	円滑な議会運営に支障が生じないように留意しながら、経費の節減に努める。

各種003		項 目 名		議会中継・放映費	
主要な施策		運営経費		ページ	28
年度		R3		所 属 名	
				市議会事務局	
会計名					
一般会計					
款	議会費				
項	議会費				
目	議会費				
(単位:千円)					
当初予算額	8,748				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額		8,748		その他財源の内訳	
本年度決算額		8,747		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				雑収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	8,747			
	計	8,747			
(参考)					
前年度決算額		8,747		評価結果	
				新型コロナウイルス感染症拡大予防のため傍聴自棄を要請したこと等により、インターネット放送局のアクセス数が増加した。	
事業の概要					
【問合せ先】調査係 0857-30-8443					
【1 1 次総の施策体系】0001					
【予算計上の経過】					
予算事業別概要目次：当初予算 P201(各種003)					
【事業の概要】					
本会議（定例会、臨時会）の全日程のCATV放送及びインターネット放送					
定例会：生中継（CATV、インターネット）					
録画放送（CATV、インターネット）					
臨時会：録画放送（CATV、インターネット）					
【事業の成果】					
(1) 本事業により議場へ傍聴に来れない方も審議の様子が見ることができ、情報提供の充実を図ることができた。					
(2) 放送回数（本会議を生中継した回数）及び市議会インターネット放送局アクセス数					
[放送回数] [アクセス数]					
令和元年度 31回 5,003回（生中継、録画放送）					
令和2年度 36回 10,867回（生中継、録画放送）					
令和3年度 36回 15,942回（生中継、録画放送）					
【今後の課題・方向性】					
議会中継への手話通訳や字幕の挿入等、聞こえにくい方に配慮した放送の検討を行い、新たな視聴者を獲得するとともに開かれた議会の実現に資することとしている。					

各種005		項 目 名		出納事務費	
主要な施策		出納事務費		ページ	29
年度		R3		所 属 名	
会計名				出納室	
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 会計管理費					
(単位:千円)					
当初予算額		18,085			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		18,085			
本年度決算額		17,107			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	160			
	一般財源	16,947			
	計	17,107			
(参考)		前年度決算額		16,451	
評価結果		収納方法の多様化に対応し、効率的な収納を図っていく。			

事業の概要

【問合せ先】出納係 0857-30-8436

【1 1 次総の施策体系】0003

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次：当初予算 P202(各種005)

【事業の概要】
 公金の収納及び支払事務として、指定金融機関等での公金の収納、金融機関との収納及び支払データの送受信、支払先に口座振込等をお知らせする通知はがきの発送にかかる経費、各金融機関窓口で収納した納入済通知書をOCR読取してデータ化する経費等。

【事業の成果】
 出納事務について、正確性を確保しながら、効率化を推進した。
 市民サービスを向上し、収納しやすい環境整備を促進するため、コンビニ収納、スマホアプリ収納、ペイジー口座振替受付サービスを行った。

・支払予定通知発送件数
 令和元年度：54,431通 令和2年度：54,648通 令和3年度 58,407通

・公金収納件数 [口座振替] [窓口収納] [郵便振替] [コンビニ収納]
 令和元年度 629,932件 316,921件 64,246件 217,809件
 令和2年度 621,934件 295,731件 63,830件 241,381件（スマホ含む）
 令和3年度 618,317件 279,077件 61,400件 255,968件（スマホ含む）

【今後の課題・方向性】
 決済技術の進展等を勘案し、時代に合った納付環境の整備を促進していく。

※その他財源のその他は、集金手数料

各種007		項 目 名		監査費	
主要な施策				委員、事務局事務費	ページ 32
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	監査委員費				
目	監査委員費				
(単位:千円)					
当初予算額		1,793			
補正予算額		△ 43			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,750			
本年度決算額		1,164			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,164			
	計	1,164			
	その他財源の内訳				
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
事業の概要					
【問合せ先】監査委員事務局 0857-30-8472					
【1 1 次総の施策体系】0003					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P202(各種006)					
【事業の概要】 地方自治法第195条の規定に基づき、鳥取市の行財政の公正かつ効率的な運営を確保するため、財務に関する事務の執行や経営にかかる事業の管理、事務の執行等について、監査委員が監査業務を円滑に行うための経費。（法令等図書購入費、決算審査意見書印刷、文書共有システム使用料等）					
【事業の成果】 定期監査、財務援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、併任監査（東部広域行政管理組合）等 令和元年度 2,789千円 （決算審査、定期監査（4回）等） 令和2年度 982千円 （決算審査、定期監査（4回）等） 令和3年度 1,164千円 （決算審査、定期監査（4回）等）					
【今後の課題・方向性】 委員及び職員が研鑽を積むほか、局内で情報を共有するなど監査能力の向上に努め、より効率的で効果的な監査の実施に繋げていく。					
(参考)		評価結果			
前年度決算額		982			
		委員及び職員が研修等により研鑽を積み、効率的かつ効果的な監査の実施に努める。			

各種008		項 目 名		選挙啓発推進費		
主要な施策		選挙啓発推進費		ページ	32	
年度		R3		所 属 名		
				選挙管理委員会事務局		
会計名		事業の概要 【問合せ先】選挙係 0857-30-8477 【1 1 次総の施策体系】 0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P203(各種007) 【事業の概要】 公職選挙法第6条に基づく選挙啓発を鳥取市明い選挙推進協議会と連携し、実施したものの。 ・ 明い選挙推進協議会総会を書面決議により開催（決議書提出者105名／117名） ・ 話し合い事業（6回開催、114人参加） ・ 啓発ポスター募集事業（58点応募） ・ 新有権者へ啓発葉書を送付（6, 9, 1 2, 3月時発送 合計1,554人） ・ 中学3年生向けの主権者教育資料の作成・配布（18校1,832部） 【事業の成果】 令和元年度 1,090千円 令和2年度 679千円 令和3年度 637千円 【今後の課題・方向性】 明い選挙推進のため、今後も啓発事業を実施していく。				
一般会計						
款	総務費					
項	選挙費					
目	選挙啓発費					
(単位:千円)						
当初予算額	1,035					
補正予算額	0					
予算流・充用額						0
最終予算額	1,035					
本年度決算額	637					
区 分	決算額	その他財源の内訳				
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0		
	地方債	0	負担金	0		
	その他	0	使用料	0		
	一般財源	637	手数料	0		
	計	637	財産収入	0		
			寄付金	0		
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			
(参考)		評価結果				
前年度決算額		679				
		選挙や政治に対する関心を高め、投票率アップにつなげるため、今後も啓発事業を実施していく。				

各種009		項 目 名		市長選挙費	
主要な施策		市長選挙費		ページ	32
年度		R3		所 属 名	
				選挙管理委員会事務局	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】選挙係 0857-30-8477			
款 総務費		【1 1 次総の施策体系】0003			
項 選挙費		【予算計上の経過】			
目 市長選挙費		予算事業別概要目次：当初予算 P203(各種008) 12月補正その② P50(各種001)			
(単位:千円)		【事業の概要】			
当初予算額 19,065		任期満了に伴う鳥取市長選挙執行にかかる経費			
補正予算額 39,030		・任期満了日 令和4年4月14日			
		・選挙期日 令和4年3月27日			
		・投票所 92か所			
		・投票時間 午前7時から午後8時まで(一部投票時間1時間繰上)			
予算流・充用額 0		・期日前投票所 告示日翌日から選挙期日の前日まで 10か所			
最終予算額 58,095		【事業の成果】			
		公正かつ適正な選挙執行による公職者の選出ができた。			
本年度決算額 49,832		平成25,26年度執行経費総額 45,147千円 投票率52.96%			
		平成29年度執行経費総額 45,690千円 投票率31.51%			
		令和3年度執行経費総額 49,832千円 投票率30.67%			
区 分 決算額		【今後の課題・方向性】			
財源内訳	国・県支出金 0	法に基づき適正な執行に努める。			
	地方債 0				
	その他 0				
	一般財源 49,832				
	計 49,832				
(参考)		評価結果			
前年度決算額 0		法令に基づき、公平・公正・正確な選挙事務を執行する。			

各種010		項 目 名		市長選挙運動費負担金	
主要な施策		市長選挙費		ページ	32
年度		R3		所 属 名	
				選挙管理委員会事務局	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】選挙係 0857-30-8477			
款 総務費		【1 1 次総の施策体系】0003			
項 選挙費		【予算計上の経過】			
目 市長選挙費		予算事業別概要目次：12月補正その② P50(各種002)			
(単位:千円)		【事業の概要】			
当初予算額 0		・市長選挙候補者の選挙運動にかかる市費負担			
補正予算額 6,404		・掲示場用ポスター、選挙運動用ビラ、選挙運動用自動車関係、選挙葉書			
		【事業の成果】			
予算流・充用額 0		平成26年度 3,984千円 (候補者3人)			
		平成29年度 2,222千円 (候補者2人)			
		令和3年度 1,881千円 (候補者2人)			
最終予算額 6,404		【今後の課題・方向性】			
		法に基づき適正な執行に努める。			
本年度決算額 1,881					
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金 0				
	地方債 0				
	その他 0				
	一般財源 1,881				
	計 1,881				
(参考)		評価結果			
前年度決算額 0		法令に基づき継続する。			

各種011		項 目 名		衆議院議員選挙費																			
主要な施策		衆議院議員選挙費		ページ	32																		
年度		R3		所 属 名																			
会計名				選挙管理委員会事務局																			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】選挙係 0857-30-8477 【1 1次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P204(各種009) 【事業の概要】 解散による衆議院議員総選挙執行にかかる経費 ・選挙期日 令和3年10月31日 ・投票所 92か所 ・投票時間 午前7時から午後8時まで（一部投票時間1時間繰上） ・期日前投票所 公示日翌日から選挙期日の前日まで 12か所 【事業の成果】 公正かつ適正な選挙執行による公職者の選出ができた。 平成26年度 63,574千円（投票率46.28%） 平成29年度 68,720千円（投票率52.80%） 令和3年度 67,902千円（投票率54.18%） 【今後の課題・方向性】 法に基づき適正な執行に努める。																					
款 総務費																							
項 選挙費																							
目 衆議院議員選挙費																							
(単位:千円)																							
当初予算額 86,038																							
補正予算額 △ 17,624																							
予算流・充用額 0																							
最終予算額 68,414																							
本年度決算額 67,902																							
区 分 決算額																							
財源内訳	国・県支出金 67,902																						
	地方債 0																						
	その他 0																						
	一般財源 0																						
	計 67,902																						
(参考)		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
前年度決算額 0		評価結果 法令に基づき、公平・公正・正確な選挙事務を執行する。																					

各種012		項 目 名		機構集積支援事業費	
主要な施策		農地管理費		ページ	41
年度		R3			
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】農地係 0857-30-8481	
款		農林水産業費		【11次総の施策体系】2104	
項		農業費		【予算計上の経過】	
目		農業委員会費		予算事業別概要目次：当初予算 P204(各種010)	
(単位:千円)				【事業の概要】	
当初予算額		2,120		農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していくことが重要であることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が平成26年度に設立され、農地の集積・集約化に取り組むこととされた。	
補正予算額		△ 591		農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が管内の農地の状況を的確に把握することを目的とする。	
予算流・充用額		0		【事業の成果】	
最終予算額		1,529		・市内すべての農地の一斉現地調査（利用状況調査）を実施。	
本年度決算額		1,439		・現地調査の結果、遊休農地とされた農地の所有者等に利用意向調査を実施。	
区 分		決算額		・利用意向調査の実績	
財源内訳	国・県支出金	1,118		令和元年度 213件 面積25.3ha	
	地方債	0		令和2年度 95件 面積10.6ha	
	その他	0		令和3年度 680件 面積99.7ha	
	一般財源	321		【今後の課題・方向性】	
	計	1,439		・所有者不明の遊休農地等の対策が課題となる。	
(参考)				・遊休農地の解消のため農地中間管理機構の活用促進を図る。	
前年度決算額		1,381		評価結果	
				農業従事者の高齢化や担い手不足により遊休農地が増大する中、この事業は農地を保全し、遊休農地の解消を図るものであり、引き続き事業を継続していく。	

支所001		項 目 名		国府町総合支所管理費	
主要な施策		庁舎管理費		ページ	29
年度		R3		所 属 名	
会計名				国府町総合支所 地域振興課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-30-8652 【1 1 次総の施策体系】2403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6 月補正 P46(支所001) 【事業の概要】 国府地域の「安心・安全のまちづくり」、住民サービスの拠点施設 【事業の成果】 総合支所庁舎の管理 令和元年度 5,813千円 令和2 年度 6,099千円 令和3 年度 8,928千円 【今後の課題・方向性】 鳥取東保健センターとの連携を図りながら、国府地域の拠点施設としての役割を果たしていく。 ※その他財源の使用料は、総合支所自動販売機設置料他 ※その他財源の諸収入は、総合支所自動販売機光熱水費実費負担分他	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 財産管理費					
(単位:千円)					
当初予算額		8,472			
補正予算額		481			
予算流・充用額		0			
最終予算額		8,953			
本年度決算額		8,928			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	286			
	一般財源	8,642			
	計	8,928			
(参考)		評価結果		国府地域の「安心・安全のまちづくり」、住民サービスの拠点施設として機能充実を図っていく。	
前年度決算額		6,099			

支所002		項 目 名		国府地域活性化推進事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	30
年度		R3		所 属 名	
				国府町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-30-8652 【1 1 次総の施策体系】2403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P205(支所001) 【事業の概要】 ①袋川清掃事業（新型コロナウイルス感染防止のため中止） ②花づくりと緑化推進事業 ③協働活動支援事業 ④地域観光資源活用推進事業 【事業の成果】 美しい郷土を築くため、環境ボランティア活動の支援を行った。 また、国府町内の観光スポットをテーマにしたフォトコンテストを開催し、観光資源のPRに努めた。 令和元年度 932千円（フォトコンテスト応募点数15点） 令和2 年度 886千円（フォトコンテスト応募点数87点） 令和3 年度 509千円（フォトコンテスト応募点数88点） 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染状況を見ながら、各事業の開催方法を検討する。			
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位:千円)					
当初予算額 894					
補正予算額 △ 15					
予算流・充用額 0					
最終予算額 879					
本年度決算額 509					
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金 0				
	地方債 0				
	その他 0				
	一般財源 509				
	計 509				
その他の財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
(参考)					
前年度決算額	886				
評価結果	活気に溢れた地域を実現するため、地域住民と行政が連携して実施する事業であり、新型コロナウイルス対策（参加人数・開催方法）を検討し、引き続き実施する。				

支所003		項 目 名		万葉フェスティバル開催事業費	
主要な施策		文化振興費		ページ	50
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-30-8652 【1 1 次総の施策体系】2301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P206(支所003) 【事業の概要】 国府地域では万葉集を編纂し、因幡国守として赴任した大伴家持が万葉集最後を飾る詠んだ地であることに因み、「万葉のふるさと」としてまちづくりを進めてきた。 「大伴家持大賞短歌募集事業」は因幡万葉歴史館が開館した平成6年から始まり、短歌愛好家の間では、全国的に周知されることとなった。 さらに鳥取市が重要な万葉故地であることを広く情報発信するため「万葉フェスティバル in 鳥取」として実施している。 時期：令和3年10月17日（日） ※中止 場所：国府町コミュニティセンター ・短歌募集を行い、大伴家持大賞として選考（表彰式は中止） ・小中高校生を対象とした短歌講座及び一般を対象にした紙上講座を行い、短歌の裾野を広げる取り組みを行った。 【事業の成果】 令和元年度 3,400千円 応募数4,072首（一般2,053首、児童生徒の部2,019首） 令和2年度 3,400千円 応募数4,508首（一般1,881首、児童生徒の部2,627首） 令和3年度 3,300千円 応募数4,487首（一般2,024首、児童生徒の部2,463首） 【今後の課題・方向性】 『万葉集』ゆかりの地である国府地域が、「万葉のふるさと」として広く認知されるよう一層の充実を図る。	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化振興費				
(単位:千円)					
当初予算額	3,300				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額		3,300			
本年度決算額		3,300			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,300			
	計	3,300			
(参考)					
前年度決算額	3,400	評価結果	『万葉集』ゆかりの地である国府地域が、「万葉のふるさと」として広く認知されるよう一層の充実を図る。		

支所004		項 目 名		こくふまつり開催費				
主要な施策			市民音楽祭開催費		ページ	50	所 属 名	
年度			R3		国府町総合支所 地域振興課			
会計名					事業の概要 【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-30-8652 【1 1 次総の施策体系】2301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P206(支所004) 【事業の概要】 主催：万葉のふる里こくふまつり実行委員会 時期：令和3年11月3日（水）（文化の日） ※中止 場所：国府町コミュニティセンター周辺 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公民館作品展示のみ 【事業の成果】 令和元年度 1,750千円（参加人数3,300人） 令和2年度 0円（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止） 令和3年度 409千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため内容縮小） 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染状況を見ながら、開催方法を検討する。			
一般会計								
款 教育費								
項 社会教育費								
目 文化振興費								
(単位:千円)								
当初予算額		1,700						
補正予算額		△ 1,290						
予算流・充用額		0						
最終予算額		410						
本年度決算額		409						
区 分		決算額						
財源内訳	国・県支出金	142						
	地方債	0						
	その他	0						
	一般財源	267						
	計	409						
（参考）		評価結果			国府地域の文化芸術活動の活性化と、豊かな地域文化の向上に資する事業であり、新型コロナウイルス感染状況を見ながら、各事業の開催方法を検討する。			
前年度決算額		0						

支所005		項 目 名		福部町総合支所管理費	
主要な施策		庁舎管理費		ページ	29
年度		R3		所 属 名	
				福部町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】福部町総合支所 地域振興課 0857-30-8662 【1 1 次総の施策体系】2431 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：なし 【事業の概要】 総合支所庁舎を地域の拠点として適正に管理・運用し、住民サービスの向上を図る。 【事業の成果】 総合支所庁舎及び福部地域活性化拠点施設（旧幼稚園）の維持管理経費等。 令和元年度 5,322千円 令和2年度 5,230千円 令和3年度 4,961千円 【今後の課題・方向性】 地域の拠点施設として今後も適正に管理・運用していく。 ※その他財源の使用料は、庁舎使用料 ※その他財源の諸収入は、支所入居団体からの光熱水費負担金、自動販売機電気使用料、コピー機使用料等			
一般会計					
款 総務費					
項 総務管理費					
目 財産管理費					
(単位:千円)					
当初予算額 5,146					
補正予算額 73					
予算流・充用額 0					
最終予算額 5,219					
本年度決算額 4,961					
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	1,452		使用料	713
	一般財源	3,509		手数料	0
	計	4,961		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	739
				その他	0
(参考)		評価結果 支所庁舎とコミュニティセンターの複合化が完了し、今後は福部地域の行政の拠点施設として市民に親しみを持っていただけるよう管理運営していく。			
前年度決算額		5,230			

支所006		項 目 名		地域おこし協力隊事業費					
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	30				
年度		R3		所 属 名					
				河原町総合支所 地域振興課					
会計名		事業の概要 【問合せ先】河原町総合支所 地域振興課 0858-71-1722 【1 1 次総の施策体系】2403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P208(支所007) 6 月補正 P 46(支所002) 【事業の概要】 都市部の有能な人材を地域おこし協力隊員として委嘱することにより、地域の活性化や定住促進などを図るもの。 【事業の成果】 地域おこし協力隊員 1 名を令和 2 年 2 月から採用し、継続配置を行った。 ・まちづくり協議会・地域活性化団体との連携・サポート ・西郷工芸祭等地域イベントのサポート、移住定住業務対応 ・マスコミ・観光客等対応 令和元年度 532千円 令和 2 年度 3,228千円 令和 3 年度 3,695千円 【今後の課題・方向性】 地域団体や工芸作家、地域の豊かな自然環境を有機的に結びつける効果的な取組みを今後 も進めていく。また、より効果的な情報発信にも取り組んでいく必要がある。							
一般会計									
款 総務費									
項 総務管理費									
目 企画費									
(単位:千円)									
当初予算額 3,503									
補正予算額 343									
予算流・充用額 0									
最終予算額 3,846									
本年度決算額 3,695									
区 分 決算額									
財源内訳	国・県支出金 0								
	地方債 0								
	その他 0								
	一般財源 3,695								
	計 3,695								
(参考)						評価結果		協力隊員は、地域に溶け込みながら地域と協働で様々な活動に取り組んできたことで、地域からの信頼も厚く、2 年余の活動ではあるが、一定の成果を上げている。	
前年度決算額 3,228									

支所007		項 目 名		いなば西郷工芸の郷づくり支援事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	30
年度		R3		所 属 名	
				河原町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】河原町総合支所 地域振興課 0858-71-1722			
款 総務費		【1 1 次総の施策体系】2201			
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P208(支所008)			
目 企画費		【事業の概要】 地区内の著名な3つの窯やガラス工芸、木工など多くの工芸作家や研修生が在住する地域の特色を活かして、工芸作家の人材誘致活動を推進し、少子高齢化が進む地域課題の解決と更なる地域活性化を図るもの。			
(単位:千円)		【事業の成果】 (一社)西郷工芸の郷あまんじゃくが、工芸の郷づくりに資する人材への住居・施設・設備の整備と定住支援等研修に要する経費に補助した。 ・2名の若手工芸作家が来郷			
当初予算額		1,232		令和元年度 ※実績なし 令和2年度 2,803千円(備品整備、研修費等) 令和3年度 1,232千円(研修費)	
補正予算額		0		【今後の課題・方向性】 工芸の郷「西郷」として広く県内外に認知されつつあり、今後も移住した工芸作家のサポートに取り組んでいく必要がある。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,232		その他の財源の内訳	
				分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
本年度決算額		1,232			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	616			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	616			
	計	1,232			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		2,803		地域外から有能な人材を獲得するための大きなインセンティブのひとつとして十分に機能している。	

支所008		項 目 名		あゆ祭補助金	
主要な施策		観光キャンペーン事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
				河原町総合支所 産業建設課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】河原町総合支所 産業建設課 0858-71-1726			
款 商工費		【1 1 次総の施策体系】2202			
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P209(支所009)			
目 観光費		【事業の概要】 あゆの町かわはらを広くPRするとともに地元経済の活性化を図るため、あゆ祭開催にかかる経費を補助。			
(単位:千円)		【事業の成果】 あゆ祭補助金 ・補助対象 あゆ祭企画実行委員会			
当初予算額		5,145		令和元年度 5,144千円 ※入込客数 25,000人 令和2年度 0千円 ※中止 令和3年度 62千円 ※中止 事前準備費を補助	
補正予算額		△ 5,083		【今後の課題・方向性】 河原町外からの入込客数も多く、河原地域の魅力をPRすることにつながっている。40回を超え、地域住民にも馴染んでおり、今後も民間の活力の導入などで、地域の活性化の更なる向上を図りながら、継続実施していく。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		62		その他の財源の内訳	
				分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
本年度決算額		62			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	62			
	計	62			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0		昨年、一昨年と二年続けて開催中止となったが、今後も、実行委員会のメンバー以外の地域の各種団体に対し、運営への協力を呼びかけ、地域全体の祭りの機運の醸成をはかり、さらなる地域振興・活性化につなげたい。	

支所009		項 目 名		ジゲおこし事業費	
主要な施策		観光キャンペーン事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				用瀬町総合支所 地域振興課	
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位:千円)					
当初予算額		1,654			
補正予算額		△ 1,150			
予算流・充用額		0			
最終予算額		504			
本年度決算額		421			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	421			
	計	421			
(参考)					
前年度決算額		400			
評価結果		地域住民が主体となって取り組むイベントであり、地域に定着している。今後も、地域の活性化や観光振興、コミュニティの推進等を図っていく。			

支所010		項 目 名		用瀬流しびな行事	
主要な施策			観光活動費		ページ 45
年度			R3		所 属 名 用瀬町総合支所 産業建設課
会計名					
一般会計					
款		商工費			
項		商工費			
目		観光費			
(単位:千円)					
当初予算額		1,252			
補正予算額		△ 550			
予算流・充用額		0			
最終予算額		702			
本年度決算額		702			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	243			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	459			
	計	702			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		もちがせ流しびな行事は、昭和60年に「用瀬のひな送り」として鳥取県無形文化財に指定された後世に伝承すべき鳥取県を代表する民俗行事であり、春の風物詩として全国各地から多くの観光客が訪れている。地元住民が企画運営し、用瀬地域の一体化・活性化にも寄与しており、今後も継続支援するものである。			

事業の概要	
【問合せ先】用瀬町総合支所 産業建設課 0858-71-1896	
【1 1 次総の施策体系】2202	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P210(支所011)	
【事業の概要】 旧暦 3 月 3 日に無病息災を願って、棧俵に男女一対の紙雛を乗せて千代川に流す情緒豊かな民俗行事「ひな流し」は、貴重な文化・観光資源であり、その行事に対し補助する。	
【事業の成果】 用瀬流しびな行事補助金 ・補助対象 用瀬流しびな実行委員会	
令和元年度 2,651千円 入込客数 6,000人（平成31年4月7日実施） 令和2年度 0千円 ※流しびな行事実施せず（旧暦 3 月 3 日が該当しないため） 令和3年度 702千円 無観客開催、YouTube配信（令和3年4月14日実施）	
【今後の課題・方向性】 鳥取県を代表する民俗行事であるとともに、地域の活性化や交流人口、関係人口の増加にもつながっていると考えられることから支援を継続する。今後はウィズコロナを踏まえ、行事の在り方や内容を検討する。	

支所011		項 目 名		文化振興費	
主要な施策		文化振興費		ページ	50
年度		R3		所 属 名	
				佐治町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】佐治町総合支所 地域振興課 0858-71-1912			
款 教育費		【1 1 次総の施策体系】2301			
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P211(支所013)			
目 文化振興費		【事業の概要】 佐治地域の宝である「佐治谷話」を保存伝承するため、佐治民話会への事業委託及び補助により佐治谷ばなし紙芝居や本の作成、小中学生への伝承活動、各地区公民館への普及活動など多様な事業を幅広く行っている。			
(単位:千円)		【事業の成果】 佐治民話会による保存伝承活動への補助金			
当初予算額		25		令和元年度 25千円 令和2年度 6千円 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業縮小) 令和3年度 6千円 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業縮小)	
補正予算額		0		【今後の課題・方向性】 佐治谷話の保存伝承活動により地域資源発信に積極的に取り組む。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		25		その他の財源の内訳	
				分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
本年度決算額		6			
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		6			
計		6			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		6		佐治谷話の保存伝承活動により地域資源発信に積極的に取り組む。	

支所012		項 目 名		芸術によるまちづくり推進事業費	
主要な施策		地域振興対策費		ページ	30
年度		R3		所 属 名	
				気高町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011			
款 総務費		【1 1 次総の施策体系】2301			
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P212(支所014)			
目 企画費		【事業の概要】 気高地域では、平成26年8月に「鳥取市新市域振興ビジョン」を策定し、「芸術のまちづくり」の取り組みを進めている。 文化芸術団体である「ことりり舎」は、映画塾やワークショップを企画・運営するとともに気高町を舞台とした映画の撮影を行い、地域の魅力の発信や活性化に貢献している。			
(単位:千円)		【事業の成果】 浜村温泉湯けむり映画塾の開催 ①ワークショップ ②作品撮影、上映会の開催			
当初予算額		1,000		令和元年度作品 連続ミニドラマ「拝啓、砂の国より」 令和2年度作品 短編アニメーション作品「かげろう」 令和3年度作品 連続ミニドラマ「拝啓、砂の国より」 ※毎年2月頃に開催する浜村温泉映画祭で作品を上映するほか、ケーブルテレビで放送。	
補正予算額		0		【今後の課題・方向性】 ワークショップで人材を育成し、ことりり舎だけでなく、地域住民や団体と協力して「映画塾」を開催・運営することでさらなる地域の活性化につなげる。	
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,000		その他の財源の内訳	
				分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
本年度決算額		1,000			
区 分		決算額			
財源内訳					
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		1,000			
計		1,000			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		1,000		地域住民や団体と協力して、地域の魅力発信や活性化につなげていく	

支所013		項 目 名		小さな拠点整備事業費	
主要な施策		新市域特別振興費		ページ	30
年度		R3		所 属 名	
会計名				気高町総合支所 地域振興課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011 【1 1 次総の施策体系】2402(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P212(支所015) 【事業の概要】 将来にわたり地域住民が安心して暮らし続けることができる地域づくりに住民自らが主体的に取り組む「小さな拠点」の機能形成と地域運営組織の体制強化を支援する。 【事業の成果】 浜村地区活性化に向けた小さな拠点実施計画策定の取組への支援 令和元年度 ※事業なし 令和2年度 組織立ち上げ（浜村地区活性化委員会）、グランドデザイン策定 令和3年度 まちづくり実施計画策定 【今後の課題・方向性】 計画を策定した地域を引き続き支援するとともに、他地域においても地域住民が安心して暮らし続けることができる小さな拠点事業に取り組む地域の拡大を図る。	
款		総務費			
項		総務管理費			
目		企画費			
(単位:千円)					
当初予算額		300			
補正予算額		△ 200			
予算流・充用額		0			
最終予算額		100			
本年度決算額		100			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	100			
	計	100			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		0			

支所014		項 目 名		貝がら節の郷づくり協議会補助金	
主要な施策		各種団体補助金負担金		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				気高町総合支所 地域振興課	
一般会計					
款		商工費			
項		商工費			
目		観光費			
(単位:千円)					
当初予算額		1,868			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,868			
本年度決算額		53			

支所015		項 目 名		鹿野地域活性化推進事業費					
主要な施策		新市域特別振興費		ページ		30		所 属 名	
年度		R3		事業の概要				鹿野町総合支所 地域振興課	
会計名				【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-30-8682					
一般会計				【11次総の施策体系】1405					
款		総務費		【予算計上の経過】					
項		総務管理費		予算事業別概要目次：当初予算 P213(支所018)					
目		企画費		【事業の概要】					
(単位:千円)				「こころのふるさとづくり委員会」を中心とする市民との協働作業により、平成20年に鳥取大学から譲り受けたハスを株分けし、平成25年から城下町地区周辺の休耕田に植え付け、西日本最大級のハスの里づくりをめざしている。また、昭和60年に津和野町と友好交流協定書を交わして以降、両町の様々な団体がお互いに交流を深めてきた。					
当初予算額		413		鹿野地域は「四季薫るまち鹿野」を基本理念として、協働のまちづくりを進めている。地域住民や鹿野を訪れた方に四季の花を通じて、安らぎとゆとりを感じることができる景観形成を進めるとともに、自然や歴史を活かした特色ある交流事業を推進する。					
補正予算額		0		【事業の成果】					
予算流・充用額		0		市民と総合支所が協働し作業を行ったハス田を目的に多くの人が訪れ、町の知名度を上げるとともに、地域の一体感の醸成と活性化に取り組んだ。また、新型コロナウイルスの影響により、津和野町との交流は中止となった。					
最終予算額		413		【今後の課題・方向性】					
本年度決算額		355		より発展した地域住民との協働のまちづくりを行っていく。					
区 分		決算額		【景観形成事業】					
財源内訳	国・県支出金	0		令和元年度 334千円 ハス植替え、花菖蒲植え、草刈					
	地方債	0		令和2年度 350千円 ハス植替え、花菖蒲植え、草刈					
	その他	0		令和3年度 355千円 上記にレンコン堀り体験を付加					
	一般財源	355		【津和野町交流事業】					
	計	355		亀井さん検定取材(中止) 亀井さん検定ワライ実施 津和野町教育委員の視察 (コロナのため中止)					
(参考)				【評価結果】より発展した地域住民との協働のまちづくりを行っていく。					
前年度決算額		350							

支所016		項 目 名		わたったいな祭事業費	
主要な施策		観光キャンペーン事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
				鹿野町総合支所 地域振興課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-30-8682 【1 1 次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P214(支所019) 【事業の概要】 住民団体と行政とが連携し、地域の活性化と誘客をめざすイベントとして、平成12年度から毎年開催し、地元や近隣のグループなどが気軽に参加できる体制をつくってきた。 鹿野地域のにぎわい創出と交流人口の増を目的に、平成30年度から例年秋に開催される地元行事（鳥の演劇祭、週末だけのまちのみせ）と連携して開催し、住民の地域づくりの意識向上と地域経済の活性化に寄与している。 地元行事（鳥の演劇祭、週末だけのまちのみせ）の主会場となる城下町地域での盛り上げイベントや、特産物等の即売を行う「鹿野ええもん市」、文化団体等による作品展示会を開催。 【事業の成果】 令和元年度 2,025千円 来場者数 18,000人 令和2年度 901千円 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 令和3年度 1,067千円 来場者数 1,655人 ※城下街なみイベントはオンライン開催 鹿野ええもん市は中止 展示・発表部門のみ実施 【今後の課題・方向性】 補助事業に移行し、事業実施主体を住民関係諸団体とし、創意工夫を重ねつつ、継続開催する。			
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位:千円)					
当初予算額	2,132				
補正予算額	△ 1,057				
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,075			
本年度決算額		1,067			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,067			
	計	1,067			
(参考)		評価結果		事業実施主体を住民関係諸団体とし、創意工夫を重ねつつ、継続開催する。	
前年度決算額		901			

支所017		項 目 名		鹿野城跡公園管理費	
主要な施策		公園管理費		ページ	47
年度		R3		所 属 名	
会計名				鹿野町総合支所 産業建設課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】鹿野町総合支所 産業建設課 0857-30-8686 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9 月追加補正 P18(支所001) 【事業の概要】 鹿野城跡は鳥取市指定史跡に指定されており、戦国時代末期から栄えた鹿野城の城郭遺構を「市民の憩いの場」「観光レクリエーション」「歴史文化教育の場」として公園整備している。 山頂には天守跡があり、山麓の本丸・二ノ丸は鹿野学園として活用され、水をたたえる内堀・外堀・薬研堀、その周囲からなり、公園区域面積は約3.6haある。春には約500本の桜が咲き誇り、県内有数の夜桜の名所として多くの花見客が訪れている。さらに秋には約600本の紅葉の彩りを楽しむことができる。 また、住民のボランティア活動が盛んで、自治会、まちづくり協議会、任意団体等による、除草・清掃活動及びお花見シーズンのポンボリ設置等が活発に行われている。 【事業の成果】 鹿野城跡公園の維持管理業務を適正に行い、安全、安心な憩いの場を市民及び観光客へ提供した。また、公園木橋を修繕した。 令和元年度 6,415千円 令和2年度 3,390千円 令和3年度 3,679千円 ※施設の大規模修繕費を含む 【今後の課題・方向性】 鹿野城跡公園は城下町の中心であり、今後も住民と協働して適切な維持管理を行い、安全、安心な憩いの場を市民及び観光客へ提供する。 ※その他財源の内訳は、公園使用料			
款	土木費				
項	都市計画費				
目	公園管理費				
(単位:千円)					
当初予算額	3,659				
補正予算額	215				
予算流・充用額	0				
最終予算額	3,874				
本年度決算額	3,679				
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,679			
	計	3,679			
(参考)		評価結果		鹿野城跡公園は城下町の中心であり、今後も住民と協働して適切な維持管理を行い、安全、安心な憩いの場を市民及び観光客へ提供する。	
前年度決算額		3,390			

支所018		項 目 名		青谷地域活性化推進事業費	
主要な施策			新市域特別振興費		ページ 30
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位:千円)					
当初予算額		1,187			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,187			
本年度決算額		809			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	809			
	計	809			
(参考)					
前年度決算額		766			
評価結果		地域住民団体の取り組みとして一定の成果をあげている。取り組み団体との一層の連携を図り、効果的な事業実施に努める。			

事業の概要	
【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-30-8692	
【1 1 次総の施策体系】2403	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P215(支所021)	
【事業の概要】 青谷の自然、歴史文化等を活かした地域づくりを行っている各団体の活動母体「青谷地域づくり連絡協議会」の事業に対して補助をし、地域活性化を図る。また、伝統工芸品「因州和紙」をPRするため、和紙工芸グループが作成した作品を展示しPRを行う。	
【事業の成果】 (1) 青谷地域活性化推進事業補助金（補助対象：青谷地域づくり連絡協議会） ①因州和紙活用活動（夢灯ろう点灯事業） ②環境美化活動 ③鳴り砂保全活動 ④ふるさとPR活動 ⑤長尾鼻自然保全活動 ⑥青谷上寺地遺跡学習活動 ⑦青谷の魅力発掘活動 ⑧観光促進活動 (2) 因州和紙PR事業 令和元年度 1,186千円 令和2年度 766千円 令和3年度 809千円 【今後の課題・方向性】 地域を活性化させようと取り組む団体を継続支援しつつ、今後は活動に参加する人口を増加する展開を検討し、効果的な実施を目指す。	

支所019	項 目 名	青谷地域にぎわい創出事業補助金		
主要な施策	観光キャンペーン事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R3	事業の概要		青谷町総合支所 地域振興課
会計名 一般会計 款 商工費 項 商工費 目 観光費 (単位:千円) 当初予算額 2,850 補正予算額 △ 1,350 予算流・充用額 0 最終予算額 1,500 本年度決算額 888		【問合せ先】 青谷町総合支所 地域振興課 0857-30-8692 【1 1 次総の施策体系】 2403 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P215(支所022) 【事業の概要】 「青谷地域にぎわい創出事業」として、伝統産業である因州和紙の産地強化事業、まちなかのにぎわいを取り戻す事業、青谷上寺地遺跡利活用推進事業を開催し地域の活性化を目指す。 【事業の成果】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、主要イベント事業は中止としたが、因州和紙のPR事業、青谷因州和紙産地強化事業、あおいちイルミネーション、あおいちギャラリー、青谷上寺地遺跡ボランティア養成講座、青谷かみじちスタンプラリー、史跡公園の楽しみ方とまちなのにぎわいづくりを考えるつどい等の開催を通して地域の魅力づくりと情報発信により地域の活性化を図った。 青谷地域にぎわい創出事業補助金 ・補助対象：青谷地域にぎわい創出実行委員会 令和元年度 2,850千円 令和2年度 565千円 令和3年度 888千円 【今後の課題・方向性】 青谷地域にぎわい創出事業をさらに推進し、青谷地域の活性化に取り組んでいく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
区分 決算額 財源内訳 国・県支出金 0 地方債 0 その他 888 一般財源 0 計 888		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 888 贈収入 0 その他 0		
(参考) 前年度決算額 565		評価結果 3年度から青谷上寺地遺跡利活用推進事業を加え、事業を推進していくことにより、さらなる地域の活性化が期待できる。		

一 般 会 計

(繰越事業)

繰001	項 目 名	新型コロナウイルス感染症対応職員費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)				
主要な施策		職員費(一般職)	ページ	28	所 属 名	総務部 職員課
年度		R3	事業の概要			
会計名		【問合せ先】給与係 0857-30-8117				
一般会計		【10次総の施策体系】5301				
款		総務費	【事業の概要】			
項		総務管理費	新型コロナウイルス感染症対応職員にかかる時間外勤務手当、その他手当を支給するもの。			
目		一般管理費	【予算繰越理由】			
			国の補正予算に呼応するため。			
			【事業の成果】			
			令和3年度 時間外勤務手当 40,139千円 ≪コロナ対策≫			
			その他手当 1,294千円 ≪コロナ対策≫			
(単位:千円)						
前年度最終予算額		52,348				
本年度繰越予算額		41,433				
本年度決算額		41,433	その他財源の内訳			
			分担金 0			
			負担金 0			
			使用料 0			
			手数料 0			
			財産収入 0			
			寄付金 0			
			繰入金 0			
			贈収入 0			
			その他 0			
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	41,433				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
計		41,433				
評価結果		新型コロナウイルス感染症対応に従事する職員に対し引き続き必要な手当を支給していく。				

繰002	項 目 名	職員採用試験オンライン化事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)				
主要な施策		人事事務費	ページ	28	所 属 名	総務部 職員課
年度		R3	事業の概要			
会計名		【問合せ先】人事係 0857-30-8116				
一般会計		【10次総の施策体系】5301				
款		総務費	【事業の概要】			
項		総務管理費	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを可能な限り抑えつつ優秀な人材を確保するため、採用試験説明会をオンラインで実施するにあたり、参加者向けに流す本市PR動画の制作経費を計上するもの。			
目		人事管理費	【予算繰越理由】			
			国の補正予算に呼応するため。			
			【事業の成果】			
			職員採用試験オンライン化事業≪コロナ対策≫			
			・委託費:869千円			
			・契約日:令和3年3月11日			
			・履行期間:令和3年3月11日~令和3年5月15日			
			※令和3年5月24日開催のオンライン採用試験説明会において活用			
(単位:千円)						
前年度最終予算額		869				
本年度繰越予算額		869				
本年度決算額		869	その他財源の内訳			
			分担金 0			
			負担金 0			
			使用料 0			
			手数料 0			
			財産収入 0			
			寄付金 0			
			繰入金 0			
			贈収入 0			
			その他 0			
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	869				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
計		869				
評価結果		新型コロナウイルス感染症の感染リスクを可能な限り抑えつつ優秀な人材を確保するため、引き続き適切な採用試験説明会の実施方法を検討していく。				

繰003	項 目 名	電子入札導入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)(繰越)																			
主要な施策	契約事務費	ページ	28																		
年度	R3	所 属 名																			
		総務部 検査契約課																			
事業の概要																					
【問合せ先】 契約業務係 0857-30-8121 【10次総の施策体系】 5101 【事業の概要】 工事・測量等の公共工事は、新型コロナウイルス感染症発生時においても継続することが必要であり、工事発注（入札）事務も継続が求められる。 感染拡大期等においても、入札参加者の来庁を求めることなく安全に入札を執行することができる電子入札システムを新型コロナ臨時交付金を活用し導入する。 【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。 【事業の成果】 電子入札システム導入事業者を決定し、電子入札システムを構築。《コロナ対策》 【今後の課題・方向性】 電子入札開始に向けて、本市入札参加資格を持つ事業者に入札に必要な手続きの案内を行っている。登録が完了できていない事業者もあることから、今年度は対象工事を絞って実施し、順次拡大していく。																					
（単位：千円） 前年度最終予算額 8,176 本年度繰越予算額 8,095 本年度決算額 8,086		その他財源の内訳 <table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>8,086</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,086</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	8,086	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	8,086	評価結果 システム導入により入札参加者の来庁を不要とすることで、感染症対策、また入札にかかる事務の効率化に努める。							
区 分	決算額																				
国・県支出金	8,086																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	0																				
計	8,086																				

繰004	項 目 名	入札参加資格申請受付システム導入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)																			
主要な施策	契約事務費	ページ	28																		
年度	R3	所 属 名																			
		総務部 検査契約課																			
事業の概要																					
【問合せ先】 契約制度係 0857-30-8122 【10次総の施策体系】 5101 【事業の概要】 工事・測量等の入札参加資格申請（定期申請等）において、対面での手続きを不要とするため、入札参加資格申請受付システムを導入する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 入札参加資格申請受付システムの導入に向けて、調査業務を実施。《コロナ対策》 【今後の課題・方向性】 入札参加資格申請にかかるオンライン手続きについて、「物品等」で引き続き電子申請システムでの受付を行うことで、入札参加資格申請を行う者の利便性の向上を図った。 今後、「工事・測量等」については、鳥取県及び県内市町村での共同申請受付システムの構築に向けた取り組みに積極的に参画していく。																					
（単位：千円） 前年度最終予算額 11,580 本年度繰越予算額 11,580 本年度決算額 2,200		その他財源の内訳 <table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,200</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	2,200	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	2,200	評価結果 入札参加資格申請手続きを簡素化することで、事務の効率化に努める。							
区 分	決算額																				
国・県支出金	2,200																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	0																				
計	2,200																				

繰005	項 目 名	本庁舎等維持管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)				
主要な施策		庁舎管理費	ページ	29	所 属 名	総務部 財産経営課
年度		R3	事業の概要			
会計名		【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131				
一般会計		【10次総の施策体系】5501				
款		総務費	【事業の概要】			
項		総務管理費	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国の3次補正)を活用して、本庁舎等の消毒液ほか衛生用品の購入及び本庁舎1階トイレ手洗を自動水栓へ改修する。			
目		財産管理費	【予算繰越理由】			
			国の補正予算に呼応するため。			
			【事業の成果】			
			本庁舎等の消毒液ほか衛生用品の購入 1,358千円 <<コロナ対策>>			
			本庁舎1階トイレ手洗を自動水栓へ改修 985千円 <<コロナ対策>>			
			【今後の課題・方向性】			
			引き続き、新型コロナウイルス感染症予防の対策に努める。			
(単位:千円)						
前年度最終予算額		2,346				
本年度繰越予算額		2,346				
本年度決算額		2,343	その他財源の内訳			
			分担金 0			
			負担金 0			
			使用料 0			
			手数料 0			
			財産収入 0			
			寄付金 0			
			繰入金 0			
			贈収入 0			
			その他 0			
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	2,343				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
	計	2,343				
評価結果		引き続き本庁舎等において感染拡大防止対策に努める。				

繰006	項 目 名	国土調査事業費(国3次補正)(繰越)				
主要な施策		国土調査事業費	ページ	42	所 属 名	総務部 財産経営課
年度		R3	事業の概要			
会計名		【問合せ先】地籍調査係 0857-30-8133				
一般会計		【10次総の施策体系】4201				
款		農林水産業費	【事業の概要】			
項		農業費	防災・減災、国土強靱化の推進を図るための国の補正予算を活用し、土砂災害特別警戒地域等の特に緊急性が高い地域において地籍調査を実施する。			
目		農地費	【予算繰越理由】			
			国の補正予算に呼応するため。			
			【事業の成果】			
			土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等につながる。			
			また、令和元年度より国の補正予算に呼応し、事業進捗を図っている。			
			なお、令和3年度末における事業進捗率は、24.2%（現年予算を含む）となっている。			
			実施面積 0.91km ²			
			事業費 45,000千円			
			【今後の課題・方向性】			
			調査を継続し、進捗率の向上を図る。			
(単位:千円)						
前年度最終予算額		45,000				
本年度繰越予算額		45,000				
本年度決算額		45,000	その他財源の内訳			
			分担金 0			
			負担金 0			
			使用料 0			
			手数料 0			
			財産収入 0			
			寄付金 0			
			繰入金 0			
			贈収入 0			
			その他 0			
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	33,750				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	11,250				
	計	45,000				
評価結果		引き続き、地籍の明確化を進め、進捗率向上を図る。				

繰007	項 目 名	生活困窮等包括的支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)																																	
主要な施策	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	36																																
年度	R3	所 属 名																																	
		総務部人権政策局 人権推進課																																	
会計名	事業の概要																																		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241																																		
款 民生費	【10次総の施策体系】1304																																		
項 社会福祉費	【事業の概要】 生活に困窮される方への自立相談支援機関の体制強化を図る。 新型コロナウイルスの対策が長期間となることが見込まれるなか、「相談支援体制強化」のための次の対策をとる。 ①リモート面談環境整備 ②事務補助員を1名雇用し相談支援体制を強化																																		
目 人権交流プラザ管理費	【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。																																		
(単位:千円)	【事業の成果】 ①リモート面談環境の整備により、相談体制強化を図ることができた。《コロナ対策》 ②給付金支給の業務を的確かつ速やかに行うことができた。《コロナ対策》																																		
前年度最終予算額	3,732	【今後の課題・方向性】 整備強化した環境を活用して、相談者の生活課題解決に向け関係機関と連携しながら、生活困窮者の支援を行っていく。																																	
本年度繰越予算額	3,732																																		
本年度決算額	3,258	評価結果																																	
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>3,258</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,258</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	3,258	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	3,258	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
区 分	決算額																																		
国・県支出金	3,258																																		
地方債	0																																		
その他	0																																		
一般財源	0																																		
計	3,258																																		
その他財源の内訳																																			
分担金	0																																		
負担金	0																																		
使用料	0																																		
手数料	0																																		
財産収入	0																																		
寄付金	0																																		
繰入金	0																																		
贈収入	0																																		
その他	0																																		
事務員の雇用及び環境整備を図ることで、支援体制の強化が図られた。																																			

繰008	項 目 名	地域食堂感染防止対策支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)																																	
主要な施策	地域食堂ネットワーク運営補助金	ページ	36																																
年度	R3	所 属 名																																	
		総務部人権政策局 人権推進課																																	
会計名	事業の概要																																		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241																																		
款 民生費	【10次総の施策体系】1401																																		
項 社会福祉費	【事業の概要】 コロナ禍においても地域食堂は、鳥取市地域食堂ネットワークが作成した「地域食堂実施のためのガイドライン」に沿って開催しているが、運営者及び参加者が安心して食事を提供や相談事業を行えるように支援するため、衛生用品等を配布する。																																		
目 人権交流プラザ管理費	【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。																																		
(単位:千円)	【事業の成果】 地域食堂では、食事の提供のみならず各家庭が抱えている生活困窮等の相談事業も行っている。衛生用品等を購入して配布することで、コロナ対策をしつつ、安心して開催できるようできた。《コロナ対策》																																		
前年度最終予算額	2,000	【今後の課題・方向性】 当該年度限りの事業。この事業で整備した衛生用品等を引き続き活用していく。																																	
本年度繰越予算額	2,000																																		
本年度決算額	1,950	評価結果																																	
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,950</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,950</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	1,950	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	1,950	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
区 分	決算額																																		
国・県支出金	1,950																																		
地方債	0																																		
その他	0																																		
一般財源	0																																		
計	1,950																																		
その他財源の内訳																																			
分担金	0																																		
負担金	0																																		
使用料	0																																		
手数料	0																																		
財産収入	0																																		
寄付金	0																																		
繰入金	0																																		
贈収入	0																																		
その他	0																																		
運営者及び参加者が安心して地域食堂を開催できるよう支援することができた。																																			

繰009	項 目 名	フードサポート事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)				
主要な施策		フードサポート事業費	ページ	36	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
年度		R3	事業の概要			
会計名		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241				
一般会計		【10次総の施策体系】1401				
款		民生費	【事業の概要】 鳥取市地域食堂ネットワークが行う、「食品ロス削減」などの観点から食品を提供いただける法人等の拡大と、フードドライブへの市民の協力を促す活動の強化を支援し、提供された食品等の効率的かつ効果的な活用を図る。			
項		社会福祉費	【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。			
目		人権交流プラザ管理費	【事業の成果】 フードドライブ事業へ市民の協力を促す活動を強化し、市民・企業・行政が連携する取組ができた。新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮者、学生への支援のみならず、母子支援施設等へも配布するなど支援対象者を拡大して、食品ロスをしないよう管理していくことができた。《コロナ対策》			
(単位:千円)		【今後の課題・方向性】 令和4年度も実施。提供企業の拡張と提供された食品等の効果的な活用を進める。				
前年度最終予算額		2,868				
本年度繰越予算額		2,868				
本年度決算額		1,660	その他の財源の内訳			
			分担金	0		
			負担金	0		
			使用料	0		
			手数料	0		
			財産収入	0		
			寄付金	0		
			繰入金	0		
			贈収入	0		
			その他	0		
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	1,660				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
計		1,660				
評価結果		生活困窮のため食料に困っている方への支援を強化することができた。				

繰010	項 目 名	男女共同参画啓発事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)				
主要な施策		男女共同参画推進費	ページ	30	所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
年度		R3	事業の概要			
会計名		【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076				
一般会計		【10次総の施策体系】1402				
款		総務費	【事業の概要】 男女共同参画センターでは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「3つの密」を防ぐことを配慮しながら、研修室等の貸館、センター主催の講座の開催など、多くの方に施設利用を提供している。衛生用品等を整備・活用することで、利用者が安心安全に利用できる環境を整える。			
項		総務管理費	【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。			
目		企画費	【事業の成果】 アルコール消毒液、消毒スタンドなどを購入・活用することにより新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら施設利用を続けることができた。《コロナ対策》			
(単位:千円)		【今後の課題・方向性】 この事業で整備した衛生用品等を引き続き活用しながら、利用者に対し安全な施設利用を提供を行っていく。				
前年度最終予算額		162				
本年度繰越予算額		162				
本年度決算額		155	その他の財源の内訳			
			分担金	0		
			負担金	0		
			使用料	0		
			手数料	0		
			財産収入	0		
			寄付金	0		
			繰入金	0		
			贈収入	0		
			その他	0		
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	155				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
計		155				
評価結果		施設利用者が安心して男女共同参画センターを利用することにより、男女共同参画に関する意識形成に寄与することができた。				

繰011	項 目 名	鳥取市業務継続計画策定事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)(繰越)													
主要な施策	総合防災対策費	ページ	30												
年度	R3	所 属 名													
		危機管理部 危機管理課													
会計名 一般会計 款 総務費 項 総務管理費 目 諸費		事業の概要 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【10次総の施策体系】4101 【事業の概要】 平成25年度に策定した鳥取市業務継続計画（本庁版）＜地震・津波編＞を、本庁舎の移転や感染症対応等の視点、また国のガイドラインを踏まえた本市の現状に合わせたものに更新する。加えて、大規模な風水害の発生を想定した＜風水害編＞を策定する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 鳥取市業務継続計画＜地震・津波編＞の更新及び＜風水害編＞の策定 《コロナ対策》 ・非常時優先業務の整理 ・感染症流行下の想定を追加 ・総合支所等を計画の対象に追加 ・国が示す業務継続計画のための重要な6つの要素を規定 【今後の課題・方向性】 大規模災害時における非常時優先業務を遂行するため、受援計画の策定等、本業務継続計画により明らかになった人的資源と物的資源の不足等への対策の推進を図る。また、本業務継続計画の実効性を維持向上するため、継続的な計画の見直しを行うとともに、職員による訓練や研修を実施する。													
(単位:千円) 前年度最終予算額 13,178 本年度繰越予算額 13,178 本年度決算額 13,090		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0													
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>13,090</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,090</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	13,090	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	13,090		
区 分	決算額														
国・県支出金	13,090														
地方債	0														
その他	0														
一般財源	0														
計	13,090														
評価結果 「風水害編」の策定や「感染症対応」等を盛り込んだ業務継続計画としたことにより、様々な条件下で発生する災害等に適切に対応する体制を構築するための基盤の一つを整備することができた。															

繰012	項 目 名	災害対策本部室維持管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)													
主要な施策	総合防災対策費	ページ	30												
年度	R3	所 属 名													
		危機管理部 危機管理課													
会計名 一般会計 款 総務費 項 総務管理費 目 諸費		事業の概要 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【10次総の施策体系】4101 【事業の概要】 災害時における情報収集及び災害対応の中核を担う施設である災害対策本部室と鳥取県東部広域行政管理組合消防局をテレビ会議で接続することにより、災害時における情報収集能力の向上や新型コロナウイルス感染症対応の情報共有の強化を図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 災害対策本部室と消防局をテレビ会議により接続することが可能となった。 《コロナ対策》 【今後の課題・方向性】 災害時における情報収集能力及び災害情報の処理能力の向上を図り、迅速・きめ細やかな災害対応につなげる。													
(単位:千円) 前年度最終予算額 1,356 本年度繰越予算額 1,356 本年度決算額 1,100		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0													
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,100</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	1,100	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	1,100		
区 分	決算額														
国・県支出金	1,100														
地方債	0														
その他	0														
一般財源	0														
計	1,100														
評価結果 災害対策本部室と消防局がテレビ会議で接続することにより、災害時における情報収集能力の向上、被災者・従事者・物資等避難生活にかかる情報の処理能力の向上を図り、迅速・きめ細やかな災害対応につなげる体制を構築することが可能となった。															

線013		項 目 名		防災備蓄事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	
主要な施策		防災備蓄事業費		ページ	31
年度		R3		所 属 名	
会計名				危機管理部 危機管理課	
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	諸費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		6,712			
本年度繰越予算額		6,712			
本年度決算額		6,512			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	6,450			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	62			
計		6,512			
		事業の概要			
		【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【10次総の施策体系】4101 【事業の概要】 避難所における密の防止、消毒、清掃に必要な物品を備蓄することにより、適切な感染症対策を行う。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 ・避難所における密の防止、消毒、清掃に必要な物品の備蓄 <<コロナ対策>> ①衛生対策・清掃 体温計 216本 ウェットティッシュ 2,000パック 水タンク 1,100個 アルコール消毒スプレー 150本 トイレ凝固剤 81箱 ゴミ袋(厚手土囊袋) 21,600枚 ②避難所の区画分け・導線確保 間仕切り 42台 折りたたみ防災用ベッド 42台 仕切り用ロープ 410巻 仕切り用テープ 1,360巻 簡易トイレ(オストメイト) 1台 ③避難所換気、車中泊・テント泊対応、コロナ対策物品管理 ガソリン携行缶 40缶 蚊取り線香 72箱 着圧ソックス 800足 ランタン 50個 折り畳みコンテナ 50個 ストレッチフィルム(梱包用ラップ) 6本 【今後の課題・方向性】 避難所での感染症拡大防止のために使用するものであり災害発生が想定される時期を前に早急な確保が望ましいため、順次調達を行っていく必要がある。今後も避難所の感染症対策に取組み、安心して避難できる避難所設置に努める。			
評価結果		避難所における密の防止、消毒、清掃に必要な物品の備蓄により、コロナ禍における避難所の感染症拡大防止対策を実施することができた。			

繰015		項 目 名		受験生等PCR検査費用補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)			
主要な施策		高等教育機関在学生支援事業費		ページ		30	
年度		R3		事業の概要		所 属 名	
会計名				【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012 【10次総の施策体系】1102 【事業の概要】 ①県外大学等を受験し帰省した後、受験生や同行者の自主的なPCR検査にかかる費用助成 ②児童生徒が、全国大会等に出場した後の自主的なPCR検査にかかる費用助成 (1) 補助対象者 ①鳥取県外の大学等を受験する鳥取市内在住の受験生及び受験の付き添いで県外へ同行した鳥取市在住の者(1名以内) ②鳥取市立中学校部活動に所属する生徒のうち、全国大会及び中国大会に出場する生徒及び教員等、およびスポーツ少年団及びスポーツクラブに所属する児童生徒のうち、全国大会に出場する児童生徒及び監督等 (2) 補助額 ①PCR検査に要した実費のうち、5,000円/件を超える費用 (補助上限額:20,000円/件) ②PCR検査に要した実費のうち、2,000円/件を超える費用 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 ①受験生等27人 <<コロナ対策>> ②市内中学校部活動50人・小中学生全国スポーツ大会出場42人 <<コロナ対策>> 令和2年度 1,603千円 申請者数 81人 令和3年度 1,579千円 申請者数119人 【今後の課題・方向性】 今後も、引き続き効果的な学生支援について検討していく。		企画推進部 政策企画課	
一般会計							
款		総務費					
項		総務管理費					
目		企画費					
(単位:千円)							
前年度最終予算額		63,028					
本年度繰越予算額		61,423					
本年度決算額		1,579					
				その他財源の内訳			
				分担金 0			
				負担金 0			
				使用料 0			
				手数料 0			
				財産収入 0			
				寄付金 0			
				繰入金 0			
				贈収入 0			
				その他 0			
財源内訳		区分		決算額			
		国・県支出金		1,579			
		地方債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		計		1,579			
評価結果		県の無料PCR検査等もあり申請件数は想定よりも少なかったものの、支援の必要な方に補助を行い、安心して受験や大会に臨んでいただけるよう取り組んだ。					

繰016		項 目 名		市内学生支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)			
主要な施策		高等教育機関在学生支援事業費		ページ		30	
年度		R3		事業の概要		所 属 名	
会計名				企画推進部 政策企画課			
一般会計				【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012			
款		総務費		【10次総の施策体系】1102			
項		総務管理費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、アルバイトや実家の収入の減少など大学等に通う学生の生活に大きな影響を及ぼしているため、本市の大学及び専門学校が、新型コロナウイルス感染症の影響に対し実施する取組に要する経費を交付することで学生を支援する。 ・対象 市内に所在する大学及び専門学校 ・対象事業 大学等が学生を臨時的に直接雇用する経費			
目		企画費		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。			
(単位:千円)				【事業の成果】 申請のあった市内の大学等計4校に直接雇用の経費を補助した。《コロナ対策》 (令和3年度は学内環境整備にかかる経費の補助はなし)			
前年度最終予算額		16,000		令和2年度 直接雇用分 11,737千円(4校) 学内環境整備 7,440千円(8校)			
本年度繰越予算額		16,000		令和3年度 直接雇用分 10,586千円(4校)			
本年度決算額		10,586		【今後の課題・方向性】 今後も、引き続き効果的な学生支援について検討していく。			
		その他財源の内訳					
		分担金		0			
		負担金		0			
		使用料		0			
		手数料		0			
		財産収入		0			
		寄付金		0			
		繰入金		0			
		贈収入		0			
		その他		0			
財源内訳		区 分		決算額			
		国・県支出金		10,586			
		地方債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		計		10,586			
評価結果		アルバイト雇用の減少など新型コロナウイルス感染症の拡大に影響を受けた学生に対して、学校を通じた支援ができたと考える。経済的にも、精神的にも安心して学生生活を送ることができるよう学生の学びの継続の支援を今後も引き続き検討する。					

繰017	項 目 名	市政広報費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)																					
主要な施策	市政広報費	ページ	29																				
年度	R3	所 属 名																					
会計名		企画推進部 秘書課																					
一般会計		事業の概要																					
<table border="1"> <tr><td>款</td><td>総務費</td></tr> <tr><td>項</td><td>総務管理費</td></tr> <tr><td>目</td><td>文書広報費</td></tr> </table>		款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	【問合せ先】広報室 0857-30-8008 【10次総の施策体系】5101 【事業の概要】 情報の伝達力が強いメディアの特性を生かしながら、新型コロナウイルス感染症に関する情報や市の方針・施策について効果的に情報提供を行っていくことで、安心・安全な市民生活の確保に取り組む。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 新聞折込チラシ、テレビ、YouTube広告等様々なメディアを活用し、新型コロナウイルス感染症に関する情報や市の方針・施策について情報発信し、市民への浸透を図った。また、首都圏在住者に向けて「アフターコロナ後の来訪意向」を高めるYouTube広告を配信し、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る「ウィズコロナ」に合わせた情報発信を行った。《コロナ対策》 (1) 新聞折込チラシ ・ ・ ・ ・ ・ 鳥取市全域へ年7回実施 (2) テレビスポットCM ・ ・ ・ ・ ・ 民放2社・週3回(15秒)CMを放送 (3) YouTube広告(60秒動画) ・ ・ 市内向け、首都圏向けの動画制作・配信 令和3年度 14,283千円 【今後の課題・方向性】 市民生活の安心・安全を確保するため、引き続き新型コロナウイルス感染症に関する情報や市の方針・施策について効果的な情報発信に努める。															
款	総務費																						
項	総務管理費																						
目	文書広報費																						
(単位:千円)																							
前年度最終予算額		14,343																					
本年度繰越予算額		14,343																					
本年度決算額		14,283																					
		<table border="1"> <tr><td colspan="2">その他財源の内訳</td></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
<table border="1"> <tr><td colspan="2">区 分</td><td>決算額</td></tr> <tr><td rowspan="4">財源内訳</td><td>国・県支出金</td><td>14,283</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0</td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td>14,283</td></tr> </table>		区 分		決算額	財源内訳	国・県支出金	14,283	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計		14,283							
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	14,283																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	0																					
計		14,283																					
評価結果	新型コロナウイルス感染症に関する情報や市の方針・施策について、市民や首都圏在住者への浸透を図った。今後も市民生活の安心・安全を確保するため、効果的な情報発信に努める。																						

繰018	項 目 名	外国人住民相談機能強化事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)																					
主要な施策	国際交流促進費	ページ	30																				
年度	R3	所 属 名																					
会計名		企画推進部 文化交流課																					
一般会計		事業の概要																					
<table border="1"> <tr><td>款</td><td>総務費</td></tr> <tr><td>項</td><td>総務管理費</td></tr> <tr><td>目</td><td>企画費</td></tr> </table>		款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022 【10次総の施策体系】3204 【事業の概要】 多文化共生のまちづくりを進める中、SNSやオンラインを活用し、外国人住民に対する生活情報の提供や相談対応などを行うことにより、利便性の向上を図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 インターネット配信、オンライン相談に必要な端末等(パソコン、ウェブカメラ、スピーカー、Wi-Fi)を設置した。《コロナ対策》 ・外国人住民相談件数 3件 ・生活イベント情報のウェブ掲載 10件 ・国際交流プラザ等の各種講座のインターネット配信 3件 【今後の課題・方向性】 多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人住民への情報提供の充実や相談体制の強化を図る必要性を踏まえ、SNSを活用した情報発信の強化や、オンラインでの相談対応や各種講座のネット配信に取り組む。															
款	総務費																						
項	総務管理費																						
目	企画費																						
(単位:千円)																							
前年度最終予算額		471																					
本年度繰越予算額		471																					
本年度決算額		421																					
		<table border="1"> <tr><td colspan="2">その他財源の内訳</td></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
<table border="1"> <tr><td colspan="2">区 分</td><td>決算額</td></tr> <tr><td rowspan="4">財源内訳</td><td>国・県支出金</td><td>421</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0</td></tr> <tr><td colspan="2">計</td><td>421</td></tr> </table>		区 分		決算額	財源内訳	国・県支出金	421	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計		421							
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	421																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	0																					
計		421																					
評価結果	オンラインを活用した相談体制の構築やSNSを活用した情報発信の強化により、国際交流プラザ等における外国人住民の利便性の向上が図られ、多文化共生のまちづくりの推進につながった。																						

線020		項 目 名		超高速情報通信基盤整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)(繰越)	
主要な施策		有線テレビジョン放送施設管理費		ページ	30
年度		R3		所 属 名	
会計名				企画推進部 情報政策課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 情報政策係 0857-30-8026 【10次総の施策体系】 2405 【事業の概要】 本市が所有する有線テレビジョン放送施設の老朽化及び高速化対応のため超高速通信網の整備（ＦＴＴＨ化）を行い、情報情報化の推進及び地域格差の是正を図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 光ファイバー未整備地域に対して光ファイバー網の整備を行った。《コロナ対策》 【今後の課題・方向性】 他事業者による超高速インターネット整備エリアにおいても、有線テレビジョン放送施設の老朽化及び高速化対応のため、ＦＴＴＨ化を進める。 ※その他財源の諸収入は、ＣＡＴＶ事業者の負担金	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 企画費					
(単位:千円)					
前年度最終予算額		2,060,974			
本年度繰越予算額		2,060,399			
本年度決算額		1,649,870			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	1,389,125		分担金	0
	地方債	212,600		負担金	0
	その他	47,961		使用料	0
	一般財源	184		手数料	0
	計	1,649,870		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				諸収入	47,961
				その他	0
評価結果		超高速インターネット接続環境が未提供の地域に対して、光ファイバー網を整備することで、「超高速インターネットサービス世帯充足率」が100%となり、将来的に「インターネットやケーブルテレビの情報通信基盤の市民満足度」を現状値から押し上げる。			

繰021	項 目 名	鳥取市DX推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)		
主要な施策		鳥取市DX推進事業費	ページ	30
年度		R3	所 属 名	
会計名		事業の概要		企画推進部 情報政策課
一般会計		【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026		
款 総務費		【10次総の施策体系】2405		
項 総務管理費		【事業の概要】 総合支所に無線LAN環境を整備し、事務の効率化と市民サービスの向上を図る。また、国道トンネル内のFM鳥取の受信環境を整備し、防災力の強化を図る。		
目 企画費		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。		
(単位:千円)		【事業の成果】 ・総合支所の無線LAN利用環境の整備《コロナ対策》 ・公共施設フリースポット拠点の拡充《コロナ対策》 ・国道トンネル(鳥取西道路)内のFM鳥取受信環境の整備準備《コロナ対策》		
前年度最終予算額		93,565		
本年度繰越予算額		93,565		
本年度決算額		45,642		
区分		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	45,642	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	45,642	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
評価結果		総合支所へのネットワーク環境整備による事務の効率化と市民サービスの向上を実現。国道トンネル(鳥取西道路)のFM鳥取受信環境整備は翌年度継続取り組みとする。		

繰022	項 目 名	とっとり暮らし情報キャッチアップ事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)		
主要な施策		総合企画費	ページ	29
年度		R3	所 属 名	
会計名		事業の概要		市民生活部 地域振興課
一般会計		【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173		
款 総務費		【10次総の施策体系】3201		
項 総務管理費		【事業の概要】 移住希望者が本市への移住を検討するうえで必要となる、移住の流れや支援制度についての情報、「とっとり暮らし」をイメージしていただくための本市の魅力や取組を伝える移住定住専用のポータルサイトを構築する。 また、当該ポータルサイトにて、どこに住んでいても「繋がる」、いつでも「見える」、ふとした拍子に「ふるさとを想う」などのコンテンツを盛り込んだ情報発信を行うことで、本市への移住定住の促進を図る。		
(単位:千円)		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。		
前年度最終予算額		8,877		
本年度繰越予算額		8,877		
本年度決算額		8,877		
区分		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	8,877	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	8,877	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
評価結果		移住定住専用ポータルサイトを開設したことで、移住を検討するうえで必要な情報へのアクセスが容易となり、移住希望者に本市への移住の流れや支援制度の把握、本市での暮らしのイメージをしていただきやすくなった。これにより、今後の移住相談数の増加が期待される。		

繰023		項 目 名		地区公民館感染症対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)			
主要な施策			地区公民館運営費		ページ	51	所 属 名
年度			R3		事業の概要		
会計名							
一般会計							
款			教育費				
項			社会教育費				
目			公民館費		【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178 【10次総の施策体系】3101 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全ての地区公民館（61館）に対して、消毒液等の衛生物品を配布する。また、各館が、利用実態に合わせて必要な衛生物品を適宜補充することで、利用者が安全・安心に利用できる環境を提供する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 衛生用品を購入し、全館へ配布した。また、各館が利用頻度等をふまえて、必要な物品を適宜補充した。《コロナ対策》 ・手指用消毒液（アルコール） [全館配布] ・清掃用消毒液、抗菌・抗ウイルスコーティング剤 [全館配布] ・マスク、オートディスペンサー、サーキュレーター ほか [各館対応] ・消毒用物品（拭き取り用ペーパータオル・手袋 ほか） [各館対応] 【今後の課題・方向性】 地区公民館の利用者が、安全・安心して利用できるよう引き続き新型コロナウイルス感染予防対策を講じる。		
(単位:千円)							
前年度最終予算額			4,741				
本年度繰越予算額			4,741				
本年度決算額			4,741				
				その他財源の内訳			
				分担金	0		
				負担金	0		
				使用料	0		
				手数料	0		
				財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収入	0		
				その他	0		
		区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金		4,741				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		0				
	計		4,741				
評価結果		今後も新型コロナウイルス感染防止のための衛生物品の配布等を通じて、地区公民館の利用者が安全・安心して利用できる環境を提供する。					

繰024		項 目 名		スマート窓口システム構築事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)(繰越)					
主要な施策		スマート窓口システム構築事業費		ページ		31		所 属 名	
年度		R3		事業の概要				市民生活部 市民課	
会計名									
一般会計									
款		総務費							
項		戸籍住民基本台帳費							
目		戸籍住民基本台帳費		【問合せ先】住民登録係 0857-30-8193 【10次総の施策体系】5201 【事業の概要】 窓口業務を支援するための住民異動受付システムを導入することで、市民の窓口滞在時間の削減、住民異動に伴う他部署の手続きの円滑化を目指すもの。 【予算繰越理由】 個人情報扱うシステムの構築であり、仕様決定等に時間を要したため。 【事業の成果】 住民異動受付システムを導入し、令和4年1月から運用を開始した。《コロナ対策》 ・構築事業費：35,431千円 【今後の課題・方向性】 市民の利便性向上及び事務全体の効率化を図っていく。					
(単位:千円)									
前年度最終予算額		39,732							
本年度繰越予算額		35,431							
本年度決算額		35,431							

繰025	項 目 名	緊急小口資金等相談窓口環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	
主要な施策	緊急小口資金等相談窓口環境整備事業費	ページ	33
年度	R3	所 属 名	
		福祉部 地域福祉課	
会計名 一般会計 款 民生費 項 社会福祉費 目 社会福祉総務費		事業の概要 【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【10次総の施策体系】1403 【事業の概要】 社会福祉協議会では、低所得世帯等に対して、生活費等の必要な資金の貸付等を行う生活福祉資金貸付制度を実施している。国は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、貸付の対象世帯を低所得者以外にも拡大し、休業や失業等により生活資金で困っている方々に向けた、緊急小口資金等の特例貸付を実施することとした。 新型コロナウイルス感染症による影響の長期化が懸念される中で、相談窓口における感染拡大防止対策のための整備を行う。 【予算繰越理由】 緊急小口資金等の特例貸付が、令和3年度にも延長されたため当事業も令和3年度に繰り越し必要な措置を構ずるものとした。 【事業の成果】 市社協に対し、非接触型の体温検知機能付きカメラや衛生用品の購入費用を補助することにより、相談者や相談対応者の新型コロナウイルス感染防止に寄与した。《コロナ対策》 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染拡大防止のための一定の整備を行うことができたため、本事業は終了とする。	
(単位:千円)			
前年度最終予算額	3,333		
本年度繰越予算額	3,333		
本年度決算額	3,332	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分 財源内訳 国・県支出金 3,332 地方債 0 その他 0 一般財源 0 計 3,332			
		評価結果 身近な地域で相談しやすい体制を今後も維持していく必要がある。	

繰026	項 目 名	地域介護・福祉空間整備等補助金(繰越)	
主要な施策	地域介護・福祉空間整備等補助金	ページ	32
年度	R3	所 属 名	
		福祉部 長寿社会課	
会計名 一般会計 款 民生費 項 社会福祉費 目 社会福祉総務費		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【10次総の施策体系】1302 【事業の概要】 市内事業者から実施要望のあった防災改修等について、国の地域介護・福祉空間整備等交付金を活用し助成を行うことで、介護基盤の充実・強化を推進する。 【予算繰越理由】 ・低温多湿の時期によりシーリング乾燥の日数を確保できないため。 ・非常用自家発電設備の年度内の納入が不可能なため。 【事業の成果】 ・防災改修等支援助成 7,910千円 2施設 ・非常用自家発電設備整備助成 13,998千円 1施設 【今後の課題・方向性】 今後も国の補助制度を積極的に活用し、高齢者施設の安全・安心の確保に努める。	
(単位:千円)			
前年度最終予算額	29,378		
本年度繰越予算額	21,908		
本年度決算額	21,908	その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分 財源内訳 国・県支出金 17,242 地方債 4,600 その他 0 一般財源 66 計 21,908			
		評価結果 高齢者施設の安全・安心を確保するため、国の補助制度に対応して事業を実施した。	

繰027	項 目 名	地域医療介護総合確保事業補助金(繰越)	
主要な施策	社会福祉施設整備等補助金	ページ	33
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【10次総の施策体系】1302		
項 社会福祉費	【事業の概要】 鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金（補助率10/10）を活用し、第8期計画に位置付けた介護サービスの整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。		
目 社会福祉総務費	【予算繰越理由】 地権者と用地交渉に不測の日数を要したため。		
(単位:千円)	【事業の成果】 認知症高齢者グループホーム 15,102千円 1施設		
前年度最終予算額	84,819	【今後の課題・方向性】 今後も県の補助制度を活用しながら、介護保険事業計画に位置付けた介護サービスの整備を推進する。	
本年度繰越予算額	15,102		
本年度決算額	15,102	評価結果	
財源内訳		介護基盤の充実強化を図るため、県の補助制度を活用して事業を実施した。	
区分	決算額		
国・県支出金	15,102		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	15,102		

繰028	項 目 名	在宅介護予防事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	
主要な施策	在宅介護予防事業費	ページ	35
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457		
款 民生費	【10次総の施策体系】1301		
項 社会福祉費	【事業の概要】 高齢者が外出しづらい中、また、新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式が示される中、在宅でも要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、自身で取組める運動器・口腔・認知機能の維持・向上のための運動の指導・週間化を行い、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組みを促進する。		
目 老人福祉費	【予算繰越理由】 新型コロナウイルス感染症の発生状況に応じて執行する必要があるため。		
(単位:千円)	【事業の成果】 ・チェックリストシステム（ASTERⅡ）の導入 《コロナ対策》 ・専門職による指導 延150人		
前年度最終予算額	3,154	【今後の課題・方向性】 長引くコロナ禍で外出、交流機会の減少により高齢者がフレイル状態になることが危惧されており、在宅でもできる介護予防の取組みの重要性が増している。今後も感染対策をしっかり行い、正しく恐れながら、高齢者が自身の身体状況を把握し、自身で介護予防に取組めるよう支援していく。	
本年度繰越予算額	3,154		
本年度決算額	1,458	評価結果	
財源内訳		指導後大半の方が自宅で運動継続しているため、フレイル予防の効果が出ている。	
区分	決算額		
国・県支出金	1,458		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	1,458		

繰029		項 目 名		介護サービス事業継続支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	
主要な施策		介護サービス事業継続支援事業費		ページ	35
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【10次総の施策体系】1301 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、感染者発生時の代替サービス提供時に増加する経費や不可欠となるマスク等の衛生用品の購入補助を行うことにより、介護サービス事業所のサービス提供継続を支援する。 【予算繰越理由】 新型コロナウイルス感染症の発生状況に応じて執行する必要があるため。 【事業の成果】 衛生用品等の購入費用補助 12,790,482円 <<コロナ対策>> 【今後の課題・方向性】 令和3年度繰越事業にて完了したものの、国県の動向を注視し、今後も必要に応じて介護サービス事業所のサービス提供継続を支援する。	
款		民生費			
項		社会福祉費			
目		老人福祉費			
(単位:千円)					
前年度最終予算額		22,501			
本年度繰越予算額		22,501			
本年度決算額		14,812			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	14,795			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	17			
	計	14,812			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
評価結果		新型コロナウイルス感染症対応のため創設された国交付金を活用し、介護サービス事業所の事業継続のため、衛生用品等の購入費用補助を実施した。			

繰030		項 目 名		社会福祉施設等施設整備事業費(繰越)		
主要な施策		社会福祉施設等整備事業費		ページ	35	
年度		R3				
会計名				事業の概要		
一般会計						
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	障害者自立支援事業費				福祉部 障がい福祉課	
(単位:千円)						
前年度最終予算額		547,000				
本年度繰越予算額		547,000				
本年度決算額		547,000				

繰031		項 目 名		障害福祉サービス事業所等支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)			
主要な施策		障害福祉サービス事業所等支援事業費		ページ		35	
年度		R3		事業の概要		福祉部 障がい福祉課	
会計名				【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 【10次総の施策体系】1303 【事業の概要】 障害福祉サービス施設においてクラスターが発生し職員が不足した場合に、県内他施設からサービス継続のための職員の派遣やパーテーション等の必要な機材の費用を負担する。また、各事業所等が調達したマスク等の購入費支援を行う。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 継続支援事業補助 380千円 2事業所 <<コロナ対策>> 衛生用品等購入補助 6,828千円 50法人 <<コロナ対策>> 【今後の課題・方向性】 国の財源を利用し、クラスター等が発生した事業所への補助事業を引き続き実施していく。 く。			
一般会計							
款		民生費					
項		社会福祉費					
目		障害者自立支援事業費					
(単位:千円)							
前年度最終予算額		11,998					
本年度繰越予算額		11,998					
本年度決算額		10,891					
		その他財源の内訳					
		分担金				0	
		負担金				0	
		使用料				0	
		手数料				0	
		財産収入				0	
		寄付金				0	
		繰入金				0	
		贈収入				0	
		その他				0	
		区 分		決算額			
		国・県支出金		10,366			
		地方債		0			
		その他		0			
		一般財源		525			
		計		10,891			
		評価結果		衛生用品の購入補助やクラスター等が発生した事業所への経費補助を行い、事業所の存続に貢献した。			

繰032		項 目 名		国民健康保険費特別会計へ繰出(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	
主要な施策		国民健康保険費特別会計へ繰出		ページ	38
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8221 【10次総の施策体系】1304 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対応に必要な経費を国民健康保険費特別会計へ繰出すもの。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 ・直診勘定分 佐治診療所における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対応にかかる繰出し。 　　<<コロナ対策>> 	

繰033	項 目 名	児童館運営費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)				
主要な施策	児童館運営費		ページ	36	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
年度	R3		事業の概要			
会計名			【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236			
一般会計			【10次総の施策体系】1201			
款	民生費		【事業の概要】 市内の児童館における利用者、職員等の新型コロナウイルス感染防止を図り、安全・安心な保育環境を確保する。			
項	児童福祉費		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。			
目	児童福祉総務費		【事業の成果】 児童館12館(1施設当たり 300千円) <<コロナ対策>> ・マスク・手指消毒剤等の衛生用品の購入補助 3,600千円			
(単位:千円)			【今後の課題・方向性】 令和3年度臨時事業			
前年度最終予算額	3,600					
本年度繰越予算額	3,600					
本年度決算額	3,600		その他の財源の内訳			
			分担金	0		
			負担金	0		
			使用料	0		
			手数料	0		
			財産収入	0		
			寄付金	0		
			繰入金	0		
			贈収入	0		
			その他	0		
区 分	決算額					
財源内訳	国・県支出金	3,600				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
	計	3,600				
評価結果	新型コロナウイルス感染症の感染防止を図り、安心、安全な利用環境の確保に努めた。					

繰034	項 目 名	新生児みらい応援特別給付金事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)(繰越)				
主要な施策	新生児みらい応援特別給付金事業費		ページ	36	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
年度	R3		事業の概要			
会計名			【問合せ先】育成係 0857-30-8239			
一般会計			【10次総の施策体系】1101			
款	民生費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症対策として実施された国の「特別定額給付金」の支給対象とならない令和2年4月28日以降に生まれた子どもに対し、給付金を支給することで、新生児の未来への子育てを応援するもの。			
項	児童福祉費		【予算繰越理由】 給付金支給の適正期間を確保するため。			
目	児童福祉総務費		【事業の成果】 以下の要件を満たす方に特別給付金として、新生児1人につき10万円を支給。 <<コロナ対策>> ①令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた子どもの親(世帯) ②申請日時時点で、申請者と対象となる子どもの住民登録が鳥取市にあること ※出生時の提出は鳥取市外でも可 ※令和4年3月中旬から下旬に生まれた子どもで、令和4年4月以降に出生届を提出された新生児につき1人10万円を支給			
(単位:千円)			給付金 5,100千円(新生児 51人) 事務費 22千円(通信運搬費等)			
前年度最終予算額	136,133		【今後の課題・方向性】 令和3年度臨時事業			
本年度繰越予算額	12,650					
本年度決算額	5,122		その他の財源の内訳			
			分担金	0		
			負担金	0		
			使用料	0		
			手数料	0		
			財産収入	0		
			寄付金	0		
			繰入金	0		
			贈収入	0		
			その他	0		
区 分	決算額					
財源内訳	国・県支出金	5,117				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	5				
	計	5,122				
評価結果	国の給付金対象外となる新生児に対し、本市独自で支援することで未来への子育て応援に繋がった。					

繰035		項 目 名		保育所緊急整備事業費補助金(国3次補正)(繰越)	
主要な施策		私立保育園運営施設助成費		ページ	37
年度		R3		所 属 名	
会計名				健康こども部 こども家庭課	
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	保育所費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		329,798			
本年度繰越予算額		329,798			
本年度決算額		329,798			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
財源内訳					
区 分		決算額			
国・県支出金		260,012			
地方債		69,700			
その他		0			
一般財源		86			
計		329,798			
評価結果		安心・安全な施設環境を図るとともに、今後の児童数増加に対応するための保育環境の確保に必要な整備を行う。			

繰036		項 目 名		保育環境改善等事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)													
主要な施策			保育園等感染症対策事業費		ページ 37												
年度			R3		所 属 名 健康こども部 こども家庭課												
会計名			事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236 【10次総の施策体系】1201 【事業の概要】 保育環境改善等支援事業における新型コロナウイルス感染防止対策として衛生用品等を購入し、安心・安全な保育環境を確保する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 ・市立保育園 衛生用品等購入費 9,324千円 <<コロナ対策>> ・私立保育園 衛生用品等購入補助 18,920千円 <<コロナ対策>> 【今後の課題・方向性】 令和3年度臨時事業														
一般会計																	
款	民生費																
項	児童福祉費																
目	保育所費																
(単位:千円)																	
前年度最終予算額			33,300														
本年度繰越予算額			33,300														
本年度決算額			28,244														
区分 <table><tr><th>区 分</th><th>決算額</th></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>28,244</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>28,244</td></tr></table> 財源内訳			区 分	決算額	国・県支出金	28,244	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	28,244	その他財源の内訳		
			区 分	決算額													
			国・県支出金	28,244													
			地方債	0													
			その他	0													
			一般財源	0													
			計	28,244													
			分担金	0													
			負担金	0													
			使用料	0													
手数料	0																
財産収入	0																
寄付金	0																
繰入金	0																
贈収入	0																
その他	0																
評価結果 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、市内の保育所に衛生用品購入等の補助を行い、安心・安全な保育環境を確保できた。																	

繰037	項 目 名	地域子ども・子育て支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	
主要な施策		保育園等感染症対策事業費	ページ 37
年度		R3	所 属 名
			健康こども部 こども家庭課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236	
款 民生費		【10次総の施策体系】1201	
項 児童福祉費		【事業の概要】 地域子ども・子育て支援事業における新型コロナウイルス感染防止対策として衛生用品を購入し、安心・安全な保育環境を確保する	
目 保育所費		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。	
(単位:千円)		【事業の成果】 新型コロナウイルス感染防止対策(衛生用品の整備) 《コロナ対策》	
前年度最終予算額 22,700		・延長保育事業 5,701千円	
本年度繰越予算額 22,700		・一時預かり事業 5,038千円	
		・地域子育て支援拠点事業 3,402千円	
		・病児保育事業 1,154千円	
		・子育て援助活動支援事業 300千円	
本年度決算額 15,595		【今後の課題・方向性】 令和3年度臨時事業	
財源内訳		その他の財源の内訳	
国・県支出金	14,236	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	1,359	手数料	0
計	15,595	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
評価結果		地域子ども・子育て支援事業において、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な体制を整えることができた。	

繰038	項 目 名	幼稚園一般管理事務費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	
主要な施策		幼稚園感染症対策事業費	ページ 52
年度		R3	所 属 名
			健康こども部 こども家庭課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236	
款 教育費		【10次総の施策体系】1201	
項 幼稚園費		【事業の概要】 市立幼稚園における園児、職員等の新型コロナウイルス感染防止を図り、安全・安心な環境を確保する。	
目 幼稚園管理費		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。	
(単位:千円)		【事業の成果】 市立幼稚園(3園) 1,398千円 《コロナ対策》	
前年度最終予算額 1,400		【今後の課題・方向性】 令和3年度臨時事業	
本年度繰越予算額 1,400			
本年度決算額 1,398		その他の財源の内訳	
国・県支出金	1,398	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	1,398	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
評価結果		市立幼稚園の新型コロナウイルス感染症防止対策として衛生用品を購入することで、園児、職員等の安全・安心な保育環境を確保することができた。	

繰039		項 目 名		感染症対策推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)(繰越)				
主要な施策			感染症予防費		ページ		39	
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533 【10次総の施策体系】1301 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染拡大による、PCR検査数の増大、感染症患者の入院医療費の増大に対応し、またドライブスルーPCR検査の実施、感染拡大による検査数の増加に対応するための体制を整備する。 【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。 【事業の成果】 感染症患者移送用車両購入にかかる経費 3,850千円 《コロナ対策》 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症対策業務を引き続き、適正に実施する。				
会計名								
一般会計								
款	衛生費							
項	保健衛生費							
目	予防費							
(単位:千円)								
前年度最終予算額		174,909						
本年度繰越予算額		3,894						
本年度決算額		3,850						
				その他財源の内訳				
		分担金	0					
		負担金	0					
		使用料	0					
		手数料	0					
		財産収入	0					
		寄付金	0					
		繰入金	0					
		贈収入	0					
		その他	0					
		区 分	決算額					
財源内訳	国・県支出金		3,850					
	地方債		0					
	その他		0					
	一般財源		0					
	計		3,850					
				評価結果				
				新型コロナウイルス感染症対策業務を引き続き、適正に実施する。				

繰040		項 目 名		感染症対策推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)		
主要な施策		感染症予防費		ページ	39	
年度		R3		所 属 名		
会計名				健康こども部鳥取市保健所 保健医療課		
一般会計				事業の概要 【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533 【10次総の施策体系】1301 【事業の概要】 令和2年12月15日、国の令和2年度第3次補正が閣議決定され、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策やポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現などにかかる経費が追加計上された。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策については、PCR検査及び抗原検査等検査体制にかかる費用や、新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の支援などが継続して計上された。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 新型コロナウイルス感染症対応業務を実施するにあたり体制の整備を図った。 《コロナ対策》 ・ドライブスルーPCR検体採取医師報酬 ・検体の収集運搬等従事職員人件費 ・感染対策衛生用品等 ・公費負担医療に対する請求手数料（国保連） 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症対策業務を引き続き、適正に実施する。		
款	衛生費					
項	保健衛生費					
目	予防費					
(単位:千円)						
前年度最終予算額		48,034				
本年度繰越予算額		16,977				
本年度決算額		15,019				
		その他財源の内訳				
		分担金	0			
		負担金	0			
		使用料	0			
		手数料	0			
		財産収入	0			
		寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	14,948				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	71				
	計	15,019				
評価結果		新型コロナウイルス感染症対策業務を引き続き、適正に実施する。				

繰041		項 目 名		新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費(繰越)	
主要な施策		新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費		ページ	40
年度		R3		所 属 名	
会計名				健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】保健医療課新型コロナワクチン接種対策室 0857-30-8534 【10次総の施策体系】1301 【事業の概要】 国は新型コロナウイルス感染症にかかるワクチン接種を全額公費負担で実施し、全国民に提供できる数量、及び国民への円滑な接種を実施するために必要な体制を確保することとしている。そのため、希望する市民への円滑なワクチン接種を実施するため、必要な体制を確保する。 【予算繰越理由】 新型コロナウイルスワクチン接種が翌年度開始となったため 【事業の成果】 初回接種、追加接種（3回目）、小児接種に必要な体制を確保し、接種を希望される市民への円滑な接種を実施した。《コロナ対策》 令和3年度実績 976,603千円（初回接種：延べ283,989回、3回目接種：40,389回、小児接種：延べ162回） ・個別接種にかかる経費 548,903千円 ・集団接種にかかる経費 137,118千円 ・人件費・その他 290,582千円 【今後の課題・方向性】 初回接種、追加接種（3・4回目）及び小児接種を希望する市民へ新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施できるよう引き続き必要な体制を確保していく。	
款		衛生費			
項		保健衛生費			
目		予防費			
目		予防費			
目		予防費			
(単位:千円)					
前年度最終予算額		1,304,454			
本年度繰越予算額		1,296,347			
本年度決算額		976,603			

繰042		項 目 名		地産地消推進の店PR事業費（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国3次補正））（繰越）	
主要な施策		地産地消推進事業費		ページ	42
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282 【10次総の施策体系】 2103 【事業の概要】 地産地消の店を紹介するための専用ページを開設することで、より効果的なPRを行う。 また、英語版のページを併せて開設することで、ポストコロナにおけるインバウンド需要の取り込みを図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 地産地消の店を掲載する専用ウェブサイトの公開（令和4年2月3日） 《コロナ対策》 令和3年度 アクセス数 563件 業務委託費 852千円 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて「地産地消の店」においても大きな打撃を受けている現状に鑑み、より効果的な周知・広報の実施を通じて、消費者に対してこれまで以上に地産地消をPRし、経済活動を活性化させるような支援を行う必要がある。	
款		農林水産業費			
項		農業費			
目		農業振興費			
(単位:千円)					
前年度最終予算額		855			
本年度繰越予算額		855			
本年度決算額		852			

繰043		項 目 名		インターネットショップ事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)				
主要な施策			地域経済活性化促進事業費		ページ	45	所 属 名	
年度			R3		経済観光部 経済・雇用戦略課			
会計名					事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【10次総の施策体系】2103、2104 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症対策により、鳥取市公式インターネットショップ「とっとり市（いち）」に参加している事業者においても、実地での対人販売による売上が減少しており、対人販売ではないインターネットによる販売に、販路拡大の支援を求める声が大きい。このため、インターネットによる販路の拡大・開拓を促進することはもとより、物産振興および産業振興の下支えのため、「送料無料」「30%商品価格オフクーポン」のキャンペーンを実施した。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 インターネットショップキャンペーン 《コロナ対策》 ・キャンペーン期間：3月1日から12月20日 ・キャンペーンによる売上金額：80,374千円 ・委託先：鳥取市観光コンベンション協会 ※「とっとり市（いち）」カスタマーセンターを運営 【今後の課題・方向性】 令和4年度も引き続きインターネットショップによる販路の拡大・開拓を図る。			
一般会計								
款 商工費								
項 商工費								
目 商工業振興費								
(単位:千円)								
前年度最終予算額			29,268					
本年度繰越予算額			29,268					
本年度決算額			29,268					
					その他財源の内訳			
					分担金		0	
					負担金		0	
					使用料		0	
					手数料		0	
					財産収入		0	
					寄付金		0	
					繰入金		0	
					贈収入		0	
					その他		0	
					評価結果			
					新型コロナウイルス感染症のため売上が減少している地元事業者の事業活動に対する一助となった。			

繰044		項 目 名		物産振興体制強化事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	
主要な施策			地域経済活性化促進事業費		ページ 45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【10次総の施策体系】2103 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地元物産品の消費が大幅に減少している。商品を取り扱う事業者を取り巻く環境は厳しさを増しており、消費を喚起する取り組みが求められている。 この取り組みとして、地元物産品の販売促進、販路拡大のためのキャンペーン及び特産品カタログ作成の事業を、鳥取市観光コンベンション協会の物産部門に委託した。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 (1) 特産品プレゼントキャンペーン事業 《コロナ対策》 特産品プレゼントキャンペーンを5か月間継続して実施 ※協会物産会員店舗で応募券付チラシを配布 応募をふるさと物産館での投函に限定。参加者にPR及び販売促進 (2) カタログ作成事業 協会物産会員からカタログ掲載の商品を募集 《コロナ対策》 ふるさと物産館・会員店舗に加えホームページでデータ版を配布 イベント・物産展中止によるPR機会の減少に対応 【今後の課題・方向性】 令和4年度も引き続き地元物産品の販売促進、販路拡大を図る。			
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		2,000			
本年度繰越予算額		2,000			
本年度決算額		2,000			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		

繰045		項 目 名		中小企業雇用維持支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)		
主要な施策			地域経済活性化促進事業費		ページ 45	
年度			R3		所 属 名	
会計名			経済観光部 経済・雇用戦略課			
一般会計			事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【10次総の施策体系】2103 【事業の概要】 市内中小企業等が国の雇用調整助成金申請を社会保険労務士に依頼した場合に要した費用の一部を支援することにより、雇用の安定及び事業活動の継続を図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 中小企業雇用維持支援事業 《コロナ対策》 補助対象事業者：33事業者（令和2年度に引き続き支援した39事業者を除く） 【今後の課題・方向性】 本事業は令和3年度で終了。			
款		商工費				
項		商工費				
目		商工業振興費				
(単位:千円)						
前年度最終予算額			5,000			
本年度繰越予算額			5,000			
本年度決算額			2,753			
			その他財源の内訳			
			分担金	0		
			負担金	0		
			使用料	0		
			手数料	0		
			財産収入	0		
			寄付金	0		
			繰入金	0		
			贈収入	0		
			その他	0		

繰046		項 目 名		商店街活性化支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	
主要な施策			地域経済活性化促進事業費		ページ 45
年度			R3		所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名					
一般会計					
款		商工費			
項		商工費			
目		商工業振興費			
(単位:千円)					
前年度最終予算額		50,000			
本年度繰越予算額		50,000			
本年度決算額		49,915			
		その他財源の内訳			
財源内訳	区 分		決算額		
	国・県支出金		49,892		
	地方債		0		
	その他		0		
	一般財源		23		
	計		49,915		
	分担金		0		
	負担金		0		
	使用料		0		
	手数料		0		
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
事業の概要					
【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282					
【10次総の施策体系】 2103					
【事業の概要】 市内商店街の魅力発信等、その振興や発展に資する事業を企画及び実施する。実施に当たっては、公募型プロポーザルによる事業委託とし、民間事業者等のノウハウを最大限に活かした取組とする。					
【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。					
【事業の成果】 商店街活性化支援事業 《コロナ対策》 ①「みんげいみっけ!!」 (新鳥取駅前商店街、太平線通り商店街) 民藝をテーマにしたイベント実施 12,095千円 ②「アンパンマンとゆかいな魚たちを巡って商店街探索」 (鳥取瓦町商店街、鳥取本通商店街) 商店街内の空きビルに水族館を開設 13,875千円 ③「オヒロメ!城まち商店街」 (若桜街道商店街、智頭街道商店街) 五臓圓ビルと旧島根銀行を活用したイベント実施等 11,295千円 ④「とっとりオンライン商店街」 (鳥取本通商店街、末広温泉町商店街) オンライン商店街の構築とこれに合わせたイベント実施等 12,650千円					
【今後の課題・方向性】 商店街の魅力発信等が継続できる取り組み、体制の構築を図る。					
評価結果		通常来街することが少ないファミリー層や若年層に商店街に来てもらうきっかけとすることができた。			

繰047		項 目 名		関西情報発信拠点推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)				
主要な施策			地域経済活性化促進事業費		ページ	45		
年度		R3		所 属 名				
				経済観光部 経済・雇用戦略課				
会計名				事業の概要 【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282 【10次総の施策体系】 2202 【事業の概要】 「麒麟のまち関西情報発信拠点」を整備・運営し、圏域の広域的な連携により、交流人口の増加、移住促進、地元産品の販路拡大を図っているが、新型コロナウイルス感染症のため休業・時間短縮・ソーシャルディスタンス対応などを余儀なくされた。 このような状況のなか、拠点の売上向上、アフターコロナを見据えたキャンペーンを行い、落ち込んだ関西圏での販売促進を図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 関西情報発信拠点推進事業 《コロナ対策》 委託先：地域商社ととり (1) 季節ごとの目玉食材を用いたキャンペーンの実施松葉ガニなどの目玉食材や流通経路を持たない食材・商品を広く利用するため物流費含めた仕入費用を補填し、価格を抑えて提供。 (2) 他店舗との連動キャンペーン 施設内の他店舗に圏域食材を卸し、麒麟のまちフェアを企画・運営。 【今後の課題・方向性】 令和4年度も引き続き、関西圏での販売促進を図る。				
一般会計								
款	商工費							
項	商工費							
目	商工業振興費							
(単位:千円)								
前年度最終予算額		4,000						
本年度繰越予算額		4,000						
本年度決算額		4,000						
				その他財源の内訳				
		分担金	0					
		負担金	0					
		使用料	0					
		手数料	0					
		財産収入	0					
		寄付金	0					
		繰入金	0					
		贈収入	0					
		その他	0					
				評価結果				
				新型コロナウイルス感染症のため売上が減少した拠点の情報発信力の向上の一助となった。				

繰048		項 目 名		地元企業早期ブランディング事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	
主要な施策			地域経済活性化促進事業費		ページ 45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 経済・雇用戦略課	
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		1,599			
本年度繰越予算額		1,599			
本年度決算額		1,576			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	1,576			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	1,576			
評価結果		ほぼ100%の生徒が大学等に進学する鳥取西高校の新たな参加を得るなどし、今後進路選択を控える高校1年生に地元企業の魅力や事業の発展性などを知ってもらうことができた。事後アンケートにより、将来地元就職するための最優先事項は「働きたいと思うような企業が多くできること」となり、今後も地元企業との接点を増やしていく必要がある。			

繰049	項 目 名	人材確保デジタル化支援事業補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)			
主要な施策		地域経済活性化促進事業費	ページ45	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
年度		R3	事業の概要		
会計名		【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284			
一般会計		【10次総の施策体系】2103			
款 商工費		【事業の概要】			
項 商工費		企業がデジタル技術を導入して効果的に採用活動を進めるためのセミナーを開催するとともに、採用活動プロセスデジタル化に要した費用の一部を支援することにより、地元企業の人材確保と市内就職の促進を図る。			
目 商工業振興費		【予算繰越理由】			
(単位:千円)		国の補正予算に呼応するため。			
前年度最終予算額		15,500	【事業の成果】		
本年度繰越予算額		15,500	人材確保デジタル化支援事業補助金 <<コロナ対策>>		
本年度決算額		4,064	①補助金交付件数:8件		
			②導入支援セミナー:2回開催(参加企業30社)		
			【今後の課題・方向性】		
			本事業は令和3年度及び4年度事業で終了。		
区 分		決算額	その他の財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	4,064	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	0	使用料	0	
	一般財源	0	手数料	0	
	計	4,064	財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
評価結果		コロナ禍においてデジタル技術を活用した採用手法に大きく変化する中で採用活動プロセスのデジタル化によって地元企業の人材確保の取組を支援することができた。			

繰050	項 目 名	伝統工芸伝承施設受入体制整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)			
主要な施策		伝統産業等支援事業費	ページ45	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
年度		R3	事業の概要		
会計名		【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282			
一般会計		【10次総の施策体系】2103			
款 商工費		【事業の概要】			
項 商工費		体験工房内に空調設備を設置することで、新型コロナウイルス感染症防止のためにマスクやフェイスシールド等を装着した状況下にあっても、安全・安心に紙漉き体験ができるような環境を整備する。			
目 商工業振興費		【予算繰越理由】			
(単位:千円)		国の補正予算に呼応するため。			
前年度最終予算額		3,300	【事業の成果】		
本年度繰越予算額		3,300	休館日等を利用し、体験工房内に天吊型の空調設備を取り付ける。 <<コロナ対策>>		
本年度決算額		1,375	備品購入費 1,375千円		
			【今後の課題・方向性】		
			引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。		
区 分		決算額	その他の財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	1,375	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	0	使用料	0	
	一般財源	0	手数料	0	
	計	1,375	財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
評価結果		引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。			

繰051	項 目 名	布袋工業団地整備事業費(繰越)		
主要な施策		企業誘致促進事業費	ページ	45
年度		R3	所 属 名	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費		【10次総の施策体系】2102		
項 商工費		【事業の概要】 企業立地を推し進め、雇用拡大の拡大を図るため、新たな工業団地を整備する。		
目 商工業振興費		【予算繰越理由】 適正工期を確保するため。		
(単位:千円)		【事業の成果】 令和3年度 136,117千円 造成工事、道路整備工事、上下水道工事、 汚水排水工事、防火水槽工事		
前年度最終予算額		216,388	【今後の課題・方向性】 残事業については、企業の立地が決定次第随時事業を実施する。	
本年度繰越予算額		172,428		
本年度決算額		136,117	評価結果	
財源内訳		その他財源の内訳	残事業については、企業の立地が決定次第随時事業を実施する。	
区分		決算額		
国・県支出金		19,995		
地方債		95,700		
その他		0		
一般財源		20,422		
計		136,117		

繰052	項 目 名	雇用維持・創出支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)(繰越)		
主要な施策		企業誘致促進事業費	ページ	45
年度		R3	所 属 名	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費		【10次総の施策体系】2102		
項 商工費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響による経営危機を乗り越え、終息後も引き続き本市で事業を継続・発展していくことができるよう、新たな事業に取り組むための投資を支援する。		
目 商工業振興費		【予算繰越理由】 新型コロナウイルス感染症対策事業として実施するため。		
(単位:千円)		【事業の成果】 経営危機を克服して企業の雇用を維持するため、新たな事業に要する設備投資を支援。 《コロナ対策》 ・鳥取市製造業雇用維持緊急対策事業補助金 交付実績 78,063千円 2件		
前年度最終予算額		600,000	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症のような地域経済に多大な影響を及ぼす事象が起きた際に、市内企業の事業継続及び雇用維持などを促すことができるよう、企業に影響する経済事象を素早く捉え、事業者のニーズに合った事業を実施する。	
本年度繰越予算額		79,469		
本年度決算額		78,063	評価結果	
財源内訳		その他財源の内訳	コロナ禍でありながらも事業継続・発展をするための新たな事業に対する支援であり、事業者においては雇用維持・事業の新展開が見られた。	
区分		決算額		
国・県支出金		78,063		
地方債		0		
その他		0		
一般財源		0		
計		78,063		

繰053		項 目 名		企業誘致推進費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
				経済観光部 企業立地・支援課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225 【10次総の施策体系】2103 【事業の概要】 ワーケーションの適地としての鳥取を広くアピールするとともに、地方へのオフィス移転の流れを鳥取に取り込む。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 企業誘致推進費 《コロナ対策》 ・ワーケーションモデルプランを作成し、旅行商品としての展開及び情報発信 6,042千円 ・県外から本市内にオフィスに移転する事業者が実施するテナント等の改修費支援 6,300千円 1件 ・オンラインマッチングイベント出展料 1,100千円 【今後の課題・方向性】 本市の利点を売りにした企業誘致がより一層進むよう、今後もプロモーション活動の継続とオフィス移転・新設の経費支援を行う。			
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		47,285			
本年度繰越予算額		47,285			
本年度決算額		13,442			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	13,442			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	13,442			
評価結果	ワーケーションのモデルプランを作成、旅行商品として展開し、情報発信を行うことで、ワーケーションを行う県外事業者の本市に対する関心の高まりが期待される。本市にオフィスの移転・新設を行う事業者に対する支援を令和3年度1件行うことで、県外事業者の本市へのオフィス移転が促進された。				

繰054		項 目 名		労働力確保対策企業支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225 【10次総の施策体系】2101 【事業の概要】 地元企業の労働力不足を解消するため、日本語学校を運営する学校法人を支援する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 日本語学校に対し運営を支援。 《コロナ対策》 ・鳥取市労働力確保対策緊急支援事業補助金 交付実績 14,549千円 【今後の課題・方向性】 高度外国人材の活用は、地元企業の労働力不足を解消する大きな手段の一つである。日本語学校を運営する法人を支援することは間接的に企業の労働力不足解消に寄与すると考えるため、継続して支援を行う。			
款	商工費				
項	商工費				
目	商工業振興費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額	15,976				
本年度繰越予算額	15,976				
本年度決算額	14,549				
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
財源内訳					
区 分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	14,495			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	54			
	計	14,549			
評価結果		日本語学校を設立・運営する法人を支援することにより、日本語会話が可能な高度外国人材が確保され、地元企業の労働力不足解消につながった。また、県外や国外から労働力が市内に移入するため、人口増加や経済活動の活性化につながった。			

繰055		項 目 名		中小企業事業再構築支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	
主要な施策		地域経済活性化促進事業費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 企業立地・支援課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【10次総の施策体系】2101 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な売上減少となった市内中小企業に対し、アフターコロナのニューノーマルに対応するため策定する事業を再構築する計画の立案やそれを実行するための経費を支援する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 事業を再構築するための計画策定支援及び、計画実行にかかる経費を支援。 《コロナ対策》 ①事業再構築計画策定支援委託業務 1,216千円 ②鳥取市中小企業事業再構築支援事業補助金 交付実績 142件 96,367千円 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、市内事業者の支援として未だ対応しきれていない。事業者からのニーズも高く、地域経済発展に対する効果も高いため、次年度も事業を継続する。	
款		商工費			
項		商工費			
目		商工業振興費			
(単位:千円)					
前年度最終予算額		113,700			
本年度繰越予算額		113,700			
本年度決算額		97,583			
				その他財源の内訳	
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	97,583			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	97,583			
評価結果		市内企業の事業の再構築にかかる経費の支援をすることで、経営課題の解決につながり、事業継続を図ることができた。事業者のニーズも高く、対応しきれなかった部分もあるため、次年度も事業を継続し、地域経済の発展を図る。			

繰056		項 目 名		とっとりブランド情報発信事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	
主要な施策		観光活動費		ページ	45
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【10次総の施策体系】2201 【事業の概要】 アフターコロナにおいて本市の魅力ある観光資源を効果的に発信し、誘客促進を図るため以下の事業に取り組む。 (1) (一社)鳥取市観光コンベンション協会ホームページのリニューアル (2) 電子旅行雑誌「旅色」の制作・発信 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 とっとりブランド情報発信事業 《コロナ対策》 (1) (一社)鳥取市観光コンベンション協会ホームページのリニューアル 公開期日：令和3年11月1日 各種機能：セキュリティ機能強化、情報量の充実、ユニバーサルデザイン化、PC・タブレット等への画面最適化、検索上位化対策の強化 (2) 電子旅行雑誌「旅色」の制作・発信 公開期日：令和4年2月10日 起用俳優：竜星 涼 氏 掲載場所：鳥取砂丘、砂の美術館、白兎周辺、仁風閣ほか 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する観光需要の回復に向けて、観光客の誘客や周遊促進に繋がる効果的な情報発信に取り組む必要がある。	
款 商工費					
項 商工費					
目 観光費					
目 観光費					
(単位：千円)					
前年度最終予算額		18,503			
本年度繰越予算額		18,503			
本年度決算額		18,503			
区 分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	18,503		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	0		手数料	0
	計	18,503		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
評価結果		新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する観光需要の回復に向けて、観光客の誘客や周遊促進に繋がる効果的な情報発信に取り組む必要がある。			

繰057		項 目 名		観光産業育成支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)			
主要な施策			観光活動費		ページ	45	所 属 名
年度			R3		事業の概要		
会計名			【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【10次総の施策体系】2201 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける観光産業を切れ目なく下支えするため、観光事業者等が行う観光商品の開発など、需要回復につながる取組や感染防止対策などに対して支援を行う。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 ○観光産業持続化支援事業補助金 《コロナ対策》 ・対象事業 ①感染拡大防止に資する事業 衛生対策に必要な備品・消耗品の購入や機器整備等、施設等の消毒・清掃の実施など ②需要回復に資する事業 新たな商品・メニューの開発、集客力向上に向けた施設改修・環境整備、需要回復に向けた広告宣伝、Webコンテンツの充実など ・補助率：4/5（上限額300千円） 【事業の成果】 ・観光産業持続化支援事業補助金 令和3年度：34件 （感染拡大防止に資する事業10件、需要回復に資する事業24件） 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、観光事業者が取り組む誘客活動や、受入環境の整備などに対し支援を行うことで、引き続き本市の観光産業の育成及び振興を図る。				
一般会計							
款	商工費						
項	商工費						
目	観光費						
(単位:千円)							
前年度最終予算額			9,000				
本年度繰越予算額			9,000				
本年度決算額			8,513		その他財源の内訳		
財源内訳	区 分		決算額		分担金	0	
	国・県支出金		8,513		負担金	0	
	地方債		0		使用料	0	
	その他		0		手数料	0	
	一般財源		0		財産収入	0	
	計		8,513		寄付金	0	
					繰入金	0	
					贈収入	0	
				その他	0		
評価結果		新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、観光事業者が取り組む誘客活動や、受入環境の整備などに対し支援を行うことで、引き続き本市の観光産業の育成及び振興を図る。					

繰058		項 目 名		観光拠点磨き上げ事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	
主要な施策		観光活動費		ページ	45
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		5,000			
本年度繰越予算額		5,000			
本年度決算額		4,975			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
事業の概要					
【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292					
【10次総の施策体系】2201					
【事業の概要】 国道9号の交通量減少の影響を受けている白兔周辺エリアの魅力向上に向け、地元の自治会、観光協会などの関係者で構成する「白兔周辺地域魅力創造会議」が行う取組を支援し、誘客促進による活性化を図る。					
【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。					
【事業の成果】 白兔周辺地域魅力創造会議へ補助金を交付し以下の事業を支援。 《コロナ対策》 ・白兔の丘への新たな散策道の整備 ・周遊マップの作成 ・スタンプラリーイベントの開催 ・うさぎ焼き小屋の改修 ・ウォーキング、マリンアクティビティ等のモニターツアーの実施 ほか					
【今後の課題・方向性】 モニターツアーの実績等を踏まえアクティビティ商品の造成を進める。また、白兔周辺エリアを周遊するイベントの開催等を支援し、滞在型観光の推進を図る。					
評価結果		モニターツアーの実績等を踏まえアクティビティ商品の造成を進める。また、白兔周辺エリアを周遊するイベントの開催等を支援し、滞在型観光の推進を図る。			

繰059	項 目 名	アドベンチャーツーリズム開発支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)		
主要な施策		観光活動費	ページ	45
年度		R3	所 属 名	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款		【10次総の施策体系】2201		
項		【事業の概要】		
目		山陰海岸ジオパーク等の優れた自然環境を観光、地域産業の各分野で積極的に活用するため、アクティビティ事業者などが取り組む砂丘以外でのアドベンチャーツーリズム（自然×アクティビティ）の整備費を支援する。		
(単位:千円)		・補助率:2/3		
前年度最終予算額		4,000	・上限額:2,000千円	
本年度繰越予算額		4,000	【予算繰越理由】	
本年度決算額		3,767	国の補正予算に呼応するため。	
区分		決算額	【事業の成果】	
財源内訳	国・県支出金	3,767	アクティビティ事業者等による活動拠点の整備、商品開発・販路開拓等への支援。	
	地方債	0	《コロナ対策》	
	その他	0	(1)鳥取市山王溪谷自然体験整備事業	
	一般財源	0	・事業主体:山王アウトドアクラブ	
	計	3,767	・内 容:間伐体験、サップ、リパートレッキング	
その他財源の内訳		・補 助 額:2,000千円		
分担金	0	(2)自然豊かな鹿野でアドベンチャー		
負担金	0	・事業主体:鳥取県自然体験塾		
使用料	0	・内 容:シャワークライミング、水上自転車		
手数料	0	・補 助 額:1,767千円		
財産収入	0	【今後の課題・方向性】		
寄付金	0	事業者やDMO等と連携したHP等での情報発信や旅行商品としての販売を促進し、本市への誘客を図る。		
繰入金	0	事業者やDMO等と連携したHP等での情報発信や旅行商品としての販売を促進し、本市への誘客を図る。		
贈収入	0	評価結果		
その他	0	事業者やDMO等と連携したHP等での情報発信や旅行商品としての販売を促進し、本市への誘客を図る。		

繰060	項 目 名	宿泊キャンペーン事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)		
主要な施策		観光活動費	ページ	45
年度		R3	所 属 名	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款		【10次総の施策体系】2201		
項		【事業の概要】		
目		新型コロナウイルスの感染拡大の影響により低迷する観光需要を喚起し、宿泊をはじめとする観光事業者を下支えするため、宿泊料金等を割引く本市独自の宿泊キャンペーンを実施する。		
(単位:千円)		【予算繰越理由】		
前年度最終予算額		20,320	国の補正予算に呼応するため。	
本年度繰越予算額		20,320	【事業の成果】	
本年度決算額		19,340	「お得に泊まって応援!鳥取市宿泊キャンペーンⅡ」 《コロナ対策》	
区分		決算額	事業期間:令和3年3月1日~令和4年2月28日	
財源内訳	国・県支出金	19,340	事業実績:宿泊割引 4,670人	
	地方債	0	日帰り食事割引 2,979人	
	その他	0	【今後の課題・方向性】	
	一般財源	0	観光需要の回復に向けて、今後も引き続き事業者支援に取り組む必要がある。	
	計	19,340	観光需要の回復に向けて、今後も引き続き事業者支援に取り組む必要がある。	
その他財源の内訳		評価結果		
分担金	0	観光需要の回復に向けて、今後も引き続き事業者支援に取り組む必要がある。		
負担金	0	観光需要の回復に向けて、今後も引き続き事業者支援に取り組む必要がある。		
使用料	0	観光需要の回復に向けて、今後も引き続き事業者支援に取り組む必要がある。		
手数料	0	観光需要の回復に向けて、今後も引き続き事業者支援に取り組む必要がある。		
財産収入	0	観光需要の回復に向けて、今後も引き続き事業者支援に取り組む必要がある。		
寄付金	0	観光需要の回復に向けて、今後も引き続き事業者支援に取り組む必要がある。		
繰入金	0	観光需要の回復に向けて、今後も引き続き事業者支援に取り組む必要がある。		
贈収入	0	観光需要の回復に向けて、今後も引き続き事業者支援に取り組む必要がある。		
その他	0	観光需要の回復に向けて、今後も引き続き事業者支援に取り組む必要がある。		

繰061		項 目 名		令和2年度雪害園芸施設等復旧対策事業費(繰越)			
主要な施策		令和2年度雪害園芸施設等復旧対策事業費		ページ	42		
年度		R3		所 属 名			
会計名				農林水産部 農政企画課			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【10次総の施策体系】2104 【事業の概要】 令和2年12月の豪雪により全半壊の被害を受けた園芸施設等の復旧のため、施設の撤去・再建費用に対して支援を行い、園芸産地等の維持発展と本市の特産物の生産振興を図る。 ・補助対象：豪雪により被害を受けた施設園芸ハウス、堆肥舎の撤去及び復旧費用 ・補助率：1/2（県1/3、市1/6） ・上限単価：施設園芸ハウス（復旧8,888円/㎡、撤去1,300円/㎡） 堆肥舎（復旧45,000円/㎡、撤去9,000円/㎡） 【予算繰越理由】 令和2年12月の豪雪被害に対する施設復旧のため、年度内の施設完成が不可能だったことによる。 【事業の成果】 令和2年度 2,417千円（施設園芸用ハウス3件） 令和3年度 2,797千円（施設園芸用ハウス5件、堆肥舎等3件） 【今後の課題・方向性】 園芸産地等の維持発展及び本市特産物の生産振興を図るため、被災施設の復旧を支援していく。					
款						農林水産業費	
項						農業費	
目						農業振興費	
(単位:千円)							
前年度最終予算額		22,297					
本年度繰越予算額		4,353					
本年度決算額		2,797					
		その他財源の内訳					
		分担金	0				
		負担金	0				
		使用料	0				
		手数料	0				
		財産収入	0				
		寄付金	0				
		繰入金	0				
		贈収入	0				
		その他	0				
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	1,864					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	933					
	計	2,797					
評価結果		異常気象による農作物被害が発生した際、その被害状況に応じて支援を行う。					

繰062		項 目 名		林道改良事業費(繰越)																			
主要な施策		林道維持管理事業費		ページ	44																		
年度		R3		所 属 名																			
会計名				農林水産部 林務水産課																			
一般会計		事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】2104 【事業の概要】 全国的な少子高齢化・人口減少傾向が進み、林業労働力が減少する中、効率的な森林施業の促進を図るためには、林業機械の利用に対応した林道改良が急務であり、これに対応した林道の改良・舗装を行う。 【予算繰越理由】 地元関係者との調整に不測の日数を要したため。 【事業の成果】 林道高路岩坪線道路改良工事(9工区) 【今後の課題・方向性】 年次的に舗装、改良を行うとともに適正な維持管理に努める。																					
款	農林水産業費																						
項	林産業費																						
目	林業振興費																						
(単位:千円)																							
前年度最終予算額		31,406																					
本年度繰越予算額		6,677																					
本年度決算額		6,618																					
		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
<table><tr><td>区 分</td><td>決算額</td></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>3,616</td></tr><tr><td>地方債</td><td>3,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>2</td></tr><tr><td>計</td><td>6,618</td></tr></table>		区 分	決算額	国・県支出金	3,616	地方債	3,000	その他	0	一般財源	2	計	6,618										
区 分	決算額																						
国・県支出金	3,616																						
地方債	3,000																						
その他	0																						
一般財源	2																						
計	6,618																						
評価結果		林道を安全に通行し、効率的な維持管理を行うため、継続する。																					

繰063		項 目 名		県営林道整備事業費(繰越)	
主要な施策		県営林道整備事業費		ページ	44
年度		R3		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】2104 【事業の概要】 県営事業で施行する林道開設事業の実施に伴う事業費負担。 【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。 【事業の成果】 林道桑原河内線 ・青谷町澄水 開設工事 延長L=240m ・青谷町小畑 法面工事 延長L=200m 【今後の課題・方向性】 県営林道開設事業の継続に取り組む。	
款		農林水産業費			
項		林産業費			
目		林業振興費			
(単位:千円)					
前年度最終予算額		8,175			
本年度繰越予算額		4,613			
本年度決算額		4,612			
財源内訳		その他財源の内訳			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	4,600			
	その他	0			
	一般財源	12			
	計	4,612			
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
評価結果		今後も、適正な森林整備のためには林道は必要であり、県営林道開設事業の継続を図る。			

繰064		項 目 名		林業・木材産業強化総合対策事業費(国3次補正)(繰越)	
主要な施策		林業・木材産業強化総合対策事業費		ページ	44
年度		R3		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】2104 【事業の概要】 意欲と能力のある林業経営体に対し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械や木材加工流通施設の整備に対し支援を行う。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 高性能林業機械等の導入を支援し、原木供給の低コスト化、安定化を図った。 ・高性能林業機械の整備 4,965千円 グラップル1台 【今後の課題・方向性】 継続して支援する。	
款		農林水産業費			
項		林産業費			
目		林業振興費			
(単位:千円)					
前年度最終予算額		7,000			
本年度繰越予算額		7,000			
本年度決算額		4,965			
財源内訳		その他財源の内訳			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,965			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	4,965			
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
評価結果		国庫補助事業を活用し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械等の整備に支援する。			

緑065	項 目 名	林産施設等復旧対策事業費(緑越)				
主要な施策	林業施設等復旧対策事業費		ページ	44	所 属 名	農林水産部 林務水産課
年度	R3		事業の概要			
会計名			【問合せ先】 林務係 0857-30-8311			
一般会計			【10次総の施策体系】 2104			
款	農林水産業費		【事業の概要】 令和2年9月26から27日にかけて発生した豪雨により被災した、民間農林業施設の早期復旧を支援し、地域の基幹となっている農林産業の維持・振興を図る。			
項	林産業費		【予算繰越理由】 適正工期の確保を図るため。			
目	林業振興費		【事業の成果】 被災した民間農林業施設の施設、設備の復旧費用に対する支援を行った。 ・ 特用林産物生産施設、設備 53,290千円			
(単位:千円)			【今後の課題・方向性】 必要に応じて支援を行う。			
前年度最終予算額	75,000					
本年度繰越予算額	75,000					
本年度決算額	53,290		その他の財源の内訳			
			分担金	0		
			負担金	0		
			使用料	0		
			手数料	0		
			財産収入	0		
			寄付金	0		
			繰入金	0		
			贈収入	0		
			その他	0		
区 分	決算額					
財源内訳	国・県支出金	35,526				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	17,764				
	計	53,290				
評価結果	地域の基幹となっている農林産業の維持・振興を図るため、必要に応じて支援する。					

緑066	項 目 名	漁港施設維持管理事業費(緑越)				
主要な施策	漁港施設維持管理事業費		ページ	44	所 属 名	農林水産部 林務水産課
年度	R3		事業の概要			
会計名			【問合せ先】 水産漁港係 0857-30-8312			
一般会計			【10次総の施策体系】 2104			
款	農林水産業費		【事業の概要】 第1種漁港管理者としての漁港及び関連施設の維持管理を行う。			
項	水産業費		【予算繰越理由】 適正工期の確保を図るため。			
目	水産業振興費		【事業の成果】 出入港等、安心安全な漁港利用に寄与した。 ・ 船機漁港照射灯設置業務 4,015千円			
(単位:千円)			【今後の課題・方向性】 漁港施設の機能を維持しつつ、コスト縮減を図る必要がある。			
前年度最終予算額	51,811					
本年度繰越予算額	4,015					
本年度決算額	4,015		その他の財源の内訳			
			分担金	0		
			負担金	0		
			使用料	0		
			手数料	0		
			財産収入	0		
			寄付金	0		
			繰入金	0		
			贈収入	0		
			その他	0		
区 分	決算額					
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	3,000				
	その他	0				
	一般財源	1,015				
	計	4,015				
評価結果	第1種漁港管理者として、施設の適正な維持管理を行いつつ、コスト縮減を図る必要がある。					

緑067		項 目 名		漁港施設機能保全事業費(繰越)	
主要な施策		漁港建設事業費		ページ	44
年度		R3		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【１０次総の施策体系】2104 【事業の概要】 本市第１種漁港の維持管理を体系的に捉え、計画的に更新することにより、施設の長寿命化とともに更新コストの平準化・縮減を図るための取り組みを推進する。 【予算繰越理由】 地元関係者との調整に不測の日数を要したため。 【事業の成果】 機能保全計画に基づく対策工事等を行い、漁港施設の効率的な機能維持を図った。 ・酒津、船磯、夏泊漁港機能保全工事 43,526千円（事務的経費除く） 【今後の方向性・課題】 漁港施設の効率的・効果的な維持管理を図るため、継続して実施する。	
款		農林水産業費			
項		水産業費			
目		水産業振興費			
(単位:千円)					
前年度最終予算額		68,233			
本年度繰越予算額		43,975			
本年度決算額		43,677			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		

繰068		項 目 名		補助災害復旧費(繰越)	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	53
年度		R3		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】2104 【事業の概要】 令和2年9月に発生した豪雨により、林道に法面崩壊等の被害が発生したため、早急な復旧が必要となった。 【予算繰越理由】 適正工期の確保を図るため。 【事業の成果】 被災した林道を復旧し、林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えた。 ・林道若桜江府線災害復旧工事 ・林道三滝線災害復旧工事 【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。	
款	災害復旧費				
項	災害復旧費				
目	農林水産業施設災害復旧費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		32,430			
本年度繰越予算額		31,726			
本年度決算額		16,187			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
		</			

繰069		項 目 名		単独災害復旧費(繰越)	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	53
年度		R3		所 属 名	
会計名				農林水産部 林務水産課	
一般会計				事業の概要	
款		災害復旧費		【問合せ先】林務係 0857-30-8311	
項		災害復旧費		【10次総の施策体系】2104	
目		農林水産業施設災害復旧費		【事業の概要】 令和2年9月に発生した豪雨等により、林道に法面崩壊等の被害が発生したため、早急な復旧が必要となった。	
(単位:千円)				【予算繰越理由】 適正工期の確保を図るため。	
前年度最終予算額		23,767		【事業の成果】 被災した林道を復旧し、林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えた。	
本年度繰越予算額		8,900		・林道三滝線災害復旧業務ほか1路線	
本年度決算額		4,862		【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。	
区分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	3,100		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	1,762		手数料	0
	計	4,862		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
評価結果		異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。			

繰070		項 目 名		畑地帯総合整備事業費(繰越)	
主要な施策		県営事業負担金		ページ	42
年度		R3		所 属 名	
会計名				農林水産部 農村整備課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】総務係 0857-30-8316	
項		農業費		【10次総の施策体系】2104	
目		農地費		【事業の概要】 青谷町五本松地区は、昭和47年から55年にかけて五本松台地を造成し、これまで梨、花木、橘などを栽培し地場産業の振興に寄与してきた。しかし、近年は揚水設備の老朽化により揚水能力が低下しており、特に梨栽培において作業効率が低下し、農業者の負担が増加している。	
(単位:千円)				揚水系統の見直しを含め揚水施設の更新・改修を行い、維持管理の低コスト化及び農業生産性の向上を図る。	
前年度最終予算額		700		【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。	
本年度繰越予算額		700		【事業の成果】 令和3年度 508千円	
本年度決算額		508		【今後の課題・方向性】 令和3年度にて事業完了。	
区分		決算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	400		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	108		手数料	0
	計	508		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	0
				その他	0
評価結果		農業生産性の向上が図れた。			

繰071		項 目 名		経営体育成基盤整備事業費(繰越)	
主要な施策			県営事業負担金		ページ 42
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		16,806			
本年度繰越予算額		6,964			
本年度決算額		6,963			
		その他財源の内訳			
分担金		0			
負担金		2,420			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	0			
	地方債	4,100			
	その他	2,420			
	一般財源	443			
	計	6,963			
評価結果		令和4年度完了を目指し事業を推進する。			

所 属 名	
農林水産部 農村整備課	

事業の概要	
【問合せ先】総務係 0857-30-8316	
【10次総の施策体系】2104	
【事業の概要】 河内地区・山根地区は、農家の高齢化・後継者不足が深刻であり、農地の耕作者が減少してきている。この地域に存する農地は、ほ場整備が未だなされておらず、農地が狭小・不整形な場所については大規模機械等による効率的な営農が難しい。ほ場整備を行うことで農業基盤を整備し、効率的で組織的な営農を促進する。	
【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。	
【事業の成果】 令和3年度 6,963千円 [河内地区] 2,016千円 [山根地区] 4,947千円	
【今後の課題・方向性】 令和4年度完了を目指し、事業を継続する。	
※その他財源の負担金は、地元負担金	

繰072		項 目 名		地域ため池総合整備事業費(繰越)		
主要な施策			県営事業負担金		ページ	42
年度		R3				
会計名						
一般会計						
款	農林水産業費					
項	農業費					
目	農地費					
(単位:千円)						
前年度最終予算額		6,855				
本年度繰越予算額		2,330				
本年度決算額		2,329				
財源内訳	区 分	決算額				
	国・県支出金	0				
	地方債	1,700				
	その他	225				
	一般財源	404				
	計	2,329				
	評価結果	事業を推進する。				

事業の概要	
【問合せ先】総務係 0857-30-8316	
【10次総の施策体系】2104	
【事業の概要】 柘宜谷地区・七谷地区の農業用ため池は、周辺農地の主要な取水源となるため池であるが、堤体の崩壊による災害が危惧されるため、早急な対策が必要になっている。堤体の改修を行うことでため池の決壊を防止し、安定的にかんがい用水を確保する。	
【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。	
【事業の成果】 令和3年度 2,329千円 [柘宜谷地区] 1,802千円 [七谷地区] 527千円	
【今後の課題・方向性】 令和5年度を目指し、事業を継続する。 ※その他財源の負担金は、地元負担金	

緑073		項 目 名		特定農業用管水路等特別対策事業費(緑越)	
主要な施策		県営事業負担金		ページ	42
年度		R3		所 属 名	
会計名				農林水産部 農村整備課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】総務係 0857-30-8316	
項		農業費		【10次総の施策体系】2104	
目		農地費		【事業の概要】 湖山砂丘地区、大井手・古海地区のかんがい用水管は、当時安価で施工性に優れていた石綿管が主に使用されている。近年は老朽化による管の破裂や漏水事故が頻発しており、用水の安定供給のみならず、修繕時における石綿粉塵飛散による健康被害が危惧されている。 石綿管使用の管水路を更新することで、石綿に起因する健康被害等への影響を未然に防止するとともに、用水の効率化を図り、農業経営の安定及び維持を図る。	
(単位:千円)				【予算緑越理由】 県営事業が遅延したため。	
前年度最終予算額		14,760		【事業の成果】 令和3年度 7,259千円 [湖山砂丘地区] 5,526千円 [大井手・古海地区] 1,733千円	
本年度緑越予算額		7,259		【今後の課題・方向性】 令和4年度事業完了を目指し、事業を継続する。	
本年度決算額		7,259		評価結果	
		その他財源の内訳		事業を推進する。	
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金		0	
		地方債		6,400	
		その他		0	
		一般財源		859	
		計		7,259	

緑074		項 目 名		経営体育成基盤整備事業費(国第3次補正)(緑越)	
主要な施策		県営事業負担金		ページ	42
年度		R3		所 属 名	
会計名				農林水産部 農村整備課	
一般会計				事業の概要	
款		農林水産業費		【問合せ先】総務係 0857-30-8316	
項		農業費		【10次総の施策体系】2104	
目		農地費		【事業の概要】 山根地区は、農家の高齢化・後継者不足が深刻であり、農地の耕作者が減少してきている。この地域に存する農地は、ほ場整備が未だなされておらず、農地が狭小・不整形な場所については大規模機械等による効率的な営農が難しい。ほ場整備を行うことで農業基盤を整備し、効率的で組織的な営農を促進する。	
(単位:千円)				【予算緑越理由】 県営事業が遅延したため。	
前年度最終予算額		1,693		【事業の成果】 令和3年度 1,692千円	
本年度緑越予算額		1,693		【今後の課題・方向性】 令和4年度完了を目指し、事業を継続する。	
本年度決算額		1,692		※その他財源の負担金は、地元負担金	
		その他財源の内訳			
		分担金		0	
		負担金		564	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金		0	
		地方債		1,100	
		その他		564	
		一般財源		28	
		計		1,692	

繰075	項 目 名	地域ため池総合整備事業費(国第3次補正)(繰越)	
主要な施策	県営事業負担金	ページ	42
年度	R3	事業の概要	
会計名		農林水産部 農村整備課	
一般会計		【問合せ先】総務係 0857-30-8316	
款	農林水産業費	【10次総の施策体系】2104	
項	農業費	【事業の概要】	
目	農地費	七谷地区の農業用ため池は、周辺農地の主要な取水源となるため池であるが、堤体の崩壊による災害が危惧されるため、早急な対策が必要になっている。堤体の改修を行うことでため池の決壊を防止し、安定的にかんがい用水を確保する。	
(単位:千円)		【予算繰越理由】	
前年度最終予算額	8,800	県営事業が遅延したため。	
本年度繰越予算額	8,800	【事業の成果】	
本年度決算額	2,530	令和3年度 2,530千円	
		【今後の課題・方向性】	
		令和5年度完了を目指し、事業を継続する。	
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	2,500	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	30	財産収入	0
計	2,530	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
評価結果	事業を推進する。		

繰076	項 目 名	特定農業用管水路特別対策事業費(国第3次補正)(繰越)	
主要な施策	県営事業負担金	ページ	42
年度	R3	事業の概要	
会計名		農林水産部 農村整備課	
一般会計		【問合せ先】総務係 0857-30-8316	
款	農林水産業費	【10次総の施策体系】2104	
項	農業費	【事業の概要】	
目	農地費	湖山砂丘地区のかんがい用水管は、当時安価で施工性に優れていた石綿管が主に使用されている。近年は老朽化による管の破裂や漏水事故が頻発しており、用水の安定供給のみならず、修繕時における石綿粉塵飛散による健康被害が危惧されている。 石綿管使用の管水路を更新することで、石綿に起因する健康被害等への影響を未然に防止するとともに、用水の効率化を図り、農業経営の安定及び維持を図る。	
(単位:千円)		【予算繰越理由】	
前年度最終予算額	10,800	県営事業が遅延したため。	
本年度繰越予算額	10,800	【事業の成果】	
本年度決算額	9,994	令和3年度 9,994千円	
		【今後の課題・方向性】	
		令和4年度事業完了を目指し、事業を継続する。	
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	9,900	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	94	財産収入	0
計	9,994	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
評価結果	事業を推進する。		

繰077		項 目 名		農業用河川工作物応急対策事業費(国第3次補正)(繰越)	
主要な施策		県営事業負担金		ページ	42
年度		R3		所 属 名	
				農林水産部 農村整備課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】総務係 0857-30-8316			
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104			
項 農業費		【事業の概要】			
目 農地費		袋川に設置されている国府町宮ノ下地区と大杵地区の2か所の頭首工が使用されないまま老朽化し、地震又は洪水などの災害時に、堤防が決壊し住宅地へ被害が及ぶ危険性がある。こうした被害を未然に防止するため、これらの頭首工を撤去することが喫緊の課題となっている。			
(単位:千円)		頭首工を撤去することで、破堤による住民への被害を未然に防止し、地域の安全・安心を確保する。			
前年度最終予算額		1,300		【予算繰越理由】	
				県営事業が遅延したため。	
本年度繰越予算額		1,300		【事業の成果】	
				令和3年度 1,300千円	
本年度決算額		1,300		【今後の課題・方向性】	
				令和4年度完了を目指し、事業を継続する。	
		その他財源の内訳			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金		0	
		地方債		1,300	
		その他		0	
		一般財源		0	
		計		1,300	
評価結果		事業を推進する。			

繰078		項 目 名		基幹水利施設ストックマネジメント事業費(国第3次補正)(繰越)	
主要な施策		県営事業負担金		ページ	42
年度		R3		所 属 名	
				農林水産部 農村整備課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】総務係 0857-30-8316			
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104			
項 農業費		【事業の概要】			
目 農地費		福部砂丘地区・古海第2地区内の農業用施設は、造成から適切な管理のもと維持されてきているが、耐用年数も大幅に超えていることから、老朽化によりいつ故障してもおかしくない状況になっている。漏水、発錆、ひび割れ等も確認されており、故障が発生した場合は、広大な受益地への用水が提供できなくなり、地域農業に多大な影響を与える恐れがある。			
(単位:千円)		【予算繰越理由】			
前年度最終予算額		5,740		県営事業が遅延したため。	
本年度繰越予算額		5,740		【事業の成果】	
				令和3年度 5,511千円 [福部砂丘地区] 2,756千円 [古海第2地区] 2,755千円	
本年度決算額		5,511		【今後の課題・方向性】	
				令和4年度完了を目指し、事業を継続する。	
		その他財源の内訳			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金		0	
		地方債		5,400	
		その他		0	
		一般財源		111	
		計		5,511	
評価結果		事業を推進する。			

繰079		項 目 名		ほ場整備関連事業費(繰越)	
主要な施策		かんがい排水等整備事業費		ページ	43
年度		R3		所 属 名	
				農林水産部 農村整備課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317			
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104			
項 農業費		【事業の概要】			
目 農地費		鳥取県が施行中の河内地区のほ場整備事業（平成30年～令和3年）の換地業務を県から受託する。			
(単位:千円)		【予算繰越理由】			
前年度最終予算額		12,865		関係者との協議に日数を要したため。	
本年度繰越予算額		11,640		【事業の成果】	
本年度決算額		11,640		令和3年度 11,640千円	
		その他財源の内訳		【今後の課題・方向性】	
		分担金		令和3年度にて完了。	
		負担金		※その他財源の諸収入は、県からの委託費	
		使用料			
		手数料			
		財産収入			
		寄付金			
		繰入金			
		諸収入		11,640	
		その他		0	
区 分		決算額			
国・県支出金		0			
地方債		0			
その他		11,640			
一般財源		0			
計		11,640			
財源内訳					
評価結果		事業を推進する。			

繰080		項 目 名		危険ため池廃止事業費(繰越)	
主要な施策		危険ため池廃止事業費		ページ	43
年度		R3		所 属 名	
				農林水産部 農村整備課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317			
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104			
項 農業費		【事業の概要】			
目 農地費		大雨時のため池決壊の危険性を低減するため、使われていない農業用ため池（防災重点ため池）のうち、地元より希望のあるため池について堤防の開削等の廃止工事を行い、地域の防災・減災対策を図る。			
(単位:千円)		【予算繰越理由】			
前年度最終予算額		45,013		適正工期を確保するため。	
本年度繰越予算額		35,963		【事業の成果】	
本年度決算額		35,962		令和3年度 35,962千円	
		その他財源の内訳		【今後の課題・方向性】	
		分担金		今後も使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。	
		負担金			
		使用料			
		手数料			
		財産収入			
		寄付金			
		繰入金			
		諸収入			
		その他		0	
区 分		決算額			
国・県支出金		35,962			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		0			
計		35,962			
財源内訳					
評価結果		事業を推進する。			

繰越081		項 目 名		ため池ハザードマップ作成事業費(繰越)	
主要な施策		ため池ハザードマップ作成事業費		ページ	43
年度		R3		所 属 名	
会計名				農林水産部 農村整備課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【10次総の施策体系】 2104 【事業の概要】 ため池ハザードマップを作成・整備することにより、災害発生時に迅速・的確な避難を行うとともに、災害による被害の低減を図る。また、作成の過程で地域住民自らが地域の危険箇所を知ることができたり、あるいは災害時の対処方法を検討することで日頃の防災意識を高める。 【予算繰越理由】 関係者との協議に不測の日数を要したため。 【事業の成果】 令和3年度 11,308千円 23か所（越路地内ほか） 【今後の課題・方向性】 今後も事業を推進し、地域の防災力を高める。	
款		農林水産業費			
項		農業費			
目		農地費			
(単位:千円)					
前年度最終予算額		11,322			
本年度繰越予算額		11,322			
本年度決算額		11,308			
財源内訳		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
区 分		決算額			
国・県支出金		11,308			
地方債		0			
その他		0			
一般財源		0			
計		11,308			
評価結果		事業を推進する。			

繰越083		項 目 名		単独災害復旧費(繰越)	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	53
年度		R3		所 属 名	
会計名				農林水産部 農村整備課	
一般会計				【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8316	
款 災害復旧費				【10次総の施策体系】 2104	
項 災害復旧費				【事業の概要】 令和2年9月に発生した豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。	
目 農林水産業施設災害復旧費				【予算繰越理由】 適正工期を確保するため。	
(単位:千円)				【事業の成果】 令和3年度 3,491千円 農業用施設12か所	
前年度最終予算額		35,470		【今後の課題・方向性】 被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。	
本年度繰越予算額		13,804		※その他財源の負担金は、地元負担金	
本年度決算額		3,491			
		その他財源の内訳			
		分担金		0	
		負担金		225	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額			
国・県支出金		451			
地方債		1,500			
その他		225			
一般財源		1,315			
計		3,491			
評価結果		災害発生時に迅速な対応を行う。			

線084		項 目 名		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(繰越)	
主要な施策		急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		ページ	46
年度		R3		所 属 名	
会計名				都市整備部 都市企画課	
一般会計				【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322	
款	土木費			【10次総の施策体系】2401	
項	河川費			【事業の概要】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図り、災害に強いまちづくりを推進した。	
目	河川総務費			【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。	
(単位:千円)				【事業の成果】 令和3年度 38,422千円 梶掛地区など23か所	
前年度最終予算額		82,489		【今後の課題・方向性】 県営事業の着実な事業促進を図る。	
本年度繰越予算額		39,080			
本年度決算額		38,422			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		諸収入	0		
		その他	0		
区 分	決算額				
国・県支出金	0				
地方債	35,600				
その他	0				
一般財源	2,822				
計	38,422				
評価結果	県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の推進を図り、災害に強いまちづくりを推進した。				

繰085		項 目 名		地図情報デジタル化整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)			
主要な施策			都市計画策定費		ページ	47	所 属 名
年度			R3		都市整備部 都市企画課		
会計名			事業の概要 【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323 【10次総の施策体系】2405 【事業の概要】 最新のデジタル市全域基本図を作成し、公開型地図情報サービスへの取り込みとシステム改良を行い、利用者が来庁することなく必要な情報を得られる環境を整備した。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 地図情報デジタル化整備業務委託 《コロナ対策》 ・鳥取市全域基本図作成 ・公開型GISのシステム改良 令和3年度 77,839千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、市民・事業者等が必要とする地図情報の更新作業に努める。				
一般会計							
款 土木費							
項 都市計画費							
目 都市計画総務費							
(単位:千円)							
前年度最終予算額			77,847				
本年度繰越予算額			77,847				
本年度決算額			77,839				
			その他の財源の内訳				
			分担金	0			
			負担金	0			
			使用料	0			
			手数料	0			
			財産収入	0			
			寄付金	0			
			繰入金	0			
			贈収入	0			
			その他	0			
区 分			決算額				
財源内訳	国・県支出金		77,839				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		0				
	計		77,839				
評価結果			公開型GISを重ね図機能の追加などの改良により、市民・事業者等が来庁することなく必要な地図情報の迅速な入手が可能となった。また、地図の印刷交付などの窓口業務の効率化が図られた。				

繰086		項 目 名		都市再生整備事業費(気高地区)(繰越)	
主要な施策			都市再生整備事業費		ページ 47
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	都市計画費				
目	都市計画総務費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		51,393			
本年度繰越予算額		32,570			
本年度決算額		31,587			
財源内訳	区 分		決算額		
	国・県支出金		11,959		
	地方債		16,000		
	その他		0		
	一般財源		3,628		
	計		31,587		
	その他財源の内訳				
	分担金		0		
	負担金		0		
	使用料		0		
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
事業の概要					
【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323					
【10次総の施策体系】2401					
【事業の概要】 地域生活拠点の1つである「気高地区」において、「都市再生整備計画(気高地区)」に基づく生活基盤等の整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図った。					
【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。					
【事業の成果】 ・市道勝見浜村線拡幅整備事業 ・サイクリングロード案内板整備事業 ・事後評価					
令和3年度 31,587千円					
【今後の課題・方向性】 気高地区都市再生整備事業は令和3年度で完了した。引き続き、地元住民との協働により、安心して住み続けられるまちづくりを目指す。					
評価結果		気高地区都市再生整備事業は令和3年度で完了。			

繰087		項 目 名		県営街路事業負担金(繰越)																			
主要な施策			県営事業負担金		ページ 47																		
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322 【10次総の施策体系】2401 【事業の概要】 鳥取県が行う県営街路事業の整備経費を一部負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図った。 【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。 【事業の成果】 立川飯山線（立川町工区）など3路線 令和3年度 39,194千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、鳥取県が行う県営街路事業の整備経費の一部を負担することにより、道路整備の促進を図る。																			
会計名																							
一般会計																							
款	土木費																						
項	都市計画費																						
目	街路事業費																						
(単位:千円)																							
前年度最終予算額		57,100																					
本年度繰越予算額		39,294																					
本年度決算額		39,194																					
		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
		<table><tr><td>区 分</td><td>決算額</td></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr><tr><td>地方債</td><td>35,200</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>3,994</td></tr><tr><td>計</td><td>39,194</td></tr></table>				区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	35,200	その他	0	一般財源	3,994	計	39,194						
区 分	決算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	35,200																						
その他	0																						
一般財源	3,994																						
計	39,194																						
		<table><tr><td>財源内訳</td><td></td></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr><tr><td>地方債</td><td>35,200</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>3,994</td></tr><tr><td>計</td><td>39,194</td></tr></table>				財源内訳		国・県支出金	0	地方債	35,200	その他	0	一般財源	3,994	計	39,194						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	35,200																						
その他	0																						
一般財源	3,994																						
計	39,194																						
		<table><tr><td>評価結果</td><td>県営街路事業の整備経費の一部を負担することにより、道路整備が促進され、交通渋滞の緩和、利便性が確保された。</td></tr></table>				評価結果	県営街路事業の整備経費の一部を負担することにより、道路整備が促進され、交通渋滞の緩和、利便性が確保された。																
評価結果	県営街路事業の整備経費の一部を負担することにより、道路整備が促進され、交通渋滞の緩和、利便性が確保された。																						

繰088		項 目 名		路線バス利便性向上支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)(繰越)			
主要な施策			公共交通利用促進事業費		ページ	30	
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【10次総の施策体系】4202 【事業の概要】 路線バスの利便性向上を目的に、鳥取県バス協会が主体となり実施する、県東部バス路線への路線番号設定及び鳥取バスターミナルの各種案内表示板の改良事業にかかる経費を補助する。 【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。 【事業の成果】 鳥取市路線バス利便性向上支援事業補助金 《コロナ対策》 1,497千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、バス事業者や関係機関と連携して路線バスの利便性向上に資する取組を推進していく。			
会計名							
一般会計							
款	総務費						
項	総務管理費						
目	交通対策費						
(単位:千円)							
前年度最終予算額		2,280					
本年度繰越予算額		1,497					
本年度決算額		1,497					
				その他財源の内訳			
				分担金	0		
				負担金	0		
				使用料	0		
				手数料	0		
				財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収入	0		
				その他	0		
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	1,497					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
	計	1,497					
評価結果		路線バスの利便性向上に寄与しており、今後も有効な対策を検討、実施していく。					

繰089	項 目 名	まちなかデジタルサイネージ設置事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)(繰越)																																									
主要な施策		中心市街地活性化推進事業費	ページ	45																																							
年度		R3	所 属 名																																								
			都市整備部 中心市街地整備課																																								
会計名		事業の概要																																									
一般会計		【問合せ先】0857-30-8331																																									
款 商工費		【10次総の施策体系】3203																																									
項 商工費		【事業の概要】 商店街の取り組みやまちなかで開催されるイベント情報、全市的な観光、文化、芸術、交通等の情報発信、及び新型コロナウイルス感染症の情報提供も行い、まちなかの賑わいを取り戻すための環境整備を図るため、デジタルサイネージを設置。																																									
目 商工業振興費		【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。																																									
(単位:千円)		【事業の成果】 鳥取駅南口へデジタルサイネージ設置 《コロナ対策》 ※令和3年7月1日より運用開始																																									
前年度最終予算額		4,895																																									
本年度繰越予算額		4,895																																									
本年度決算額		4,895																																									
		【今後の課題・方向性】 効果的な情報発信のためには、同様な設備を複数配置することが適切であると考えており、今後、中心市街地の情報発信手段の一つとして、中心市街地活性化基本計画において核と位置付けられる鳥取城跡周辺への設置も含め、検討していきたい。																																									
財源内訳		<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> <th>その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>4,895</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,895</td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			区 分	決算額	その他財源の内訳	国・県支出金	4,895	分担金	0	地方債	0	負担金	0	その他	0	使用料	0	一般財源	0	手数料	0	計	4,895	財産収入	0			寄付金	0			繰入金	0			贈収入	0			その他	0
区 分	決算額	その他財源の内訳																																									
国・県支出金	4,895	分担金	0																																								
地方債	0	負担金	0																																								
その他	0	使用料	0																																								
一般財源	0	手数料	0																																								
計	4,895	財産収入	0																																								
		寄付金	0																																								
		繰入金	0																																								
		贈収入	0																																								
		その他	0																																								
評価結果		多くの乗降客数が見込まれる鳥取駅周辺への設置であり、情報発信効果は高いものと考えており、広告掲載希望の問い合わせも複数ある。																																									

繰090	項 目 名	まちなか情報誌発行支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)																																									
主要な施策		中心市街地活性化推進事業費	ページ	45																																							
年度		R3	所 属 名																																								
			都市整備部 中心市街地整備課																																								
会計名		事業の概要																																									
一般会計		【問合せ先】0857-30-8331																																									
款 商工費		【10次総の施策体系】3203																																									
項 商工費		【事業の概要】 子育て中の若い世代向けにウェブ上に公開するデジタル版の「わか」を新たに作成し、普段中心市街地を訪れない層へのアピールを積極的に行っていき、まちなかに訪れてもらえるきっかけづくりを行う。SNS (Facebook、Youtube) に情報を掲載し、情報発信を行う。																																									
目 商工業振興費		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。																																									
(単位:千円)		【事業の成果】 令和3年9月よりWEBわかとして運用開始。《コロナ対策》																																									
前年度最終予算額		1,265																																									
本年度繰越予算額		1,265																																									
本年度決算額		1,265																																									
財源内訳		<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> <th>その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,265</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,265</td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			区 分	決算額	その他財源の内訳	国・県支出金	1,265	分担金	0	地方債	0	負担金	0	その他	0	使用料	0	一般財源	0	手数料	0	計	1,265	財産収入	0			寄付金	0			繰入金	0			贈収入	0			その他	0
区 分	決算額	その他財源の内訳																																									
国・県支出金	1,265	分担金	0																																								
地方債	0	負担金	0																																								
その他	0	使用料	0																																								
一般財源	0	手数料	0																																								
計	1,265	財産収入	0																																								
		寄付金	0																																								
		繰入金	0																																								
		贈収入	0																																								
		その他	0																																								
評価結果		随時情報を更新することが可能なツールの整備を行った。このツールの活用により、積極的な情報発信に取り組んでいく。																																									

繰091		項 目 名		普通河川改良事業費(繰越)	
主要な施策		普通河川改良事業費		ページ	46
年度		R3		所 属 名	
会計名				都市整備部 都市環境課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【10次総の施策体系】4101 【事業の概要】 河川災害を未然に防止するため、治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。 【予算繰越理由】 年度途中での施工区間の変更を行うにあたり、地元協議および設計の変更に不測の時間を要したため。 【事業の成果】 内海川改良工事 令和3年度 8,054千円 【今後の課題・方向性】 河川災害を未然に防止し、市民の安全確保を図るため、継続的に改良事業等に取り組む。	
款		土木費			
項		河川費			
目		河川総務費			
(単位:千円)					
前年度最終予算額		45,702			
本年度繰越予算額		13,700			
本年度決算額		8,054			
		その他財源の内訳			
		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	8,054			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	8,054			
評価結果		河川災害を未然に防止し、市民の安全確保を図るため、引き続き計画的に取り組む必要がある。			

繰092		項 目 名		治水対策事業費(繰越)	
主要な施策		治水対策事業費		ページ	46
年度		R3		所 属 名	
会計名				都市整備部 都市環境課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【10次総の施策体系】4101 【事業の概要】 流域の浸水被害を防止・軽減するため内水処理対策を行い、市民の安全確保を図る。 【予算繰越理由】 災害復旧事業等により工事資材の在庫が枯渇し、資材の製造に不測の日数を要したため。 【事業の成果】 宮ノ谷川浸水対策工事 令和3年度 3,746千円 【今後の課題・方向性】 内水処理対策による浸水被害の防止・軽減を行い、市民の安全確保を図るため、継続的に事業に取り組む必要がある。	
款		土木費			
項		河川費			
目		河川総務費			
(単位:千円)					
前年度最終予算額		78,209			
本年度繰越予算額		5,000			
本年度決算額		3,746			
		その他財源の内訳			
		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	3,746			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	3,746			
評価結果		内水処理対策による浸水被害の防止・軽減を行い、市民の安全確保を図るため、継続的に事業に取り組む必要がある。			

繰093		項 目 名		公園衛生環境対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)						
主要な施策			公園整備費		ページ	47		所 属 名		
年度			R3		事業の概要				都市整備部 都市環境課	
会計名										
一般会計										
款			土木費							
項			都市計画費							
目			都市公園整備費		【問合せ先】公園係 0857-30-8344 【10次総の施策体系】4201 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内の都市公園および風紋広場における既設トイレ手洗いの自動水栓化を推進し、感染拡大防止対策を図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 美保公園ほか自動水栓施設設置工事 <<コロナ対策>> 令和3年度 10,370千円 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症に関する必要な対策を講じ、安心して集える施設環境を提供する。					
(単位:千円)										
前年度最終予算額			10,440							
本年度繰越予算額			10,440							
本年度決算額			10,370							
			その他財源の内訳							
			分担金	0						
			負担金	0						
			使用料	0						
			手数料	0						
			財産収入	0						
			寄付金	0						
			繰入金	0						
			贈収入	0						
			その他	0						

繰094		項 目 名		補助災害復旧費(繰越)	
主要な施策		現年発生災害復旧費		ページ	53
年度		R3		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	災害復旧費				
項	災害復旧費				
目	公共土木災害復旧費			【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【10次総の施策体系】4201 【事業の概要】 令和2年9月26日から27日にかけて発生した豪雨により被災した河川を公共土木災害復旧事業（補助事業）により復旧し、適切な施設機能を確保する。 【予算繰越理由】 適正工期の確保のため。 【事業の成果】 曳田川災害復旧工事、尾際谷川災害復旧工事 令和3年度 27,064千円 【今後の課題・方向性】 被災箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確保する。	
(単位:千円)					
前年度最終予算額		43,766			
本年度繰越予算額		34,484			
本年度決算額		27,064			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	18,028			
	地方債	9,000			
	その他	0			
	一般財源	36			
	計	27,064			
評価結果		早期に復旧を図り適切な施設機能を確保する。			

繰095	項 目 名	道路空間画像診断AI事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)				
主要な施策		道路管理費	ページ	46	所 属 名	都市整備部 道路課
年度		R3	事業の概要			
会計名		【問合せ先】保全係 0857-30-8351				
一般会計		【10次総の施策体系】4201				
款		土木費	【事業の概要】			
項		道路橋梁費	道路上の危険箇所や破損箇所を、AIによって効率的かつ高い精度で検出するとともに、住民通報に伴う接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。			
目		道路維持費	【予算繰越理由】			
			国の補正予算に呼応するため。			
			【事業の成果】			
			道路空間画像AI基礎データ構築手法検討業務を実施 《コロナ対策》			
			【今後の課題・方向性】			
			『持続可能でスマートな道路管理への変革』に向けて、デジタル技術や新技術の導入等による道路管理の省力化・効率化を加速していく。			
(単位:千円)						
前年度最終予算額		1,600				
本年度繰越予算額		1,600				
本年度決算額		1,600	その他財源の内訳			
			分担金	0		
			負担金	0		
			使用料	0		
			手数料	0		
			財産収入	0		
			寄付金	0		
			繰入金	0		
			贈収入	0		
			その他	0		
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	1,600				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
計		1,600				
評価結果		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を効率的に活用し、道路空間画像診断AIを構築する。				

繰096	項 目 名	社会資本整備総合交付金事業費(繰越)				
主要な施策		地方道路整備交付金事業費	ページ	46	所 属 名	都市整備部 道路課
年度		R3	事業の概要			
会計名		【問合せ先】改良係 0857-30-8351				
一般会計		【10次総の施策体系】4201				
款		土木費	【事業の概要】			
項		道路橋梁費	集落間を結ぶ生活に密着した道路である市道の改良、舗装補修、側溝修繕を行うことに より、利用者の利便性向上を図るとともに、安全な道路環境を整える。			
目		道路新設改良費	【予算繰越理由】			
			関係者との協議に日数を要したため。			
			【事業の成果】			
			南岸線等3件			
			令和3年度 36,560千円			
			【今後の課題・方向性】			
			交付金等を活用し道路整備等を推進する。			
(単位:千円)						
前年度最終予算額		143,728				
本年度繰越予算額		36,773				
本年度決算額		36,560	その他財源の内訳			
			分担金	0		
			負担金	0		
			使用料	0		
			手数料	0		
			財産収入	0		
			寄付金	0		
			繰入金	0		
			贈収入	0		
			その他	0		
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	19,770				
	地方債	15,700				
	その他	0				
	一般財源	1,090				
計		36,560				
評価結果		社会資本整備総合交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。				

繰097		項 目 名		防災・安全交付金事業費(繰越)	
主要な施策		地方道路整備交付金事業費		ページ	46
年度		R3		所 属 名	
会計名				都市整備部 道路課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】保全係、改良係、維持係 0857-30-8351 【10次総の施策体系】4201 【事業の概要】 安全で安心できる生活空間の整備のため、危険箇所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。 【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。 【事業の成果】 日光浜村線等7件 令和3年度 119,690千円 【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備等を推進する。			
款	土木費				
項	道路橋梁費				
目	道路新設改良費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額	454,613				
本年度繰越予算額	122,519				
本年度決算額	119,690				
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
評価結果		防災・安全交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。			

繰098		項 目 名		社会資本整備総合交付金事業費(国3次補正)(繰越)		
主要な施策		地方道路整備交付金事業費		ページ	46	
年度		R3		所 属 名		
会計名				都市整備部 道路課		
一般会計		事業の概要 【問合せ先】改良係 0857-30-8351 【10次総の施策体系】4201 【事業の概要】 社会資本整備総合交付金（国3次補正）を活用し、市道整備を推進する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 市道布袋工業団地3号線 令和3年度 50,900千円 【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備等を推進する。				
款 土木費						
項 道路橋梁費						
目 道路新設改良費						
(単位:千円)						
前年度最終予算額						51,400
本年度繰越予算額						51,400
本年度決算額						50,900
財 源 内 訳	区 分		決算額			
	国・県支出金		25,000			
	地方債		25,900			
	その他		0			
	一般財源		0			
	計		50,900			
	その他財源の内訳					
	分担金			0		
負担金			0			
使用料			0			
手数料			0			
財産収入			0			
寄付金			0			
繰入金			0			
贈収入			0			
その他			0			
評価結果		社会資本整備総合交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。				

繰099		項 目 名		防災・安全交付金事業費(国3次補正)(繰越)	
主要な施策		地方道路整備交付金事業費		ページ	46
年度		R3		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	土木費				
項	道路橋梁費				
目	道路新設改良費			【問合せ先】保全係、改良係、維持係 0857-30-8351 【10次総の施策体系】4201 【事業の概要】 防災・安全交付金（国3次補正）を活用し、市道整備を推進する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 下善田露谷線ほか3路線 令和3年度 20,301千円 【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備等を推進する。	
(単位:千円)					
前年度最終予算額		20,700			
本年度繰越予算額		20,700			
本年度決算額		20,301			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
		評価結果			
		防災・安全交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。			

繰100		項 目 名		補助災害復旧費(繰越)	
主要な施策			現年発生災害復旧費		ページ 53
年度		R3			
会計名					
一般会計					
款	災害復旧費				
項	災害復旧費				
目	公共土木災害復旧費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		17,307			
本年度繰越予算額		16,317			
本年度決算額		10,911			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	7,211			
	地方債	3,700			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	10,911			
評価結果		被災箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。			

事業の概要	
【問合せ先】保全係、維持係 0857-30-8351 鳥取南地域工事事務所 0858-76-3126	
【10次総の施策体系】4201	
【事業の概要】 令和2年9月26日から9月27日の豪雨により被災した市道を公共土木災害復旧事業（補助事業）により復旧する。	
【予算繰越理由】 適正工期の確保のため。	
【事業の成果】 復旧工事：1路線 1か所 令和3年度 10,911千円	
【今後の課題・方向性】 早期に災害復旧事業を完了することで、安心安全な道路網を回復する。	

所 属 名	
都市整備部 道路課	

繰101	項 目 名	大規模改造事業費(国3次補正)(繰越)																																															
主要な施策	大規模改造事業費(小学校)	ページ	49																																														
年度	R3	所 属 名																																															
		教育委員会事務局 教育総務課																																															
事業の概要																																																	
【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404 【10次総の施策体系】1102 【事業の概要】 経年により、通常発生する学校施設の損耗、機能低下に対する復旧措置などに伴う改修等を実施することにより、建物の耐久性を高めるとともに、安全安心な教育環境の確保を図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 江山学園普通教室棟長寿命化改良工事 (RC造3階建て 延床面積:2,281㎡) 【今後の課題・方向性】 引き続き、老朽化が進行する施設の改修等を進めることで、建物の耐久性を高めるとともに、安全安心な教育環境の確保を図る必要がある。																																																	
【会計名】 一般会計 <table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>小学校費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>学校建設費</td> </tr> </table> (単位:千円) <table border="1"> <tr> <td>前年度最終予算額</td> <td>684,511</td> </tr> <tr> <td>本年度繰越予算額</td> <td>684,511</td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td>630,728</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>262,104</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>349,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>18,924</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>630,728</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		款	教育費	項	小学校費	目	学校建設費	前年度最終予算額	684,511	本年度繰越予算額	684,511	本年度決算額	630,728	区分		決算額	財源内訳	国・県支出金	262,104	地方債	349,700	その他	0	一般財源	18,924	計	630,728	その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0	評価結果 安心・安全な施設環境を図るとともに、充実した教育環境を推進するために必要な整備を実施する。	
款	教育費																																																
項	小学校費																																																
目	学校建設費																																																
前年度最終予算額	684,511																																																
本年度繰越予算額	684,511																																																
本年度決算額	630,728																																																
区分		決算額																																															
財源内訳	国・県支出金	262,104																																															
	地方債	349,700																																															
	その他	0																																															
	一般財源	18,924																																															
	計	630,728																																															
その他財源の内訳																																																	
分担金	0																																																
負担金	0																																																
使用料	0																																																
手数料	0																																																
財産収入	0																																																
寄付金	0																																																
繰入金	0																																																
贈収入	0																																																
その他	0																																																

繰102	項 目 名	放課後児童対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)																																															
主要な施策	放課後児童対策事業費	ページ	36																																														
年度	R3	所 属 名																																															
		教育委員会事務局 学校教育課																																															
事業の概要																																																	
【問合せ先】学務係 0857-30-8411 【10次総の施策体系】1201 【事業の概要】 放課後児童クラブが新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、運営を継続的に行えるように、感染症対策に必要な経費を支援する。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 放課後児童対策事業 <<コロナ対策>> (1) 支援員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費の支援(研修受講、超過勤務手当等かかり増し経費等) 5,589千円 (2) マスクや消毒液等の消耗品や感染防止対策のための備品購入経費の支援 17,668千円 【今後の課題・方向性】 今後も放課後児童クラブに対し必要な経費を支援することで、引き続き感染症対策に取組む。																																																	
【会計名】 一般会計 <table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>児童福祉費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>児童福祉総務費</td> </tr> </table> (単位:千円) <table border="1"> <tr> <td>前年度最終予算額</td> <td>30,800</td> </tr> <tr> <td>本年度繰越予算額</td> <td>30,800</td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td>23,257</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>23,256</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,257</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	前年度最終予算額	30,800	本年度繰越予算額	30,800	本年度決算額	23,257	区分		決算額	財源内訳	国・県支出金	23,256	地方債	0	その他	0	一般財源	1	計	23,257	その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0	評価結果 感染症対策の徹底・強化のため、引き続き支援の必要がある。	
款	民生費																																																
項	児童福祉費																																																
目	児童福祉総務費																																																
前年度最終予算額	30,800																																																
本年度繰越予算額	30,800																																																
本年度決算額	23,257																																																
区分		決算額																																															
財源内訳	国・県支出金	23,256																																															
	地方債	0																																															
	その他	0																																															
	一般財源	1																																															
	計	23,257																																															
その他財源の内訳																																																	
分担金	0																																																
負担金	0																																																
使用料	0																																																
手数料	0																																																
財産収入	0																																																
寄付金	0																																																
繰入金	0																																																
贈収入	0																																																
その他	0																																																

繰103	項 目 名	GIGAスクール構想事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)			
主要な施策		GIGAスクール構想事業費	ページ49	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
年度		R3	事業の概要		
会計名		【問合せ先】総合教育センター研修企画係 0857-36-6060			
一般会計		【10次総の施策体系】1102			
款		教育費	【事業の概要】 これからの社会を生き抜くために必要な情報活用能力を育て、子どもたち一人ひとりのニーズに合わせた教育の実現に向けてICTを効果的に活用した学習を行う。		
項		教育総務費	【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。		
目		教育振興費	【事業の成果】 GIGAスクール構想事業 《コロナ対策》 ・オンライン学習等に関する教職員研修会の実施 56校 ・Wi-Fiによるインターネット接続環境整備費助成 11件		
(単位:千円)		【今後の課題・方向性】 引き続き安定した高速ネットワーク環境などを整備することで、教育の充実を図る。			
前年度最終予算額		4,948			
本年度繰越予算額		4,750			
本年度決算額		3,704	その他の財源の内訳		
			分担金	0	
			負担金	0	
			使用料	0	
			手数料	0	
			財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,704			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
計		3,704			
評価結果		ICTを効果的に活用できるよう教職員への研修や家庭へのWi-Fi環境整備を促進できた。			

繰104	項 目 名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)			
主要な施策		要保護・準要保護児童就学援助費	ページ48	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
年度		R3	事業の概要		
会計名		【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416			
一般会計		【10次総の施策体系】1102			
款		教育費	【事業の概要】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に必要な経費を支給している。 令和3年度より、準要保護家庭におけるオンライン学習を支えるため、その通信費を援助し、経済的負担を軽減している。		
項		教育総務費	【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。		
目		教育振興費	【事業の成果】 要保護・準要保護児童就学援助 《コロナ対策》 ・対象者 803人 ・支給額 1,681千円		
(単位:千円)		【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施していく必要がある。			
前年度最終予算額		2,163			
本年度繰越予算額		2,163			
本年度決算額		1,681	その他の財源の内訳		
			分担金	0	
			負担金	0	
			使用料	0	
			手数料	0	
			財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
			贈収入	0	
			その他	0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,681			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
計		1,681			
評価結果		援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。			

繰105	項 目 名	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)																					
主要な施策		要保護・準要保護児童就学援助費	ページ 48																				
年度		R3	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課																				
会計名		事業の概要																					
一般会計		【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416																					
款 教育費		【10次総の施策体系】1102																					
項 教育総務費		【事業の概要】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に必要な経費を支給している。 令和3年度より、準要保護家庭におけるオンライン学習を支えるため、その通信費を援助し、経済的負担を軽減している。																					
目 教育振興費		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。																					
(単位:千円)		【事業の成果】 要保護・準要保護児童就学援助費 <<コロナ対策>> ・対象者 464人 ・支給額 1,010千円																					
前年度最終予算額 1,318		【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施していく必要がある。																					
本年度繰越予算額 1,318																							
本年度決算額 1,010		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,010</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,010</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	1,010	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	1,010										
区 分	決算額																						
国・県支出金	1,010																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	1,010																						
評価結果		援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。																					

繰106	項 目 名	衛生管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)																					
主要な施策		衛生管理費	ページ 51																				
年度		R3	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課																				
会計名		事業の概要																					
一般会計		【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416																					
款 教育費		【10次総の施策体系】1102																					
項 保健体育費		【事業の概要】 手指消毒用アルコール、マスク等の衛生用品を学校に追加配備し、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。																					
目 学校保健費		【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。																					
(単位:千円)		【事業の成果】 衛生用品の追加配備 <<コロナ対策>> ・手指消毒用アルコール ・詰替用液体せっけん ・使い捨て手袋 ・ペーパータオル ・パーテーション 等																					
前年度最終予算額 14,626		【今後の課題・方向性】 引き続き、学校における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努める。																					
本年度繰越予算額 14,626																							
本年度決算額 14,626		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>14,615</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,626</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	14,615	地方債	0	その他	0	一般財源	11	計	14,626										
区 分	決算額																						
国・県支出金	14,615																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	11																						
計	14,626																						
評価結果		手指消毒用アルコール、液体せっけん等の衛生用品を学校に配備することで、学校における新型コロナウイルス感染防止対策をすすめることができた。																					

繰上金		項 目 名		史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金(繰越)	
主要な施策		指定文化財等管理費		ページ	50
年度		R3		所 属 名	
会計名				教育委員会事務局 文化財課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【10次総の施策体系】3302 【事業の概要】 史跡鳥取藩主池田家墓所内にあるため池の改修工事を行うことで下流域の防災・減災を図る。 【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。 【事業の成果】 史跡地内にあるため池に水が溜まらないように改修したことで下流域の防災・減災につなげることができた。 【今後の課題・方向性】 史跡整備を着実に実施していく。	
款	教育費				
項	社会教育費				
目	文化財保護費				
(単位:千円)					
前年度最終予算額		11,449			
本年度繰越予算額		2,228			
本年度決算額		2,228			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,228			
	計	2,228			
評価結果		地域防災・減災につながる取り組みをすることができた。			

繰109		項 目 名		社会教育関連事業開催費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)																			
主要な施策		社会教育関連事業開催費		ページ	50																		
年度		R3		所 属 名																			
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課																			
会計名		事業の概要 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【10次総の施策体系】1101 【事業の概要】 市民の健康的な生活を維持するため、コロナ禍においても安心・安全に社会教育事業に参加できる環境とすることが必要である。 集合形式を前提として行われてきた社会教育関連事業について、コロナ禍に対応した事業展開が求められている。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 消毒液・マスク・除菌ペーパー等の購入、3密を避けるための会場設営、動画配信等を行い、感染防止を図った。　　《コロナ対策》 生涯学習講座運営業務 ・講座映像制作、収録委託　　　　　3講座 ・非接触式バーコードリーダー　　　8台 令和2年度代替成人式・令和3年度成人式運営業務 ・感染拡大対策会場設営費　　　　　一式 ・衛生管理用品等購入費　　　　　一式 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症が終息しない中、今後も引き続き感染防止対策を図っていく。																					
一般会計																							
款 教育費																							
項 社会教育費																							
目 社会教育活動費																							
(単位:千円)																							
前年度最終予算額		2,366																					
本年度繰越予算額		2,366																					
本年度決算額		2,189																					
		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>雑収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
雑収入	0																						
その他	0																						
<table><tr><td>区 分</td><td>決算額</td></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>2,189</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>2,189</td></tr></table>		区 分	決算額	国・県支出金	2,189	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	2,189										
区 分	決算額																						
国・県支出金	2,189																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	2,189																						
財源内訳																							
評価結果		コロナ禍の中で社会活動を継続するためには、行政は市民に対して「安心・安全」な環境を提供する必要がある。会場に集まるのではなく遠隔でも学習できる機会の提供や衛生備品の充実を進め、社会活動ができる環境を整えていきたい。																					

繰110		項 目 名		社会教育施設衛生対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	
主要な施策		社会教育施設管理費		ページ	51
年度		R3		所 属 名	
				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名					
一般会計					
款		教育費			
項		社会教育費			
目		社会教育施設管理費			
(単位:千円)					
前年度最終予算額		1,757			
本年度繰越予算額		1,734			
本年度決算額		1,284			
		その他財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		雑収入 0			
		その他 0			
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金 1,284			
		地方債 0			
		その他 0			
		一般財源 0			
		計 1,284			
事業の概要		【問合せ先】施設係 0857-30-8428 【10次総の施策体系】1101 【事業の概要】 市民の健康的な生活を維持するため、教育委員会所管の社会教育施設をコロナ禍においても安心・安全に使用できる環境とすることが必要である。 このためには、施設管理者及び施設利用者が、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを踏まえた上で、「人が密集しないこと」、「手指や物品の消毒など感染防止策を講じる」等の「新しい生活様式」を実践していく事が有効であることから、各施設へ消毒液等の感染防止対策物品を設置するもの。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 社会教育施設に消毒液等を設置し、新型コロナウイルス感染症等への感染予防を図った。またサイクリングターミナル砂丘の家の利用者が安全に施設を利用できるようシーツのクリーニングも適宜行った。《コロナ対策》 購入物品 ・アルコール消毒液 ・除菌シート ・ペーパータオル ほか 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症が終息しない中、今後も引き続き感染防止対策物品の設置を行う。			
評価結果		コロナ禍の中で社会活動を継続するためには、行政は市民に対して「安心・安全」な環境を提供する必要がある。利用者や施設管理者の負担とならないよう衛生備品の配置に努めたい。			

繰上111		項 目 名		体育施設スマート予約システム導入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)(繰越)		
主要な施策			体育施設管理費		ページ	52
年度		R3				
会計名						
一般会計						
款	教育費					
項	保健体育費					
目	体育施設費					
(単位:千円)						
前年度最終予算額		54,502				
本年度繰越予算額		54,502				
本年度決算額		54,450				
		その他財源の内訳				
		分担金	0			
		負担金	0			
		使用料	0			
		手数料	0			
		財産収入	0			
		寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			

繰上112		項 目 名		屋外体育施設管理費(繰上)	
主要な施策		屋外体育施設管理費		ページ	52
年度		R3		所 属 名	
会計名				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】施設係 0857-30-8428 【10次総の施策体系】1103 【事業の概要】 企業誘致のため、平成27年6月に旧河原町総合運動場を廃止し、代替施設として山手工業団地内にグラウンドを整備するよう計画したが、野球場の正規の面積が確保できないこと、周辺に企業が立地し安全な利用ができないこと等から、旧クリーンセンターや跡地の有効利用も含め、同跡地及びその周辺に新たな総合運動場を整備することとした。 【予算繰上理由】 地権者と用地交渉に不測の日数を要したため。 【事業の成果】 令和3年10月にオープンし、地元のグラウンドゴルフ愛好者及び野球チーム等を中心に使用していただいている。 【今後の課題・方向性】 継続し適切な維持管理を行っていく必要がある。	
款		教育費			
項		保健体育費			
目		体育施設費			
(単位:千円)					
前年度最終予算額		324,241			
本年度繰上予算額		277,625			
本年度決算額		277,625			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	208,200			
	その他	0			
	一般財源	69,425			
	計	277,625			
評価結果		新たに整備した河原町総合運動場は、河原町の住民を中心として利用されている。身近にスポーツをする環境があることは、気軽にスポーツに取り組む重要な要素となるので、今後は施設の利用が進むよう地域や各種競技団体と連携して取り組んでいきたい。			

繰113		項 目 名		市民体育館等再整備事業費(繰越)		
主要な施策		体育施設再整備事業費		ページ	52	
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】施設係 0857-30-8428 【10次総の施策体系】1103 【事業の概要】 鳥取市民体育館の再整備にあたり、土地の使用履歴からは汚染の恐れはないものの旧本庁舎敷地及び新庁舎から自然由来の土壌汚染（ヒ素）が判明したことから地層が連続していることを鑑み整備用地の土壌調査（自主調査）を実施することとした。 【予算繰越理由】 適正工期を確保するため。 【事業の成果】 調査により整備用地の土壌中に自然由来のヒ素が含まれていることが判明し、適正な処分を行うことができた。 【今後の課題・方向性】 工事完成に向けて継続して適正な工事遂行を図る。		
会計名						
一般会計						
款	教育費					
項	保健体育費					
目	体育施設費					
(単位:千円)						
前年度最終予算額		8,030				
本年度繰越予算額		1,210				
本年度決算額		1,210				
財源内訳		その他財源の内訳				
		分担金	0			
		負担金	0			
		使用料	0			
		手数料	0			
		財産収入	0			
		寄付金	0			
繰入金		0				
贈収入		0				
その他		0				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,210				
	計	1,210				
評価結果		事前調査を行うことにより現場内の土中に自然由来のヒ素が含まれていることが判明し適切な処分を行うことができた。令和5年6月の開館に向け、継続して適正な工事遂行を図りたい。				

繰上114		項 目 名		体育施設衛生対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)						
主要な施策			体育施設衛生対策事業費		ページ		52	所 属 名		
年度			R3		事業の概要				教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名										
一般会計										
款			教育費							
項			保健体育費							
目			体育施設費		【問合せ先】施設係 0857-30-8428 【10次総の施策体系】1103 【事業の概要】 市民の健康的な生活を維持するため、教育委員会所管の社会体育施設をコロナ禍においても安心・安全に使用できる環境とすることが必要である。 このためには、施設管理者及び施設利用者が、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを踏まえた上で、「人が密集しないこと」、「手指や物品の消毒など感染防止策を講じる」等の「新しい生活様式」を実践していく事が有効であることから、各施設へ消毒液等の感染防止対策物品を設置するもの。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 社会体育施設に消毒液等を設置し、新型コロナウイルス感染症等への感染予防を図った。 《コロナ対策》 ・アルコール消毒液 ・ペーパータオル ・メンテナンス剤・モップ ほか 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症が終息しない中、今後も引き続き感染防止対策物品の設置を行う。					
(単位:千円)										
前年度最終予算額			4,002							
本年度繰越予算額			4,002							
本年度決算額			4,002							
その他財源の内訳										
分担金			0							
負担金			0							
使用料			0							
手数料			0							
財産収入			0							
寄付金			0							
繰入金			0							
贈収入			0							
その他			0							
区分					決算額					
国・県支出金			4,002							
地方債			0							
その他			0							
一般財源			0							
計			4,002							
評価結果					コロナ禍の中で社会活動を継続するためには、行政は市民に対して「安心・安全」な環境を提供する必要がある。利用者や施設管理者の負担とならないよう衛生備品の配置に努めたい。					

繰上115		項 目 名		市民図書館衛生対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)																			
主要な施策			図書館事務費		ページ 51																		
年度		R3																					
会計名		事業の概要 【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182 【10次総の施策体系】1101 【事業の概要】 子どもから高齢者まで不特定多数の方が利用される図書館において、図書の除菌を行い、清潔な図書を提供するとともに、感染拡大防止対策を図る。 【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。 【事業の成果】 消毒液等の購入 《コロナ対策》 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、図書館利用者の安心・安全な読書環境を啓発・充実するための取り組みを継続する。																					
一般会計																							
款 教育費																							
項 社会教育費																							
目 市民図書館費																							
(単位:千円)																							
前年度最終予算額		474																					
本年度繰越予算額		474																					
本年度決算額		474																					
		その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
財源内訳 <table><tr><td>区 分</td><td>決算額</td></tr><tr><td>国・県支出金</td><td>474</td></tr><tr><td>地方債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>474</td></tr></table>		区 分	決算額	国・県支出金	474	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	474										
区 分	決算額																						
国・県支出金	474																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	474																						
評価結果		新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、図書館利用者の安心・安全な読書環境を啓発・充実するための取り組みを継続する。																					

繰上金	項目名	選挙用品整備費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)	
主要な施策	事務費	ページ	32
年度	R3	所属名	
		選挙管理委員会事務局	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-30-8477		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 選挙費	【事業の概要】		
目 選挙管理委員会費	期日前投票所や投票所、開票所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生用品や接触機会削減のための機器を整備するもの。		
(単位:千円)	【予算繰越理由】		
前年度最終予算額	9,869	国の補正予算に呼応するため。	
本年度繰越予算額	1,085	【事業の成果】	
本年度決算額	1,079	期日前投票所、投票所及び開票所で使用する感染防止対策用消耗品等の購入	
	その他財源の内訳	《コロナ対策》	
	分担金	0	消毒液
	負担金	0	除菌クリーナー
	使用料	0	マスク
	手数料	0	ニトリル手袋
	財産収入	0	フェイスシールド
	寄付金	0	スプレーボトル
	繰入金	0	感染予防ポスター、シール
	贈収入	0	
	その他	0	
区分	決算額	【今後の課題・方向性】	
国・県支出金	1,079	新型コロナウイルス感染症防止のための衛生用品や接触機会削減の機器を投票所等に配備し、選挙人が安全・安心に投票できるように努める。	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	1,079		
評価結果	今後とも、新型コロナウイルス感染症防止に努めていく。		

特 別 会 計

(現年度事業)

区001		項 目 名		保留地処分事務費					
主要な施策		保留地処分事務費		ページ	58				
年度		R3		所 属 名					
会計名				都市整備部 都市環境課					
土地区画整理費特別会計		事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8341 【1 1 次総の施策体系】2401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P224(区001) 【事業の概要】 当地区は中心市街地及び港湾、空港等に近接し、広域的な交通条件に恵まれていることから、流通業務拠点地区として位置づけられている。千代水第二土地区画整理事業地内における保留地処分を推進し、早期の事業完了を図る。 【事業の成果】 令和元年度 39,611千円（保留地販売媒介、不動産鑑定評価手数料、一般会計繰出金など） 令和2年度 759千円（保留地内除草業務、一般会計繰出金） 令和3年度 294千円（保留地内除草業務） 【今後の課題・方向性】 残保留地の処分を推進していく。 ※その他財源の諸収入は、事業用地使用料 ※その他財源のその他は、前年度繰越金（千代水地区分）							
款 区画整理費									
項 千代水第二土地区画整理費									
目 区画整理事業費									
(単位:千円)									
当初予算額 6,354									
補正予算額 △ 4,105									
予算流・充用額 0									
最終予算額 2,249									
本年度決算額 294									
財源内訳	区 分					決算額			
	国・県支出金					0			
	地方債					0			
	その他					294			
	一般財源					0			
	計					294			
(参考)						評価結果		千代水第二地区の保留地処分は、鳥取豊岡宮津自動車道が通過する計画があり道路用地等の収用の観点から、保留地の公売を一時中止している状況である。自動車道にかかる都市計画決定後は速やかに公売を再開し早期の事業完了に努める。	
前年度決算額						759			

公001		項 目 名		業務委託費		
主要な施策			管理運営費等		ページ	60
年度		R3				
会計名						
公設地方卸売市場事業費特別会計						
款	市場費					
項	市場管理費					
目	市場管理費					
(単位:千円)						
当初予算額		28,496				
補正予算額		530				
予算流・充用額		956				
最終予算額		29,982				
本年度決算額		29,981				
財源内訳	区 分	決算額				
	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	29,981				
	一般財源	0				
	計	29,981				
	（参考）					
前年度決算額		28,718				
評価結果		策定した経営戦略を踏まえた再整備事業の推進を図る。				

事業の概要	
【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283	
【1 1 次総の施策体系】2103	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P224(公001) 12月補正その② P69(公001)	
【事業の概要】 公設地方卸売市場の業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な施設運営を行い、もって市民生活の安定に資する。 ・施設管理業務 指定管理者：（協）鳥取総合食品卸売市場	
【事業の成果】 [指定管理料] [場内除雪委託] 令和元年度 27,007千円 0千円 令和2年度 27,255千円 1,463千円 令和3年度 27,426千円 2,087千円 ※令和3年度は、判明したPCB廃棄物の収集運搬及び処分を実施 468千円	
【今後の課題・方向性】 令和2年6月に施行された卸売市場法に定める地方卸売市場の認定を受け、令和3年2月に経営戦略を策定。これを踏まえた市場の整備方法等について検討を進め、再整備を事業化。この事業と指定管理業務を連動させながら、事業を進めていく。 ※その他財源の使用料は、卸売業者取扱高使用料及び卸売業者等土地建物使用料 ※その他財源のその他は、前年度繰越金	

公002		項 目 名		施設整備費	
主要な施策		管理運営費等		ページ	60
年度		R3			
会計名				事業の概要	
公設地方卸売市場事業費特別会計				【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283	
款	市場費			【11次総の施策体系】2103	
項	市場管理費			【予算計上の経過】	
目	市場管理費			予算事業別概要目次：6月補正 P53(市001)	
(単位:千円)				【事業の概要】	
当初予算額	0			令和3年3月に、経営戦略で定めた「施設整備等におけるPPP手法導入の推進」の方針に基づき、サウンディング型市場調査を実施。参加事業者から共通し、「現指定管理者である市場組合を排除する民間事業者の進出は困難」「卸売業者・仲卸業者のスペースに関しては、PFI事業は困難」「設計施工の方法として、DB（デザインビルド）が適切」との意見を受ける。これを踏まえ、無償で各種計画の策定に関し提案を行う事業協力者の公募・選定・参画し、施設配置などに対する民間知見の導入をはかった。	
補正予算額	18,892			同時に、設計・施行の一括発注等に必要となる要求水準書作成等のアドバイザー業務、地盤調査等の各種調査を行った。	
予算流・充用額	△ 955			【事業の成果】	
最終予算額	17,937			要求水準書等作成に関するアドバイザー業務 (株)流通研究所 7,731千円	
本年度決算額	15,920			要求水準書等作成のためのアスベスト含有調査 (株)エスジーズ 418千円	
財 源 内 訳	区 分	決算額		土壌分析調査 (株)エスジーズ 1,430千円	
	国・県支出金	0		要求水準書等作成のための地盤調査 (株)エスジーズ 4,312千円	
	地方債	0		要求水準書等作成のためのアスベスト含有分析 (株)エヌエス環境 1,361千円	
	その他	6,435		要求水準書等作成のためのCBR試験及び舗装構成 (株)エスジーズ 497千円	
	一般財源	9,485		再整備にかかる騒音調査 (株)エヌエス環境 121千円 ほか	
	計	15,920		【今後の課題・方向性】	
(参考)				令和4年度に設計施工の事業者を公募のうえ選定し、事業に着手する。	
前年度決算額	0			※その他財源のその他は、前年度繰越金	
評価結果	再整備に係り活用を予定している財源との調整、市場参画事業者との調整、都市計画法などの各種法令遵守を行い、事業を進捗している。				

国001		項 目 名		ジェネリック医薬品利用促進事業費						
主要な施策		事務費		ページ		64		所 属 名		
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227 【1 1 次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P225(国001) 【事業の概要】 医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品の利用勧奨により、普及を促進する。 【事業の成果】 先発医薬品をジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額通知を3回送付。 ジェネリック医薬品普及率（厚労省発表数値） 令和元年度 79.6% 令和2年度 80.9% 令和3年度 80.4%（令和3年9月現在） 【今後の課題・方向性】 引き続き医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品の利用勧奨により、普及を促進する。						
会計名										
国民健康保険費特別会計(事業勘定)										
款	総務費									
項	総務管理費									
目	一般管理費									
(単位:千円)										
当初予算額	2,728									
補正予算額	△ 1,975									
予算流・充用額		0								
最終予算額		753		その他財源の内訳						
本年度決算額		652		分担金		0				
				負担金		0				
				使用料		0				
				手数料		0				
				財産収入		0				
				寄付金		0				
				繰入金		0				
				贈収入		0				
				その他		0				
区 分		決算額								
財 源 内 訳	国・県支出金	652								
	地方債	0								
	その他	0								
	一般財源	0								
	計	652								
(参考)				評価結果						
前年度決算額		0		ジェネリック医薬品に切り替えることによって、被保険者の医療費負担の軽減につなげることができた。						

国002		項 目 名		一般被保険者療養給付費	
主要な施策		一般被保険者療養給付費		ページ	64
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)				【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222	
款	保険給付費			【1 1 次総の施策体系】1201	
項	療養諸費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P226(国002)	
目	一般被保険者療養給付費			【事業の概要】 国民健康保険の一般被保険者が病気やけがにより保険医療機関で必要な医療を受ける際の医療費に対し、法定の給付割合により現物給付を行うもの。	
(単位:千円)				【事業の成果】 医療費のうち法令で定める被保険者の一部負担金相当額を控除した額を医療機関に支払うことにより、医療機会の均等化を図った。	
当初予算額	11,210,532			令和元年度 10,815,979千円 令和2年度 10,774,530千円 令和3年度 11,092,518千円	
補正予算額	100,905			【今後の課題・方向性】 医療費の増大等により厳しい財政状況にある国民健康保険においては、医療費の適正化が重要課題となっており、被保険者の重症化予防や健康の保持・増進に向けた取組をより一層努めていくことが求められている。	
予算流・充用額	0			※その他財源のその他は、国民健康保険料	
最終予算額	11,311,437	その他財源の内訳			
本年度決算額 11,092,518		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		雑収入	0		
		その他	17,318		
区 分 決算額					
国・県支出金 11,075,200					
地方債 0					
その他 17,318					
一般財源 0					
計 11,092,518					
(参考)					
前年度決算額 10,774,530		評価結果 健康の維持・増進及び医療費適正化の取組を推進しながら、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。			

国003		項 目 名		一般被保険者高額療養費	
主要な施策		一般被保険者高額療養費		ページ	64
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)		事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【1 1 次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P226 (国003) 【事業の概要】 医療費に対する一部負担金が法令に定める上限額を超える場合にその超過額を支給し、多額の医療費がかかる治療を受けた場合でも安心して医療を受けられるようにするもの。 【事業の成果】 高額療養費の支給により、医療費が高額となる入院治療等の医療機会の均等化を図った。 令和元年度 1,646,433千円 令和2年度 1,686,682千円 令和3年度 1,694,640千円 【今後の課題・方向性】 医療の高度化等に伴って高額医療費の増加が見込まれる中、生活習慣病予防などの医療費適正化対策が重要な課題となっている。			
単位：千円 当初予算額 1,751,432 補正予算額 0 予算流・充用額 0 最終予算額 1,751,432		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0			
本年度決算額 1,694,640					
区 分 決算額 国・県支出金 1,694,640 地方債 0 その他 0 一般財源 0 計 1,694,640					
財源内訳 国・県支出金 1,694,640 地方債 0 その他 0 一般財源 0 計 1,694,640					
(参考)		評価結果 健康の維持・増進及び医療費適正化の取組を推進しながら、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。			
前年度決算額 1,686,682					

国004		項 目 名		出産育児一時金	
主要な施策				出産育児一時金	
				ページ	64
年度		R3			
会計名					
国民健康保険費特別会計(事業勘定)					
款	保険給付費				
項	出産育児諸費				
目	出産育児一時金				
(単位:千円)					
当初予算額		37,800			
補正予算額		△ 2,000			
予算流・充用額		△ 120			
最終予算額		35,680			
本年度決算額		27,603			
財 源 内 訳	区 分	決算額	その他財源の内訳		
	国・県支出金	0	分担金	0	
	地方債	0	負担金	0	
	その他	9,201	使用料	0	
	一般財源	18,402	手数料	0	
	計	27,603	財産収入	0	
			寄付金	0	
			繰入金	0	
		贈収入	0		
		その他	9,201		
(参考)					
前年度決算額		29,607			
評価結果		被保険者の年齢構成割合の変化に応じて出産件数は減少傾向であるが、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。			

所 属 名	
福祉部 保険年金課	

事業の概要	
【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222	
【1 1 次総の施策体系】1201	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P227(国004)	
【事業の概要】 国民健康保険法第58条第1項に基づき、条例の定めるところにより出産育児一時金の支給を行うもの。被保険者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し支給する。支給額の3分の2は一般会計からの繰入金。	
【事業の成果】 被保険者の分娩1件あたり420,000円（産科医療補償制度に加入していない分娩機関での分娩の場合は408,000円）を支給した。	
令和元年度	38,177千円
令和2年度	29,607千円
令和3年度	27,603千円
[件数]	91件
	71件
	66件
【今後の課題・方向性】 出産にかかる費用負担を軽減するための任意給付として、引き続き政令に定める基準額を支給する。	
※その他財源のその他は、国民健康保険料	

国005		項 目 名		一般被保険者医療給付費分	
主要な施策		一般被保険者医療給付費分		ページ	65
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)				事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8221 【1 1 次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P227(国005) 【事業の概要】 全県下の医療給付を賄うため、給付費総額から国等からの公費を除いた額を各市町村の医療費水準や所得水準に応じて県があらかじめ納付金として算定し、市町村はこれを納付する。これにより、当該年度の給付に必要な額を県が全額交付金として賄うこととなり、財政リスクが解消される。 【事業の成果】 一般被保険者医療給付費納付金 令和元年度 3,407,478千円 令和2年度 3,427,967千円 令和3年度 3,014,582千円 【今後の課題・方向性】 全県下の医療給付費額に応じて、適切な納付額となるよう県との調整に努める。 ※その他財源の手数料は、督促手数料 ※その他財源の諸収入は、延滞金等 ※その他財源のその他は、国民健康保険料等	
款		国民健康保険事業費納付金			
項		医療給付費分			
目		一般被保険者医療給付費分			
(単位:千円)					
当初予算額		3,014,583			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		3,014,583			
本年度決算額		3,014,582			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	156,083			
	地方債	0			
	その他	1,873,219			
	一般財源	985,280			
	計	3,014,582			
	その他財源の内訳				
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	1,829				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	24,214				
その他	1,847,176				
(参考)				評価結果	
前年度決算額		3,427,967		国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるよう努めていく。	

国006		項 目 名		一般被保険者後期高齢者支援金等分			
主要な施策		一般被保険者後期高齢者支援金等分		ページ	65		
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8221 【1 1 次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P228(国006) 【事業の概要】 全県下の後期高齢者医療制度にかかる国保負担分を賄うため、総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。 【事業の成果】 一般被保険者後期高齢者支援金納付金 令和元年度 1,047,284千円 令和2年度 1,031,958千円 令和3年度 1,035,104千円 【今後の課題・方向性】 全県下の後期高齢者医療制度にかかる国保負担分に応じて、適切な納付金となるよう県との調整に努める。 ※その他財源のその他は、国民健康保険料			
会計名							
国民健康保険費特別会計(事業勘定)							
款	国民健康保険事業費納付金						
項	後期高齢者支援金等分						
目	一般被保険者後期高齢者支援金等分						
(単位:千円)							
当初予算額	1,035,105						
補正予算額	0						
予算流・充用額		0					
最終予算額		1,035,105					
本年度決算額		1,035,104					
区 分		決算額		その他財源の内訳			
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0		
	地方債	0		負担金	0		
	その他	756,815		使用料	0		
	一般財源	278,289		手数料	0		
	計	1,035,104		財産収入	0		
				寄付金	0		
				繰入金	0		
				贈収入	0		
				その他	756,815		
(参考)				評価結果			
前年度決算額		1,031,958		国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるよう努めていく。			

国007		項 目 名		介護納付金分		
主要な施策			介護納付金分		ページ	65
年度		R3				
会計名						
国民健康保険費特別会計(事業勘定)						
款	国民健康保険事業費納付金					
項	介護納付金分					
目	介護納付金分					
(単位:千円)						
当初予算額		320,792				
補正予算額		0				
予算流・充用額		0				
最終予算額		320,792				
本年度決算額		320,792				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	242,364				
	一般財源	78,428				
	計	320,792				
(参考)						
前年度決算額		346,682				
評価結果		国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるように努めていく。				

事業の概要	
【問合せ先】庶務係 0857-30-8221	
【1 1 次総の施策体系】1302	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P228(国007)	
【事業の概要】 全県下の介護保険2号被保険者にかかる国保分の介護納付金総額を賄うため、納付金総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。	
【事業の成果】 一般被保険者介護納付金 令和元年度 338,397千円 令和2年度 346,682千円 令和3年度 320,792千円	
【今後の課題・方向性】 全県下の介護保険2号被保険者にかかる国保分の介護納付金に応じて、適切な納付額となるよう県との調整に努める。	
※その他財源のその他は、国民健康保険料等	

国008		項 目 名		糖尿病性腎症重症化予防事業費	
主要な施策		糖尿病性腎症重症化予防事業費		ページ	65
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)				事業の概要 【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227 【1 1 次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P229(国008) 【事業の概要】 国民健康保険の被保険者のうち、病状悪化により人工透析に移行するおそれのある糖尿病性腎症の患者であって、生活習慣の改善により重症化予防が期待される者に対し、主治医の指導の下、6か月間の保健指導プログラムを実施し、糖尿病の重症化を防ぎ、医療費の適正化を図るもの。 【事業の成果】 臨床経験を有する看護師が在籍し、実績ある保健指導プログラムのノウハウを有する民間企業に業務を委託し、効果的な保健指導を実施した。また、市独自のフォローアップにより、セルフマネジメント力の維持・向上を図った。 〔令和元年度〕 〔令和2年度〕 〔令和3年度〕 保健指導 フォローアップ 21人 24人 18人 20人 16人 16人 【今後の課題・方向性】 糖尿病性腎症重症化予防の委託事業と市独自の保健指導プログラム（フォローアップ事業）を併用して人工透析への移行や入院治療などの高額な医療費の発生を抑制する。	
款		保健事業費			
項		保健事業費			
目		保健衛生普及費			
(単位:千円)					
当初予算額		7,681			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		7,681			
本年度決算額		4,050			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,050			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	4,050			
(参考)					
前年度決算額		4,699			
評価結果		医療費適正化の観点から国が財政支援を拡充して全国展開を図っている事業であり、本市は第2期データヘルス計画に位置付けし、引き続き重点的に取組を推進する。			

国009		項 目 名		医療費適正化強化推進事業費																	
主要な施策		医療費適正化強化推進事業費		ページ	66																
年度		R3		所 属 名																	
会計名				福祉部 保険年金課																	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)				事業の概要 【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227 【1 1 次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P229(国009) 【事業の概要】 平成29年度に策定したデータヘルス計画（H30～R5）に基づき、生活習慣病患者等に対する訪問指導等の事業を実施するもの。 会計年度任用職員4名（保健師、看護師、管理栄養士、事務職員） 【事業の成果】 生活習慣病治療中断者及び特定健診結果に基づいて抽出した生活習慣病予備群に対し、保健師・管理栄養士による訪問指導を行い、生活習慣病の重症化予防に努めた。 〔令和元年度〕〔令和2年度〕〔令和3年度(見込)〕 <table><tr><td>治療中断者訪問指導</td><td>76人</td><td>78人</td><td>81人</td></tr><tr><td>（うち治療再開）</td><td>26人</td><td>17人</td><td>14人</td></tr><tr><td>（うち健診受診）</td><td>12人</td><td>10人</td><td>10人</td></tr><tr><td>生活習慣病栄養指導</td><td>16人</td><td>27人</td><td>37人</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 訪問活動実績を踏まえながら、より効果的な訪問指導を実施する。		治療中断者訪問指導	76人	78人	81人	（うち治療再開）	26人	17人	14人	（うち健診受診）	12人	10人	10人	生活習慣病栄養指導	16人	27人	37人
治療中断者訪問指導	76人	78人	81人																		
（うち治療再開）	26人	17人	14人																		
（うち健診受診）	12人	10人	10人																		
生活習慣病栄養指導	16人	27人	37人																		
款		保健事業費																			
項		保健事業費																			
目		保健衛生普及費																			
(単位:千円)																					
当初予算額		13,276																			
補正予算額		64																			
予算流・充用額		0																			
最終予算額		13,340																			
本年度決算額		12,061																			
区 分		決算額																			
財源内訳	国・県支出金	12,061																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	0																			
	計	12,061																			
その他財源の内訳																					
分担金		0																			
負担金		0																			
使用料		0																			
手数料		0																			
財産収入		0																			
寄付金		0																			
繰入金		0																			
贈収入		0																			
その他		0																			
(参考)																					
前年度決算額		10,806																			
評価結果	第2期データヘルス計画に位置付けた保健事業の推進とあわせ、健康意識の高揚と自らが健康保持増進のために行動できる市民を増やすことに努める。																				

国010		項 目 名		特定健康診査等事業費	
主要な施策		特定健康診査等事業費		ページ	66
年度		R3		所 属 名	
会計名				健康こども部 鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)		事業の概要 【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320 【1 1 次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P230(国010) 【事業の概要】 医療費の適正化を総合的に推進するため、40歳以上の被保険者に対して生活習慣病に着目した特定健診・特定保健指導を実施する。 【事業の成果】 本市の国民健康保険被保険者を対象とした、特定健診・特定保健指導の実施 法定報告受診者数（受診率） [令和元年度] [令和2年度] [令和3年度(見込)] 特定健診 9,449人 (34.8%) 8,896人 (32.9%) 9,739人 (32.9%) 特定保健指導 357人 (38.3%) 330人 (35.4%) 343人 (31.8%) 【今後の課題・方向性】 特定健診受診率、特定保健指導実施率は約30%台と目標値60%に達していないため、受診率向上の取組を強化する必要がある。			
款	保健事業費				
項	特定健康診査等事業費				
目	特定健康診査等事業費				
(単位:千円)					
当初予算額	69,058				
補正予算額	902				
予算流・充用額	0				
最終予算額	69,960				
本年度決算額	59,616				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	59,616				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	0				
計	59,616				
(参考)		評価結果 特定健診・特定保健指導の実施率の向上を図り、生活習慣病の予防と重症化予防につなげ、健康寿命の延伸を図る。			
前年度決算額	58,479				

国011		項 目 名		医科運営費	
主要な施策		運営費		ページ	67
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
国民健康保険費特別会計(直診勘定)		事業の概要			
款 総務費		【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914			
項 医科施設管理費		【1 1 次総の施策体系】1302(実施計画関連事業)			
目 一般管理費		【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算 P230(国011)			
(単位:千円)		【事業の概要】			
当初予算額 43,477		無医地域となる佐治地域の住民の健康・福祉の維持増進のため、民間では採算性の低い地域において公的診療所を維持し、地域医療サービスを提供する。			
補正予算額 △ 1,256		診療科 内科、小児科（開設：平成2年4月2日）			
		職 員 医師1名、看護師2名、会計年度任用職員1名			
予算流・充用額 0		【事業の成果】			
		無医地域の解消及び佐治地域の住民の健康と福祉の維持増進のため、佐治町国保診療所を維持し、地域医療サービスを提供した。			
最終予算額 42,221		[令和元年度] [令和2年度] [令和3年度]			
		年間診療日数 212日 218日 213日			
		年間件数 5,751件 5,564件 7,064件			
		1日平均 27.1件 25.5件 33.1件			
		訪問リハビリ 200件 107件 89件			
		年間収入 112,736千円 113,996千円 119,604千円			
		年間支出 86,275千円 87,738千円 90,923千円			
		収支差引 26,461千円 26,258千円 28,681千円			
本年度決算額 35,584		【今後の課題・方向性】			
		地域住民の健康維持を図るために常駐医師の確保が優先的な課題であり、医師派遣元の県と協力しながら医師の確保に努めるとともに、住民の健康維持を図るため、地域医療サービスの提供に努めていく。			
区 分 決算額		※その他財源の使用料は、医師住宅使用料			
国・県支出金 0		※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金			
地方債 0		※その他財源の諸収入は、健診委託料等			
その他 35,484		※その他財源のその他は、診療収入等			
一般財源 100					
計 35,584					
財源内訳		その他 26,589			
(参考)		評価結果			
前年度決算額 40,177		民間では採算性の低い地域において、地域住民の健康維持を図るため、常駐医師の確保及び公的診療所の維持を継続していく必要がある。			

国012		項 目 名		医科保健事業費			
主要な施策			保健事業費		ページ	67	
年度		R3		所 属 名			
会計名				福祉部 保険年金課			
国民健康保険費特別会計(直診勘定)						事業の概要	
款		総務費		【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914			
項		医科施設管理費		【1 1 次総の施策体系】1301			
目		一般管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P231(国012)			
(単位:千円)						【事業の概要】 保健・医療福祉の連携を深めながら、健康づくりから疾病の予防、早期発見、治療、リハビリテーションに至る健康事業を幅広く実施し、住民の健康に資する。	
当初予算額		5,442		【事業の成果】			
補正予算額		△ 10		・健康相談			
予算流・充用額		0		[令和元年度] [令和2年度] [令和3年度]			
最終予算額		5,432		総合相談窓口事業 22回 53人 22回 83人 22回 115人			
本年度決算額		5,314		一般健康相談 22回 373人 3回 37人 25回 302人			
区 分		決算額		高齢者健康相談 6回 77人 4回 44人 5回 51人			
財源内訳	国・県支出金	0		・健康教育			
	地方債	0		糖尿病等健康教室 11回 92人 11回 86人 11回 104人			
	その他	2,814		地区健康教室 22回 380人 4回 76人 15回 185人			
	一般財源	2,500		高齢者健康教室 5回 60人 4回 51人 9回 64人			
	計	5,314		禁煙指導数 4人 2人 5人			
(参考)				・訪問指導			
前年度決算額		5,165		高血圧・健診フォロー等 23人 15人 25人			
評価結果		【今後の課題・方向性】 地域の保健医療福祉の拠点として、感染症の感染拡大防止対策のうえ、引き続き各種相談事業等による疾病予防・健康教育活動に積極的に取り組んでいく。 ※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金					
		引き続き各種保健事業の実施により疾病予防・健康教育活動に取り組み、地域住民の健康維持に努めていく。					

国013		項 目 名		歯科運営費																													
主要な施策		運営費		ページ	67																												
年度		R3		所 属 名																													
会計名				福祉部 保険年金課																													
国民健康保険費特別会計(直診勘定)				事業の概要 【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914 【11次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P231(国013) 【事業の概要】 高齢化率が高く、歯科医院のない佐治地域における歯科診療所の維持及び医師の確保を図り、良好な歯科医療の確保と地域住民の健康管理に努める。 開設 平成元年4月1日 (旧診療所は昭和53年5月1日～平成元年3月31日まで診療) 職員 歯科医師1名(鳥取大学より派遣)、歯科衛生士3名、歯科技工士1名 会計年度任用職員1名 【事業の成果】 地域医療の拠点として、保健・医療・福祉の連携を図り、口腔衛生の普及・住民の健康づくりに努めた。 <table><thead><tr><th></th><th>[令和元年度]</th><th>[令和2年度]</th><th>[令和3年度]</th></tr></thead><tbody><tr><td>年間診療日数</td><td>226日</td><td>244日</td><td>251日</td></tr><tr><td>年間件数</td><td>4,159件</td><td>3,948件</td><td>3,646件</td></tr><tr><td>1日平均</td><td>18.4人</td><td>16.1人</td><td>14.5人</td></tr><tr><td>年間収入</td><td>50,106千円</td><td>49,291千円</td><td>49,562千円</td></tr><tr><td>年間支出</td><td>41,309千円</td><td>41,837千円</td><td>48,129千円</td></tr><tr><td>収支差引</td><td>8,797千円</td><td>7,454千円</td><td>1,433千円</td></tr></tbody></table> 【今後の課題・方向性】 住民の健康の維持増進を図るため、医師の確保及び収益の増加に努めながら診療所を維持し、受診機会を確保していく必要がある。 ※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金 ※その他財源のその他は、前年度繰越金			[令和元年度]	[令和2年度]	[令和3年度]	年間診療日数	226日	244日	251日	年間件数	4,159件	3,948件	3,646件	1日平均	18.4人	16.1人	14.5人	年間収入	50,106千円	49,291千円	49,562千円	年間支出	41,309千円	41,837千円	48,129千円	収支差引	8,797千円	7,454千円	1,433千円
	[令和元年度]	[令和2年度]	[令和3年度]																														
年間診療日数	226日	244日	251日																														
年間件数	4,159件	3,948件	3,646件																														
1日平均	18.4人	16.1人	14.5人																														
年間収入	50,106千円	49,291千円	49,562千円																														
年間支出	41,309千円	41,837千円	48,129千円																														
収支差引	8,797千円	7,454千円	1,433千円																														
款	総務費																																
項	歯科施設管理費																																
目	一般管理費																																
(単位:千円)																																	
当初予算額	10,371																																
補正予算額	0																																
予算流・充用額	0																																
最終予算額	10,371																																
本年度決算額		7,741																															
区 分		決算額																															
財源内訳	国・県支出金	0																															
	地方債	0																															
	その他	6,388																															
	一般財源	1,353																															
	計	7,741																															
(参考)				評価結果																													
前年度決算額		6,347		民間では採算性が低い地域において、地域における医療の確保等の必要性を踏まえ、引き続き地域医療サービスの提供に努めていく。																													

国014		項 目 名		歯科保健事業費																																									
主要な施策		保健事業費		ページ	67																																								
年度		R3		所 属 名																																									
会計名				福祉部 保健年金課																																									
国民健康保険費特別会計(直診勘定)																																													
款 総務費																																													
項 歯科施設管理費																																													
目 一般管理費																																													
(単位:千円)																																													
当初予算額		5,181																																											
補正予算額		△ 172																																											
予算流・充用額		0																																											
最終予算額		5,009																																											
本年度決算額		4,867																																											
区 分		決算額																																											
財源内訳	国・県支出金	0																																											
	地方債	0																																											
	その他	1,809																																											
	一般財源	3,058																																											
	計	4,867																																											
(参考)																																													
前年度決算額		4,845																																											
評価結果		引き続き各種保健事業の実施により口腔衛生管理に取り組み、地域住民の健康維持に努めていく。																																											
事業の概要		【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914 【11次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P232 (国014) 【事業の概要】 歯科医師、歯科衛生士、保健師が連携し、地域住民の口腔衛生管理向上のための各種相談・教育事業を行うもの。 【事業の成果】 医療と保健の連携を深めながら年齢層に応じた啓発事業を実施し、地域住民の口腔衛生管理に努めた。 <table><tr><td></td><td>〔令和元年度〕</td><td>〔令和2年度〕</td><td>〔令和3年度〕</td></tr><tr><td>総合相談窓口事業</td><td>23回 68人</td><td>22回 17人</td><td>22回 21人</td></tr><tr><td>介護予防歯科教室</td><td>6回 74人</td><td>2回 19人</td><td>4回 28人</td></tr><tr><td>成人歯科教室</td><td>2回 34人</td><td>2回 8人</td><td>2回 30人</td></tr><tr><td>歯科教室</td><td>5回 66人</td><td>5回 56人</td><td>6回 43人</td></tr><tr><td>園児・児童・生徒への教室</td><td>8回 246人</td><td>5回 205人</td><td>5回 190人</td></tr><tr><td>乳幼児歯科相談</td><td>7回 66人</td><td>5回 56人</td><td>6回 43人</td></tr><tr><td>成人歯科相談</td><td></td><td>24人</td><td>35人</td></tr><tr><td>高齢者歯科相談</td><td>72人</td><td>19人</td><td>28人</td></tr><tr><td>口腔ケア指導</td><td>21人</td><td>24人</td><td>23人</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 地域の保健医療福祉の拠点として、感染症の感染拡大防止対策のうえ、引き続き各種相談事業等による口腔衛生指導に積極的に取り組んでいく。 ※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金					〔令和元年度〕	〔令和2年度〕	〔令和3年度〕	総合相談窓口事業	23回 68人	22回 17人	22回 21人	介護予防歯科教室	6回 74人	2回 19人	4回 28人	成人歯科教室	2回 34人	2回 8人	2回 30人	歯科教室	5回 66人	5回 56人	6回 43人	園児・児童・生徒への教室	8回 246人	5回 205人	5回 190人	乳幼児歯科相談	7回 66人	5回 56人	6回 43人	成人歯科相談		24人	35人	高齢者歯科相談	72人	19人	28人	口腔ケア指導	21人	24人	23人
	〔令和元年度〕	〔令和2年度〕	〔令和3年度〕																																										
総合相談窓口事業	23回 68人	22回 17人	22回 21人																																										
介護予防歯科教室	6回 74人	2回 19人	4回 28人																																										
成人歯科教室	2回 34人	2回 8人	2回 30人																																										
歯科教室	5回 66人	5回 56人	6回 43人																																										
園児・児童・生徒への教室	8回 246人	5回 205人	5回 190人																																										
乳幼児歯科相談	7回 66人	5回 56人	6回 43人																																										
成人歯科相談		24人	35人																																										
高齢者歯科相談	72人	19人	28人																																										
口腔ケア指導	21人	24人	23人																																										

国016		項 目 名		長期借入金利子償還金	
主要な施策		長期借入金利子償還金		ページ	67
年度		R3		事業の概要	
会計名					
国民健康保険費特別会計(直診勘定)					
款	公債費				
項	公債費				
目	利子			福祉部 保険年金課	
(単位:千円)					
当初予算額	13				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	13				
本年度決算額		5			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	2			
	一般財源	3			
	計	5			
(参考)		評価結果		地域医療の維持・向上及び診療所の健全運営に努めながら、有利な起債等の財源を活用し、医療機器等の更新を行う。	
前年度決算額		3			

住001		項 目 名		事務費	
主要な施策			事務費		ページ75
年度		R3			
会計名					
住宅新築資金等貸付事業費特別会計					
款		住宅新築資金等貸付事業費			
項		住宅新築資金等貸付事業費			
目		住宅新築資金等貸付事業費			
(単位:千円)					
当初予算額		3,183			
補正予算額		△ 2,271			
予算流・充用額		0			
最終予算額		912			
本年度決算額		909			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	909			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	909			
(参考)					
前年度決算額		1,805			
評価結果		住宅新築資金等貸付金回収の円滑な償還事務に努めた。			

事業の概要	
【問合せ先】同和対策係 0857-30-8072	
【1 1 次総の施策体系】1401	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P234(住001)	
【事業の概要】 対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付事業は平成8年度をもって終了している。現在は貸付金の回収および起債の償還事務。	
【事業の成果】 住宅新築資金等貸付金の集金等にかかる事務費。 令和元年度 2,378千円 令和2年度 1,805千円 令和3年度 909千円	
【今後の課題・方向性】 住宅新築資金等貸付事業費特別会計の廃止に伴い、令和4年度より一般会計において貸付金回収の償還事務に努める。	

所 属 名	
総務部人権政策局 人権推進課	

住002		項 目 名		長期借入金元金償還金	
主要な施策		長期借入金元金償還金		ページ	75
年度		R3		所 属 名	
会計名				総務部人権政策局 人権推進課	
住宅新築資金等貸付事業費特別会計		事業の概要 【問合せ先】同和対策係 0857-30-8072 【1 1 次総の施策体系】1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P235(住002) 【事業の概要】 対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付事業は平成8年度をもって終了している。現在は貸付金の回収および起債の償還事務。 【事業の成果】 住宅新築資金等貸付金長期借入金元金償還金。 令和元年度 15,115千円 令和2年度 7,990千円 令和3年度 4,171千円 【今後の課題・方向性】 住宅新築資金等貸付金の起債償還終了。 ※その他財源の諸収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入			
款	公債費				
項	公債費				
目	元金				
(単位:千円)					
当初予算額	4,171				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	4,171				
本年度決算額	4,171				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	3,431				
地方債	0				
その他	740				
一般財源	0				
計	4,171				
(参考)					
前年度決算額	7,990				
評価結果	住宅新築資金等貸付金回収の円滑な償還事務に努めた。				

住003		項 目 名		長期借入金金利子償還金	
主要な施策		長期借入金金利子償還金		ページ	75
年度		R3		所 属 名	
会計名				総務部人権政策局 人権推進課	
住宅新築資金等貸付事業費特別会計		事業の概要 【問合せ先】同和対策係 0857-30-8072 【1 1 次総の施策体系】1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P235(住003) 【事業の概要】 対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付事業は平成8年度をもって終了している。現在は貸付金の起債利子の償還。 【事業の成果】 住宅新築資金等貸付金長期借入金金利子償還金 平成元年度 731千円 令和2年度 288千円 令和3年度 81千円 【今後の課題・方向性】 住宅新築資金等貸付金の起債償還終了。 ※その他財源の諸収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入			
款	公債費				
項	公債費				
目	利子				
(単位:千円)					
当初予算額	82				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	82				
本年度決算額	81				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	81				
一般財源	0				
計	81				
(参考)					
前年度決算額	288				
評価結果	住宅新築資金等貸付金回収の円滑な償還事務に努めた。				

住004		項 目 名		一般会計へ繰出	
主要な施策		一般会計へ繰出		ページ	75
年度		R3			
会計名				事業の概要	
住宅新築資金等貸付事業費特別会計				【問合せ先】同和対策係 0857-30-8072	
款		諸支出金		【1 1 次総の施策体系】1401	
項		繰出金		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P236(住004)	
目		一般会計へ繰出		【事業の概要】 住宅新築資金等貸付事業費特別会計から一般会計への繰出金。	
(単位:千円)				【事業の成果】 一般会計への繰出金	
当初予算額		52,689		平成元年度 39,736千円 令和2年度 75,009千円 令和3年度 65,260千円	
補正予算額		12,571		【今後の課題・方向性】 住宅新築資金等貸付事業費特別会計の廃止に伴い終了。 ※その他財源の諸収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入 ※その他財源のその他は、前年度繰越金	
予算流・充用額		0			
最終予算額		65,260		【参考】	
本年度決算額		65,260		前年度決算額 75,009	
区 分		決算額		評価結果	
財源内訳	国・県支出金	0		住宅新築資金等貸付金回収の円滑な償還事務に努めた。	
	地方債	0			
	その他	65,260			
	一般財源	0			
	計	65,260			
				その他財源の内訳	
				分担金	0
				負担金	0
				使用料	0
				手数料	0
				財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	52,046
				その他	13,214

土001		項 目 名		土地取得費事務費				
主要な施策			事務費		ページ	77	所 属 名	
年度			R3		総務部 資産活用推進課			
会計名			事業の概要					
土地取得費特別会計			【問合せ先】資産活用係 0857-30-8135					
款 土地取得事業費			【1 1 次総の施策体系】0003					
項 土地取得事業費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P236(土001)					
目 事務費			【事業の概要】 公用または公共用に供する土地や公共の利益のために取得する必要のある土地等をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、土地開発基金を設置し、その運用益金の管理を行う。					
(単位:千円)			【事業の成果】 運用利子を一般会計から繰り入れて、土地開発基金に積立てた。					
当初予算額			75		基金積立実績 [うち運用利子] [基金残高]			
補正予算額			0		令和元年度 335千円 335千円 2,233,091千円			
予算流・充用額			0		令和2年度 361千円 361千円 2,233,452千円			
最終予算額			75		令和3年度 67千円 67千円 2,233,519千円			
本年度決算額			67		【今後の課題・方向性】 土地開発基金の確実かつ効率的な運用に努めるため繰替運用及び貸付運用を行い、公共用地の取得に備えて基金の積立を行っていく。			
財源内訳	区 分	決算額		※その他財源の財産収入は、土地開発基金運用益				
	国・県支出金	0		基金積立実績 [うち運用利子] [基金残高]				
	地方債	0		令和元年度 335千円 335千円 2,233,091千円				
	その他	67		令和2年度 361千円 361千円 2,233,452千円				
	一般財源	0		令和3年度 67千円 67千円 2,233,519千円				
	計	67		【今後の課題・方向性】 土地開発基金の確実かつ効率的な運用に努めるため繰替運用及び貸付運用を行い、公共用地の取得に備えて基金の積立を行っていく。				
(参考)			評価結果					
前年度決算額			361		引き続き適切に事業を実施する。			

墓001		項 目 名		墓地管理費	
主要な施策		墓地管理費		ページ	79
年度		R3		所 属 名	
会計名				市民生活部環境局 生活環境課	
墓苑事業費特別会計				事業の概要 【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083 【1 1 次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P237(墓001) 【事業の概要】 市内10か所（丸山・円護寺・いなば・末恒・第二いなば、新市域5か所）に設置・管理している市営墓地の適正な維持管理を行うことで、墓石等の保護及び参拝者の安全確保を図っている。平成29年度からは、第二いなば墓苑第三期の供用を開始した。 【事業の成果】 市営墓地の維持管理を行った。 令和元年度 7,490千円 令和2年度 9,168千円 令和3年度 9,219千円 【今後の課題・方向性】 市営墓地の現状を把握し計画的に修繕等を行い、墓石等の保護及び参拝者の安全確保を図る。 ※その他財源の使用料は、第二いなば墓苑使用料、その他墓地等使用料、電柱等使用料	
款		墓苑費			
項		墓苑費			
目		墓苑費			
(単位:千円)					
当初予算額		8,306			
補正予算額		1,147			
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,453			
本年度決算額		9,219			
		その他財源の内訳			
財源内訳	区 分	決算額	分担金	0	
	国・県支出金	0	負担金	0	
	地方債	0	使用料	9,219	
	その他	9,219	手数料	0	
	一般財源	0	財産収入	0	
	計	9,219	寄付金	0	
			繰入金	0	
(参考)		贈収入		0	
前年度決算額		9,168		その他	0
評価結果		市営墓地の現状を把握し計画的に修繕等を行い、墓石等の保護及び参拝者の安全確保を図る。			

介001		項 目 名		介護サービス等諸費	
主要な施策		介護サービス等諸費		ページ	82
年度		R3			
会計名					
介護保険費特別会計					
款	保険給付費				
項	介護サービス等諸費				
目	介護サービス等諸費				
(単位:千円)					
当初予算額	18,241,088				
補正予算額	△ 659,104				
予算流・充用額	0				
最終予算額	17,581,984				
本年度決算額		17,014,292			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	6,609,863			
	地方債	0			
	その他	8,087,896			
	一般財源	2,316,533			
	計	17,014,292			
(参考)					
前年度決算額		16,952,654			
評価結果		今後も介護給付費の増大が見込まれるため介護予防・重度化防止に重点を置きながら、介護給付費の適正化に取り組んでいく。			

事業の概要	
【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212	
【1 1 次総の施策体系】1201	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P237(介001)	
【事業の概要】 加齢や病気等で常時介護が必要となっても、介護サービスを利用しながら可能な限り住み慣れた地域での生活を継続するため、介護サービスを利用した要介護 1 から 5 の本市被保険者に対して、9 割（一定以上所得者は 8 割または 7 割）を保険給付として支給する。 ①鳥取県国保連合会からの一括請求に対して支払を行う。 （居宅介護サービス） ・訪問介護 ・通所介護 など （施設介護サービス） ・介護老人福祉施設 など （地域密着型サービス） ・小規模多機能型居宅介護 など ②被保険者から申請があった場合に支払を行う。 ・特定福祉用具販売 ・住宅改修費 ・高額介護サービス費	
【事業の成果】 令和元年度 16,630,017千円 (H31.3～R2.2利用分) 令和2年度 16,952,654千円 (R2.3～R3.2利用分) 令和3年度 17,014,292千円 (R3.3～R4.2利用分)	
【今後の課題・方向性】 要介護認定者は増加傾向にあり、今後も介護給付費の増大が見込まれる。介護予防・重度化防止に重点を置きながら、介護給付費の適正化に取り組んでいく。 ※その他財源のその他は、介護保険料等	

介002		項 目 名		介護予防サービス等諸費	
主要な施策		介護予防サービス等諸費		ページ	82
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
介護保険費特別会計				事業の概要 【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 【1 1 次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P238(介002) 【事業の概要】 介護予防サービスを利用し、要支援状態の軽減・悪化防止のための支援や日常生活の支援を受けながら、可能な限り住み慣れた地域での生活を継続するため、介護予防サービスを利用した要支援1～2の本市被保険者に対して、9割（一定以上所得者は8割または7割）を保険給付として支給する。 ①県国保連合会からの一括請求に対して支払を行う。 （介護予防サービス費）・介護予防訪問介護 ・介護予防通所介護 など （地域密着型介護予防サービス費）・介護予防小規模多機能型居宅介護 など ②被保険者からの申請があった場合には支払を行う。 ・特定介護予防福祉用具販売 ・介護予防住宅改修費 ・高額介護予防サービス費 【事業の成果】 令和元年度 404,324千円（H31.3～R2.2利用分） 令和2年度 423,746千円（R2.3～R3.2利用分） 令和3年度 437,540千円（R3.3～R4.2利用分） 【今後の課題・方向性】 要支援認定者は増加傾向にある。介護予防と重度化防止は増々重要な事業として充実実施する必要がある。 ※その他財源のその他は、介護保険料等	
款		保険給付費			
項		介護予防サービス等諸費			
目		介護予防サービス等諸費			
(単位:千円)					
当初予算額		437,865			
補正予算額		3,331			
予算流・充用額		0			
最終予算額		441,196			
本年度決算額		437,540			
		その他財源の内訳			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	169,944			
	地方債	0			
	その他	208,024			
	一般財源	59,572			
	計	437,540			
	分担金	0			
	負担金	0			
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	208,024				
(参考)				評価結果	
前年度決算額		423,746		今後も介護給付費の増大が見込まれるため介護予防・重症化防止事業を充実実施していく。	

介003		項 目 名		訪問型・通所型サービス事業費	
主要な施策		訪問型・通所型サービス事業費		ページ	82
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
介護保険費特別会計					
款		地域支援事業費			
項		介護予防・日常生活支援総合事業費			
目		介護予防・生活支援サービス事業費			
(単位:千円)					
当初予算額		439,814			
補正予算額		△ 17,735			
予算流・充用額		△ 8,617			
最終予算額		413,462			
本年度決算額		386,051			
		その他財源の内訳			
財源内訳	区 分	決算額			
	国・県支出金	175,434			
	地方債	0			
	その他	167,011			
	一般財源	43,606			
	計	386,051			
	分担金	0			
	負担金	0			
	使用料	0			
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	167,011				
【事業の概要】 要支援認定者及び基本チェックリストで総合事業の対象者となる基準に該当した人に対して、要介護状態等となることの予防または要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施する。 本市の介護予防・日常生活支援総合事業は、旧介護予防訪問・通所介護相当のサービスや、運動中心の短時間の通所サービス及びリハビリテーション専門職が生活機能の回復を目指す個別プログラムを短期間集中的に提供するサービスを実施している。					
【事業の成果】 令和元年度 391,676千円 令和2年度 382,623千円 令和3年度 386,051千円					
【今後の課題・方向性】 支援が必要な人の状態にあった介護予防サービスの充実を図り、介護予防・重度化防止の効果を一層高めるため、サービスの多様化について検討を進める。					
※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金					
（参考）					
前年度決算額		382,623			
評価結果		リハビリテーション専門職が個別プログラムを短期集中的に提供するサービスは、利用後に介護保険サービスが不要になる人も多く、令和2年度までの利用者の6割が1年後介護保険サービスを利用していないなど一定の効果が得られているが、より短期的な介入や栄養面に対する介入プログラムの検討など、サービスの多様化についてさらに検討を進める必要がある。			

介004		項 目 名		介護予防普及啓発事業費	
主要な施策		介護予防普及啓発事業費		ページ	82
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
介護保険費特別会計		事業の概要 【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【1 1 次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P239(介004) 【事業の概要】 地域における高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進するため、地区公民館等での出前講座の開催等を通じて、高齢者に介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を行う。 【事業の成果】 介護予防に関する出前講座の実施 令和元年度 計 101回 延 2,472人 令和2年度 計 46回 延 650人 令和3年度 計 40回 延 584人 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症流行下で高齢者が集う機会が減少しており、出前講座の申込みも減少している。 出前講座を申込する高齢者グループが固定化している。また、高齢化により参加者が減少している。 今後は、対象の高齢者グループに必要な講座のテーマ、内容を積極的に提案していく。 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金			
款 地域支援事業費					
項 介護予防・日常生活支援総合事業費					
目 一般介護予防事業費					
(単位:千円)					
当初予算額 1,010					
補正予算額 3,460					
予算流・充用額 0					
最終予算額 4,470					
本年度決算額 3,072					
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	1,191			
	地方債	0			
	その他	1,534			
	一般財源	347			
	計	3,072			
(参考)		評価結果		令和3年度に実施した介護予防に関する出前講座は計40回で、延べ584人が参加した。	
前年度決算額		408			

介005		項 目 名		おたっしや教室事業費	
主要な施策		介護予防普及啓発事業費		ページ	82
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
事業の概要					
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【1 1 次総の施策体系】1301					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P239(介005)					
【事業の概要】 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、運動器機能の維持・向上のための運動の指導・習慣化を図る教室を、地区公民館等で開催し、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進する。 ・概ね毎週1回、全12回（3か月間）開催 ・教室1回あたり90分間、運動指導に加え、栄養・口腔に関する講話を実施 ・利用料：500円 ・必要に応じて送迎あり ・教室終了後も自発的に活動継続できるよう、地域の介護予防教室やサロン等の紹介					
【事業の成果】 令和元年度 430名（計57教室） 令和2年度 415名（計59教室） 令和3年度 409名（計57教室）					
【今後の課題・方向性】 本事業の対象になる高齢者の抽出方法及び参加勧奨等による参加者増への取組。認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症予防に効果のある運動・知的活動等を今後プログラムへ組み込みより効果の高い介護予防事業としていく。 ※その他財源の手数料は、おたっしや教室参加料 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金					
（参考）					
前年度決算額		22,095		評価結果 高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進するため、今後も随時事業内容の見直しを行いながら継続的に実施していく。	

介006		項 目 名		福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金							
主要な施策		地域介護予防活動支援事業費			ページ		82	所 属 名			
年度		R3			事業の概要				福祉部 長寿社会課		
会計名		【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【1 1 次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P240(介006) 【事業の概要】 高齢者が社会参加活動を通じて要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、高齢者等が気軽に集まれるサロンの開設・運営を支援する。 【事業の成果】 サロン活動に対する助成 令和元年度 サロン数 405か所 開催回数 延べ 9,404回 令和2年度 サロン数 392か所 開催回数 延べ 6,949回 令和3年度 サロン数 387か所 開催回数 延べ 8,597回 【今後の課題・方向性】 世話役の担い手不足により、活動内容や実施回数について苦慮する可能性がある。新型コロナウイルス感染症拡大により、実施を見送らざるを得ない可能性がある。今後は活動の継続や支援を行っていく必要がある。 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金									
介護保険費特別会計											
款										地域支援事業費	
項										介護予防・日常生活支援総合事業費	
目										一般介護予防事業費	
(単位:千円)				その他財源の内訳							
当初予算額		921									
補正予算額		0									
予算流・充用額		0									
最終予算額		921									
本年度決算額		730		分担金		0		財源内訳			
区 分		決算額		負担金		0					
				使用料		0					
				手数料		0					
				財産収入		0					
				寄付金		0					
国・県支出金		283		繰入金		0					
地方債		0		贈収入		0					
その他		365		その他		365					
一般財源		82									
計		730									
(参考)				評価結果		サロンの開設・運営を支援することにより、地域の高齢者の方の地域の居場所として定着し、やりがいづくりに繋がっている。おしゃべりや身体を動かしたり、気分転換等仲間づくり活動を実施しており、健康づくりや介護予防の活動が行える環境が拡充し、健康寿命の延伸が図られる。					
前年度決算額		847									

介007		項 目 名		地域リハビリテーション活動支援事業費	
主要な施策		地域リハビリテーション活動支援事業費		ページ	82
年度		R3		事業の概要	
会計名					
介護保険費特別会計				【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【1 1 次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P240(介007) 【事業の概要】 地域における介護予防の取組を強化するため、通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職の関与の機会を設ける。 【事業の成果】 令和元年度 155回 令和2年度 168回 令和3年度 273回 【今後の課題・方向性】 リハビリテーション専門職の関与件数を増やすことで、介護予防・重度化防止への具体的な取組に繋げるほか、管理栄養士等その他の医療専門職の助言を得られる環境を整える。 今後の課題としては、協力いただく専門職の確保、調整事務をどう省力化するかがある。 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	
款		地域支援事業費			
項		介護予防・日常生活支援総合事業費			
目		一般介護予防事業費			
(単位:千円)					
当初予算額		9,042			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		9,042			
本年度決算額		8,738			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,384			
	地方債	0			
	その他	4,356			
	一般財源	998			
	計	8,738			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		4,356			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		8,273			
				地域に通いの場等へのリハビリテーション専門職の派遣回数が令和2年度168回から令和3年度273回と105回増加。これは鳥取中央地域包括支援センターにて、モデル的に簡素化した地域ケア会議を38回実施したことによる利用増加が大きい。専門的知見に基づく介護予防・重度化防止の取組が拡大することで、要介護認定者数の増加や介護度の重度化が抑制される。	

介008		項 目 名		包括支援センター運営事業費(事業運営費)	
主要な施策		包括支援センター運営事業費		ページ	83
年度		R3		所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名					
介護保険費特別会計					
款	地域支援事業費				
項	包括的支援事業費				
目	包括的支援事業費				
(単位:千円)					
当初予算額		423,084			
補正予算額		△ 117,167			
予算流・充用額		0			
最終予算額		305,917			
本年度決算額		294,430			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	198,519			
	地方債	0			
	その他	62,692			
	一般財源	33,219			
	計	294,430			
(参考)					
前年度決算額		270,467			
評価結果		新たに3か所の地域包括支援センターを法人委託により新規開設したことで、地域包括支援センター1か所平均の高齢者人口が令和2年度末7,857人が令和3年度末5,546人となり、より地域に密着した、きめ細かい支援体制の充実が図られた。			

事業の概要	
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457	
【11次総の施策体系】1202(実施計画関連事業)	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P241(介008)	
【事業の概要】 総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を包括的に実施する地域包括支援センターを設置・運営する。	
【事業の成果】 地域包括支援センターの再編・拡充 ・令和2年度：7か所（市直営2か所、法人委託5か所） ・令和3年度：10か所（市直営2か所、法人委託8か所）	
[決算額] [相談件数] 令和元年度 199,423千円 19,469件 令和2年度 270,467千円 25,804件 令和3年度 294,430千円 12,303件	
【今後の課題・方向性】 市直営の基幹型センター1か所の設置と法人委託による地域密着型センターの拡充を進めていく。 ※その他財源のその他は、介護保険料及び介護予防プラン作成収入	

介009		項 目 名		在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)		
主要な施策		在宅医療・介護連携推進事業費		ページ	83	
年度		R3		事業の概要 【問合せ先】医療介護連携係 0857-54-1970 【11次総の施策体系】1202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P241(介009) 【事業の概要】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。 【事業の成果】 ・東部医師会在宅医療介護連携推進室の設置 ・医療や介護関係者による協議会とワーキンググループの開催 ・多職種研修会“絆”研修の開催 ・ACP（人生会議）に関する多職種研修会や住民啓発（学習会・動画配信） ・ACPノート改訂版の作成・配布 令和元年度 8,084千円 令和2年度 7,579千円 令和3年度 8,451千円 【今後の課題・方向性】 課題の検討や多職種研修を通じ、医療・介護関係者間の更なる連携強化を目指す。生活支援体制整備事業や認知症総合支援事業等の施策との連携も課題。また、住民に対しACP、地域包括ケア等の啓発を継続する。 ※その他財源の諸収入は、東部4町からの負担金 ※その他財源のその他は、介護保険料		
会計名						
介護保険費特別会計						
款	地域支援事業費					
項	包括的支援事業費					
目	包括的支援事業費					
(単位:千円)						
当初予算額		15,115				
補正予算額		△ 5,843				
予算流・充用額		0				
最終予算額		9,272				
本年度決算額		8,451				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	3,867				
	地方債	0				
	その他	3,295				
	一般財源	1,289				
	計	8,451				

介010		項 目 名		生活支援体制整備事業費(事業運営費)			
主要な施策		生活支援体制整備事業費		ページ		83	
年度		R3		事業の概要			
会計名							
介護保険費特別会計				【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【1 1 次総の施策体系】1202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P242(介010) 【事業の概要】 地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）を配置し、地域の福祉関係者と連携しながら、高齢者の困りごとやニーズ、地域にある社会資源を把握して、多様な生活支援や介護予防サービスの提供体制を整備する。 【事業の成果】 地域支え合い推進員の配置 6 名 [決算額] [生活支援C] [検討会（連絡会）] 令和元年度 31,640千円 8 名（第 1 層：1 名、第 2 層：7 名） 1 回 令和 2 年度 24,677千円 6 名（第 1 層：1 名、第 2 層：5 名） 12 回 令和 3 年度 27,448千円 6 名（第 1 層：1 名、第 2 層：6 名） 10 回 ※事務的経費を除く ※令和 3 年度第 1 層の生活支援 C は第 2 層も兼ねている。 【今後の課題・方向性】 地域活動や高齢者サロンに積極的に参加し、地域の高齢者の困りごとやニーズの把握に努める。 他機関との連携を深め、市役所各課を含めて現状の地域資源で解決が難しい課題を検討する機会を設けていく。 ※その他財源のその他は、介護保険料			
款		地域支援事業費					
項		包括的支援事業費					
目		包括的支援事業費					
(単位:千円)							
当初予算額		32,486					
補正予算額		0					
予算流・充用額		0					
最終予算額		32,486					
本年度決算額		27,452					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	15,853					
	地方債	0					
	その他	6,314					
	一般財源	5,285					
	計	27,452					
(参考)							
前年度決算額		24,677					
評価結果		地域の話し合いの場の定着に向けた地域との情報交換を重ねている。また、通いの場の新規設置に向けた支援、活性化に向けた介入を多機関と合同で行うなどしている。					

介011		項 目 名		認知症地域支援・ケア向上事業費	
主要な施策		認知症総合支援事業費		ページ	83
年度		R3		事業の概要	
会計名					
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【1 1 次総の施策体系】1202(実施計画関連事業)					
【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算 P242(介011)					
【事業の概要】					
認知症地域支援推進員を中心に、認知症の人の状態に応じた必要な医療・介護等のサービスが効果的に行われるよう支援体制を構築するとともに、地域の認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。					
【事業の成果】					
各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の支援体制を拡充する。					
現行8名（内6名は地域包括支援センターに配置）					
・「おれんじドアとっとり」の実施					
・認知症介護家族の集いの開催					
・認知症カフェの運営助成					
・認知症フォーラムの開催					
・オレンジガーデニングプロジェクト					
令和元年度 5,690千円					
令和2年度 18,241千円					
令和3年度 30,006千円					
【今後の課題・方向性】					
すべての包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置する（拡充後11名）とともに、本人視点による伴走支援の実施及び介護者支援を行う。					
※その他財源のその他は、介護保険料					
（参考）		評価結果			
前年度決算額		認知症地域支援推進員を中心に、認知症の人の状態に応じた必要な医療・介護等のサービスが効果的に行われるよう支援を実施するとともに、認知症の人の声を起点にした事業の見直しや企画・運営の実施を行った。			

介012		項 目 名		認知症初期集中支援推進事業費	
主要な施策		認知症総合支援事業費		ページ	83
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
介護保険費特別会計		事業の概要 【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【1 1 次総の施策体系】1202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P243(介012) 【事業の概要】 認知症初期集中支援チームを設置し、医師の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に対する初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活をサポートする。 【事業の成果】 各地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の支援体制を拡充する。 ・令和3年度実績 10チーム 令和元年度 2,907千円 令和2年度 1,475千円 令和3年度 12,259千円 【今後の課題・方向性】 10チームで対応する支援件数を増加させ、早期診断・早期対応により認知症とともに暮らし続けられる基盤づくりを行う。 ※その他財源のその他は、介護保険料			
款	地域支援事業費				
項	包括的支援事業費				
目	包括的支援事業費				
(単位:千円)					
当初予算額	21,876				
補正予算額	△ 5,972				
予算流・充用額	0				
最終予算額	15,904				
本年度決算額	12,259				
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	7,079			
	地方債	0			
	その他	2,820			
	一般財源	2,360			
	計	12,259			
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	2,820				
(参考)					
前年度決算額	1,475				
評価結果	各地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを設置することにより、チームの機動性を上げ、スピード感をもって活動できるよう基盤づくりを行った。				

介013		項 目 名		介護給付等費用適正化事業費(事業運営費)	
主要な施策		介護給付等費用適正化事業費		ページ	83
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
介護保険費特別会計		事業の概要 【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 【1 1 次総の施策体系】1201(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P243(介013) 【事業の概要】 保険給付費の適正化を図るため、介護サービス利用者への介護給付費に関する通知による利用者への適切なサービスの利用についての啓発、ケアプラン点検や認定調査状況点検などを実施する。 【事業の成果】 ・要介護認定の適正化 認定調査票の点検 8,045件 更新・変更認定の訪問調査（直営） 175件 ・ケアプラン点検 点検事業所数 48事業所 点検件数 348件 ・住宅改修及び福祉用具購入 ・貸与に関する調査 住宅改修執行状況の確認 6件 福祉用具購入・貸与調査 3回 ・縦覧点検及び医療費突合 縦覧点検 2,867件 医療費突合 13,351件 ・介護給付費通知 3回 25,762件 【今後の課題・方向性】 介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要なとする過不足ないサービスを事業者が適切に提供するよう促すとともにサービスの質の確保と向上を図るよう介護給付の適正化に継続して取り組む。 ※その他財源のその他は、介護保険料			
款 地域支援事業費					
項 任意事業費					
目 介護給付等費用適正化事業費					
(単位:千円)					
当初予算額 2,493					
補正予算額 △ 63					
予算流・充用額 0					
最終予算額 2,430					
本年度決算額 1,934					
区 分 決算額					
財源内訳 国・県支出金 1,117					
地方債 0					
その他 445					
一般財源 372					
計 1,934					
その他財源の内訳					
分担金 0					
負担金 0					
使用料 0					
手数料 0					
財産収入 0					
寄付金 0					
繰入金 0					
贈収入 0					
その他 445					
(参考)					
前年度決算額 1,460					
評価結果					
介護保険サービスの質の向上を図り、効率的・効果的な介護給付を提供する。					

介014		項 目 名		成年後見制度申立費用助成事業費	
主要な施策			成年後見制度利用支援事業費		ページ 83
年度		R3			
会計名					
介護保険費特別会計					
款		地域支援事業費			
項		任意事業費			
目		その他事業費			
(単位:千円)					
当初予算額		414			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		414			
		その他財源の内訳			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		121	
		その他		31	
事業の概要					
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457					
【1 1 次総の施策体系】1202(実施計画関連事業)					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P244(介014)					
【事業の概要】 成年後見制度の利用が必要だが、家庭裁判所への後見等の申立に必要な費用を負担することが困難な人に対し、申立費用を助成する。					
【事業の成果】 市長申立ての実施					
		[決算額]		[申立費用助成件数]	
令和元年度		421千円		34件	
令和2年度		364千円		28件	
令和3年度		256千円		24件	
【今後の課題・方向性】 引き続き、成年後見制度の利用が必要な人に対して申立支援や費用の助成を行っていく。 ※その他財源の諸収入は、家事予納金 ※その他財源のその他は、介護保険料					
(参考)					
前年度決算額		364			
評価結果		成年後見制度の利用が必要だが、親族等による申立てが期待できない場合は、市長が申立てを行うが、その際必要となる費用を負担することが困難な人に対し費用を助成することで、成年後見制度の利用機会が確保された。			

介015		項 目 名		認知症サポーター等養成事業費	
主要な施策		認知症サポーター等養成事業費		ページ	83
年度		R3		所 属 名	
				福祉部 長寿社会課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457 【1 1 次総の施策体系】1202(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P244(介015) 【事業の概要】 認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成する。 【事業の成果】 認知症サポーター養成講座の開催 [開催回数] [受講者数] 令和元年度 32回 710人 令和2年度 10回 217人 令和3年度 17回 320人 【今後の課題・方向性】 引き続き、認知症サポーター養成講座を開催し、令和4年度は受講者700人の増加を目指す。 ※その他財源のその他は、介護保険料			
介護保険費特別会計					
款 地域支援事業費					
項 任意事業費					
目 その他事業費					
(単位:千円)					
当初予算額 306					
補正予算額 0					
予算流・充用額 0					
最終予算額 306					
本年度決算額 81					
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	47			
	地方債	0			
	その他	18			
	一般財源	16			
	計	81			
その他の財源の内訳		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 18			
(参考)		評価結果 認知症サポーター養成講座を開催し、延べ受講者は令和2年度末18,540人から令和3年度末18,860人と320人増加し、地域の中で認知症の人への理解が進み、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを推進した。			
前年度決算額 48					

財001		項 目 名		一般管理事務費(国府)	
主要な施策		一般管理事務費		ページ	86
年度		R3			
会計名				事業の概要	
財産区管理事業費特別会計				【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131	
款		総務費		【1 1 次総の施策体系】2401	
項		総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P245(財001)	
目		一般管理費		【事業の概要】 宇倍野財産区が所有している日ノ丸自動車株券（185,000株）の配当金等を活用して、小・中・高校の遠距離通学生がいる家庭に対し、バス定期券の購入費の助成を実施する。	
(単位:千円)				【事業の成果】 遠距離通学の児童及び生徒の保護者に対し、バス定期券購入費を助成をすることにより、保護者負担の軽減を図る。	
当初予算額		480		※助成率 ①小・中学生 市教育委員会遠距離通学対象地区 保護者負担の30% ②高校生 定期券購入費の16%	
補正予算額		△ 314		令和元年度 1,871千円 定期券実績 107件 令和2年度 2,007千円 定期券実績 93件 令和3年度 148千円 定期券実績 72件 ※令和3年度から助成金額を保護者へ支給する方法に変更。 (令和2年度までは、定期券を宇倍野財産区で購入し、申請者へ販売しており、定期券購入代金は保護者から収入した負担金と宇倍野財産区の助成をまとめて日ノ丸自動車株式会社へ支払っていた。)	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 今後もバス定期券購入助成をすることにより、保護者の負担軽減を図っていく。	
最終予算額		166		※その他財源の財産収入は、株式配当金	
		その他財源の内訳		【今後の課題・方向性】 今後もバス定期券購入助成をすることにより、保護者の負担軽減を図っていく。	
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		148	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	

温001		項 目 名		維持管理費	
主要な施策		維持管理費		ページ	88
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
温泉事業費特別会計		事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1 1 次総の施策体系】2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P245(温001) 12月補正その② P70(温001) 【事業の概要】 - 温泉施設設備の点検、修繕等の維持管理 - 温泉施設の維持管理、使用料賦課にかかる検針、料金徴収業務担当職員の人件費 - 温泉施設設備にかかる光熱水費等の支払い - 温泉使用料賦課にかかる事務費用 【事業の成果】 安定した温泉供給を図るため、配湯施設の維持管理と温泉使用料の徴収を適正に行った。 令和元年度 30,229千円 令和2年度 26,368千円 令和3年度 36,423千円 【今後の課題・方向性】 安定した温泉供給を図るため、引き続き配湯施設の維持管理と温泉使用料の徴収を適正に行う。 ※その他財源の使用料は、温泉使用料			
款	温泉事業費				
項	温泉事業費				
目	温泉管理費				
(単位:千円)					
当初予算額	37,097				
補正予算額	414				
予算流・充用額	0				
最終予算額	37,511				
本年度決算額	36,423				
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	36,423				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	36,423			
	一般財源	0			
	計	36,423			
(参考)		評価結果 引き続き安定的な温泉供給を図るため、配湯施設等の適正な維持管理と債権管理に努める。			
前年度決算額	26,368				

温002		項 目 名		温泉事業基金積立金		
主要な施策		温泉事業基金積立金		ページ	88	
年度		R3		所 属 名		
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
温泉事業費特別会計				事業の概要 【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291 【1 1 次総の施策体系】 2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P246(温002) 12月補正その② P70(温002) 【事業の概要】 ・温泉事業基金繰越運用で発生する利息を基金積立金に繰入れる。 ・歳入から歳出を差し引いた分を積立金に繰入れる。 【事業の成果】 令和元年度 21,244千円 令和2年度 17,218千円 令和3年度 20,180千円 【今後の課題・方向性】 基金運用と利益分の積立により、安定した事業運営につなげる。 ※その他財源の負担金は、温泉配湯負担金 ※その他財源の使用料は、温泉使用料 ※その他財源の財産収入は、積立基金利子 ※その他財源のその他は、前年度繰越金		
款	積立金					
項	積立金					
目	積立金					
(単位:千円)						
当初予算額	11,445					
補正予算額	8,735					
予算流・充用額	0					
最終予算額	20,180					
				その他財源の内訳		
本年度決算額				20,180		
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0		分担金 0		
	地方債	0		負担金 11,440		
	その他	20,180		使用料 5,125		
	一般財源	0		手数料 0		
	計	20,180		財産収入 3		
				寄付金 0		
				繰入金 0		
				贈収入 0		
				その他 3,612		
(参考)				評価結果		
前年度決算額		17,218		利益分の積立を行うことで、長期的な施設改修などへの対応と安定的な温泉事業の運営を図る。		

観001		項 目 名		観光施設管理費	
主要な施策		観光施設管理費		ページ	90
年度		R3		所 属 名	
会計名				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
観光施設運営事業費特別会計				事業の概要 【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291 【1 1 次総の施策体系】 2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P246(観001) 9 月補正 P 57(観001) 【事業の概要】 遊漁センターにおいて、指定管理者との基本協定及び年度協定に基づき、外壁及び空調設備配管の修繕など適切な施設の維持管理に取り組んだ。 【事業の成果】 令和元年度 7,011千円 令和2年度 9,121千円 令和3年度 5,790千円 【今後の課題・方向性】 管理経費の縮減と民間知識の活用によるサービスの向上を図り、地域の活性化と観光振興を目指す。	
款	観光施設費				
項	観光施設事業費				
目	観光施設運営費				
(単位:千円)					
当初予算額	5,356				
補正予算額	436				
予算流・充用額	0				
最終予算額	5,792				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		5,790			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,790			
	計	5,790			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		9,121		管理経費の縮減と民間知識の活用によるサービスの向上を図り、地域の活性化と観光振興を目指す。	

親002		項 目 名		温泉施設管理費					
主要な施策				温泉施設管理費		ページ	90	所 属 名	
年度		R3		事業の概要				経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名				【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291					
観光施設運営事業費特別会計				【1 1次総の施策体系】2202					
款		観光施設費		【予算計上の経過】					
項		観光施設事業費		予算事業別概要目次：当初予算 P247(親002) 9月補正 P57(親002)					
目		温泉施設管理費		12月補正その② P71(親001)					
(単位:千円)				【事業の概要】					
当初予算額		1,196		観光客の新しい受入スタイルの構築に向け、国民宿舎山紫苑新館へのワーケーションスペースの新設や本館家族風呂のバリアフリー化改修、大浴場脱衣場へのトイレの新設を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による利用料金収入の減少に伴う施設の維持管理費の不足分を支援した。					
補正予算額		29,165		【事業の成果】					
				令和元年度 1,105千円					
				令和2年度 37,891千円					
				令和3年度 30,343千円					
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】					
				温泉施設の維持管理に継続して取り組み、施設のイメージアップ、観光入込客数の拡大を目指す。					
最終予算額		30,361		※その他財源の諸収入は、施設の電気・上下水道使用にかかる使用料 (浜村温泉館の一部を福祉作業所が使用していることに伴うもの)					
本年度決算額		30,343		【参考】					
				評価結果					
				温泉施設の維持管理に継続して取り組み、施設のイメージアップ、観光入込客数の拡大を目指す。					
区分		決算額							
財源内訳	国・県支出金		0	分担金					
	地方債		0	負担金					
	その他		459	使用料					
	一般財源		29,884	手数料					
	計		30,343	財産収入					
				寄付金					
				繰入金					
				贈収入					
				その他					
前年度決算額		37,891							

介老001		項 目 名		長期借入金元金償還金	
主要な施策		長期借入金元金償還金		ページ	92
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 長寿社会課	
介護老人保健施設事業費特別会計				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1 1 次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P247(介老001) 【事業の概要】 介護老人保健施設やすらぎの施設整備資金として、財政融資資金の借入を行っており、計画的に償還している。 【事業の成果】 財政融資資金の元金を償還した。（償還期間：令和3年度まで） 元金償還金 [決算額] 令和元年度 70,450千円 令和2年度 74,378千円 令和3年度 78,525千円 市債残高 [年度末残高] 令和元年度 152,903千円 令和2年度 78,525千円 令和3年度 0千円 【今後の課題・方向性】 令和3年度をもって財政融資資金の償還が終了したため、介護老人保健施設事業費特別会計を廃止した。 ※その他財源の諸収入は、指定管理者施設使用負担金	
款		公債費			
項		公債費			
目		元金			
(単位:千円)					
当初予算額		78,526			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		78,526			
本年度決算額		78,525			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	36,914			
	一般財源	41,611			
	計	78,525			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		74,378		財政融資資金の償還が終了したため、介護老人保健施設事業費特別会計を廃止した。	

介老002		項 目 名		長期借入金利子償還金																			
主要な施策		長期借入金利子償還金		ページ	92																		
年度		R3		所 属 名																			
会計名				福祉部 長寿社会課																			
介護老人保健施設事業費特別会計				事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1 1 次総の施策体系】0003 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P248(介老002) 【事業の概要】 介護老人保健施設やすらぎの施設整備資金として、財政融資資金の借入を行っており、借り入れた財政融資資金の利子を償還する。 【事業の成果】 財政融資資金の利子を償還した。（償還期間：令和3年度まで） 元金償還金 [決算額] 令和元年度 11,329千円 令和2年度 7,401千円 令和3年度 3,254千円 市債残高 [年度末残高] 令和元年度 152,903千円 令和2年度 78,525千円 令和3年度 0千円 【今後の課題・方向性】 令和3年度をもって財政融資資金の償還が終了したため、介護老人保健施設事業費特別会計を廃止した。 ※その他財源の手数料は、診断書作成手数料																			
款	公債費																						
項	公債費																						
目	利子																						
(単位:千円)																							
当初予算額	3,254																						
補正予算額	0																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	3,254																						
				その他財源の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>13</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	13	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	13																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額				3,254																			
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	13																					
	一般財源	3,241																					
	計	3,254																					
(参考)																							
前年度決算額		7,401		評価結果 財政融資資金の償還が終了したため、介護老人保健施設事業費特別会計を廃止した。																			

後001		項 目 名		後期高齢者医療広域連合納付金	
主要な施策		後期高齢者医療広域連合納付金		ページ	94
年度		R3		所 属 名	
会計名				福祉部 保険年金課	
後期高齢者医療費特別会計		事業の概要 【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225 【1 1 次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P248(後001) 【事業の概要】 鳥取県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、広域連合に対し、被保険者から徴収した保険料等徴収金及び保険料軽減にかかる一般会計からの法定繰入金を納付するもの。 【事業の成果】 被保険者から徴収した保険料等徴収金及び保険料軽減にかかる一般会計からの法定繰入金を鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付した。 [令和元年度] [令和2年度] [令和3年度] (1) 保険料等負担金 1,573,044千円 1,612,303千円 1,619,661千円 (2) 保険基盤安定分 445,485千円 449,206千円 444,992千円 【今後の課題・方向性】 後期高齢者の増加に伴い保険料賦課額は増加の見込みであり、制度の円滑な運営のため、今後も保険料収入の確保に努めていく。 ※その他財源の諸収入は、延滞金 ※その他財源のその他は、後期高齢者医療保険料等			
款	後期高齢者医療広域連合納付金				
項	後期高齢者医療広域連合納付金				
目	後期高齢者医療広域連合納付金				
(単位:千円)					
当初予算額	2,100,723				
補正予算額	△ 1,216				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,099,507				
本年度決算額	2,064,653				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	1,619,661				
一般財源	444,992				
計	2,064,653				
(参考)					
前年度決算額	2,061,509				
評価結果	被保険者の公平性の観点から、保険料収納率の向上に努めていく。				

電001		項 目 名		青谷町いかり原維持管理費	
主要な施策		維持管理費		ページ	96
年度		R3			
会計名				事業の概要 【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082 【1 1 次総の施策体系】3201(実施計画関連事業) 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算 P249(電001) 【事業の概要】 青谷町いかり原太陽光発電施設にかかる維持管理業務を行う。 【事業の成果】 ・発電施設の維持管理業務 ・発電された電力を地域の電力会社へ売電 年間売電量（売電収入） 令和元年度 645,279kWh (28,016,833円) 令和2年度 649,498kWh (28,577,912円) 令和3年度 604,675kWh (26,605,700円) 【今後の課題・方向性】 電気事業の円滑な運営及び太陽光発電施設の適切な維持管理に努め、引き続き安全で安定的な発電を実施していく。 ※その他財源の諸収入は、売電収入、前年度繰越金	
電気事業費特別会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	維持管理費				
(単位:千円)					
当初予算額	5,822				
補正予算額	△ 17				
予算流・充用額	0				
最終予算額		5,805			
本年度決算額		5,513			
財源内訳	区 分	決算額		その他財源の内訳	
	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	5,513		使用料	0
	一般財源	0		手数料	0
	計	5,513		財産収入	0
				寄付金	0
				繰入金	0
				贈収入	5,513
				その他	0
(参考)				評価結果	
前年度決算額		4,645		家庭や事業所等で使用する電力を火力発電所等で発電された電力から当該施設で発電された電力に置き換えることで、温室効果ガス排出量の削減が図られた。（参考：令和3年度売電実績により算定される削減量：315t-CO2）	

母001		項 目 名		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費					
主要な施策		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			ページ	98	所 属 名	健康こども部 こども家庭課	
年度		R3		事業の概要					
会計名		【問合せ先】育成係 0857-30-8239							
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計		【1 1 次総の施策体系】1101							
款		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		【予算計上の経過】					
項		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		予算事業別概要目次：当初予算 P249(母001)					
目		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		【事業の概要】					
(単位:千円)		無利子または低利で必要な資金の貸付けを行うことにより、ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立助成と生活意欲の助長を図る。また、扶養している児童等に修学資金、修学のために必要な支度資金等を貸付けすることにより、安定した資金確保のもと修学を継続することが可能となる。							
当初予算額		9,987		【事業の成果】					
補正予算額		56,798		母子父子寡婦福祉資金貸付					
予算流・充用額		0		令和元年度 8,917千円 10名					
最終予算額		66,785		令和2年度 5,145千円 6名					
				令和3年度 2,225千円 4名					
本年度決算額		4,020		事務費					
				令和元年度 1,859千円					
				令和2年度 1,869千円					
				令和3年度 1,795千円					
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】					
財 源 内 訳	国・県支出金	0		奨学金等・他の給付・貸付制度が年々充実しており、他制度の動向を見ながら今後も継続して実施する。					
	地方債	0		※その他財源の諸収入は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入					
	その他	2,225							
	一般財源	1,795							
	計	4,020							
(参考)				評価結果					
前年度決算額		7,014		他制度の動向を見ながら今後も継続して実施する。					

特 別 会 計

(繰越事業)

繰001	項 目 名	医科感染防止対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)			
主要な施策		感染防止対策事業費	ページ67	所 属 名	
年度		R3	事業の概要		福祉部 保険年金課
会計名		【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914			
国民健康保険費特別会計(直診勘定)		【10次総の施策体系】1302			
款 総務費		【事業の概要】			
項 総務管理費		佐治診療所(医科)の新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品、機器の購入等を行うもの。			
目 総務管理費		【予算繰越理由】			
		国の補正予算に呼応するため。			
		【事業の成果】			
		衛生用品の購入 413千円			
		機器の購入等 2,321千円			
		【今後の課題・方向性】			
		医療提供体制に影響が生じないよう、感染症対策を継続して徹底する。			
(単位:千円)					
前年度最終予算額		4,009			
本年度繰越予算額		4,009			
本年度決算額		2,734			
		その他財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金 0			
		地方債 0			
		その他 0			
		一般財源 2,734			
計		2,734			
評価結果		新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、地域医療サービスの円滑な提供に引き続き努めていく。			

繰002	項 目 名	歯科感染防止対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))(繰越)			
主要な施策		感染防止対策事業費	ページ67	所 属 名	
年度		R3	事業の概要		福祉部 保険年金課
会計名		【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914			
国民健康保険費特別会計(直診勘定)		【10次総の施策体系】1302			
款 総務費		【事業の概要】			
項 総務管理費		佐治診療所(歯科)の新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品、機器の購入等を行うもの。			
目 総務管理費		【予算繰越理由】			
		国の補正予算に呼応するため。			
		【事業の成果】			
		衛生用品の購入 702千円			
		機器の購入等 2,755千円			
		【今後の課題・方向性】			
		医療提供体制に影響が生じないよう、感染症対策を継続して徹底する。			
(単位:千円)					
前年度最終予算額		4,673			
本年度繰越予算額		4,673			
本年度決算額		3,457			
		その他財源の内訳			
		分担金 0			
		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金 0			
		地方債 0			
		その他 0			
		一般財源 3,457			
計		3,457			
評価結果		新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、地域医療サービスの円滑な提供に引き続き努めていく。			